

令和元年度厚生労働省委託

過労死等に関する実態把握のための 労働・社会面の調査研究事業

報告書

(企業調査、労働者調査、法人役員調査、自営業者調査)

令和2年(2020)年3月

みずほ情報総研株式会社

目次

第1章 調査研究事業の概要	1
1. 調査研究事業の背景・目的	1
2. 調査の概要	2
1) 調査の種類	2
2) 調査対象	3
3) 調査方法	7
4) 調査項目	7
5) 回収結果	10
3. 調査実施体制	11
1) 調査研究事業の実施体制	11
2) 検討経過	11
第2章 調査結果の概要	12
1. 企業調査	13
1) 企業概要	13
2) 労働時間、休日・休暇制度等	16
3) 過重労働の防止に向けた取組	61
2. 労働者調査	97
1) 回答者の属性	97
2) 回答者の働き方	104
3) 回答者の職場環境	126
4) 回答者の生活や心身の健康等	138
5) 回答者の労働時間等	157
6) 過重労働・過労死等の防止に向けた取組	183
3. 法人役員調査	196
1) 就任先の法人概要	196
2) 回答者の属性	198
3) 回答者の働き方	202
4) 回答者の職場環境	208
5) 回答者の生活や心身の健康等	209
6) 回答者の就労時間等	215
7) 過重労働・過労死等の防止に向けた取組	221
4. 自営業者調査	225
1) 事業の概要	225
2) 回答者の属性	232
3) 回答者の働き方	236
4) 回答者の職場環境	256
5) 回答者の生活や心身の健康等	259

6) 回答者の就労時間等	276
7) 過重労働・過労死等の防止に向けた取組	287
第3章 考察・まとめ	295
1. これまでの主な施策等	295
2. 調査結果に見る現状と課題	297
1) 働き方の変化等	297
2) 労働時間の把握方法等の状況	297
3) 働き方改革に関連した取組	298
4) 健康管理に係る取組状況	299
5) 過重労働防止に向けて必要な取組	300
3. 留意事項	301
 【参考資料】	
・参考資料1 調査票	
・参考資料2 データ処理	
・参考資料3 疲労蓄積度	
・参考資料4 集計結果	

第 1 章 調査研究事業の概要

1. 調査研究事業の背景・目的

「過労死等防止対策推進法」においては、基本理念として「過労死等に関する実態が必ずしも十分に把握されていない現状を踏まえ、過労死等に関する調査研究を行うことにより過労死等に関する実態を明らかにし、その成果を過労死等の効果的な防止のための取組に生かすことができるようにする」とされている。

厚生労働省ではこれまで、平成 27 年度以降、全業種の企業・労働者、法人役員、自営業者を対象とした調査に加え、自動車運転従事者、外食産業、教職員、医療、IT 産業、建設業、メディアの各業種・職種について、企業・労働者等¹を対象として調査を実施してきた。

過労死等防止対策大綱に定める調査研究等の基本的考え方を踏まえ、本事業では改めて全業種・労働者、法人役員、自営業者を対象として調査を行い、労働時間や働き方の実態、企業等における取組の推移を明らかにすることを目的として、以下の調査を実施した。

【実施事項】

- ・企業調査：企業 10,000 社
- ・労働者調査：正社員 10,000 人
- ・法人役員調査：企業 3,000 社の役員 6,000 人
- ・自営業者調査：自営業者 5,000 者

¹ 平成 30 年度に実施した建設業に関する調査では雇用者（役員を除く）に加え、一人親方も調査対象とした。同様に、メディア業界に関する調査ではフリーランスも調査対象とした。

2. 調査の概要

1) 調査の種類

本事業では、以下の4つの調査を実施した。

図表1-1 調査の種類と概要

調査の種類	調査対象	調査方法	調査票	主な設問項目
①企業調査	全業種 10,000 社	自記式調査票の 郵送配布・回収 (web 回答可)	企業票	労働時間管理、休日休暇制度、過重労働の防止に向けた取組の実施状況 等
②労働者調査	フルタイム正社員 10,000 人	インターネット 調査	労働者票	労働時間、心身の健康状態、過重労働等の防止に向けて必要だと感じる取組 等
③法人役員調査	企業 3,000 社、 <u>(①の企業以外)</u> の法人役員 6,000 人	自記式調査票を 企業経由で配布、 <u>個別回収</u>	法人役員票	就労時間、心身の健康状態、過重労働の防止に向けた取組の実施状況 等
④自営業者調査	自営業者 5,000 人	インターネット 調査	自営業者票	就労時間、心身の健康状態、過重労働の防止に向けた取組の実施状況 等

2) 調査対象

①企業調査

全国の企業 10,000 件を対象に実施した。調査対象件数を以下の考え方で割り付け、東京商工リサーチが所有するデータベースから無作為に抽出した。

- ・平成 28 年経済センサス活動調査をもとに、従業員数（常用労働者）10 人以上の法人について業種別・従業員規模別の構成比率を算出し、調査対象 10,000 件を按分した。
- ・端数は従業員規模ごとに、母数の多い業種上位 3 位を選定し、再割付をした。
- ・最終的な業種別・従業員数別の割付は以下のとおり。

図表1-2 企業調査の割付

業種名称	従業員数				合計	構成比
	10～49人	50～299人	300～999人	1,000人以上		
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	115件	12件	0件	0件	127件	1.3%
建設業	997件	94件	7件	2件	1,100件	11.0%
製造業	1,408件	421件	55件	20件	1,904件	19.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	5件	2件	0件	0件	7件	0.1%
情報通信業	178件	69件	10件	4件	261件	2.6%
運輸業、郵便業	441件	149件	16件	5件	611件	6.1%
卸売業、小売業	1,553件	343件	50件	20件	1,966件	19.7%
金融業、保険業	42件	18件	5件	4件	69件	0.7%
不動産業、物品賃貸業	150件	37件	5件	1件	193件	1.9%
学術研究、専門・技術サービス業	239件	48件	6件	2件	295件	3.0%
宿泊業、飲食サービス業	559件	116件	15件	6件	696件	7.0%
生活関連サービス業、娯楽業	288件	86件	9件	2件	385件	3.9%
教育、学習支援業	210件	58件	9件	4件	281件	2.8%
医療、福祉	970件	354件	51件	7件	1,382件	13.8%
複合サービス事業	6件	8件	5件	0件	19件	0.2%
サービス業（他に分類されない）	503件	165件	27件	9件	704件	7.0%
合計	7,664件	1,980件	270件	86件	10,000件	100.0%

②労働者調査

全国フルタイム正社員 10,000 人を対象に実施した。調査対象件数を以下の考え方で割り付け、楽天インサイトが所有するパネルを対象として調査を実施した。具体的には、パネルに対してスクリーニング調査としてフルタイム正社員か²、業種、従業員規模、年齢、勤務年数、について確認したうえで、上記の割り付け件数に到達するまで回答協力者を募り、調査を実施した。

- ・平成 28 年経済センサス活動調査をもとに、従業員数（常用労働者）10 人以上の法人について、労働者（正社員）の業種別・従業員規模別の構成比率を算出し、調査対象 10,000 件を按分した。
- ・年齢は 18 歳以上とし、1 年以上継続して勤務している者を対象とした。過去 1 年間に休業している者は対象外とした。
- ・端数は従業員規模ごとに、母数の多い業種上位 3 位を選定し、再割付をした。
- ・最終的な業種別・従業員数別の割付は以下のとおり。

図表1-3 労働者調査の割付

	10人以上 50人未満	50人以上 300人未満	300人以上 1,000人未満	1,000人以上 5,000人未満	5,000人以上	合計
A～C農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	26 57.8 1.3	14 31.1 0.5	3 6.7 0.2	2 4.4 0.1	0 0.0 0.0	45 100.0 0.5
D建設業	320 47.7 15.7	158 23.5 5.6	67 10.0 3.8	75 11.2 4.4	51 7.6 3.1	671 100.0 6.7
E製造業	439 17.5 21.5	700 27.9 24.8	421 16.8 23.9	479 19.1 27.8	471 18.8 28.4	2,510 100.0 25.1
F電気・ガス・熱供給・水道業	2 3.0 0.1	5 7.5 0.2	4 6.0 0.2	10 14.9 0.6	46 68.7 2.8	67 100.0 0.7
G情報通信業	67 13.7 3.3	134 27.4 4.8	96 19.6 5.4	111 22.7 6.4	81 16.6 4.9	489 100.0 4.9
H運輸業、郵便業	164 20.8 8.0	252 31.9 8.9	118 14.9 6.7	116 14.7 6.7	140 17.7 8.4	790 100.0 7.9
I卸売業、小売業	356 23.0 17.5	451 29.2 16.0	292 18.9 16.6	266 17.2 15.4	180 11.7 10.9	1,545 100.0 15.5
J金融業、保険業	13 3.0 0.6	39 9.1 1.4	51 11.9 2.9	111 25.9 6.4	215 50.1 13.0	429 100.0 4.3
K不動産業、物品賃貸業	42 23.9 2.1	53 30.1 1.9	35 19.9 2.0	39 22.2 2.3	7 4.0 0.4	176 100.0 1.8
L学術研究、専門・技術サービス業	76 25.2 3.7	80 26.6 2.8	56 18.6 3.2	55 18.3 3.2	34 11.3 2.1	301 100.0 3.0
M宿泊業、飲食サービス業	63 23.5 3.1	72 26.9 2.6	42 15.7 2.4	41 15.3 2.4	50 18.7 3.0	268 100.0 2.7
N生活関連サービス業、娯楽業	60 26.5 2.9	80 35.4 2.8	40 17.7 2.3	33 14.6 1.9	13 5.8 0.8	226 100.0 2.3
O教育、学習支援業	53 16.3 2.6	73 22.4 2.6	51 15.6 2.9	83 25.5 4.8	66 20.2 4.0	326 100.0 3.3
P医療、福祉	221 16.0 10.8	507 36.7 18.0	326 23.6 18.5	166 12.0 9.6	160 11.6 9.7	1,380 100.0 13.8
Q複合サービス事業	2 1.4 0.1	16 10.8 0.6	37 25.0 2.1	14 9.5 0.8	79 53.4 4.8	148 100.0 1.5
Rサービス業(他に分類されないもの)	134 21.3 6.6	183 29.1 6.5	125 19.9 7.1	123 19.6 7.1	64 10.2 3.9	629 100.0 6.3
合計	2,038 20.4 100.0	2,817 28.2 100.0	1,764 17.6 100.0	1,724 17.2 100.0	1,657 16.6 100.0	10,000 100.0 100.0

2 ①正社員・正規職員（フルタイム）、②正社員・正規職員（短時間勤務・短日勤務）、③非正社員・非正規職員（フルタイム）、④非正社員・非正規職員（フルタイム以外）、⑤働いていないの選択肢のうち①を選んだ方を調査対象とした。

③法人役員調査

全国の企業 3,000 社における法人役員 6,000 人（1 社あたり 2 人）を対象に実施した。調査対象件数を以下の考え方で割り付け、東京商工リサーチが所有するデータベースから無作為に抽出した。

- ・ 2018 年労働力調査をもとに、業種別の構成比率を算出し、調査対象 3,000 社（6,000 人）を按分した。
- ・ 法人格は、法人数の多い株式会社、医療法人、共同組合、社会福祉法人、学校法人を対象とした。
- ・ 端数は従業員規模ごとに、母数の多い業種上位 3 位を選定し、再割付をした。
- ・ 最終的な業種別の割付は以下のとおり。

図表1-4 法人役員調査の割付

業種名称	件数 (調査票配布 先法人数)	構成比
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	62件	2.1%
建設業	615件	20.5%
製造業	434件	14.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	0件	0.0%
情報通信業	116件	3.9%
運輸業、郵便業	89件	3.0%
卸売業、小売業	605件	20.2%
金融業、保険業	53件	1.8%
不動産業、物品賃貸業	215件	7.2%
学術研究、専門・技術サービス業	188件	6.3%
宿泊業、飲食サービス業	116件	3.9%
生活関連サービス業、娯楽業	89件	3.0%
教育、学習支援業	35件	1.2%
医療、福祉	152件	5.1%
複合サービス事業	8件	0.3%
サービス業(他に分類されない)	206件	6.9%
分類不能の産業	17件	0.6%
	3,000件	100.0%

④自営業者調査

全国の自営業者 5,000 人を対象に実施した。調査対象は以下の考え方で抽出した。調査対象件数を以下の考え方で割り付け、楽天インサイトが所有するパネルを対象として調査を実施した。具体的には、パネルに対してスクリーニング調査として自営業者か否か³、業種について確認したうえで、上記の割り付け件数に到達するまで回答協力者を募り、調査を実施した。

- ・ 2018 年労働力調査をもとに、自営業主数の業種別の構成比率を算出し、調査対象 5,000 人を按分した。
- ・ 本調査でいう「自営業者」とは、組織に雇われず、法人格を持たずに事業を営む者（いわゆる個人事業主）を指し、業種・従業員の有無は問わない⁴。
- ・ 最終的な業種別の割付は以下のとおり。

図表1-5 自営業者調査の割付

業種（大分類）	件数	構成比
農業、林業、漁業、鉱業	959件	19.2%
建設業	759件	15.2%
製造業	350件	7.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0件	0.0%
情報通信業	94件	1.9%
運輸業、郵便業	104件	2.1%
卸売業、小売業	531件	10.6%
金融業、保険業	18件	0.4%
不動産業、物品賃貸業	104件	2.1%
学術研究、専門・技術サービス業	454件	9.1%
宿泊業、飲食サービス業	359件	7.2%
生活関連サービス業、娯楽業	407件	8.1%
教育、学習支援業	227件	4.5%
医療、福祉	208件	4.2%
複合サービス事業	0件	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	426件	8.5%
分類不能の産業	0件	0.0%
合計	5,000件	100.0%

3 ①企業等法人の経営者・役員、②雇用労働者（企業等に雇用されて働く正社員、パート・アルバイト、契約社員等）、③自営業者、フリーランス、個人事業主、クラウドワーカーとして働く方（企業等に雇用されずに働く方。選択肢「1」を除く。）、④働いていない、の選択肢のうち③を選んだ方を調査対象とした。

4 JILPT が平成 29 年度に行った「独立自営業者の就業実態と意識に関する調査」では、独立自営業者を対象とした調査を実施している。本調査では「独立自営業者」を「雇用されない形で業務を依頼され、かつ、自身も人を雇わずに報酬を得ている者のうち、個人商店主、雇用主、農林業従業者を除く、自営業・フリーランス・個人事業主・クラウドワーカーの仕事で収入を得た者」と定義している。

3) 調査方法

アンケート調査は自記式とし、郵送発送・郵送回収またはインターネット調査とした。(調査期間：2019年9月～11月)

企業調査は、調査対象企業へ調査票を配布し、調査回答後、事務局まで返送いただいた。

労働者調査は、インターネット調査会社が保有するパネルを対象に、web上で調査を実施した。

法人役員調査は、調査対象企業へ調査票を配布し、対象となる法人役員を選定いただくとともに、調査票を配布いただいた。調査回答後、回答者から直接事務局まで返送いただいた。

自営業者調査は、インターネット調査会社が保有するパネルを対象に、web上で調査を実施した。

なお、設問に特に断りのない限り、2019年9月1日現在の状況を回答いただいた。

4) 調査項目

各調査における調査項目は以下のとおり。

図表1-6 企業調査の調査項目

調査項目	概要
回答企業の概要	○ 所在地 ○ 主な業種 ○ 労働者数 等
労働時間、休日・休暇制度等	○ 1日の所定労働時間、週所定労働時間 ○ 時間外労働に係る36協定等の締結状況 ○ 採用している労働時間制 ○ 勤務間インターバルの制度・仕組みの有無 ○ 労働時間の状況の把握方法 ○ 所定外労働を行う場合の手続き ○ 長時間労働・所定外労働が必要となる理由 ○ 時間外労働の実績 ○ 兼業・副業の可否・労働時間の把握の有無 ○ 年次有給休暇の新規付与日数・取得日数 ○ 年次有給休暇の年5日取得義務化に伴う取組状況 等
過重労働防止のための取組	○ 過労死等防止対策推進法の認知度 ○ 長時間労働者に対する医師による面接指導の実施状況 ○ ストレスチェックの実施状況 ○ ハラスメントの予防・解決のための取組状況 ○ 労働者の健康確保のための取組状況 ○ 過重労働の防止に向けて行っている取組の実施状況、課題 等

図表1-7 労働者調査の調査項目

調査項目	概要
回答者の 基本属性	○ 性別、年齢 ○ 勤め先の従業員規模、業種 ○ 役職、仕事の種類 等
回答者の 働き方	○ 1日の所定労働時間、週所定労働時間 ○ 適用を受けている休日等 ○ 労働時間の把握方法、把握されている労働時間の正確性 ○ 所定外労働を行う場合の手続き ○ 所定外労働が生じる理由 ○ 直近1か月の状況 等
職場環境	○ ハラスメントの有無 ○ 職場内のコミュニケーション
回答者の 生活や心身の 健康等	○ 医師や産業医、保健師などの専門家への相談・面談の有無 ○ 業務に関連したストレスや悩みの有無、その内容 ○ 平日1日の睡眠時間、その充足状況 ○ 過重労働に伴う睡眠不足や疲労の蓄積が原因と考えられる事故やケガ ○ 直近1か月の自覚症状 等
労働時間	○ 1週間の労働時間、労働日数 ○ 休日出勤回数 ○ 深夜勤務の有無 ○ 残業代の支給状況 ○ 年次有給休暇の取得状況、年次有給休暇の取扱いに関する変化の有無 ○ 働き方の変化 ○ 兼業・副業の有無、労働時間 等
過重労働・ 過労死等の 防止	○ 過労死等防止対策推進法の認知度 ○ 勤務間インターバル制度の認知度 ○ 疲労の回復や健康確保のために必要な勤務間インターバル ○ 過重労働防止に向けて必要だと考える取組

図表1-8 法人役員調査の調査項目

調査項目	概要
就任先の法人 概要	○ 所在地 ○ 業種 ○ 正社員数 ○ 役員数
回答者の 基本属性	○ 性別、年齢 ○ 通算勤続年数、役員としての従事年数 ○ 役位、代表権の有無、役員として主に担当している部門
回答者の 働き方	○ 1週間当たりの就労日数・就労時間の定めの有無 ○ 就労日数・就労時間の把握方法 ○ 長時間労働が必要となる理由 ○ 直近1か月の状況 等
職場環境	○ 職場内のコミュニケーション
回答者の 生活や心身の 健康等	○ 健康診断の受診状況 ○ 長時間就労など業務に関連した心身の不調時の対応状況 ○ 業務に関連したストレスや悩みの有無、その内容 ○ 平日1日の睡眠時間、その充足状況 ○ 過重労働に伴う睡眠不足や疲労の蓄積が原因と考えられる事故やケガ ○ 直近1か月の自覚症状 等
就労時間	○ 1週間の就労時間、就労日数 ○ 働き方の変化 等
過重労働・ 過労死等の 防止	○ 過労死等防止対策推進法の認知度 ○ 過重労働の防止に向けて行っている取組の実施状況、課題 等

図表1-9 自営業者調査の割調査項目

調査項目	概要
事業の概要	○ 所在地 ○ 業種 ○ 消費者向け店舗の有無 ○ 仕事の種類 ○ 従業者・役員数 等
回答者の基本属性	○ 性別、年齢 ○ 自営業者としての経験年数
回答者の働き方	○ 営業時間の定めの有無 ○ 就労日数・就労時間の把握方法 ○ 長時間労働が必要となる理由 ○ 直近1か月の状況 等
職場環境	○ 職場内のコミュニケーション
回答者の生活や心身の健康等	○ 健康診断の受診状況 ○ 長時間就労など業務に関連した心身の不調時の対応状況 ○ 業務に関連したストレスや悩みの有無、その内容 ○ 平日1日の睡眠時間、その充足状況 ○ 過重労働に伴う睡眠不足や疲労の蓄積が原因と考えられる事故やケガ ○ 直近1か月の自覚症状 等
就労時間	○ 1週間の就労時間、就労日数 ○ 働き方の変化 等
過重労働・過労死等の防止	○ 過労死等防止対策推進法の認知度 ○ 過重労働の防止に向けて行っている取組の実施状況、課題 等

5) 回収結果

有効回収件数：企業調査	3,715 件/10,000 件（有効回収率：37.2%）
労働者調査	9798 件
法人役員調査	1,013 件/6,000 件（有効回収率：16.9%）
自営業者調査	5,000 件

※法人役員調査の有効回収率は、調査対象企業に配布を依頼した調査票の総数を分母として暫定的に算出したものであり、実際よりも過小である可能性がある。

3. 調査実施体制

1) 調査研究事業の実施体制

調査の設計・実施・取りまとめに当たり、6名の有識者等からなる検討委員会を設置し、指導・助言を得た。検討委員会の構成は以下のとおり。

【検討委員会委員名簿】

○	今野 浩一郎	学習院大学 名誉教授
	黒田 兼一	明治大学 名誉教授
	黒田 祥子	早稲田大学 教育学部 教授
	甲田 茂樹	独立行政法人労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所 所長代理
	酒井 一博	公益財団法人大原記念労働科学研究所 研究主幹
	山崎 喜比古	日本福祉大学 社会福祉学部 特任教授

(50音順・敬称略, ○: 座長)

2) 検討経過

検討委員会は計3回開催し、本調査研究事業における調査の設計及び分析、結果の取りまとめ等について検討を行った。

各回における検討事項等の概要は下表のとおり。

	開催日時	議題
第1回	2019年7月9日 16時～18時	アンケート調査設計 今後のスケジュール
第2回	2019年12月19日 15時～17時	アンケート結果（速報）
第3回	2020年1月30日 15時～17時	報告書（案）

第2章 調査結果の概要

各図表中に示している「n」は各設問の集計対象数（調査数）を示す。

単数回答の回答割合の合計は、四捨五入の関係で 100%にならない場合がある。

複数回答の回答数の合計は調査数を超えることがあるとともに、回答割合の合計は 100%を超えることがある。

また、集計表のうち再掲として掲載している回答割合は、四捨五入の関係で、集計表上の各内訳の割合の合計と一致しない場合がある。

設問によっては調査数が 10 未満と少ない場合や、無回答が 50%を超えるなどの場合があるので、結果の解釈には留意が必要である。

本編には、調査票上の設問のうち主要な設問を一部抜粋し、その集計結果を掲載している。全設問についての集計結果は、参考編の集計表を参照のこと。

なお、以下の調査結果は、回収した調査票を集計し、委託期間内において精査したものである。

また、本調査は任意調査であり、結果の解釈には留意が必要である。

【参考：用語の解説（アンケート調査票から転載）】

労働時間	労働時間とは、労働者が使用者（企業）の指揮命令下に置かれて勤務している時間のことを言います。
所定労働時間、 所定労働日数	所定労働時間、所定労働日数とは、企業の就業規則などで決められた労働時間、労働日数を言います。なお、法律（労働基準法）では、使用者は、労働者に、休憩時間を除き、1日については8時間を超えて、1週間については40時間を超えて労働させてはならないとされています。
所定外労働	企業の就業規則などで決められた労働時間を所定労働時間と言いますが、それを超えて労働する場合を所定外労働と言います。
時間外労働	法律（労働基準法）では、1日8時間、1週間で40時間までの労働を原則としており、これを超えて労働をさせることを時間外労働と言います。
休日労働	法律（労働基準法）では、使用者は労働者に対し、1週1回以上または4週4回以上の休日を与えなければならないと定めています。この法定休日や法定外休日に労働者を労働させることを「休日労働」と言います。
勤務間 インターバル	終業時刻から次の始業時刻までの間隔（インターバル）の時間を指します。例えば、インターバル時間を11時間と設定した場合で、所定労働時間が9時～17時の労働者が23時まで残業した場合、その11時間後である翌日の10時までは、始業時刻の9時を超えても就業させることはできません。

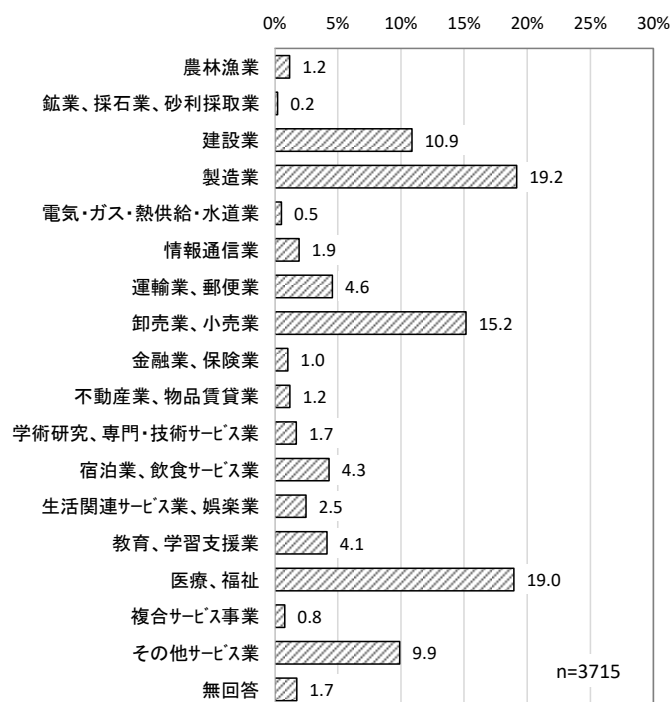
1. 企業調査

1) 企業概要

(1) 主な業種(問2)

主な業種は、「製造業」の割合が19.2%で最も高く、次いで「医療、福祉」が19.0%であった。

図表2-1-1 主な業種

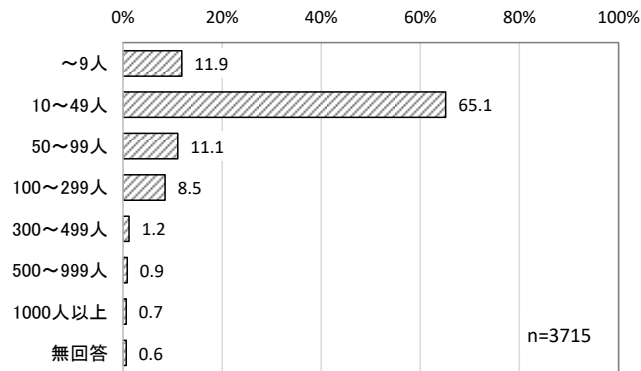


(2) 労働者数

①正社員・正職員数(問3(1))

正社員・正職員数は、「10～49人」の割合が65.1%で最も高く、次いで「～9名」が11.9%であった。

図表2-1-2 正社員・正職員数



図表2-1-3 正社員・正職員数【業種別】

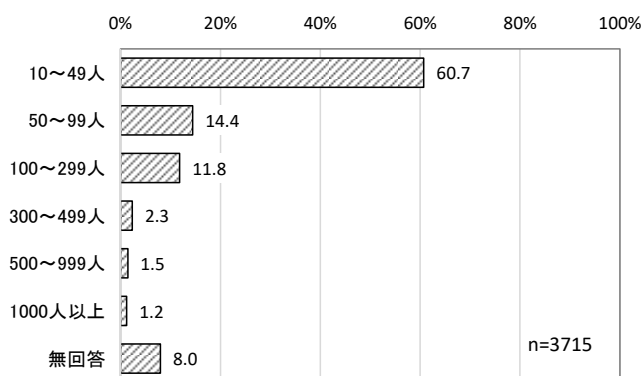
	調査数	上段：件数（件） 下段：割合（％）							
		～9人	10～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上	無回答
全体	3715	442	2420	411	315	46	32	25	24
	100.0	11.9	65.1	11.1	8.5	1.2	0.9	0.7	0.6
農林漁業	44	12	28	2	2	0	0	0	0
	100.0	27.3	63.6	4.5	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	9	2	6	1	0	0	0	0	0
	100.0	22.2	66.7	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	404	36	321	34	10	1	1	0	1
	100.0	8.9	79.5	8.4	2.5	0.2	0.2	0.0	0.2
製造業	712	72	455	87	69	9	7	8	5
	100.0	10.1	63.9	12.2	9.7	1.3	1.0	1.1	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	20	3	17	0	0	0	0	0	0
	100.0	15.0	85.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	72	1	52	8	8	1	2	0	0
	100.0	1.4	72.2	11.1	11.1	1.4	2.8	0.0	0.0
運輸業、郵便業	170	8	107	31	18	3	0	2	1
	100.0	4.7	62.9	18.2	10.6	1.8	0.0	1.2	0.6
卸売業、小売業	563	65	366	56	58	8	6	2	2
	100.0	11.5	65.0	9.9	10.3	1.4	1.1	0.4	0.4
金融業、保険業	39	3	17	6	9	1	2	1	0
	100.0	7.7	43.6	15.4	23.1	2.6	5.1	2.6	0.0
不動産業、物品賃貸業	45	4	33	4	3	0	0	1	0
	100.0	8.9	73.3	8.9	6.7	0.0	0.0	2.2	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	64	5	46	8	5	0	0	0	0
	100.0	7.8	71.9	12.5	7.8	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	160	40	87	12	14	4	1	2	0
	100.0	25.0	54.4	7.5	8.8	2.5	0.6	1.3	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	92	14	58	12	5	1	1	0	1
	100.0	15.2	63.0	13.0	5.4	1.1	1.1	0.0	1.1
教育、学習支援業	154	17	100	17	14	1	3	1	1
	100.0	11.0	64.9	11.0	9.1	0.6	1.9	0.6	0.6
医療、福祉	704	70	443	98	67	12	3	3	8
	100.0	9.9	62.9	13.9	9.5	1.7	0.4	0.4	1.1
複合サービス事業	30	11	12	2	2	0	2	1	0
	100.0	36.7	40.0	6.7	6.7	0.0	6.7	3.3	0.0
その他サービス業	368	66	225	32	27	5	4	4	5
	100.0	17.9	61.1	8.7	7.3	1.4	1.1	1.1	1.4

※全体の調査数には業種が無回答のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

②全労働者数(問3(2))

全労働者数は、「10～49 人」の割合が 60.7%で最も高く、次いで「50～99 人」が 14.4%であった。

図表2-1-4 全労働者数



図表2-1-5 全労働者数【業種別】

	調査数	上段：件数（件） 下段：割合（%）						
		10～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上	無回答
全体	3715	2256	536	440	87	54	46	296
	100.0	60.7	14.4	11.8	2.3	1.5	1.2	8.0
農林漁業	44	31	4	2	1	0	0	6
	100.0	70.5	9.1	4.5	2.3	0.0	0.0	13.6
鉱業、採石業、砂利採取業	9	7	1	0	0	0	0	1
	100.0	77.8	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1
建設業	404	301	36	13	2	1	0	51
	100.0	74.5	8.9	3.2	0.5	0.2	0.0	12.6
製造業	712	442	99	75	15	11	10	60
	100.0	62.1	13.9	10.5	2.1	1.5	1.4	8.4
電気・ガス・熱供給・水道業	20	16	0	0	0	0	0	4
	100.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
情報通信業	72	46	10	6	4	2	0	4
	100.0	63.9	13.9	8.3	5.6	2.8	0.0	5.6
運輸業、郵便業	170	92	32	20	7	2	2	15
	100.0	54.1	18.8	11.8	4.1	1.2	1.2	8.8
卸売業、小売業	563	338	83	73	15	6	5	43
	100.0	60.0	14.7	13.0	2.7	1.1	0.9	7.6
金融業、保険業	39	16	6	10	1	2	1	3
	100.0	41.0	15.4	25.6	2.6	5.1	2.6	7.7
不動産業、物品賃貸業	45	34	6	3	0	0	2	0
	100.0	75.6	13.3	6.7	0.0	0.0	4.4	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	64	45	8	7	0	0	0	4
	100.0	70.3	12.5	10.9	0.0	0.0	0.0	6.3
宿泊業、飲食サービス業	160	83	21	23	7	6	9	11
	100.0	51.9	13.1	14.4	4.4	3.8	5.6	6.9
生活関連サービス業、娯楽業	92	51	17	12	2	1	2	7
	100.0	55.4	18.5	13.0	2.2	1.1	2.2	7.6
教育、学習支援業	154	95	14	21	4	3	3	14
	100.0	61.7	9.1	13.6	2.6	1.9	1.9	9.1
医療、福祉	704	368	145	125	15	12	4	35
	100.0	52.3	20.6	17.8	2.1	1.7	0.6	5.0
複合サービス事業	30	19	3	4	0	1	2	1
	100.0	63.3	10.0	13.3	0.0	3.3	6.7	3.3
その他サービス業	368	228	49	42	13	7	6	23
	100.0	62.0	13.3	11.4	3.5	1.9	1.6	6.3

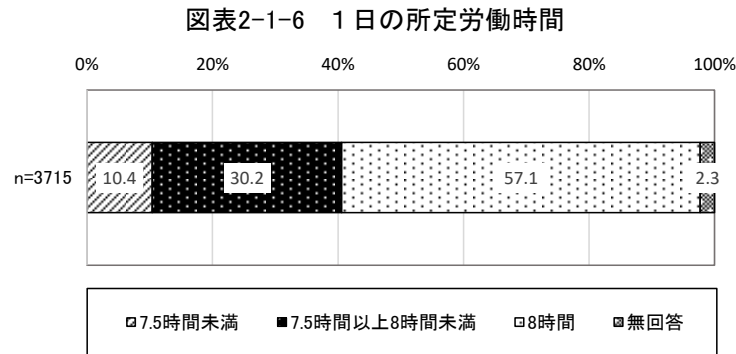
※全体の調査数には業種が無回答のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

2) 労働時間、休日・休暇制度等

(1) 所定労働時間

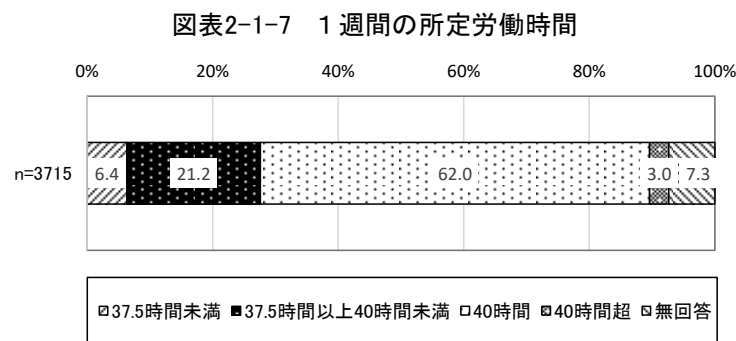
① 1日の所定労働時間(問4(1))

1日の所定労働時間は、「8時間」の割合が57.1%で最も高く、次いで「7.5時間以上8時間未満」が30.2%であり、平均7.8時間であった。



② 1週間の所定労働時間(問4(2))

1週間の所定労働時間は、「40時間」の割合が62.0%で最も高く、次いで「37.5時間以上40時間未満」が21.2%であり、平均39.3時間であった。

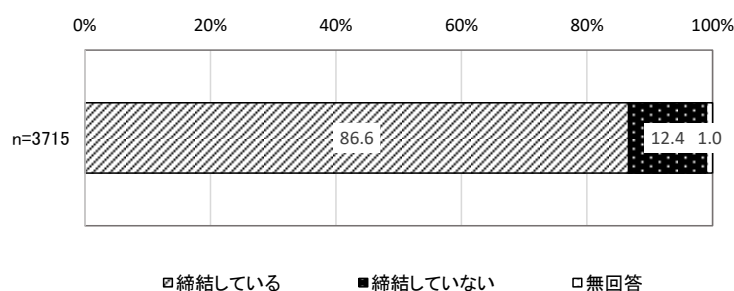


（２）３６協定の締結状況

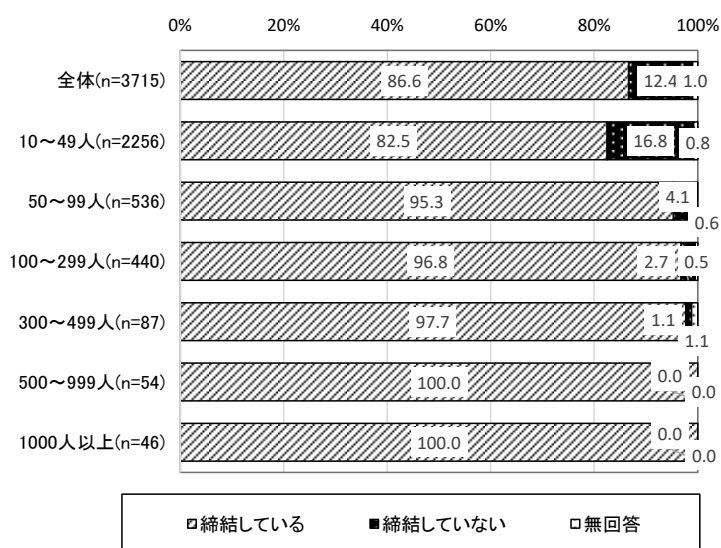
① ３６協定の締結状況(問5)

３６協定の締結状況は、「締結している」の割合が 86.6%、「締結していない」が 12.4%であった。
全労働者数別にみると、「締結している」の割合は労働者数が多いほど高く、「500～999 人」及び「1,000 人以上」では 100%であった。
業種別にみると、「締結している」の割合は「運輸業、郵便業」が 96.5%で最も高く、次いで「医療、福祉」が 90.5%であった。

図表2-1-8 ３６協定の締結状況

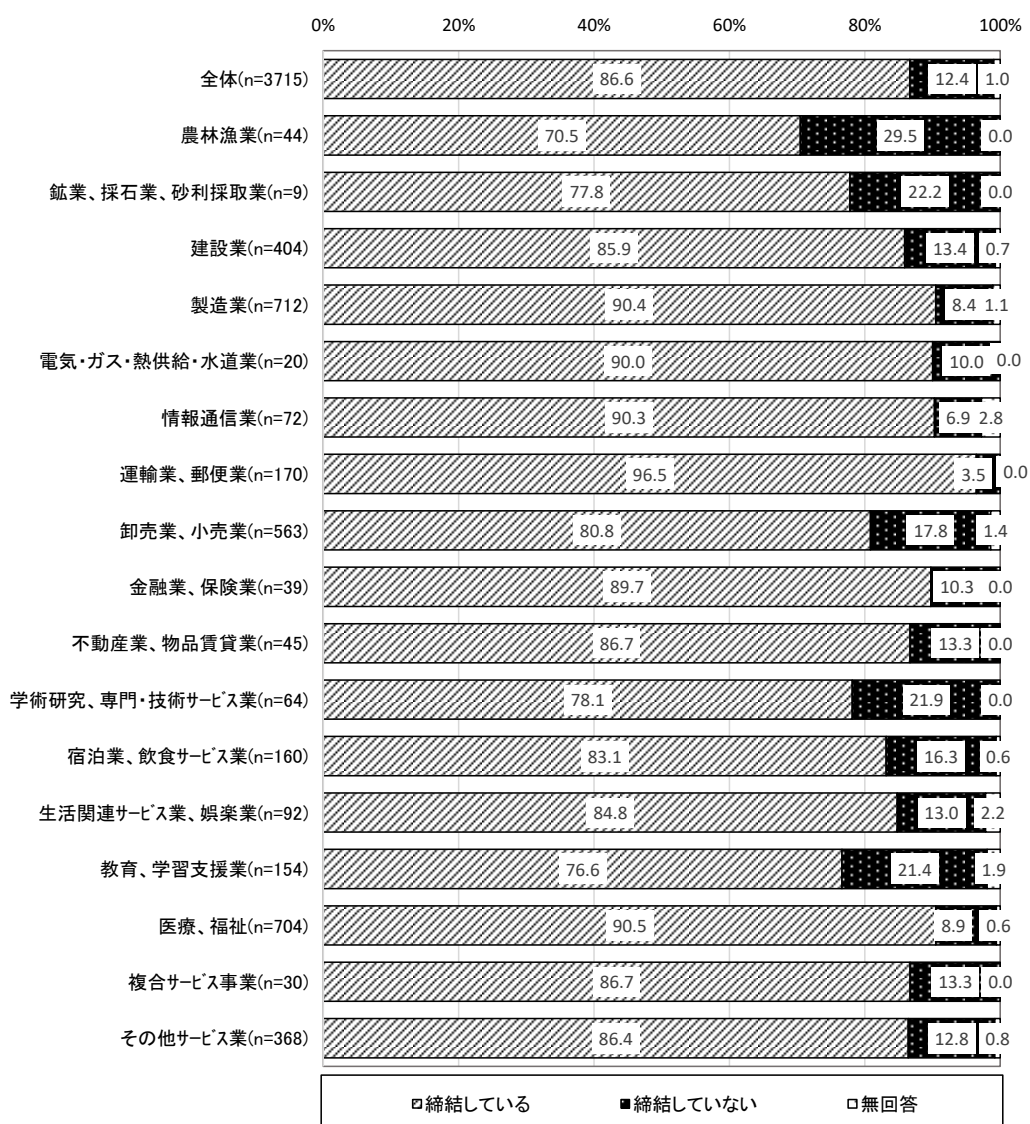


図表2-1-9 ３６協定の締結状況【全労働者数別】



※全体の調査数には全労働者数が無回答のものを含むため、全体の調査数は各全労働者数の調査数の合計と一致しない。

図表2-1-10 36協定の締結状況【業種別】



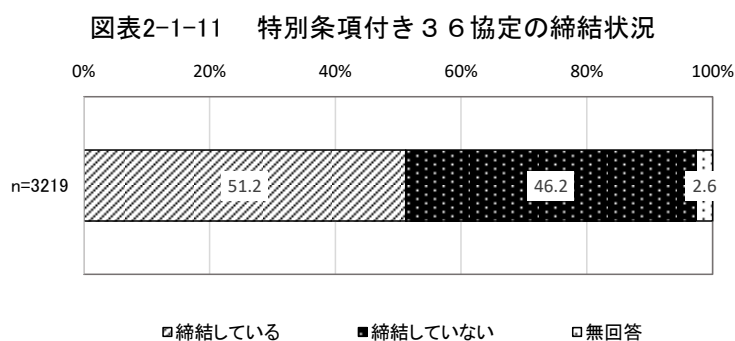
※全体の調査数には業種が無回答のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

②特別条項付き 3 6 協定の締結状況(問6(1))

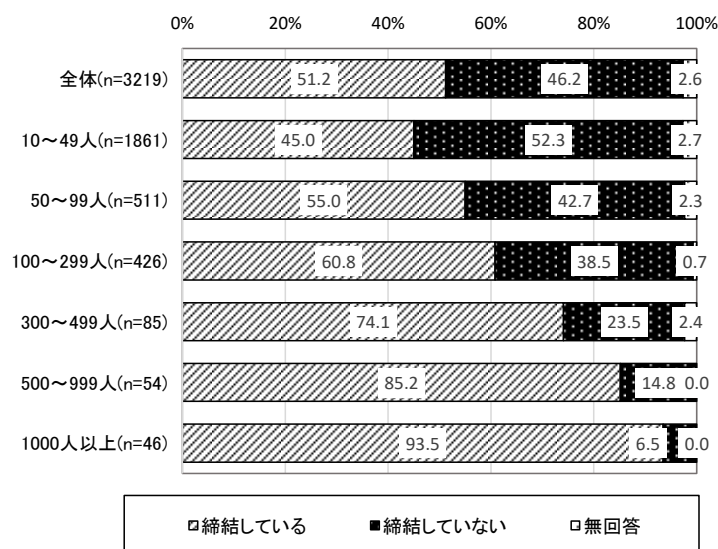
3 6 協定の締結状況について「締結している」と回答した企業における、特別条項付き 3 6 協定の締結状況は、「締結している」の割合が 51.2%、「締結していない」が 46.2%であった。

全労働者数別にみると、「締結している」の割合は労働者数が多いほど高く、「1000 人以上」では 93.5%であった。

業種別にみると、「締結している」の割合は「情報通信業」が 78.5%で最も高く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が 70.0%であった。

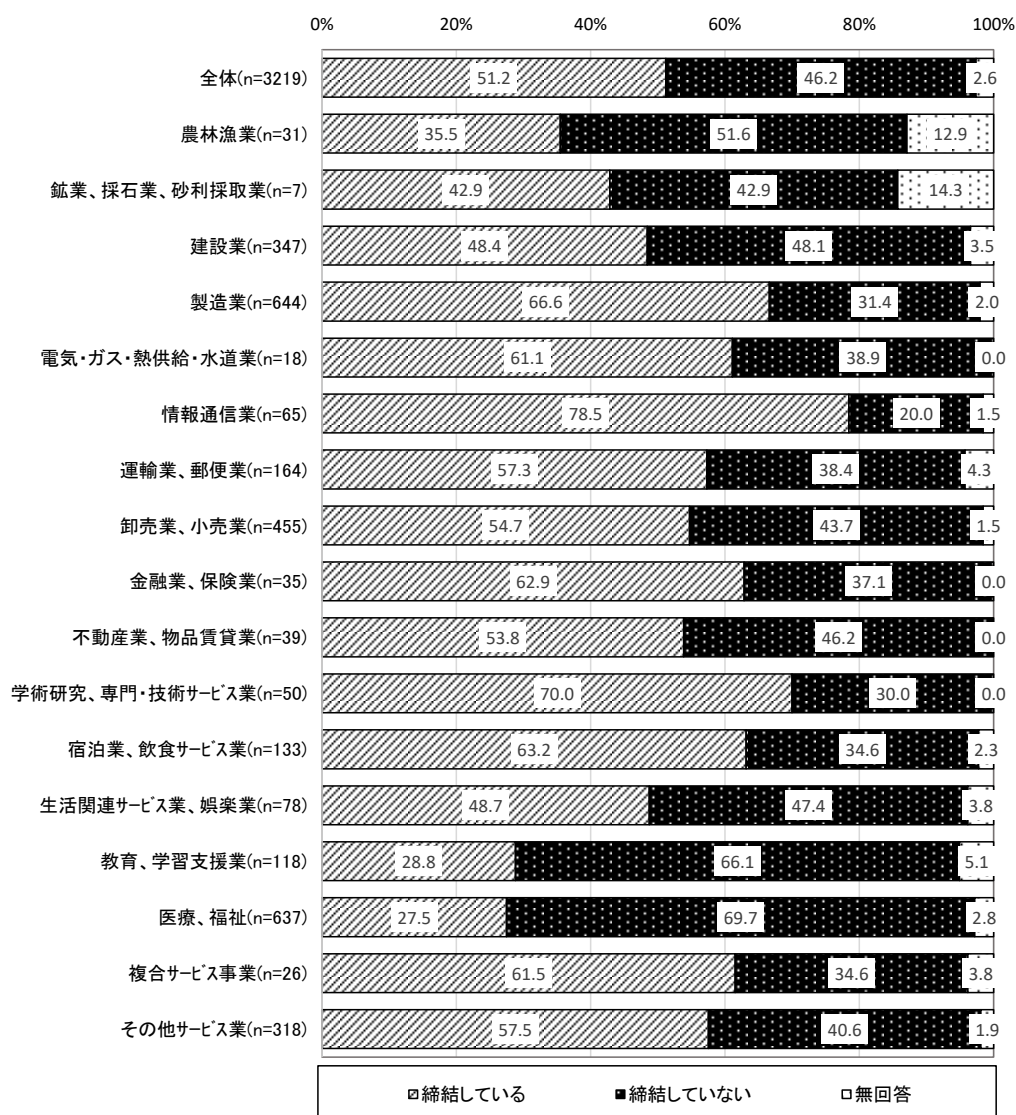


図表2-1-12 特別条項付き 3 6 協定の締結状況【全労働者数別】



※全体の調査数には全労働者数が無回答のものを含むため、全体の調査数は各全労働者数の調査数の合計と一致しない。

図表2-1-13 特別条項付き 3 6 協定の締結状況【業種別】

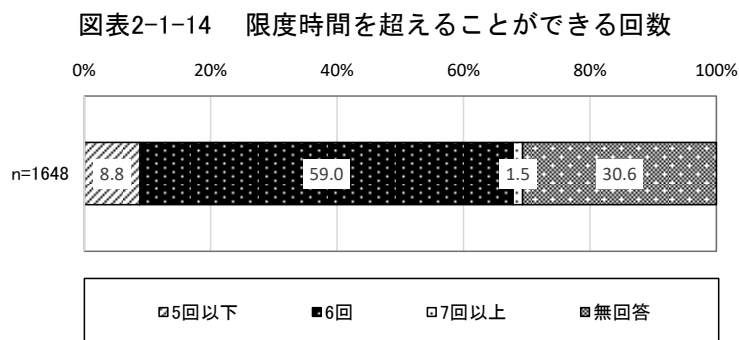


※全体の調査数には業種が無回答のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

③特別条項付き 3 6 協定の締結内容(問6(2))

・ 限度時間を超えることができる回数

特別条項付き 3 6 協定の締結状況について「締結している」と回答した企業における、限度時間を超えることができる回数は、「6 回」の割合が 59.0%で最も高く、次いで「5 回以下」が 8.8%であり、平均 5.7 回あった。

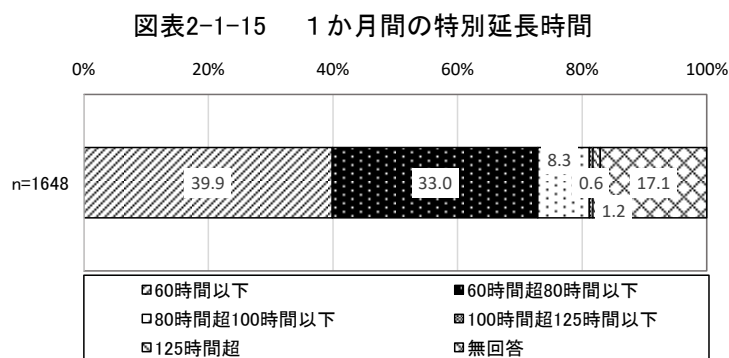


・ 1 か月間の特別延長時間

特別条項付き 3 6 協定の締結状況について「締結している」と回答した企業における、1 か月間の特別延長時間は、「60 時間以下」の割合が 39.9%で最も高く、次いで「60 時間超 80 時間以下」の割合が 33.0%であり、平均 65.2 時間であった。

全労働者数別にみると、1 か月間の特別延長時間の平均は、「1000 人以上」が 74.3 時間で最も長く、次いで「500～999 人」が 71.2 時間であった。

業種別にみると、1 か月間の特別延長時間の平均は、「運輸業、郵便業」が 82.5 時間で最も長かった。



図表2-1-16 1か月間の特別延長時間【全労働者数別】

	調査数	6 0 時間 以下	8 6 0 0 時間 以下 超	1 8 0 0 0 時間 以下 超	1 1 2 0 5 0 時間 以下 超	1 2 5 時間 超	無 回 答	平 均 (単位: 時間)
全体	1648	657	544	136	10	19	282	65.2
	100.0	39.9	33.0	8.3	0.6	1.2	17.1	
10～49人	838	363	233	46	3	11	182	61.4
	100.0	43.3	27.8	5.5	0.4	1.3	21.7	
50～99人	281	99	108	28	3	5	38	69.0
	100.0	35.2	38.4	10.0	1.1	1.8	13.5	
100～299人	259	90	108	33	2	2	24	70.3
	100.0	34.7	41.7	12.7	0.8	0.8	9.3	
300～499人	63	24	25	9	1	0	4	69.9
	100.0	38.1	39.7	14.3	1.6	0.0	6.3	
500～999人	46	16	18	6	0	0	6	71.2
	100.0	34.8	39.1	13.0	0.0	0.0	13.0	
1000人以上	43	12	22	8	0	0	1	74.3
	100.0	27.9	51.2	18.6	0.0	0.0	2.3	

※全体の調査数には全労働者数が無回答のものを含むため、全体の調査数は各全労働者数の調査数の合計と一致しない。

図表2-1-17 1か月間の特別延長時間【業種別】

	調査数	6 0 時間 以下	8 6 0 0 時間 以下 超	1 8 0 0 0 時間 以下 超	1 1 2 0 5 0 時間 以下 超	1 2 5 時間 超	無 回 答	平 均 (単位: 時間)
全体	1648	657	544	136	10	19	282	65.2
	100.0	39.9	33.0	8.3	0.6	1.2	17.1	
農林漁業	11	5	3	0	0	0	3	43.1
	100.0	45.5	27.3	0.0	0.0	0.0	27.3	
鉱業、採石業、砂利採取業	3	2	0	0	0	1	0	77.3
	100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	
建設業	168	63	42	13	3	1	46	64.3
	100.0	37.5	25.0	7.7	1.8	0.6	27.4	
製造業	429	146	173	41	4	2	63	69.1
	100.0	34.0	40.3	9.6	0.9	0.5	14.7	
電気・ガス・熱供給・水道業	11	5	3	0	0	0	3	54.6
	100.0	45.5	27.3	0.0	0.0	0.0	27.3	
情報通信業	51	15	21	8	0	0	7	70.7
	100.0	29.4	41.2	15.7	0.0	0.0	13.7	
運輸業、郵便業	94	25	26	8	2	11	22	82.5
	100.0	26.6	27.7	8.5	2.1	11.7	23.4	
卸売業、小売業	249	112	94	14	0	2	27	64.9
	100.0	45.0	37.8	5.6	0.0	0.8	10.8	
金融業、保険業	22	4	14	1	0	0	3	70.9
	100.0	18.2	63.6	4.5	0.0	0.0	13.6	
不動産業、物品賃貸業	21	8	6	4	0	0	3	68.5
	100.0	38.1	28.6	19.0	0.0	0.0	14.3	
学術研究、専門・技術サービス業	35	14	13	4	0	0	4	66.5
	100.0	40.0	37.1	11.4	0.0	0.0	11.4	
宿泊業、飲食サービス業	84	41	20	5	0	1	17	58.4
	100.0	48.8	23.8	6.0	0.0	1.2	20.2	
生活関連サービス業、娯楽業	38	15	17	0	1	0	5	64.2
	100.0	39.5	44.7	0.0	2.6	0.0	13.2	
教育、学習支援業	34	18	6	4	0	0	6	51.5
	100.0	52.9	17.6	11.8	0.0	0.0	17.6	
医療、福祉	175	104	24	10	0	1	36	50.2
	100.0	59.4	13.7	5.7	0.0	0.6	20.6	
複合サービス事業	16	4	5	1	0	0	6	66.1
	100.0	25.0	31.3	6.3	0.0	0.0	37.5	
その他サービス業	183	66	72	22	0	0	23	67.7
	100.0	36.1	39.3	12.0	0.0	0.0	12.6	

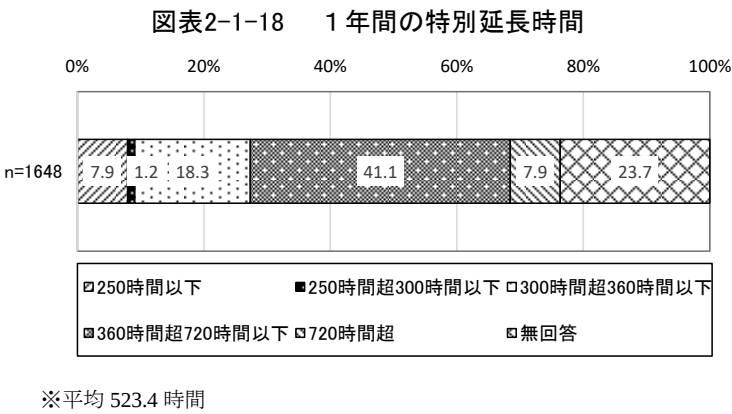
※全体の調査数には業種が無回答のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

・ 1 年間の特別延長時間

特別条項付き 3 6 協定の締結状況について「締結している」と回答した企業における、1 年間の特別延長時間は、「360 時間超 720 時間以下」の割合が 41.1%で最も高く、次いで「300 時間超 360 時間以下」が 18.3%であり、平均 523.4 時間であった。

全労働者数別にみると、1 年間の特別延長時間の平均は、「1000 人以上」が 653.6 時間で最も長く、次いで「300～499 人」が 592.9 時間であった。

業種別にみると、1 年間の特別延長時間の平均は、「運輸業、郵便業」が 704.7 時間で最も長かった。



図表2-1-19 1 年間の特別延長時間【全労働者数別】

		上段：件数（件） 下段：割合（％）							平均 （単位： 時間）
	調 査 数	2 5 0 時 間 以 下	3 0 0 時 間 以 下	3 0 0 時 間 以 下	7 2 0 時 間 以 下	7 2 0 時 間 以 下	無 回 答		
全体	1648 100.0	131 7.9	19 1.2	301 18.3	677 41.1	130 7.9	390 23.7	523.4	
10～49人	838 100.0	76 9.1	13 1.6	192 22.9	279 33.3	50 6.0	228 27.2	483.6	
50～99人	281 100.0	16 5.7	4 1.4	47 16.7	135 48.0	29 10.3	50 17.8	566.3	
100～299人	259 100.0	19 7.3	2 0.8	24 9.3	140 54.1	28 10.8	46 17.8	570.4	
300～499人	63 100.0	4 6.3	0 0.0	6 9.5	37 58.7	8 12.7	8 12.7	592.9	
500～999人	46 100.0	4 8.7	0 0.0	4 8.7	29 63.0	2 4.3	7 15.2	536.8	
1000人以上	43 100.0	0 0.0	0 0.0	4 9.3	26 60.5	6 14.0	7 16.3	653.6	

※全体の調査数には全労働者数が無回答のものを含むため、全体の調査数は各全労働者数の調査数の合計と一致しない。

図表2-1-20 1年間の特別延長時間【業種別】

上段：件数（件）

下段：割合（％）

	調査数	250時間以下	3200時間超下	33600時間超下	732600時間超下	7200時間超	無回答	平均 (単位：時間)
全体	1648 100.0	131 7.9	19 1.2	301 18.3	677 41.1	130 7.9	390 23.7	523.4
農林漁業	11 100.0	2 18.2	0 0.0	2 18.2	2 18.2	0 0.0	5 45.5	305.2
鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	650.0
建設業	168 100.0	10 6.0	5 3.0	27 16.1	55 32.7	16 9.5	55 32.7	535.4
製造業	429 100.0	18 4.2	3 0.7	69 16.1	208 48.5	43 10.0	88 20.5	563.5
電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	2 18.2	1 9.1	1 9.1	2 18.2	0 0.0	5 45.5	341.7
情報通信業	51 100.0	3 5.9	0 0.0	11 21.6	24 47.1	4 7.8	9 17.6	556.4
運輸業、郵便業	94 100.0	6 6.4	0 0.0	10 10.6	30 31.9	27 28.7	21 22.3	704.7
卸売業、小売業	249 100.0	18 7.2	1 0.4	48 19.3	117 47.0	10 4.0	55 22.1	500.4
金融業、保険業	22 100.0	0 0.0	0 0.0	2 9.1	15 68.2	1 4.5	4 18.2	557.2
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	2 9.5	1 4.8	2 9.5	10 47.6	0 0.0	6 28.6	511.7
学術研究、専門・技術サービス業	35 100.0	1 2.9	0 0.0	8 22.9	17 48.6	2 5.7	7 20.0	552.1
宿泊業、飲食サービス業	84 100.0	9 10.7	0 0.0	21 25.0	20 23.8	9 10.7	25 29.8	471.1
生活関連サービス業、娯楽業	38 100.0	1 2.6	0 0.0	10 26.3	16 42.1	2 5.3	9 23.7	511.1
教育、学習支援業	34 100.0	7 20.6	0 0.0	8 23.5	10 29.4	1 2.9	8 23.5	420.5
医療、福祉	175 100.0	34 19.4	7 4.0	38 21.7	42 24.0	5 2.9	49 28.0	394.5
複合サービス事業	16 100.0	1 6.3	1 6.3	1 6.3	4 25.0	2 12.5	7 43.8	548.8
その他サービス業	183 100.0	16 8.7	0 0.0	34 18.6	97 53.0	7 3.8	29 15.8	516.3

※全体の調査数には業種が無回答のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

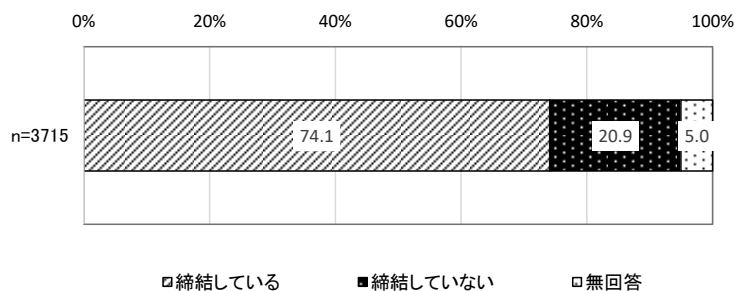
（３）休日労働に係る３６協定の締結状況（問７）

休日労働に係る３６協定の締結状況は、「締結している」の割合が74.1%であった。

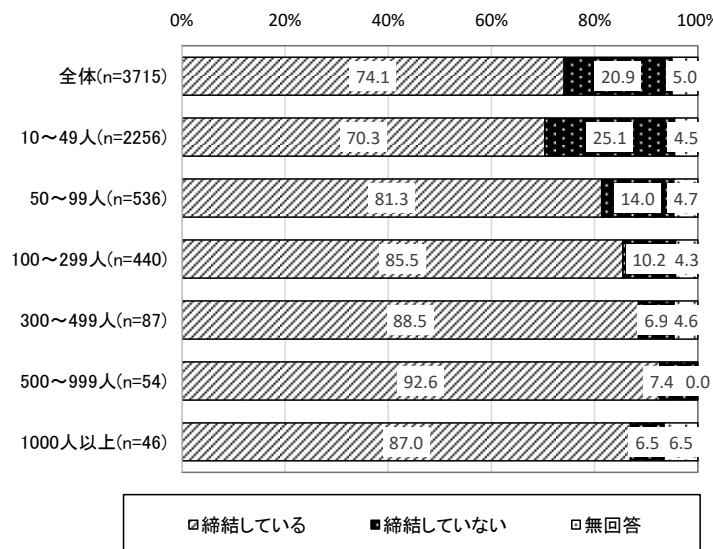
全労働者数別にみると、「締結している」の割合は、全労働者数が999人以下の企業では労働者数が多いほど高く、「500～999人」では92.6%であった。

業種別にみると、「締結している」の割合は「運輸業、郵便業」が90.6%で最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が85.0%であった。

図表2-1-21 休日労働に係る３６協定の締結状況

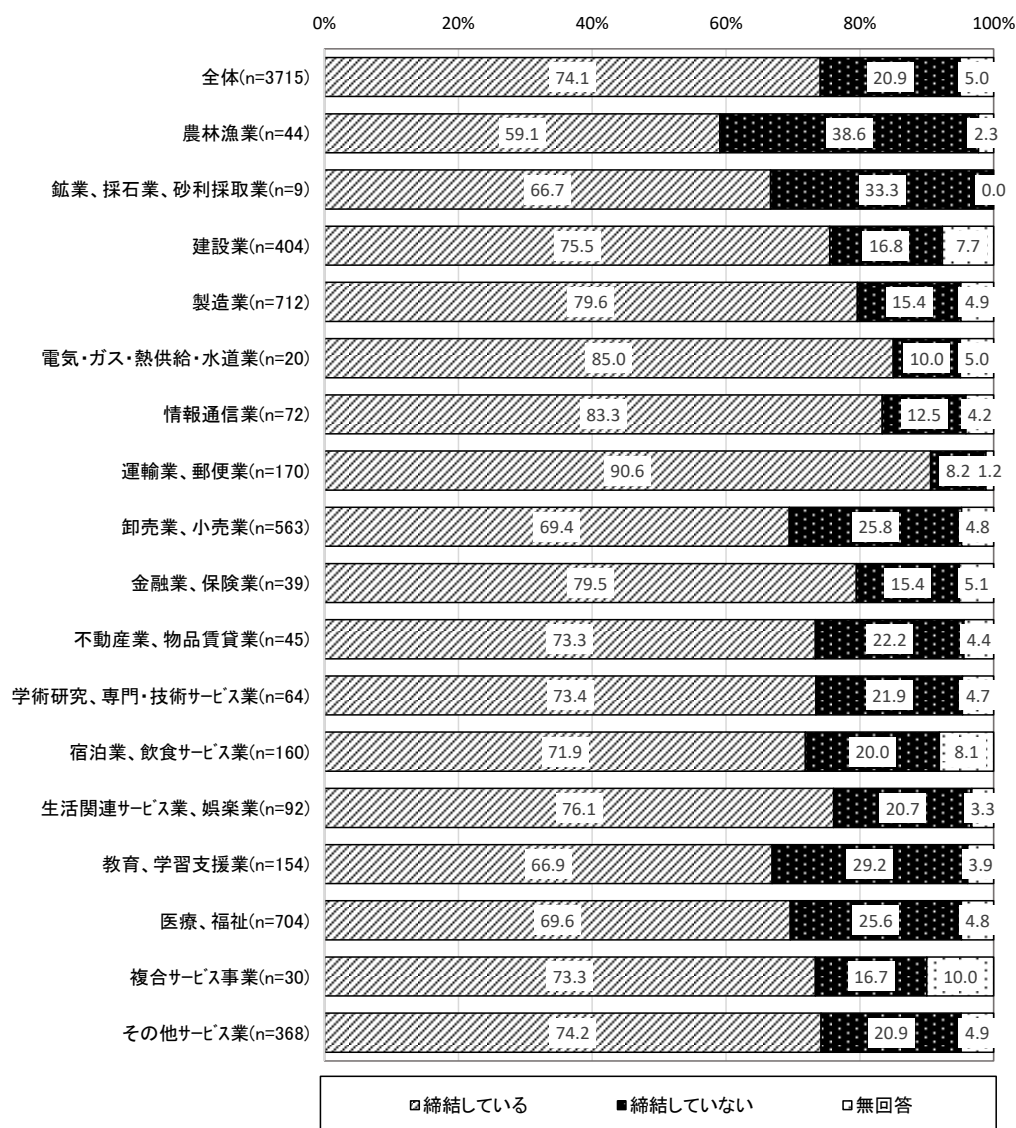


図表2-1-22 休日労働に係る３６協定の締結状況【全労働者数別】



※全体の調査数には全労働者数が無回答のものを含むため、全体の調査数は各全労働者数の調査数の合計と一致しない。

図表2-1-23 休日労働に係る36協定の締結状況【業種別】



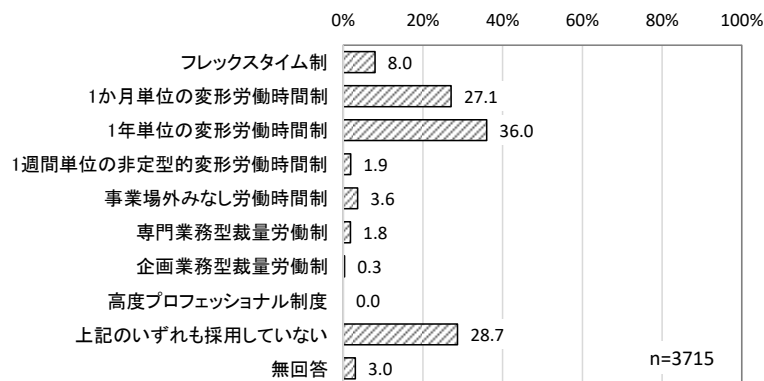
※全体の調査数には業種が無回答のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

（４）採用している労働時間制（問8）

採用している労働時間制は、「1年単位の変形労働時間制」の割合が36.0%で最も高く、次いで「いずれも採用していない」が28.7%であった。

業種別にみると、「いずれも採用していない」の割合は、「金融業、保険業」が56.4%で最も高く、次いで「不動産業、物品賃貸業」が51.1%であった。

図表2-1-24 採用している労働時間制（複数回答）



図表2-1-25 採用している労働時間制（複数回答）【業種別】

	調査数	フレックスタイム制	1か月単位の変形労働時間制	1年単位の変形労働時間制	1週間単位の非定型的変形労働時間制	事業場外みなし労働時間制	専門業務型裁量労働制	企画業務型裁量労働制	高度プロフェッショナル制度	上記のいずれも採用していない	無回答
全体	3715	296	1006	1338	69	135	67	13	0	1065	112
	100.0	8.0	27.1	36.0	1.9	3.6	1.8	0.3	0.0	28.7	3.0
農林漁業	44	4	7	15	2	1	1	0	0	20	0
	100.0	9.1	15.9	34.1	4.5	2.3	2.3	0.0	0.0	45.5	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	9	1	1	4	0	0	0	0	0	3	0
	100.0	11.1	11.1	44.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
建設業	404	15	51	216	2	12	2	0	0	102	22
	100.0	3.7	12.6	53.5	0.5	3.0	0.5	0.0	0.0	25.2	5.4
製造業	712	59	86	384	8	27	13	4	0	185	22
	100.0	8.3	12.1	53.9	1.1	3.8	1.8	0.6	0.0	26.0	3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	20	2	1	9	0	0	0	0	0	8	0
	100.0	10.0	5.0	45.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0
情報通信業	72	23	10	6	1	5	11	2	0	28	0
	100.0	31.9	13.9	8.3	1.4	6.9	15.3	2.8	0.0	38.9	0.0
運輸業、郵便業	170	8	47	92	2	6	2	1	0	34	2
	100.0	4.7	27.6	54.1	1.2	3.5	1.2	0.6	0.0	20.0	1.2
卸売業、小売業	563	49	130	192	12	48	4	1	0	186	16
	100.0	8.7	23.1	34.1	2.1	8.5	0.7	0.2	0.0	33.0	2.8
金融業、保険業	39	5	8	0	0	4	1	0	0	22	0
	100.0	12.8	20.5	0.0	0.0	10.3	2.6	0.0	0.0	56.4	0.0
不動産業、物品賃貸業	45	3	9	10	0	0	0	0	0	23	1
	100.0	6.7	20.0	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	51.1	2.2
学術研究、専門・技術サービス業	64	9	8	14	1	3	6	1	0	28	1
	100.0	14.1	12.5	21.9	1.6	4.7	9.4	1.6	0.0	43.8	1.6
宿泊業、飲食サービス業	160	16	85	38	5	5	2	2	0	24	7
	100.0	10.0	53.1	23.8	3.1	3.1	1.3	1.3	0.0	15.0	4.4
生活関連サービス業、娯楽業	92	9	34	20	2	4	0	1	0	27	4
	100.0	9.8	37.0	21.7	2.2	4.3	0.0	1.1	0.0	29.3	4.3
教育、学習支援業	154	6	34	71	2	1	11	0	0	42	3
	100.0	3.9	22.1	46.1	1.3	0.6	7.1	0.0	0.0	27.3	1.9
医療、福祉	704	28	375	139	24	10	4	0	0	165	15
	100.0	4.0	53.3	19.7	3.4	1.4	0.6	0.0	0.0	23.4	2.1
複合サービス業	30	1	10	11	0	1	0	0	0	9	3
	100.0	3.3	33.3	36.7	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	30.0	10.0
その他サービス業	368	55	95	94	6	5	10	1	0	136	13
	100.0	14.9	25.8	25.5	1.6	1.4	2.7	0.3	0.0	37.0	3.5

※全体の調査数には業種が無回答のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

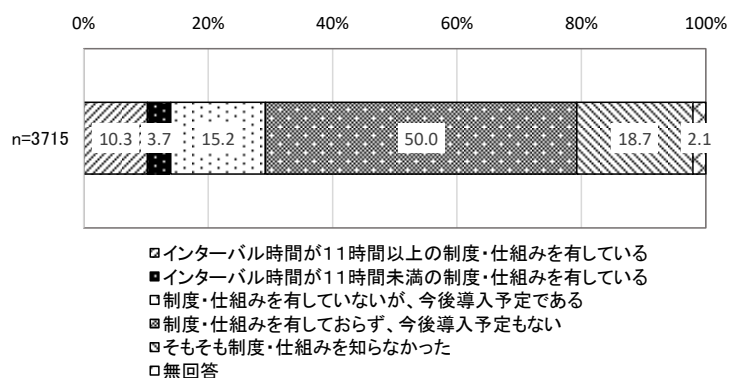
（５）勤務間インターバルに関する制度・仕組みの有無（問9）

勤務間インターバルに関する制度・仕組みは、「制度・仕組みを有しておらず、今後導入予定もない」の割合が 50.0%で最も高く、次いで「そもそも制度・仕組みを知らなかった」が 18.7%であった。「インターバル時間が 11 時間以上の制度・仕組みを有している」または「インターバル時間が 11 時間未満の制度・仕組みを有している」の割合の合計は 14.0%であった。

全労働者数別にみると、「インターバル時間が 11 時間以上の制度・仕組みを有している」または「インターバル時間が 11 時間未満の制度・仕組みを有している」の割合の合計は、全労働者数の規模によって一定の傾向はみられなかったが、「制度・仕組みを有していないが、今後導入予定である」割合まで含めると、全労働者数が多いほど高く、「1000 人以上」では 52.2%であった。また、「そもそも制度・仕組みを知らなかった」の割合は、499 人以下の企業では労働者数が少ないほど高く、「10～49 人」では 23.2%であった。

業種別にみると、「インターバル時間が 11 時間以上の制度・仕組みを有している」または「インターバル時間が 11 時間未満の制度・仕組みを有している」の割合の合計は、「運輸業、郵便業」が 32.9%で最も高く、次いで「医療、福祉」が 18.2%であった。「制度・仕組みを有していないが、今後導入予定である」割合まで含めると、「運輸業、郵便業」が 54.7%で最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 38.1%であった。また、「そもそも制度・仕組みを知らなかった」の割合は「建設業」が 27.7%で最も高く、次いで「農林漁業」が 27.3%であった。

図表2-1-26 勤務間インターバルに関する制度・仕組みの有無



※就業規則に定めていない場合でも、慣例等により勤務間インターバルを設定している場合には、「制度・仕組みを有している」ものとして回答を依頼した。

図表2-1-27 勤務間インターバルに関する制度・仕組みの有無【全労働者数別】

		上段：件数（件）						下段：割合（％）	
	調査数	制度・仕組みを有し、インターバルが1時間以上	制度・仕組みを有し、インターバルが1時間未満	制度・仕組みを有し、インターバルが1時間未満	制度・仕組みを有し、インターバルが1時間未満	制度・仕組みを有し、インターバルが1時間未満	制度・仕組みを有し、インターバルが1時間未満	制度・仕組みを有し、インターバルが1時間未満	制度・仕組みを有し、インターバルが1時間未満
全体	3715	381	138	566	1859	694	77	519	1085
	100.0	10.3	3.7	15.2	50.0	18.7	2.1	14.0	29.2
10～49人	2256	242	73	284	1094	523	40	315	599
	100.0	10.7	3.2	12.6	48.5	23.2	1.8	14.0	26.6
50～99人	536	51	22	93	291	70	9	73	166
	100.0	9.5	4.1	17.4	54.3	13.1	1.7	13.6	31.0
100～299人	440	41	17	107	237	31	7	58	165
	100.0	9.3	3.9	24.3	53.9	7.0	1.6	13.2	37.5
300～499人	87	11	3	21	50	2	0	14	35
	100.0	12.6	3.4	24.1	57.5	2.3	0.0	16.1	40.2
500～999人	54	4	4	15	28	3	0	8	23
	100.0	7.4	7.4	27.8	51.9	5.6	0.0	14.8	42.6
1000人以上	46	1	8	15	21	0	1	9	24
	100.0	2.2	17.4	32.6	45.7	0.0	2.2	19.6	52.2

※全体の調査数には全労働者数が無回答のものを含むため、全体の調査数は各全労働者数の調査数の合計と一致しない。

※就業規則に定めていない場合でも、慣例等により勤務間インターバルを設定している場合には、「制度・仕組みを有している」ものとして回答を依頼した。

図表2-1-28 勤務間インターバルに関する制度・仕組みの有無【業種別】

	調査数	1時間以上の勤務間インターバルを有している	1時間未満の勤務間インターバルを有している	制度・仕組みが、現在導入されていない	制度・仕組みを導入する予定がある	制度・仕組みを導入しない	そもそも制度・仕組みが、ない	無回答	上段：件数（件） 下段：割合（％）	
									制度・仕組みを有している	制度・仕組みを有していない
全体	3715 100.0	381 10.3	138 3.7	566 15.2	1859 50.0	694 18.7	77 2.1		519 14.0	1085 29.2
農林漁業	44 100.0	1 2.3	1 2.3	5 11.4	24 54.5	12 27.3	1 2.3		2 4.5	7 15.9
鉱業、採石業、砂利採取業	9 100.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	6 66.7	1 11.1	0 0.0		1 11.1	2 22.2
建設業	404 100.0	29 7.2	12 3.0	64 15.8	178 44.1	112 27.7	9 2.2		41 10.1	105 26.0
製造業	712 100.0	55 7.7	28 3.9	125 17.6	366 51.4	126 17.7	12 1.7		83 11.7	208 29.2
電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	2 10.0	0 0.0	4 20.0	9 45.0	5 25.0	0 0.0		2 10.0	6 30.0
情報通信業	72 100.0	7 9.7	2 2.8	13 18.1	46 63.9	4 5.6	0 0.0		9 12.5	22 30.6
運輸業、郵便業	170 100.0	23 13.5	33 19.4	37 21.8	60 35.3	15 8.8	2 1.2		56 32.9	93 54.7
卸売業、小売業	563 100.0	48 8.5	12 2.1	85 15.1	301 53.5	108 19.2	9 1.6		60 10.7	145 25.8
金融業、保険業	39 100.0	4 10.3	1 2.6	1 2.6	31 79.5	2 5.1	0 0.0		5 12.8	6 15.4
不動産業、物品賃貸業	45 100.0	3 6.7	0 0.0	5 11.1	28 62.2	7 15.6	2 4.4		3 6.7	8 17.8
学術研究、専門・技術サービス業	64 100.0	3 4.7	4 6.3	16 25.0	35 54.7	6 9.4	0 0.0		7 10.9	23 35.9
宿泊業、飲食サービス業	160 100.0	19 11.9	6 3.8	36 22.5	60 37.5	33 20.6	6 3.8		25 15.6	61 38.1
生活関連サービス業、娯楽業	92 100.0	9 9.8	5 5.4	15 16.3	50 54.3	12 13.0	1 1.1		14 15.2	29 31.5
教育、学習支援業	154 100.0	23 14.9	2 1.3	13 8.4	87 56.5	24 15.6	5 3.2		25 16.2	38 24.7
医療、福祉	704 100.0	116 16.5	12 1.7	80 11.4	335 47.6	144 20.5	17 2.4		128 18.2	208 29.5
複合サービス事業	30 100.0	2 6.7	0 0.0	4 13.3	17 56.7	6 20.0	1 3.3		2 6.7	6 20.0
その他サービス業	368 100.0	25 6.8	19 5.2	57 15.5	190 51.6	68 18.5	9 2.4		44 12.0	101 27.4

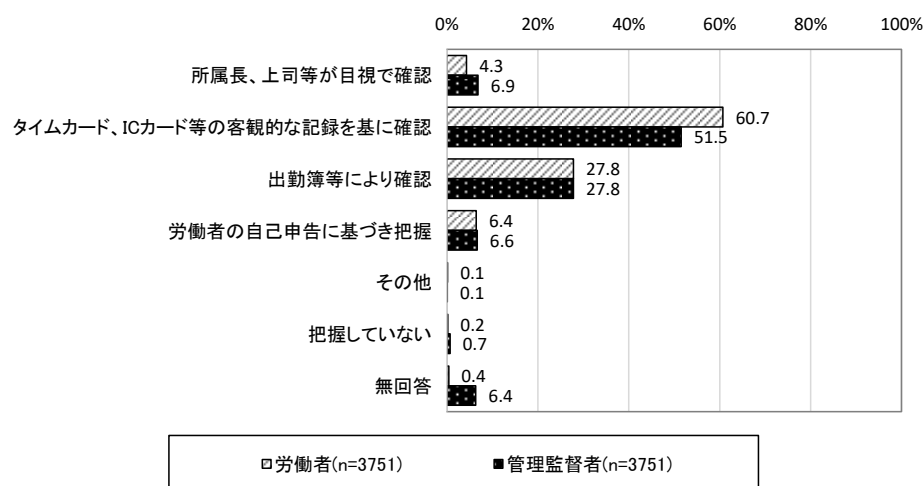
※全体の調査数には業種が無回答のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

※就業規則に定めていない場合でも、慣例等により勤務間インターバルを設定している場合には、「制度・仕組みを有している」ものとして回答を依頼した。

（６）労働時間の状況の把握方法（問10）

労働時間の状況の把握方法は、労働者、管理監督者ともに「タイムカード、ICカード等の客観的な記録を基に確認」の割合が最も高く、それぞれ60.7%、51.5%であった。次いで、労働者、管理監督者ともに「出勤簿等により確認」が高く、それぞれ27.8%であった。

図表2-1-29 労働時間の状況の把握方法



労働者における労働時間の状況の把握方法を全労働者数別にみると、「タイムカード、IC カード等の客観的な記録を基に確認」の割合は、「1,000 人以上」が 82.6%で最も高く、次いで「500～999 人」が 75.9%であった。

業種別にみると、「タイムカード、IC カード等の客観的な記録を基に確認」の割合は「製造業」が 82.3%で最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 73.8%であった。「教育、学習支援業」では「出勤簿等により確認」が 51.3%と、過半数にのぼった。

図表2-1-30 労働者における労働時間の状況の把握方法【全労働者数別】

上段：件数（件）
下段：割合（％）

	調査数	視所 で属 認長、 上 司 等 が 目	記カ 録イ をム 基カ にド 確の 認客 観 的 な IC	出 勤 簿 等 に よ り 確 認	基 づ き 把 握 の 自 己 申 告 に	そ の 他	把 握 し て い な い	無 回 答
全体	3715 100.0	160 4.3	2256 60.7	1033 27.8	239 6.4	5 0.1	7 0.2	15 0.4
10～49人	2256 100.0	113 5.0	1320 58.5	665 29.5	144 6.4	3 0.1	6 0.3	5 0.2
50～99人	536 100.0	16 3.0	346 64.6	144 26.9	28 5.2	1 0.2	0 0.0	1 0.2
100～299人	440 100.0	17 3.9	297 67.5	97 22.0	28 6.4	1 0.2	0 0.0	0 0.0
300～499人	87 100.0	1 1.1	56 64.4	24 27.6	6 6.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	54 100.0	0 0.0	41 75.9	9 16.7	4 7.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1,000人以上	46 100.0	0 0.0	38 82.6	5 10.9	3 6.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※全体の調査数には全労働者数が無回答のものを含むため、全体の調査数は各全労働者数の調査数の合計と一致しない。

図表2-1-31 労働者における労働時間の状況の把握方法【業種別】

	調査数	所属長、上司等が目で確認	タイムカード、記録を基に客観的に確認	出勤簿等により確認	労働者の自己申告に基づき把握	その他	把握していない	無回答
全体	3715 100.0	160 4.3	2256 60.7	1033 27.8	239 6.4	5 0.1	7 0.2	15 0.4
農林漁業	44 100.0	6 13.6	25 56.8	11 25.0	2 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	9 100.0	0 0.0	5 55.6	2 22.2	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	404 100.0	26 6.4	164 40.6	169 41.8	42 10.4	1 0.2	0 0.0	2 0.5
製造業	712 100.0	26 3.7	586 82.3	71 10.0	25 3.5	0 0.0	1 0.1	3 0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	0 0.0	13 65.0	5 25.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	72 100.0	2 2.8	45 62.5	20 27.8	5 6.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	170 100.0	5 2.9	98 57.6	50 29.4	12 7.1	1 0.6	2 1.2	2 1.2
卸売業、小売業	563 100.0	21 3.7	392 69.6	114 20.2	32 5.7	0 0.0	1 0.2	3 0.5
金融業、保険業	39 100.0	4 10.3	17 43.6	13 33.3	4 10.3	1 2.6	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	45 100.0	1 2.2	24 53.3	17 37.8	3 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	64 100.0	1 1.6	40 62.5	17 26.6	6 9.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	160 100.0	6 3.8	118 73.8	31 19.4	4 2.5	0 0.0	1 0.6	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	92 100.0	2 2.2	61 66.3	24 26.1	5 5.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	154 100.0	12 7.8	46 29.9	79 51.3	13 8.4	1 0.6	1 0.6	2 1.3
医療、福祉	704 100.0	25 3.6	373 53.0	274 38.9	30 4.3	1 0.1	0 0.0	1 0.1
複合サービス事業	30 100.0	1 3.3	19 63.3	7 23.3	3 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他サービス業	368 100.0	17 4.6	194 52.7	111 30.2	44 12.0	0 0.0	1 0.3	1 0.3

※全体の調査数には業種が無回答のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

管理監督者における労働時間の状況の把握方法を全労働者数別にみると、「タイムカード、IC カード等の客観的な記録を基に確認」の割合は「1,000 人以上」が 78.3%で最も高く、次いで「500～999 人」が 72.2%であった。

業種別にみると、「タイムカード、IC カード等の客観的な記録を基に確認」の割合は「製造業」が 69.5%で最も高く、次いで「卸売業、小売業」が 61.1%であった。

図表2-1-32 管理監督者における労働時間の状況の把握方法【全労働者数別】

	調査数	視所 属長、 上司等 が目 で 確 認	記カ 録タ をイ 基ム に等 客カ 観ド 的、 IC な C	出 勤 簿 等 に よ り 確 認	基 づ き 把 握 者 の 自 己 申 告 に	そ の 他	把 握 し て い ない	無 回 答
全体	3715	255	1914	1033	247	4	26	236
	100.0	6.9	51.5	27.8	6.6	0.1	0.7	6.4
10～49人	2256	186	1103	654	154	2	14	143
	100.0	8.2	48.9	29.0	6.8	0.1	0.6	6.3
50～99人	536	19	303	161	27	1	3	22
	100.0	3.5	56.5	30.0	5.0	0.2	0.6	4.1
100～299人	440	18	271	99	35	1	4	12
	100.0	4.1	61.6	22.5	8.0	0.2	0.9	2.7
300～499人	87	3	52	25	5	0	0	2
	100.0	3.4	59.8	28.7	5.7	0.0	0.0	2.3
500～999人	54	2	39	7	3	0	1	2
	100.0	3.7	72.2	13.0	5.6	0.0	1.9	3.7
1,000人以上	46	1	36	5	3	0	0	1
	100.0	2.2	78.3	10.9	6.5	0.0	0.0	2.2

※全体の調査数には全労働者数が無回答のものを含むため、全体の調査数は各全労働者数の調査数の合計と一致しない。

図表2-1-33 管理監督者における労働時間の状況の把握方法【業種別】

	調査数	所属長、上司等が目で確認	タイムカード、記録を基に客観的に確認	出勤簿等により確認	労働者の自己申告に基づき把握	その他	把握していない	無回答
全体	3715 100.0	255 6.9	1914 51.5	1033 27.8	247 6.6	4 0.1	26 0.7	236 6.4
農林漁業	44 100.0	3 6.8	23 52.3	13 29.5	2 4.5	0 0.0	0 0.0	3 6.8
鉱業、採石業、砂利採取業	9 100.0	1 11.1	2 22.2	3 33.3	2 22.2	0 0.0	0 0.0	1 11.1
建設業	404 100.0	35 8.7	129 31.9	153 37.9	45 11.1	1 0.2	3 0.7	38 9.4
製造業	712 100.0	45 6.3	495 69.5	92 12.9	35 4.9	0 0.0	7 1.0	38 5.3
電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	2 10.0	10 50.0	3 15.0	3 15.0	0 0.0	0 0.0	2 10.0
情報通信業	72 100.0	3 4.2	40 55.6	21 29.2	3 4.2	0 0.0	1 1.4	4 5.6
運輸業、郵便業	170 100.0	16 9.4	80 47.1	52 30.6	10 5.9	1 0.6	2 1.2	9 5.3
卸売業、小売業	563 100.0	34 6.0	344 61.1	109 19.4	35 6.2	0 0.0	3 0.5	38 6.7
金融業、保険業	39 100.0	4 10.3	17 43.6	13 33.3	4 10.3	1 2.6	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	45 100.0	0 0.0	25 55.6	17 37.8	2 4.4	0 0.0	0 0.0	1 2.2
学術研究、専門・技術サービス業	64 100.0	2 3.1	33 51.6	16 25.0	8 12.5	0 0.0	1 1.6	4 6.3
宿泊業、飲食サービス業	160 100.0	12 7.5	94 58.8	36 22.5	3 1.9	0 0.0	1 0.6	14 8.8
生活関連サービス業、娯楽業	92 100.0	3 3.3	48 52.2	30 32.6	5 5.4	0 0.0	1 1.1	5 5.4
教育、学習支援業	154 100.0	19 12.3	42 27.3	67 43.5	13 8.4	1 0.6	1 0.6	11 7.1
医療、福祉	704 100.0	39 5.5	321 45.6	273 38.8	31 4.4	0 0.0	2 0.3	38 5.4
複合サービス事業	30 100.0	0 0.0	16 53.3	10 33.3	2 6.7	0 0.0	0 0.0	2 6.7
その他サービス業	368 100.0	28 7.6	174 47.3	103 28.0	40 10.9	0 0.0	4 1.1	19 5.2

※全体の調査数には業種が無回答のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

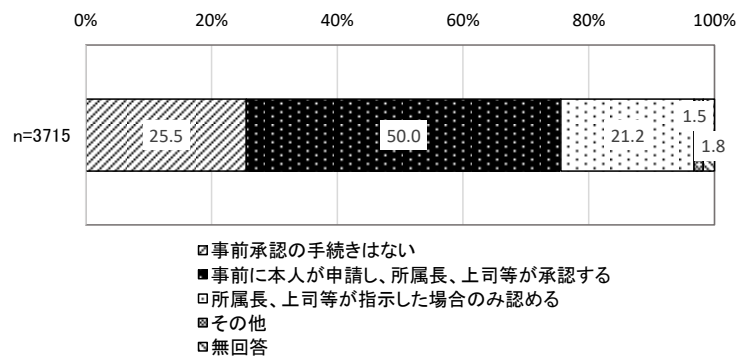
（７）所定外労働を行う場合の手続き（問11）

所定外労働を行う場合の手続きは、「事前に本人が申請し、所属長、上司等が承認する」の割合が50.0%で最も高く、次いで「事前承認の手続きはない」が25.5%であった。

全労働者数別にみると、「事前承認の手続きはない」の割合は、全労働者数が499人以下の企業では労働者数が少ないほど高く、「10～49人」では27.7%であった。

業種別にみると、「事前承認の手続きはない」の割合は、「宿泊業、飲食サービス業」が45.6%で最も高く、次いで「運輸業、郵便業」が41.8%であった。

図表2-1-34 所定外労働を行う場合の手続き



図表2-1-35 所定外労働を行う場合の手続き【全労働者数別】

上段：件数（件）
下段：割合（％）

	調査数	事前承認の手続き はない	事前に本人が申請し、所属長、上司等が承認する	所属長、上司等が指示した場合のみ認める	その他	無回答
全体	3715 100.0	949 25.5	1858 50.0	788 21.2	54 1.5	66 1.8
10～49人	2256 100.0	624 27.7	1040 46.1	518 23.0	31 1.4	43 1.9
50～99人	536 100.0	130 24.3	302 56.3	92 17.2	6 1.1	6 1.1
100～299人	440 100.0	79 18.0	275 62.5	78 17.7	7 1.6	1 0.2
300～499人	87 100.0	14 16.1	61 70.1	10 11.5	2 2.3	0 0.0
500～999人	54 100.0	11 20.4	35 64.8	7 13.0	0 0.0	1 1.9
1000人以上	46 100.0	9 19.6	26 56.5	11 23.9	0 0.0	0 0.0

※全体の調査数には全労働者数が無回答のものを含むため、全体の調査数は各全労働者数の調査数の合計と一致しない。

図表2-1-36 所定外労働を行う場合の手続き【業種別】

	調査数	は事前承認の手続き	等し、事前に本人が承認する	認指所 め示属 るした 場合 の等 みが	その他	無回答
全体	3715 100.0	949 25.5	1858 50.0	788 21.2	54 1.5	66 1.8
農林漁業	44 100.0	14 31.8	17 38.6	10 22.7	1 2.3	2 4.5
鉱業、採石業、砂利採取業	9 100.0	2 22.2	1 11.1	6 66.7	0 0.0	0 0.0
建設業	404 100.0	146 36.1	150 37.1	97 24.0	3 0.7	8 2.0
製造業	712 100.0	153 21.5	361 50.7	179 25.1	9 1.3	10 1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	4 20.0	14 70.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	72 100.0	22 30.6	40 55.6	7 9.7	3 4.2	0 0.0
運輸業、郵便業	170 100.0	71 41.8	48 28.2	44 25.9	4 2.4	3 1.8
卸売業、小売業	563 100.0	154 27.4	317 56.3	75 13.3	9 1.6	8 1.4
金融業、保険業	39 100.0	6 15.4	28 71.8	4 10.3	1 2.6	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	45 100.0	8 17.8	31 68.9	5 11.1	0 0.0	1 2.2
学術研究、専門・技術サービス業	64 100.0	14 21.9	46 71.9	3 4.7	0 0.0	1 1.6
宿泊業、飲食サービス業	160 100.0	73 45.6	39 24.4	40 25.0	5 3.1	3 1.9
生活関連サービス業、娯楽業	92 100.0	27 29.3	47 51.1	17 18.5	0 0.0	1 1.1
教育、学習支援業	154 100.0	36 23.4	78 50.6	34 22.1	2 1.3	4 2.6
医療、福祉	704 100.0	114 16.2	380 54.0	186 26.4	9 1.3	15 2.1
複合サービス事業	30 100.0	7 23.3	16 53.3	5 16.7	2 6.7	0 0.0
その他サービス業	368 100.0	80 21.7	221 60.1	57 15.5	3 0.8	7 1.9

※全体の調査数には業種が無回答のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

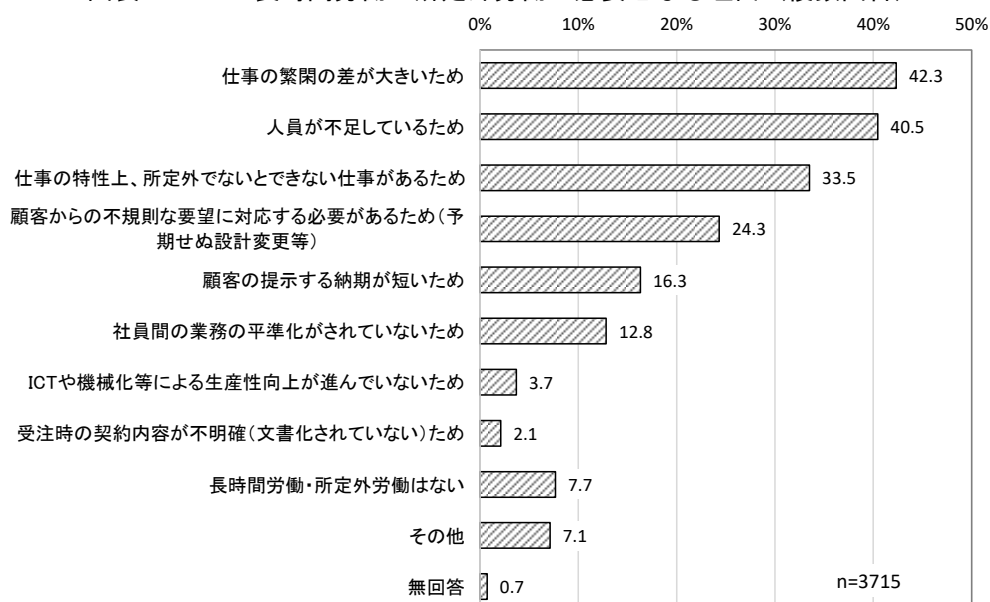
（８）長時間労働・所定外労働が必要となる理由（問12）

長時間労働・所定外労働が必要となる理由は、「仕事の繁閑の差が大きい」との割合が 42.3% で最も高く、次いで「人員が不足しているため」が 40.5% であった。

全労働者数別にみると、全労働者数が 999 人以下の場合では、「業務量が多い」と「人員が不足しているため」の割合は、全労働者数が多いほど高かった。

業種別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」では「人員が不足しているため」の割合が 61.3% と、平均より 20 ポイント以上高かった。同様に、「電気・ガス・熱供給・水道業」と「運輸業、郵便業」では「仕事の特性上、所定外でないとできない仕事があるため」の割合がそれぞれ 55.0%、54.7%、「学術研究、専門・技術サービス業」では「顧客からの不規則な要望に対応する必要があるため（予期せぬ設計変更等）」の割合が 46.9% と、平均より 20 ポイント以上高かった。

図表2-1-37 長時間労働・所定外労働が必要となる理由（複数回答）



＜企業調査結果＞

図表2-1-38 長時間労働・所定外労働が必要となる理由（複数回答）【全労働者数別】

上段：件数（件）
下段：割合（％）

	調査数	業務量が多いため	人員が不足しているため	仕事の繁閑の差が大きい	仕事の特性上、所定外でできない仕事があるため	社員の業務の標準化がされていないため	生産性向上が機械化等によるため	顧客の提示する納期が短い	顧客からの不規則な要望に（予期せぬ設計変更等）	受注時の契約内容が不明確（文書化されていない）	その他	長時間労働・所定外労働は	無回答
全体	3715	1308	1503	1573	1245	477	137	606	904	78	265	285	27
	100.0	35.2	40.5	42.3	33.5	12.8	3.7	16.3	24.3	2.1	7.1	7.7	0.7
10～49人	2256	673	785	902	782	222	52	388	551	48	165	219	16
	100.0	29.8	34.8	40.0	34.7	9.8	2.3	17.2	24.4	2.1	7.3	9.7	0.7
50～99人	536	232	247	249	176	103	35	81	118	14	38	16	1
	100.0	43.3	46.1	46.5	32.8	19.2	6.5	15.1	22.0	2.6	7.1	3.0	0.2
100～299人	440	205	236	207	143	79	26	71	105	8	36	12	0
	100.0	46.6	53.6	47.0	32.5	18.0	5.9	16.1	23.9	1.8	8.2	2.7	0.0
300～499人	87	44	53	46	31	18	6	14	27	3	3	1	0
	100.0	50.6	60.9	52.9	35.6	20.7	6.9	16.1	31.0	3.4	3.4	1.1	0.0
500～999人	54	32	43	28	9	15	9	9	15	0	4	0	0
	100.0	59.3	79.6	51.9	16.7	27.8	16.7	16.7	27.8	0.0	7.4	0.0	0.0
1000人以上	46	32	36	32	18	17	7	5	12	0	0	0	0
	100.0	69.6	78.3	69.6	39.1	37.0	15.2	10.9	26.1	0.0	0.0	0.0	0.0

※全体の調査数には全労働者数が無回答のものを含むため、全体の調査数は各全労働者数の調査数の合計と一致しない。

図表2-1-39 長時間労働・所定外労働が必要となる理由（複数回答）【業種別】

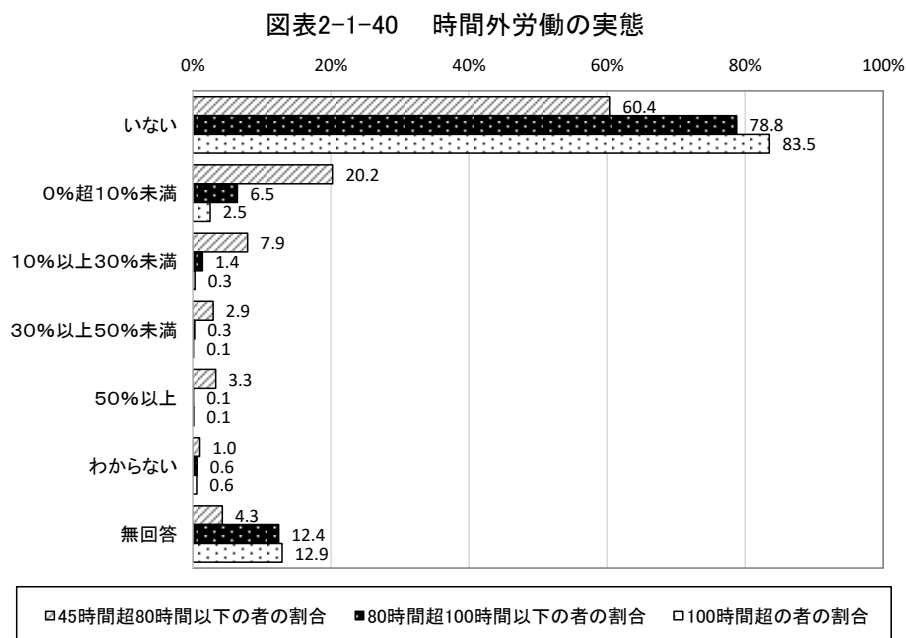
上段：件数（件）
下段：割合（％）

	調査数	業務量が多いため	人員が不足しているため	仕事の繁閑の差が大きい	仕事の特性上、所定外でできない仕事があるため	社員の業務の標準化がされていないため	生産性向上が機械化等によるため	顧客の提示する納期が短い	顧客からの不規則な要望に（予期せぬ設計変更等）	受注時の契約内容が不明確（文書化されていない）	その他	長時間労働・所定外労働は	無回答
全体	3715	1308	1503	1573	1245	477	137	606	904	78	265	285	27
	100.0	35.2	40.5	42.3	33.5	12.8	3.7	16.3	24.3	2.1	7.1	7.7	0.7
農林漁業	44	15	15	21	10	3	1	3	6	1	4	3	0
	100.0	34.1	34.1	47.7	22.7	6.8	2.3	6.8	13.6	2.3	9.1	6.8	0.0
鉱業・採石業・砂利採取業	9	2	4	3	2	0	0	1	2	0	0	3	0
	100.0	22.2	44.4	33.3	22.2	0.0	0.0	11.1	22.2	0.0	0.0	33.3	0.0
建設業	404	134	171	175	178	34	7	96	139	11	17	30	5
	100.0	33.2	42.3	43.3	44.1	8.4	1.7	23.8	34.4	2.7	4.2	7.4	1.2
製造業	712	299	309	348	139	137	46	227	222	13	31	41	4
	100.0	42.0	43.4	48.9	19.5	19.2	6.5	31.9	31.2	1.8	4.4	5.8	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	20	9	3	3	11	3	0	1	8	0	3	1	0
	100.0	45.0	15.0	15.0	55.0	15.0	0.0	5.0	40.0	0.0	15.0	5.0	0.0
情報通信業	72	35	27	36	30	7	0	24	26	3	4	1	0
	100.0	48.6	37.5	50.0	41.7	9.7	0.0	33.3	36.1	4.2	5.6	1.4	0.0
運輸業・郵便業	170	44	65	83	93	10	4	21	52	8	17	7	2
	100.0	25.9	38.2	48.8	54.7	5.9	2.4	12.4	30.6	4.7	10.0	4.1	1.2
卸売業・小売業	563	196	217	280	146	91	19	87	144	6	24	55	4
	100.0	34.8	38.5	49.7	25.9	16.2	3.4	15.5	25.6	1.1	4.3	9.8	0.7
金融業・保険業	39	19	12	19	9	5	2	4	7	0	3	2	0
	100.0	48.7	30.8	48.7	23.1	12.8	5.1	10.3	17.9	0.0	7.7	5.1	0.0
不動産業・物品賃貸業	45	12	17	23	13	8	2	6	11	1	2	5	1
	100.0	26.7	37.8	51.1	28.9	17.8	4.4	13.3	24.4	2.2	4.4	11.1	2.2
学術研究・専門・技術サービス業	64	26	25	38	19	12	2	16	30	0	2	6	0
	100.0	40.6	39.1	59.4	29.7	18.8	3.1	25.0	46.9	0.0	3.1	9.4	0.0
宿泊業・飲食サービス業	160	54	98	99	37	18	5	6	34	1	8	8	0
	100.0	33.8	61.3	61.9	23.1	11.3	3.1	3.8	21.3	0.6	5.0	5.0	0.0
生活関連サービス業・娯楽業	92	21	39	37	39	13	2	7	15	0	4	8	0
	100.0	22.8	42.4	40.2	42.4	14.1	2.2	7.6	16.3	0.0	4.3	8.7	0.0
教育・学習支援業	154	49	32	58	64	14	5	5	13	6	21	23	4
	100.0	31.8	20.8	37.7	41.6	9.1	3.2	3.2	8.4	3.9	13.6	14.9	2.6
医療・福祉	704	216	284	139	296	57	26	33	79	19	88	65	5
	100.0	30.7	40.3	19.7	42.0	8.1	3.7	4.7	11.2	2.7	12.5	9.2	0.7
複合サービス事業	30	9	12	15	9	6	2	3	7	1	2	1	0
	100.0	30.0	40.0	50.0	30.0	20.0	6.7	10.0	23.3	3.3	6.7	3.3	0.0
その他サービス業	368	149	151	174	133	54	12	55	97	7	29	17	2
	100.0	40.5	41.0	47.3	36.1	14.7	3.3	14.9	26.4	1.9	7.9	4.6	0.5

※全体の調査数には業種が無回答のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

(9) 時間外労働の実態

時間外労働の実態は、45 時間超 80 時間以下の者の割合、80 時間超 100 時間以下の者の割合、100 時間超の者の割合のいずれにおいても「いない」の割合が最も高く、それぞれ 60.4%、78.8%、83.5%であった。



① 4 5 時間超 8 0 時間以下の者の割合(問13(1))

45 時間超 80 時間以下の者の割合について、全労働者数別にみると、「いない」の割合は全労働者数が多いほど低く、「1000 人以上」では 10.9%であった。

業種別にみると、「いない」の割合は「運輸業、郵便業」が 25.9%で最も低く、次いで「情報通信業」が 38.9%であった。

図表2-1-41 4 5 時間超 8 0 時間以下の者の割合【全労働者数別】

	合 計	い な い	1 0 0 % % 超 未 満	3 0 0 % % 未 満 以 上	5 3 0 0 % % 未 以 満 上	5 0 % 以 上	わ か ら な い	無 回 答
全体	3715 100.0	2243 60.4	752 20.2	295 7.9	109 2.9	122 3.3	36 1.0	158 4.3
10～49名	2256 100.0	1517 67.2	340 15.1	148 6.6	56 2.5	86 3.8	15 0.7	94 4.2
50～99名	536 100.0	308 57.5	125 23.3	47 8.8	18 3.4	15 2.8	5 0.9	18 3.4
100～299名	440 100.0	202 45.9	145 33.0	45 10.2	19 4.3	9 2.0	6 1.4	14 3.2
300～499名	87 100.0	27 31.0	35 40.2	13 14.9	2 2.3	1 1.1	6 6.9	3 3.4
500～999名	54 100.0	15 27.8	29 53.7	6 11.1	1 1.9	2 3.7	0 0.0	1 1.9
1,000名以上	46 100.0	5 10.9	26 56.5	8 17.4	5 10.9	1 2.2	0 0.0	1 2.2

※全体の調査数には全労働者数が無回答のものを含むため、全体の調査数は全労働者数の調査数の合計と一致しない。

図表2-1-42 45時間超80時間以下の者の割合【業種別】

上段：件数（件）
下段：割合（％）

	合 計	い な い	1 0 0 % 超 未 満	3 0 0 % 未 満	1 0 0 % 以 上	5 3 0 0 % % 未 満 以 上	5 0 0 % 以 上	わ か ら な い	無 回 答
全体	3715 100.0	2243 60.4	752 20.2	295 7.9	109 2.9	122 3.3	36 1.0	158 4.3	
農林漁業	44 100.0	28 63.6	6 13.6	3 6.8	2 4.5	0 0.0	3 6.8	2 4.5	
鉱業、採石業、砂利 採取業	9 100.0	5 55.6	1 11.1	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	1 11.1	
建設業	404 100.0	220 54.5	74 18.3	43 10.6	20 5.0	24 5.9	5 1.2	18 4.5	
製造業	712 100.0	367 51.5	186 26.1	79 11.1	23 3.2	23 3.2	5 0.7	29 4.1	
電気・ガス・熱供 給・水道業	20 100.0	13 65.0	2 10.0	3 15.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	1 5.0	
情報通信業	72 100.0	28 38.9	20 27.8	17 23.6	2 2.8	0 0.0	1 1.4	4 5.6	
運輸業、郵便業	170 100.0	44 25.9	26 15.3	29 17.1	25 14.7	34 20.0	4 2.4	8 4.7	
卸売業、小売業	563 100.0	332 59.0	139 24.7	42 7.5	9 1.6	12 2.1	5 0.9	24 4.3	
金融業、保険業	39 100.0	31 79.5	4 10.3	3 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.6	
不動産業、物品賃貸 業	45 100.0	36 80.0	6 13.3	0 0.0	2 4.4	0 0.0	0 0.0	1 2.2	
学術研究、専門・技 術サービス業	64 100.0	29 45.3	23 35.9	7 10.9	3 4.7	0 0.0	1 1.6	1 1.6	
宿泊業、飲食サービス業	160 100.0	69 43.1	48 30.0	26 16.3	6 3.8	5 3.1	2 1.3	4 2.5	
生活関連サービス業、娯 楽業	92 100.0	61 66.3	19 20.7	7 7.6	0 0.0	1 1.1	0 0.0	4 4.3	
教育、学習支援業	154 100.0	118 76.6	16 10.4	4 2.6	3 1.9	2 1.3	4 2.6	7 4.5	
医療、福祉	704 100.0	579 82.2	82 11.6	5 0.7	3 0.4	6 0.9	1 0.1	28 4.0	
複合サービス事業	30 100.0	15 50.0	8 26.7	4 13.3	1 3.3	0 0.0	1 3.3	1 3.3	
その他サービス業	368 100.0	225 61.1	83 22.6	21 5.7	8 2.2	7 1.9	4 1.1	20 5.4	

※全体の調査数には業種が無回答のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

② 80時間超100時間以下の者の割合(問13(2))

80時間超100時間以下の者の割合について、全労働者数別にみると、「いない」の割合は「1000人以上」が60.9%で最も低く、次いで「300～499人」が65.5%であった。

業種別にみると、「いない」の割合は「運輸業、郵便業」が48.2%で最も低く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が68.8%であった。

図表2-1-43 80時間超100時間以下の者の割合【全労働者数別】

	合 計	い な い	10 0 % % 超 未 満	30 0 % % 未 満 以 上	53 0 0 % % 未 以 満 上	5 0 % 以 上	わ か ら な い	上段：件数（件） 下段：割合（%）
								無 回 答
全体	3715 100.0	2926 78.8	240 6.5	51 1.4	10 0.3	4 0.1	23 0.6	461 12.4
10～49名	2256 100.0	1817 80.5	84 3.7	30 1.3	6 0.3	3 0.1	10 0.4	306 13.6
50～99名	536 100.0	438 81.7	36 6.7	8 1.5	3 0.6	0 0.0	2 0.4	49 9.1
100～299名	440 100.0	351 79.8	52 11.8	9 2.0	0 0.0	0 0.0	3 0.7	25 5.7
300～499名	87 100.0	57 65.5	18 20.7	2 2.3	0 0.0	0 0.0	4 4.6	6 6.9
500～999名	54 100.0	36 66.7	14 25.9	1 1.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 5.6
1,000名以上	46 100.0	28 60.9	18 39.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※全体の調査数には全労働者数が無回答のものを含むため、全体の調査数は各全労働者数の調査数の合計と一致しない。

図表2-1-44 80時間超100時間以下の者の割合【業種別】

上段：件数（件）
下段：割合（％）

	合 計	い な い	1 0 0 % 超 未 満	3 0 0 % 未 満	1 0 0 % 以 上	5 3 0 0 % 未 以 満 上	5 0 0 % 以 上	わ か ら な い	無 回 答
全体	3715 100.0	2926 78.8	240 6.5	51 1.4	10 0.3	4 0.1	23 0.6	461 12.4	
農林漁業	44 100.0	32 72.7	2 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.5	8 18.2	
鉱業・採石業・砂利 採取業	9 100.0	8 88.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	
建設業	404 100.0	287 71.0	36 8.9	7 1.7	3 0.7	1 0.2	3 0.7	67 16.6	
製造業	712 100.0	576 80.9	53 7.4	9 1.3	0 0.0	2 0.3	2 0.3	70 9.8	
電気・ガス・熱供 給・水道業	20 100.0	16 80.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 10.0	
情報通信業	72 100.0	53 73.6	6 8.3	2 2.8	0 0.0	0 0.0	1 1.4	10 13.9	
運輸業・郵便業	170 100.0	82 48.2	39 22.9	17 10.0	3 1.8	0 0.0	2 1.2	27 15.9	
卸売業・小売業	563 100.0	456 81.0	32 5.7	4 0.7	2 0.4	0 0.0	3 0.5	66 11.7	
金融業・保険業	39 100.0	35 89.7	1 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 7.7	
不動産業・物品賃貸 業	45 100.0	40 88.9	3 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.4	
学術研究・専門・技 術サービス業	64 100.0	55 85.9	2 3.1	2 3.1	0 0.0	0 0.0	1 1.6	4 6.3	
宿泊業・飲食サービス業	160 100.0	110 68.8	21 13.1	5 3.1	2 1.3	0 0.0	2 1.3	20 12.5	
生活関連サービス業・娯 楽業	92 100.0	79 85.9	1 1.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 13.0	
教育・学習支援業	154 100.0	128 83.1	3 1.9	1 0.6	0 0.0	0 0.0	4 2.6	18 11.7	
医療・福祉	704 100.0	605 85.9	8 1.1	1 0.1	0 0.0	1 0.1	0 0.0	89 12.6	
複合サービス事業	30 100.0	25 83.3	2 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.3	2 6.7	
その他サービス業	368 100.0	285 77.4	28 7.6	3 0.8	0 0.0	0 0.0	2 0.5	50 13.6	

※全体の調査数には業種が無回答のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

③ 100時間超の者の割合(問13(3))

100時間超の者の割合について、全労働者数別にみると、「いない」の割合は「300～499人」が82.8%で最も低く、次いで「500～999人」が83.3%であった。

業種別にみると、「いない」の割合は「運輸業、郵便業」が68.8%で最も低く、次いで「農林漁業」が72.7%であった。

図表2-1-45 100時間超の者の割合【全労働者数別】

	合 計	い な い	100 % %超 未 満	300 % %未 満 以上	5300 % %未 以 満 上	50 % %以上	わ か ら な い	無 回 答
全体	3715 100.0	3102 83.5	92 2.5	12 0.3	4 0.1	5 0.1	21 0.6	479 12.9
10～49名	2256 100.0	1889 83.7	28 1.2	5 0.2	2 0.1	4 0.2	9 0.4	319 14.1
50～99名	536 100.0	460 85.8	17 3.2	3 0.6	2 0.4	1 0.2	2 0.4	51 9.5
100～299名	440 100.0	389 88.4	21 4.8	1 0.2	0 0.0	0 0.0	3 0.7	26 5.9
300～499名	87 100.0	72 82.8	5 5.7	2 2.3	0 0.0	0 0.0	3 3.4	5 5.7
500～999名	54 100.0	45 83.3	6 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 5.6
1,000名以上	46 100.0	39 84.8	7 15.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※全体の調査数には全労働者数が無回答のものを含むため、全体の調査数は各全労働者数の調査数の合計と一致しない。

図表2-1-46 100時間超の者の割合【業種別】

上段：件数（件） 下段：割合（％）								
	合計	いない	10％未満	30％未満	50％未満	50％以上	わからない	無回答
全体	3715 100.0	3102 83.5	92 2.5	12 0.3	4 0.1	5 0.1	21 0.6	479 12.9
農林漁業	44 100.0	32 72.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.5	10 22.7
鉱業、採石業、砂利採取業	9 100.0	8 88.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1
建設業	404 100.0	309 76.5	16 4.0	4 1.0	1 0.2	2 0.5	3 0.7	69 17.1
製造業	712 100.0	619 86.9	17 2.4	1 0.1	0 0.0	0 0.0	2 0.3	73 10.3
電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	17 85.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 10.0
情報通信業	72 100.0	60 83.3	3 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 12.5
運輸業、郵便業	170 100.0	117 68.8	15 8.8	2 1.2	2 1.2	2 1.2	2 1.2	30 17.6
卸売業、小売業	563 100.0	475 84.4	12 2.1	3 0.5	0 0.0	0 0.0	2 0.4	71 12.6
金融業、保険業	39 100.0	35 89.7	1 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 7.7
不動産業、物品賃貸業	45 100.0	43 95.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.4
学術研究、専門・技術サービス業	64 100.0	56 87.5	1 1.6	0 0.0	1 1.6	0 0.0	1 1.6	5 7.8
宿泊業、飲食サービス業	160 100.0	120 75.0	12 7.5	2 1.3	0 0.0	0 0.0	2 1.3	24 15.0
生活関連サービス業、娯楽業	92 100.0	81 88.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 12.0
教育、学習支援業	154 100.0	129 83.8	3 1.9	0 0.0	0 0.0	1 0.6	4 2.6	17 11.0
医療、福祉	704 100.0	612 86.9	2 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	90 12.8
複合サービス事業	30 100.0	27 90.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.3	2 6.7
その他サービス業	368 100.0	307 83.4	9 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.5	50 13.6

※全体の調査数には業種が無回答のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

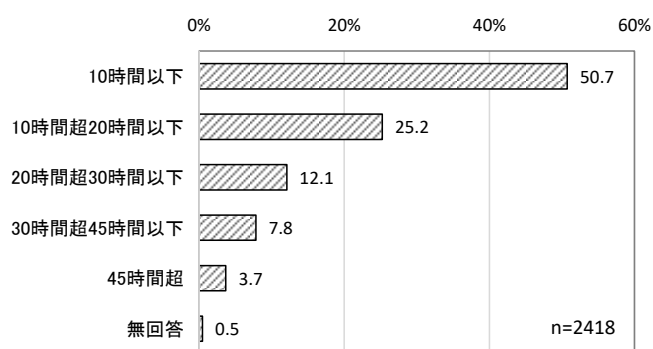
④時間外労働の平均時間(問13(4))

2019 年 9 月の正社員（フルタイム）の時間外労働（休日労働を含む）の平均時間は、「10 時間以下」の割合が 50.7%で最も高く、次いで「10 時間超 20 時間以下」が 25.2%であり、平均 14.1 時間であった。

業種別にみると、45 時間超の割合は、「運輸業、郵便業」が 26.4%で最も高く、次いで「建設業」が 7.3%であった。

全労働者数別にみると、時間外労働の平均時間は全労働者数が多いほど長く、「1,000 人以上」では 18.0 時間であった。

図表2-1-47 時間外労働の平均時間



※平均 14.1 時間

図表2-1-48 時間外労働の平均時間【業種別】

	調査数	1 0 時間 以下	2 1 0 0 時間 以超 下	3 2 0 0 時間 以超 下	4 3 5 0 時間 以超 下	4 5 時間 超	無 回 答	平均 (単位： 時間)
全体	2418 100.0	1227 50.7	610 25.2	292 12.1	189 7.8	89 3.7	11 0.5	14.1
農林漁業	21 100.0	10 47.6	5 23.8	3 14.3	3 14.3	0 0.0	0 0.0	14.9
鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	5 62.5	2 25.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	10.6
建設業	232 100.0	100 43.1	45 19.4	36 15.5	32 13.8	17 7.3	2 0.9	18.4
製造業	505 100.0	199 39.4	150 29.7	87 17.2	53 10.5	15 3.0	1 0.2	16.3
電気・ガス・熱供給・水道業	14 100.0	7 50.0	6 42.9	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11.5
情報通信業	58 100.0	19 32.8	28 48.3	9 15.5	2 3.4	0 0.0	0 0.0	14.4
運輸業、郵便業	106 100.0	23 21.7	19 17.9	10 9.4	26 24.5	28 26.4	0 0.0	31.0
卸売業、小売業	362 100.0	178 49.2	108 29.8	44 12.2	18 5.0	11 3.0	3 0.8	13.5
金融業、保険業	35 100.0	21 60.0	11 31.4	2 5.7	1 2.9	0 0.0	0 0.0	8.8
不動産業、物品賃貸業	31 100.0	17 54.8	7 22.6	5 16.1	2 6.5	0 0.0	0 0.0	13.2
学術研究、専門・技術サービス業	54 100.0	17 31.5	17 31.5	15 27.8	3 5.6	2 3.7	0 0.0	17.7
宿泊業、飲食サービス業	101 100.0	38 37.6	23 22.8	19 18.8	14 13.9	7 6.9	0 0.0	19.2
生活関連サービス業、娯楽業	59 100.0	31 52.5	16 27.1	6 10.2	6 10.2	0 0.0	0 0.0	12.3
教育、学習支援業	88 100.0	56 63.6	23 26.1	2 2.3	4 4.5	2 2.3	1 1.1	9.7
医療、福祉	449 100.0	353 78.6	79 17.6	9 2.0	4 0.9	2 0.4	2 0.4	6.7
複合サービス事業	19 100.0	8 42.1	5 26.3	4 21.1	2 10.5	0 0.0	0 0.0	15.5
その他サービス業	244 100.0	122 50.0	64 26.2	36 14.8	15 6.1	5 2.0	2 0.8	13.0

※全体の調査数には業種が無回答のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

図表2-1-49 時間外労働の平均時間【全労働者数別】

	調査数	1 0 時間 以下	2 1 0 0 時間 以超 下	3 2 0 0 時間 以超 下	4 3 5 0 時間 以超 下	4 5 時間 超	無 回 答	平均 (単位： 時間)
全体	2418 100.0	1227 50.7	610 25.2	292 12.1	189 7.8	89 3.7	11 0.5	14.1
10～49名	1465 100.0	790 53.9	332 22.7	177 12.1	104 7.1	58 4.0	4 0.3	13.7
50～99名	368 100.0	176 47.8	107 29.1	40 10.9	28 7.6	11 3.0	6 1.6	14.4
100～299名	297 100.0	132 44.4	88 29.6	38 12.8	32 10.8	7 2.4	0 0.0	15.1
300～499名	58 100.0	20 34.5	24 41.4	8 13.8	3 5.2	3 5.2	0 0.0	15.8
500～999名	41 100.0	11 26.8	16 39.0	10 24.4	2 4.9	1 2.4	1 2.4	17.4
1,000名以上	34 100.0	9 26.5	12 35.3	8 23.5	4 11.8	1 2.9	0 0.0	18.0

※全体の調査数には全労働者数が無回答のものを含むため、全体の調査数は各全労働者数の調査数の合計と一致しない。

(10) 兼業・副業の可否

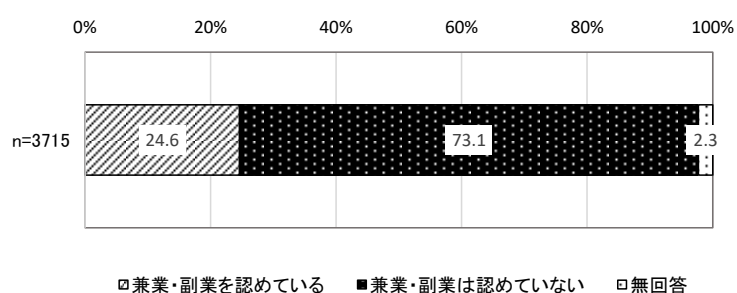
①兼業・副業の可否(問14(1))

兼業・副業の可否は、「兼業・副業を認めている」の割合が24.6%、「兼業・副業は認めていない」が73.1%であった。

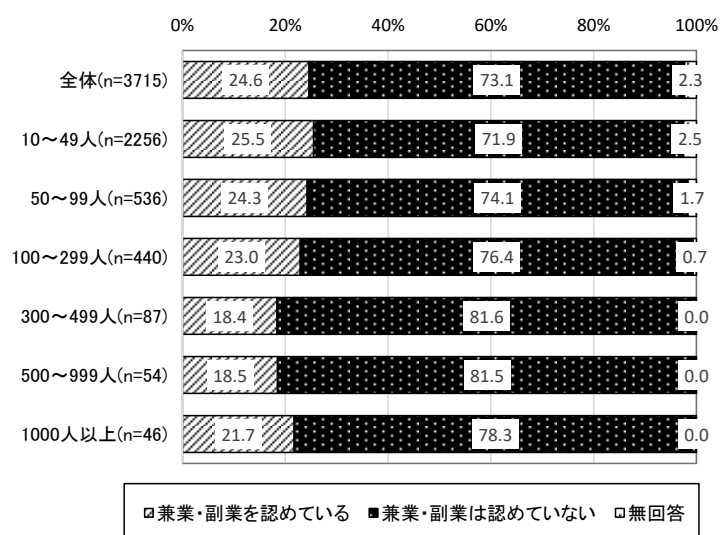
全労働者数別にみると、「兼業・副業を認めている」の割合は、全労働者数が499人以下の企業では労働者数が少ないほど高く、「10～49人」では25.5%であった。

業種別にみると、「兼業・副業を認めている」の割合は、「学術研究、専門・技術サービス業」が34.4%で最も高く、次いで「医療、福祉」が31.0%であった。

図表2-1-50 兼業・副業の可否

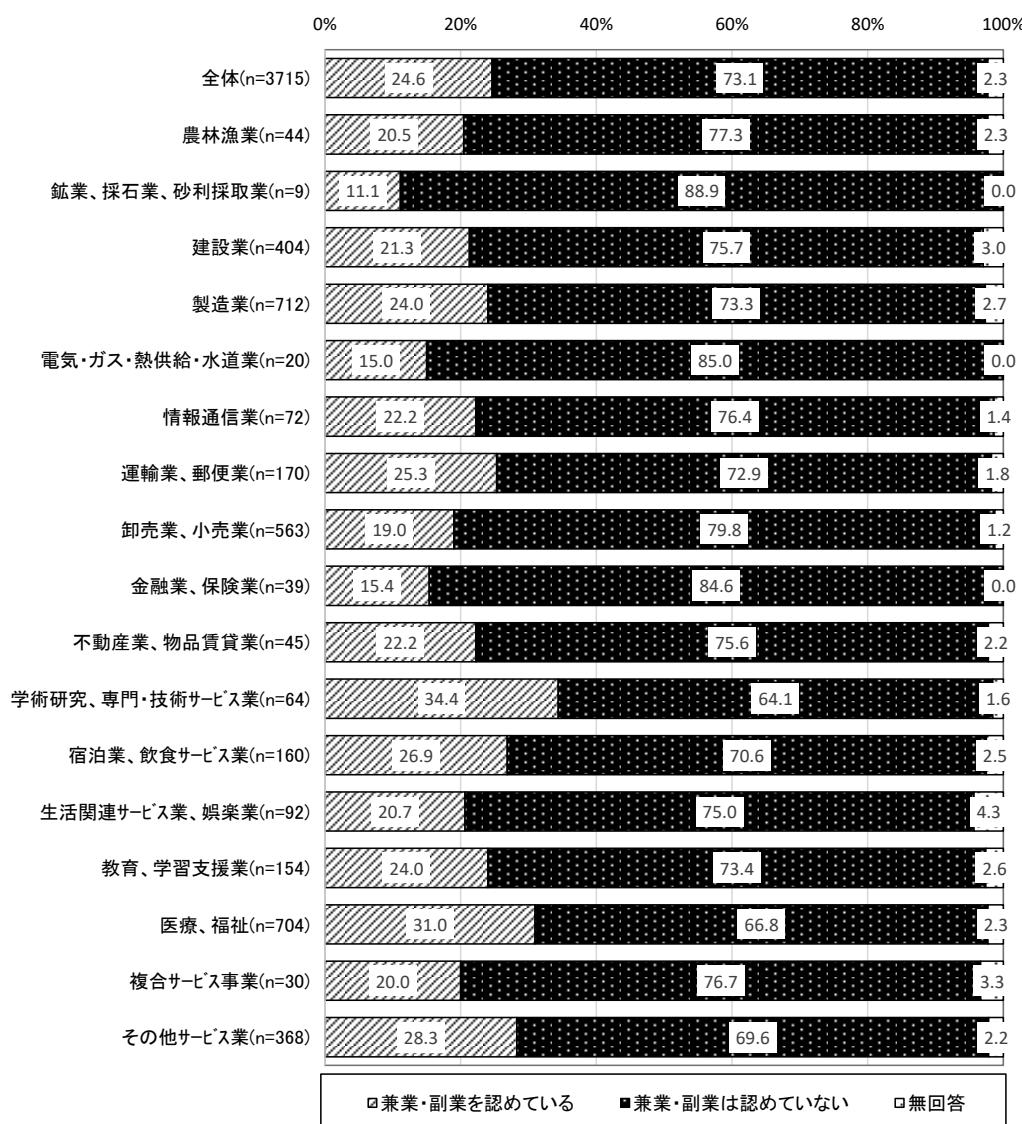


図表2-1-51 兼業・副業の可否【全労働者数別】



※全体の調査数には全労働者数が無回答のものを含むため、全体の調査数は各全労働者数の調査数の合計と一致しない。

図表2-1-52 兼業・副業の可否【業種別】



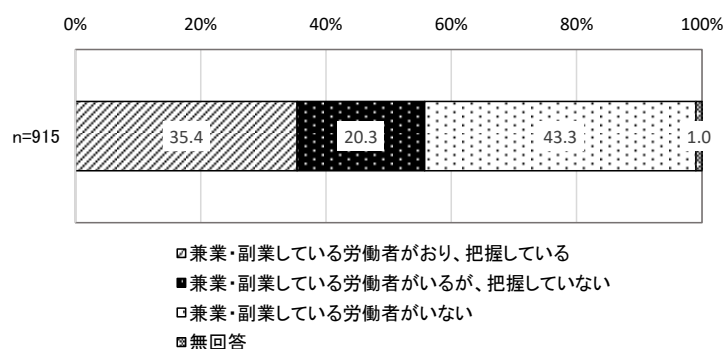
※全体の調査数には業種が無回答のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

②兼業・副業先での労働時間の把握の有無(問14(2))

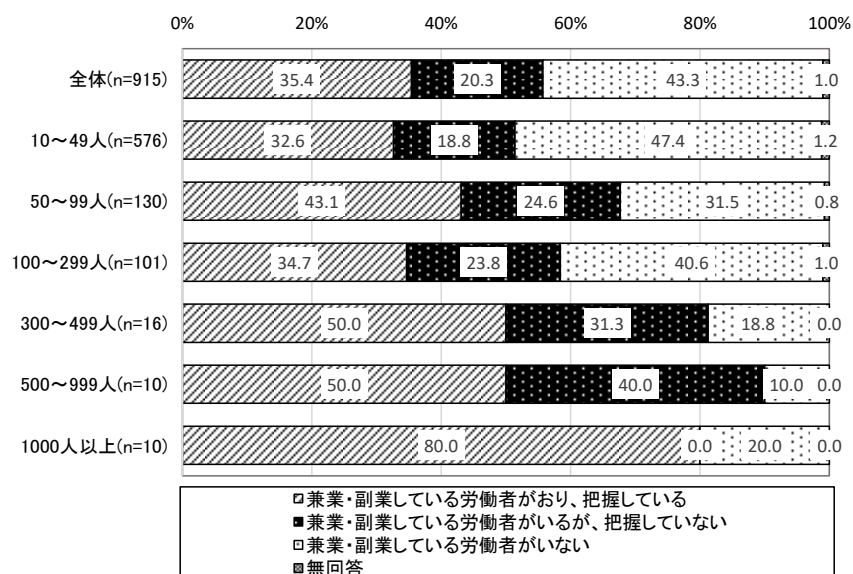
兼業・副業の可否について「兼業・副業を認めている」と回答した企業における、兼業・副業先での労働時間の把握の有無は、「兼業・副業している労働者がいない」の割合が43.3%で最も高く、次いで「兼業・副業している労働者がおり、把握している」が35.4%であった。なお、「兼業・副業している労働者がいるが、把握していない」は20.3%であった。

全労働者数別にみると、「兼業・副業している労働者がおり、把握している」の割合は、「1,000人以上」が80.0%で最も高く、次いで「300～499人」と「500～999人」がそれぞれ50.0%であった。

図表2-1-53 兼業・副業先での労働時間の把握の有無

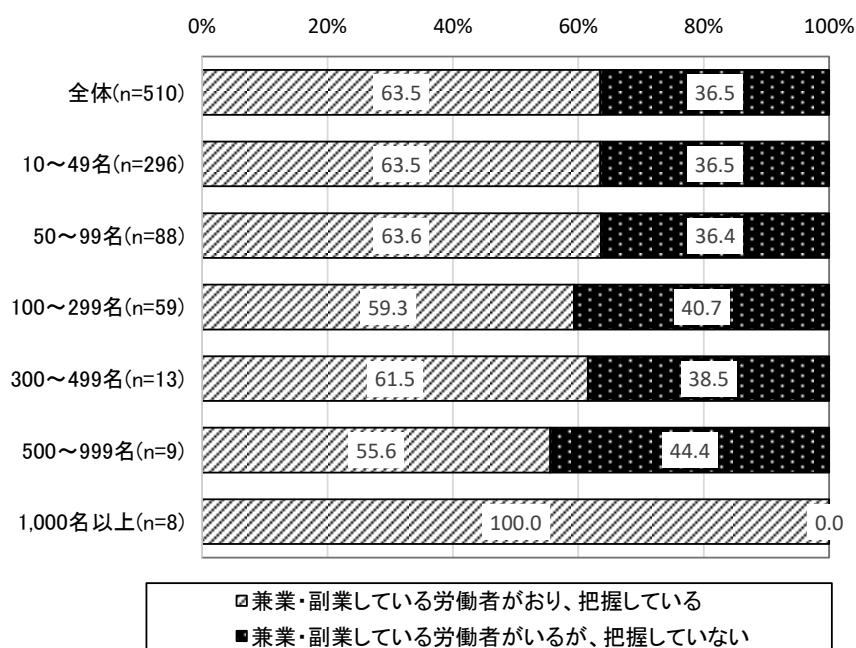


図表2-1-54 兼業・副業先での労働時間の把握の有無【全労働者数別】



※全体の調査数には全労働者数が無回答のものを含むため、全体の調査数は各全労働者数の調査数の合計と一致しない。

図表2-1-55 兼業・副業先での労働時間の把握の有無（兼業・副業している労働者がいる場合のみ）
【全労働者数別】



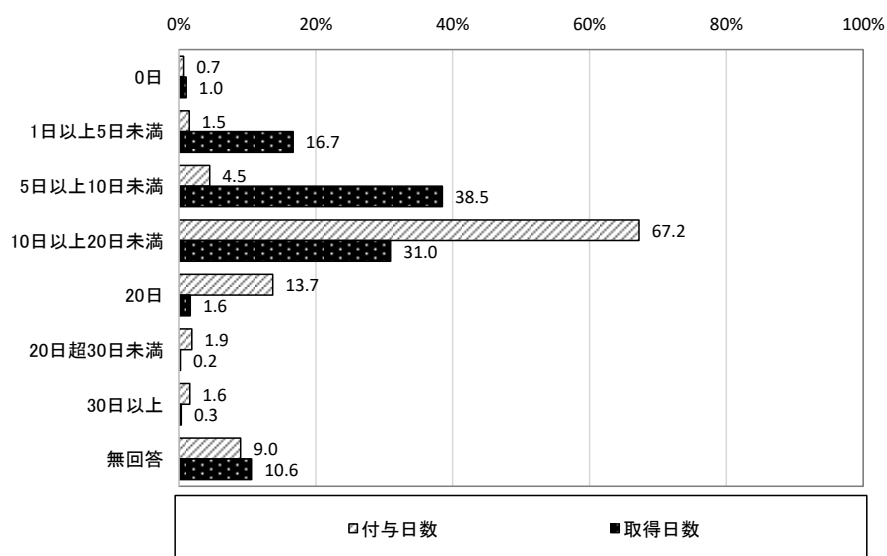
※全体の調査数には全労働者数が無回答のものを含むため、全体の調査数は各全労働者数の調査数の合計と一致しない。

(11) 年次有給休暇の付与日数・取得日数

2018 年度又は 2018 年の年次有給休暇の新規付与日数は、「10 日以上 20 日未満」の割合が 67.2%で最も高く、次いで「20 日」が 13.7%であり、平均 15.5 日であった。

2018 年度又は 2018 年の年次有給休暇の取得日数は、「5 日以上 10 日未満」の割合が 38.5%で最も高く、次いで「10 日以上 20 日未満」が 31.0%であり、平均 8.4 日であった。

図表2-1-56 2018 年度又は 2018 年の年次有給休暇の新規付与日数・取得日数



※平均付与日数 15.5 日、平均取得日数 8.4 日

①2018年度又は2018年の年次有給休暇の付与日数(問15(1))

図表2-1-57 2018年度又は2018年の年次有給休暇の新規付与日数【業種別】

上段：件数（件）
下段：割合（％）

	調査数	0日	5日未満	15日未満	21日未満	20日	32日未満	30日以上	無回答	平均 (単位：日)
全体	3715 100.0	25 0.7	55 1.5	167 4.5	2497 67.2	508 13.7	70 1.9	58 1.6	335 9.0	15.5
農林漁業	44 100.0	0 0.0	0 0.0	1 2.3	32 72.7	4 9.1	0 0.0	0 0.0	7 15.9	14.4
鉱業、採石業、砂利採取業	9 100.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	4 44.4	1 11.1	0 0.0	0 0.0	2 22.2	13.1
建設業	404 100.0	9 2.2	5 1.2	24 5.9	272 67.3	42 10.4	3 0.7	8 2.0	41 10.1	14.7
製造業	712 100.0	3 0.4	8 1.1	23 3.2	514 72.2	90 12.6	20 2.8	7 1.0	47 6.6	16.0
電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	0 0.0	1 5.0	2 10.0	11 55.0	6 30.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14.4
情報通信業	72 100.0	0 0.0	1 1.4	0 0.0	52 72.2	9 12.5	2 2.8	2 2.8	6 8.3	16.9
運輸業、郵便業	170 100.0	2 1.2	2 1.2	14 8.2	106 62.4	20 11.8	6 3.5	3 1.8	17 10.0	15.4
卸売業、小売業	563 100.0	2 0.4	7 1.2	30 5.3	376 66.8	75 13.3	5 0.9	11 2.0	57 10.1	15.7
金融業、保険業	39 100.0	0 0.0	1 2.6	1 2.6	27 69.2	7 17.9	1 2.6	0 0.0	2 5.1	17.2
不動産業、物品賃貸業	45 100.0	0 0.0	0 0.0	1 2.2	30 66.7	10 22.2	0 0.0	0 0.0	4 8.9	16.5
学術研究、専門・技術サービス業	64 100.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6	40 62.5	18 28.1	2 3.1	0 0.0	3 4.7	17.5
宿泊業、飲食サービス業	160 100.0	6 3.8	8 5.0	16 10.0	94 58.8	18 11.3	0 0.0	1 0.6	17 10.6	12.7
生活関連サービス業、娯楽業	92 100.0	0 0.0	0 0.0	5 5.4	64 69.6	9 9.8	1 1.1	1 1.1	12 13.0	14.9
教育、学習支援業	154 100.0	0 0.0	2 1.3	7 4.5	95 61.7	31 20.1	2 1.3	4 2.6	13 8.4	16.0
医療、福祉	704 100.0	1 0.1	10 1.4	23 3.3	512 72.7	69 9.8	19 2.7	11 1.6	59 8.4	15.1
複合サービス事業	30 100.0	0 0.0	0 0.0	1 3.3	19 63.3	5 16.7	0 0.0	1 3.3	4 13.3	17.9
その他サービス業	368 100.0	2 0.5	8 2.2	14 3.8	212 57.6	82 22.3	9 2.4	7 1.9	34 9.2	16.2

※全体の調査数には業種が無回答のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

図表2-1-58 2018年度又は2018年の年次有給休暇の新規付与日数【全労働者数別】

上段：件数（件）

下段：割合（％）

	調査数	0日	51日未満	150日以上未満	2100日以上未満	20日	3200日未満	30日以上	無回答	平均 (単位：日)
全体	3715 100.0	25 0.7	55 1.5	167 4.5	2497 67.2	508 13.7	70 1.9	58 1.6	335 9.0	15.5
10～49名	2256 100.0	19 0.8	33 1.5	123 5.5	1486 65.9	326 14.5	43 1.9	36 1.6	190 8.4	15.2
50～99名	536 100.0	2 0.4	6 1.1	15 2.8	384 71.6	66 12.3	11 2.1	10 1.9	42 7.8	16.1
100～299名	440 100.0	0 0.0	3 0.7	9 2.0	330 75.0	47 10.7	8 1.8	7 1.6	36 8.2	16.4
300～499名	87 100.0	0 0.0	0 0.0	1 1.1	59 67.8	13 14.9	2 2.3	0 0.0	12 13.8	17.0
500～999名	54 100.0	0 0.0	0 0.0	2 3.7	42 77.8	3 5.6	3 5.6	0 0.0	4 7.4	16.3
1,000名以上	46 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	38 82.6	2 4.3	1 2.2	0 0.0	5 10.9	16.6

※全体の調査数には全労働者数が無回答のものを含むため、全体の調査数は各全労働者数の調査数の合計と一致しない。

②2018年度又は2018年の年次有給休暇の取得日数(問15(2))

図表2-1-59 2018年度又は2018年の年次有給休暇の取得日数【業種別】

	調査数	0日	5日未満	15日未満	21日未満	20日	32日未満	30日以上	無回答	平均 (単位：日)
全体	3715 100.0	39 1.0	620 16.7	1430 38.5	1150 31.0	61 1.6	8 0.2	12 0.3	395 10.6	8.4
農林漁業	44 100.0	2 4.5	7 15.9	14 31.8	13 29.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 18.2	7.8
鉱業、採石業、砂利採取業	9 100.0	0 0.0	4 44.4	2 22.2	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	6.0
建設業	404 100.0	14 3.5	81 20.0	166 41.1	101 25.0	2 0.5	0 0.0	0 0.0	40 9.9	7.2
製造業	712 100.0	5 0.7	93 13.1	270 37.9	275 38.6	10 1.4	2 0.3	2 0.3	55 7.7	9.0
電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	0 0.0	2 10.0	10 50.0	7 35.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	8.7
情報通信業	72 100.0	0 0.0	7 9.7	23 31.9	34 47.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 11.1	9.5
運輸業、郵便業	170 100.0	4 2.4	31 18.2	65 38.2	47 27.6	0 0.0	0 0.0	2 1.2	21 12.4	7.8
卸売業、小売業	563 100.0	3 0.5	135 24.0	220 39.1	135 24.0	7 1.2	2 0.4	1 0.2	60 10.7	7.4
金融業、保険業	39 100.0	0 0.0	1 2.6	15 38.5	16 41.0	0 0.0	0 0.0	2 5.1	5 12.8	11.4
不動産業、物品賃貸業	45 100.0	1 2.2	6 13.3	14 31.1	18 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 13.3	8.8
学術研究、専門・技術サービス業	64 100.0	0 0.0	2 3.1	25 39.1	29 45.3	2 3.1	0 0.0	0 0.0	6 9.4	9.9
宿泊業、飲食サービス業	160 100.0	5 3.1	59 36.9	48 30.0	27 16.9	6 3.8	0 0.0	0 0.0	15 9.4	6.3
生活関連サービス業、娯楽業	92 100.0	0 0.0	21 22.8	33 35.9	24 26.1	2 2.2	0 0.0	0 0.0	12 13.0	7.6
教育、学習支援業	154 100.0	0 0.0	19 12.3	50 32.5	49 31.8	15 9.7	2 1.3	1 0.6	18 11.7	10.4
医療、福祉	704 100.0	3 0.4	91 12.9	293 41.6	227 32.2	9 1.3	1 0.1	1 0.1	79 11.2	8.7
複合サービス事業	30 100.0	0 0.0	6 20.0	9 30.0	8 26.7	1 3.3	0 0.0	0 0.0	6 20.0	8.8
その他サービス業	368 100.0	2 0.5	47 12.8	141 38.3	126 34.2	5 1.4	1 0.3	3 0.8	43 11.7	9.1

※全体の調査数には業種が無回答のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

図表2-1-60 2018年度又は2018年の年次有給休暇の取得日数【全労働者数別】

上段：件数（件）

下段：割合（％）

	調査 数	0 日	5 1 日 日 未 以 満 上	1 5 0 日 日 以 未 上 満	2 1 0 0 日 日 未 以 満 上	2 0 日	3 2 0 0 日 日 未 超 満	3 0 日 以 上	無 回 答	平 均 （単位： 日）
全体	3715 100.0	39 1.0	620 16.7	1430 38.5	1150 31.0	61 1.6	8 0.2	12 0.3	395 10.6	8.4
10～49名	2256 100.0	30 1.3	369 16.4	862 38.2	710 31.5	45 2.0	6 0.3	7 0.3	227 10.1	8.4
50～99名	536 100.0	3 0.6	92 17.2	211 39.4	170 31.7	4 0.7	0 0.0	2 0.4	54 10.1	8.3
100～299名	440 100.0	1 0.2	72 16.4	179 40.7	140 31.8	2 0.5	1 0.2	1 0.2	44 10.0	8.5
300～499名	87 100.0	0 0.0	16 18.4	37 42.5	22 25.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 13.8	8.1
500～999名	54 100.0	0 0.0	10 18.5	23 42.6	16 29.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 9.3	8.1
1,000名以上	46 100.0	0 0.0	11 23.9	14 30.4	15 32.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 13.0	8.4

※全体の調査数には全労働者数が無回答のものを含むため、全体の調査数は各全労働者数の調査数の合計と一致しない。

（１２）年次有給休暇５日以上取得に向けた取組（問１６）

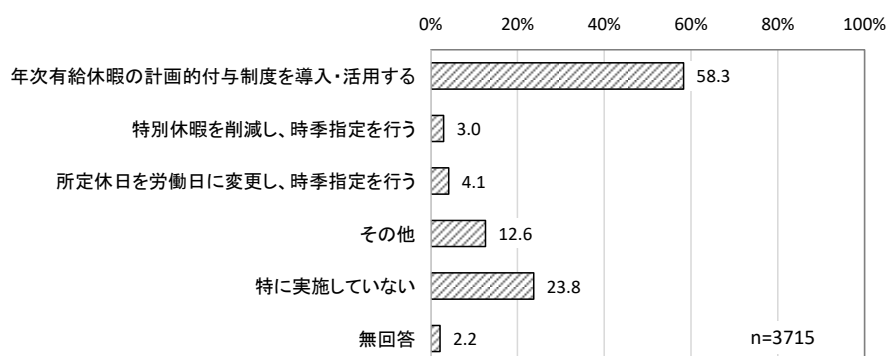
年次有給休暇５日以上取得に向けた取組は、「年次有給休暇の計画的付与制度を導入・活用する」の割合が 58.3%で最も高く、「所定休日を労働日に変更し、時季指定を行う」が 4.1%、「特別休暇を削減し、時季指定を行う」が 3.0%であった。

全労働者数別にみると、「年次有給休暇の計画的付与制度を導入・活用する」の割合は、全労働者数が 999 人以下の企業では全労働者数が多いほど高く、「500～999 人」では 77.8%であった。一方、「所定休日を労働日に変更し、時季指定を行う」の割合は全労働者数が少ないほど高く、「10～49 人」では 4.6%であった。

業種別にみると、「特に実施していない」の割合は、「農林漁業」が 34.1%で最も高く、次いで「学研究、専門・技術サービス業」が 31.3%であった。また、「所定休日を労働日に変更し、時季指定を行う」の割合は、「運輸業、郵便業」が 11.8%で最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 9.4%であった。

なお、「所定休日を労働日に変更し、時季指定を行う」または「特別休暇を削減し、時季指定を行う」と回答した企業における 2018 年度又は 2018 年の年次有給休暇の取得日数を見ると、平均 7.5 日（全体平均 8.4 日）であった。

図表2-1-61 年次有給休暇５日以上取得に向けた取組（複数回答）



※「特別休暇を削減し、時季指定を行う」または「所定休日を労働日に変更し、時季指定を行う」と回答した企業（n=252）における、2018 年度又は 2018 年の年次有給休暇の平均取得日数は 7.5 日（全体平均 8.4 日）であった。

図表2-1-62 年次有給休暇5日以上取得に向けた取組（複数回答）【全労働者数別】

上段：件数（件）
下段：割合（％）

	調査数	活的 年次有給 休暇の 導入・計 画	時 特 別 指 定 休 暇 を 削 減 し 、 行 う	変 更 し 、 所 定 休 日 を 労 働 日 に 行 う	そ の 他	特 に 実 施 し て い な い	無 回 答
全体	3715 100.0	2166 58.3	111 3.0	154 4.1	469 12.6	884 23.8	79 2.1
10～49人	2256 100.0	1242 55.1	73 3.2	104 4.6	252 11.2	617 27.3	50 2.2
50～99人	536 100.0	348 64.9	20 3.7	24 4.5	63 11.8	102 19.0	8 1.5
100～299人	440 100.0	288 65.5	6 1.4	14 3.2	86 19.5	67 15.2	3 0.7
300～499人	87 100.0	60 69.0	1 1.1	2 2.3	15 17.2	12 13.8	0 0.0
500～999人	54 100.0	42 77.8	1 1.9	1 1.9	13 24.1	0 0.0	0 0.0
1,000人以上	46 100.0	35 76.1	1 2.2	0 0.0	8 17.4	3 6.5	0 0.0

※全体の調査数には全労働者数が無回答のものを含むため、全体の調査数は各全労働者数の調査数の合計と一致しない。

図表2-1-63 年次有給休暇5日以上取得に向けた取組（複数回答）【業種別】

上段：件数（件）

下段：割合（％）

	調査数	活的 年次 有給 休暇 導入 計画	特 別 指 定 休 暇 を 削 減 し 、 時 季 指 定 を 行 う	所 定 休 日 を 労 働 日 に 変 更 し 、 時 季 指 定 日 を 行 う	そ の 他	特 に 実 施 し て い な い	無 回 答
全体	3715 100.0	2166 58.3	111 3.0	154 4.1	469 12.6	884 23.8	79 2.1
農林漁業	44 100.0	23 52.3	1 2.3	2 4.5	5 11.4	15 34.1	0 0.0
鉱業、採石業、砂利 採取業	9 100.0	4 44.4	1 11.1	0 0.0	2 22.2	2 22.2	0 0.0
建設業	404 100.0	220 54.5	26 6.4	20 5.0	42 10.4	105 26.0	12 3.0
製造業	712 100.0	435 61.1	18 2.5	29 4.1	89 12.5	151 21.2	15 2.1
電気・ガス・熱供 給・水道業	20 100.0	10 50.0	1 5.0	1 5.0	3 15.0	5 25.0	0 0.0
情報通信業	72 100.0	39 54.2	0 0.0	0 0.0	17 23.6	18 25.0	0 0.0
運輸業、郵便業	170 100.0	105 61.8	6 3.5	20 11.8	14 8.2	35 20.6	4 2.4
卸売業、小売業	563 100.0	344 61.1	13 2.3	26 4.6	69 12.3	119 21.1	11 2.0
金融業、保険業	39 100.0	23 59.0	1 2.6	1 2.6	10 25.6	5 12.8	0 0.0
不動産業、物品賃貸 業	45 100.0	24 53.3	1 2.2	2 4.4	9 20.0	8 17.8	2 4.4
学術研究、専門・技 術サービス業	64 100.0	31 48.4	3 4.7	3 4.7	13 20.3	20 31.3	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	160 100.0	101 63.1	7 4.4	15 9.4	11 6.9	37 23.1	0 0.0
生活関連サービス業、娯 楽業	92 100.0	63 68.5	1 1.1	2 2.2	15 16.3	16 17.4	2 2.2
教育、学習支援業	154 100.0	88 57.1	4 2.6	6 3.9	22 14.3	33 21.4	5 3.2
医療、福祉	704 100.0	391 55.5	18 2.6	11 1.6	93 13.2	197 28.0	16 2.3
複合サービス事業	30 100.0	18 60.0	1 3.3	1 3.3	2 6.7	6 20.0	2 6.7
その他サービス業	368 100.0	213 57.9	5 1.4	12 3.3	47 12.8	96 26.1	7 1.9

※全体の調査数には業種が無回答のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

3) 過重労働の防止に向けた取組

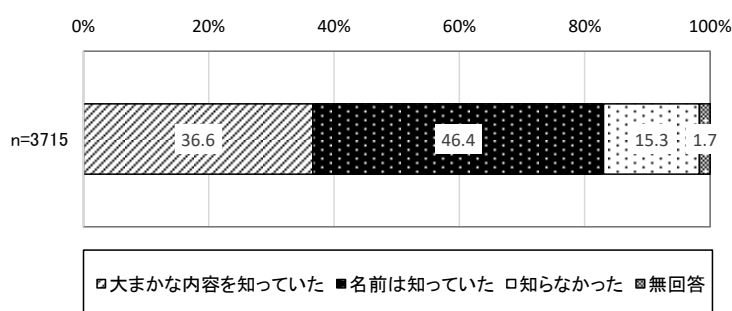
(1) 過労死等防止対策推進法の認知度(問17)

過労死等防止対策推進法の認知度は、「名前は知っていた」の割合が46.4%で最も高く、次いで「大まかな内容を知っていた」が36.6%であった。

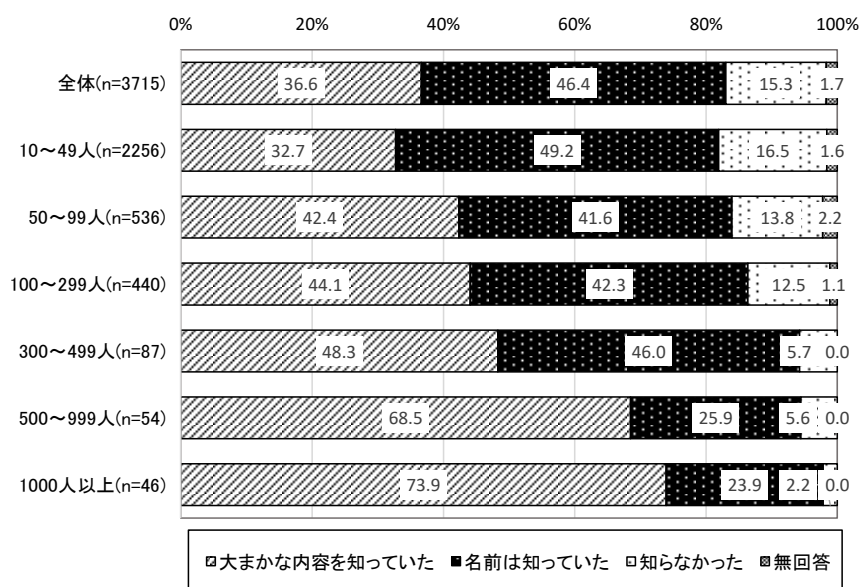
全労働者数別にみると、「大まかな内容を知っていた」の割合は全労働者数が多いほど高く、「1000人以上」では73.9%であった。一方、「知らなかった」の割合は全労働者数が少ないほど高く、「10～49人」では16.5%であった。

業種別にみると、「大まかな内容を知っていた」の割合は「金融業、保険業」が59.0%で最も高く、次いで「情報通信業」が56.9%であった。一方、「知らなかった」の割合は「宿泊業、飲食サービス業」が18.8%などであった。

図表2-1-64 過労死等防止対策推進法の認知度

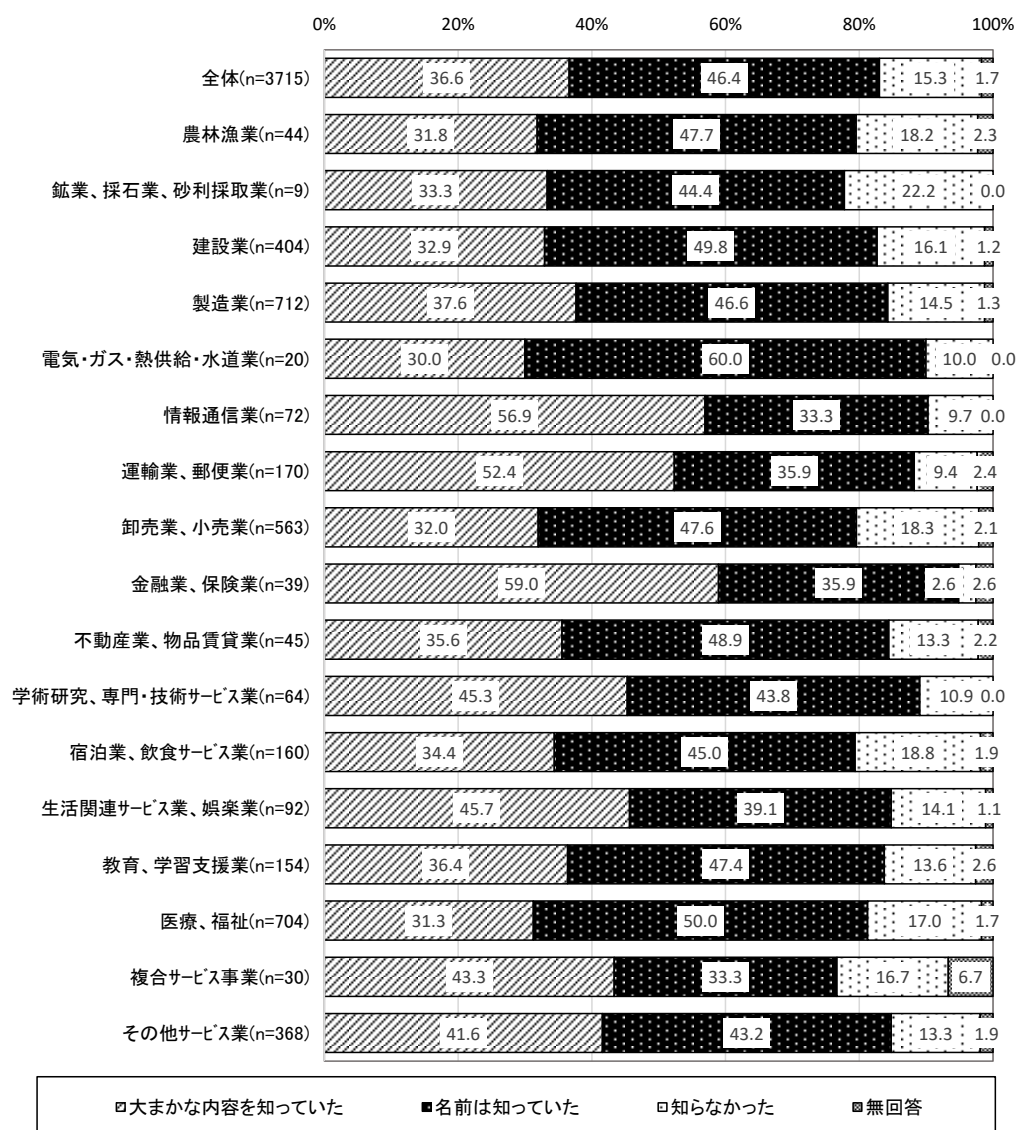


図表2-1-65 過労死等防止対策推進法の認知度【全労働者数別】



※全体の調査数には全労働者数が無回答のものを含むため、全体の調査数は各全労働者数の調査数の合計と一致しない。

図表2-1-66 過労死等防止対策推進法の認知度【業種別】



※全体の調査数には業種が無回答のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

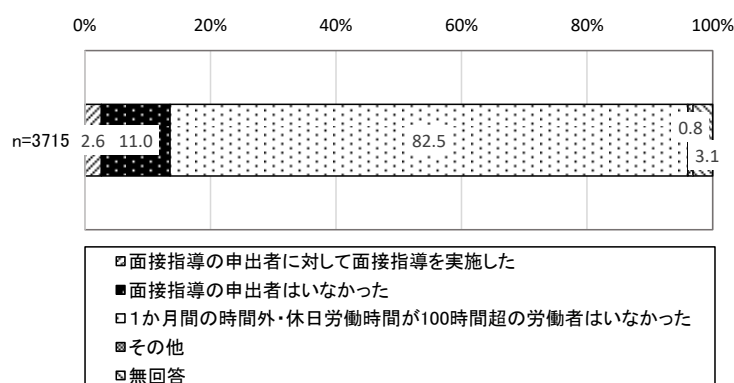
（２）医師による面接指導の実施状況（問18）

2018 年度における 1 か月間の時間外労働時間・休日労働時間が 100 時間超の労働者に対する医師による面接指導の実施状況は、「1 か月間の時間外・休日労働時間が 100 時間超の労働者はいなかった」の割合が 82.5%で最も高く、次いで「面接指導の申出者はいなかった」が 11.0%であった。

全労働者数別にみると、「面接指導の申出者に対して面接指導を実施した」の割合は全労働者数が多いほど高く、「1,000 人以上」では 21.7%であった。

業種別にみると、「面接指導の申出者に対して面接指導を実施した」の割合は、「情報通信業」が 11.1%で最も高かった。

図表2-1-67 医師による面接指導の実施状況



図表2-1-68 医師による面接指導の実施状況【全労働者数別】

	調査数	面接指導を実施した申出者に対して面接指導の申出者はいなかった	面接指導の申出者はいなかった	1か月間の時間外・休日労働時間が100時間超の労働者はいなかった	その他	無回答
全体	3715	97	407	3065	29	117
	100.0	2.6	11.0	82.5	0.8	3.1
10～49人	2256	22	198	1957	4	75
	100.0	1.0	8.8	86.7	0.2	3.3
50～99人	536	16	65	439	6	10
	100.0	3.0	12.1	81.9	1.1	1.9
100～299人	440	23	63	337	8	9
	100.0	5.2	14.3	76.6	1.8	2.0
300～499人	87	9	19	56	2	1
	100.0	10.3	21.8	64.4	2.3	1.1
500～999人	54	10	12	31	1	0
	100.0	18.5	22.2	57.4	1.9	0.0
1000人以上	46	10	9	22	5	0
	100.0	21.7	19.6	47.8	10.9	0.0

※全体の調査数には全労働者数が無回答のものを含むため、全体の調査数は各全労働者数の調査数の合計と一致しない。

図表2-1-69 医師による面接指導の実施状況【業種別】

上段：件数（件）
下段：割合（％）

	調査数	面接指導を実施した	面接指導の申出者はいなかった	1か月間の時間外・休日労働者	その他	無回答
全体	3715 100.0	97 2.6	407 11.0	3065 82.5	29 0.8	117 3.1
農林漁業	44 100.0	1 2.3	6 13.6	35 79.5	1 2.3	1 2.3
鉱業、採石業、砂利採取業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0
建設業	404 100.0	9 2.2	52 12.9	325 80.4	4 1.0	14 3.5
製造業	712 100.0	28 3.9	69 9.7	589 82.7	6 0.8	20 2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	0 0.0	4 20.0	16 80.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	72 100.0	8 11.1	8 11.1	55 76.4	1 1.4	0 0.0
運輸業、郵便業	170 100.0	8 4.7	42 24.7	113 66.5	0 0.0	7 4.1
卸売業、小売業	563 100.0	9 1.6	58 10.3	473 84.0	5 0.9	18 3.2
金融業、保険業	39 100.0	2 5.1	1 2.6	35 89.7	0 0.0	1 2.6
不動産業、物品賃貸業	45 100.0	1 2.2	4 8.9	38 84.4	0 0.0	2 4.4
学術研究、専門・技術サービス業	64 100.0	2 3.1	11 17.2	50 78.1	0 0.0	1 1.6
宿泊業、飲食サービス業	160 100.0	8 5.0	30 18.8	114 71.3	4 2.5	4 2.5
生活関連サービス業、娯楽業	92 100.0	3 3.3	8 8.7	80 87.0	0 0.0	1 1.1
教育、学習支援業	154 100.0	1 0.6	19 12.3	123 79.9	1 0.6	10 6.5
医療、福祉	704 100.0	4 0.6	42 6.0	635 90.2	2 0.3	21 3.0
複合サービス事業	30 100.0	2 6.7	5 16.7	20 66.7	0 0.0	3 10.0
その他サービス業	368 100.0	10 2.7	43 11.7	297 80.7	5 1.4	13 3.5

※全体の調査数には業種が無回答のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

（３）ストレスチェックの実施状況

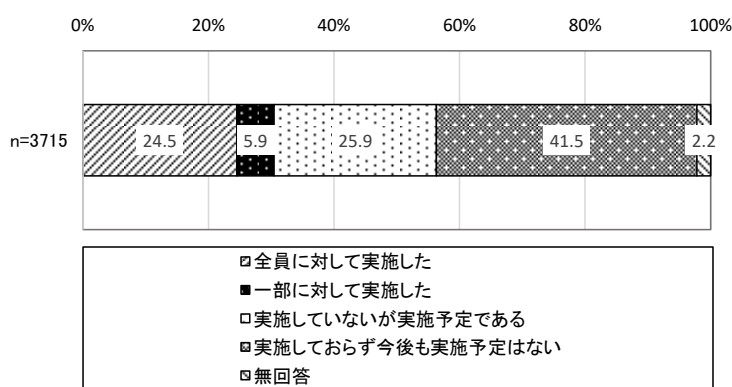
①ストレスチェックの実施状況(問19(1))

2019年10月1日までのストレスチェックの実施状況は、「実施しておらず今後も実施予定はない」の割合が41.5%で最も高く、次いで「実施していないが実施予定である」が25.9%であった。

全労働者数別にみると、「全員に対して実施した」の割合は、「300～499人」が67.8%で最も高く、次いで「500～999人」が66.7%であった。「実施しておらず今後も実施予定はない」の割合は、全労働者数が少ないほど高く、「10～49人」では54.2%であった。

業種別にみると、「全員に対して実施した」の割合は、「金融業、保険業」が51.3%で最も高く、次いで「運輸業、郵便業」が33.5%であった。

図表2-1-70 ストレスチェックの実施状況



図表2-1-71 ストレスチェックの実施状況【全労働者数別】

	調査数	上段：件数（件） 下段：割合（％）				
		全員に対して実施した	一部に対して実施した	実施していないが実施予定である	実施しておらず今後も実施予定はない	無回答
全体	3715	911	220	962	1540	82
	100.0	24.5	5.9	25.9	41.5	2.2
10～49人	2256	240	91	654	1223	48
	100.0	10.6	4.0	29.0	54.2	2.1
50～99人	536	248	29	127	125	7
	100.0	46.3	5.4	23.7	23.3	1.3
100～299人	440	258	50	84	44	4
	100.0	58.6	11.4	19.1	10.0	0.9
300～499人	87	59	10	11	7	0
	100.0	67.8	11.5	12.6	8.0	0.0
500～999人	54	36	9	5	3	1
	100.0	66.7	16.7	9.3	5.6	1.9
1000人以上	46	30	10	5	0	1
	100.0	65.2	21.7	10.9	0.0	2.2

※全体の調査数には全労働者数が無回答のものを含むため、全体の調査数は各全労働者数の調査数の合計と一致しない。

図表2-1-72 ストレスチェックの実施状況【業種別】

上段：件数（件）
下段：割合（％）

	調査数	全員に対して実施した	一部に対して実施した	実施していないが実施予定である	実施予定はしない 実施しておらず今後も	無回答
全体	3715 100.0	911 24.5	220 5.9	962 25.9	1540 41.5	82 2.2
農林漁業	44 100.0	5 11.4	2 4.5	13 29.5	23 52.3	1 2.3
鉱業、採石業、砂利採取業	9 100.0	2 22.2	2 22.2	3 33.3	2 22.2	0 0.0
建設業	404 100.0	56 13.9	19 4.7	126 31.2	192 47.5	11 2.7
製造業	712 100.0	221 31.0	36 5.1	168 23.6	271 38.1	16 2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	4 20.0	1 5.0	6 30.0	9 45.0	0 0.0
情報通信業	72 100.0	23 31.9	2 2.8	18 25.0	27 37.5	2 2.8
運輸業、郵便業	170 100.0	57 33.5	7 4.1	55 32.4	47 27.6	4 2.4
卸売業、小売業	563 100.0	109 19.4	30 5.3	131 23.3	281 49.9	12 2.1
金融業、保険業	39 100.0	20 51.3	3 7.7	3 7.7	13 33.3	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	45 100.0	5 11.1	4 8.9	8 17.8	27 60.0	1 2.2
学術研究、専門・技術サービス業	64 100.0	20 31.3	2 3.1	17 26.6	25 39.1	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	160 100.0	26 16.3	15 9.4	54 33.8	65 40.6	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	92 100.0	20 21.7	8 8.7	29 31.5	35 38.0	0 0.0
教育、学習支援業	154 100.0	35 22.7	12 7.8	33 21.4	70 45.5	4 2.6
医療、福祉	704 100.0	199 28.3	53 7.5	190 27.0	247 35.1	15 2.1
複合サービス事業	30 100.0	9 30.0	1 3.3	10 33.3	10 33.3	0 0.0
その他サービス業	368 100.0	92 25.0	22 6.0	76 20.7	165 44.8	13 3.5

※全体の調査数には業種が無回答のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

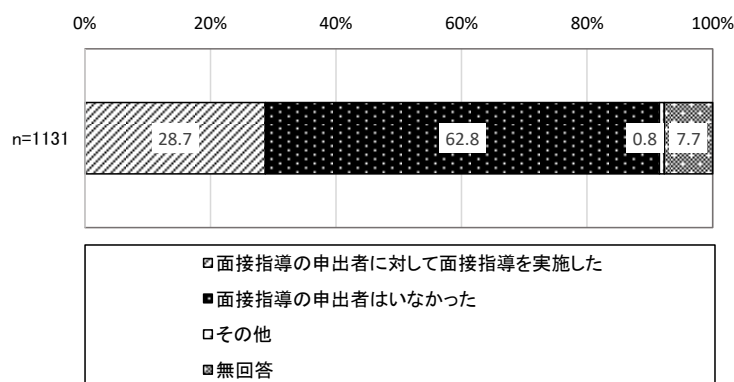
②ストレスチェックにおける医師による面接指導の実施状況(問19(2))

ストレスチェックの実施状況について「全員に対して実施した」または「一部に対して実施した」と回答した企業における、医師による面接指導の実施状況は、「面接指導の申出者はいなかった」の割合が 62.8%で最も高く、次いで「面接指導の申出者に対して面接指導を実施した」が 28.7%であった。

全労働者数別にみると、「面接指導の申出者に対して面接指導を実施した」の割合は全労働者数が多いほど高く、「1000人以上」では 75.0%であった。

業種別にみると、「面接指導の申出者に対して面接指導を実施した」の割合は、「情報通信業」が 64.0%で最も高く、次いで「金融業、保険業」が 47.8%であった。

図表2-1-73 ストレスチェックにおける医師による面接指導の実施状況



図表2-1-74 ストレスチェックにおける医師による面接指導の実施状況【全労働者数別】

	調査数	面接指導の申出者に対して面接指導を実施した	面接指導の申出者はいなかった	その他	無回答
全体	1131	325	710	9	87
	100.0	28.7	62.8	0.8	7.7
10～49人	331	55	249	2	25
	100.0	16.6	75.2	0.6	7.6
50～99人	277	67	186	3	21
	100.0	24.2	67.1	1.1	7.6
100～299人	308	94	190	3	21
	100.0	30.5	61.7	1.0	6.8
300～499人	69	37	28	0	4
	100.0	53.6	40.6	0.0	5.8
500～999人	45	25	14	0	6
	100.0	55.6	31.1	0.0	13.3
1000人以上	40	30	7	0	3
	100.0	75.0	17.5	0.0	7.5

※全体の調査数には全労働者数が無回答のものを含むため、全体の調査数は各全労働者数の調査数の合計と一致しない。

図表2-1-75 ストレスチェックにおける医師による面接指導の実施状況【業種別】

上段：件数（件）

下段：割合（％）

	調査数	施対面 しして 面接 指導 の申 出者 に 実	い面 な接 かつ た 指導 の申 出者 は	そ の 他	無 回 答
全体	1131 100.0	325 28.7	710 62.8	9 0.8	87 7.7
農林漁業	7 100.0	1 14.3	5 71.4	0 0.0	1 14.3
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
建設業	75 100.0	14 18.7	53 70.7	2 2.7	6 8.0
製造業	257 100.0	68 26.5	167 65.0	2 0.8	20 7.8
電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	2 40.0
情報通信業	25 100.0	16 64.0	7 28.0	0 0.0	2 8.0
運輸業、郵便業	64 100.0	20 31.3	38 59.4	1 1.6	5 7.8
卸売業、小売業	139 100.0	42 30.2	85 61.2	2 1.4	10 7.2
金融業、保険業	23 100.0	11 47.8	11 47.8	0 0.0	1 4.3
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	3 33.3	5 55.6	0 0.0	1 11.1
学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	8 36.4	13 59.1	0 0.0	1 4.5
宿泊業、飲食サービス業	41 100.0	9 22.0	23 56.1	0 0.0	9 22.0
生活関連サービス業、娯楽業	28 100.0	6 21.4	18 64.3	0 0.0	4 14.3
教育、学習支援業	47 100.0	22 46.8	21 44.7	1 2.1	3 6.4
医療、福祉	252 100.0	59 23.4	184 73.0	0 0.0	9 3.6
複合サービス事業	10 100.0	4 40.0	6 60.0	0 0.0	0 0.0
その他サービス業	114 100.0	38 33.3	65 57.0	0 0.0	11 9.6

※全体の調査数には業種が無回答のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

（４）ハラスメント対策の実施状況

①ハラスメントの予防・解決のための取組の実施状況(問20(1))

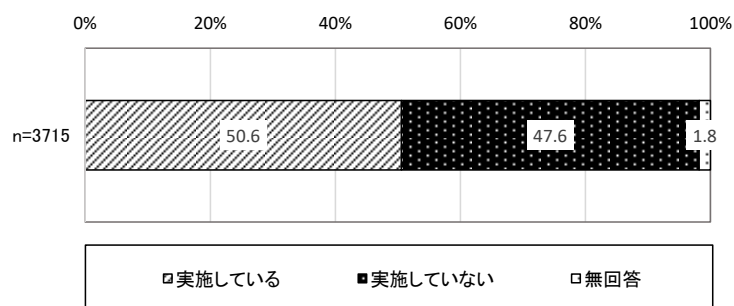
・パワーハラスメント

パワーハラスメントの予防・解決のための取組の実施状況は、「実施している」の割合が 50.6%、「実施していない」が 47.6%であった。

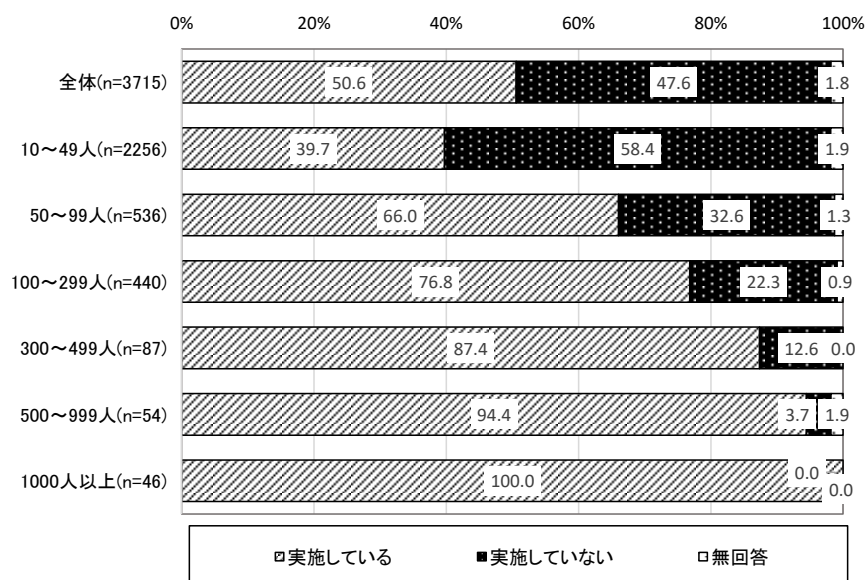
全労働者数別にみると、「実施している」の割合は全労働者数が多いほど高く、「1000 人以上」では 100%であった。なお、「実施している」の割合は「10～49 人」では 39.7%であった。

業種別にみると、「実施している」の割合は、「金融業、保険業」が 84.6%で最も高く、次いで「情報通信業」が 61.1%であった。なお、「実施している」の割合は、業種によって 50 ポイント以上の差があった。

図表2-1-76 パワーハラスメントの予防・解決のための取組の実施状況

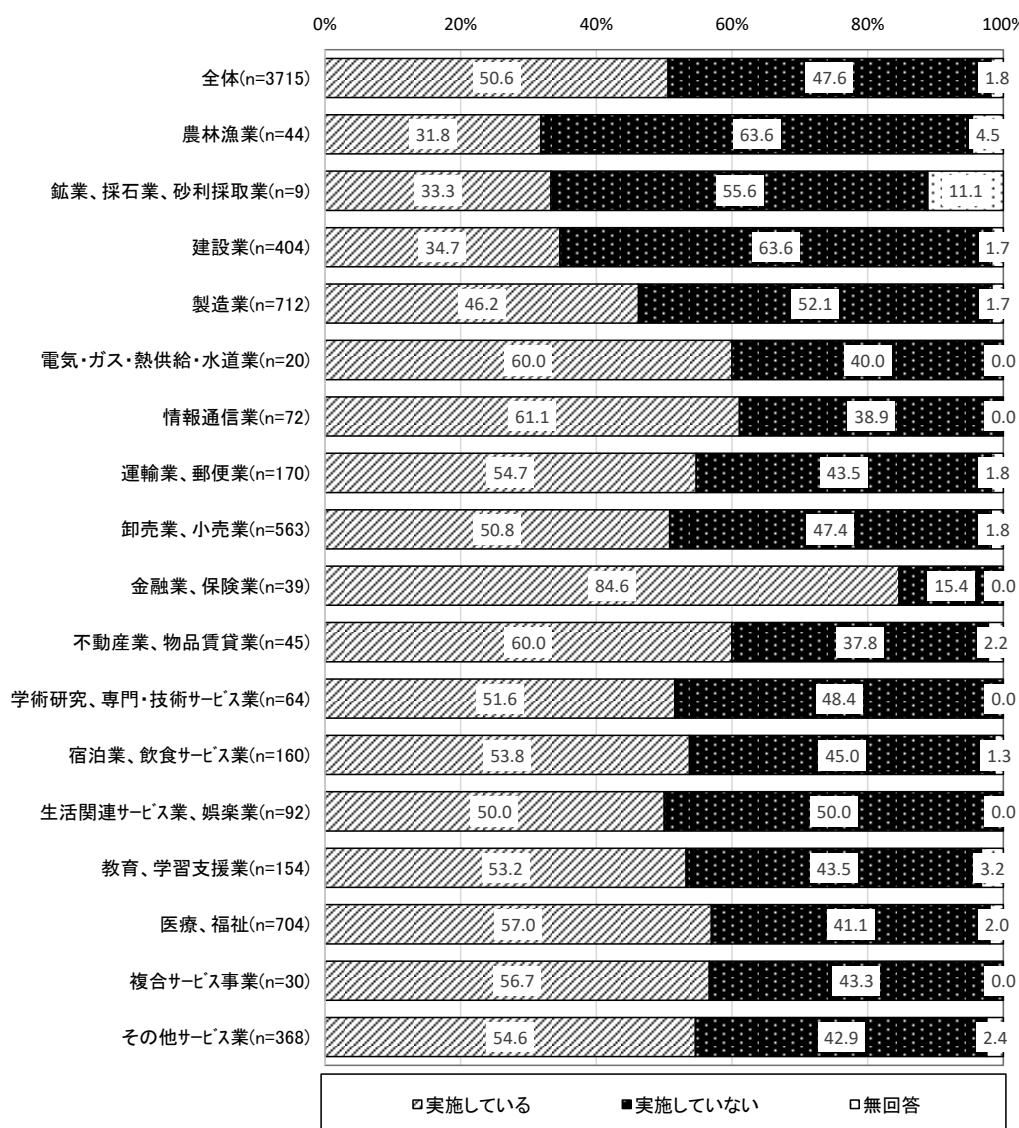


図表2-1-77 パワーハラスメントの予防・解決のための取組の実施状況【全労働者数別】



※全体の調査数には全労働者数が無回答のものを含むため、全体の調査数は各全労働者数の調査数の合計と一致しない。

図表2-1-78 パワーハラスメントの予防・解決のための取組の実施状況【業種別】



※全体の調査数には業種が無回答のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

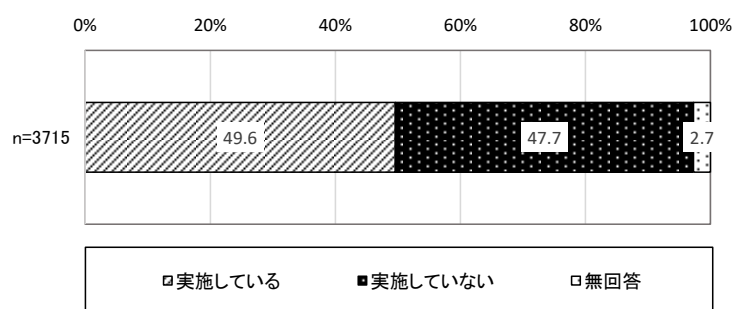
・セクシュアルハラスメント

セクシュアルハラスメントの予防・解決のための取組の実施状況は、「実施している」の割合が49.6%、「実施していない」が47.7%であった。

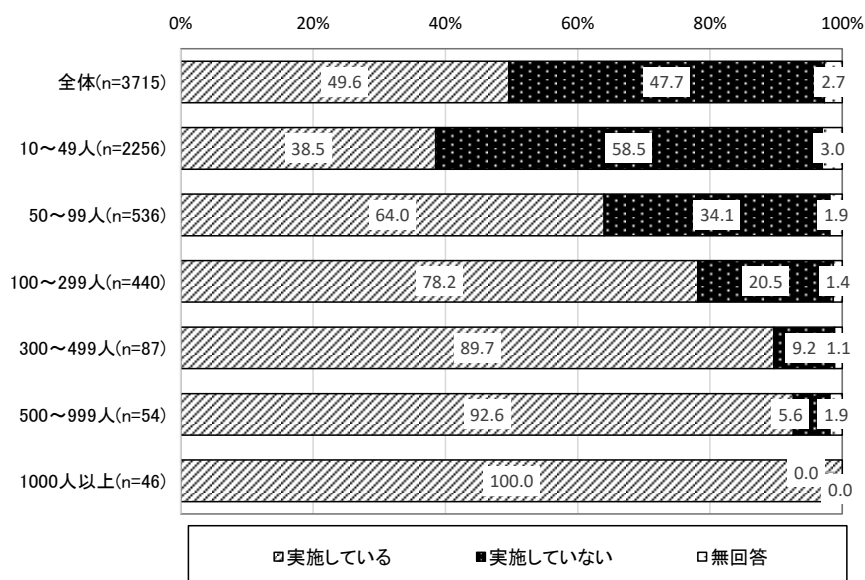
全労働者数別にみると、「実施している」の割合は全労働者数が多いほど高く、「1000人以上」では100%であった。なお、「実施している」の割合は「10～49人」では38.5%であった。

業種別にみると、「実施している」の割合は、「金融業、保険業」が84.6%で最も高く、次いで「不動産業、物品賃貸業」が62.2%であった。なお、「実施している」の割合は、業種によって50ポイント以上の差があった。

図表2-1-79 セクシュアルハラスメントの予防・解決のための取組の実施状況

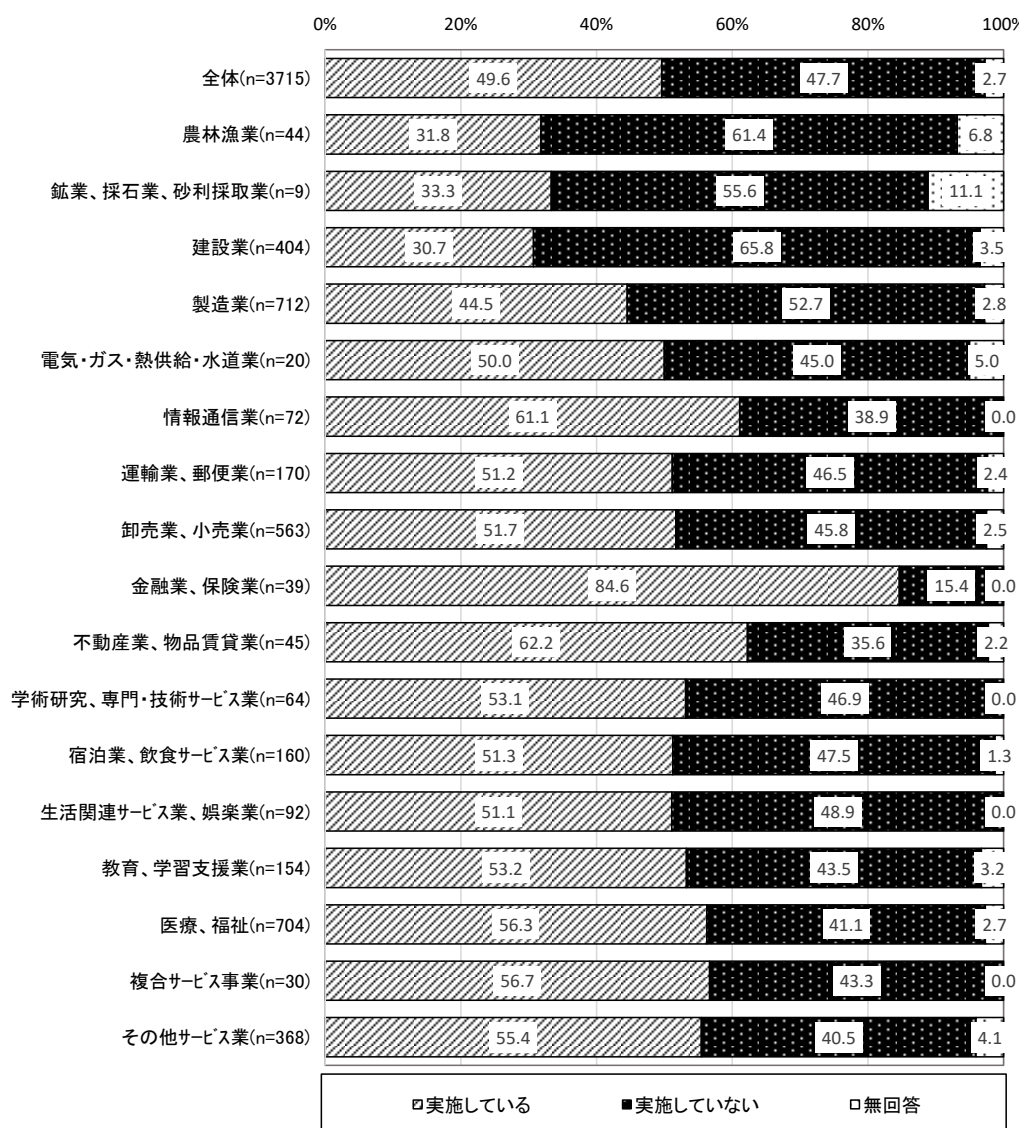


図表2-1-80 セクシュアルハラスメントの予防・解決のための取組の実施状況【全労働者数別】



※全体の調査数には全労働者数が無回答のものを含むため、全体の調査数は各全労働者数の調査数の合計と一致しない。

図表2-1-81 セクシュアルハラスメントの予防・解決のための取組の実施状況【業種別】



※全体の調査数には業種が無回答のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

② 4～5年前と比較した場合の相談件数の推移(問20(2))

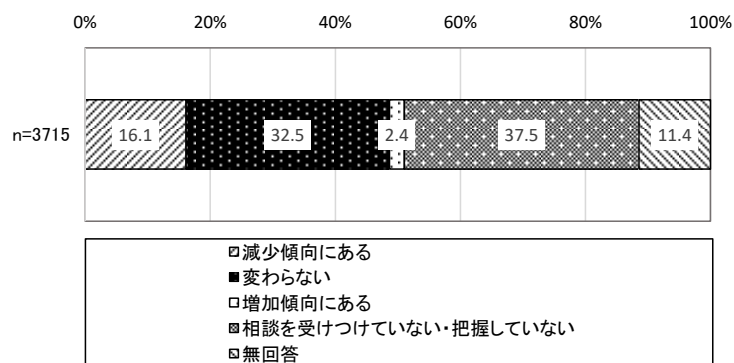
・パワーハラスメント

4～5年前と比較した場合のパワーハラスメントに関する相談件数の推移は、「相談を受けつけていない・把握していない」の割合が37.5%で最も高く、次いで「変わらない」が32.5%であった。

全労働者数別にみると、「増加傾向にある」の割合は全労働者数が多いほど高く、「1000人以上」では28.3%であった。「相談を受けつけていない・把握していない」の割合は全労働者数が少ないほど高く、「10～49人」では42.2%であった。

業種別にみると、「増加傾向にある」の割合は、「宿泊業、飲食サービス業」が6.3%で最も高く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が4.7%であった。「相談を受けつけていない・把握していない」の割合は、「建設業」が46.5%で最も高く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が43.8%であった。

図表2-1-82 4～5年前と比較した場合のパワーハラスメントに関する相談件数の推移



図表2-1-83 4～5年前と比較した場合のパワーハラスメントに関する相談件数の推移【全労働者数別】

	調査数	減少傾向にある	変わらない	増加傾向にある	いなし相談を把握していない	無回答
全体	3715	599	1209	88	1394	425
	100.0	16.1	32.5	2.4	37.5	11.4
10～49人	2256	327	668	30	953	278
	100.0	14.5	29.6	1.3	42.2	12.3
50～99人	536	97	189	14	183	53
	100.0	18.1	35.3	2.6	34.1	9.9
100～299人	440	80	201	13	117	29
	100.0	18.2	45.7	3.0	26.6	6.6
300～499人	87	26	36	5	15	5
	100.0	29.9	41.4	5.7	17.2	5.7
500～999人	54	13	22	8	9	2
	100.0	24.1	40.7	14.8	16.7	3.7
1000人以上	46	8	17	13	4	4
	100.0	17.4	37.0	28.3	8.7	8.7

※全体の調査数には全労働者数が無回答のものを含むため、全体の調査数は各全労働者数の調査数の合計と一致しない。

図表2-1-84 4～5年前と比較した場合のパワーハラスメントに関する相談件数の推移【業種別】

	調査数	減少傾向にある	変わらない	増加傾向にある	い な 相 談 ・ 把 握 し て い て い ない	無 回 答
全体	3715 100.0	599 16.1	1209 32.5	88 2.4	1394 37.5	425 11.4
農林漁業	44 100.0	7 15.9	14 31.8	0 0.0	18 40.9	5 11.4
鉱業、採石業、砂利採取業	9 100.0	3 33.3	3 33.3	0 0.0	2 22.2	1 11.1
建設業	404 100.0	52 12.9	104 25.7	5 1.2	188 46.5	55 13.6
製造業	712 100.0	113 15.9	241 33.8	17 2.4	279 39.2	62 8.7
電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	7 35.0	7 35.0	0 0.0	6 30.0	0 0.0
情報通信業	72 100.0	8 11.1	39 54.2	0 0.0	19 26.4	6 8.3
運輸業、郵便業	170 100.0	33 19.4	57 33.5	4 2.4	57 33.5	19 11.2
卸売業、小売業	563 100.0	109 19.4	169 30.0	9 1.6	217 38.5	59 10.5
金融業、保険業	39 100.0	8 20.5	17 43.6	1 2.6	11 28.2	2 5.1
不動産業、物品賃貸業	45 100.0	7 15.6	16 35.6	1 2.2	19 42.2	2 4.4
学術研究、専門・技術サービス業	64 100.0	11 17.2	17 26.6	3 4.7	28 43.8	5 7.8
宿泊業、飲食サービス業	160 100.0	35 21.9	55 34.4	10 6.3	44 27.5	16 10.0
生活関連サービス業、娯楽業	92 100.0	19 20.7	33 35.9	2 2.2	31 33.7	7 7.6
教育、学習支援業	154 100.0	25 16.2	50 32.5	5 3.2	52 33.8	22 14.3
医療、福祉	704 100.0	85 12.1	237 33.7	20 2.8	258 36.6	104 14.8
複合サービス事業	30 100.0	9 30.0	6 20.0	0 0.0	8 26.7	7 23.3
その他サービス業	368 100.0	57 15.5	124 33.7	10 2.7	134 36.4	43 11.7

※全体の調査数には業種が無回答のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

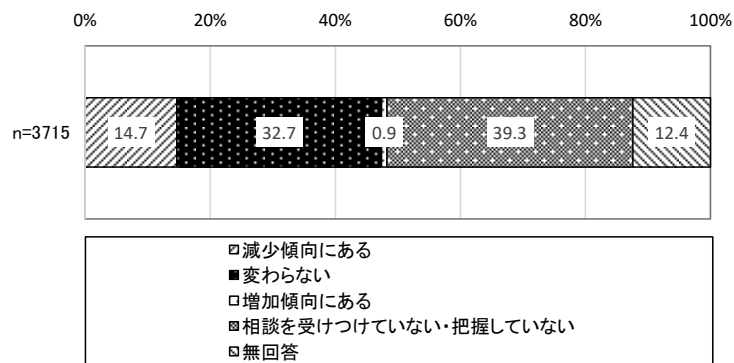
・セクシュアルハラスメント

4～5年前と比較した場合のセクシュアルハラスメントに関する相談件数の推移は、「相談を受けつけていない・把握していない」の割合が39.3%で最も高く、次いで「変わらない」が32.7%であった。

全労働者数別にみると、「増加傾向にある」の割合は、「1000人以上」が13.0%で最も高く、次いで「300～499人」が3.4%であった。「相談を受けつけていない・把握していない」の割合は全労働者数が少ないほど高く、「10～49人」では43.9%であった。

業種別にみると、「増加傾向にある」の割合は、「金融業、保険業」が5.1%で最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が3.1%であった。「相談を受けつけていない・把握していない」の割合は、「建設業」が47.5%で最も高く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が45.3%であった。

図表2-1-85 4～5年前と比較した場合のセクシュアルハラスメントに関する相談件数の推移



図表2-1-86 4～5年前と比較した場合のセクシュアルハラスメントに関する相談件数の推移
【全労働者数別】

	調査数	減少傾向にある	変わらない	増加傾向にある	いなし相談・を把握していない	無回答
全体	3715	545	1216	32	1461	461
	100.0	14.7	32.7	0.9	39.3	12.4
10～49人	2256	280	670	9	991	306
	100.0	12.4	29.7	0.4	43.9	13.6
50～99人	536	87	195	3	197	54
	100.0	16.2	36.4	0.6	36.8	10.1
100～299人	440	92	192	8	117	31
	100.0	20.9	43.6	1.8	26.6	7.0
300～499人	87	22	38	3	18	6
	100.0	25.3	43.7	3.4	20.7	6.9
500～999人	54	17	26	1	8	2
	100.0	31.5	48.1	1.9	14.8	3.7
1000人以上	46	12	21	6	3	4
	100.0	26.1	45.7	13.0	6.5	8.7

※全体の調査数には全労働者数が無回答のものを含むため、全体の調査数は各全労働者数の調査数の合計と一致しない。

図表2-1-87 4～5年前と比較した場合のセクシュアルハラスメントに関する相談件数の推移【業種別】

上段：件数（件）
下段：割合（％）

	調査数	減少傾向にある	変わらない	増加傾向にある	いなり相談を受けつけていない	無回答
全体	3715 100.0	545 14.7	1216 32.7	32 0.9	1461 39.3	461 12.4
農林漁業	44 100.0	5 11.4	15 34.1	0 0.0	18 40.9	6 13.6
鉱業、採石業、砂利採取業	9 100.0	3 33.3	1 11.1	0 0.0	3 33.3	2 22.2
建設業	404 100.0	39 9.7	107 26.5	1 0.2	192 47.5	65 16.1
製造業	712 100.0	101 14.2	241 33.8	6 0.8	295 41.4	69 9.7
電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	5 25.0	7 35.0	0 0.0	7 35.0	1 5.0
情報通信業	72 100.0	9 12.5	39 54.2	0 0.0	18 25.0	6 8.3
運輸業、郵便業	170 100.0	32 18.8	55 32.4	1 0.6	62 36.5	20 11.8
卸売業、小売業	563 100.0	110 19.5	166 29.5	3 0.5	220 39.1	64 11.4
金融業、保険業	39 100.0	8 20.5	16 41.0	2 5.1	11 28.2	2 5.1
不動産業、物品賃貸業	45 100.0	9 20.0	15 33.3	0 0.0	19 42.2	2 4.4
学術研究、専門・技術サービス業	64 100.0	13 20.3	17 26.6	0 0.0	29 45.3	5 7.8
宿泊業、飲食サービス業	160 100.0	29 18.1	57 35.6	5 3.1	51 31.9	18 11.3
生活関連サービス業、娯楽業	92 100.0	19 20.7	35 38.0	0 0.0	31 33.7	7 7.6
教育、学習支援業	154 100.0	23 14.9	50 32.5	2 1.3	56 36.4	23 14.9
医療、福祉	704 100.0	77 10.9	243 34.5	6 0.9	271 38.5	107 15.2
複合サービス事業	30 100.0	8 26.7	6 20.0	0 0.0	9 30.0	7 23.3
その他サービス業	368 100.0	46 12.5	129 35.1	5 1.4	141 38.3	47 12.8

※全体の調査数には業種が無回答のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

（５）労働者の健康確保のための取組

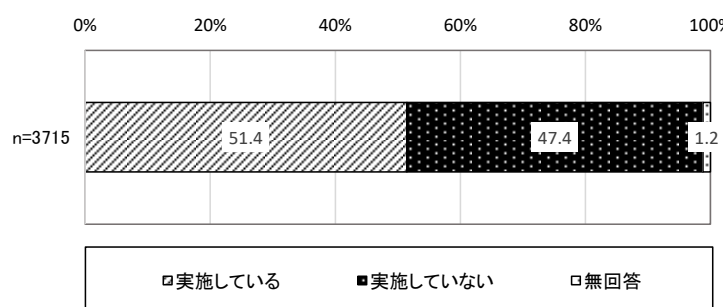
①労働者の健康確保のための対策・取組の実施状況(問21(1))

脳・心臓疾患を発症する恐れのある労働者や、基礎疾患（高血圧、高コレステロール、糖尿病、肥満等）のある労働者の健康確保のために、他の労働者とは異なる対策・取組を実施しているか尋ねたところ、「実施している」の割合が51.4%、「実施していない」が47.4%であった。

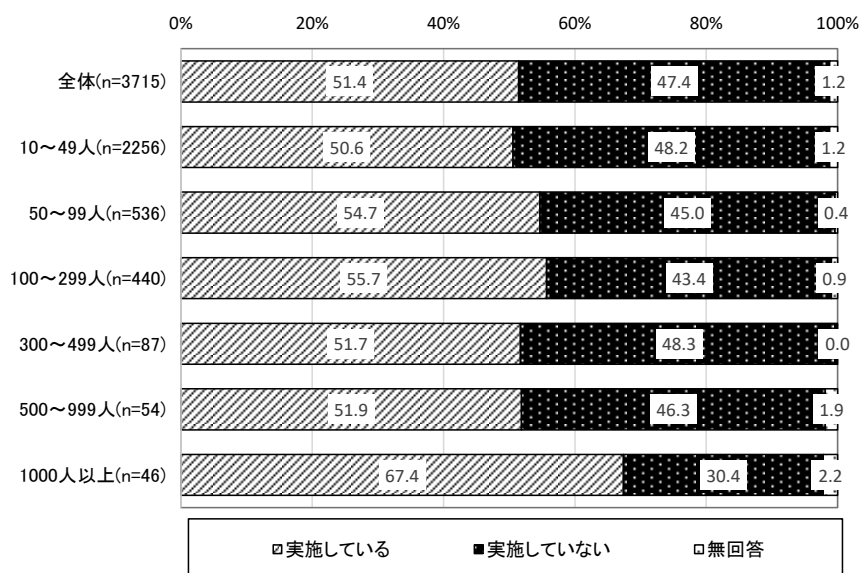
全労働者数別にみると、「実施している」の割合は、「1000人以上」が67.4%で最も高く、次いで「100～299人」が55.7%であった。

業種別にみると、「実施している」の割合は、「運輸業、郵便業」が72.9%などであった。

図表2-1-88 労働者の健康確保のための対策・取組の実施状況

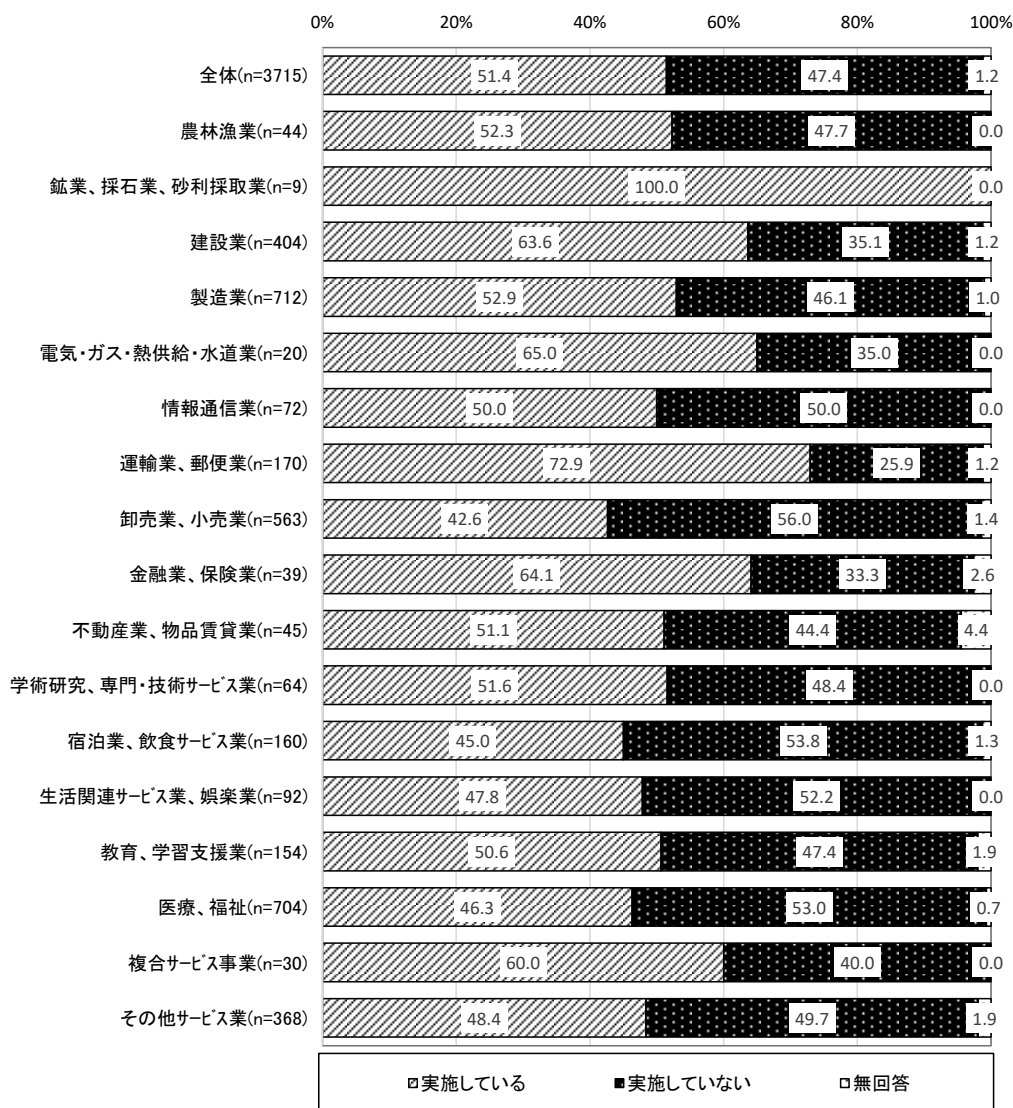


図表2-1-89 労働者の健康確保のための対策・取組の実施状況【全労働者数別】



※全体の調査数には全労働者数が無回答のものを含むため、全体の調査数は各全労働者数の調査数の合計と一致しない。

図表2-1-90 労働者の健康確保のための対策・取組の実施状況【業種別】



※全体の調査数には業種が無回答のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

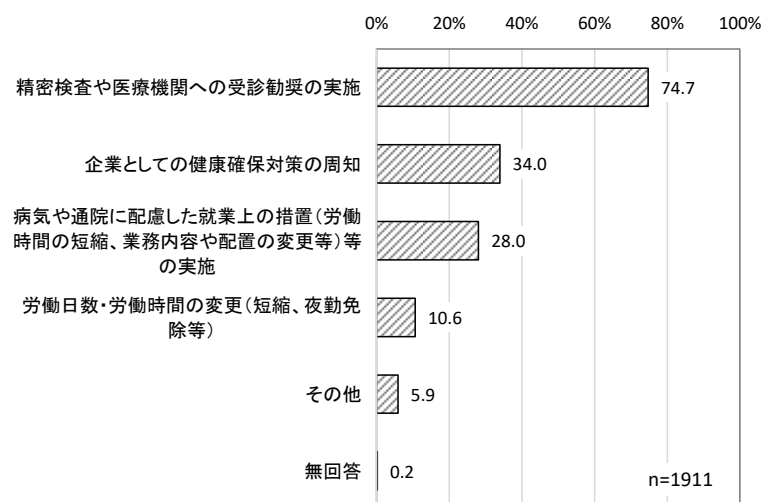
②労働者の健康確保のための対策・取組の具体的内容(問21(2))

脳・心臓疾患を発症する恐れのある労働者や、基礎疾患（高血圧、高コレステロール、糖尿病、肥満等）のある労働者の健康確保のために、他の労働者とは異なる対策・取組を「実施している」と回答した企業における、当該対策・取組の具体的な内容は、「精密検査や医療機関への受診勧奨の実施」の割合が74.7%で最も高く、次いで「企業としての健康確保対策の周知」が34.0%であった。

全労働者数別にみると、労働者数の規模によって一定の傾向はみられなかった。なお、「企業としての健康確保対策の周知」や「労働日数・労働時間の変更（短縮、夜勤免除等）」の実施割合は、全労働者数の規模によって20ポイント以上の差がみられた。

業種別にみると、「企業としての健康確保対策の周知」や「労働日数・労働時間の変更（短縮、夜勤免除等）」、「精密検査や医療機関への受診勧奨の実施」、「病気や通院に配慮した就業上の措置（労働時間の短縮、業務内容や配置の変更等）等の実施」の実施割合は、業種によって20ポイント以上の差がみられた。

図表2-1-91 労働者の健康確保のための対策・取組の具体的内容（複数回答）



図表2-1-92 労働者の健康確保のための対策・取組の具体的内容（複数回答）【全労働者数別】

上段：件数（件）

下段：割合（％）

	調査数	企業としての健康確保対策の周知	労働日数・労働時間の変更（短縮、夜勤免除等）	精密検査や医療機関への受診勧奨の実施	業務内容や配置の変更等の実施	病気や通院に配慮した就業上の措置（労働時間の短縮、業務内容や配置の変更等）の実施	その他	無回答
全体	1911 100.0	649 34.0	203 10.6	1428 74.7	536 28.0	113 5.9	3 0.2	
10～49人	1141 100.0	391 34.3	117 10.3	833 73.0	337 29.5	64 5.6	2 0.2	
50～99人	293 100.0	80 27.3	25 8.5	244 83.3	68 23.2	10 3.4	0 0.0	
100～299人	245 100.0	86 35.1	31 12.7	191 78.0	63 25.7	20 8.2	0 0.0	
300～499人	45 100.0	14 31.1	8 17.8	34 75.6	8 17.8	7 15.6	0 0.0	
500～999人	28 100.0	8 28.6	2 7.1	25 89.3	7 25.0	1 3.6	0 0.0	
1000人以上	31 100.0	15 48.4	9 29.0	26 83.9	8 25.8	5 16.1	0 0.0	

※全体の調査数には全労働者数が無回答のものを含むため、全体の調査数は各全労働者数の調査数の合計と一致しない。

図表2-1-93 労働者の健康確保のための対策・取組の具体的内容（複数回答）【業種別】

上段：件数（件）
下段：割合（％）

	調査数	企業としての健康確保対策の周知	労働日数・労働時間の変更（短縮、夜勤免除等）	精密検査や医療機関への受診勧奨の実施	業務内容や配置の変更等）等の実施	病気や通院に配慮した就業上の措置（労働時間の短縮、業務内容や配置の変更等）の実施	その他	無回答
全体	1911 100.0	649 34.0	203 10.6	1428 74.7	536 28.0	113 5.9	3 0.2	
農林漁業	23 100.0	7 30.4	3 13.0	16 69.6	9 39.1	2 8.7	0 0.0	
鉱業、採石業、砂利採取業	9 100.0	1 11.1	0 0.0	6 66.7	4 44.4	0 0.0	0 0.0	
建設業	257 100.0	90 35.0	18 7.0	194 75.5	90 35.0	8 3.1	0 0.0	
製造業	377 100.0	123 32.6	42 11.1	274 72.7	92 24.4	36 9.5	1 0.3	
電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	10 76.9	3 23.1	8 61.5	4 30.8	1 7.7	0 0.0	
情報通信業	36 100.0	10 27.8	7 19.4	31 86.1	11 30.6	4 11.1	0 0.0	
運輸業、郵便業	124 100.0	54 43.5	19 15.3	101 81.5	52 41.9	5 4.0	0 0.0	
卸売業、小売業	240 100.0	80 33.3	11 4.6	181 75.4	63 26.3	12 5.0	0 0.0	
金融業、保険業	25 100.0	11 44.0	0 0.0	19 76.0	2 8.0	2 8.0	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業	23 100.0	5 21.7	1 4.3	19 82.6	5 21.7	1 4.3	0 0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	33 100.0	13 39.4	4 12.1	25 75.8	12 36.4	1 3.0	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業	72 100.0	25 34.7	20 27.8	49 68.1	14 19.4	2 2.8	0 0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	44 100.0	17 38.6	4 9.1	34 77.3	6 13.6	2 4.5	0 0.0	
教育、学習支援業	78 100.0	30 38.5	6 7.7	60 76.9	22 28.2	4 5.1	0 0.0	
医療、福祉	326 100.0	94 28.8	39 12.0	254 77.9	91 27.9	15 4.6	0 0.0	
複合サービス事業	18 100.0	6 33.3	4 22.2	13 72.2	4 22.2	0 0.0	0 0.0	
その他サービス業	178 100.0	60 33.7	18 10.1	122 68.5	44 24.7	17 9.6	2 1.1	

※全体の調査数には業種が無回答のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

（６）自社の労働者に対する過重労働防止のための取組

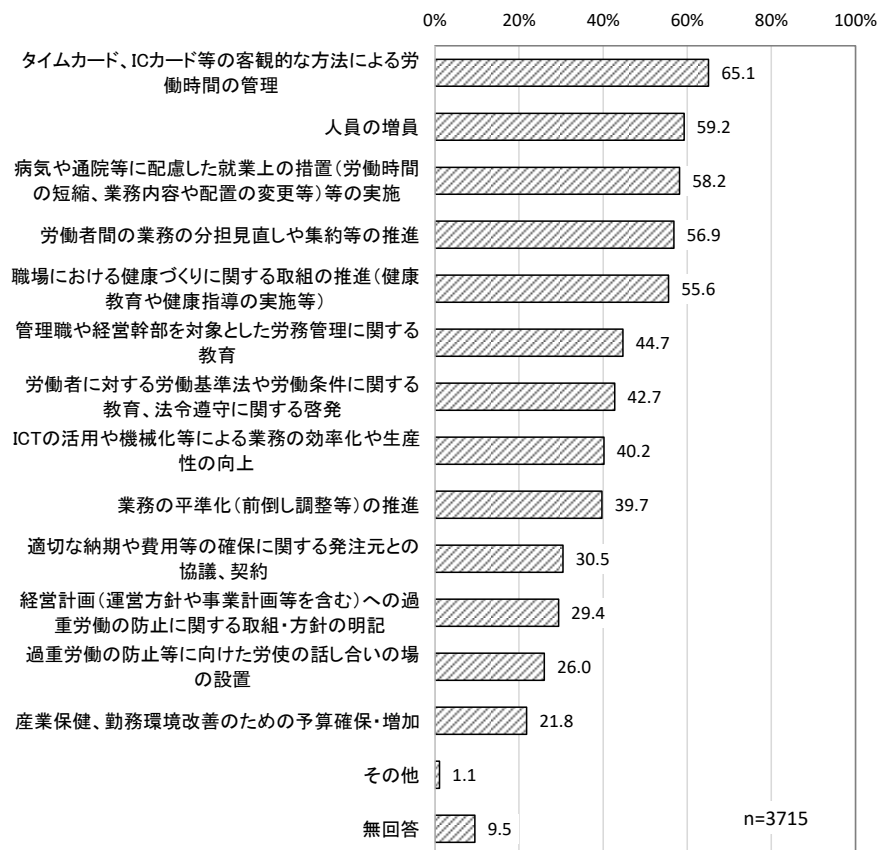
①自社の労働者に対する過重労働防止のために必要だと感じる取組(問22(1))

自社の労働者に対する過重労働防止のために必要だと感じる取組は、「タイムカード、IC カード等の客観的な方法による労働時間の管理」の割合が 65.1%で最も高く、次いで「人員の増員」が 59.2%であった。

全労働者数別にみると、「業務の平準化（前倒し調整等）の推進」と「経営計画（運営方針や事業計画等を含む）への過重労働の防止に関する取組・方針の明記」、「産業保健、勤務環境改善のための予算確保・増加」、「過重労働の防止等に向けた労使の話し合いの場の設置」、「管理職や経営幹部を対象とした労務管理に関する教育」の割合は、全労働者数が多いほど高かった。

業種別にみると、「建設業」では「適切な納期や費用等の確保に関する発注元との協議、契約」の割合が 45.5%、「情報通信業」では「適切な納期や費用等の確保に関する発注元との協議、契約」と「管理職や経営幹部を対象とした労務管理に関する教育」の割合がそれぞれ 50.0%、62.5%、「学術研究、専門・技術サービス業」では「ICT の活用や機械化等による業務の効率化や生産性の向上」と「適切な納期や費用等の確保に関する発注元との協議、契約」の割合がそれぞれ 59.4%、53.1%と、それぞれ平均より 15 ポイント以上高かった。

図表2-1-94 自社の労働者に対する過重労働防止のために必要だと感じる取組（複数回答）



図表2-1-95 自社の労働者に対する過重労働防止のために必要だと感じる取組（複数回答）
【全労働者数別】

上段：件数（件） 下段：割合（％）																その他	無回答
調査数	タイムカード、ICカード等の客観的な方法による労働時間の管理	職場における健康づくりに関する取組の推進（健康教育や健康指導の実施等）	病気や通院等に配慮した就業上の措置（労働時間の短縮、業務内容や配置の変更等）の実施	ICTの活用や機械化等による業務の効率化や生産性の向上	適切な納期や費用等の確保に関する発注元との協議、契約	労働者間の業務の分担見直しや集約等の推進	業務の平準化（前倒し調整等）の推進	人員の増員	経営計画（運営方針や事業計画等を含む）への過重労働の防止に関する取組・方針の明記	産業保健、勤務環境改善のための予算確保・増加	過重労働の防止等に向けた労使の話し合いの場の設置	管理職や経営幹部を対象とした労務管理に関する教育	労働者に対する労働基準法や労働条件に関する教育、法令遵守に関する啓発				
全体	3715 100.0	2418 65.1	2064 55.6	2162 58.2	1493 40.2	1132 30.5	2112 56.9	1476 39.7	2201 59.2	1092 29.4	810 21.8	966 26.0	1661 44.7	1588 42.7	41 1.1	354 9.5	
10～49人	2256 100.0	1430 63.4	1205 53.4	1354 60.0	824 36.5	712 31.6	1222 54.2	828 36.7	1308 58.0	632 28.0	436 19.3	548 24.3	914 40.5	900 39.9	27 1.2	213 9.4	
50～99人	536 100.0	376 70.1	319 59.5	307 57.3	254 47.4	147 27.4	329 61.4	231 43.1	333 62.1	159 29.7	123 22.9	141 26.3	275 51.3	262 48.9	4 0.7	28 5.2	
100～299人	440 100.0	318 72.3	270 61.4	243 55.2	201 45.7	112 25.5	295 67.0	208 47.3	277 63.0	137 31.1	124 28.2	129 29.3	236 53.6	214 48.6	2 0.5	40 9.1	
300～499人	87 100.0	62 71.3	57 65.5	47 54.0	46 52.9	27 31.0	60 69.0	50 57.5	59 67.8	40 46.0	25 28.7	31 35.6	57 65.5	47 54.0	2 2.3	8 9.2	
500～999人	54 100.0	42 77.8	40 74.1	40 74.1	37 68.5	19 35.2	36 66.7	33 61.1	40 74.1	25 46.3	21 38.9	22 40.7	39 72.2	35 64.8	1 1.9	2 3.7	
1000人以上	46 100.0	31 67.4	32 69.6	29 63.0	30 65.2	16 34.8	35 76.1	30 65.2	28 60.9	22 47.8	22 47.8	24 52.2	35 76.1	29 63.0	0 0.0	4 8.7	

※全体の調査数には全労働者数が無回答のものを含むため、全体の調査数は各全労働者数の調査数の合計と一致しない。

図表2-1-96 自社の労働者に対する過重労働防止のために必要だと感じる取組（複数回答）【業種別】

上段：件数（件）

下段：割合（％）

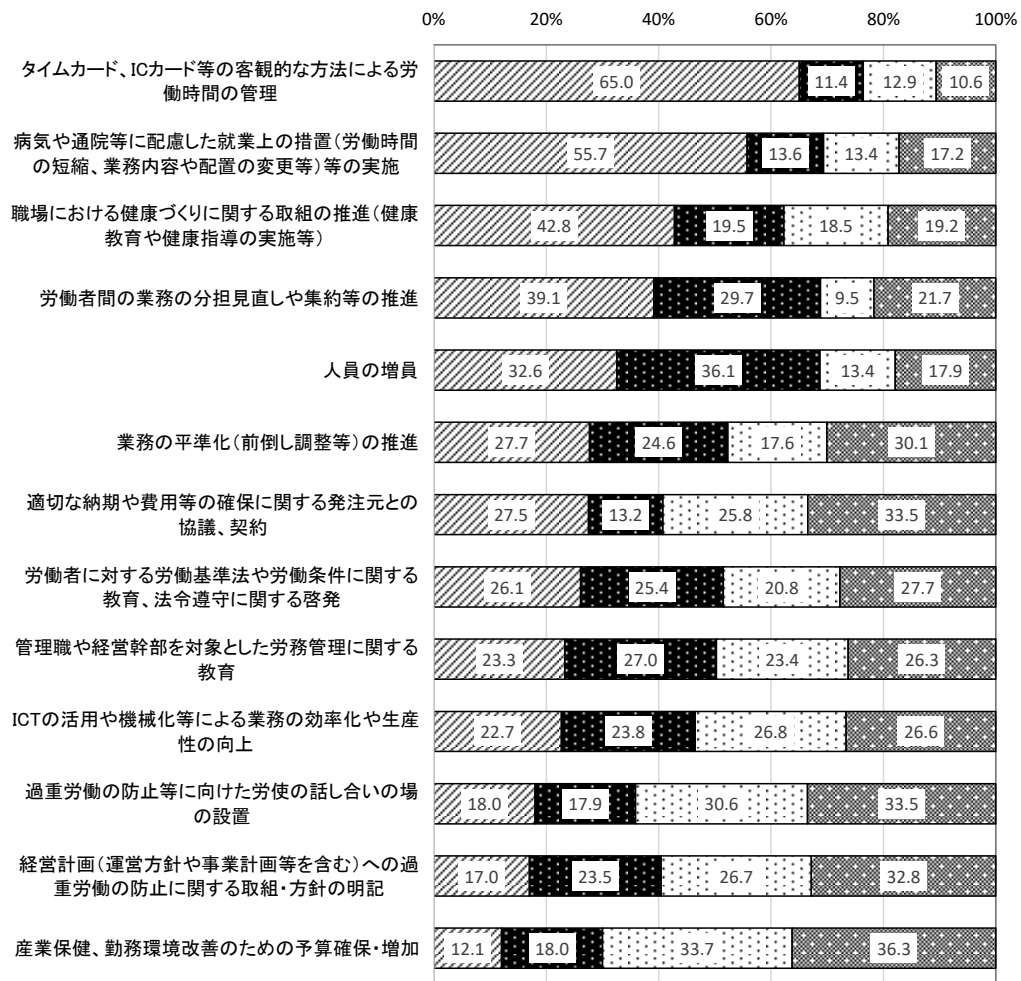
	調査数	タイムカード、ICカード等の客観的な方法による労働時間の管理	職場における健康づくりに関する取組（健康教育や健康指導の実施等）	職場（労働時間）に配慮した就業上の措置（変更等）の実施	病室や通院等に配慮した就業上の措置（変更等）の実施	ICTの活用や機械化等による業務の効率化や生産性の向上	発注元との協議、契約	適切な納期や費用等の確保に関する取組	労働者間の業務の分担見直しや集約等の推進	業務の平準化（前倒し調整等）の推進	人員の増員	経営計画へ運営方針や事業計画等を含むへる過重労働の防止に関する取組、方針の明記	産業保健、勤務環境改善のための予算確保・増加	過重労働の防止等に向けた労使の話し合いの場の設置	管理職や経営幹部を対象とした労務管理に関する教育	労働者に対する労働基準法や労働安全衛生法に関する教育、法令遵守に関する啓発	その他	無回答
全体	3715	2418	2064	2162	1493	1132	2112	1476	2201	1092	810	966	1661	1588	41	354		
	100.0	65.1	55.6	58.2	40.2	30.5	56.9	39.7	59.2	29.4	21.8	26.0	44.7	42.7	1.1	9.5		
農林漁業	44	26	23	25	22	16	26	17	32	15	12	15	18	18	0	5		
	100.0	59.1	52.3	56.8	50.0	36.4	59.1	38.6	72.7	34.1	27.3	34.1	40.9	40.9	0.0	11.4		
鉱業、採石業、砂利採取業	9	6	4	5	3	3	4	1	4	2	1	5	4	3	0	2		
	100.0	66.7	44.4	55.6	33.3	33.3	44.4	11.1	44.4	22.2	11.1	55.6	44.4	33.3	0.0	22.2		
建設業	404	217	216	236	143	184	190	138	256	130	74	118	177	169	3	40		
	100.0	53.7	53.5	58.4	35.4	45.5	47.0	34.2	63.4	32.2	18.3	29.2	43.8	41.8	0.7	9.9		
製造業	712	519	389	399	315	315	417	355	394	223	165	211	316	295	7	69		
	100.0	72.9	54.6	56.0	44.2	44.2	58.6	49.9	55.3	31.3	23.2	29.6	44.4	41.4	1.0	9.7		
電気・ガス・熱供給・水道業	20	13	12	13	5	9	14	10	13	8	5	11	11	9	0	1		
	100.0	65.0	60.0	65.0	25.0	45.0	70.0	50.0	65.0	40.0	25.0	55.0	55.0	45.0	0.0	5.0		
情報通信業	72	51	46	47	37	36	42	38	44	28	25	28	45	41	1	5		
	100.0	70.8	63.9	65.3	51.4	50.0	58.3	52.8	61.1	38.9	34.7	38.9	62.5	56.9	1.4	6.9		
運輸業、郵便業	170	109	112	110	54	80	84	67	113	75	50	60	91	87	2	16		
	100.0	64.1	65.9	64.7	31.8	47.1	49.4	39.4	66.5	44.1	29.4	35.3	53.5	51.2	1.2	9.4		
卸売業、小売業	563	385	288	320	214	162	330	239	308	156	118	137	259	223	6	69		
	100.0	68.4	51.2	56.8	38.0	28.8	58.6	42.5	54.7	27.7	21.0	24.3	46.0	39.6	1.1	12.3		
金融業、保険業	39	21	27	23	15	3	22	15	15	11	7	14	18	18	1	3		
	100.0	53.8	69.2	59.0	38.5	7.7	56.4	38.5	38.5	28.2	17.9	35.9	46.2	46.2	2.6	7.7		
不動産業、物品賃貸業	45	30	25	21	20	6	25	15	21	11	5	6	16	13	0	5		
	100.0	66.7	55.6	46.7	44.4	13.3	55.6	33.3	46.7	24.4	11.1	13.3	35.6	28.9	0.0	11.1		
学術研究、専門・技術サービス業	64	49	39	42	38	34	42	31	41	24	19	24	34	32	1	1		
	100.0	76.6	60.9	65.6	59.4	53.1	65.6	48.4	64.1	37.5	29.7	37.5	53.1	50.0	1.6	1.6		
宿泊業、飲食サービス業	160	112	89	94	53	23	96	54	111	49	37	37	82	65	1	17		
	100.0	70.0	55.6	58.8	33.1	14.4	60.0	33.8	69.4	30.6	23.1	23.1	51.3	40.6	0.6	10.6		
生活関連サービス業、娯楽業	92	64	46	51	23	19	52	31	52	23	20	19	43	38	1	11		
	100.0	69.6	50.0	55.4	25.0	20.7	56.5	33.7	56.5	25.0	21.7	20.7	46.7	41.3	1.1	12.0		
教育、学習支援業	154	87	85	93	75	12	84	47	82	37	27	31	55	56	3	12		
	100.0	56.5	55.2	60.4	48.7	7.8	54.5	30.5	53.2	24.0	17.5	20.1	35.7	36.4	1.9	7.8		
医療、福祉	704	452	404	431	310	103	409	231	456	171	157	143	293	313	8	49		
	100.0	64.2	57.4	61.2	44.0	14.6	58.1	32.8	64.8	24.3	22.3	20.3	41.6	44.5	1.1	7.0		
複合サービス事業	30	18	16	17	11	8	16	10	17	9	10	4	12	11	1	2		
	100.0	60.0	53.3	56.7	36.7	26.7	53.3	33.3	56.7	30.0	33.3	13.3	40.0	36.7	3.3	6.7		
その他サービス業	368	222	211	200	134	101	226	161	207	106	68	88	164	172	6	39		
	100.0	60.3	57.3	54.3	36.4	27.4	61.4	43.8	56.3	28.8	18.5	23.9	44.6	46.7	1.6	10.6		

※全体の調査数には業種が無回答のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

②自社の労働者に対する過重労働防止のための取組の実施状況(問22(1))

自社の労働者に対する過重労働防止のための取組の実施状況のうち、「実施している」の割合は、「タイムカード、ICカード等の客観的な方法による労働時間の管理」が65.0%で最も高く、次いで「病気や通院等に配慮した就業上の措置（労働時間の短縮、業務内容や配置の変更等）等の実施」が55.7%であった。

図表2-1-97 自社の労働者に対する過重労働防止のための取組の実施状況



n=3715

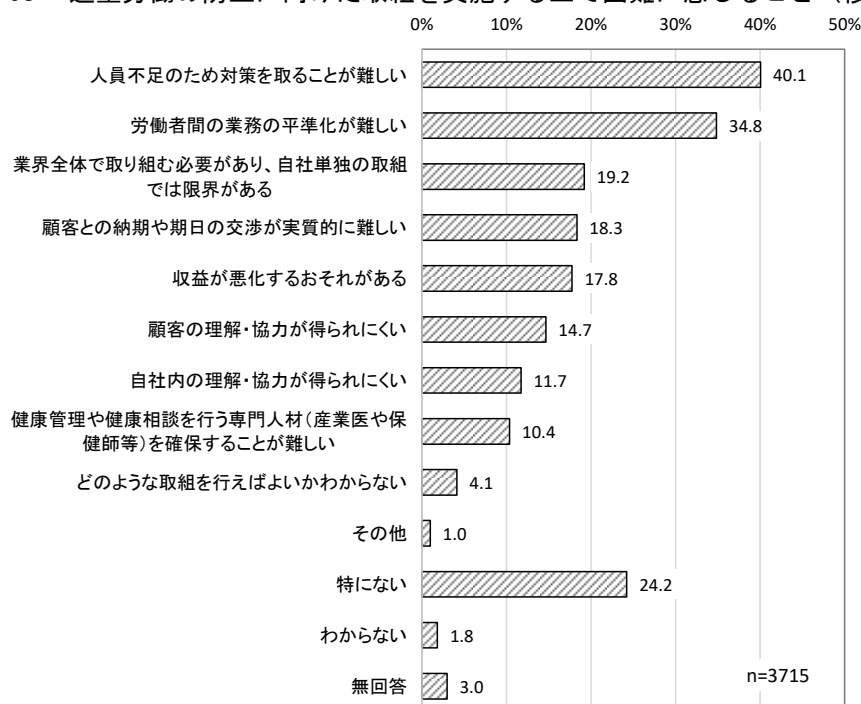
☐ 実施している
 ☒ 実施を検討・予定している
 ☐ 実施予定はない
 ☐ 無回答

（７）過重労働の防止に向けた取組を実施する上で困難に感じること（問23）

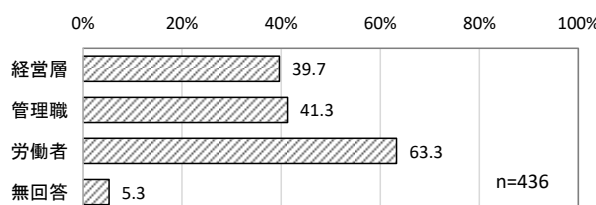
過重労働の防止に向けた取組を実施する上で困難に感じることは、「人員不足のため対策を取ることが難しい」の割合が 40.1%で最も高く、次いで「労働者間の業務の平準化が難しい」が 34.8%であった。なお、「自社内の理解・協力が得られにくい」と回答した企業における、理解・協力が得られにくい対象の内訳をみると、「労働者」の割合が 63.3%で最も高く、次いで「管理職」が 41.3%であった。

業種別にみると、「運輸業、郵便業」では「業界全体で取り組む必要があり、自社単独の取組では限界がある」の割合が 51.2%と、平均より 30 ポイント以上高かった。同様に、「宿泊業、飲食サービス業」では「人員不足のため対策を取ることが難しい」の割合が 65.6%と、平均より 20 ポイント以上高かった。

図表2-1-98 過重労働の防止に向けた取組を実施する上で困難に感じること（複数回答）



図表2-1-99 自社内で理解・協力が得られにくい対象の内訳（複数回答）



図表2-1-100 過重労働の防止に向けた取組を実施する上で困難に感じること（複数回答）【全労働者数別】

上段：件数（件）
下段：割合（％）

	調査数	収益が悪化するおそれがある	自社内の理解・協力が得られにくい	顧客の理解・協力が得られにくい	人員不足のため対策をとることに難しい	労働者間の業務の平準化が難しい	顧客との納期や期日の交渉が実質的に難しい	健康管理や健康相談を行う専門人材（産業医や保健師等）を確保することが難しい	健康全体で取り組む必要があり、自社単独の取組では限界がある	どのような取組を行えばよいかわからない	その他	特にな	わからない	無回答
全体	3715 100.0	660 17.8	436 11.7	545 14.7	1488 40.1	1294 34.8	681 18.3	385 10.4	713 19.2	154 4.1	37 1.0	900 24.2	68 1.8	111 3.0
10～49人	2256 100.0	399 17.7	226 10.0	341 15.1	869 38.5	709 31.4	429 19.0	256 11.3	420 18.6	105 4.7	17 0.8	606 26.9	44 2.0	66 2.9
50～99人	536 100.0	105 19.6	84 15.7	82 15.3	228 42.5	215 40.1	105 19.6	51 9.5	106 19.8	18 3.4	7 1.3	114 21.3	10 1.9	8 1.5
100～299人	440 100.0	68 15.5	58 13.2	56 12.7	206 46.8	178 40.5	66 15.0	38 8.6	81 18.4	8 1.8	7 1.6	87 19.8	6 1.4	12 2.7
300～499人	87 100.0	12 13.8	18 20.7	12 13.8	37 42.5	51 58.6	13 14.9	9 10.3	20 23.0	3 3.4	0 0.0	10 11.5	1 1.1	3 3.4
500～999人	54 100.0	8 14.8	9 16.7	10 18.5	32 59.3	27 50.0	12 22.2	4 7.4	9 16.7	1 1.9	1 1.9	6 11.1	0 0.0	1 1.9
1,000人以上	46 100.0	8 17.4	13 28.3	6 13.0	26 56.5	26 56.5	9 19.6	4 8.7	10 21.7	1 2.2	1 2.2	3 6.5	1 2.2	1 2.2

※全体の調査数には全労働者数が無回答のものを含むため、全体の調査数は各全労働者数の調査数の合計と一致しない。

図表2-1-101 過重労働の防止に向けた取組を実施する上で困難に感じること（複数回答）【業種別】

上段：件数（件）
下段：割合（％）

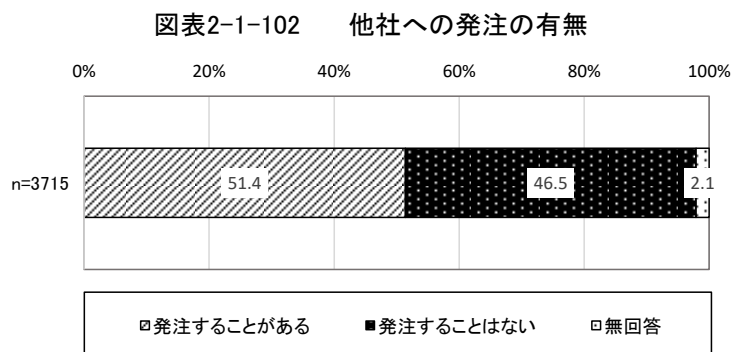
	調査数	収益が悪化するおそれがある	自社内の理解・協力が得られにくい	顧客の理解・協力が得られにくい	人員不足のため対策をとることに難しい	労働者間の業務の平準化が難しい	顧客との納期や期日の交渉が実質的に難しい	健康管理や健康相談を行う専門人材（産業医や保健師等）を確保することが難しい	健康全体で取り組む必要があり、自社単独の取組では限界がある	どのような取組を行えばよいかわからない	その他	特にな	わからない	無回答
全体	3715 100.0	660 17.8	436 11.7	545 14.7	1488 40.1	1294 34.8	681 18.3	385 10.4	713 19.2	154 4.1	37 1.0	900 24.2	68 1.8	111 3.0
農林漁業	44 100.0	7 15.9	2 4.5	5 11.4	12 27.3	10 22.7	6 13.6	6 13.6	3 6.8	1 2.3	2 4.5	11 25.0	2 4.5	2 4.5
鉱業、採石業、砂利採取業	9 100.0	2 22.2	0 0.0	3 33.3	3 33.3	1 11.1	2 22.2	1 11.1	2 22.2	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0
建設業	404 100.0	82 20.3	46 11.4	95 23.5	197 48.8	131 32.4	128 31.7	37 9.2	141 34.9	22 5.4	3 0.7	73 18.1	10 2.5	10 2.5
製造業	712 100.0	160 22.5	84 11.8	106 14.9	265 37.2	276 38.8	239 33.6	78 11.0	104 14.6	33 4.6	3 0.4	157 22.1	13 1.8	19 2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	1 5.0	1 5.0	3 15.0	6 30.0	7 35.0	5 25.0	2 10.0	4 20.0	2 10.0	2 10.0	4 20.0	1 5.0	0 0.0
情報通信業	72 100.0	10 13.9	8 11.1	18 25.0	31 43.1	33 45.8	17 23.6	15 20.8	16 22.2	1 1.4	0 0.0	14 19.4	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	170 100.0	49 28.8	27 15.9	55 32.4	86 50.6	76 44.7	51 30.0	15 8.8	87 51.2	7 4.1	1 0.6	15 8.8	0 0.0	5 2.9
卸売業、小売業	563 100.0	94 16.7	74 13.1	81 14.4	188 33.4	202 35.9	86 15.3	59 10.5	82 14.6	24 4.3	5 0.9	156 27.7	7 1.2	23 4.1
金融業、保険業	39 100.0	3 7.7	3 7.7	1 2.6	7 17.9	13 33.3	3 7.7	1 2.6	1 2.6	0 0.0	2 5.1	17 43.6	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	45 100.0	7 15.6	6 13.3	1 2.2	13 28.9	13 28.9	5 11.1	4 8.9	4 8.9	1 2.2	1 2.2	13 28.9	3 6.7	3 6.7
学術研究、専門・技術サービス業	64 100.0	10 15.6	7 10.9	7 10.9	21 32.8	32 50.0	21 32.8	5 7.8	14 21.9	1 1.6	2 3.1	17 26.6	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	160 100.0	46 28.8	39 24.4	19 11.9	105 65.6	63 39.4	7 4.4	20 12.5	29 18.1	11 6.9	3 1.9	24 15.0	1 0.6	3 1.9
生活関連サービス業、娯楽業	92 100.0	9 9.8	15 16.3	17 18.5	45 48.9	28 30.4	12 13.0	12 13.0	15 16.3	6 6.5	0 0.0	19 20.7	1 1.1	1 1.1
教育、学習支援業	154 100.0	17 11.0	12 7.8	16 10.4	47 30.5	53 34.4	3 1.9	14 9.1	30 19.5	3 1.9	2 1.3	43 27.9	4 2.6	8 5.2
医療、福祉	704 100.0	92 13.1	57 8.1	50 7.1	283 40.2	196 27.8	21 3.0	70 9.9	119 16.9	28 4.0	7 1.0	215 30.5	17 2.4	24 3.4
複合サービス事業	30 100.0	6 20.0	2 6.7	5 16.7	18 60.0	8 26.7	5 16.7	2 6.7	2 6.7	0 0.0	2 6.7	6 20.0	0 0.0	0 0.0
その他サービス業	368 100.0	58 15.8	48 13.0	52 14.1	139 37.8	135 36.7	62 16.8	38 10.3	49 13.3	11 3.0	2 0.5	93 25.3	8 2.2	8 2.2

※全体の調査数には業種が無回答のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

(8) 他社（下請事業者、協力会社等）との契約・発注に係る取組

①他社への発注の有無(問24(1))

他社への発注の有無は、「発注することがある」の割合が 51.4%であった。



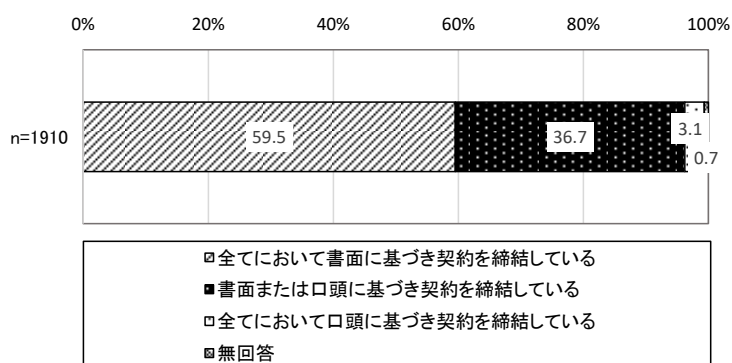
②他社との契約方法(問24(2))

他社への発注の有無について「発注することがある」と回答した企業における、他社との契約方法は、「全てにおいて書面に基づき契約を締結している」の割合が 59.5%で最も高く、次いで「書面または口頭に基づき契約を締結している」が 36.7%であった。

全労働者数別にみると、「全てにおいて書面に基づき契約を締結している」の割合は、全労働者数が 300 人以上の企業では 80%超であったが、299 人以下の企業では全労働者数が少ないほど低く、「10～49 人」では 51.7%であった。

業種別にみると、「全てにおいて書面に基づき契約を締結している」の割合は「金融業、保険業」が 100%で最も高く、次いで「教育、学習支援業」が 89.2%であった。

図表2-1-103 他社との契約方法



図表2-1-104 他社との契約方法【全労働者数別】

	調査数	上段：件数（件） 下段：割合（％）				無回答
		結に全 し基 てづ に いき お る 契 い 約 を 書 締 面	し基書 てづ面 いきま る契た 約は を口 締頭 結に	結に全 し基 てづ に いき お る 契 い 約 を 口 締 頭		
全体	1910	1137	701	59	13	
	100.0	59.5	36.7	3.1	0.7	
10～49人	1110	574	481	45	10	
	100.0	51.7	43.3	4.1	0.9	
50～99人	298	205	89	3	1	
	100.0	68.8	29.9	1.0	0.3	
100～299人	232	177	54	1	0	
	100.0	76.3	23.3	0.4	0.0	
300～499人	57	47	10	0	0	
	100.0	82.5	17.5	0.0	0.0	
500～999人	37	30	7	0	0	
	100.0	81.1	18.9	0.0	0.0	
1000人以上	34	30	4	0	0	
	100.0	88.2	11.8	0.0	0.0	

※全体の調査数には全労働者数が無回答のものを含むため、全体の調査数は各全労働者数の調査数の合計と一致しない。

図表2-1-105 他社との契約方法【業種別】

上段：件数（件）
下段：割合（％）

	調査数	結に全 し基 てて づに いき おる 契約 を締 結に	し基書 てづ面 いきま る契た 約は を口 締頭 結に	結に全 し基 てて づに いき おる 契約 を口 締頭	無 回 答
全体	1910 100.0	1137 59.5	701 36.7	59 3.1	13 0.7
農林漁業	22 100.0	13 59.1	8 36.4	1 4.5	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0
建設業	337 100.0	184 54.6	146 43.3	6 1.8	1 0.3
製造業	463 100.0	239 51.6	195 42.1	22 4.8	7 1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	7 43.8	9 56.3	0 0.0	0 0.0
情報通信業	58 100.0	45 77.6	11 19.0	2 3.4	0 0.0
運輸業、郵便業	107 100.0	53 49.5	49 45.8	5 4.7	0 0.0
卸売業、小売業	263 100.0	143 54.4	113 43.0	7 2.7	0 0.0
金融業、保険業	14 100.0	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	24 100.0	20 83.3	4 16.7	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	51 100.0	36 70.6	12 23.5	1 2.0	2 3.9
宿泊業、飲食サービス業	53 100.0	34 64.2	17 32.1	1 1.9	1 1.9
生活関連サービス業、娯楽業	30 100.0	18 60.0	12 40.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	37 100.0	33 89.2	4 10.8	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	179 100.0	145 81.0	33 18.4	0 0.0	1 0.6
複合サービス事業	17 100.0	10 58.8	5 29.4	2 11.8	0 0.0
その他サービス業	213 100.0	133 62.4	70 32.9	9 4.2	1 0.5

※全体の調査数には業種が無回答のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

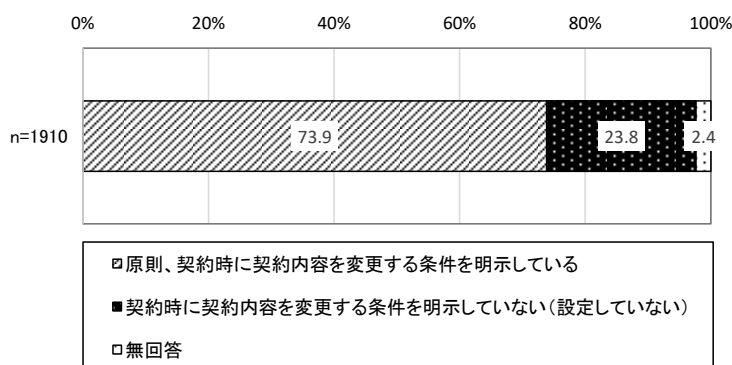
③契約変更の条件の明示(問24(3))

他社への発注の有無について「発注することがある」と回答した企業における、契約変更の条件の明示の有無は、「原則、契約時に契約内容を変更する条件を明示している」の割合が 73.9%、「契約時に契約内容を変更する条件を明示していない（設定していない）」が 23.8%であった。

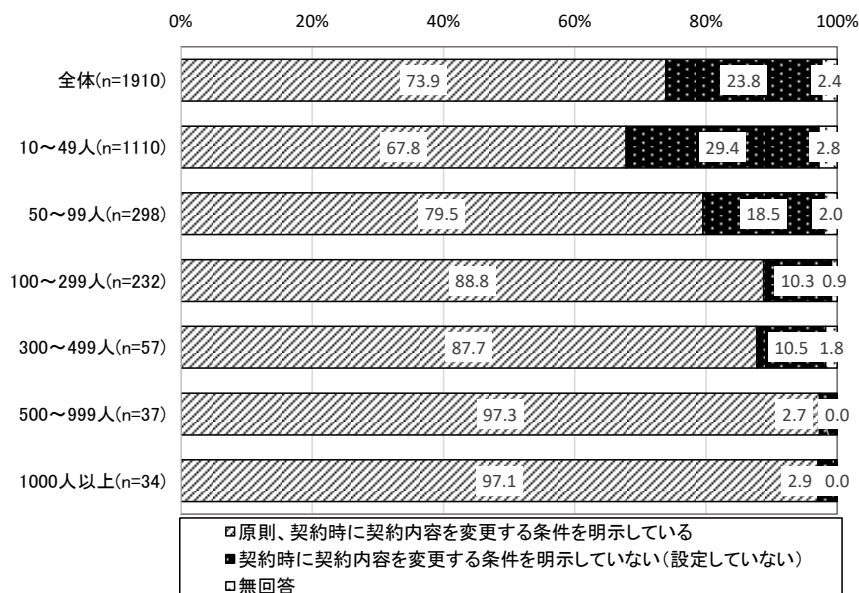
全労働者数別にみると、「契約時に契約内容を変更する条件を明示していない（設定していない）」の割合は、「10～49 人」が 29.4%で最も高く、次いで「50～99 人」が 18.5%であった。

業種別にみると、「契約時に契約内容を変更する条件を明示していない（設定していない）」の割合は、n 数が 50 以上の業種についてみると、「製造業」が 31.3%で最も高かった。

図表2-1-106 契約変更の条件の明示

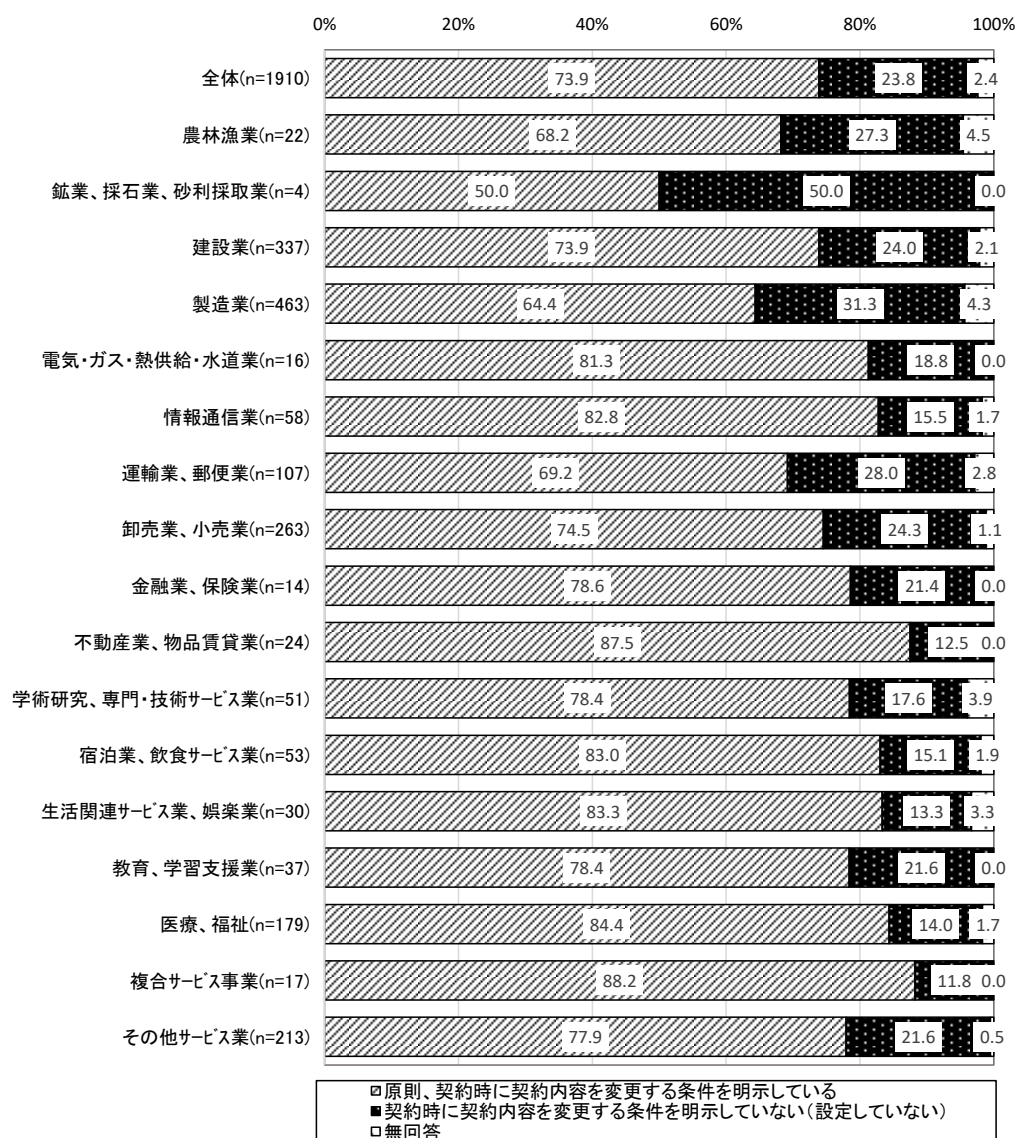


図表2-1-107 契約変更の条件の明示【全労働者数別】



※全体の調査数には全労働者数が無回答のものを含むため、全体の調査数は各全労働者数の調査数の合計と一致しない。

図表2-1-108 契約変更の条件の明示【業種別】



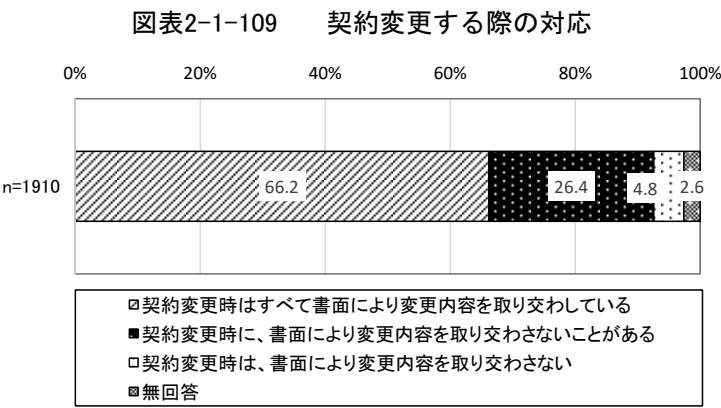
※全体の調査数には業種が無回答のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

④契約変更する際の対応(問24(4))

他社への発注の有無について「発注することがある」と回答した企業における、契約変更する際の対応は、「契約変更時はすべて書面により変更内容を取り交わしている」の割合が 66.2%で最も高く、次いで「契約変更時に、書面により変更内容を取り交わさないことがある」が 26.4%であった。

全労働者数別にみると、「契約変更時は、書面により変更内容を取り交わさない」の割合は全労働者数が少ないほど高く、「10～49 人」では 6.1%であった。

業種別にみると、「契約変更時は、書面により変更内容を取り交わさない」の割合は、n 数が 50 以上の業種についてみると、「運輸業、郵便業」が 8.4%であった。



図表2-1-110 契約変更する際の対応【全労働者数別】

	調査数	上段：件数（件） 下段：割合（%）				無回答
		契約変更時に書面により変更内容を取り交わしている	契約変更時に、書面により変更内容を取り交わさないことがある	契約変更時は、書面により変更内容を取り交わさない		
全体	1910	1264	504	92	50	
	100.0	66.2	26.4	4.8	2.6	
10～49人	1110	663	347	68	32	
	100.0	59.7	31.3	6.1	2.9	
50～99人	298	219	61	12	6	
	100.0	73.5	20.5	4.0	2.0	
100～299人	232	186	40	1	5	
	100.0	80.2	17.2	0.4	2.2	
300～499人	57	51	6	0	0	
	100.0	89.5	10.5	0.0	0.0	
500～999人	37	33	4	0	0	
	100.0	89.2	10.8	0.0	0.0	
1000人以上	34	31	2	0	1	
	100.0	91.2	5.9	0.0	2.9	

※全体の調査数には全労働者数が無回答のものを含むため、全体の調査数は各全労働者数の調査数の合計と一致しない。

図表2-1-111 契約変更する際の対応【業種別】

上段：件数（件）
下段：割合（％）

	調査数	契約変更する際、 契約内容について 変更内容を書き 交わす	契約変更する際、 契約内容について 変更内容を書き 交わす	契約変更する際、 契約内容について 変更内容を書き 交わす	無回答
全体	1910 100.0	1264 66.2	504 26.4	92 4.8	50 2.6
農林漁業	22 100.0	15 68.2	5 22.7	2 9.1	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
建設業	337 100.0	203 60.2	112 33.2	17 5.0	5 1.5
製造業	463 100.0	277 59.8	136 29.4	30 6.5	20 4.3
電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	12 75.0	4 25.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	58 100.0	51 87.9	5 8.6	2 3.4	0 0.0
運輸業、郵便業	107 100.0	66 61.7	30 28.0	9 8.4	2 1.9
卸売業、小売業	263 100.0	162 61.6	84 31.9	12 4.6	5 1.9
金融業、保険業	14 100.0	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	24 100.0	18 75.0	6 25.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	51 100.0	37 72.5	8 15.7	3 5.9	3 5.9
宿泊業、飲食サービス業	53 100.0	40 75.5	10 18.9	1 1.9	2 3.8
生活関連サービス業、娯楽業	30 100.0	20 66.7	9 30.0	0 0.0	1 3.3
教育、学習支援業	37 100.0	33 89.2	2 5.4	1 2.7	1 2.7
医療、福祉	179 100.0	148 82.7	23 12.8	2 1.1	6 3.4
複合サービス事業	17 100.0	12 70.6	3 17.6	2 11.8	0 0.0
その他サービス業	213 100.0	145 68.1	56 26.3	9 4.2	3 1.4

※全体の調査数には業種が無回答のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

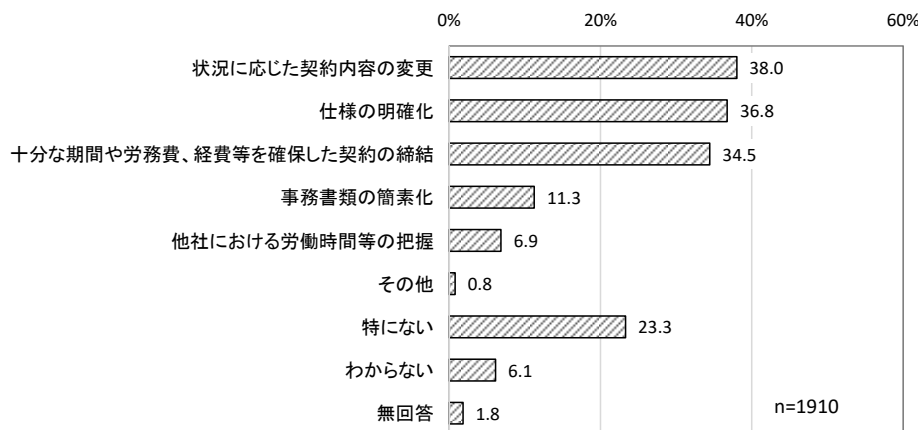
⑤他社（発注先）に対する過重労働防止のための取組(問24(5))

他社への発注の有無について「発注することがある」と回答した企業における、他社（発注先）に対する過重労働防止のための取組は、「状況に応じた契約内容の変更」の割合が 38.0%で最も高く、次いで「仕様の明確化」が 36.8%であった。

全労働者数別にみると、全労働者数による一定の傾向はみられなかった。

業種別にみると、「特にない」の割合は「複合サービス業」が 35.3%で最も高く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が 33.3%であった。また、「情報通信業」では「仕様の明確化」が 58.6%と、平均より 20 ポイント以上高かった。

図表2-1-112 他社（発注先）に対する過重労働防止のための取組（複数回答）



図表2-1-113 他社（発注先）に対する過重労働防止のための取組（複数回答）【全労働者数別】

	調査数	仕様の明確化	十分な期間や労務費、経費等を確保した契約の締結	状況に応じた契約内容の変更	事務書類の簡素化	他社における労働時間等の把握	その他	特にない	わからない	無回答
全体	1910	702	658	726	215	131	15	445	117	35
	100.0	36.8	34.5	38.0	11.3	6.9	0.8	23.3	6.1	1.8
10～49人	1110	391	374	438	127	87	11	267	59	22
	100.0	35.2	33.7	39.5	11.4	7.8	1.0	24.1	5.3	2.0
50～99人	298	109	104	119	34	20	3	73	17	4
	100.0	36.6	34.9	39.9	11.4	6.7	1.0	24.5	5.7	1.3
100～299人	232	100	78	82	24	10	0	48	17	2
	100.0	43.1	33.6	35.3	10.3	4.3	0.0	20.7	7.3	0.9
300～499人	57	19	21	23	2	6	0	9	7	2
	100.0	33.3	36.8	40.4	3.5	10.5	0.0	15.8	12.3	3.5
500～999人	37	18	12	12	3	3	1	8	2	0
	100.0	48.6	32.4	32.4	8.1	8.1	2.7	21.6	5.4	0.0
1000人以上	34	13	12	8	5	1	0	6	5	2
	100.0	38.2	35.3	23.5	14.7	2.9	0.0	17.6	14.7	5.9

※全体の調査数には全労働者数が無回答のものを含むため、全体の調査数は各全労働者数の調査数の合計と一致しない。

図表2-1-114 他社（発注先）に対する過重労働防止のための取組（複数回答）【業種別】

上段：件数（件）
下段：割合（％）

	調査数	仕様の明確化	十分な期間や労務した契約の締結等確保	状況に応じた契約内容の変更	事務書類の簡素化	他社における労働時間等の把握	その他	特にない	わからない	無回答
全体	1910 100.0	702 36.8	658 34.5	726 38.0	215 11.3	131 6.9	15 0.8	445 23.3	117 6.1	35 1.8
農林漁業	22 100.0	10 45.5	12 54.5	12 54.5	5 22.7	1 4.5	0 0.0	2 9.1	1 4.5	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	0 0.0	3 75.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	337 100.0	110 32.6	153 45.4	158 46.9	55 16.3	26 7.7	4 1.2	63 18.7	17 5.0	3 0.9
製造業	463 100.0	176 38.0	155 33.5	161 34.8	30 6.5	26 5.6	2 0.4	119 25.7	29 6.3	10 2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	7 43.8	8 50.0	8 50.0	2 12.5	2 12.5	0 0.0	3 18.8	0 0.0	0 0.0
情報通信業	58 100.0	34 58.6	18 31.0	26 44.8	5 8.6	11 19.0	0 0.0	5 8.6	1 1.7	1 1.7
運輸業、郵便業	107 100.0	45 42.1	39 36.4	47 43.9	19 17.8	12 11.2	0 0.0	13 12.1	5 4.7	3 2.8
卸売業、小売業	263 100.0	91 34.6	78 29.7	97 36.9	29 11.0	14 5.3	4 1.5	64 24.3	16 6.1	3 1.1
金融業、保険業	14 100.0	6 42.9	6 42.9	1 7.1	0 0.0	1 7.1	0 0.0	4 28.6	0 0.0	1 7.1
不動産業、物品賃貸業	24 100.0	11 45.8	9 37.5	7 29.2	4 16.7	1 4.2	0 0.0	7 29.2	2 8.3	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	51 100.0	22 43.1	17 33.3	23 45.1	7 13.7	2 3.9	1 2.0	17 33.3	2 3.9	1 2.0
宿泊業、飲食サービス業	53 100.0	17 32.1	16 30.2	18 34.0	5 9.4	3 5.7	0 0.0	17 32.1	3 5.7	1 1.9
生活関連サービス業、娯楽業	30 100.0	13 43.3	10 33.3	9 30.0	6 20.0	1 3.3	0 0.0	6 20.0	4 13.3	1 3.3
教育、学習支援業	37 100.0	12 32.4	12 32.4	8 21.6	5 13.5	2 5.4	0 0.0	8 21.6	4 10.8	1 2.7
医療、福祉	179 100.0	58 32.4	41 22.9	64 35.8	17 9.5	10 5.6	1 0.6	50 27.9	18 10.1	5 2.8
複合サービス事業	17 100.0	4 23.5	8 47.1	7 41.2	0 0.0	2 11.8	0 0.0	6 35.3	0 0.0	0 0.0
その他サービス業	213 100.0	79 37.1	65 30.5	71 33.3	23 10.8	16 7.5	3 1.4	56 26.3	14 6.6	4 1.9

※全体の調査数には業種が無回答のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

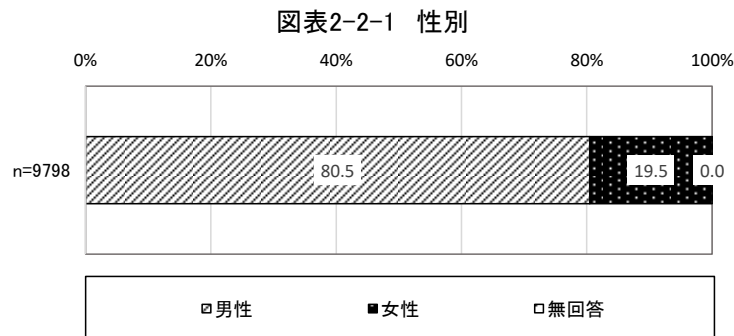
2. 労働者調査

1) 回答者の属性

(1) 性別・年齢

①性別(SC4)

性別は、「男性」の割合が 80.5%、女性が 19.5%であった。



図表2-2-2 性別【年齢階級別】

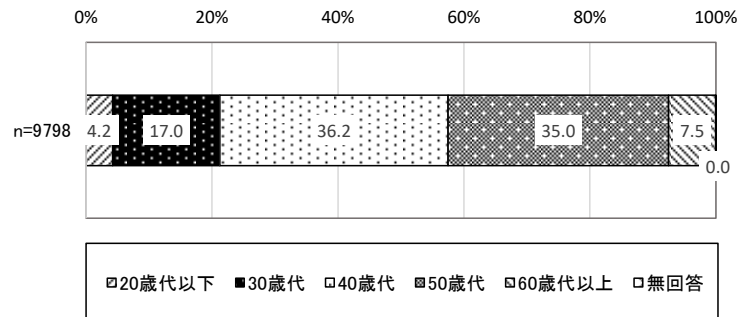
	調査数	上段：件数（件） 下段：割合（％）		
		男性	女性	無回答
全体	9798	7885	1913	0
	100.0	80.5	19.5	0.0
20歳代以下	415	120	295	0
	100.0	28.9	71.1	0.0
30歳代	1668	1056	612	0
	100.0	63.3	36.7	0.0
40歳代	3551	2940	611	0
	100.0	82.8	17.2	0.0
50歳代	3429	3072	357	0
	100.0	89.6	10.4	0.0
60歳代以上	734	696	38	0
	100.0	94.8	5.2	0.0

※全体の調査数には年齢階級が無回答のものを含むため、全体の調査数は各年齢階級の調査数の合計と一致しない。

②年齢(SC5)

年齢は、「40 歳代」の割合が 36.2%で最も高く、次いで「50 歳代」が 35.0%であり、平均 47.0 歳であった。

図表2-2-3 年齢階級



※平均 47.0 歳

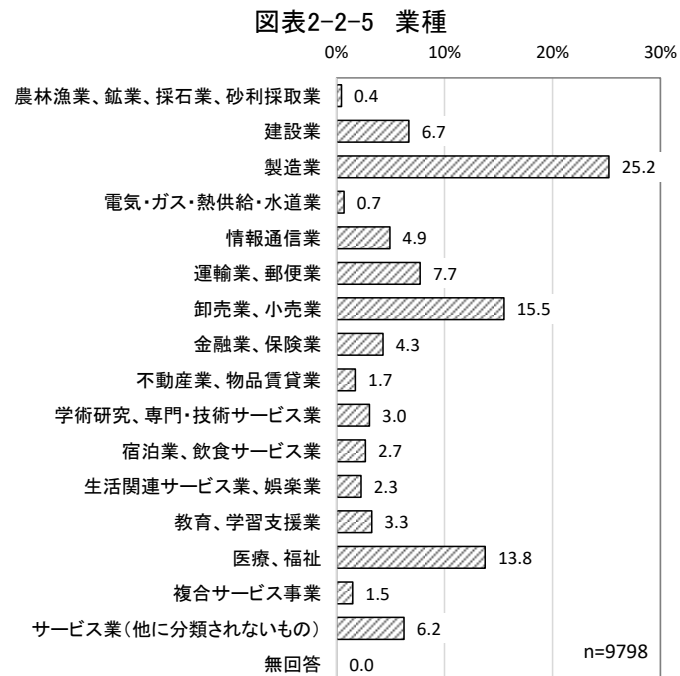
図表2-2-4 年齢階級【性別】

	調査数	上段：件数（件） 下段：割合（%）						平均 (単位：歳)
		20歳代以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	無回答	
全体	9798 100.0	415 4.2	1668 17.0	3551 36.2	3429 35.0	734 7.5	1 0.0	47.0
男性	7885 100.0	120 1.5	1056 13.4	2940 37.3	3072 39.0	696 8.8	1 0.0	48.6
女性	1913 100.0	295 15.4	612 32.0	611 31.9	357 18.7	38 2.0	0 0.0	40.5

（２）勤務先の概要

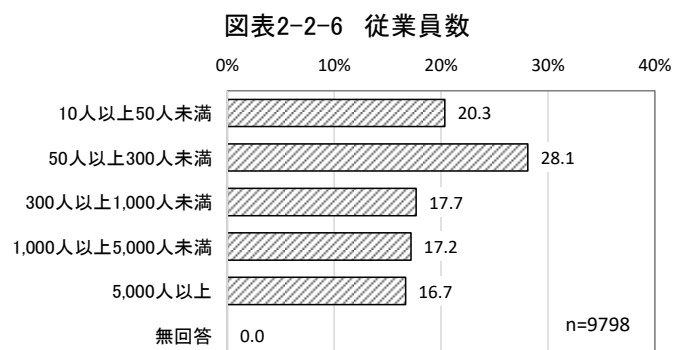
①業種(SC2)

業種は、「製造業」の割合が 25.2%で最も高く、次いで「卸売業、小売業」が 15.5%であった。



②従業員数(SC3)

従業員数は、「50 人以上 300 人未満」の割合が 28.1%で最も高く、次いで「10 人以上 50 人未満」が 20.3%であった。



図表2-2-7 従業員数【業種別】

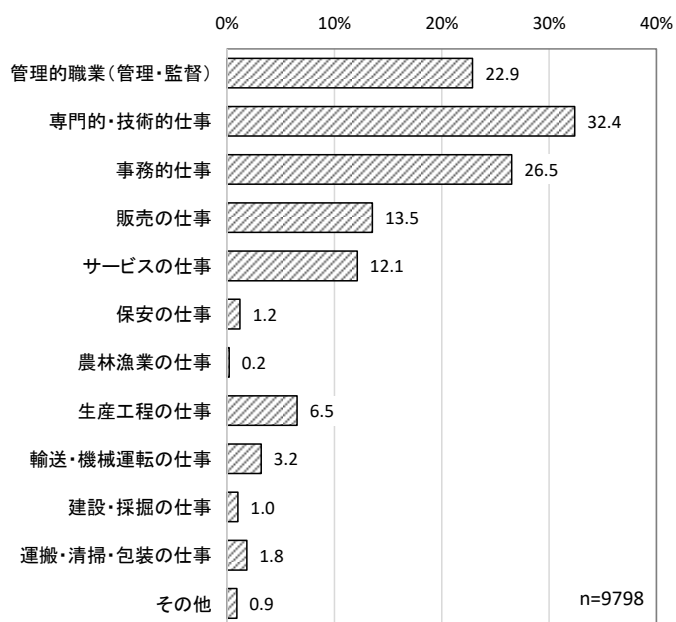
上段：件数（件）
下段：割合（％）

	調 査 数	5 1 0 0 人 人 未 以 満 上	3 5 0 0 0 人 人 以 未 上 満	1 3 0 0 0 0 0 人 人 以 未 上 満	5 1 0 0 0 0 0 人 人 以 未 上 満	5 0 0 0 人 以 上	無 回 答
全体	9798 100.0	1993 20.3	2755 28.1	1732 17.7	1684 17.2	1634 16.7	0 0.0
農林漁業、鉱業、採 石業、砂利採取業	44 100.0	25 56.8	14 31.8	3 6.8	2 4.5	0 0.0	0 0.0
建設業	656 100.0	313 47.7	154 23.5	66 10.1	74 11.3	49 7.5	0 0.0
製造業	2472 100.0	433 17.5	684 27.7	417 16.9	471 19.1	467 18.9	0 0.0
電気・ガス・熱供 給・水道業	67 100.0	2 3.0	5 7.5	4 6.0	10 14.9	46 68.7	0 0.0
情報通信業	483 100.0	66 13.7	133 27.5	95 19.7	108 22.4	81 16.8	0 0.0
運輸業、郵便業	759 100.0	159 20.9	242 31.9	112 14.8	111 14.6	135 17.8	0 0.0
卸売業、小売業	1518 100.0	348 22.9	442 29.1	288 19.0	261 17.2	179 11.8	0 0.0
金融業、保険業	421 100.0	13 3.1	38 9.0	51 12.1	107 25.4	212 50.4	0 0.0
不動産業、物品賃貸 業	171 100.0	42 24.6	51 29.8	35 20.5	37 21.6	6 3.5	0 0.0
学術研究、専門・技 術サービス業	298 100.0	75 25.2	80 26.8	55 18.5	54 18.1	34 11.4	0 0.0
宿泊業、飲食サービ ス業	260 100.0	60 23.1	70 26.9	41 15.8	41 15.8	48 18.5	0 0.0
生活関連サービス 業、娯楽業	222 100.0	59 26.6	78 35.1	39 17.6	33 14.9	13 5.9	0 0.0
教育、学習支援業	319 100.0	53 16.6	71 22.3	51 16.0	79 24.8	65 20.4	0 0.0
医療、福祉	1349 100.0	213 15.8	497 36.8	318 23.6	161 11.9	160 11.9	0 0.0
複合サービス事業	147 100.0	2 1.4	16 10.9	37 25.2	14 9.5	78 53.1	0 0.0
サービス業（他に分 類されないもの）	612 100.0	130 21.2	180 29.4	120 19.6	121 19.8	61 10.0	0 0.0

（３）仕事の種類(SC8)

仕事の種類は、「専門的・技術的工作」の割合が 32.4%で最も高く、次いで「事務的工作」が 26.5%であった。

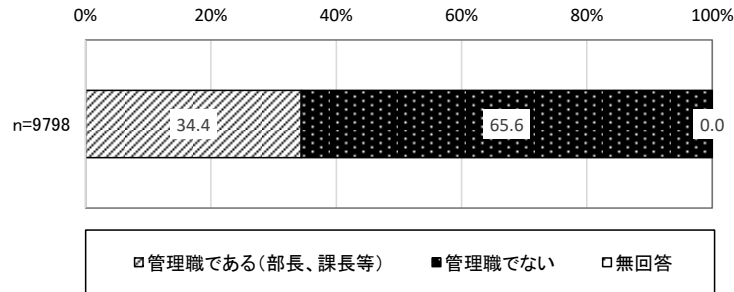
図表2-2-8 仕事の種類



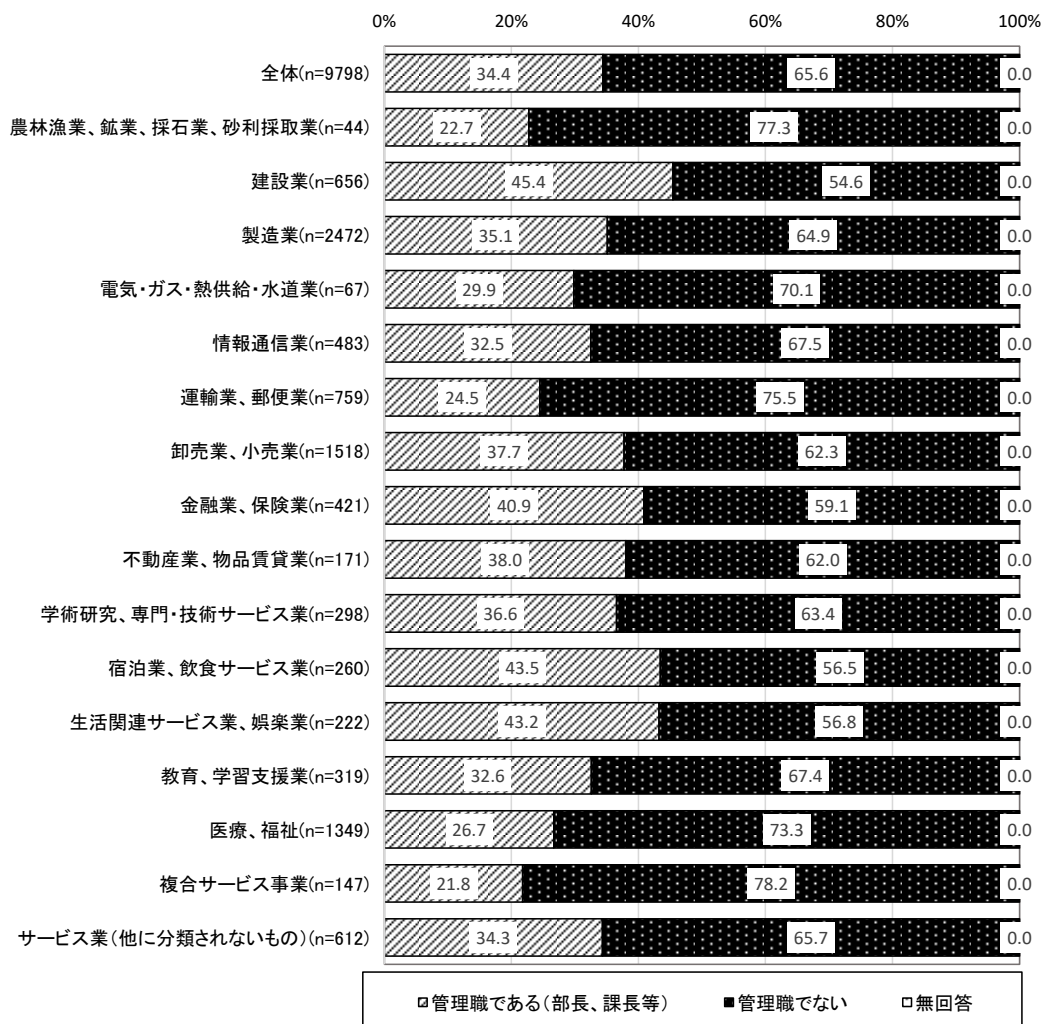
（４）役職(SC7)

役職は、「管理職である（部長、課長等）」の割合が 34.4%、「管理職でない」が 65.6%であった。

図表2-2-9 役職



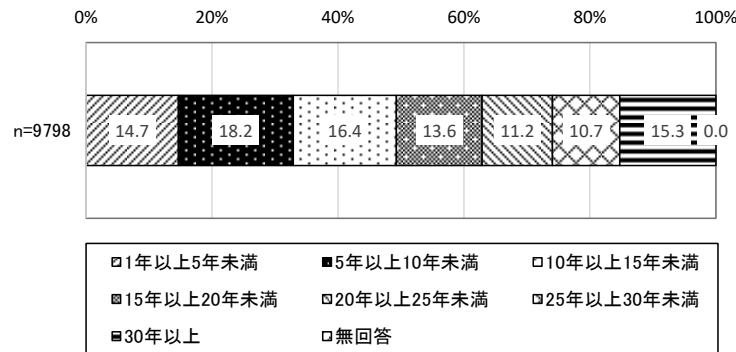
図表2-2-10 役職【業種別】



（５）勤続年数(SC6)

勤続年数は、「5 年以上 10 年未満」の割合が 18.2%で最も高く、次いで「10 年以上 15 年未満」が 16.4%であり、平均 16.3 年であった。

図表2-2-11 勤続年数



※平均 16.3 年

図表2-2-12 勤続年数【業種別】

上段：件数（件）
下段：割合（％）

	調査数	5年未満	5年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満	25年以上30年未満	30年以上	無回答	平均（単位：年）
全体	9798 100.0	1436 14.7	1787 18.2	1607 16.4	1332 13.6	1096 11.2	1044 10.7	1496 15.3	0 0.0	16.3
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	44 100.0	8 18.2	18 40.9	8 18.2	3 6.8	4 9.1	1 2.3	2 4.5	0 0.0	10.6
建設業	656 100.0	77 11.7	125 19.1	94 14.3	84 12.8	76 11.6	81 12.3	119 18.1	0 0.0	17.8
製造業	2472 100.0	230 9.3	336 13.6	388 15.7	345 14.0	315 12.7	351 14.2	507 20.5	0 0.0	18.9
電気・ガス・熱供給・水道業	67 100.0	4 6.0	7 10.4	3 4.5	9 13.4	9 13.4	7 10.4	28 41.8	0 0.0	24.0
情報通信業	483 100.0	69 14.3	65 13.5	79 16.4	51 10.6	62 12.8	56 11.6	101 20.9	0 0.0	17.9
運輸業、郵便業	759 100.0	124 16.3	132 17.4	146 19.2	104 13.7	87 11.5	72 9.5	94 12.4	0 0.0	15.5
卸売業、小売業	1518 100.0	172 11.3	234 15.4	254 16.7	226 14.9	190 12.5	173 11.4	269 17.7	0 0.0	17.5
金融業、保険業	421 100.0	50 11.9	59 14.0	59 14.0	47 11.2	47 11.2	78 18.5	81 19.2	0 0.0	18.7
不動産業、物品賃貸業	171 100.0	39 22.8	41 24.0	21 12.3	21 12.3	19 11.1	14 8.2	16 9.4	0 0.0	13.4
学術研究、専門・技術サービス業	298 100.0	50 16.8	59 19.8	47 15.8	39 13.1	35 11.7	33 11.1	35 11.7	0 0.0	15.3
宿泊業、飲食サービス業	260 100.0	41 15.8	71 27.3	51 19.6	35 13.5	23 8.8	13 5.0	26 10.0	0 0.0	13.3
生活関連サービス業、娯楽業	222 100.0	40 18.0	40 18.0	36 16.2	41 18.5	29 13.1	15 6.8	21 9.5	0 0.0	14.5
教育、学習支援業	319 100.0	49 15.4	70 21.9	49 15.4	49 15.4	30 9.4	31 9.7	41 12.9	0 0.0	15.3
医療、福祉	1349 100.0	368 27.3	388 28.8	251 18.6	157 11.6	84 6.2	45 3.3	56 4.2	0 0.0	10.4
複合サービス事業	147 100.0	21 14.3	23 15.6	18 12.2	21 14.3	16 10.9	25 17.0	23 15.6	0 0.0	17.9
サービス業（他に分類されないもの）	612 100.0	94 15.4	119 19.4	103 16.8	100 16.3	70 11.4	49 8.0	77 12.6	0 0.0	15.3

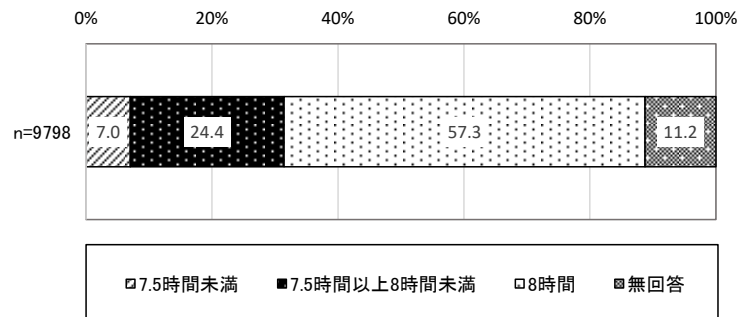
2) 回答者の働き方

(1) 所定労働時間(Q1)

① 1日の所定労働時間

1日の所定労働時間は、「8時間」の割合が57.3%で最も高く、平均7.8時間であった。

図表2-2-13 1日の所定労働時間



※7.8時間

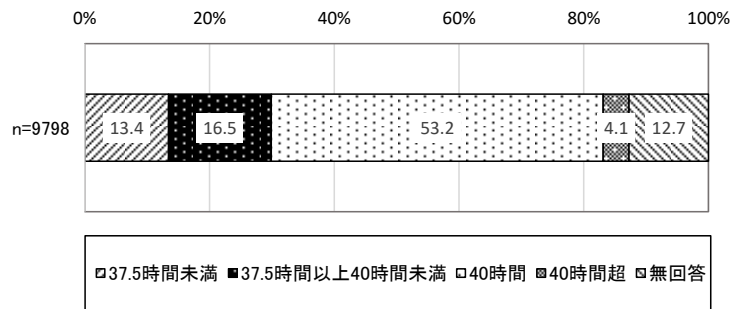
図表2-2-14 1日の所定労働時間【業種別】

	調査数	7.5時間未満	7.5時間以上8時間未満	8時間	無回答	平均(単位: 時間)
全体	9798	689	2390	5619	1100	7.8
	100.0	7.0	24.4	57.3	11.2	
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	44	4	9	25	6	7.8
	100.0	9.1	20.5	56.8	13.6	
建設業	656	41	149	404	62	7.8
	100.0	6.3	22.7	61.6	9.5	
製造業	2472	80	807	1396	189	7.8
	100.0	3.2	32.6	56.5	7.6	
電気・ガス・熱供給・水道業	67	4	38	22	3	7.7
	100.0	6.0	56.7	32.8	4.5	
情報通信業	483	30	208	225	20	7.7
	100.0	6.2	43.1	46.6	4.1	
運輸業、郵便業	759	38	109	418	194	7.9
	100.0	5.0	14.4	55.1	25.6	
卸売業、小売業	1518	108	335	880	195	7.8
	100.0	7.1	22.1	58.0	12.8	
金融業、保険業	421	74	92	207	48	7.7
	100.0	17.6	21.9	49.2	11.4	
不動産業、物品賃貸業	171	25	35	92	19	7.7
	100.0	14.6	20.5	53.8	11.1	
学術研究、専門・技術サービス業	298	45	87	153	13	7.7
	100.0	15.1	29.2	51.3	4.4	
宿泊業、飲食サービス業	260	10	27	178	45	7.9
	100.0	3.8	10.4	68.5	17.3	
生活関連サービス業、娯楽業	222	25	44	122	31	7.8
	100.0	11.3	19.8	55.0	14.0	
教育、学習支援業	319	48	62	175	34	7.8
	100.0	15.0	19.4	54.9	10.7	
医療、福祉	1349	92	230	867	160	7.8
	100.0	6.8	17.0	64.3	11.9	
複合サービス事業	147	11	25	95	16	7.9
	100.0	7.5	17.0	64.6	10.9	
サービス業(他に分類されないもの)	612	54	133	360	65	7.8
	100.0	8.8	21.7	58.8	10.6	

②週所定労働時間

週所定労働時間は、「40 時間」の割合が 53.2%で最も高く、平均 36.9 時間であった。

図表2-2-15 週所定労働時間



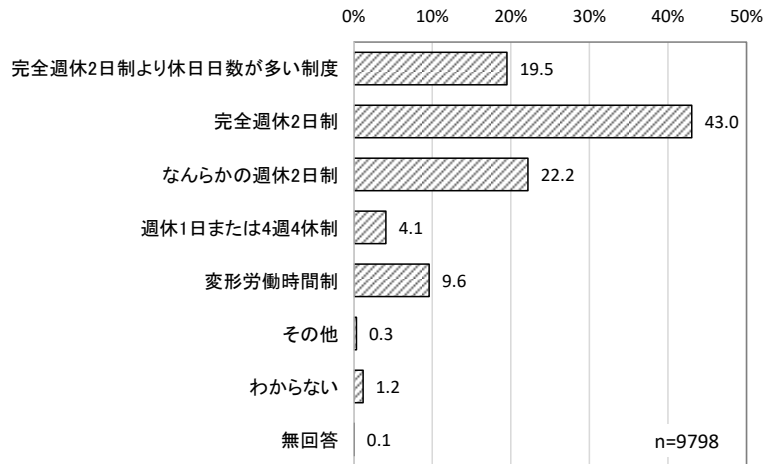
図表2-2-16 週所定労働時間【業種別】

	調査数	上段：件数（件） 下段：割合（%）					平均 (単位：時間)
		37.5時間未満	37.5時間以上40時間未満	40時間	40時間超	無回答	
全体	9798	1315	1613	5217	404	1249	36.9
	100.0	13.4	16.5	53.2	4.1	12.7	
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	44	4	6	21	1	12	38.3
	100.0	9.1	13.6	47.7	2.3	27.3	
建設業	656	68	89	337	29	133	37.2
	100.0	10.4	13.6	51.4	4.4	20.3	
製造業	2472	292	565	1312	97	206	36.7
	100.0	11.8	22.9	53.1	3.9	8.3	
電気・ガス・熱供給・水道業	67	9	28	24	1	5	37.3
	100.0	13.4	41.8	35.8	1.5	7.5	
情報通信業	483	61	147	237	8	30	37.2
	100.0	12.6	30.4	49.1	1.7	6.2	
運輸業、郵便業	759	91	56	375	31	206	36.5
	100.0	12.0	7.4	49.4	4.1	27.1	
卸売業、小売業	1518	216	224	807	71	200	36.7
	100.0	14.2	14.8	53.2	4.7	13.2	
金融業、保険業	421	97	64	210	22	28	36.6
	100.0	23.0	15.2	49.9	5.2	6.7	
不動産業、物品賃貸業	171	34	25	84	7	21	36.9
	100.0	19.9	14.6	49.1	4.1	12.3	
学術研究、専門・技術サービス業	298	65	69	146	2	16	36.6
	100.0	21.8	23.2	49.0	0.7	5.4	
宿泊業、飲食サービス業	260	20	15	164	11	50	37.8
	100.0	7.7	5.8	63.1	4.2	19.2	
生活関連サービス業、娯楽業	222	26	25	116	9	46	38.0
	100.0	11.7	11.3	52.3	4.1	20.7	
教育、学習支援業	319	38	50	165	22	44	37.5
	100.0	11.9	15.7	51.7	6.9	13.8	
医療、福祉	1349	183	149	799	72	146	37.2
	100.0	13.6	11.0	59.2	5.3	10.8	
複合サービス事業	147	15	16	92	4	20	37.6
	100.0	10.2	10.9	62.6	2.7	13.6	
サービス業（他に分類されないもの）	612	96	85	328	17	86	36.3
	100.0	15.7	13.9	53.6	2.8	14.1	

(2) 適用を受けている休日等(Q2)

適用を受けている休日等は、「完全週休2日制」の割合が43.0%で最も高く、次いで「なんらかの週休2日制」が22.2%であった。

図表2-2-17 適用を受けている休日等



図表2-2-18 適用を受けている休日等【業種別】

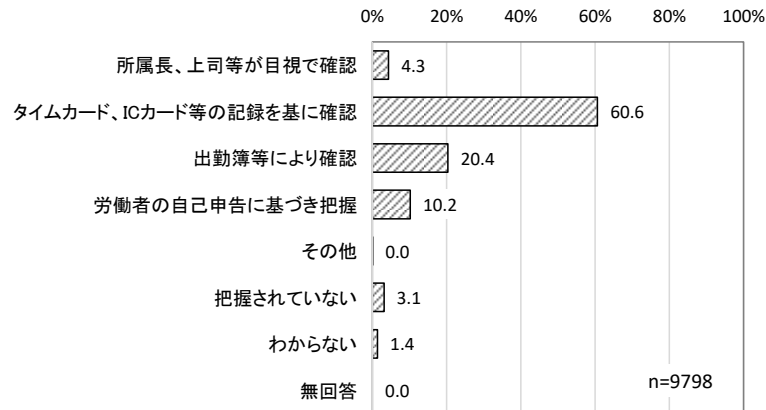
	調査数	上段：件数（件） 下段：割合（%）							
		制り完 度休全 日休週 数2日 が多 いよ	完全 週休 2日 制	日な 制ん ら か の 週 休 2	週 休 4 日 制 ま た は 4	変 形 労 働 時 間 制	そ の 他	わ か ら な い	無 回 答
全体	9798	1910	4218	2173	402	942	33	115	5
	100.0	19.5	43.0	22.2	4.1	9.6	0.3	1.2	0.1
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	44	8	13	13	5	5	0	0	0
	100.0	18.2	29.5	29.5	11.4	11.4	0.0	0.0	0.0
建設業	656	95	248	182	62	55	1	12	1
	100.0	14.5	37.8	27.7	9.5	8.4	0.2	1.8	0.2
製造業	2472	608	1147	547	42	99	3	25	1
	100.0	24.6	46.4	22.1	1.7	4.0	0.1	1.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	67	16	44	4	0	3	0	0	0
	100.0	23.9	65.7	6.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0
情報通信業	483	136	307	27	3	8	0	2	0
	100.0	28.2	63.6	5.6	0.6	1.7	0.0	0.4	0.0
運輸業、郵便業	759	91	247	192	79	129	3	16	2
	100.0	12.0	32.5	25.3	10.4	17.0	0.4	2.1	0.3
卸売業、小売業	1518	271	625	407	57	144	2	12	0
	100.0	17.9	41.2	26.8	3.8	9.5	0.1	0.8	0.0
金融業、保険業	421	80	318	14	1	2	0	6	0
	100.0	19.0	75.5	3.3	0.2	0.5	0.0	1.4	0.0
不動産業、物品賃貸業	171	33	90	33	5	10	0	0	0
	100.0	19.3	52.6	19.3	2.9	5.8	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	298	96	167	20	3	12	0	0	0
	100.0	32.2	56.0	6.7	1.0	4.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	260	35	71	78	8	65	2	1	0
	100.0	13.5	27.3	30.0	3.1	25.0	0.8	0.4	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	222	21	74	56	15	45	8	3	0
	100.0	9.5	33.3	25.2	6.8	20.3	3.6	1.4	0.0
教育、学習支援業	319	50	125	81	26	32	2	3	0
	100.0	15.7	39.2	25.4	8.2	10.0	0.6	0.9	0.0
医療、福祉	1349	214	386	398	72	246	11	21	1
	100.0	15.9	28.6	29.5	5.3	18.2	0.8	1.6	0.1
複合サービス事業	147	29	83	19	2	11	0	3	0
	100.0	19.7	56.5	12.9	1.4	7.5	0.0	2.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	612	127	273	102	22	76	1	11	0
	100.0	20.8	44.6	16.7	3.6	12.4	0.2	1.8	0.0

(3) 労働時間の状況の把握方法とその正確性

①労働時間の状況の把握方法(Q3-1)

労働時間の状況の把握方法は、「タイムカード、ICカード等の記録を基に確認」の割合が60.6%で最も高く、次いで「出勤簿等により確認」が20.4%であった。

図表2-2-19 労働時間の状況の把握方法



図表2-2-20 労働時間の状況の把握方法【業種別】

	調査数	所属長、 上司等が 目視で 確認	タイム カード 等の記 録を基 に確認	出勤 簿等 により 確認	労働 者の自 己申告 に基づ き把握	その他	把握 されて いない	わか らない	無回 答
全体	9798	424	5940	1994	998	3	306	133	0
	100.0	4.3	60.6	20.4	10.2	0.0	3.1	1.4	0.0
農林漁業、鉱業、採 石業、砂利採取業	44	1	27	8	5	0	3	0	0
	100.0	2.3	61.4	18.2	11.4	0.0	6.8	0.0	0.0
建設業	656	44	277	207	91	0	26	11	0
	100.0	6.7	42.2	31.6	13.9	0.0	4.0	1.7	0.0
製造業	2472	85	1735	297	262	2	63	28	0
	100.0	3.4	70.2	12.0	10.6	0.1	2.5	1.1	0.0
電気・ガス・熱供 給・水道業	67	2	37	20	7	0	0	1	0
	100.0	3.0	55.2	29.9	10.4	0.0	0.0	1.5	0.0
情報通信業	483	14	251	107	96	0	12	3	0
	100.0	2.9	52.0	22.2	19.9	0.0	2.5	0.6	0.0
運輸業、郵便業	759	45	402	213	49	1	32	17	0
	100.0	5.9	53.0	28.1	6.5	0.1	4.2	2.2	0.0
卸売業、小売業	1518	63	1018	254	117	0	50	16	0
	100.0	4.2	67.1	16.7	7.7	0.0	3.3	1.1	0.0
金融業、保険業	421	32	207	99	72	0	3	8	0
	100.0	7.6	49.2	23.5	17.1	0.0	0.7	1.9	0.0
不動産業、物品賃貸 業	171	7	93	37	27	0	7	0	0
	100.0	4.1	54.4	21.6	15.8	0.0	4.1	0.0	0.0
学術研究、専門・技 術サービス業	298	13	142	66	63	0	13	1	0
	100.0	4.4	47.7	22.1	21.1	0.0	4.4	0.3	0.0
宿泊業、飲食サービ ス業	260	8	183	47	12	0	10	0	0
	100.0	3.1	70.4	18.1	4.6	0.0	3.8	0.0	0.0
生活関連サービス 業、娯楽業	222	9	151	39	12	0	7	4	0
	100.0	4.1	68.0	17.6	5.4	0.0	3.2	1.8	0.0
教育、学習支援業	319	19	157	87	31	0	22	3	0
	100.0	6.0	49.2	27.3	9.7	0.0	6.9	0.9	0.0
医療、福祉	1349	47	889	292	69	0	35	17	0
	100.0	3.5	65.9	21.6	5.1	0.0	2.6	1.3	0.0
複合サービス事業	147	9	59	55	17	0	4	3	0
	100.0	6.1	40.1	37.4	11.6	0.0	2.7	2.0	0.0
サービス業（他に分 類されないもの）	612	26	312	166	68	0	19	21	0
	100.0	4.2	51.0	27.1	11.1	0.0	3.1	3.4	0.0

図表2-2-21 労働時間の状況の把握方法【従業員規模別】

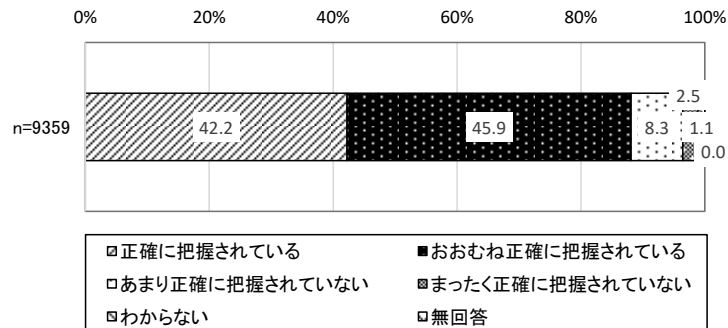
上段：件数（件）
下段：割合（％）

	調査数	所属長、 上司等が 目視で 確認	タイムカード、 ICカード等の 記録を基に 確認	出勤簿等 により確認	労働者の自己 申告に基 づき把握	その他	把握されて いない	わからない	無回答
全体	9798 100.0	424 4.3	5940 60.6	1994 20.4	998 10.2	3 0.0	306 3.1	133 1.4	0 0.0
10人以上50人未満	1993 100.0	122 6.1	1079 54.1	461 23.1	177 8.9	0 0.0	119 6.0	35 1.8	0 0.0
50人以上300人未満	2755 100.0	94 3.4	1669 60.6	620 22.5	249 9.0	1 0.0	87 3.2	35 1.3	0 0.0
300人以上1,000人未満	1732 100.0	65 3.8	1088 62.8	343 19.8	172 9.9	2 0.1	39 2.3	23 1.3	0 0.0
1,000人以上5,000人未満	1684 100.0	71 4.2	1073 63.7	292 17.3	195 11.6	0 0.0	33 2.0	20 1.2	0 0.0
5,000人以上	1634 100.0	72 4.4	1031 63.1	278 17.0	205 12.5	0 0.0	28 1.7	20 1.2	0 0.0

②把握されている労働時間の正確性(Q3-2)

把握されている労働時間の正確性は、「おおむね正確に把握されている」の割合が45.9%で最も高く、次いで「正確に把握されている」が42.2%であった。

図表2-2-22 把握されている労働時間の正確性



図表2-2-23 把握されている労働時間の正確性【業種別】

	調査数	上段：件数（件）					無回答
		正確に把握されている	おおむね正確に把握されている	あまり正確に把握されていない	まったく正確に把握されていない	わからない	
全体	9359	3954	4292	780	231	102	0
	100.0	42.2	45.9	8.3	2.5	1.1	0.0
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	41	14	21	6	0	0	0
	100.0	34.1	51.2	14.6	0.0	0.0	0.0
建設業	619	208	319	63	22	7	0
	100.0	33.6	51.5	10.2	3.6	1.1	0.0
製造業	2381	1176	986	146	40	33	0
	100.0	49.4	41.4	6.1	1.7	1.4	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	66	37	24	3	1	1	0
	100.0	56.1	36.4	4.5	1.5	1.5	0.0
情報通信業	468	198	230	33	7	0	0
	100.0	42.3	49.1	7.1	1.5	0.0	0.0
運輸業、郵便業	710	319	315	52	11	13	0
	100.0	44.9	44.4	7.3	1.5	1.8	0.0
卸売業、小売業	1452	563	681	142	51	15	0
	100.0	38.8	46.9	9.8	3.5	1.0	0.0
金融業、保険業	410	195	186	22	5	2	0
	100.0	47.6	45.4	5.4	1.2	0.5	0.0
不動産業、物品賃貸業	164	66	78	15	5	0	0
	100.0	40.2	47.6	9.1	3.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	284	109	139	25	6	5	0
	100.0	38.4	48.9	8.8	2.1	1.8	0.0
宿泊業、飲食サービス業	250	94	122	28	6	0	0
	100.0	37.6	48.8	11.2	2.4	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	211	80	108	19	3	1	0
	100.0	37.9	51.2	9.0	1.4	0.5	0.0
教育、学習支援業	294	97	138	38	19	2	0
	100.0	33.0	46.9	12.9	6.5	0.7	0.0
医療、福祉	1297	509	609	123	39	17	0
	100.0	39.2	47.0	9.5	3.0	1.3	0.0
複合サービス事業	140	48	73	16	2	1	0
	100.0	34.3	52.1	11.4	1.4	0.7	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	572	241	263	49	14	5	0
	100.0	42.1	46.0	8.6	2.4	0.9	0.0

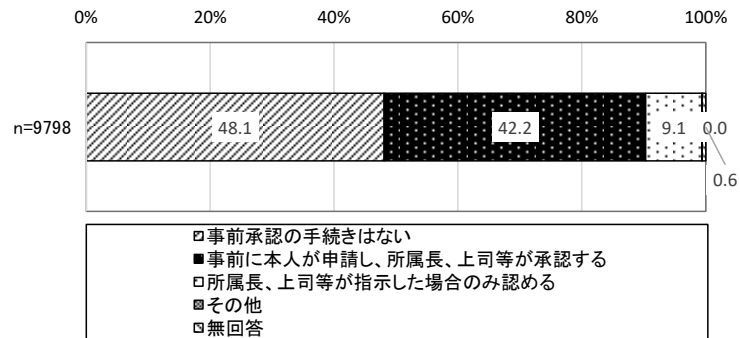
図表2-2-24 把握されている労働時間の正確性【従業員規模別】

	調査数	正確に把握されている	おおむね正確に把握されている	あまり正確に把握されていない	まったく正確に把握されていない	わからない	無回答
全体	9359	3954	4292	780	231	102	0
	100.0	42.2	45.9	8.3	2.5	1.1	0.0
10人以上50人未満	1839	666	907	167	61	38	0
	100.0	36.2	49.3	9.1	3.3	2.1	0.0
50人以上300人未満	2633	1051	1228	266	63	25	0
	100.0	39.9	46.6	10.1	2.4	0.9	0.0
300人以上1,000人未満	1670	706	773	138	37	16	0
	100.0	42.3	46.3	8.3	2.2	1.0	0.0
1,000人以上5,000人未満	1631	738	729	114	43	7	0
	100.0	45.2	44.7	7.0	2.6	0.4	0.0
5,000人以上	1586	793	655	95	27	16	0
	100.0	50.0	41.3	6.0	1.7	1.0	0.0

（４）所定外労働（残業）を行う場合の手続き（Q4）

所定外労働（残業）を行う場合の手続きは、「事前承認の手続きはない」の割合が48.1%で最も高く、次いで「事前に本人が申請し、所属長、上司等が承認する」が42.2%であった。

図表2-2-25 所定外労働（残業）を行う場合の手続き



図表2-2-26 所定外労働（残業）を行う場合の手続き【業種別】

上段：件数（件）

下段：割合（%）

	調査数	事前承認の手続き	事前に本人が承認する	所属長、上司等が承認する	その他	無回答
全体	9798	4713	4137	891	3	54
	100.0	48.1	42.2	9.1	0.0	0.6
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	44	18	21	4	0	1
	100.0	40.9	47.7	9.1	0.0	2.3
建設業	656	360	261	32	0	3
	100.0	54.9	39.8	4.9	0.0	0.5
製造業	2472	1152	1077	232	1	10
	100.0	46.6	43.6	9.4	0.0	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	67	16	48	3	0	0
	100.0	23.9	71.6	4.5	0.0	0.0
情報通信業	483	242	221	16	0	4
	100.0	50.1	45.8	3.3	0.0	0.8
運輸業、郵便業	759	447	208	100	0	4
	100.0	58.9	27.4	13.2	0.0	0.5
卸売業、小売業	1518	729	681	102	0	6
	100.0	48.0	44.9	6.7	0.0	0.4
金融業、保険業	421	157	221	42	0	1
	100.0	37.3	52.5	10.0	0.0	0.2
不動産業、物品賃貸業	171	78	80	11	0	2
	100.0	45.6	46.8	6.4	0.0	1.2
学術研究、専門・技術サービス業	298	159	120	17	0	2
	100.0	53.4	40.3	5.7	0.0	0.7
宿泊業、飲食サービス業	260	165	71	22	1	1
	100.0	63.5	27.3	8.5	0.4	0.4
生活関連サービス業、娯楽業	222	117	85	18	0	2
	100.0	52.7	38.3	8.1	0.0	0.9
教育、学習支援業	319	166	131	19	0	3
	100.0	52.0	41.1	6.0	0.0	0.9
医療、福祉	1349	557	580	199	1	12
	100.0	41.3	43.0	14.8	0.1	0.9
複合サービス事業	147	53	74	19	0	1
	100.0	36.1	50.3	12.9	0.0	0.7
サービス業（他に分類されないもの）	612	297	258	55	0	2
	100.0	48.5	42.2	9.0	0.0	0.3

図表2-2-27 所定外労働（残業）を行う場合の手続き【従業員規模別】

上段：件数（件）

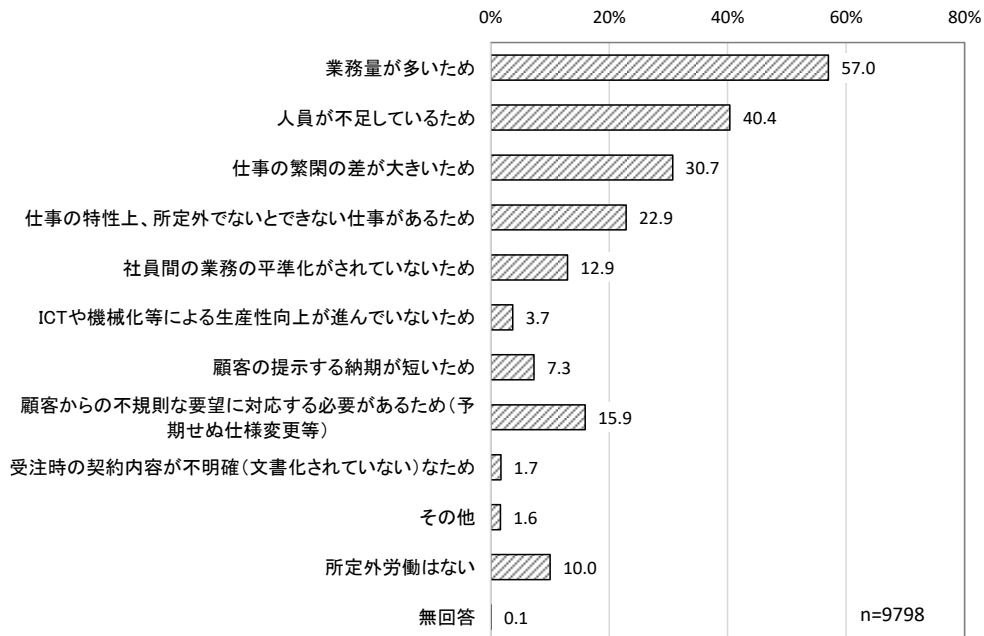
下段：割合（％）

	調査数	事前承認の手続きはない	事前に本人が申請する 上司等が承認する	所属長、上司等が指示した場合	その他	無回答
全体	9798 100.0	4713 48.1	4137 42.2	891 9.1	3 0.0	54 0.6
10人以上50人未満	1993 100.0	1260 63.2	553 27.7	169 8.5	2 0.1	9 0.5
50人以上300人未満	2755 100.0	1341 48.7	1114 40.4	281 10.2	0 0.0	19 0.7
300人以上1,000人未満	1732 100.0	715 41.3	857 49.5	154 8.9	0 0.0	6 0.3
1,000人以上5,000人未満	1684 100.0	703 41.7	835 49.6	136 8.1	1 0.1	9 0.5
5,000人以上	1634 100.0	694 42.5	778 47.6	151 9.2	0 0.0	11 0.7

（５）所定外労働（残業）が生じる理由(Q5)

所定外労働（残業）が生じる理由は、「業務量が多いため」の割合が 57.0%で最も高く、次いで「人員が不足しているため」が 40.4%であった。

図表2-2-28 所定外労働（残業）が生じる理由（複数回答）



＜労働者調査結果＞

図表2-2-29 所定外労働（残業）が生じる理由（複数回答）【業種別】

上段：件数（件）
下段：割合（％）

	調査数	業務量が多いため	人員が不足しているため	仕事の繁閑の差が大きい	仕事の特性上、所定外労働があるため	社員間の業務の平準化がされていない	ICTや機械化等による生産性向上が進んでいないため	顧客の提示する納期が短い	顧客の要望に合わせた対応（仕様変更等）	顧客からの不規則な要求があるため（予期せぬ仕様変更等）	受注時の契約内容が不明確（文書化されない）ため	その他	所定外労働はない	無回答
全体	9798 100.0	5586 57.0	3957 40.4	3009 30.7	2239 22.9	1268 12.9	364 3.7	716 7.3	1561 15.9	169 1.7	160 1.6	981 10.0	5 0.1	
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	44 100.0	20 45.5	11 25.0	8 18.2	15 34.1	5 11.4	3 6.8	2 4.5	3 6.8	1 2.3	0 0.0	8 18.2	0 0.0	
建設業	656 100.0	348 53.0	276 42.1	230 35.1	172 26.2	89 13.6	16 2.4	80 12.2	124 18.9	22 3.4	14 2.1	75 11.4	0 0.0	
製造業	2472 100.0	1530 61.9	984 39.8	748 30.3	451 18.2	375 15.2	106 4.3	284 11.5	397 16.1	51 2.1	36 1.5	224 9.1	1 0.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	67 100.0	39 58.2	25 37.3	28 41.8	15 22.4	11 16.4	5 7.5	3 4.5	7 10.4	2 3.0	0 0.0	5 7.5	0 0.0	
情報通信業	483 100.0	322 66.7	173 35.8	156 32.3	109 22.6	74 15.3	19 3.9	64 13.3	98 20.3	15 3.1	8 1.7	36 7.5	0 0.0	
運輸業、郵便業	759 100.0	354 46.6	310 40.8	230 30.3	241 31.8	78 10.3	19 2.5	29 3.8	102 13.4	11 1.4	14 1.8	85 11.2	0 0.0	
卸売業、小売業	1518 100.0	821 54.1	612 40.3	526 34.7	310 20.4	200 13.2	67 4.4	79 5.2	274 18.1	25 1.6	23 1.5	156 10.3	2 0.1	
金融業、保険業	421 100.0	270 64.1	149 35.4	133 31.6	99 23.5	58 13.8	15 3.6	20 4.8	70 16.6	4 1.0	5 1.2	41 9.7	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業	171 100.0	83 48.5	52 30.4	51 29.8	31 18.1	24 14.0	8 4.7	7 4.1	30 17.5	2 1.2	2 1.2	31 18.1	0 0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	298 100.0	199 66.8	121 40.6	114 38.3	66 22.1	47 15.8	11 3.7	56 18.8	80 26.8	12 4.0	1 0.3	16 5.4	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業	260 100.0	131 50.4	136 52.3	84 32.3	62 23.8	32 12.3	12 4.6	1 0.4	30 11.5	3 1.2	2 0.8	24 9.2	0 0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	222 100.0	112 50.5	101 45.5	74 33.3	52 23.4	21 9.5	5 2.3	11 5.0	28 12.6	4 1.8	4 1.8	25 11.3	1 0.5	
教育、学習支援業	319 100.0	200 62.7	110 34.5	108 33.9	92 28.8	49 15.4	16 5.0	9 2.8	41 12.9	3 0.9	4 1.3	32 10.0	0 0.0	
医療、福祉	1349 100.0	755 56.0	588 43.6	288 21.3	368 27.3	121 9.0	44 3.3	18 1.3	153 11.3	6 0.4	37 2.7	143 10.6	1 0.1	
複合サービス事業	147 100.0	82 55.8	63 42.9	47 32.0	31 21.1	21 14.3	4 2.7	13 8.8	31 21.1	1 0.7	0 0.0	10 6.8	0 0.0	
サービス業（他に分類されないもの）	612 100.0	320 52.3	246 40.2	184 30.1	125 20.4	63 10.3	14 2.3	40 6.5	93 15.2	7 1.1	10 1.6	70 11.4	0 0.0	

図表2-2-30 所定外労働（残業）が生じる理由（複数回答）【従業員規模別】

上段：件数（件）
下段：割合（％）

	調査数	業務量が多いため	人員が不足しているため	仕事の繁閑の差が大きい	仕事の特性上、所定外労働があるため	社員間の業務の平準化がされていない	ICTや機械化等による生産性向上が進んでいないため	顧客の提示する納期が短い	顧客の要望に合わせた対応（予期せぬ仕様変更等）	顧客からの不規則な要求があるため（予期せぬ仕様変更等）	受注時の契約内容が不明確（文書化されていない）	その他	所定外労働はない	無回答
全体	9798 100.0	5586 57.0	3957 40.4	3009 30.7	2239 22.9	1268 12.9	364 3.7	716 7.3	1561 15.9	169 1.7	160 1.6	981 10.0	5 0.1	
10人以上50人未満	1993 100.0	925 46.4	725 36.4	599 30.1	455 22.8	213 10.7	47 2.4	162 8.1	317 15.9	44 2.2	24 1.2	282 14.1	0 0.0	
50人以上300人未満	2755 100.0	1490 54.1	1127 40.9	822 29.8	619 22.5	352 12.8	111 4.0	218 7.9	448 16.3	53 1.9	49 1.8	312 11.3	3 0.1	
300人以上1,000人未満	1732 100.0	1014 58.5	709 40.9	554 32.0	404 23.3	216 12.5	67 3.9	128 7.4	264 15.2	29 1.7	31 1.8	152 8.8	0 0.0	
1,000人以上5,000人未満	1684 100.0	1084 64.4	734 43.6	523 31.1	399 23.7	249 14.8	69 4.1	114 6.8	272 16.2	23 1.4	30 1.8	118 7.0	2 0.1	
5,000人以上	1634 100.0	1073 65.7	662 40.5	511 31.3	362 22.2	238 14.6	70 4.3	94 5.8	260 15.9	20 1.2	26 1.6	117 7.2	0 0.0	

図表2-2-31 所定外労働（残業）が生じる理由（複数回答）【年齢階級別】

上段：件数（件）
下段：割合（％）

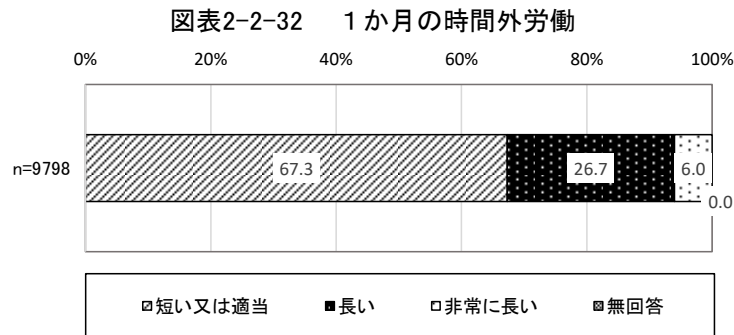
	調 査 数	業 務 量 が 多 い た め	人 員 が 不 足 し て い る た め	仕 事 の 繁 閑 の 差 が 大 き い た め	仕 事 の 特 性 上 、 所 定 外 で な い と で き な い 仕 事 が あ る た め	社 員 間 の 業 務 の 平 準 化 が さ れ て い な い た め	Ｉ Ｃ Ｔ や 機 械 化 等 に よ る 生 産 性 向 上 が 進 ん で い な い た め	顧 客 の 提 示 す る 納 期 が 短 い た め	顧 客 か ら の 不 規 則 な 要 望 に 対 応 す る 必 要 が あ る た め （ 予 期 せ ぬ 仕 様 変 更 等 ）	受 注 時 の 契 約 内 容 が 不 明 確 （ 文 書 化 さ れ て い な い ） な た め	そ の 他	所 定 外 労 働 は な い	無 回 答
全体	9798 100.0	5586 57.0	3957 40.4	3009 30.7	2239 22.9	1268 12.9	364 3.7	716 7.3	1561 15.9	169 1.7	160 1.6	981 10.0	5 0.1
20歳代以下	415 100.0	271 65.3	174 41.9	130 31.3	76 18.3	44 10.6	21 5.1	26 6.3	59 14.2	5 1.2	2 0.5	36 8.7	0 0.0
30歳代	1668 100.0	1062 63.7	699 41.9	511 30.6	367 22.0	240 14.4	88 5.3	113 6.8	251 15.0	31 1.9	32 1.9	138 8.3	1 0.1
40歳代	3551 100.0	2147 60.5	1581 44.5	1122 31.6	828 23.3	528 14.9	161 4.5	309 8.7	611 17.2	80 2.3	54 1.5	284 8.0	1 0.0
50歳代	3429 100.0	1821 53.1	1312 38.3	1038 30.3	799 23.3	397 11.6	83 2.4	220 6.4	508 14.8	42 1.2	60 1.7	379 11.1	3 0.1
60歳代以上	734 100.0	284 38.7	190 25.9	208 28.3	169 23.0	59 8.0	11 1.5	48 6.5	132 18.0	11 1.5	12 1.6	144 19.6	0 0.0

※全体の調査数には年齢階級が無回答のものを含むため、全体の調査数は各年齢階級の調査数の合計と一致しない。

(6) 直近1か月(2019年9月)の状況

① 1か月の時間外労働(Q6-1)

1か月の時間外労働は、「短い又は適当」の割合が67.3%で最も高く、次いで「長い」が26.7%であった。



図表2-2-33 1か月の時間外労働【業種別】

	調査数	短い又は適当	長い	非常に長い	無回答
全体	9798	6596	2615	587	0
	100.0	67.3	26.7	6.0	0.0
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	44	32	11	1	0
	100.0	72.7	25.0	2.3	0.0
建設業	656	427	187	42	0
	100.0	65.1	28.5	6.4	0.0
製造業	2472	1724	636	112	0
	100.0	69.7	25.7	4.5	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	67	46	16	5	0
	100.0	68.7	23.9	7.5	0.0
情報通信業	483	342	122	19	0
	100.0	70.8	25.3	3.9	0.0
運輸業、郵便業	759	471	226	62	0
	100.0	62.1	29.8	8.2	0.0
卸売業、小売業	1518	1012	404	102	0
	100.0	66.7	26.6	6.7	0.0
金融業、保険業	421	291	111	19	0
	100.0	69.1	26.4	4.5	0.0
不動産業、物品賃貸業	171	114	44	13	0
	100.0	66.7	25.7	7.6	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	298	199	74	25	0
	100.0	66.8	24.8	8.4	0.0
宿泊業、飲食サービス業	260	152	81	27	0
	100.0	58.5	31.2	10.4	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	222	157	54	11	0
	100.0	70.7	24.3	5.0	0.0
教育、学習支援業	319	187	95	37	0
	100.0	58.6	29.8	11.6	0.0
医療、福祉	1349	929	355	65	0
	100.0	68.9	26.3	4.8	0.0
複合サービス事業	147	103	33	11	0
	100.0	70.1	22.4	7.5	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	612	410	166	36	0
	100.0	67.0	27.1	5.9	0.0

図表2-2-34 1か月の時間外労働【年齢階級別】

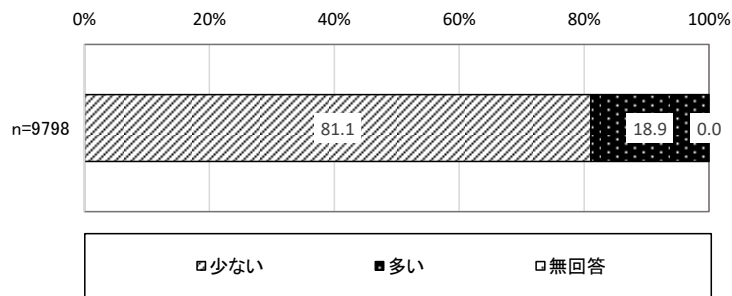
	調査数	短い又は適当	長い	非常に長い	無回答
全体	9798 100.0	6596 67.3	2615 26.7	587 6.0	0 0.0
20歳代以下	415 100.0	251 60.5	143 34.5	21 5.1	0 0.0
30歳代	1668 100.0	1101 66.0	458 27.5	109 6.5	0 0.0
40歳代	3551 100.0	2251 63.4	1024 28.8	276 7.8	0 0.0
50歳代	3429 100.0	2403 70.1	857 25.0	169 4.9	0 0.0
60歳代以上	734 100.0	589 80.2	133 18.1	12 1.6	0 0.0

※全体の調査数には年齢階級が無回答のものを含むため、全体の調査数は各年齢階級の調査数の合計と一致しない。

②不規則な勤務（予定の変更、突然の仕事）（Q6-2）

不規則な勤務は、「少ない」の割合が 81.1%、「多い」が 18.9%であった。

図表2-2-35 不規則な勤務（予定の変更、突然の仕事）



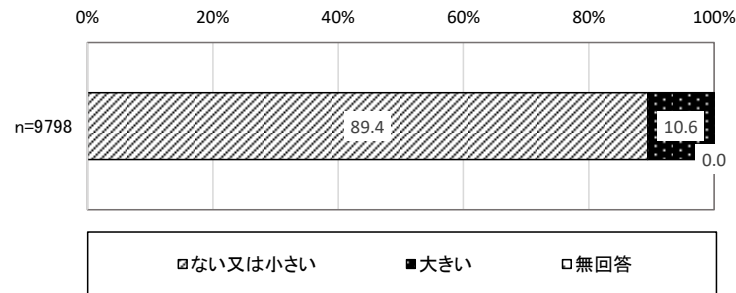
図表2-2-36 不規則な勤務（予定の変更、突然の仕事）【業種別】

	調査数	上段：件数（件） 下段：割合（%）		
		少 な い	多 い	無 回 答
全体	9798	7943	1855	0
	100.0	81.1	18.9	0.0
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	44	40	4	0
	100.0	90.9	9.1	0.0
建設業	656	529	127	0
	100.0	80.6	19.4	0.0
製造業	2472	2110	362	0
	100.0	85.4	14.6	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	67	53	14	0
	100.0	79.1	20.9	0.0
情報通信業	483	416	67	0
	100.0	86.1	13.9	0.0
運輸業、郵便業	759	568	191	0
	100.0	74.8	25.2	0.0
卸売業、小売業	1518	1240	278	0
	100.0	81.7	18.3	0.0
金融業、保険業	421	368	53	0
	100.0	87.4	12.6	0.0
不動産業、物品賃貸業	171	142	29	0
	100.0	83.0	17.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	298	248	50	0
	100.0	83.2	16.8	0.0
宿泊業、飲食サービス業	260	183	77	0
	100.0	70.4	29.6	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	222	156	66	0
	100.0	70.3	29.7	0.0
教育、学習支援業	319	241	78	0
	100.0	75.5	24.5	0.0
医療、福祉	1349	1070	279	0
	100.0	79.3	20.7	0.0
複合サービス事業	147	117	30	0
	100.0	79.6	20.4	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	612	462	150	0
	100.0	75.5	24.5	0.0

③出張に伴う負担（頻度・拘束時間・時差など）（Q6-3）

出張に伴う負担は、「ない又は小さい」の割合が 89.4%、「大きい」が 10.6%であった。

図表2-2-37 出張に伴う負担（頻度・拘束時間・時差など）



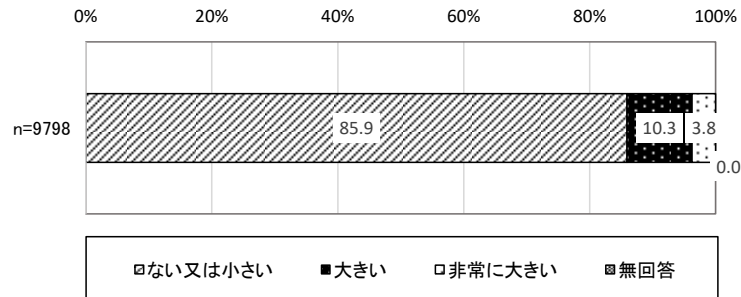
図表2-2-38 出張に伴う負担（頻度・拘束時間・時差など）【業種別】

	調査数	上段：件数（件） 下段：割合（%）		
		小さい又は	大きい	無回答
全体	9798	8760	1038	0
	100.0	89.4	10.6	0.0
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	44	40	4	0
	100.0	90.9	9.1	0.0
建設業	656	574	82	0
	100.0	87.5	12.5	0.0
製造業	2472	2138	334	0
	100.0	86.5	13.5	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	67	55	12	0
	100.0	82.1	17.9	0.0
情報通信業	483	434	49	0
	100.0	89.9	10.1	0.0
運輸業、郵便業	759	693	66	0
	100.0	91.3	8.7	0.0
卸売業、小売業	1518	1341	177	0
	100.0	88.3	11.7	0.0
金融業、保険業	421	387	34	0
	100.0	91.9	8.1	0.0
不動産業、物品賃貸業	171	159	12	0
	100.0	93.0	7.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	298	266	32	0
	100.0	89.3	10.7	0.0
宿泊業、飲食サービス業	260	236	24	0
	100.0	90.8	9.2	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	222	208	14	0
	100.0	93.7	6.3	0.0
教育、学習支援業	319	275	44	0
	100.0	86.2	13.8	0.0
医療、福祉	1349	1274	75	0
	100.0	94.4	5.6	0.0
複合サービス事業	147	131	16	0
	100.0	89.1	10.9	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	612	549	63	0
	100.0	89.7	10.3	0.0

④深夜勤務に伴う負担(Q6-4)

深夜勤務に伴う負担は、「ない又は小さい」の割合が 85.9%で最も高く、次いで「大きい」が 10.3%、「非常に大きい」が 3.8%であった。

図表2-2-39 深夜勤務に伴う負担

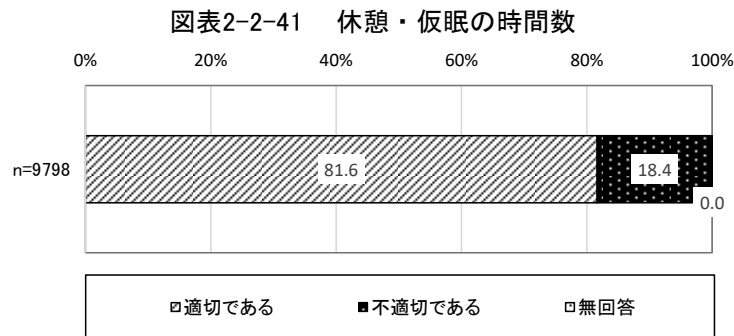


図表2-2-40 深夜勤務に伴う負担【業種別】

上段：件数（件） 下段：割合（％）					
	調査数	ない又は小さい	大きい	非常に大きい	無回答
全体	9798 100.0	8418 85.9	1012 10.3	368 3.8	0 0.0
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	44 100.0	41 93.2	2 4.5	1 2.3	0 0.0
建設業	656 100.0	575 87.7	66 10.1	15 2.3	0 0.0
製造業	2472 100.0	2234 90.4	183 7.4	55 2.2	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	67 100.0	55 82.1	11 16.4	1 1.5	0 0.0
情報通信業	483 100.0	433 89.6	39 8.1	11 2.3	0 0.0
運輸業、郵便業	759 100.0	549 72.3	146 19.2	64 8.4	0 0.0
卸売業、小売業	1518 100.0	1406 92.6	95 6.3	17 1.1	0 0.0
金融業、保険業	421 100.0	397 94.3	17 4.0	7 1.7	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	171 100.0	161 94.2	8 4.7	2 1.2	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	298 100.0	269 90.3	20 6.7	9 3.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	260 100.0	197 75.8	45 17.3	18 6.9	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	222 100.0	176 79.3	34 15.3	12 5.4	0 0.0
教育、学習支援業	319 100.0	279 87.5	26 8.2	14 4.4	0 0.0
医療、福祉	1349 100.0	1011 74.9	219 16.2	119 8.8	0 0.0
複合サービス事業	147 100.0	129 87.8	15 10.2	3 2.0	0 0.0
サービス業（他に分類されないもの）	612 100.0	506 82.7	86 14.1	20 3.3	0 0.0

⑤休憩・仮眠の時間数(Q6-5)

休憩・仮眠の時間数は、「適切である」の割合が 81.6%、「不適切である」が 18.4%であった。



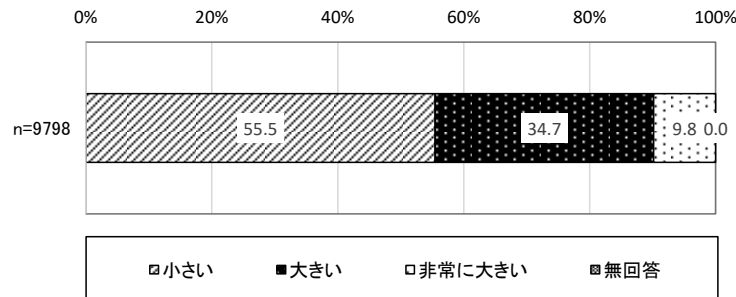
図表2-2-42 休憩・仮眠の時間数【業種別】

上段：件数（件） 下段：割合（％）				
	調 査 数	適 切 で あ る	不 適 切 で あ る	無 回 答
全体	9798 100.0	8000 81.6	1798 18.4	0 0.0
農林漁業、鉱業、採 石業、砂利採取業	44 100.0	37 84.1	7 15.9	0 0.0
建設業	656 100.0	576 87.8	80 12.2	0 0.0
製造業	2472 100.0	2172 87.9	300 12.1	0 0.0
電気・ガス・熱供 給・水道業	67 100.0	57 85.1	10 14.9	0 0.0
情報通信業	483 100.0	434 89.9	49 10.1	0 0.0
運輸業、郵便業	759 100.0	554 73.0	205 27.0	0 0.0
卸売業、小売業	1518 100.0	1241 81.8	277 18.2	0 0.0
金融業、保険業	421 100.0	365 86.7	56 13.3	0 0.0
不動産業、物品賃貸 業	171 100.0	139 81.3	32 18.7	0 0.0
学術研究、専門・技 術サービス業	298 100.0	259 86.9	39 13.1	0 0.0
宿泊業、飲食サービ ス業	260 100.0	188 72.3	72 27.7	0 0.0
生活関連サービス 業、娯楽業	222 100.0	161 72.5	61 27.5	0 0.0
教育、学習支援業	319 100.0	246 77.1	73 22.9	0 0.0
医療、福祉	1349 100.0	962 71.3	387 28.7	0 0.0
複合サービス事業	147 100.0	123 83.7	24 16.3	0 0.0
サービス業（他に分 類されないもの）	612 100.0	486 79.4	126 20.6	0 0.0

⑥勤務についての精神的負担(Q6-6)

勤務についての精神的負担は、「小さい」の割合が 55.5%、「大きい」が 34.7%、「非常に大きい」が 9.8%であった。

図表2-2-43 勤務についての精神的負担



図表2-2-44 勤務についての精神的負担【業種別】

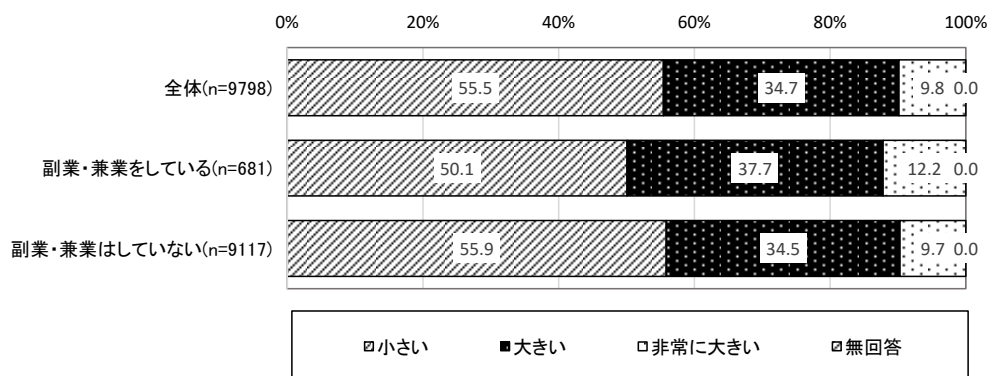
上段：件数（件）					無回答
下段：割合（％）					
	調査数	小さい	大きい	非常に大きい	
全体	9798 100.0	5434 55.5	3399 34.7	965 9.8	0 0.0
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	44 100.0	29 65.9	14 31.8	1 2.3	0 0.0
建設業	656 100.0	370 56.4	239 36.4	47 7.2	0 0.0
製造業	2472 100.0	1440 58.3	838 33.9	194 7.8	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	67 100.0	40 59.7	19 28.4	8 11.9	0 0.0
情報通信業	483 100.0	315 65.2	137 28.4	31 6.4	0 0.0
運輸業、郵便業	759 100.0	394 51.9	274 36.1	91 12.0	0 0.0
卸売業、小売業	1518 100.0	886 58.4	486 32.0	146 9.6	0 0.0
金融業、保険業	421 100.0	248 58.9	147 34.9	26 6.2	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	171 100.0	100 58.5	54 31.6	17 9.9	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	298 100.0	184 61.7	86 28.9	28 9.4	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	260 100.0	132 50.8	94 36.2	34 13.1	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	222 100.0	131 59.0	70 31.5	21 9.5	0 0.0
教育、学習支援業	319 100.0	163 51.1	118 37.0	38 11.9	0 0.0
医療、福祉	1349 100.0	590 43.7	557 41.3	202 15.0	0 0.0
複合サービス事業	147 100.0	73 49.7	57 38.8	17 11.6	0 0.0
サービス業（他に分類されないもの）	612 100.0	339 55.4	209 34.2	64 10.5	0 0.0

図表2-2-45 勤務についての精神的負担【年齢階級別】

	調査数	小さい	大きい	非常に大きい	無回答
全体	9798 100.0	5434 55.5	3399 34.7	965 9.8	0 0.0
20歳代以下	415 100.0	216 52.0	150 36.1	49 11.8	0 0.0
30歳代	1668 100.0	827 49.6	653 39.1	188 11.3	0 0.0
40歳代	3551 100.0	1785 50.3	1329 37.4	437 12.3	0 0.0
50歳代	3429 100.0	2044 59.6	1117 32.6	268 7.8	0 0.0
60歳代以上	734 100.0	561 76.4	150 20.4	23 3.1	0 0.0

※全体の調査数には年齢階級が無回答のものを含むため、全体の調査数は各年齢階級の調査数の合計と一致しない。

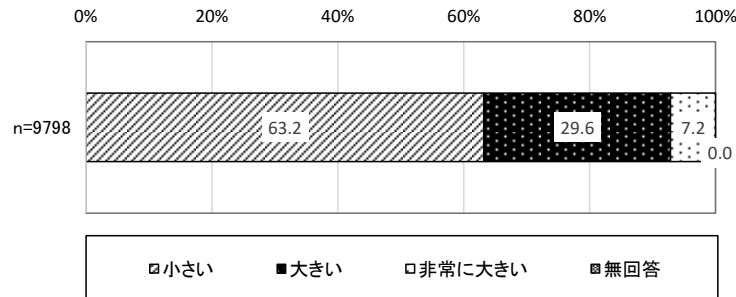
図表2-2-46 勤務についての精神的負担【兼業・副業の有無別】



⑦勤務についての身体的負担(Q6-7)

勤務についての身体的負担は、「小さい」の割合が 63.2%、「大きい」が 29.6%、「非常に大きい」が 7.2 %であった。

図表2-2-47 勤務についての身体的負担



図表2-2-48 勤務についての身体的負担【業種別】

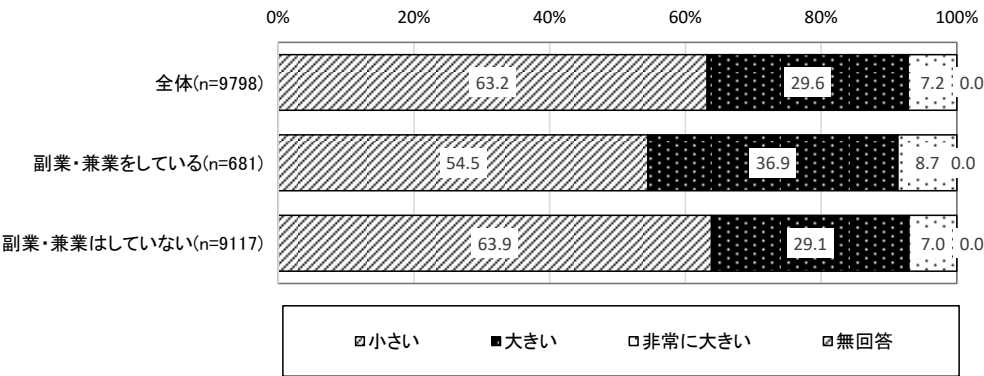
	調査数	上段：件数（件）				無回答
		小さい	大きい	非常に大きい	割合 (%)	
全体	9798	6193	2904	701	0	0
	100.0	63.2	29.6	7.2	0.0	0.0
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	44	33	10	1	0	0
	100.0	75.0	22.7	2.3	0.0	0.0
建設業	656	426	196	34	0	0
	100.0	64.9	29.9	5.2	0.0	0.0
製造業	2472	1683	666	123	0	0
	100.0	68.1	26.9	5.0	0.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	67	47	16	4	0	0
	100.0	70.1	23.9	6.0	0.0	0.0
情報通信業	483	366	106	11	0	0
	100.0	75.8	21.9	2.3	0.0	0.0
運輸業、郵便業	759	401	276	82	0	0
	100.0	52.8	36.4	10.8	0.0	0.0
卸売業、小売業	1518	1010	409	99	0	0
	100.0	66.5	26.9	6.5	0.0	0.0
金融業、保険業	421	297	110	14	0	0
	100.0	70.5	26.1	3.3	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	171	120	44	7	0	0
	100.0	70.2	25.7	4.1	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	298	215	66	17	0	0
	100.0	72.1	22.1	5.7	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	260	132	100	28	0	0
	100.0	50.8	38.5	10.8	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	222	137	66	19	0	0
	100.0	61.7	29.7	8.6	0.0	0.0
教育、学習支援業	319	193	96	30	0	0
	100.0	60.5	30.1	9.4	0.0	0.0
医療、福祉	1349	643	531	175	0	0
	100.0	47.7	39.4	13.0	0.0	0.0
複合サービス事業	147	97	40	10	0	0
	100.0	66.0	27.2	6.8	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	612	393	172	47	0	0
	100.0	64.2	28.1	7.7	0.0	0.0

図表2-2-49 勤務についての身体的負担【年齢階級別】

上段：件数（件） 下段：割合（％）					
	調 査 数	小 さ い	大 き い	非 常 に 大 き い	無 回 答
全体	9798 100.0	6193 63.2	2904 29.6	701 7.2	0 0.0
20歳代以下	415 100.0	223 53.7	150 36.1	42 10.1	0 0.0
30歳代	1668 100.0	941 56.4	583 35.0	144 8.6	0 0.0
40歳代	3551 100.0	2126 59.9	1124 31.7	301 8.5	0 0.0
50歳代	3429 100.0	2300 67.1	927 27.0	202 5.9	0 0.0
60歳代以上	734 100.0	602 82.0	120 16.3	12 1.6	0 0.0

※全体の調査数には年齢階級が無回答のものを含むため、全体の調査数は各年齢階級の調査数の合計と一致しない。

図表2-2-50 勤務についての身体的負担【兼業・副業の有無別】

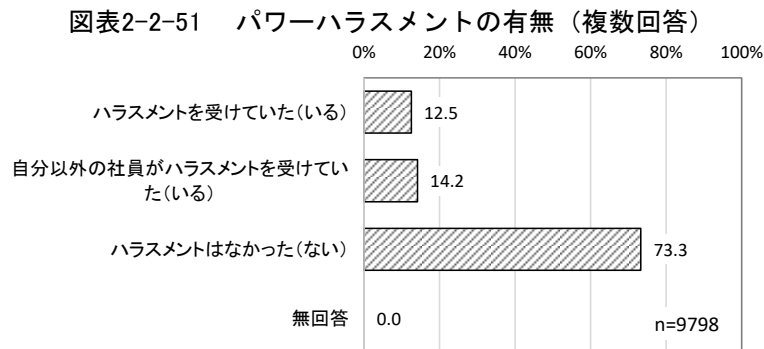


3) 回答者の職場環境

(1) ハラスメントの有無（2018年10月～2019年9月）(Q7)

① パワーハラスメントの有無

パワーハラスメントの有無は、「ハラスメントはなかった（ない）」の割合が73.3%で最も高く、次いで「自分以外の社員がハラスメントを受けた（いる）」が14.2%であった。



図表2-2-52 パワーハラスメントの有無（複数回答）【業種別】

上段：件数（件）					無回答
下段：割合（％）					
	調査数	いたハラスメントを受けていた（いる）	自分以外の社員がいたハラスメントを受けている（いる）	たハラスメントはなかった（ない）	
全体	9798	1229	1387	7182	0
	100.0	12.5	14.2	73.3	0.0
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	44	5	10	29	0
	100.0	11.4	22.7	65.9	0.0
建設業	656	91	88	477	0
	100.0	13.9	13.4	72.7	0.0
製造業	2472	302	358	1812	0
	100.0	12.2	14.5	73.3	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	67	6	9	52	0
	100.0	9.0	13.4	77.6	0.0
情報通信業	483	40	44	399	0
	100.0	8.3	9.1	82.6	0.0
運輸業、郵便業	759	83	111	565	0
	100.0	10.9	14.6	74.4	0.0
卸売業、小売業	1518	203	211	1104	0
	100.0	13.4	13.9	72.7	0.0
金融業、保険業	421	61	59	301	0
	100.0	14.5	14.0	71.5	0.0
不動産業、物品賃貸業	171	34	23	114	0
	100.0	19.9	13.5	66.7	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	298	30	27	241	0
	100.0	10.1	9.1	80.9	0.0
宿泊業、飲食サービス業	260	36	40	184	0
	100.0	13.8	15.4	70.8	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	222	26	34	162	0
	100.0	11.7	15.3	73.0	0.0
教育、学習支援業	319	38	40	241	0
	100.0	11.9	12.5	75.5	0.0
医療、福祉	1349	195	211	943	0
	100.0	14.5	15.6	69.9	0.0
複合サービス事業	147	14	29	104	0
	100.0	9.5	19.7	70.7	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	612	65	93	454	0
	100.0	10.6	15.2	74.2	0.0

図表2-2-53 パワーハラスメントの有無（複数回答）【年齢階級別】

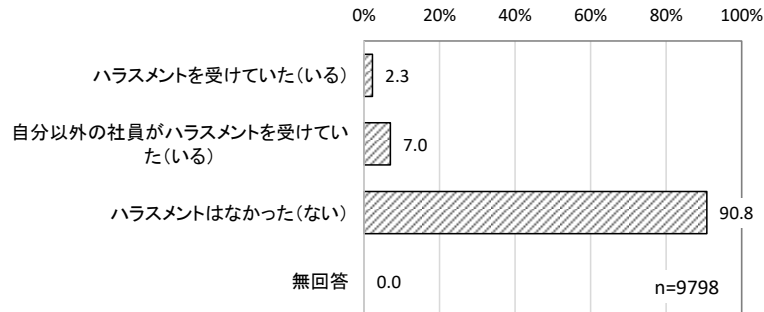
	調査数	いたハラスメントを受けている	自分以外の社員がいたハラスメント（いる）	たハラスメントはなかった（ない）	無回答
全体	9798 100.0	1229 12.5	1387 14.2	7182 73.3	0 0.0
20歳代以下	415 100.0	35 8.4	72 17.3	308 74.2	0 0.0
30歳代	1668 100.0	234 14.0	286 17.1	1148 68.8	0 0.0
40歳代	3551 100.0	526 14.8	507 14.3	2518 70.9	0 0.0
50歳代	3429 100.0	391 11.4	451 13.2	2587 75.4	0 0.0
60歳代以上	734 100.0	42 5.7	71 9.7	621 84.6	0 0.0

※全体の調査数には年齢階級が無回答のものを含むため、全体の調査数は各年齢階級の調査数の合計と一致しない。

②セクシュアルハラスメントの有無

セクシュアルハラスメントの有無は、「ハラスメントはなかった（ない）」の割合が90.8%で最も高く、次いで「自分以外の社員がハラスメントを受けた（いる）」が7.0%であった。

図表2-2-54 セクシュアルハラスメントの有無（複数回答）



図表2-2-55 セクシュアルハラスメントの有無（複数回答）【業種別】

上段：件数（件）					
下段：割合（％）					
	調査数	ハラスメントを受けていた（いる）	自分以外の社員がハラスメントを受けていた（いる）	ハラスメントはなかった（ない）	無回答
全体	9798 100.0	221 2.3	684 7.0	8893 90.8	0 0.0
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	44 100.0	2 4.5	6 13.6	36 81.8	0 0.0
建設業	656 100.0	20 3.0	34 5.2	602 91.8	0 0.0
製造業	2472 100.0	49 2.0	166 6.7	2257 91.3	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	67 100.0	0 0.0	5 7.5	62 92.5	0 0.0
情報通信業	483 100.0	8 1.7	21 4.3	454 94.0	0 0.0
運輸業、郵便業	759 100.0	14 1.8	50 6.6	695 91.6	0 0.0
卸売業、小売業	1518 100.0	41 2.7	122 8.0	1355 89.3	0 0.0
金融業、保険業	421 100.0	8 1.9	35 8.3	378 89.8	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	171 100.0	5 2.9	22 12.9	144 84.2	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	298 100.0	1 0.3	16 5.4	281 94.3	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	260 100.0	4 1.5	22 8.5	234 90.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	222 100.0	3 1.4	14 6.3	205 92.3	0 0.0
教育、学習支援業	319 100.0	2 0.6	23 7.2	294 92.2	0 0.0
医療、福祉	1349 100.0	47 3.5	87 6.4	1215 90.1	0 0.0
複合サービス事業	147 100.0	5 3.4	19 12.9	123 83.7	0 0.0
サービス業（他に分類されないもの）	612 100.0	12 2.0	42 6.9	558 91.2	0 0.0

図表2-2-56 セクシュアルハラスメントの有無（複数回答）【性別】

	調査数	てハ いた たス メ ン ト を 受 け （ い る ）	いラ たス メ ン ト を 受 け が て ハ （ い る ）	かハ つた たス メ ン ト は な （ な い ）	無 回 答
全体	9780	221	681	8878	0
	100.0	2.3	7.0	90.8	0.0
男性	7872	106	557	7209	0
	100.0	1.3	7.1	91.6	0.0
女性	1908	115	124	1669	0
	100.0	6.0	6.5	87.5	0.0

図表2-2-57 セクシュアルハラスメントの有無（複数回答）【年齢階級別】

	調査数	てハ いた たス メ ン ト を 受 け （ い る ）	いラ たス メ ン ト を 受 け が て ハ （ い る ）	かハ つた たス メ ン ト は な （ な い ）	無 回 答
全体	9798	221	684	8893	0
	100.0	2.3	7.0	90.8	0.0
20歳代以下	415	22	34	359	0
	100.0	5.3	8.2	86.5	0.0
30歳代	1668	70	158	1440	0
	100.0	4.2	9.5	86.3	0.0
40歳代	3551	88	255	3208	0
	100.0	2.5	7.2	90.3	0.0
50歳代	3429	36	208	3185	0
	100.0	1.0	6.1	92.9	0.0
60歳代以上	734	4	29	701	0
	100.0	0.5	4.0	95.5	0.0

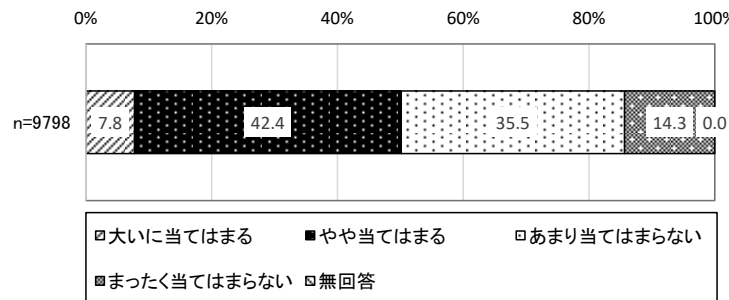
※全体の調査数には年齢階級が無回答のものを含むため、全体の調査数は各年齢階級の調査数の合計と一致しない。

(2) 上司や同僚、部下等との関係(Q8)

①職場の上司から部下に対して積極的な声掛けがある

職場の上司から部下に対して積極的な声掛けがあるか否かは、「やや当てはまる」の割合が42.4%で最も高く、次いで「あまり当てはまらない」が35.5%であった。

図表2-2-58 職場の上司から部下に対して積極的な声掛けがある



図表2-2-59 職場の上司から部下に対して積極的な声掛けがある【業種別】

		上段：件数（件） 下段：割合（%）				
	調査数	大いに当てはまる	やや当てはまる	あまり当てはまらない	まったく当てはまらない	無回答
全体	9798	761	4155	3477	1405	0
	100.0	7.8	42.4	35.5	14.3	0.0
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	44	1	19	19	5	0
	100.0	2.3	43.2	43.2	11.4	0.0
建設業	656	51	252	247	106	0
	100.0	7.8	38.4	37.7	16.2	0.0
製造業	2472	168	1060	902	342	0
	100.0	6.8	42.9	36.5	13.8	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	67	10	34	16	7	0
	100.0	14.9	50.7	23.9	10.4	0.0
情報通信業	483	39	217	169	58	0
	100.0	8.1	44.9	35.0	12.0	0.0
運輸業、郵便業	759	52	288	298	121	0
	100.0	6.9	37.9	39.3	15.9	0.0
卸売業、小売業	1518	119	659	509	231	0
	100.0	7.8	43.4	33.5	15.2	0.0
金融業、保険業	421	50	198	141	32	0
	100.0	11.9	47.0	33.5	7.6	0.0
不動産業、物品賃貸業	171	16	73	65	17	0
	100.0	9.4	42.7	38.0	9.9	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	298	20	130	107	41	0
	100.0	6.7	43.6	35.9	13.8	0.0
宿泊業、飲食サービス業	260	13	97	109	41	0
	100.0	5.0	37.3	41.9	15.8	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	222	21	90	78	33	0
	100.0	9.5	40.5	35.1	14.9	0.0
教育、学習支援業	319	21	142	106	50	0
	100.0	6.6	44.5	33.2	15.7	0.0
医療、福祉	1349	116	579	452	202	0
	100.0	8.6	42.9	33.5	15.0	0.0
複合サービス事業	147	13	68	49	17	0
	100.0	8.8	46.3	33.3	11.6	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	612	51	249	210	102	0
	100.0	8.3	40.7	34.3	16.7	0.0

図表2-2-60 職場の上司から部下に対して積極的な声掛けがある【年齢階級別】

上段：件数（件）

下段：割合（％）

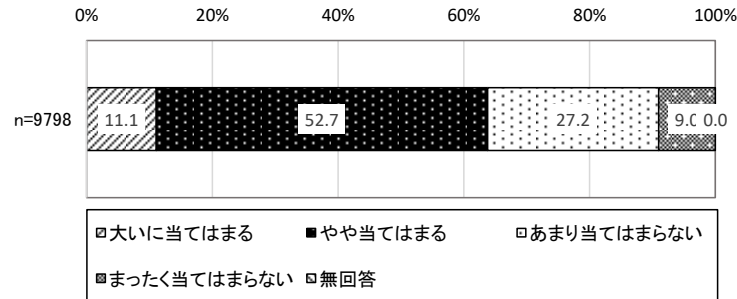
	調査数	ま る 大 い に 当 て は	る や や 当 て は ま	ま あ ら な い 当 て は	は ま つ た く な い 当 て	無 回 答
全体	9798 100.0	761 7.8	4155 42.4	3477 35.5	1405 14.3	0 0.0
20歳代以下	415 100.0	41 9.9	216 52.0	107 25.8	51 12.3	0 0.0
30歳代	1668 100.0	143 8.6	756 45.3	550 33.0	219 13.1	0 0.0
40歳代	3551 100.0	266 7.5	1401 39.5	1309 36.9	575 16.2	0 0.0
50歳代	3429 100.0	244 7.1	1442 42.1	1267 36.9	476 13.9	0 0.0
60歳代以上	734 100.0	66 9.0	340 46.3	244 33.2	84 11.4	0 0.0

※全体の調査数には年齢階級が無回答のものを含むため、全体の調査数は各年齢階級の調査数の合計と一致しない。

②同僚や共同作業者同士のコミュニケーションが円滑である

同僚や共同作業者同士のコミュニケーションが円滑であるか否かは、「やや当てはまる」の割合が52.7%で最も高く、次いで「あまり当てはまらない」が27.2%であった。

図表2-2-61 同僚や共同作業者同士のコミュニケーションが円滑である



図表2-2-62 同僚や共同作業者同士のコミュニケーションが円滑である【業種別】

上段：件数（件）						無回答
下段：割合（％）						
	調査数	大いに当てはまる	やや当てはまる	あまり当てはまらない	まったく当てはまらない	
全体	9798 100.0	1084 11.1	5165 52.7	2664 27.2	885 9.0	0 0.0
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	44 100.0	7 15.9	20 45.5	12 27.3	5 11.4	0 0.0
建設業	656 100.0	63 9.6	329 50.2	193 29.4	71 10.8	0 0.0
製造業	2472 100.0	237 9.6	1294 52.3	719 29.1	222 9.0	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	67 100.0	13 19.4	36 53.7	13 19.4	5 7.5	0 0.0
情報通信業	483 100.0	57 11.8	276 57.1	117 24.2	33 6.8	0 0.0
運輸業、郵便業	759 100.0	76 10.0	370 48.7	222 29.2	91 12.0	0 0.0
卸売業、小売業	1518 100.0	185 12.2	788 51.9	418 27.5	127 8.4	0 0.0
金融業、保険業	421 100.0	58 13.8	237 56.3	109 25.9	17 4.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	171 100.0	17 9.9	90 52.6	54 31.6	10 5.8	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	298 100.0	37 12.4	166 55.7	70 23.5	25 8.4	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	260 100.0	31 11.9	123 47.3	75 28.8	31 11.9	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	222 100.0	22 9.9	128 57.7	54 24.3	18 8.1	0 0.0
教育、学習支援業	319 100.0	35 11.0	181 56.7	66 20.7	37 11.6	0 0.0
医療、福祉	1349 100.0	173 12.8	754 55.9	312 23.1	110 8.2	0 0.0
複合サービス事業	147 100.0	18 12.2	81 55.1	40 27.2	8 5.4	0 0.0
サービス業（他に分類されないもの）	612 100.0	55 9.0	292 47.7	190 31.0	75 12.3	0 0.0

図表2-2-63 同僚や共同作業者同士のコミュニケーションが円滑である【年齢階級別】

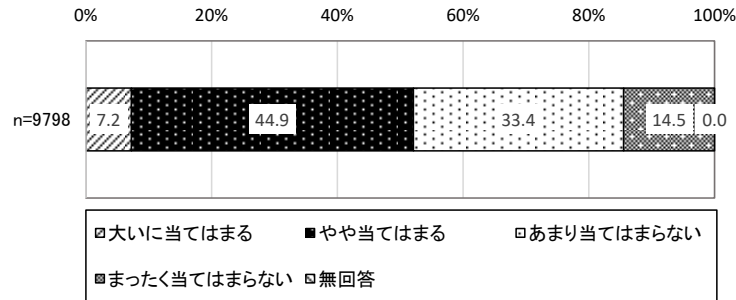
	調査数	大いに当てはまる	やや当てはまる	あまり当てはまらない	はまったくない当てはまる	無回答
全体	9798	1084	5165	2664	885	0
	100.0	11.1	52.7	27.2	9.0	0.0
20歳代以下	415	80	222	78	35	0
	100.0	19.3	53.5	18.8	8.4	0.0
30歳代	1668	203	878	446	141	0
	100.0	12.2	52.6	26.7	8.5	0.0
40歳代	3551	345	1815	1015	376	0
	100.0	9.7	51.1	28.6	10.6	0.0
50歳代	3429	357	1829	964	279	0
	100.0	10.4	53.3	28.1	8.1	0.0
60歳代以上	734	98	421	161	54	0
	100.0	13.4	57.4	21.9	7.4	0.0

※全体の調査数には年齢階級が無回答のものを含むため、全体の調査数は各年齢階級の調査数の合計と一致しない。

③職場の上司は部下が担当している業務内容やその負担度合い等を適切に把握している

職場の上司は部下が担当している業務内容やその負担度合い等を適切に把握しているか否かは、「やや当てはまる」の割合が44.9%で最も高く、次いで「あまり当てはまらない」が33.4%であった。

図表2-2-64 職場の上司は部下が担当している業務内容やその負担度合い等を適切に把握している



図表2-2-65 職場の上司は部下が担当している業務内容やその負担度合い等を適切に把握している【業種別】

	調査数	大いに当てはまる	やや当てはまる	あまり当てはまらない	まったく当てはまらない	無回答
全体	9798	710	4395	3276	1417	0
	100.0	7.2	44.9	33.4	14.5	0.0
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	44	3	24	13	4	0
	100.0	6.8	54.5	29.5	9.1	0.0
建設業	656	46	273	229	108	0
	100.0	7.0	41.6	34.9	16.5	0.0
製造業	2472	163	1091	869	349	0
	100.0	6.6	44.1	35.2	14.1	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	67	8	36	16	7	0
	100.0	11.9	53.7	23.9	10.4	0.0
情報通信業	483	33	258	129	63	0
	100.0	6.8	53.4	26.7	13.0	0.0
運輸業、郵便業	759	50	317	267	125	0
	100.0	6.6	41.8	35.2	16.5	0.0
卸売業、小売業	1518	123	674	514	207	0
	100.0	8.1	44.4	33.9	13.6	0.0
金融業、保険業	421	46	204	137	34	0
	100.0	10.9	48.5	32.5	8.1	0.0
不動産業、物品賃貸業	171	16	73	62	20	0
	100.0	9.4	42.7	36.3	11.7	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	298	21	151	87	39	0
	100.0	7.0	50.7	29.2	13.1	0.0
宿泊業、飲食サービス業	260	20	102	89	49	0
	100.0	7.7	39.2	34.2	18.8	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	222	16	94	79	33	0
	100.0	7.2	42.3	35.6	14.9	0.0
教育、学習支援業	319	20	149	100	50	0
	100.0	6.3	46.7	31.3	15.7	0.0
医療、福祉	1349	92	604	434	219	0
	100.0	6.8	44.8	32.2	16.2	0.0
複合サービス事業	147	11	72	48	16	0
	100.0	7.5	49.0	32.7	10.9	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	612	42	273	203	94	0
	100.0	6.9	44.6	33.2	15.4	0.0

図表2-2-66 職場の上司は部下が担当している業務内容やその負担度合い等を適切に把握している【年齢階級別】

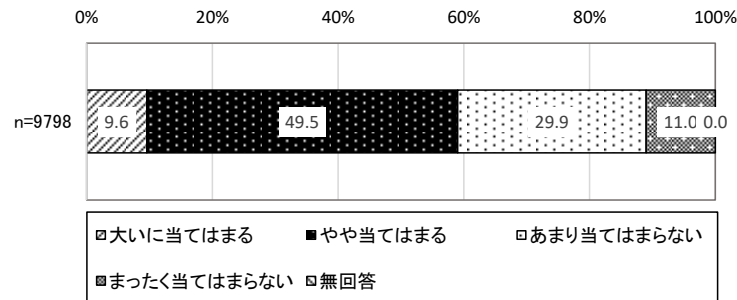
	調査数	ま大 るいに 当ては まる	るや や当て はまる	まあ らまり ない当て はまる	はま つた くない 当て はまる	無 回 答
全体	9798	710	4395	3276	1417	0
	100.0	7.2	44.9	33.4	14.5	0.0
20歳代以下	415	28	199	123	65	0
	100.0	6.7	48.0	29.6	15.7	0.0
30歳代	1668	110	718	579	261	0
	100.0	6.6	43.0	34.7	15.6	0.0
40歳代	3551	226	1523	1219	583	0
	100.0	6.4	42.9	34.3	16.4	0.0
50歳代	3429	254	1572	1160	443	0
	100.0	7.4	45.8	33.8	12.9	0.0
60歳代以上	734	91	383	195	65	0
	100.0	12.4	52.2	26.6	8.9	0.0

※全体の調査数には年齢階級が無回答のものを含むため、全体の調査数は各年齢階級の調査数の合計と一致しない。

④業務遂行に当たり困っている同僚や共同作業者がいるときには、助け合う雰囲気がある

業務遂行に当たり困っている同僚や共同作業者がいるときには、助け合う雰囲気があるか否かは、「やや当てはまる」の割合が49.5%で最も高く、次いで「あまり当てはまらない」が29.9%であった。

図表2-2-67 業務遂行に当たり困っている同僚や共同作業者がいるときには、助け合う雰囲気がある



図表2-2-68 業務遂行に当たり困っている同僚や共同作業者がいるときには、助け合う雰囲気がある【業種別】

	調査数	大いに当てはまる	やや当てはまる	あまり当てはまらない	まったく当てはまらない	無回答
全体	9798	936	4847	2934	1081	0
	100.0	9.6	49.5	29.9	11.0	0.0
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	44	6	21	14	3	0
	100.0	13.6	47.7	31.8	6.8	0.0
建設業	656	44	296	226	90	0
	100.0	6.7	45.1	34.5	13.7	0.0
製造業	2472	192	1228	803	249	0
	100.0	7.8	49.7	32.5	10.1	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	67	13	34	16	4	0
	100.0	19.4	50.7	23.9	6.0	0.0
情報通信業	483	41	255	139	48	0
	100.0	8.5	52.8	28.8	9.9	0.0
運輸業、郵便業	759	60	340	252	107	0
	100.0	7.9	44.8	33.2	14.1	0.0
卸売業、小売業	1518	166	738	429	185	0
	100.0	10.9	48.6	28.3	12.2	0.0
金融業、保険業	421	58	216	121	26	0
	100.0	13.8	51.3	28.7	6.2	0.0
不動産業、物品賃貸業	171	15	82	56	18	0
	100.0	8.8	48.0	32.7	10.5	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	298	24	158	81	35	0
	100.0	8.1	53.0	27.2	11.7	0.0
宿泊業、飲食サービス業	260	32	122	74	32	0
	100.0	12.3	46.9	28.5	12.3	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	222	25	113	61	23	0
	100.0	11.3	50.9	27.5	10.4	0.0
教育、学習支援業	319	31	169	79	40	0
	100.0	9.7	53.0	24.8	12.5	0.0
医療、福祉	1349	158	704	356	131	0
	100.0	11.7	52.2	26.4	9.7	0.0
複合サービス事業	147	16	85	36	10	0
	100.0	10.9	57.8	24.5	6.8	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	612	55	286	191	80	0
	100.0	9.0	46.7	31.2	13.1	0.0

＜労働者調査結果＞

図表2-2-69 業務遂行に当たり困っている同僚や共同作業者がいるときには、助け合う雰囲気がある【年齢階級別】

上段：件数（件）						
下段：割合（％）						
	調査数	大いに当てはまる	やや当てはまる	あまり当てはまらない	まったく当てはまらない	無回答
全体	9798	936	4847	2934	1081	0
	100.0	9.6	49.5	29.9	11.0	0.0
20歳代以下	415	56	227	95	37	0
	100.0	13.5	54.7	22.9	8.9	0.0
30歳代	1668	154	807	525	182	0
	100.0	9.2	48.4	31.5	10.9	0.0
40歳代	3551	305	1707	1084	455	0
	100.0	8.6	48.1	30.5	12.8	0.0
50歳代	3429	324	1705	1050	350	0
	100.0	9.4	49.7	30.6	10.2	0.0
60歳代以上	734	96	401	180	57	0
	100.0	13.1	54.6	24.5	7.8	0.0

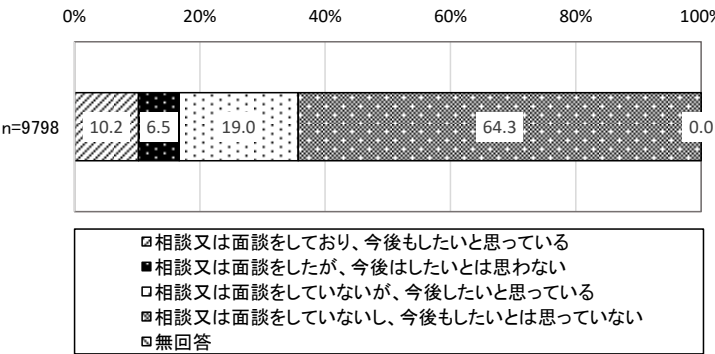
※全体の調査数には年齢階級が無回答のものを含むため、全体の調査数は各年齢階級の調査数の合計と一致しない。

4) 回答者の生活や心身の健康等(Q9)

(1) 長時間労働や心身の不調に関する専門家への相談・面談の実施状況

長時間労働や心身の不調に関する専門家への相談・面談の実施状況は、「相談又は面談を実施していないし、今後もしたいとは思っていない」の割合が 64.3%で最も高く、次いで「相談又は面談をしていないが、今後したいと思っている」が 19.0%であった。

図表2-2-70 長時間労働や心身の不調に関する専門家への相談・面談の実施状況



図表2-2-71 長時間労働や心身の不調に関する専門家への相談・面談の実施状況【業種別】

		上段：件数（件）		下段：割合（%）		
	調査数	相談又は面談をしており、今後したいと思っている	相談又は面談をしたが、今後はしたいとは思わない	相談又は面談をしていないが、今後したいと思っている	相談又は面談をしていないし、今後したいとは思っていない	無回答
全体	9798	1000	637	1861	6300	0
	100.0	10.2	6.5	19.0	64.3	0.0
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	44	4	4	9	27	0
	100.0	9.1	9.1	20.5	61.4	0.0
建設業	656	73	40	130	413	0
	100.0	11.1	6.1	19.8	63.0	0.0
製造業	2472	275	194	427	1576	0
	100.0	11.1	7.8	17.3	63.8	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	67	10	5	7	45	0
	100.0	14.9	7.5	10.4	67.2	0.0
情報通信業	483	52	31	98	302	0
	100.0	10.8	6.4	20.3	62.5	0.0
運輸業、郵便業	759	71	36	142	510	0
	100.0	9.4	4.7	18.7	67.2	0.0
卸売業、小売業	1518	133	93	316	976	0
	100.0	8.8	6.1	20.8	64.3	0.0
金融業、保険業	421	56	36	73	256	0
	100.0	13.3	8.6	17.3	60.8	0.0
不動産業、物品賃貸業	171	20	13	38	100	0
	100.0	11.7	7.6	22.2	58.5	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	298	35	13	55	195	0
	100.0	11.7	4.4	18.5	65.4	0.0
宿泊業、飲食サービス業	260	22	13	45	180	0
	100.0	8.5	5.0	17.3	69.2	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	222	25	9	40	148	0
	100.0	11.3	4.1	18.0	66.7	0.0
教育、学習支援業	319	26	20	63	210	0
	100.0	8.2	6.3	19.7	65.8	0.0
医療、福祉	1349	115	80	252	902	0
	100.0	8.5	5.9	18.7	66.9	0.0
複合サービス事業	147	15	8	33	91	0
	100.0	10.2	5.4	22.4	61.9	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	612	68	42	133	369	0
	100.0	11.1	6.9	21.7	60.3	0.0

図表2-2-72 長時間労働や心身の不調に関する専門家への相談・面談の実施状況【従業員規模別】

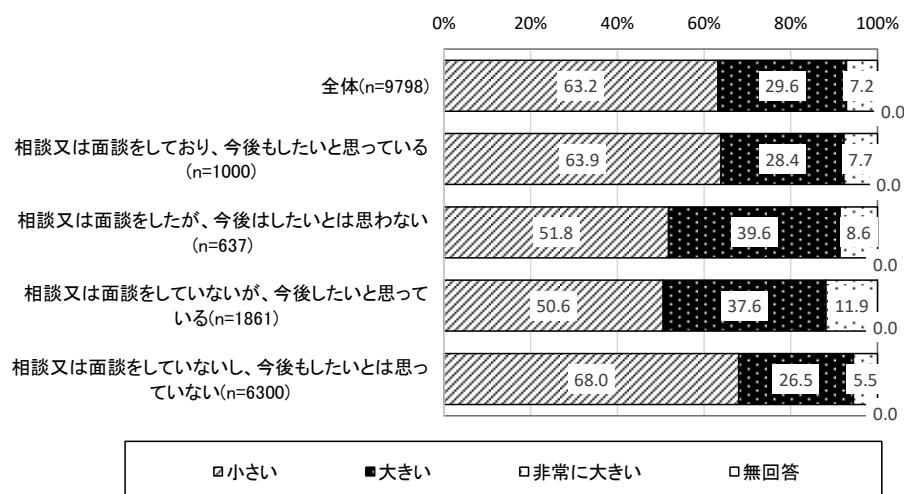
	調査数	上段：件数（件） 下段：割合（％）	上段：件数（件） 下段：割合（％）	上段：件数（件） 下段：割合（％）	上段：件数（件） 下段：割合（％）	上段：件数（件） 下段：割合（％）
全体	9798 100.0	1000 10.2	637 6.5	1861 19.0	6300 64.3	0 0.0
10人以上50人未満	1993 100.0	150 7.5	84 4.2	377 18.9	1382 69.3	0 0.0
50人以上300人未満	2755 100.0	253 9.2	166 6.0	552 20.0	1784 64.8	0 0.0
300人以上1,000人未満	1732 100.0	189 10.9	149 8.6	335 19.3	1059 61.1	0 0.0
1,000人以上5,000人未満	1684 100.0	200 11.9	133 7.9	297 17.6	1054 62.6	0 0.0
5,000人以上	1634 100.0	208 12.7	105 6.4	300 18.4	1021 62.5	0 0.0

図表2-2-73 長時間労働や心身の不調に関する専門家への相談・面談の実施状況【年齢階級別】

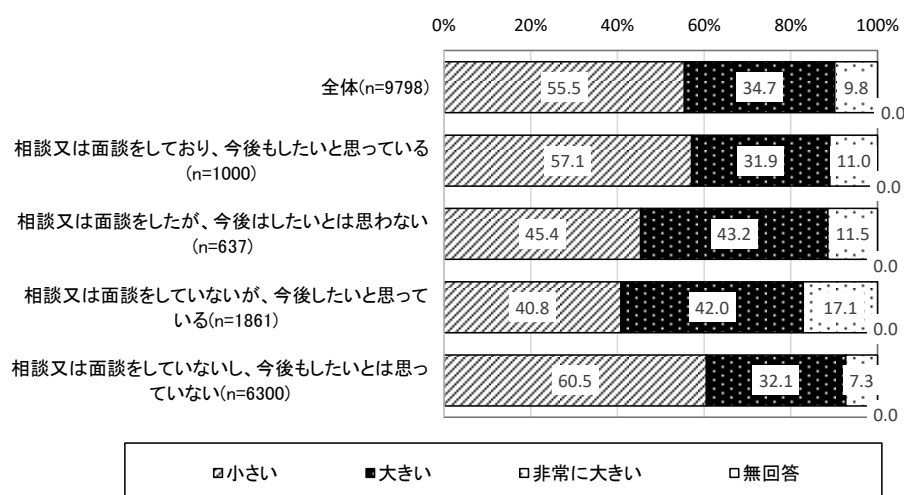
	調査数	上段：件数（件） 下段：割合（％）	上段：件数（件） 下段：割合（％）	上段：件数（件） 下段：割合（％）	上段：件数（件） 下段：割合（％）	上段：件数（件） 下段：割合（％）
全体	9798 100.0	1000 10.2	637 6.5	1861 19.0	6300 64.3	0 0.0
20歳代以下	415 100.0	34 8.2	34 8.2	75 18.1	272 65.5	0 0.0
30歳代	1668 100.0	114 6.8	131 7.9	345 20.7	1078 64.6	0 0.0
40歳代	3551 100.0	346 9.7	235 6.6	737 20.8	2233 62.9	0 0.0
50歳代	3429 100.0	396 11.5	211 6.2	600 17.5	2222 64.8	0 0.0
60歳代以上	734 100.0	110 15.0	25 3.4	104 14.2	495 67.4	0 0.0

※全体の調査数には年齢階級が無回答のものを含むため、全体の調査数は各年齢階級の調査数の合計と一致しない。

図表 2-2-73-1 勤務についての身体的負担
【長時間労働や心身の不調に関する専門家への相談・面談の実施状況別】



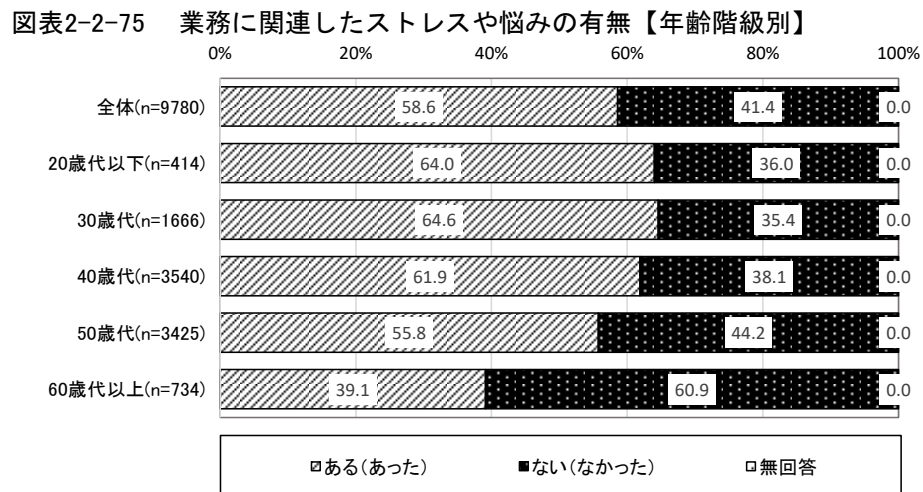
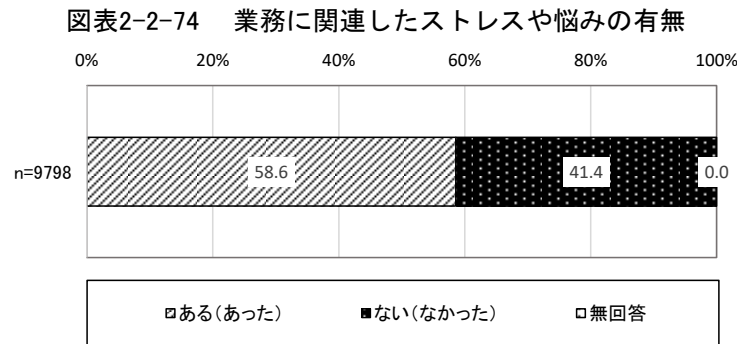
図表 2-2-73-2 勤務についての精神的負担
【長時間労働や心身の不調に関する専門家への相談・面談の実施状況別】



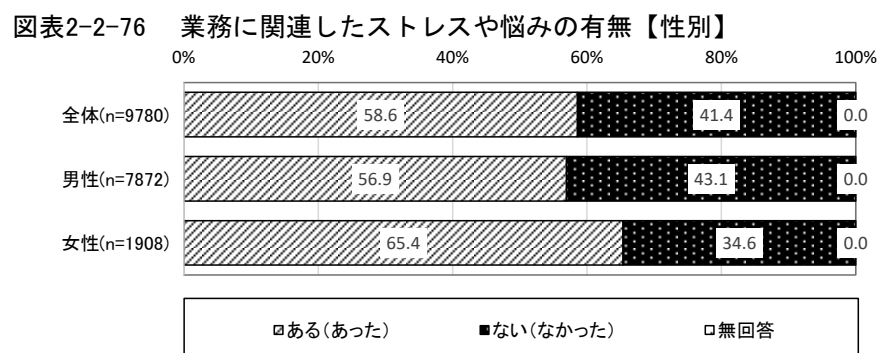
(2) 業務に関連したストレスや悩み

①業務に関連したストレスや悩みの有無(Q10-1)

業務に関連したストレスや悩みの有無は、「ある(あった)」の割合が58.6%、「ない(なかった)」が41.4%であった。



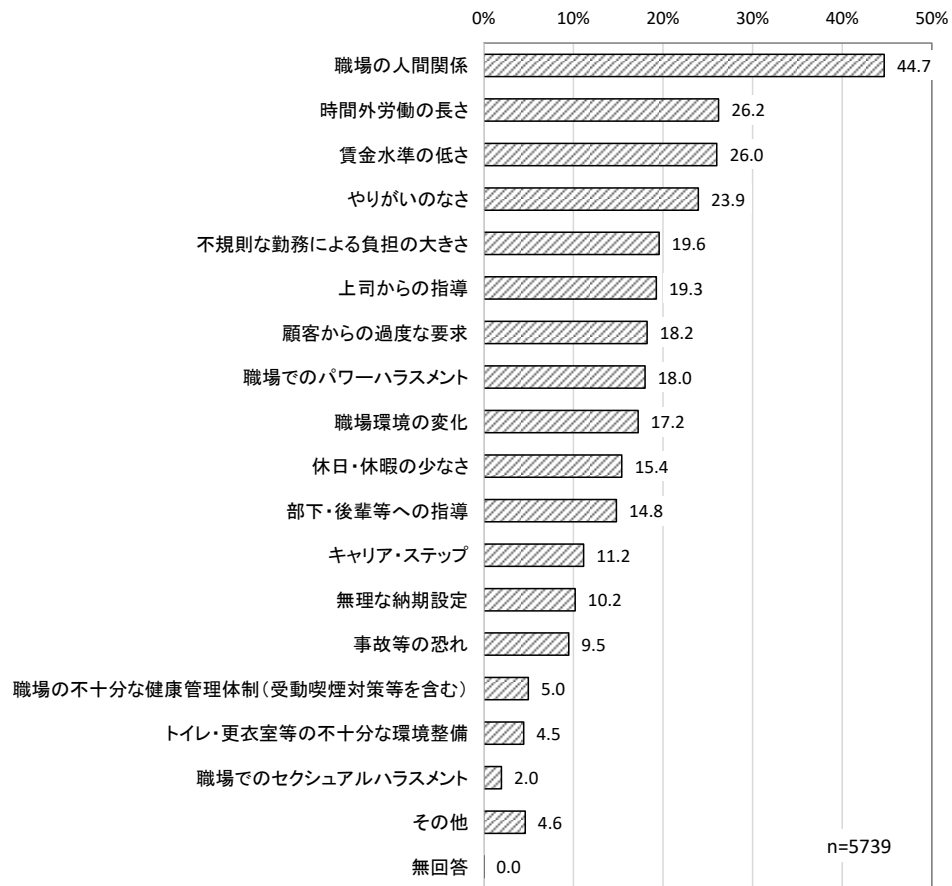
※全体の調査数には年齢階級が無回答のものを含むため、全体の調査数は各年齢階級の調査数の合計と一致しない。



②業務に関連したストレスや悩みの原因(Q10-2)

業務に関連したストレスや悩みが「ある（あった）」と回答したものにおける、ストレスや悩みの原因は、「職場の人間関係」の割合が44.7%で最も高く、次いで「時間外労働の長さ」が26.2%であった。

図表2-2-77 業務に関連したストレスや悩みの原因（複数回答）



＜労働者調査結果＞

図表2-2-78 業務に関連したストレスや悩みの原因（複数回答）【業種別】

	調査数	時間外労働の長さ	休日・休暇の少な	不規則な勤務による負担の大きさ	事故等の恐れ	職場環境の変化	職場の人間関係	職場でのパワーハラスメント	職場でのセクシュアルハラスメント	職場での健康管理体制（受動喫煙対策等を含む）	トイレ・更衣室等の不十分な環境整備	上司からの指導	部下・後輩等への指導	賃金水準の低さ	顧客からの過度な要求	無理な納期設定	やりがいのなさ	キャリア・ステツ	その他	
																			上段：件数（件）	下段：割合（％）
全体	5739	1504	885	1124	545	989	2565	1034	114	286	257	1105	850	1493	1047	586	1374	640	266	1
	100.0	26.2	15.4	19.6	9.5	17.2	44.7	18.0	2.0	5.0	4.5	19.3	14.8	26.0	18.2	10.2	23.9	11.2	4.6	0.0
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	27	7	5	4	1	5	14	5	2	2	1	6	3	14	2	1	6	1	0	0
	100.0	25.9	18.5	14.8	3.7	18.5	51.9	18.5	7.4	7.4	3.7	22.2	11.1	51.9	7.4	3.7	22.2	3.7	0.0	0.0
建設業	384	101	71	66	50	60	168	76	14	21	16	74	49	82	76	50	77	36	24	0
	100.0	26.3	18.5	17.2	13.0	15.6	43.8	19.8	3.6	5.5	4.2	19.3	12.8	21.4	19.8	13.0	20.1	9.4	6.3	0.0
製造業	1381	333	163	183	54	244	645	250	22	70	53	257	194	302	204	238	348	140	71	0
	100.0	24.1	11.8	13.3	3.9	17.7	46.7	18.1	1.6	5.1	3.8	18.6	14.0	21.9	14.8	17.2	25.2	10.1	5.1	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	25	9	4	6	2	5	11	7	1	3	1	7	6	2	1	4	9	3	2	0
	100.0	36.0	16.0	24.0	8.0	20.0	44.0	28.0	4.0	12.0	4.0	28.0	24.0	8.0	4.0	16.0	36.0	12.0	8.0	0.0
情報通信業	257	63	24	35	9	39	94	25	5	7	9	31	26	45	59	47	63	39	17	0
	100.0	24.5	9.3	13.6	3.5	15.2	36.6	9.7	1.9	2.7	3.5	12.1	10.1	17.5	23.0	18.3	24.5	15.2	6.6	0.0
運輸業、郵便業	447	142	94	130	132	68	172	73	7	29	28	76	59	152	90	37	122	36	15	0
	100.0	31.8	21.0	29.1	29.5	15.2	38.5	16.3	1.6	6.5	6.3	17.0	13.2	34.0	20.1	8.3	27.3	8.1	3.4	0.0
卸売業、小売業	898	223	147	172	53	166	397	167	19	43	30	189	140	262	188	77	228	108	37	0
	100.0	24.8	16.4	19.2	5.9	18.5	44.2	18.6	2.1	4.8	3.3	21.0	15.6	29.2	20.9	8.6	25.4	12.0	4.1	0.0
金融業、保険業	246	42	9	32	17	40	93	42	2	10	6	62	29	39	38	21	51	32	18	0
	100.0	17.1	3.7	13.0	6.9	16.3	37.8	17.1	0.8	4.1	2.4	25.2	11.8	15.9	15.4	8.5	20.7	13.0	7.3	0.0
不動産業、物品賃貸業	101	31	15	16	5	20	49	25	3	4	3	17	11	26	19	1	31	13	2	0
	100.0	30.7	14.9	15.8	5.0	19.8	48.5	24.8	3.0	4.0	3.0	16.8	10.9	25.7	18.8	1.0	30.7	12.9	2.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	163	49	17	31	7	16	64	22	2	4	10	27	27	43	49	36	41	23	7	0
	100.0	30.1	10.4	19.0	4.3	9.8	39.3	13.5	1.2	2.5	6.1	16.6	16.6	26.4	30.1	22.1	25.2	14.1	4.3	0.0
宿泊業、飲食サービス業	152	66	41	44	7	23	76	29	3	11	7	35	35	48	27	8	34	18	2	0
	100.0	43.4	27.0	28.9	4.6	15.1	50.0	19.1	2.0	7.2	4.6	23.0	23.0	31.6	17.8	5.3	22.4	11.8	1.3	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	132	28	26	41	9	19	58	24	2	7	7	31	17	40	26	6	29	17	5	0
	100.0	21.2	19.7	31.1	6.8	14.4	43.9	18.2	1.5	5.3	5.3	23.5	12.9	30.3	19.7	4.5	22.0	12.9	3.8	0.0
教育、学習支援業	191	56	42	37	16	23	90	31	3	9	6	39	34	47	30	7	50	22	4	1
	100.0	29.3	22.0	19.4	8.4	12.0	47.1	16.2	1.6	4.7	3.1	20.4	17.8	24.6	15.7	3.7	26.2	11.5	2.1	0.5
医療、福祉	896	253	180	238	141	167	454	192	23	43	58	176	156	270	147	18	170	106	40	0
	100.0	28.2	20.1	26.6	15.7	18.6	50.7	21.4	2.6	4.8	6.5	19.6	17.4	30.1	16.4	2.0	19.0	11.8	4.5	0.0
複合サービス事業	99	21	9	17	10	26	35	14	0	7	5	20	17	20	20	7	26	11	6	0
	100.0	21.2	9.1	17.2	10.1	26.3	35.4	14.1	0.0	7.1	5.1	20.2	17.2	20.2	20.2	7.1	26.3	11.1	6.1	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	340	80	38	72	32	68	145	52	6	16	17	58	47	101	71	28	89	35	16	0
	100.0	23.5	11.2	21.2	9.4	20.0	42.6	15.3	1.8	4.7	5.0	17.1	13.8	29.7	20.9	8.2	26.2	10.3	4.7	0.0

＜労働者調査結果＞

図表2-2-79 業務に関連したストレスや悩みの原因（複数回答）【従業員規模別】

上段：件数（件） 下段：割合（％）																				
	調査数	時間外労働の長さ	休日・休暇の少な	不規則な勤務による負担の大きさ	事故等の恐れ	職場環境の変化	職場の人間関係	職場でのパワーハラスメント	職場でのセクシュアルハラスメント	職場の不十分な健康管理体制（喫煙対策等を含む）	トイレ・更衣室等の不十分な環境整備	上司からの指導	部下・後輩等への指導	賃金水準の低さ	顧客からの過度な要求	無理な納期設定	やりがいのなさ	キャリア・ステツ	その他	無回答
全体	5739 100.0	1504 26.2	885 15.4	1124 19.6	545 9.5	989 17.2	2565 44.7	1034 18.0	114 2.0	286 5.0	257 4.5	1105 19.3	850 14.8	1493 26.0	1047 18.2	586 10.2	1374 23.9	640 11.2	266 4.6	1 0.0
10人以上50人未満	1108 100.0	264 23.8	219 19.8	204 18.4	110 9.9	152 13.7	498 44.9	206 18.6	24 2.2	70 6.3	60 5.4	197 17.8	160 14.4	368 33.2	220 19.9	131 11.8	245 22.1	98 8.8	40 3.6	0 0.0
50人以上300人未満	1641 100.0	459 28.0	307 18.7	331 20.2	168 10.2	277 16.9	770 46.9	339 20.7	43 2.6	92 5.6	79 4.8	303 18.5	242 14.7	491 29.9	300 18.3	161 9.8	387 23.6	149 9.1	74 4.5	0 0.0
300人以上1,000人未満	1040 100.0	262 25.2	136 13.1	200 19.2	92 8.8	208 20.0	477 45.9	174 16.7	17 1.6	42 4.0	43 4.1	209 20.1	161 15.5	245 23.6	191 18.4	93 8.9	261 25.1	129 12.4	40 3.8	0 0.0
1,000人以上5,000人未満	980 100.0	276 28.2	129 13.2	217 22.1	94 9.6	188 19.2	400 40.8	153 15.6	11 1.1	44 4.5	33 3.4	192 19.6	150 15.3	207 21.1	162 16.5	91 9.3	230 23.5	122 12.4	48 4.9	1 0.1
5,000人以上	970 100.0	243 25.1	94 9.7	172 17.7	81 8.4	164 16.9	420 43.3	162 16.7	19 2.0	38 3.9	42 4.3	204 21.0	137 14.1	182 18.8	174 17.9	110 11.3	251 25.9	142 14.6	64 6.6	0 0.0

図表2-2-80 業務に関連したストレスや悩みの原因（複数回答）【性別】

																					上段：件数（件）	
																					下段：割合（％）	
調査数	時間外労働の長さ	休日・休暇の少な	不規則な勤務による負担の大きさ	事故等の恐れ	職場環境の変化	職場の人間関係	職場でのパワーハラスメント	職場でのセクシュアルハラースメント	喫煙対策等を含む	健康管理体制への不満	の不十分な環境整備等	トイレ・更衣室等	上司からの指導	部下・後輩等への指導	賃金水準の低さ	顧客からの過度な要求	無理な納期設定	やりがいのなさ	キャリア・ステツ	その他	無回答	
全体	5739 100.0	1504 26.2	885 15.4	1124 19.6	545 9.5	989 17.2	2565 44.7	1034 18.0	114 2.0	286 5.0	257 4.5	1105 19.3	850 14.8	1493 26.0	1047 18.2	586 10.2	1374 23.9	640 11.2	266 4.6	1 0.0		
男性	4490 100.0	1178 26.2	680 15.1	888 19.8	434 9.7	731 16.3	1909 42.5	769 17.1	52 1.2	233 5.2	154 3.4	852 19.0	673 15.0	1112 24.8	857 19.1	513 11.4	1097 24.4	477 10.6	198 4.4	1 0.0		
女性	1249 100.0	326 26.1	205 16.4	236 18.9	111 8.9	258 20.7	656 52.5	265 21.2	62 5.0	53 4.2	103 8.2	253 20.3	177 14.2	381 30.5	190 15.2	73 5.8	277 22.2	163 13.1	68 5.4	0 0.0		

<労働者調査結果>

図表2-2-81 業務に関連したストレスや悩みの原因（複数回答）【年齢階級別】

	調査数	時間外労働の長さ	休日・休暇の少なさ	不規則な勤務による負担の大きさ	事故等の恐れ	職場環境の変化	職場の人間関係	職場でのパワーハラスメント	職場でのセクシュアルハラスメント	喫煙対策等を含む健康管理の不十分さ	職場の備え（トイレ・更衣室等）の不十分さ	上司からの指導	部下・後輩等への指導	賃金水準の低さ	顧客からの過度な要求	無理な納期設定	やりがいのなさ	キャリア・ステツ	その他	無回答
全体	5739 100.0	1504 26.2	885 15.4	1124 19.6	545 9.5	989 17.2	2565 44.7	1034 18.0	114 2.0	286 5.0	257 4.5	1105 19.3	850 14.8	1493 26.0	1047 18.2	586 10.2	1374 23.9	640 11.2	266 4.6	1 0.0
20歳代以下	265 100.0	98 37.0	58 21.9	55 20.8	31 11.7	57 21.5	123 46.4	38 14.3	11 4.2	11 4.2	18 6.8	47 17.7	37 14.0	74 27.9	40 15.1	12 4.5	69 26.0	42 15.8	7 2.6	0 0.0
30歳代	1078 100.0	333 30.9	166 15.4	252 23.4	104 9.6	208 19.3	532 49.4	202 18.7	37 3.4	60 5.6	58 5.4	249 23.1	154 14.3	307 28.5	206 19.1	112 10.4	261 24.2	167 15.5	50 4.6	0 0.0
40歳代	2195 100.0	614 28.0	347 15.8	428 19.5	206 9.4	376 17.1	1010 46.0	443 20.2	46 2.1	117 5.3	101 4.6	444 20.2	345 15.7	622 28.3	403 18.4	260 11.8	532 24.2	249 11.3	86 3.9	1 0.0
50歳代	1913 100.0	414 21.6	278 14.5	351 18.3	172 9.0	305 15.9	800 41.8	310 16.2	19 1.0	87 4.5	70 3.7	330 17.3	259 13.5	424 22.2	340 17.8	182 9.5	461 24.1	168 8.8	99 5.2	0 0.0
60歳代以上	287 100.0	44 15.3	35 12.2	38 13.2	32 11.1	43 15.0	100 34.8	41 14.3	1 0.3	11 3.8	10 3.5	35 12.2	55 19.2	65 22.6	58 20.2	20 7.0	51 17.8	14 4.9	24 8.4	0 0.0

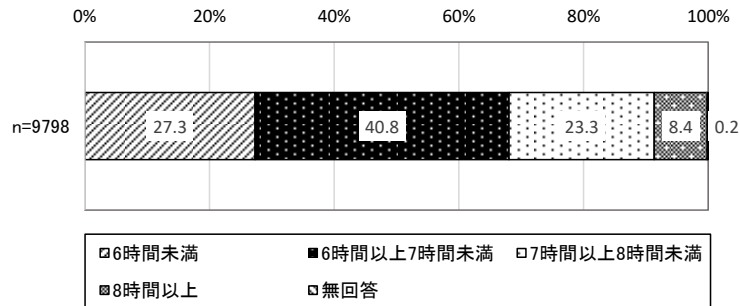
※全体の調査数には年齢階級が無回答のものを含むため、全体の調査数は各年齢階級の調査数の合計と一致しない。

(3) 平日における平均的な睡眠時間と充足状況

①平日における平均的な睡眠時間(Q11-1)

平日における平均的な睡眠時間は、「6 時間以上 7 時間未満」の割合が 40.8%で最も高く、次いで「6 時間未満」が 27.3%であり、平均 6.1 時間であった。

図表2-2-82 平日における平均的な睡眠時間



図表2-2-83 平日における平均的な睡眠時間【業種別】

	調査数	上段：件数（件） 下段：割合（％）					平均 (単位：時間)
		6時間未満	6時間以上7時間未満	7時間以上8時間未満	8時間以上	無回答	
全体	9798	2674	3993	2282	826	23	6.1
	100.0	27.3	40.8	23.3	8.4	0.2	
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	44	7	20	11	6	0	6.3
	100.0	15.9	45.5	25.0	13.6	0.0	
建設業	656	178	277	128	72	1	6.1
	100.0	27.1	42.2	19.5	11.0	0.2	
製造業	2472	652	1060	587	168	5	6.1
	100.0	26.4	42.9	23.7	6.8	0.2	
電気・ガス・熱供給・水道業	67	18	27	17	5	0	6.1
	100.0	26.9	40.3	25.4	7.5	0.0	
情報通信業	483	144	192	115	32	0	6.0
	100.0	29.8	39.8	23.8	6.6	0.0	
運輸業、郵便業	759	233	295	153	76	2	6.0
	100.0	30.7	38.9	20.2	10.0	0.3	
卸売業、小売業	1518	407	631	359	117	4	6.1
	100.0	26.8	41.6	23.6	7.7	0.3	
金融業、保険業	421	127	140	117	37	0	6.1
	100.0	30.2	33.3	27.8	8.8	0.0	
不動産業、物品賃貸業	171	50	68	37	15	1	6.1
	100.0	29.2	39.8	21.6	8.8	0.6	
学術研究、専門・技術サービス業	298	93	124	66	15	0	6.0
	100.0	31.2	41.6	22.1	5.0	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	260	70	111	51	28	0	6.0
	100.0	26.9	42.7	19.6	10.8	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	222	49	93	57	23	0	6.2
	100.0	22.1	41.9	25.7	10.4	0.0	
教育、学習支援業	319	97	122	77	22	1	6.1
	100.0	30.4	38.2	24.1	6.9	0.3	
医療、福祉	1349	341	523	331	152	2	6.2
	100.0	25.3	38.8	24.5	11.3	0.1	
複合サービス事業	147	35	72	31	8	1	6.0
	100.0	23.8	49.0	21.1	5.4	0.7	
サービス業（他に分類されないもの）	612	173	238	145	50	6	6.1
	100.0	28.3	38.9	23.7	8.2	1.0	

図表2-2-84 平日における平均的な睡眠時間【従業員規模別】

	調査数	6時間未満	7 6時間未満以上	8 7時間未満以上	8時間以上	無回答	平均 (単位：時間)
全体	9798 100.0	2674 27.3	3993 40.8	2282 23.3	826 8.4	23 0.2	6.1
10人未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
10人以上50人未満	1993 100.0	483 24.2	797 40.0	509 25.5	199 10.0	5 0.3	6.2
50人以上300人未満	2755 100.0	767 27.8	1111 40.3	633 23.0	238 8.6	6 0.2	6.1
300人以上1,000人未満	1732 100.0	434 25.1	743 42.9	399 23.0	153 8.8	3 0.2	6.1
1,000人以上5,000人未満	1684 100.0	518 30.8	671 39.8	362 21.5	125 7.4	8 0.5	6.0
5,000人以上	1634 100.0	472 28.9	671 41.1	379 23.2	111 6.8	1 0.1	6.1

図表2-2-85 平日における平均的な睡眠時間【年齢階級別】

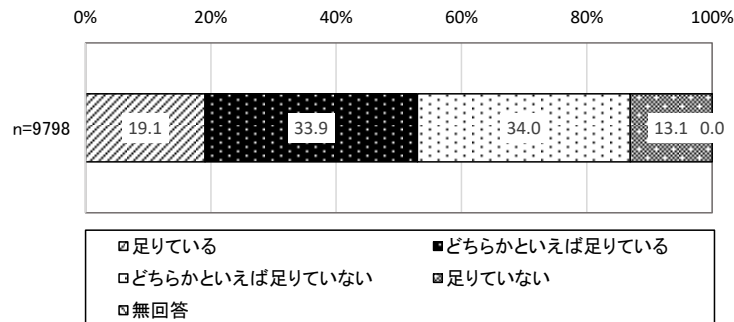
	調査数	6時間未満	7 6時間未満以上	8 7時間未満以上	8時間以上	無回答	平均 (単位：時間)
全体	9798 100.0	2674 27.3	3993 40.8	2282 23.3	826 8.4	23 0.2	6.1
20歳代以下	415 100.0	65 15.7	163 39.3	129 31.1	57 13.7	1 0.2	6.4
30歳代	1668 100.0	383 23.0	726 43.5	408 24.5	147 8.8	4 0.2	6.2
40歳代	3551 100.0	1018 28.7	1477 41.6	768 21.6	281 7.9	7 0.2	6.0
50歳代	3429 100.0	1057 30.8	1351 39.4	748 21.8	264 7.7	9 0.3	6.0
60歳代以上	734 100.0	150 20.4	276 37.6	229 31.2	77 10.5	2 0.3	6.3

※全体の調査数には年齢階級が無回答のものを含むため、全体の調査数は各年齢階級の調査数の合計と一致しない。

②平日における睡眠時間の充足状況(Q11-2)

平日における睡眠時間の充足状況は、「どちらかといえば足りていない」の割合が34.0%で最も高く、次いで「どちらかといえば足りている」が33.9%であった。

図表2-2-86 平日における睡眠時間の充足状況



図表2-2-87 平日における睡眠時間の充足状況【業種別】

	調査数	足りている	どちらかといえば足りている	どちらかといえば足りていない	足りていない	無回答
全体	9798	1869	3320	3327	1282	0
	100.0	19.1	33.9	34.0	13.1	0.0
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	44	15	7	16	6	0
	100.0	34.1	15.9	36.4	13.6	0.0
建設業	656	133	218	236	69	0
	100.0	20.3	33.2	36.0	10.5	0.0
製造業	2472	457	854	839	322	0
	100.0	18.5	34.5	33.9	13.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	67	22	18	19	8	0
	100.0	32.8	26.9	28.4	11.9	0.0
情報通信業	483	81	181	158	63	0
	100.0	16.8	37.5	32.7	13.0	0.0
運輸業、郵便業	759	125	254	256	124	0
	100.0	16.5	33.5	33.7	16.3	0.0
卸売業、小売業	1518	295	530	491	202	0
	100.0	19.4	34.9	32.3	13.3	0.0
金融業、保険業	421	102	128	140	51	0
	100.0	24.2	30.4	33.3	12.1	0.0
不動産業、物品賃貸業	171	35	56	56	24	0
	100.0	20.5	32.7	32.7	14.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	298	58	95	107	38	0
	100.0	19.5	31.9	35.9	12.8	0.0
宿泊業、飲食サービス業	260	43	88	93	36	0
	100.0	16.5	33.8	35.8	13.8	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	222	39	95	59	29	0
	100.0	17.6	42.8	26.6	13.1	0.0
教育、学習支援業	319	67	102	102	48	0
	100.0	21.0	32.0	32.0	15.0	0.0
医療、福祉	1349	252	463	471	163	0
	100.0	18.7	34.3	34.9	12.1	0.0
複合サービス事業	147	20	52	56	19	0
	100.0	13.6	35.4	38.1	12.9	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	612	125	179	228	80	0
	100.0	20.4	29.2	37.3	13.1	0.0

図表2-2-88 平日における睡眠時間の充足状況【年齢階級別】

上段：件数（件）

下段：割合（％）

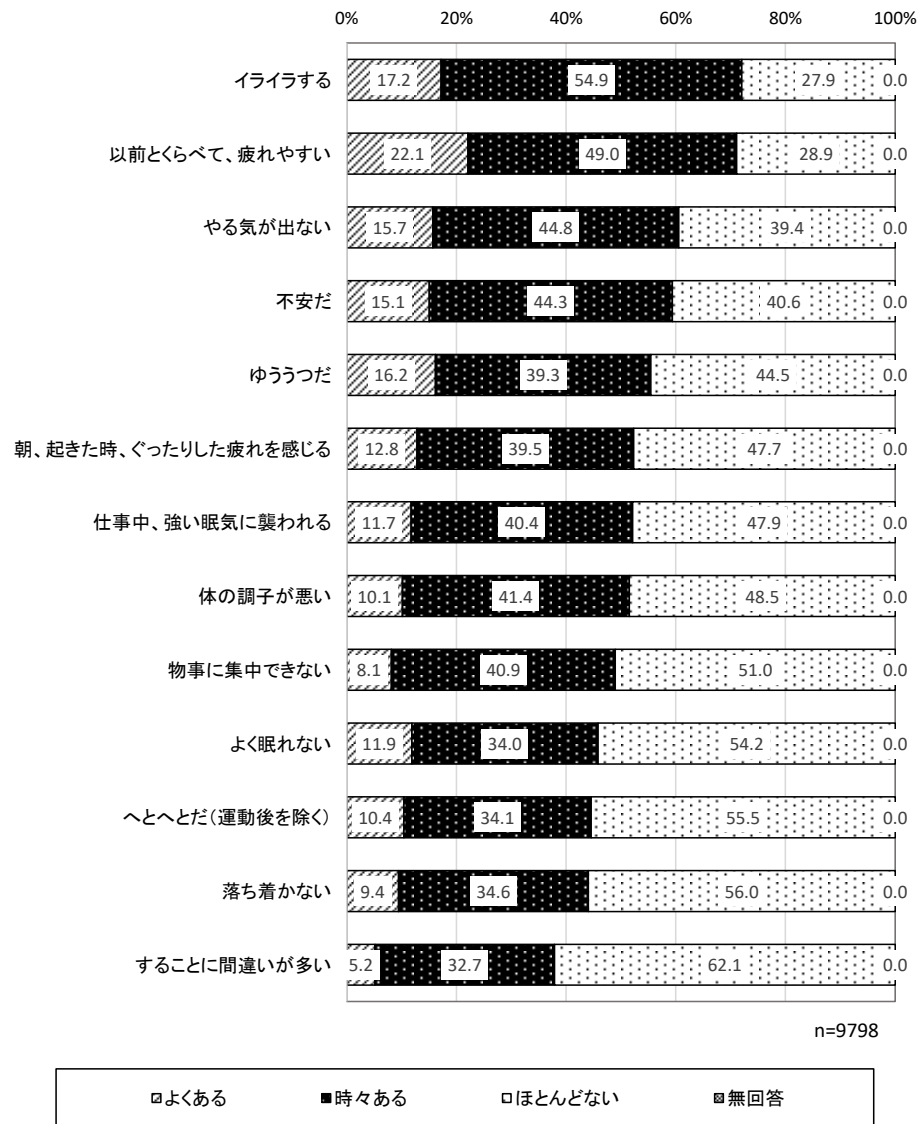
	調査数	足りている	ばど 足 り て か い と い え	ばど 足 り て か い と い え	足りていない	無回答
全体	9798 100.0	1869 19.1	3320 33.9	3327 34.0	1282 13.1	0 0.0
20歳代以下	415 100.0	79 19.0	138 33.3	147 35.4	51 12.3	0 0.0
30歳代	1668 100.0	290 17.4	575 34.5	572 34.3	231 13.8	0 0.0
40歳代	3551 100.0	616 17.3	1190 33.5	1218 34.3	527 14.8	0 0.0
50歳代	3429 100.0	658 19.2	1162 33.9	1189 34.7	420 12.2	0 0.0
60歳代以上	734 100.0	226 30.8	255 34.7	201 27.4	52 7.1	0 0.0

※全体の調査数には年齢階級が無回答のものを含むため、全体の調査数は各年齢階級の調査数の合計と一致しない。

（４）直近１か月（２０１９年９月）の自覚症状(Q12)

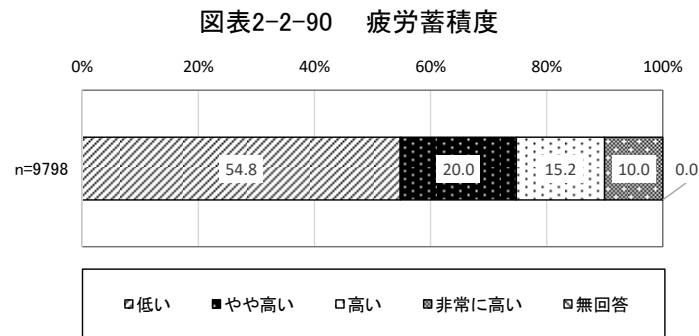
直近１か月の自覚症状のうち、「よくある」または「時々ある」の割合の合計は、「イライラする」が最も高く、次いで「以前と比べて疲れやすい」、「やる気が出ない」であった。

図表2-2-89 直近１か月の自覚症状



（５）疲労蓄積度（仕事による負担度）

疲労蓄積度は、「低い」の割合が 54.8%で最も高く、次いで「やや高い」が 20.0%であった。



※疲労蓄積度（仕事による負担度）は「直近 1 か月（2019 年 9 月）の自覚症状」、「直近 1 か月（2019 年 9 月）の状況」を基に算出。具体的な算出方法は厚生労働省「労働者の疲労蓄積度自己診断チェックリスト（参考 URL：<http://www.mhlw.go.jp/topics/2004/06/dl/tp0630-1a.pdf>）」による。

図表2-2-91 疲労蓄積度【業種別】

		上段：件数（件） 下段：割合（%）				
	調査数	低い	やや高い	高い	非常に高い	無回答
全体	9798	5366	1960	1488	984	0
	100.0	54.8	20.0	15.2	10.0	0.0
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	44	26	11	6	1	0
	100.0	59.1	25.0	13.6	2.3	0.0
建設業	656	368	136	94	58	0
	100.0	56.1	20.7	14.3	8.8	0.0
製造業	2472	1459	484	338	191	0
	100.0	59.0	19.6	13.7	7.7	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	67	38	12	10	7	0
	100.0	56.7	17.9	14.9	10.4	0.0
情報通信業	483	318	83	44	38	0
	100.0	65.8	17.2	9.1	7.9	0.0
運輸業、郵便業	759	365	158	137	99	0
	100.0	48.1	20.8	18.1	13.0	0.0
卸売業、小売業	1518	859	303	204	152	0
	100.0	56.6	20.0	13.4	10.0	0.0
金融業、保険業	421	256	84	56	25	0
	100.0	60.8	20.0	13.3	5.9	0.0
不動産業、物品賃貸業	171	98	29	29	15	0
	100.0	57.3	17.0	17.0	8.8	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	298	182	56	35	25	0
	100.0	61.1	18.8	11.7	8.4	0.0
宿泊業、飲食サービス業	260	117	49	60	34	0
	100.0	45.0	18.8	23.1	13.1	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	222	121	43	29	29	0
	100.0	54.5	19.4	13.1	13.1	0.0
教育、学習支援業	319	163	63	57	36	0
	100.0	51.1	19.7	17.9	11.3	0.0
医療、福祉	1349	592	301	269	187	0
	100.0	43.9	22.3	19.9	13.9	0.0
複合サービス事業	147	78	24	31	14	0
	100.0	53.1	16.3	21.1	9.5	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	612	326	124	89	73	0
	100.0	53.3	20.3	14.5	11.9	0.0

※疲労蓄積度（仕事による負担度）は「直近 1 か月（2019 年 9 月）の自覚症状」、「直近 1 か月（2019 年 9 月）の状況」を基に算出。具体的な算出方法は厚生労働省「労働者の疲労蓄積度自己診断チェックリスト（参考 URL：<http://www.mhlw.go.jp/topics/2004/06/dl/tp0630-1a.pdf>）」による。

図表2-2-92 疲労蓄積度【従業員規模別】

	調査数	低い	やや高い	高い	上段：件数（件） 下段：割合（％）	
					非常に高い	無回答
全体	9798	5366	1960	1488	984	0
	100.0	54.8	20.0	15.2	10.0	0.0
10人以上50人未満	1993	1154	391	272	176	0
	100.0	57.9	19.6	13.6	8.8	0.0
50人以上300人未満	2755	1475	539	442	299	0
	100.0	53.5	19.6	16.0	10.9	0.0
300人以上1,000人未満	1732	917	351	277	187	0
	100.0	52.9	20.3	16.0	10.8	0.0
1,000人以上5,000人未満	1684	909	350	255	170	0
	100.0	54.0	20.8	15.1	10.1	0.0
5,000人以上	1634	911	329	242	152	0
	100.0	55.8	20.1	14.8	9.3	0.0

※疲労蓄積度（仕事による負担度）は「直近1か月（2019年9月）の自覚症状」、「直近1か月（2019年9月）の状況」を基に算出。具体的な算出方法は厚生労働省「労働者の疲労蓄積度自己診断チェックリスト（参考 URL：<http://www.mhlw.go.jp/topics/2004/06/dl/tp0630-1a.pdf>）」による。

図表2-2-93 疲労蓄積度【年齢階級別】

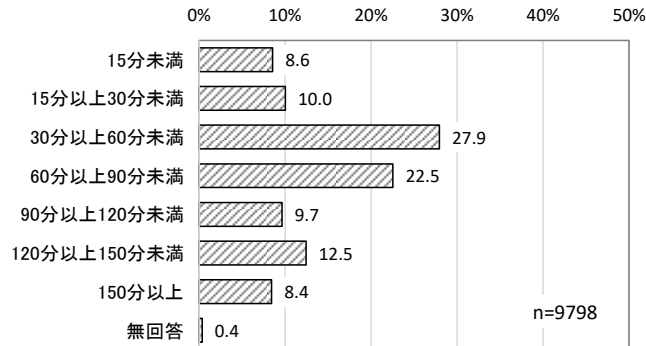
	調査数	低い	やや高い	高い	上段：件数（件） 下段：割合（％）	
					非常に高い	無回答
全体	9798	5366	1960	1488	984	0
	100.0	54.8	20.0	15.2	10.0	0.0
20歳代以下	415	183	94	83	55	0
	100.0	44.1	22.7	20.0	13.3	0.0
30歳代	1668	786	376	300	206	0
	100.0	47.1	22.5	18.0	12.4	0.0
40歳代	3551	1785	758	589	419	0
	100.0	50.3	21.3	16.6	11.8	0.0
50歳代	3429	2046	648	453	282	0
	100.0	59.7	18.9	13.2	8.2	0.0
60歳代以上	734	566	84	62	22	0
	100.0	77.1	11.4	8.4	3.0	0.0

※疲労蓄積度（仕事による負担度）は「直近1か月（2019年9月）の自覚症状」、「直近1か月（2019年9月）の状況」を基に算出。具体的な算出方法は厚生労働省「労働者の疲労蓄積度自己診断チェックリスト（参考 URL：<http://www.mhlw.go.jp/topics/2004/06/dl/tp0630-1a.pdf>）」による。

（６）往復の通勤時間(Q13)

1日の往復の通勤時間は、「30分以上60分未満」の割合が27.9%で最も高く、次いで「60分以上90分未満」が22.5%であった。

図表2-2-94 往復の通勤時間



※平均 68.3 分

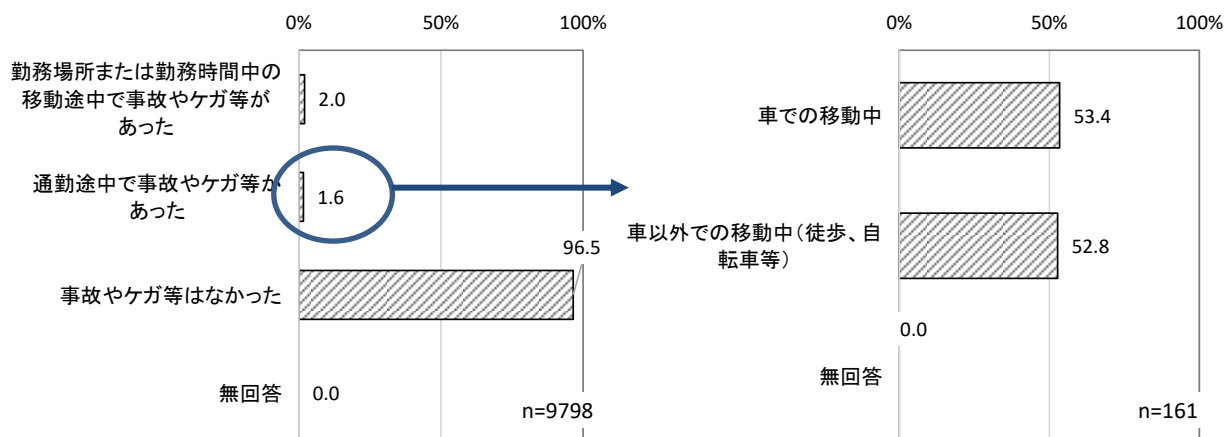
図表2-2-95 往復の通勤時間【業種別】

	調査数	上段：件数（件）							無回答	平均（単位：分）
		15分未満	30分未満	60分未満	90分未満	120分未満	150分以上	150分以上		
全体	9798	839	984	2738	2209	946	1220	827	35	68.3
	100.0	8.6	10.0	27.9	22.5	9.7	12.5	8.4	0.4	
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	44	5	9	17	8	1	1	3	0	46.2
	100.0	11.4	20.5	38.6	18.2	2.3	2.3	6.8	0.0	
建設業	656	73	77	183	142	57	78	41	5	62.6
	100.0	11.1	11.7	27.9	21.6	8.7	11.9	6.3	0.8	
製造業	2472	181	271	732	555	217	299	209	8	67.6
	100.0	7.3	11.0	29.6	22.5	8.8	12.1	8.5	0.3	
電気・ガス・熱供給・水道業	67	4	1	12	20	8	9	13	0	92.9
	100.0	6.0	1.5	17.9	29.9	11.9	13.4	19.4	0.0	
情報通信業	483	33	9	81	114	68	100	75	3	91.2
	100.0	6.8	1.9	16.8	23.6	14.1	20.7	15.5	0.6	
運輸業、郵便業	759	69	87	247	169	53	71	59	4	62.4
	100.0	9.1	11.5	32.5	22.3	7.0	9.4	7.8	0.5	
卸売業、小売業	1518	127	153	393	320	178	196	145	6	71.1
	100.0	8.4	10.1	25.9	21.1	11.7	12.9	9.6	0.4	
金融業、保険業	421	30	24	88	117	42	75	45	0	79.1
	100.0	7.1	5.7	20.9	27.8	10.0	17.8	10.7	0.0	
不動産業、物品賃貸業	171	9	9	40	37	17	37	22	0	84.0
	100.0	5.3	5.3	23.4	21.6	9.9	21.6	12.9	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	298	16	23	66	78	37	38	38	2	80.0
	100.0	5.4	7.7	22.1	26.2	12.4	12.8	12.8	0.7	
宿泊業、飲食サービス業	260	26	24	85	66	22	20	17	0	59.8
	100.0	10.0	9.2	32.7	25.4	8.5	7.7	6.5	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	222	19	30	65	47	24	29	7	1	60.0
	100.0	8.6	13.5	29.3	21.2	10.8	13.1	3.2	0.5	
教育、学習支援業	319	31	30	84	75	38	36	24	1	68.5
	100.0	9.7	9.4	26.3	23.5	11.9	11.3	7.5	0.3	
医療、福祉	1349	147	185	478	306	82	106	43	2	52.8
	100.0	10.9	13.7	35.4	22.7	6.1	7.9	3.2	0.1	
複合サービス事業	147	8	10	42	28	20	23	16	0	79.9
	100.0	5.4	6.8	28.6	19.0	13.6	15.6	10.9	0.0	
サービス業（他に分類されないもの）	612	61	42	125	127	82	102	70	3	78.8
	100.0	10.0	6.9	20.4	20.8	13.4	16.7	11.4	0.5	

(7) 過重労働に伴う睡眠不足や疲労の蓄積が原因と考えられる事故やケガ等(Q14-1、14-2)

過重労働に伴う睡眠不足や疲労の蓄積が原因と考えられる事故やケガ等の有無は、「勤務場所または勤務時間中の移動途中で事故やケガ等があった」が 2.0%、「通勤途中で事故やケガ等があった」が 1.6%であった。また、「通勤途中で事故やケガ等があった」と回答した者について、事故やケガ等があった際の通勤手段をみると、「車での移動中」が 53.4%であった。

図表2-2-96 過重労働に伴う睡眠不足や疲労の蓄積が原因と考えられる事故やケガ等の有無（複数回答）



図表2-2-97 過重労働に伴う睡眠不足や疲労の蓄積が原因と考えられる事故やケガ等の有無
【業種別】

	調査数	勤務時間中 の事故や ケガ等	通勤途中 の事故や ケガ等	事故や ケガ等 はな	無回答
全体	9798 100.0	199 2.0	161 1.6	9456 96.5	0 0.0
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	44 100.0	1 2.3	2 4.5	41 93.2	0 0.0
建設業	656 100.0	14 2.1	11 1.7	633 96.5	0 0.0
製造業	2472 100.0	57 2.3	45 1.8	2377 96.2	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	67 100.0	1 1.5	1 1.5	65 97.0	0 0.0
情報通信業	483 100.0	6 1.2	6 1.2	471 97.5	0 0.0
運輸業、郵便業	759 100.0	20 2.6	7 0.9	732 96.4	0 0.0
卸売業、小売業	1518 100.0	25 1.6	27 1.8	1468 96.7	0 0.0
金融業、保険業	421 100.0	5 1.2	7 1.7	410 97.4	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	171 100.0	3 1.8	4 2.3	165 96.5	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	298 100.0	3 1.0	2 0.7	293 98.3	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	260 100.0	2 0.8	4 1.5	254 97.7	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	222 100.0	6 2.7	7 3.2	210 94.6	0 0.0
教育、学習支援業	319 100.0	7 2.2	4 1.3	309 96.9	0 0.0
医療、福祉	1349 100.0	30 2.2	23 1.7	1298 96.2	0 0.0
複合サービス事業	147 100.0	1 0.7	4 2.7	142 96.6	0 0.0
サービス業（他に分類されないもの）	612 100.0	18 2.9	7 1.1	588 96.1	0 0.0

図表2-2-98 過重労働に伴う睡眠不足や疲労の蓄積が原因と考えられる事故やケガ等の有無（複数回答）
【年齢階級別】

上段：件数（件）
下段：割合（％）

	調査数	が中務勤 あで時務 つ事間場 た故中 やのま ケ移た ガ動は 等途勤	ケ通 ガ勤 等途 が中 あで つ事 た故 や	か事 つ故 たや ケガ 等 は な	無 回 答
全体	9798 100.0	199 2.0	161 1.6	9456 96.5	0 0.0
20歳代以下	415 100.0	16 3.9	13 3.1	387 93.3	0 0.0
30歳代	1668 100.0	43 2.6	39 2.3	1592 95.4	0 0.0
40歳代	3551 100.0	80 2.3	55 1.5	3423 96.4	0 0.0
50歳代	3429 100.0	51 1.5	45 1.3	3335 97.3	0 0.0
60歳代以上	734 100.0	9 1.2	9 1.2	718 97.8	0 0.0

※全体の調査数には年齢階級が無回答のものを含むため、全体の調査数は各年齢階級の調査数の合計と一致しない。

5) 回答者の労働時間等

(1) 1週間の労働日数・労働時間(Q15)

①平均的な時期（通常期）における1週間の労働日数・労働時間

・1週間の労働日数

平均的な時期（通常期）における1週間の労働日数は、「5日以上6日未満」の割合が79.1%で最も高く、平均5.1日であった。

図表2-2-99 平均的な時期（通常期）における1週間の労働日数【業種別】

上段：件数（件）
下段：割合（%）

	調査数	2日未満	3日未満	4日未満	5日未満	6日未満	7日未満	7日	無回答	平均（単位：日）
全体	9798	0	0	0	151	7748	973	100	826	5.1
	100.0	0.0	0.0	0.0	1.5	79.1	9.9	1.0	8.4	
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	44	0	0	0	0	29	11	0	4	5.3
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	65.9	25.0	0.0	9.1	
建設業	656	0	0	0	4	429	163	11	49	5.3
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.6	65.4	24.8	1.7	7.5	
製造業	2472	0	0	0	18	2110	148	15	181	5.1
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.7	85.4	6.0	0.6	7.3	
電気・ガス・熱供給・水道業	67	0	0	0	1	57	0	0	9	5.0
	100.0	0.0	0.0	0.0	1.5	85.1	0.0	0.0	13.4	
情報通信業	483	0	0	0	3	432	12	1	35	5.0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.6	89.4	2.5	0.2	7.2	
運輸業、郵便業	759	0	0	0	18	513	148	7	73	5.2
	100.0	0.0	0.0	0.0	2.4	67.6	19.5	0.9	9.6	
卸売業、小売業	1518	0	0	0	18	1213	130	16	141	5.1
	100.0	0.0	0.0	0.0	1.2	79.9	8.6	1.1	9.3	
金融業、保険業	421	0	0	0	1	371	8	3	38	5.0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.2	88.1	1.9	0.7	9.0	
不動産業、物品賃貸業	171	0	0	0	4	138	13	2	14	5.1
	100.0	0.0	0.0	0.0	2.3	80.7	7.6	1.2	8.2	
学術研究、専門・技術サービス業	298	0	0	0	4	260	12	3	19	5.1
	100.0	0.0	0.0	0.0	1.3	87.2	4.0	1.0	6.4	
宿泊業、飲食サービス業	260	0	0	0	5	206	30	3	16	5.1
	100.0	0.0	0.0	0.0	1.9	79.2	11.5	1.2	6.2	
生活関連サービス業、娯楽業	222	0	0	0	7	148	37	5	25	5.2
	100.0	0.0	0.0	0.0	3.2	66.7	16.7	2.3	11.3	
教育、学習支援業	319	0	0	0	3	232	52	8	24	5.2
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.9	72.7	16.3	2.5	7.5	
医療、福祉	1349	0	0	0	43	1034	139	14	119	5.1
	100.0	0.0	0.0	0.0	3.2	76.6	10.3	1.0	8.8	
複合サービス事業	147	0	0	0	7	122	5	1	12	5.0
	100.0	0.0	0.0	0.0	4.8	83.0	3.4	0.7	8.2	
サービス業（他に分類されないもの）	612	0	0	0	15	454	65	11	67	5.1
	100.0	0.0	0.0	0.0	2.5	74.2	10.6	1.8	10.9	

・ 1 週間の労働時間

平均的な時期（通常期）における 1 週間の労働時間は、「40 時間以上 50 時間未満」の割合が 48.3%で最も高く、平均 42.4 時間であった。

業種別にみると、1 週間の平均労働時間は「運輸業、郵便業」が 45.0 時間で最も長く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 43.4 時間であった。

図表2-2-100 平均的な時期（通常期）における 1 週間の労働時間【業種別】

上段：件数（件）
下段：割合（％）

	調査数	40時間未満	40時間以上50時間未満	50時間以上60時間未満	60時間以上80時間未満	80時間以上	無回答	平均（単位：時間）
全体	9798 100.0	1212 12.4	4737 48.3	1080 11.0	430 4.4	64 0.7	2275 23.2	42.4
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	44 100.0	6 13.6	22 50.0	4 9.1	1 2.3	0 0.0	11 25.0	41.8
建設業	656 100.0	71 10.8	322 49.1	70 10.7	35 5.3	7 1.1	151 23.0	43.2
製造業	2472 100.0	269 10.9	1249 50.5	314 12.7	100 4.0	11 0.4	529 21.4	42.6
電気・ガス・熱供給・水道業	67 100.0	13 19.4	25 37.3	4 6.0	2 3.0	0 0.0	23 34.3	40.4
情報通信業	483 100.0	69 14.3	255 52.8	42 8.7	13 2.7	1 0.2	103 21.3	41.6
運輸業、郵便業	759 100.0	78 10.3	324 42.7	104 13.7	77 10.1	14 1.8	162 21.3	45.0
卸売業、小売業	1518 100.0	192 12.6	729 48.0	153 10.1	64 4.2	7 0.5	373 24.6	41.9
金融業、保険業	421 100.0	51 12.1	182 43.2	51 12.1	17 4.0	3 0.7	117 27.8	42.4
不動産業、物品賃貸業	171 100.0	32 18.7	72 42.1	19 11.1	8 4.7	1 0.6	39 22.8	41.5
学術研究、専門・技術サービス業	298 100.0	61 20.5	133 44.6	36 12.1	8 2.7	0 0.0	60 20.1	40.1
宿泊業、飲食サービス業	260 100.0	24 9.2	120 46.2	39 15.0	18 6.9	1 0.4	58 22.3	43.4
生活関連サービス業、娯楽業	222 100.0	26 11.7	103 46.4	26 11.7	5 2.3	1 0.5	61 27.5	42.2
教育、学習支援業	319 100.0	48 15.0	139 43.6	36 11.3	22 6.9	3 0.9	71 22.3	43.2
医療、福祉	1349 100.0	188 13.9	697 51.7	110 8.2	32 2.4	8 0.6	314 23.3	41.5
複合サービス事業	147 100.0	15 10.2	70 47.6	11 7.5	5 3.4	1 0.7	45 30.6	42.1
サービス業（他に分類されないもの）	612 100.0	69 11.3	295 48.2	61 10.0	23 3.8	6 1.0	158 25.8	43.0

図表2-2-101 平均的な時期（通常期）における1週間の労働時間【従業員規模別】

	調査数	4 0 時間 未 満	5 4 0 0 時間 間 未 以 満 上	6 5 0 0 時間 間 未 以 満 上	8 6 0 0 時間 間 未 以 満 上	8 0 時間 以 上	無 回 答	平均 (単位: 時間)
全体	9798 100.0	1212 12.4	4737 48.3	1080 11.0	430 4.4	64 0.7	2275 23.2	42.4
10人以上50人未満	1993 100.0	223 11.2	1001 50.2	190 9.5	95 4.8	13 0.7	471 23.6	42.6
50人以上300人未満	2755 100.0	321 11.7	1340 48.6	281 10.2	124 4.5	21 0.8	668 24.2	42.6
300人以上1,000人未満	1732 100.0	222 12.8	833 48.1	194 11.2	64 3.7	8 0.5	411 23.7	42.1
1,000人以上5,000人未満	1684 100.0	234 13.9	805 47.8	207 12.3	75 4.5	11 0.7	352 20.9	42.3
5,000人以上	1634 100.0	212 13.0	758 46.4	208 12.7	72 4.4	11 0.7	373 22.8	42.4

図表2-2-102 平均的な時期（通常期）における1週間の労働時間【性別】

	調査数	4 0 時間 未 満	5 4 0 0 時間 間 未 以 満 上	6 5 0 0 時間 間 未 以 満 上	8 6 0 0 時間 間 未 以 満 上	8 0 時間 以 上	無 回 答	平均 (単位: 時間)
全体	9798 100.0	1212 12.4	4737 48.3	1080 11.0	430 4.4	64 0.7	2275 23.2	42.4
男性	7885 100.0	944 12.0	3751 47.6	968 12.3	399 5.1	59 0.7	1764 22.4	42.8
女性	1913 100.0	268 14.0	986 51.5	112 5.9	31 1.6	5 0.3	511 26.7	41.1

図表2-2-103 平均的な時期（通常期）における1週間の労働時間【年齢階級別】

	調査数	4 0 時間 未 満	5 4 0 0 時間 間 未 以 満 上	6 5 0 0 時間 間 未 以 満 上	8 6 0 0 時間 間 未 以 満 上	8 0 時間 以 上	無 回 答	平均 (単位: 時間)
全体	9798 100.0	1212 12.4	4737 48.3	1080 11.0	430 4.4	64 0.7	2275 23.2	42.4
20歳代以下	415 100.0	57 13.7	206 49.6	38 9.2	20 4.8	1 0.2	93 22.4	41.9
30歳代	1668 100.0	220 13.2	821 49.2	179 10.7	52 3.1	8 0.5	388 23.3	41.9
40歳代	3551 100.0	413 11.6	1674 47.1	459 12.9	190 5.4	29 0.8	786 22.1	42.9
50歳代	3429 100.0	419 12.2	1669 48.7	358 10.4	144 4.2	22 0.6	817 23.8	42.4
60歳代以上	734 100.0	103 14.0	366 49.9	46 6.3	24 3.3	4 0.5	191 26.0	42.0

※全体の調査数には年齢階級が無回答のものを含むため、全体の調査数は各年齢階級の調査数の合計と一致しない。

図表2-2-104 平均的な時期（通常期）における1週間の労働時間【役職別】

	調査数	40時間未満	5400時間未満以上	6500時間未満以上	8600時間未満以上	80時間以上	無回答	平均 (単位: 時間)
全体	9798 100.0	1212 12.4	4737 48.3	1080 11.0	430 4.4	64 0.7	2275 23.2	42.4
管理職である(部長、課長等)	3373 100.0	409 12.1	1498 44.4	463 13.7	199 5.9	28 0.8	776 23.0	43.0
管理職でない	6425 100.0	803 12.5	3239 50.4	617 9.6	231 3.6	36 0.6	1499 23.3	42.1

②最も忙しかった時期（繁忙期）における1週間の労働日数・労働時間

・1週間の労働日数

最も忙しかった時期（繁忙期）における1週間の労働日数は、「5日以上6日未満」の割合が40.9%で最も高く、次いで「6日以上7日未満」が35.0%であり、平均5.7日であった。

図表2-2-105 最も忙しかった時期（繁忙期）における1週間の労働日数【業種別】

	調査数	2 日 未 満	3 2 日 日 未 以 満 上	4 3 日 日 未 以 満 上	5 4 日 日 未 以 満 上	6 5 日 日 未 以 満 上	7 6 日 日 未 以 満 上	7 日	無 回 答	平 均 (単位: 日)
全体	9798 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	49 0.5	4009 40.9	3433 35.0	1481 15.1	826 8.4	5.7
農林漁業、鉱業、採 石業、砂利採取業	44 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 29.5	22 50.0	5 11.4	4 9.1	5.8
建設業	656 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.2	166 25.3	249 38.0	191 29.1	49 7.5	6.0
製造業	2472 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 0.3	1112 45.0	908 36.7	263 10.6	181 7.3	5.6
電気・ガス・熱供 給・水道業	67 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	32 47.8	19 28.4	7 10.4	9 13.4	5.6
情報通信業	483 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.4	250 51.8	130 26.9	66 13.7	35 7.2	5.6
運輸業、郵便業	759 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 1.1	216 28.5	338 44.5	124 16.3	73 9.6	5.8
卸売業、小売業	1518 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 0.3	621 40.9	541 35.6	210 13.8	141 9.3	5.7
金融業、保険業	421 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	268 63.7	87 20.7	28 6.7	38 9.0	5.4
不動産業、物品賃貸 業	171 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.6	76 44.4	53 31.0	27 15.8	14 8.2	5.7
学術研究、専門・技 術サービス業	298 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	126 42.3	93 31.2	60 20.1	19 6.4	5.8
宿泊業、飲食サービ ス業	260 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	90 34.6	89 34.2	65 25.0	16 6.2	5.9
生活関連サービス 業、娯楽業	222 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.9	66 29.7	81 36.5	48 21.6	25 11.3	5.9
教育、学習支援業	319 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.6	81 25.4	120 37.6	92 28.8	24 7.5	6.0
医療、福祉	1349 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 0.7	588 43.6	469 34.8	163 12.1	119 8.8	5.6
複合サービス事業	147 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.4	65 44.2	48 32.7	20 13.6	12 8.2	5.6
サービス業（他に分 類されないもの）	612 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 1.3	239 39.1	186 30.4	112 18.3	67 10.9	5.7

・ 1 週間の労働時間

最も忙しかった時期（繁忙期）における 1 週間の労働時間は、「40 時間以上 50 時間未満」の割合が 24.0%で最も高く、次いで「60 時間以上 80 時間未満」が 20.7%であり、平均 52.7 時間であった。

業種別にみると、1 週間の平均労働時間は「建設業」と「教育、学習支援業」が 55.6 時間で最も長く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 55.3 時間であった。

図表2-2-106 最も忙しかった時期（繁忙期）における 1 週間の労働時間【業種別】

上段：件数（件）

下段：割合（％）

	調査数	40時間未満	50時間未満	60時間未満	80時間未満	80時間以上	無回答	平均（単位：時間）
全体	9798 100.0	661 6.7	2356 24.0	1913 19.5	2028 20.7	565 5.8	2275 23.2	52.7
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	44 100.0	2 4.5	18 40.9	8 18.2	4 9.1	1 2.3	11 25.0	48.1
建設業	656 100.0	48 7.3	140 21.3	113 17.2	145 22.1	59 9.0	151 23.0	55.6
製造業	2472 100.0	155 6.3	585 23.7	512 20.7	558 22.6	133 5.4	529 21.4	52.8
電気・ガス・熱供給・水道業	67 100.0	5 7.5	10 14.9	10 14.9	16 23.9	3 4.5	23 34.3	54.2
情報通信業	483 100.0	32 6.6	97 20.1	118 24.4	109 22.6	24 5.0	103 21.3	52.8
運輸業、郵便業	759 100.0	52 6.9	150 19.8	145 19.1	183 24.1	67 8.8	162 21.3	55.0
卸売業、小売業	1518 100.0	109 7.2	345 22.7	316 20.8	301 19.8	74 4.9	373 24.6	51.8
金融業、保険業	421 100.0	32 7.6	87 20.7	88 20.9	79 18.8	18 4.3	117 27.8	51.0
不動産業、物品賃貸業	171 100.0	20 11.7	39 22.8	32 18.7	27 15.8	14 8.2	39 22.8	51.6
学術研究、専門・技術サービス業	298 100.0	27 9.1	61 20.5	59 19.8	70 23.5	21 7.0	60 20.1	53.6
宿泊業、飲食サービス業	260 100.0	13 5.0	56 21.5	45 17.3	69 26.5	19 7.3	58 22.3	55.3
生活関連サービス業、娯楽業	222 100.0	10 4.5	52 23.4	35 15.8	56 25.2	8 3.6	61 27.5	53.2
教育、学習支援業	319 100.0	23 7.2	59 18.5	64 20.1	70 21.9	32 10.0	71 22.3	55.6
医療、福祉	1349 100.0	92 6.8	475 35.2	229 17.0	196 14.5	43 3.2	314 23.3	49.5
複合サービス事業	147 100.0	5 3.4	35 23.8	29 19.7	24 16.3	9 6.1	45 30.6	53.7
サービス業（他に分類されないもの）	612 100.0	36 5.9	147 24.0	110 18.0	121 19.8	40 6.5	158 25.8	53.6

図表2-2-107 最も忙しかった時期（繁忙期）における1週間の労働時間【従業員規模別】

	調査数	4 0 時間 未 満	5 4 0 0 時間 間 未 以 満 上	6 5 0 0 時間 間 未 以 満 上	8 6 0 0 時間 間 未 以 満 上	8 0 時間 以 上	無 回 答	平均 (単位: 時間)
全体	9798 100.0	661 6.7	2356 24.0	1913 19.5	2028 20.7	565 5.8	2275 23.2	52.7
10人以上50人未満	1993 100.0	134 6.7	556 27.9	342 17.2	383 19.2	107 5.4	471 23.6	52.3
50人以上300人未満	2755 100.0	168 6.1	713 25.9	523 19.0	524 19.0	159 5.8	668 24.2	52.6
300人以上1,000人未満	1732 100.0	107 6.2	412 23.8	340 19.6	364 21.0	98 5.7	411 23.7	52.7
1,000人以上5,000人未満	1684 100.0	128 7.6	345 20.5	364 21.6	391 23.2	104 6.2	352 20.9	53.0
5,000人以上	1634 100.0	124 7.6	330 20.2	344 21.1	366 22.4	97 5.9	373 22.8	53.0

図表2-2-108 最も忙しかった時期（繁忙期）における1週間の労働時間【性別】

	調査数	4 0 時間 未 満	5 4 0 0 時間 間 未 以 満 上	6 5 0 0 時間 間 未 以 満 上	8 6 0 0 時間 間 未 以 満 上	8 0 時間 以 上	無 回 答	平均 (単位: 時間)
全体	9798 100.0	661 6.7	2356 24.0	1913 19.5	2028 20.7	565 5.8	2275 23.2	52.7
男性	7885 100.0	541 6.9	1717 21.8	1552 19.7	1785 22.6	526 6.7	1764 22.4	53.6
女性	1913 100.0	120 6.3	639 33.4	361 18.9	243 12.7	39 2.0	511 26.7	48.9

図表2-2-109 最も忙しかった時期（繁忙期）における1週間の労働時間【年齢階級別】

	調査数	4 0 時間 未 満	5 4 0 0 時間 間 未 以 満 上	6 5 0 0 時間 間 未 以 満 上	8 6 0 0 時間 間 未 以 満 上	8 0 時間 以 上	無 回 答	平均 (単位: 時間)
全体	9798 100.0	661 6.7	2356 24.0	1913 19.5	2028 20.7	565 5.8	2275 23.2	52.7
20歳代以下	415 100.0	27 6.5	115 27.7	87 21.0	77 18.6	16 3.9	93 22.4	51.2
30歳代	1668 100.0	111 6.7	397 23.8	332 19.9	362 21.7	78 4.7	388 23.3	52.0
40歳代	3551 100.0	231 6.5	754 21.2	693 19.5	832 23.4	255 7.2	786 22.1	54.1
50歳代	3429 100.0	236 6.9	848 24.7	671 19.6	670 19.5	187 5.5	817 23.8	52.2
60歳代以上	734 100.0	56 7.6	242 33.0	130 17.7	86 11.7	29 4.0	191 26.0	50.2

※全体の調査数には年齢階級が無回答のものを含むため、全体の調査数は各年齢階級の調査数の合計と一致しない。

図表2-2-110 最も忙しかった時期（繁忙期）における1週間の労働時間【役職別】

上段：件数（件）

下段：割合（％）

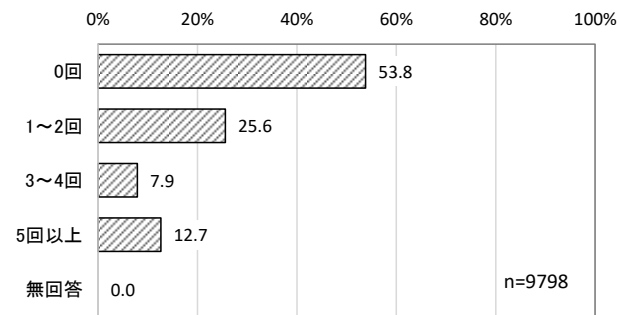
	調 査 数	4 0 時 間 未 満	5 4 0 0 時 時 間 間 未 以 満 上	6 5 0 0 時 時 間 間 未 以 満 上	8 6 0 0 時 時 間 間 未 以 満 上	8 0 時 間 以 上	無 回 答	平 均 （単位： 時間）
全体	9798 100.0	661 6.7	2356 24.0	1913 19.5	2028 20.7	565 5.8	2275 23.2	52.7
管理職である（部 長、課長等）	3373 100.0	245 7.3	684 20.3	594 17.6	782 23.2	292 8.7	776 23.0	54.6
管理職でない	6425 100.0	416 6.5	1672 26.0	1319 20.5	1246 19.4	273 4.2	1499 23.3	51.7

(2) 休日出勤、深夜勤務の状況

①直近1か月(2019年9月)における休日出勤回数(Q16)

直近1か月における休日出勤回数は、「0回」が53.8%で最も高く、次いで「1～2回」が25.6%であった。

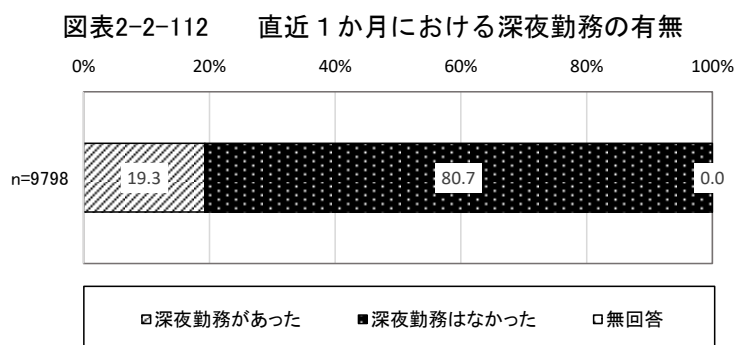
図表2-2-111 直近1か月における休日出勤回数



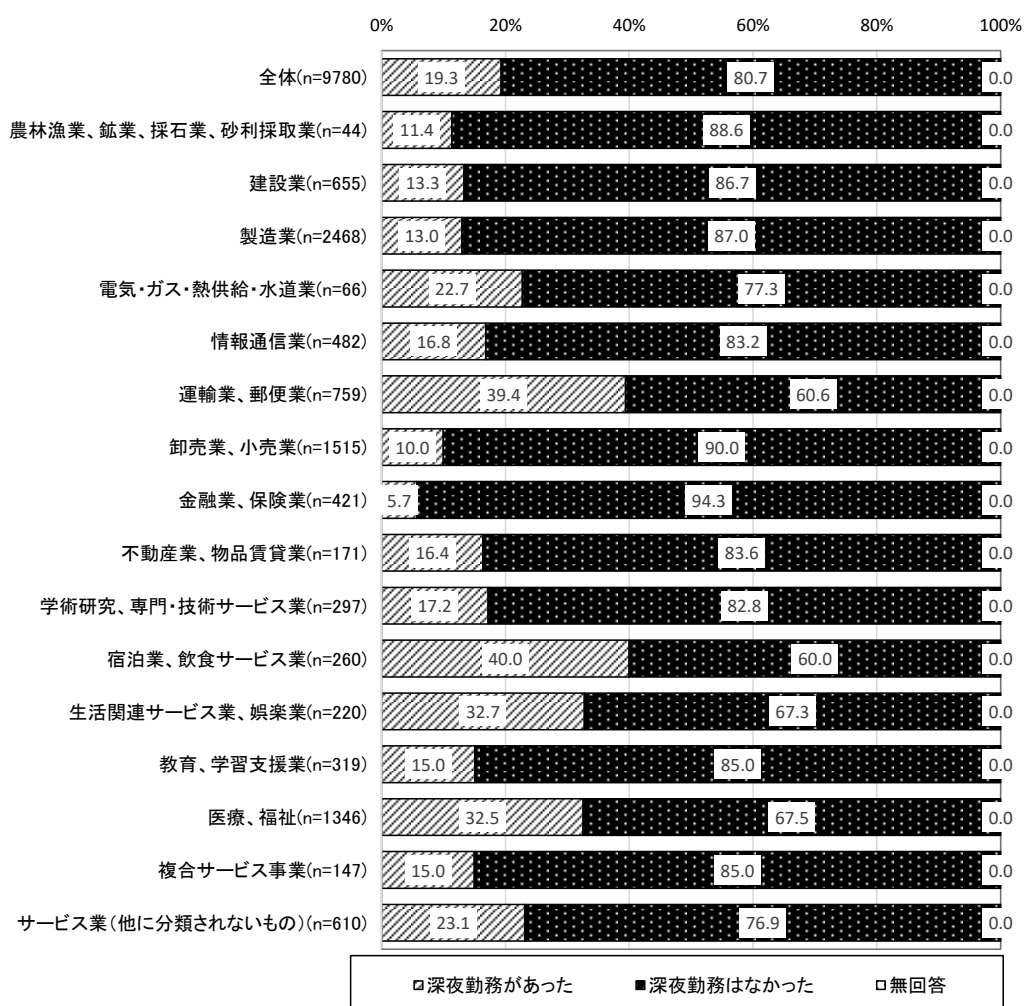
※平均 2.2 回

②直近1か月(2019年9月)における深夜勤務の有無(Q17)

直近1か月における深夜勤務の有無は、「深夜勤務があった」の割合が19.3%、「深夜勤務はなかった」が80.7%であった。



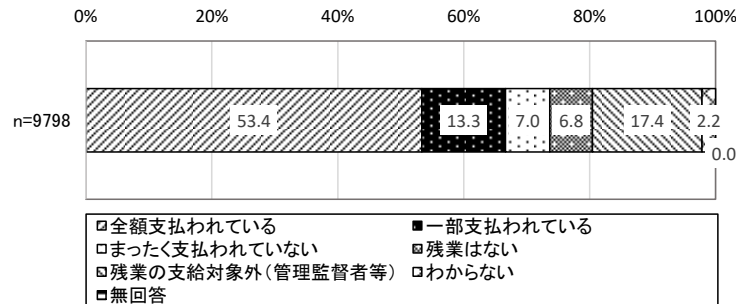
図表2-2-113 直近1か月における深夜勤務の有無【業種別】



(3) 残業代の支給状況(Q18)

残業代の支給状況は、「全額支払われている」の割合が 53.4%で最も高く、次いで「一部支払われている」が 13.3%であった。

図表2-2-114 残業代の支給状況



図表2-2-115 残業代の支給状況【業種別】

	調査数	全額支払われている	一部支払われている	まったく支払われていない	残業はない	残業の支給対象外(管理監督者等)	わからない	無回答
全体	9798	5229	1301	687	667	1702	212	0
	100.0	53.4	13.3	7.0	6.8	17.4	2.2	0.0
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	44	25	4	1	6	5	3	0
	100.0	56.8	9.1	2.3	13.6	11.4	6.8	0.0
建設業	656	286	83	74	63	134	16	0
	100.0	43.6	12.7	11.3	9.6	20.4	2.4	0.0
製造業	2472	1506	190	104	138	497	37	0
	100.0	60.9	7.7	4.2	5.6	20.1	1.5	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	67	54	3	1	2	7	0	0
	100.0	80.6	4.5	1.5	3.0	10.4	0.0	0.0
情報通信業	483	268	52	24	25	109	5	0
	100.0	55.5	10.8	5.0	5.2	22.6	1.0	0.0
運輸業、郵便業	759	455	99	38	48	83	36	0
	100.0	59.9	13.0	5.0	6.3	10.9	4.7	0.0
卸売業、小売業	1518	730	240	146	118	252	32	0
	100.0	48.1	15.8	9.6	7.8	16.6	2.1	0.0
金融業、保険業	421	241	43	17	24	93	3	0
	100.0	57.2	10.2	4.0	5.7	22.1	0.7	0.0
不動産業、物品賃貸業	171	64	30	26	22	28	1	0
	100.0	37.4	17.5	15.2	12.9	16.4	0.6	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	298	146	35	19	15	82	1	0
	100.0	49.0	11.7	6.4	5.0	27.5	0.3	0.0
宿泊業、飲食サービス業	260	111	50	26	18	49	6	0
	100.0	42.7	19.2	10.0	6.9	18.8	2.3	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	222	110	33	14	20	41	4	0
	100.0	49.5	14.9	6.3	9.0	18.5	1.8	0.0
教育、学習支援業	319	110	53	53	25	71	7	0
	100.0	34.5	16.6	16.6	7.8	22.3	2.2	0.0
医療、福祉	1349	706	287	110	91	118	37	0
	100.0	52.3	21.3	8.2	6.7	8.7	2.7	0.0
複合サービス事業	147	93	17	5	9	21	2	0
	100.0	63.3	11.6	3.4	6.1	14.3	1.4	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	612	324	82	29	43	112	22	0
	100.0	52.9	13.4	4.7	7.0	18.3	3.6	0.0

図表2-2-116 残業代の支給状況【役職別】

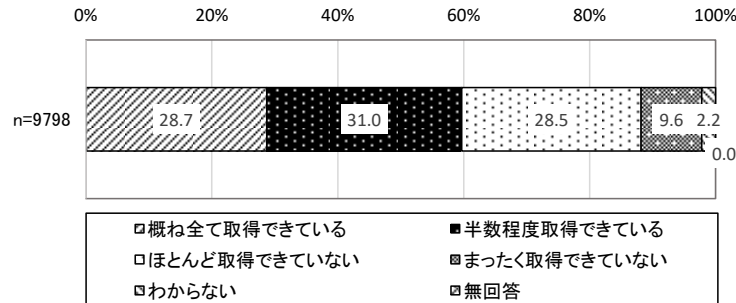
上段：件数（件）
下段：割合（％）

	調査数	全額支払われている	一部支払われている	まったく支払われていない	残業はない	残業の支給対象外（管理監督者等）	わからない	無回答
全体	9798 100.0	5229 53.4	1301 13.3	687 7.0	667 6.8	1702 17.4	212 2.2	0 0.0
管理職である（部長、課長等）	3373 100.0	1130 33.5	305 9.0	260 7.7	212 6.3	1420 42.1	46 1.4	0 0.0
管理職でない	6425 100.0	4099 63.8	996 15.5	427 6.6	455 7.1	282 4.4	166 2.6	0 0.0

（４）2018年度又は2018年の年次有給休暇の取得状況(Q19)

2018 年度又は 2018 年の年次有給休暇の取得状況は、「半数程度取得できている」の割合が 31.0%で最も高く、次いで「概ね全て取得できている」の割合が 28.7%であった。

図表2-2-117 2018 年度又は 2018 年の年次有給休暇の取得状況



図表2-2-118 2018 年度又は 2018 年の年次有給休暇の取得状況【業種別】

	調査数	上段：件数（件） 下段：割合（％）						無回答
		で概ね全て取得	で半数程度取得	でほとんどない取得	でまったくない取得	わからない		
全体	9798	2812	3038	2790	942	216	0	
	100.0	28.7	31.0	28.5	9.6	2.2	0.0	
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	44	17	14	11	1	1	0	
	100.0	38.6	31.8	25.0	2.3	2.3	0.0	
建設業	656	154	188	212	86	16	0	
	100.0	23.5	28.7	32.3	13.1	2.4	0.0	
製造業	2472	807	828	650	143	44	0	
	100.0	32.6	33.5	26.3	5.8	1.8	0.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	67	36	21	9	1	0	0	
	100.0	53.7	31.3	13.4	1.5	0.0	0.0	
情報通信業	483	171	178	105	23	6	0	
	100.0	35.4	36.9	21.7	4.8	1.2	0.0	
運輸業、郵便業	759	273	168	184	102	32	0	
	100.0	36.0	22.1	24.2	13.4	4.2	0.0	
卸売業、小売業	1518	322	452	523	191	30	0	
	100.0	21.2	29.8	34.5	12.6	2.0	0.0	
金融業、保険業	421	141	160	94	22	4	0	
	100.0	33.5	38.0	22.3	5.2	1.0	0.0	
不動産業、物品賃貸業	171	43	69	32	25	2	0	
	100.0	25.1	40.4	18.7	14.6	1.2	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	298	89	117	69	21	2	0	
	100.0	29.9	39.3	23.2	7.0	0.7	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	260	48	45	94	67	6	0	
	100.0	18.5	17.3	36.2	25.8	2.3	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	222	53	68	69	27	5	0	
	100.0	23.9	30.6	31.1	12.2	2.3	0.0	
教育、学習支援業	319	69	77	121	42	10	0	
	100.0	21.6	24.1	37.9	13.2	3.1	0.0	
医療、福祉	1349	345	424	412	139	29	0	
	100.0	25.6	31.4	30.5	10.3	2.1	0.0	
複合サービス事業	147	59	46	33	6	3	0	
	100.0	40.1	31.3	22.4	4.1	2.0	0.0	
サービス業（他に分類されないもの）	612	185	183	172	46	26	0	
	100.0	30.2	29.9	28.1	7.5	4.2	0.0	

図表2-2-119 2018 年度又は 2018 年の年次有給休暇の取得状況【従業員規模別】

	調査数	で概ね全 て取 得	で半 数程 度取 得	でほ とん ど取 得	でま つた いく な取 得	わ か ら ない	無 回 答
全体	9798 100.0	2812 28.7	3038 31.0	2790 28.5	942 9.6	216 2.2	0 0.0
10人以上50人未満	1993 100.0	438 22.0	532 26.7	617 31.0	318 16.0	88 4.4	0 0.0
50人以上300人未満	2755 100.0	744 27.0	799 29.0	848 30.8	289 10.5	75 2.7	0 0.0
300人以上1,000人未満	1732 100.0	485 28.0	580 33.5	504 29.1	131 7.6	32 1.8	0 0.0
1,000人以上5,000人未満	1684 100.0	513 30.5	569 33.8	482 28.6	107 6.4	13 0.8	0 0.0
5,000人以上	1634 100.0	632 38.7	558 34.1	339 20.7	97 5.9	8 0.5	0 0.0

図表2-2-120 2018 年度又は 2018 年の年次有給休暇の取得状況【役職別】

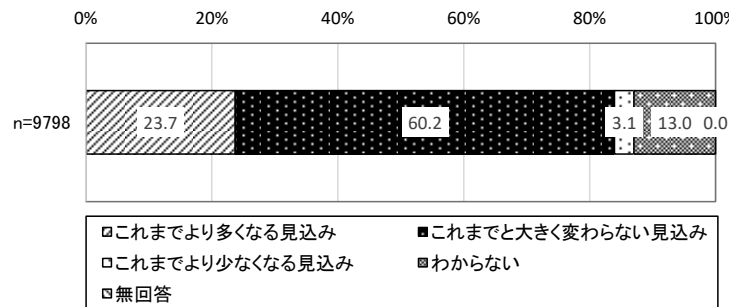
	調査数	で概ね全 て取 得	で半 数程 度取 得	でほ とん ど取 得	でま つた いく な取 得	わ か ら ない	無 回 答
全体	9798 100.0	2812 28.7	3038 31.0	2790 28.5	942 9.6	216 2.2	0 0.0
管理職である（部長、課長等）	3373 100.0	734 21.8	1080 32.0	1108 32.8	367 10.9	84 2.5	0 0.0
管理職でない	6425 100.0	2078 32.3	1958 30.5	1682 26.2	575 8.9	132 2.1	0 0.0

(5) 2019年度における年次有給休暇の取得日数の見込み・取扱いの変化

①年次有給休暇の取得日数の見込み(Q20-1)

2019年度における年次有給休暇の取得日数の見込みは、「これまでと大きく変わらない見込み」の割合が60.2%で最も高く、次いで「これまでより多くなる見込み」が23.7%であった。

図表2-2-121 2019年度における年次有給休暇の取得日数の見込み



図表2-2-122 2019年度における年次有給休暇の取得日数の見込み【業種別】

	調査数	上段: 件数 (件)					無回答
		これまでより多くなる見込み	これまでと大きく変わらない見込み	これまでより少なくなる見込み	わからない	割合 (%)	
全体	9798	2324	5903	302	1269	0	0
	100.0	23.7	60.2	3.1	13.0	0.0	0.0
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	44	8	29	1	6	0	0
	100.0	18.2	65.9	2.3	13.6	0.0	0.0
建設業	656	181	355	18	102	0	0
	100.0	27.6	54.1	2.7	15.5	0.0	0.0
製造業	2472	503	1612	65	292	0	0
	100.0	20.3	65.2	2.6	11.8	0.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	67	12	47	3	5	0	0
	100.0	17.9	70.1	4.5	7.5	0.0	0.0
情報通信業	483	87	326	18	52	0	0
	100.0	18.0	67.5	3.7	10.8	0.0	0.0
運輸業、郵便業	759	172	432	23	132	0	0
	100.0	22.7	56.9	3.0	17.4	0.0	0.0
卸売業、小売業	1518	487	810	44	177	0	0
	100.0	32.1	53.4	2.9	11.7	0.0	0.0
金融業、保険業	421	93	280	10	38	0	0
	100.0	22.1	66.5	2.4	9.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	171	48	99	7	17	0	0
	100.0	28.1	57.9	4.1	9.9	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	298	56	201	5	36	0	0
	100.0	18.8	67.4	1.7	12.1	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	260	76	133	4	47	0	0
	100.0	29.2	51.2	1.5	18.1	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	222	61	118	2	41	0	0
	100.0	27.5	53.2	0.9	18.5	0.0	0.0
教育、学習支援業	319	75	190	14	40	0	0
	100.0	23.5	59.6	4.4	12.5	0.0	0.0
医療、福祉	1349	305	817	57	170	0	0
	100.0	22.6	60.6	4.2	12.6	0.0	0.0
複合サービス事業	147	26	99	4	18	0	0
	100.0	17.7	67.3	2.7	12.2	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	612	134	355	27	96	0	0
	100.0	21.9	58.0	4.4	15.7	0.0	0.0

図表2-2-123 2019 年度における年次有給休暇の取得日数の見込み【従業員規模別】

上段：件数（件）

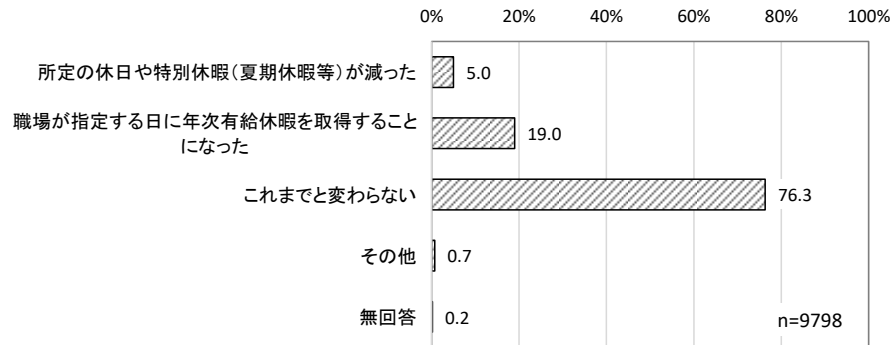
下段：割合（％）

	調査数	な こ れ ま で 見 込 み よ り 多 く	変 こ れ ま で と 大 き く 見 込 み	く こ れ ま で 見 込 み よ り 少 な	わ か ら な い	無 回 答
全体	9798 100.0	2324 23.7	5903 60.2	302 3.1	1269 13.0	0 0.0
10人以上50人未満	1993 100.0	414 20.8	1082 54.3	53 2.7	444 22.3	0 0.0
50人以上300人未満	2755 100.0	669 24.3	1621 58.8	99 3.6	366 13.3	0 0.0
300人以上1,000人未満	1732 100.0	457 26.4	1042 60.2	54 3.1	179 10.3	0 0.0
1,000人以上5,000人未満	1684 100.0	454 27.0	1043 61.9	56 3.3	131 7.8	0 0.0
5,000人以上	1634 100.0	330 20.2	1115 68.2	40 2.4	149 9.1	0 0.0

②年次有給休暇の取扱いに関する変化の有無(Q20-2)

年次有給休暇の取扱いに関する変化の有無は、「これまでと変わらない」の割合が76.3%で最も高く、次いで「職場が指定する日に年次有給休暇を取得することになった」が19.0%であった。「所定の休日や特別休暇（夏季休暇等）が減った」は5.0%であった。

図表2-2-124 年次有給休暇の取扱いに関する変化の有無



図表2-2-125 年次有給休暇の取扱いに関する変化の有無【業種別】

	調査数	減 所 減 所 つ（定 た 夏 期 休 休 日 暇 や 特 等） 別 が 休	す 年 職 る 次 場 こ 有 が と 給 指 に 休 定 な 暇 す つ を る た 取 得 に	い こ れ ま で と 変 わ ら な	そ の 他	無 回 答
全体	9798	491	1860	7478	68	16
	100.0	5.0	19.0	76.3	0.7	0.2
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	44	3	7	34	0	0
	100.0	6.8	15.9	77.3	0.0	0.0
建設業	656	24	164	468	5	0
	100.0	3.7	25.0	71.3	0.8	0.0
製造業	2472	117	542	1836	11	1
	100.0	4.7	21.9	74.3	0.4	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	67	3	5	59	0	0
	100.0	4.5	7.5	88.1	0.0	0.0
情報通信業	483	17	58	408	3	0
	100.0	3.5	12.0	84.5	0.6	0.0
運輸業、郵便業	759	38	128	595	6	2
	100.0	5.0	16.9	78.4	0.8	0.3
卸売業、小売業	1518	83	368	1069	18	5
	100.0	5.5	24.2	70.4	1.2	0.3
金融業、保険業	421	13	53	357	1	0
	100.0	3.1	12.6	84.8	0.2	0.0
不動産業、物品賃貸業	171	12	34	128	1	0
	100.0	7.0	19.9	74.9	0.6	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	298	18	47	236	1	0
	100.0	6.0	15.8	79.2	0.3	0.0
宿泊業、飲食サービス業	260	12	47	198	2	1
	100.0	4.6	18.1	76.2	0.8	0.4
生活関連サービス業、娯楽業	222	12	37	177	0	0
	100.0	5.4	16.7	79.7	0.0	0.0
教育、学習支援業	319	18	59	245	2	0
	100.0	5.6	18.5	76.8	0.6	0.0
医療、福祉	1349	85	199	1061	13	4
	100.0	6.3	14.8	78.7	1.0	0.3
複合サービス事業	147	5	19	123	1	0
	100.0	3.4	12.9	83.7	0.7	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	612	31	93	484	4	3
	100.0	5.1	15.2	79.1	0.7	0.5

図表2-2-126 年次有給休暇の取扱いに関する変化の有無【従業員規模別】

上段：件数（件）

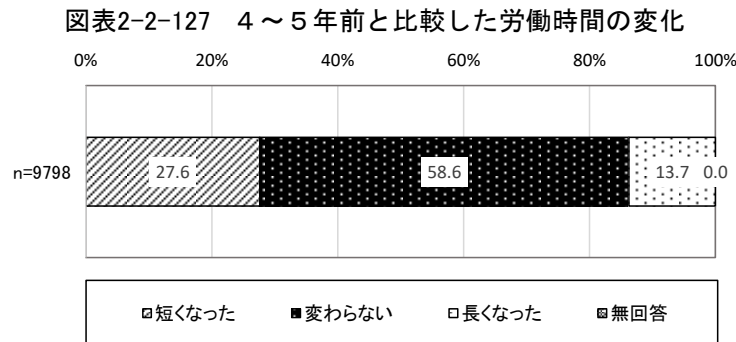
下段：割合 (%)

	調査数	所定の休日や特別休暇等）が休めた	職場が指定する日に給付した	これまでと変わらない	その他	無回答
全体	9798 100.0	491 5.0	1860 19.0	7478 76.3	68 0.7	16 0.2
10人以上50人未満	1993 100.0	75 3.8	362 18.2	1558 78.2	11 0.6	7 0.4
50人以上300人未満	2755 100.0	145 5.3	509 18.5	2103 76.3	19 0.7	4 0.1
300人以上1,000人未満	1732 100.0	106 6.1	387 22.3	1256 72.5	16 0.9	1 0.1
1,000人以上5,000人未満	1684 100.0	98 5.8	337 20.0	1252 74.3	14 0.8	1 0.1
5,000人以上	1634 100.0	67 4.1	265 16.2	1309 80.1	8 0.5	3 0.2

(6) 4～5年前と比較した働き方の変化

①労働時間(Q21-1)

4～5年前と比較した労働時間の変化は、「変わらない」の割合が58.6%で最も高く、次いで「短くなった」が27.6%であった。



図表2-2-128 4～5年前と比較した労働時間の変化【業種別】

	調査数	上段：件数（件） 下段：割合（%）			
		短くなった	変わらない	長くなった	無回答
全体	9798	2705	5746	1347	0
	100.0	27.6	58.6	13.7	0.0
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	44	12	27	5	0
	100.0	27.3	61.4	11.4	0.0
建設業	656	176	420	60	0
	100.0	26.8	64.0	9.1	0.0
製造業	2472	732	1440	300	0
	100.0	29.6	58.3	12.1	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	67	24	34	9	0
	100.0	35.8	50.7	13.4	0.0
情報通信業	483	170	263	50	0
	100.0	35.2	54.5	10.4	0.0
運輸業、郵便業	759	178	440	141	0
	100.0	23.5	58.0	18.6	0.0
卸売業、小売業	1518	458	852	208	0
	100.0	30.2	56.1	13.7	0.0
金融業、保険業	421	173	205	43	0
	100.0	41.1	48.7	10.2	0.0
不動産業、物品賃貸業	171	59	89	23	0
	100.0	34.5	52.0	13.5	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	298	95	173	30	0
	100.0	31.9	58.1	10.1	0.0
宿泊業、飲食サービス業	260	62	149	49	0
	100.0	23.8	57.3	18.8	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	222	60	137	25	0
	100.0	27.0	61.7	11.3	0.0
教育、学習支援業	319	68	190	61	0
	100.0	21.3	59.6	19.1	0.0
医療、福祉	1349	232	867	250	0
	100.0	17.2	64.3	18.5	0.0
複合サービス事業	147	45	84	18	0
	100.0	30.6	57.1	12.2	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	612	161	376	75	0
	100.0	26.3	61.4	12.3	0.0

図表2-2-129 4～5年前と比較した労働時間の変化【従業員規模別】

	調査数	短 く な っ た	変 わ ら な い	長 く な っ た	無 回 答
全体	9798 100.0	2705 27.6	5746 58.6	1347 13.7	0 0.0
10人以上50人未満	1993 100.0	410 20.6	1339 67.2	244 12.2	0 0.0
50人以上300人未満	2755 100.0	676 24.5	1673 60.7	406 14.7	0 0.0
300人以上1,000人未満	1732 100.0	481 27.8	1004 58.0	247 14.3	0 0.0
1,000人以上5,000人未満	1684 100.0	566 33.6	871 51.7	247 14.7	0 0.0
5,000人以上	1634 100.0	572 35.0	859 52.6	203 12.4	0 0.0

図表2-2-130 4～5年前と比較した労働時間の変化【年齢階級別】

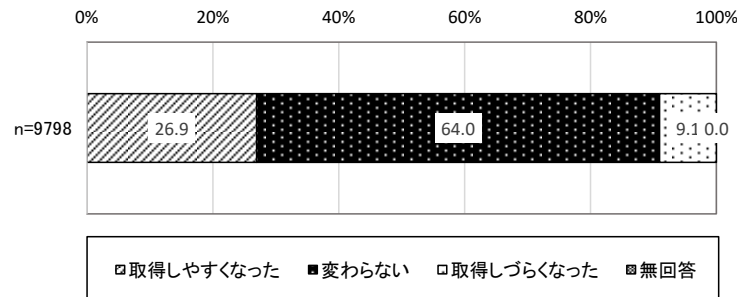
	調査数	短 く な っ た	変 わ ら な い	長 く な っ た	無 回 答
全体	9798 100.0	2705 27.6	5746 58.6	1347 13.7	0 0.0
20歳代以下	415 100.0	67 16.1	265 63.9	83 20.0	0 0.0
30歳代	1668 100.0	465 27.9	919 55.1	284 17.0	0 0.0
40歳代	3551 100.0	968 27.3	2026 57.1	557 15.7	0 0.0
50歳代	3429 100.0	970 28.3	2080 60.7	379 11.1	0 0.0
60歳代以上	734 100.0	235 32.0	455 62.0	44 6.0	0 0.0

※全体の調査数には年齢階級が無回答のものを含むため、全体の調査数は各年齢階級の調査数の合計と一致しない。

②休日・休暇の取得(Q21-2)

4～5年前と比較した休日・休暇の取得の変化は、「変わらない」の割合が 64.0%で最も高く、次いで「取得しやすくなった」が 26.9%であった。

図表2-2-131 4～5年前と比較した休日・休暇の取得の変化



図表2-2-132 4～5年前と比較した休日・休暇の取得の変化【業種別】

	調査数	く取得しやすくなった	変わらない	く取得しづらくなった	無回答
全体	9798	2640	6271	887	0
	100.0	26.9	64.0	9.1	0.0
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	44	13	27	4	0
	100.0	29.5	61.4	9.1	0.0
建設業	656	189	430	37	0
	100.0	28.8	65.5	5.6	0.0
製造業	2472	643	1656	173	0
	100.0	26.0	67.0	7.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	67	17	44	6	0
	100.0	25.4	65.7	9.0	0.0
情報通信業	483	149	305	29	0
	100.0	30.8	63.1	6.0	0.0
運輸業、郵便業	759	159	505	95	0
	100.0	20.9	66.5	12.5	0.0
卸売業、小売業	1518	489	890	139	0
	100.0	32.2	58.6	9.2	0.0
金融業、保険業	421	160	233	28	0
	100.0	38.0	55.3	6.7	0.0
不動産業、物品賃貸業	171	63	93	15	0
	100.0	36.8	54.4	8.8	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	298	72	199	27	0
	100.0	24.2	66.8	9.1	0.0
宿泊業、飲食サービス業	260	69	161	30	0
	100.0	26.5	61.9	11.5	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	222	62	139	21	0
	100.0	27.9	62.6	9.5	0.0
教育、学習支援業	319	63	219	37	0
	100.0	19.7	68.7	11.6	0.0
医療、福祉	1349	318	851	180	0
	100.0	23.6	63.1	13.3	0.0
複合サービス事業	147	32	97	18	0
	100.0	21.8	66.0	12.2	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	612	142	422	48	0
	100.0	23.2	69.0	7.8	0.0

図表2-2-133 4～5年前と比較した休日・休暇の取得の変化【従業員規模別】

	調査数	く 取 得 し た や す	変 わ ら な い	く 取 得 し た づ ら	無 回 答
全体	9798 100.0	2640 26.9	6271 64.0	887 9.1	0 0.0
10人以上50人未満	1993 100.0	407 20.4	1407 70.6	179 9.0	0 0.0
50人以上300人未満	2755 100.0	692 25.1	1790 65.0	273 9.9	0 0.0
300人以上1,000人未満	1732 100.0	509 29.4	1072 61.9	151 8.7	0 0.0
1,000人以上5,000人未満	1684 100.0	527 31.3	1008 59.9	149 8.8	0 0.0
5,000人以上	1634 100.0	505 30.9	994 60.8	135 8.3	0 0.0

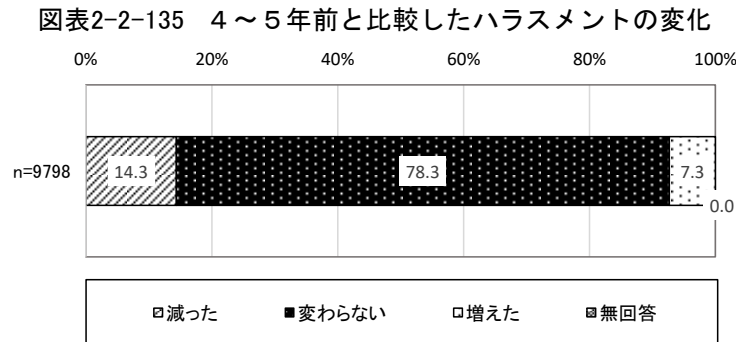
図表2-2-134 4～5年前と比較した休日・休暇の取得の変化【年齢階級別】

	調査数	く 取 得 し た や す	変 わ ら な い	く 取 得 し た づ ら	無 回 答
全体	9798 100.0	2640 26.9	6271 64.0	887 9.1	0 0.0
20歳代以下	415 100.0	113 27.2	259 62.4	43 10.4	0 0.0
30歳代	1668 100.0	524 31.4	961 57.6	183 11.0	0 0.0
40歳代	3551 100.0	895 25.2	2293 64.6	363 10.2	0 0.0
50歳代	3429 100.0	883 25.8	2272 66.3	274 8.0	0 0.0
60歳代以上	734 100.0	224 30.5	486 66.2	24 3.3	0 0.0

※全体の調査数には年齢階級が無回答のものを含むため、全体の調査数は各年齢階級の調査数の合計と一致しない。

③ハラスメント(Q21-3)

4～5年前と比較したハラスメントの変化は、「変わらない」の割合が78.3%で最も高く、次いで「減った」が14.3%であった。



図表2-2-136 4～5年前と比較したハラスメントの変化【業種別】

	調査数	減った	変わらない	増えた	無回答
全体	9798	1406	7672	720	0
	100.0	14.3	78.3	7.3	0.0
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	44	5	35	4	0
	100.0	11.4	79.5	9.1	0.0
建設業	656	93	515	48	0
	100.0	14.2	78.5	7.3	0.0
製造業	2472	356	1952	164	0
	100.0	14.4	79.0	6.6	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	67	10	55	2	0
	100.0	14.9	82.1	3.0	0.0
情報通信業	483	56	402	25	0
	100.0	11.6	83.2	5.2	0.0
運輸業、郵便業	759	90	612	57	0
	100.0	11.9	80.6	7.5	0.0
卸売業、小売業	1518	273	1122	123	0
	100.0	18.0	73.9	8.1	0.0
金融業、保険業	421	85	306	30	0
	100.0	20.2	72.7	7.1	0.0
不動産業、物品賃貸業	171	30	125	16	0
	100.0	17.5	73.1	9.4	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	298	37	244	17	0
	100.0	12.4	81.9	5.7	0.0
宿泊業、飲食サービス業	260	37	208	15	0
	100.0	14.2	80.0	5.8	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	222	38	173	11	0
	100.0	17.1	77.9	5.0	0.0
教育、学習支援業	319	26	269	24	0
	100.0	8.2	84.3	7.5	0.0
医療、福祉	1349	164	1053	132	0
	100.0	12.2	78.1	9.8	0.0
複合サービス事業	147	20	116	11	0
	100.0	13.6	78.9	7.5	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	612	86	485	41	0
	100.0	14.1	79.2	6.7	0.0

図表2-2-137 4～5年前と比較したハラスメントの変化【従業員規模別】

	調査数	減った	変わらない	増えた	無回答
全体	9798 100.0	1406 14.3	7672 78.3	720 7.3	0 0.0
10人以上50人未満	1993 100.0	206 10.3	1650 82.8	137 6.9	0 0.0
50人以上300人未満	2755 100.0	340 12.3	2192 79.6	223 8.1	0 0.0
300人以上1,000人未満	1732 100.0	289 16.7	1323 76.4	120 6.9	0 0.0
1,000人以上5,000人未満	1684 100.0	291 17.3	1270 75.4	123 7.3	0 0.0
5,000人以上	1634 100.0	280 17.1	1237 75.7	117 7.2	0 0.0

図表2-2-138 4～5年前と比較したハラスメントの変化【年齢階級別】

	調査数	減った	変わらない	増えた	無回答
全体	9798 100.0	1406 14.3	7672 78.3	720 7.3	0 0.0
20歳代以下	415 100.0	59 14.2	323 77.8	33 8.0	0 0.0
30歳代	1668 100.0	238 14.3	1287 77.2	143 8.6	0 0.0
40歳代	3551 100.0	464 13.1	2766 77.9	321 9.0	0 0.0
50歳代	3429 100.0	510 14.9	2717 79.2	202 5.9	0 0.0
60歳代以上	734 100.0	135 18.4	578 78.7	21 2.9	0 0.0

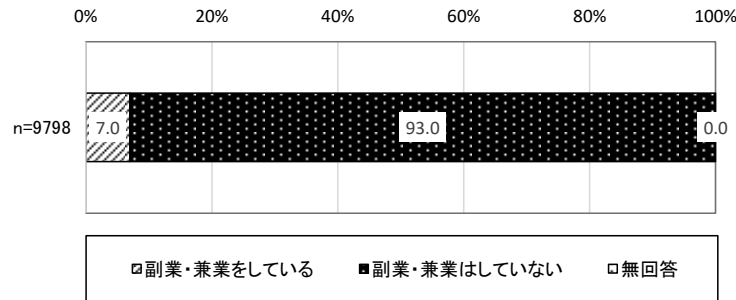
※全体の調査数には年齢階級が無回答のものを含むため、全体の調査数は各年齢階級の調査数の合計と一致しない。

（７）兼業・副業の状況

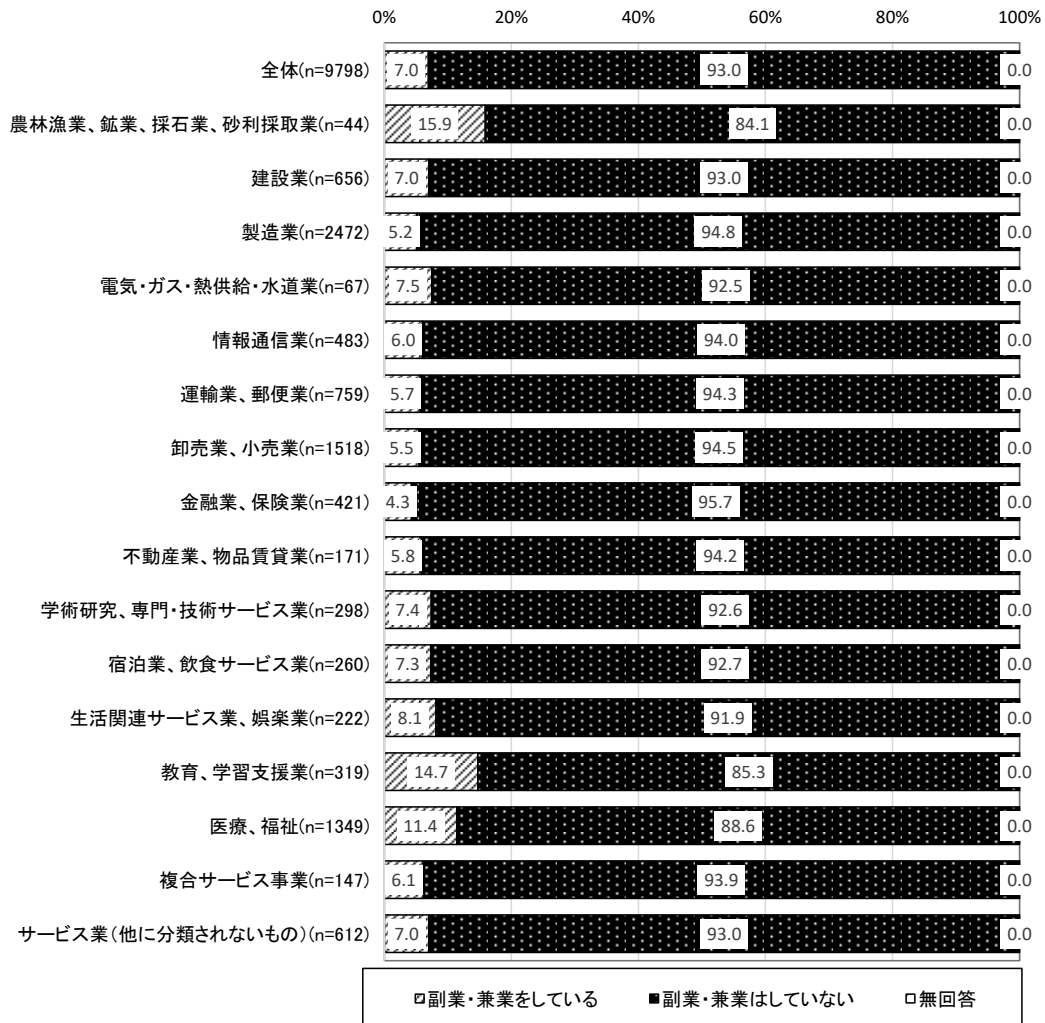
①兼業・副業の有無(Q22-1)

兼業・副業の有無は、「副業・兼業をしている」の割合が7.0%、「副業・兼業はしていない」が93.0%であった。

図表2-2-139 兼業・副業の有無



図表2-2-140 兼業・副業の有無【業種別】



②兼業・副業に係る１週間当たりの労働時間(Q22-2)

「副業・兼業をしている」と回答した者における、兼業・副業に係る１週間当たりの労働時間についてみると、「５時間未満」の割合が 26.6%で最も高く、次いで「30 時間以上 50 時間未満」が 23.2%であり、平均 21.1 時間であった。

図表2-2-141 兼業・副業に係る１週間当たりの労働時間【業種別】

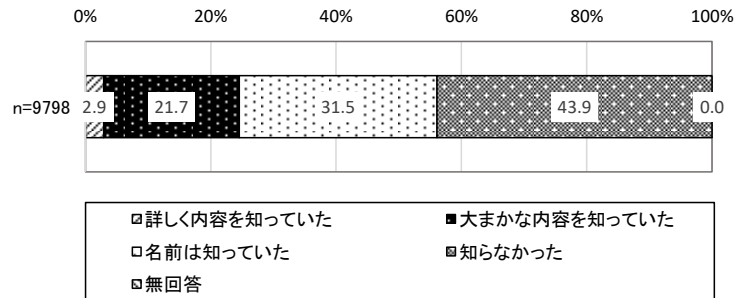
	調査数	5時間未満	150時間未満	3100時間未満	5300時間未満	上段：件数（件） 下段：割合（％）		平均（単位：時間）
						50時間以上	無回答	
全体	681 100.0	181 26.6	126 18.5	126 18.5	158 23.2	75 11.0	15 2.2	21.1
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	1 14.3	0 0.0	2 28.6	3 42.9	1 14.3	0 0.0	30.1
建設業	46 100.0	14 30.4	7 15.2	11 23.9	8 17.4	5 10.9	1 2.2	18.5
製造業	128 100.0	31 24.2	19 14.8	24 18.8	34 26.6	17 13.3	3 2.3	23.3
電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	38.8
情報通信業	29 100.0	8 27.6	4 13.8	5 17.2	10 34.5	2 6.9	0 0.0	21.5
運輸業、郵便業	43 100.0	7 16.3	9 20.9	9 20.9	6 14.0	11 25.6	1 2.3	29.1
卸売業、小売業	83 100.0	17 20.5	20 24.1	16 19.3	20 24.1	8 9.6	2 2.4	20.7
金融業、保険業	18 100.0	5 27.8	5 27.8	3 16.7	3 16.7	2 11.1	0 0.0	16.8
不動産業、物品賃貸業	10 100.0	1 10.0	4 40.0	0 0.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	21.6
学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	7 31.8	3 13.6	5 22.7	5 22.7	2 9.1	0 0.0	19.7
宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	5 26.3	2 10.5	5 26.3	6 31.6	1 5.3	0 0.0	23.5
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	7 38.9	3 16.7	4 22.2	3 16.7	1 5.6	0 0.0	14.4
教育、学習支援業	47 100.0	14 29.8	11 23.4	8 17.0	7 14.9	6 12.8	1 2.1	19.2
医療、福祉	154 100.0	52 33.8	31 20.1	21 13.6	36 23.4	11 7.1	3 1.9	18.1
複合サービス事業	9 100.0	1 11.1	3 33.3	1 11.1	3 33.3	0 0.0	1 11.1	21.8
サービス業（他に分類されないもの）	43 100.0	11 25.6	5 11.6	10 23.3	10 23.3	6 14.0	1 2.3	23.3

6) 過重労働・過労死等の防止に向けた取組

(1) 過労死等防止対策推進法の認知度(Q23)

過労死等防止対策推進法の認知度は、「知らなかった」の割合が43.9%で最も高く、次いで「名前は知っていた」が31.5%であった。

図表2-2-142 過労死等防止対策推進法の認知度



図表2-2-143 過労死等防止対策推進法の認知度【業種別】

	調査数	詳しく内容を知っていた	大まかな内容を知っていた	名前は知っていた	知らなかった	無回答
全体	9798	285	2122	3091	4300	0
	100.0	2.9	21.7	31.5	43.9	0.0
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	44	1	8	14	21	0
	100.0	2.3	18.2	31.8	47.7	0.0
建設業	656	23	161	215	257	0
	100.0	3.5	24.5	32.8	39.2	0.0
製造業	2472	67	585	722	1098	0
	100.0	2.7	23.7	29.2	44.4	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	67	7	17	16	27	0
	100.0	10.4	25.4	23.9	40.3	0.0
情報通信業	483	24	101	162	196	0
	100.0	5.0	20.9	33.5	40.6	0.0
運輸業、郵便業	759	20	171	243	325	0
	100.0	2.6	22.5	32.0	42.8	0.0
卸売業、小売業	1518	43	307	499	669	0
	100.0	2.8	20.2	32.9	44.1	0.0
金融業、保険業	421	10	91	142	178	0
	100.0	2.4	21.6	33.7	42.3	0.0
不動産業、物品賃貸業	171	3	35	58	75	0
	100.0	1.8	20.5	33.9	43.9	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	298	7	63	86	142	0
	100.0	2.3	21.1	28.9	47.7	0.0
宿泊業、飲食サービス業	260	6	54	87	113	0
	100.0	2.3	20.8	33.5	43.5	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	222	6	50	64	102	0
	100.0	2.7	22.5	28.8	45.9	0.0
教育、学習支援業	319	5	72	101	141	0
	100.0	1.6	22.6	31.7	44.2	0.0
医療、福祉	1349	35	241	462	611	0
	100.0	2.6	17.9	34.2	45.3	0.0
複合サービス事業	147	6	31	50	60	0
	100.0	4.1	21.1	34.0	40.8	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	612	22	135	170	285	0
	100.0	3.6	22.1	27.8	46.6	0.0

図表2-2-144 過労死等防止対策推進法の認知度【従業員規模別】

	調査数	知 詳 つ しく い 内容 た を	を 大 知 ま つ か て な い 内容 た を	い 名 た 前 は 知 つ て	知 ら な か つ た	無 回 答
全体	9798 100.0	285 2.9	2122 21.7	3091 31.5	4300 43.9	0 0.0
10人以上50人未満	1993 100.0	35 1.8	345 17.3	672 33.7	941 47.2	0 0.0
50人以上300人未満	2755 100.0	72 2.6	544 19.7	864 31.4	1275 46.3	0 0.0
300人以上1,000人未満	1732 100.0	53 3.1	379 21.9	530 30.6	770 44.5	0 0.0
1,000人以上5,000人未満	1684 100.0	54 3.2	440 26.1	523 31.1	667 39.6	0 0.0
5,000人以上	1634 100.0	71 4.3	414 25.3	502 30.7	647 39.6	0 0.0

図表2-2-145 過労死等防止対策推進法の認知度【年齢階級別】

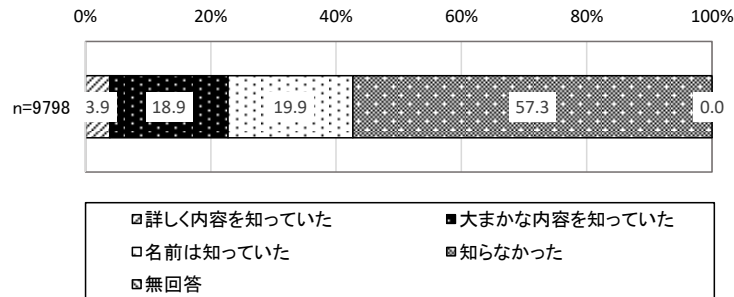
	調査数	知 詳 つ しく い 内容 た を	を 大 知 ま つ か て な い 内容 た を	い 名 た 前 は 知 つ て	知 ら な か つ た	無 回 答
全体	9798 100.0	285 2.9	2122 21.7	3091 31.5	4300 43.9	0 0.0
20歳代以下	415 100.0	7 1.7	65 15.7	133 32.0	210 50.6	0 0.0
30歳代	1668 100.0	37 2.2	277 16.6	525 31.5	829 49.7	0 0.0
40歳代	3551 100.0	84 2.4	666 18.8	1060 29.9	1741 49.0	0 0.0
50歳代	3429 100.0	105 3.1	863 25.2	1138 33.2	1323 38.6	0 0.0
60歳代以上	734 100.0	52 7.1	251 34.2	235 32.0	196 26.7	0 0.0

※全体の調査数には年齢階級が無回答のものを含むため、全体の調査数は各年齢階級の調査数の合計と一致しない

（２）勤務間インターバル制度の認知度（Q24）

勤務間インターバル制度の認知度は、「知らなかった」の割合が 57.3%で最も高く、次いで「名前は知っていた」が 19.9%であった。

図表2-2-146 勤務間インターバル制度の認知度



図表2-2-147 勤務間インターバル制度の認知度【業種別】

	調査数	詳しく内容を知っていた	大まかな内容を知っていた	名前は知っていた	知らなかった	無回答
全体	9798	383	1847	1950	5618	0
	100.0	3.9	18.9	19.9	57.3	0.0
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	44	1	9	8	26	0
	100.0	2.3	20.5	18.2	59.1	0.0
建設業	656	22	136	135	363	0
	100.0	3.4	20.7	20.6	55.3	0.0
製造業	2472	105	528	464	1375	0
	100.0	4.2	21.4	18.8	55.6	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	67	16	18	13	20	0
	100.0	23.9	26.9	19.4	29.9	0.0
情報通信業	483	35	114	107	227	0
	100.0	7.2	23.6	22.2	47.0	0.0
運輸業、郵便業	759	27	137	156	439	0
	100.0	3.6	18.1	20.6	57.8	0.0
卸売業、小売業	1518	50	258	324	886	0
	100.0	3.3	17.0	21.3	58.4	0.0
金融業、保険業	421	19	96	87	219	0
	100.0	4.5	22.8	20.7	52.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	171	9	32	36	94	0
	100.0	5.3	18.7	21.1	55.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	298	11	71	49	167	0
	100.0	3.7	23.8	16.4	56.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	260	9	44	64	143	0
	100.0	3.5	16.9	24.6	55.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	222	5	45	45	127	0
	100.0	2.3	20.3	20.3	57.2	0.0
教育、学習支援業	319	6	57	64	192	0
	100.0	1.9	17.9	20.1	60.2	0.0
医療、福祉	1349	28	167	241	913	0
	100.0	2.1	12.4	17.9	67.7	0.0
複合サービス事業	147	11	23	33	80	0
	100.0	7.5	15.6	22.4	54.4	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	612	29	112	124	347	0
	100.0	4.7	18.3	20.3	56.7	0.0

図表2-2-148 勤務間インターバル制度の認知度【従業員規模別】

	調査数	知 詳 つ っ て く い 内 た 容 を	を 大 知 ま つ か て な い 内 た 容	い 名 た 前 は 知 っ て	上段：件数（件） 下段：割合（％）	
					知 ら な か っ た	無 回 答
全体	9798 100.0	383 3.9	1847 18.9	1950 19.9	5618 57.3	0 0.0
10人以上50人未満	1993 100.0	37 1.9	270 13.5	367 18.4	1319 66.2	0 0.0
50人以上300人未満	2755 100.0	60 2.2	441 16.0	585 21.2	1669 60.6	0 0.0
300人以上1,000人未満	1732 100.0	66 3.8	333 19.2	342 19.7	991 57.2	0 0.0
1,000人以上5,000人未満	1684 100.0	94 5.6	399 23.7	334 19.8	857 50.9	0 0.0
5,000人以上	1634 100.0	126 7.7	404 24.7	322 19.7	782 47.9	0 0.0

図表2-2-149 勤務間インターバル制度の認知度【年齢階級別】

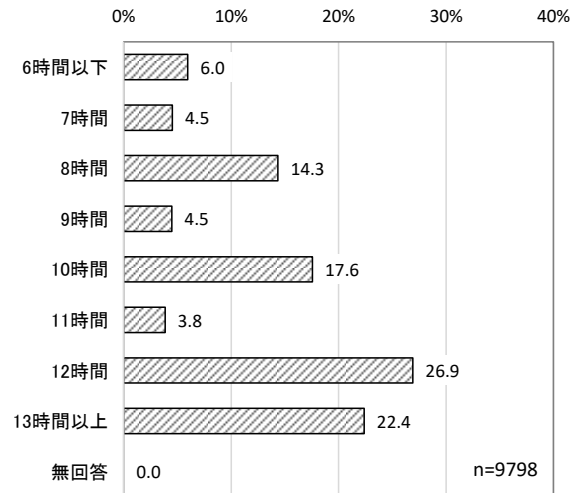
	調査数	知 詳 つ っ て く い 内 た 容 を	を 大 知 ま つ か て な い 内 た 容	い 名 た 前 は 知 っ て	上段：件数（件） 下段：割合（％）	
					知 ら な か っ た	無 回 答
全体	9798 100.0	383 3.9	1847 18.9	1950 19.9	5618 57.3	0 0.0
20歳代以下	415 100.0	17 4.1	61 14.7	73 17.6	264 63.6	0 0.0
30歳代	1668 100.0	58 3.5	253 15.2	305 18.3	1052 63.1	0 0.0
40歳代	3551 100.0	117 3.3	626 17.6	658 18.5	2150 60.5	0 0.0
50歳代	3429 100.0	145 4.2	724 21.1	739 21.6	1821 53.1	0 0.0
60歳代以上	734 100.0	46 6.3	183 24.9	175 23.8	330 45.0	0 0.0

※全体の調査数には年齢階級が無回答のものを含むため、全体の調査数は各年齢階級の調査数の合計と一致しない

（３）労働による疲労の回復や健康確保のために必要な勤務間インターバル(Q25)

労働による疲労の回復や健康確保のために必要な勤務間インターバルは、「12 時間」の割合が 26.9%で最も高く、次いで「13 時間以上」が 22.4%であった。

図表2-2-150 労働による疲労の回復や健康確保のために必要な勤務間インターバル



図表2-2-151 労働による疲労の回復や健康確保のために必要な勤務間インターバル【業種別】

上段：件数（件）
下段：割合（％）

	調査数	6時間以下	7時間	8時間	9時間	10時間	11時間	12時間	13時間以上	無回答
全体	9798 100.0	584 6.0	443 4.5	1406 14.3	439 4.5	1721 17.6	377 3.8	2636 26.9	2192 22.4	0 0.0
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	44 100.0	2 4.5	6 13.6	8 18.2	2 4.5	5 11.4	3 6.8	7 15.9	11 25.0	0 0.0
建設業	656 100.0	47 7.2	29 4.4	111 16.9	18 2.7	119 18.1	28 4.3	172 26.2	132 20.1	0 0.0
製造業	2472 100.0	143 5.8	106 4.3	370 15.0	119 4.8	483 19.5	124 5.0	635 25.7	492 19.9	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	67 100.0	4 6.0	2 3.0	11 16.4	4 6.0	16 23.9	5 7.5	15 22.4	10 14.9	0 0.0
情報通信業	483 100.0	24 5.0	23 4.8	78 16.1	23 4.8	90 18.6	12 2.5	139 28.8	94 19.5	0 0.0
運輸業、郵便業	759 100.0	40 5.3	29 3.8	112 14.8	39 5.1	140 18.4	28 3.7	215 28.3	156 20.6	0 0.0
卸売業、小売業	1518 100.0	83 5.5	73 4.8	212 14.0	81 5.3	251 16.5	59 3.9	404 26.6	355 23.4	0 0.0
金融業、保険業	421 100.0	32 7.6	22 5.2	53 12.6	18 4.3	70 16.6	15 3.6	121 28.7	90 21.4	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	171 100.0	10 5.8	9 5.3	21 12.3	7 4.1	29 17.0	3 1.8	53 31.0	39 22.8	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	298 100.0	13 4.4	8 2.7	39 13.1	11 3.7	67 22.5	9 3.0	83 27.9	68 22.8	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	260 100.0	20 7.7	4 1.5	39 15.0	10 3.8	39 15.0	18 6.9	78 30.0	52 20.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	222 100.0	11 5.0	12 5.4	40 18.0	12 5.4	40 18.0	12 5.4	58 26.1	37 16.7	0 0.0
教育、学習支援業	319 100.0	24 7.5	13 4.1	30 9.4	17 5.3	58 18.2	12 3.8	102 32.0	63 19.7	0 0.0
医療、福祉	1349 100.0	94 7.0	64 4.7	167 12.4	44 3.3	185 13.7	30 2.2	355 26.3	410 30.4	0 0.0
複合サービス事業	147 100.0	7 4.8	7 4.8	27 18.4	2 1.4	23 15.6	5 3.4	44 29.9	32 21.8	0 0.0
サービス業（他に分類されないもの）	612 100.0	30 4.9	36 5.9	88 14.4	32 5.2	106 17.3	14 2.3	155 25.3	151 24.7	0 0.0

図表2-2-152 労働による疲労の回復や健康確保のために必要な勤務間インターバル
【1週間の労働時間（通常期）別】

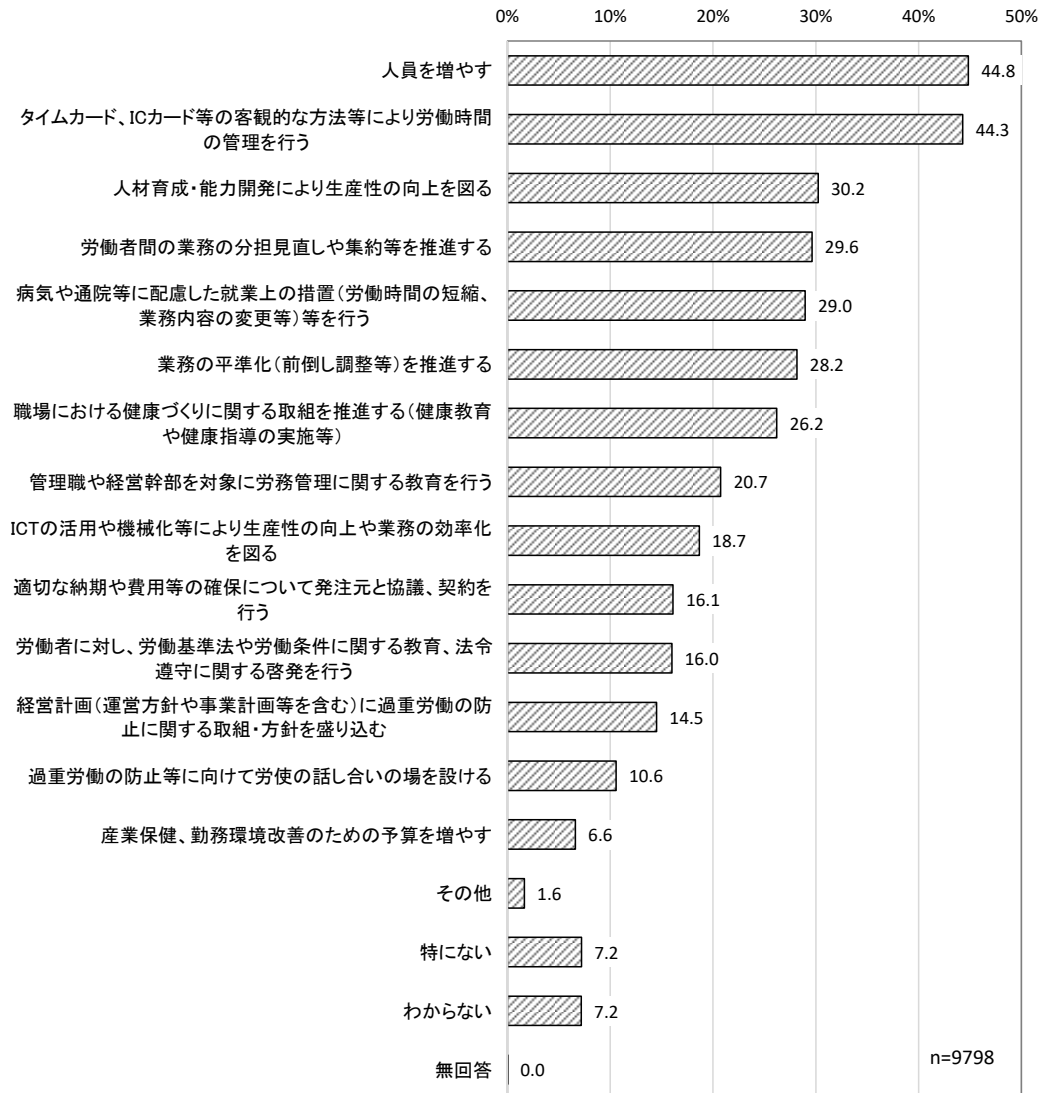
	合 計	6 時 間 以 下	7 時 間	8 時 間	9 時 間	1 0 時 間	1 1 時 間	1 2 時 間	1 3 時 間 以 上	無 回 答
全体	9798 100.0	584 6.0	443 4.5	1406 14.3	439 4.5	1721 17.6	377 3.8	2636 26.9	2192 22.4	0 0.0
40時間未満	1212 100.0	69 5.7	57 4.7	145 12.0	53 4.4	218 18.0	35 2.9	338 27.9	297 24.5	0 0.0
40時間以上50時間未 満	4737 100.0	258 5.4	179 3.8	670 14.1	176 3.7	792 16.7	201 4.2	1337 28.2	1124 23.7	0 0.0
50時間以上60時間未 満	1080 100.0	32 3.0	38 3.5	138 12.8	62 5.7	269 24.9	47 4.4	317 29.4	177 16.4	0 0.0
60時間以上80時間未 満	430 100.0	16 3.7	17 4.0	50 11.6	19 4.4	94 21.9	25 5.8	127 29.5	82 19.1	0 0.0
80時間以上	64 100.0	9 14.1	2 3.1	9 14.1	5 7.8	9 14.1	1 1.6	16 25.0	13 20.3	0 0.0

※全体の調査数には1週間の労働時間が無回答のものを含むため、全体の調査数は各1週間の労働時間の調査数の合計と一致しない。

（４）過重労働防止に向けて企業や事業所において必要だと感じる取組(Q26)

過重労働防止に向けて企業や事業所において必要だと感じる取組は、「人員を増やす」の割合が44.8%で最も高く、次いで「タイムカード、IC カード等の客観的な方法等により労働時間の管理を行う」が44.3%であった。

図表2-2-153 過重労働防止に向けて企業や事業所において必要だと感じる取組（複数回答）



＜労働者調査結果＞

図表2-2-154 過重労働防止に向けて企業や事業所において必要だと感じる取組（複数回答）【業種別】

上段：件数（件） 下段：割合（％）																				
	調査数	タイムカード、ＩＣカード等の客観的な方法等により労働時間の管理を行う	健康指導の実施等（健康教育や健康指導の実施等）	職場における健康づくりに関する取組を推進する（健康教育や健康指導の実施等）	病気の発生や通院等に配慮した就業上の措置（労働時間の短縮、業務内容の変更等）等を行う	ＩＣＴの活用や機械化等により生産性の向上や業務の効率化を図る	人材育成・能力開発により生産性の向上を図る	適切な納期や費用等の確保について発注元と協議、契約を行う	労働者間の業務の分担見直しや集約等を推進する	業務の標準化（前倒し調整等）を推進する	人員を増やす	経営計画（運営方針や事業計画等を含む）に過重労働の防止に関する取組・方針を盛り込む	産業保健、勤務環境改善のための予算を増やす	過重労働の防止等に向けて労使の話し合いの場を設ける	管理職や経営幹部を対象に労務管理に関する教育を行う	労働者に対し、労働基準法や労働条件に関する啓発を行う	その他	特にな	わからない	無回答
全体	9798 100.0	4339 44.3	2567 26.2	2837 29.0	1829 18.7	2962 30.2	1579 16.1	2903 29.6	2760 28.2	4394 44.8	1422 14.5	647 6.6	1036 10.6	2033 20.7	1567 16.0	161 1.6	705 7.2	704 7.2	1 0.0	
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	44 100.0	19 43.2	9 20.5	13 29.5	8 18.2	10 22.7	2 4.5	13 29.5	11 25.0	22 50.0	4 9.1	1 2.3	4 9.1	5 11.4	7 15.9	0 0.0	4 9.1	2 4.5	0 0.0	
建設業	656 100.0	215 32.8	183 27.9	196 29.9	107 16.3	219 33.4	151 23.0	185 28.2	191 29.1	279 42.5	94 14.3	43 6.6	67 10.2	141 21.5	103 15.7	11 1.7	56 8.5	49 7.5	0 0.0	
製造業	2472 100.0	1136 46.0	664 26.9	652 26.4	498 20.1	766 31.0	460 18.6	759 30.7	752 30.4	975 39.4	362 14.6	162 6.6	259 10.5	508 20.6	367 14.8	36 1.5	191 7.7	214 8.7	0 0.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	67 100.0	27 40.3	16 23.9	20 29.9	15 22.4	17 25.4	11 16.4	12 17.9	17 25.4	29 43.3	9 13.4	6 9.0	11 16.4	17 25.4	11 16.4	2 3.0	11 16.4	2 3.0	0 0.0	
情報通信業	483 100.0	201 41.6	122 25.3	141 29.2	137 28.4	143 29.6	129 26.7	140 29.0	146 30.2	192 39.8	88 18.2	33 6.8	51 10.6	105 21.7	81 16.8	9 1.9	34 7.0	31 6.4	0 0.0	
運輸業、郵便業	759 100.0	310 40.8	204 26.9	232 30.6	99 13.0	184 24.2	119 15.7	213 28.1	200 26.4	366 48.2	110 14.5	54 7.1	109 14.4	137 18.1	127 16.7	12 1.6	60 7.9	64 8.4	0 0.0	
卸売業、小売業	1518 100.0	716 47.2	384 25.3	439 28.9	252 16.6	482 31.8	211 13.9	471 31.0	434 28.6	641 42.2	231 15.2	89 5.9	152 10.0	345 22.7	254 16.7	22 1.4	109 7.2	92 6.1	1 0.1	
金融業、保険業	421 100.0	168 39.9	103 24.5	117 27.8	114 27.1	127 30.2	54 12.8	106 25.2	142 33.7	152 36.1	60 14.3	29 6.9	34 8.1	83 19.7	65 15.4	8 1.9	31 7.4	29 6.9	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業	171 100.0	69 40.4	38 22.2	42 24.6	32 18.7	54 31.6	24 14.0	53 31.0	53 31.0	68 39.8	26 15.2	8 4.7	13 7.6	41 24.0	30 17.5	5 2.9	12 7.0	12 7.0	0 0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	298 100.0	115 38.6	80 26.8	92 30.9	75 25.2	100 33.6	82 27.5	99 33.2	94 31.5	136 45.6	56 18.8	22 7.4	36 12.1	69 23.2	52 17.4	10 3.4	21 7.0	11 3.7	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業	260 100.0	128 49.2	70 26.9	71 27.3	43 16.5	89 34.2	24 9.2	77 29.6	58 22.3	134 51.5	43 16.5	15 5.8	27 10.4	61 23.5	40 15.4	1 0.4	11 4.2	19 7.3	0 0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	222 100.0	105 47.3	56 25.2	70 31.5	30 13.5	62 27.9	27 12.2	61 27.5	61 27.5	109 49.1	38 17.1	13 5.9	21 9.5	47 21.2	28 12.6	5 2.3	14 6.3	15 6.8	0 0.0	
教育、学習支援業	319 100.0	119 37.3	83 26.0	81 25.4	71 22.3	106 33.2	29 9.1	100 31.3	94 29.5	168 52.7	42 13.2	22 6.9	35 11.0	70 21.9	57 17.9	5 1.6	22 6.9	19 6.0	0 0.0	
医療、福祉	1349 100.0	704 52.2	385 28.5	471 34.9	204 15.1	378 28.0	132 9.8	397 29.4	300 22.2	759 56.3	156 11.6	95 7.0	141 10.5	263 19.5	214 15.9	28 2.1	58 4.3	89 6.6	0 0.0	
複合サービス事業	147 100.0	69 46.9	34 23.1	39 26.5	32 21.8	44 29.9	24 16.3	48 32.7	46 31.3	79 53.7	19 12.9	13 8.8	17 11.6	34 23.1	26 17.7	3 2.0	10 6.8	7 4.8	0 0.0	
サービス業（他に分類されないもの）	612 100.0	238 38.9	136 22.2	161 26.3	112 18.3	181 29.6	100 16.3	169 27.6	161 26.3	285 46.6	84 13.7	42 6.9	59 9.6	107 17.5	105 17.2	4 0.7	61 10.0	49 8.0	0 0.0	

＜労働者調査結果＞

図表2-2-155 過重労働防止に向けて企業や事業所において必要だと感じる取組（複数回答）【従業員規模別】

	調査数	顧客のタイムカード、ICカード等の管理を行う	職場における健康指導の実施等	病気の発生や通院等に配慮した業務上の措置（労働時間の短縮、業務内容の変更等）を行う	生産性の向上や業務の効率化を図る	人材育成・能力開発により生産性の向上を図る	適切な納期や費用等の確保について発注元と協議、契約を行う	労働者間の業務の分担見直しや集約等を推進する	業務の標準化（前倒し調整等）を推進する	人員を増やす	経営計画（運営方針や事業計画等を含む）に過重労働の防止に関する取組・方針を盛り込む	産業保健、勤務環境改善のための予算を増やす	過重労働の防止等に向けて労使の話し合いの場を設ける	管理職や経営幹部を対象に労働者に関する啓発を行う	労働者に対する労働基準法や労働条件に関する教育、法令遵守や労働者に対する啓発を行う	その他	特にな	わからない	無回答
全体	9798	4339	2567	2837	1829	2962	1579	2903	2760	4394	1422	647	1036	2033	1567	161	705	704	1
	100.0	44.3	26.2	29.0	18.7	30.2	16.1	29.6	28.2	44.8	14.5	6.6	10.6	20.7	16.0	1.6	7.2	7.2	0.0
10人以上50人未満	1993	817	486	561	213	529	327	503	448	825	251	119	185	354	317	23	199	183	0
	100.0	41.0	24.4	28.1	10.7	26.5	16.4	25.2	22.5	41.4	12.6	6.0	9.3	17.8	15.9	1.2	10.0	9.2	0.0
50人以上300人未満	2755	1230	706	795	468	831	447	797	730	1260	428	172	306	582	449	49	205	214	0
	100.0	44.6	25.6	28.9	17.0	30.2	16.2	28.9	26.5	45.7	15.5	6.2	11.1	21.1	16.3	1.8	7.4	7.8	0.0
300人以上1,000人未満	1732	791	460	511	363	563	303	546	502	802	263	119	176	385	279	27	100	115	1
	100.0	45.7	26.6	29.5	21.0	32.5	17.5	31.5	29.0	46.3	15.2	6.9	10.2	22.2	16.1	1.6	5.8	6.6	0.1
1,000人以上5,000人未満	1684	754	469	496	395	538	250	565	535	774	251	116	179	341	257	31	91	92	0
	100.0	44.8	27.9	29.5	23.5	31.9	14.8	33.6	31.8	46.0	14.9	6.9	10.6	20.2	15.3	1.8	5.4	5.5	0.0
5,000人以上	1634	747	446	474	390	501	252	492	545	733	229	121	190	371	265	31	110	100	0
	100.0	45.7	27.3	29.0	23.9	30.7	15.4	30.1	33.4	44.9	14.0	7.4	11.6	22.7	16.2	1.9	6.7	6.1	0.0

＜労働者調査結果＞

図表2-2-156 過重労働防止に向けて企業や事業所において必要だと感じる取組（複数回答）【年齢階級別】

	調査数	タイムカード、ICカード等の管理を行う	職場における健康指導の実施等	病気の発生や通院等に配慮した就業上の措置（労働時間短縮、業務内容の変更等）を行う	生産性の向上や業務の効率化を図る	人材育成・能力開発により生産性の向上を図る	適切な納期や費用等の確保を行う	労働者間の業務の分担見直しや集約等を推進する	業務の平準化（前倒し調整等）を推進する	人員を増やす	経営計画（運営方針や事業計画を含む）に過重労働の防止に関する取組・方針を盛り込む	産業保健、勤務環境改善のための予算を増やす	過重労働の防止等に向けて労使の話し合いの場を設ける	管理職や経営幹部を対象に労務管理に関する教育を行う	労働条件に對し、労働基準法や労働に関する啓発を行う	その他	特にない	わからない	無回答
全体	9798	4339	2567	2837	1829	2962	1579	2903	2760	4394	1422	647	1036	2033	1567	161	705	704	1
	100.0	44.3	26.2	29.0	18.7	30.2	16.1	29.6	28.2	44.8	14.5	6.6	10.6	20.7	16.0	1.6	7.2	7.2	0.0
20歳代以下	415	230	105	114	103	135	71	123	113	199	60	35	49	79	62	6	15	28	0
	100.0	55.4	25.3	27.5	24.8	32.5	17.1	29.6	27.2	48.0	14.5	8.4	11.8	19.0	14.9	1.4	3.6	6.7	0.0
30歳代	1668	830	452	519	346	565	328	558	508	790	245	114	186	346	269	45	80	118	0
	100.0	49.8	27.1	31.1	20.7	33.9	19.7	33.5	30.5	47.4	14.7	6.8	11.2	20.7	16.1	2.7	4.8	7.1	0.0
40歳代	3551	1564	888	1027	667	1066	596	1067	991	1652	527	257	381	747	581	70	217	267	1
	100.0	44.0	25.0	28.9	18.8	30.0	16.8	30.0	27.9	46.5	14.8	7.2	10.7	21.0	16.4	2.0	6.1	7.5	0.0
50歳代	3429	1410	895	959	584	959	494	951	945	1471	480	199	340	694	530	36	310	262	0
	100.0	41.1	26.1	28.0	17.0	28.0	14.4	27.7	27.6	42.9	14.0	5.8	9.9	20.2	15.5	1.0	9.0	7.6	0.0
60歳代以上	734	304	226	218	129	237	90	204	203	282	110	42	80	167	125	4	83	29	0
	100.0	41.4	30.8	29.7	17.6	32.3	12.3	27.8	27.7	38.4	15.0	5.7	10.9	22.8	17.0	0.5	11.3	4.0	0.0

※全体の調査数には年齢階級が無回答のものを含むため、全体の調査数は各年齢階級の調査数の合計と一致しない。

上段：件数（件）
下段：割合（%）

図表2-2-157 過重労働防止に向けて企業や事業所において必要だと感じる取組（複数回答）【疲労蓄積度別】

無回答	わからない	特にない	その他	労働者に対し、労働基準法や労働条件に関する教育、法令遵守に関する啓発を行う	管理職や経営幹部を対象に労働管理に関する教育を行う	過重労働の防止等に向けて労使の話し合いの場を設ける	産業保健、勤務環境改善のための予算を増やす	経営計画（運営方針や事業計画等を含む）に過重労働の防止に関する取組・方針を盛り込む	人員を増やす	業務の平準化（前倒し調整等）を推進する	労働者間の業務の分担見直しや集約等を推進する	適切な納期や費用等の確保について発注元と協議、契約を行う	人材育成・能力開発により生産性の向上を図る	ICTの活用や機械化等により生産性の向上や業務の効率化を図る	病気や通院等に配慮した就業上の措置（労働時間の短縮、業務内容の変更等）等を行う	職場における健康づくりに関する取組を推進する（健康教育や健康指導の実施等）	タイムカード、ICカード等の客観的な方法等により労働時間の管理を行う	調査数
全体	704	705	161	1567	2033	1036	647	1422	4394	2760	2903	1579	2962	1829	2837	2567	4339	9798
	7.2	7.2	1.6	16.0	20.7	10.6	6.6	14.5	44.8	28.2	29.6	16.1	30.2	18.7	29.0	26.2	44.3	100.0
低い	414	498	58	768	1019	463	311	679	2018	1431	1407	793	1543	1009	1476	1377	2430	5366
	7.7	9.3	1.1	14.3	19.0	8.6	5.8	12.7	37.6	26.7	26.2	14.8	28.8	18.8	27.5	25.7	45.3	100.0
やや高い	126	105	35	304	412	190	123	279	972	566	622	358	619	367	564	529	847	1960
	6.4	5.4	1.8	15.5	21.0	9.7	6.3	14.2	49.6	28.9	31.7	18.3	31.6	18.7	28.8	27.0	43.2	100.0
高い	90	71	32	259	342	193	90	241	830	433	487	240	478	257	442	399	629	1488
	6.0	4.8	2.2	17.4	23.0	13.0	6.0	16.2	55.8	29.1	32.7	16.1	32.1	17.3	29.7	26.8	42.3	100.0
非常に高い	74	31	36	236	260	190	123	223	574	330	387	188	322	196	355	262	433	984
	7.5	3.2	3.7	24.0	26.4	19.3	12.5	22.7	58.3	33.5	39.3	19.1	32.7	19.9	36.1	26.6	44.0	100.0

＜労働者調査結果＞

図表2-2-158 過重労働防止に向けて企業や事業所において必要だと感じる取組（複数回答）【1週間の労働時間（通常期）別】

上段：件数（件） 下段：割合（％）																			
	調査数	タイムカード、ICカード等の客観的な方法等により労働時間の管理を行う	健康指導の実施等（健康教育や職場における健康づくりに関する取組を推進する（健康教育や健康指導の実施等）	病気や通院等に配慮した就業上の措置（労働時間の短縮、業務内容の変更等）等を行う	ICTの活用や機械化等により生産性の向上や業務の効率化を図る	人材育成・能力開発により生産性の向上を図る	適切な納期や費用等の確保を行うため発注元と協議、契約を行う	労働者間の業務の分担見直しや集約等を推進する	業務の標準化（前倒し調整等）を推進する	人員を増やす	経営計画（運営方針や事業計画等を含む）に過重労働の防止に関する取組・方針を盛り込む	産業保健、勤務環境改善のための予算を増やす	過重労働の防止等に向けて労使の話し合いの場を設ける	管理職や経営幹部を対象に労務管理に関する教育を行う	労働条件に對し、労働基準法や労働に関する啓発を行う	その他	特にない	わからない	無回答
全体	9798 100.0	4339 44.3	2567 26.2	2837 29.0	1829 18.7	2962 30.2	1579 16.1	2903 29.6	2760 28.2	4394 44.8	1422 14.5	647 6.6	1036 10.6	2033 20.7	1567 16.0	161 1.6	705 7.2	704 7.2	1 0.0
40時間未満	1212 100.0	527 43.5	312 25.7	355 29.3	259 21.4	403 33.3	203 16.7	390 32.2	373 30.8	577 47.6	211 17.4	84 6.9	130 10.7	275 22.7	212 17.5	21 1.7	96 7.9	72 5.9	0 0.0
40時間以上50時間未満	4737 100.0	2149 45.4	1263 26.7	1405 29.7	877 18.5	1428 30.1	787 16.6	1422 30.0	1350 28.5	2100 44.3	658 13.9	311 6.6	501 10.6	1006 21.2	780 16.5	81 1.7	305 6.4	330 7.0	0 0.0
50時間以上60時間未満	1080 100.0	473 43.8	302 28.0	308 28.5	250 23.1	395 36.6	198 18.3	395 36.6	364 33.7	563 52.1	192 17.8	99 9.2	138 12.8	251 23.2	195 18.1	19 1.8	53 4.9	60 5.6	0 0.0
60時間以上80時間未満	430 100.0	185 43.0	123 28.6	123 28.6	82 19.1	137 31.9	72 16.7	157 36.5	134 31.2	220 51.2	84 19.5	26 6.0	66 15.3	102 23.7	81 18.8	10 2.3	24 5.6	26 6.0	1 0.2
80時間以上	64 100.0	31 48.4	15 23.4	21 32.8	8 12.5	19 29.7	12 18.8	18 28.1	20 31.3	29 45.3	16 25.0	6 9.4	10 15.6	14 21.9	9 14.1	0 0.0	5 7.8	5 7.8	0 0.0

※全体の調査数には1週間の労働時間が無回答のものを含むため、全体の調査数は各1週間の労働時間の調査数の合計と一致しない。

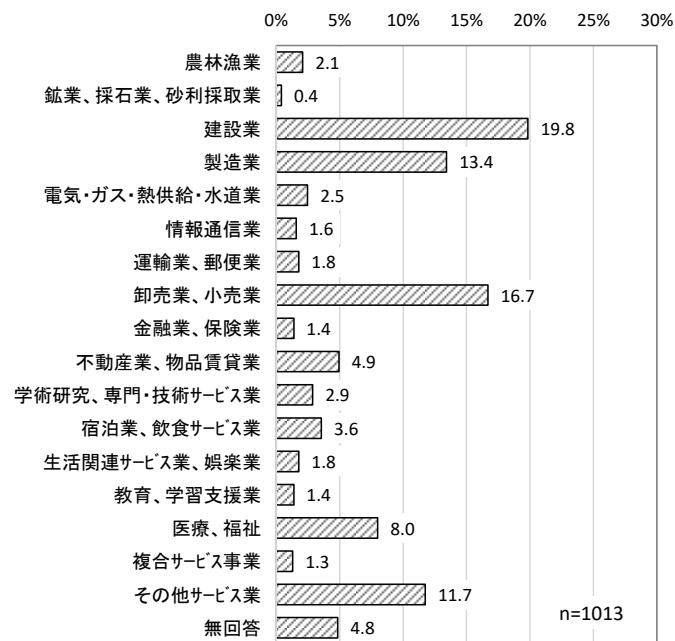
3. 法人役員調査

1) 就任先の法人概要

(1) 主たる事業の業種(問2)

役員就任先の主たる事業の業種は、「建設業」の割合が19.8%で最も高く、次いで「卸売業、小売業」が16.7%であった。

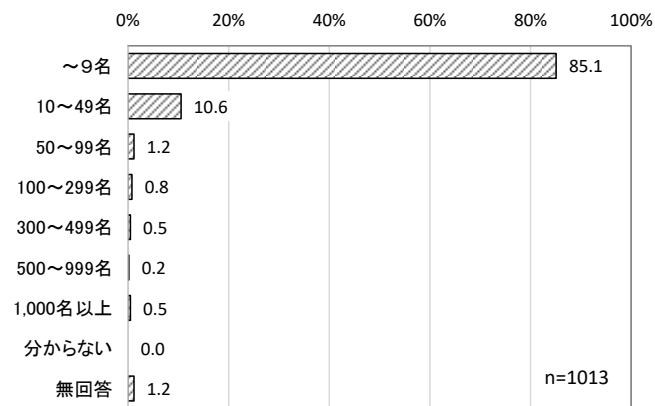
図表2-3-1 主たる事業の業種



(2) 法人全体の正社員・正職員数

法人全体の正社員・正職員数は、「～9人」の割合が85.1%で最も高く、次いで「10～49人」が10.6%であった。

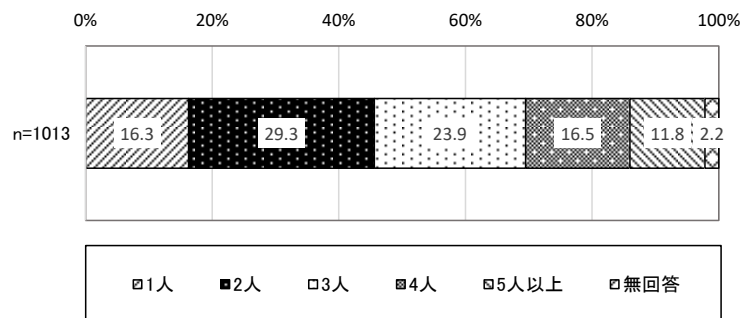
図表2-3-2 法人全体の正社員・正職員数



(3) 法人の役員総数

法人の役員総数は、「2人」が29.3%で最も高く、次いで「3人」の割合が23.9%であった。

図表2-3-3 法人全体の役員総数

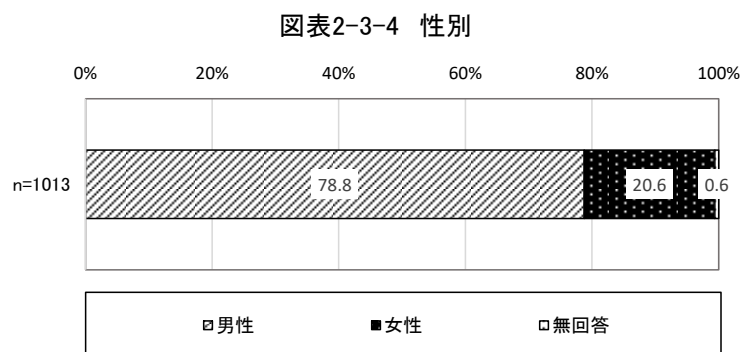


2) 回答者の属性

(1) 性別・年齢

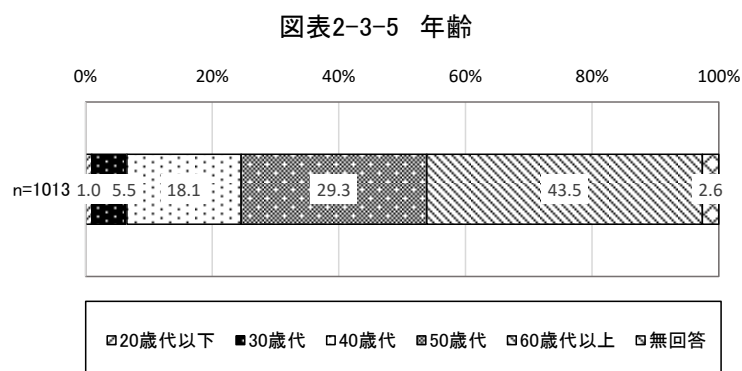
①性別(問5)

性別は、「男性」の割合が 78.8%、「女性」が 20.6%であった。



②年齢(問6)

年齢は、「60 歳代以上」の割合が 43.5%で最も高く、次いで「50 歳代」が 29.3%であった。

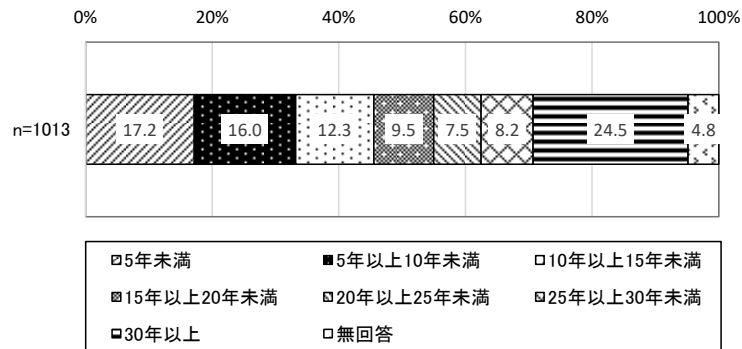


(2) 通算勤続年数・役員としての従事年数

①通算勤続年数(問7(1))

現在の法人における通算勤続年数は、「30年以上」の割合が24.5%で最も高く、次いで「5年未満」が17.2%であった。

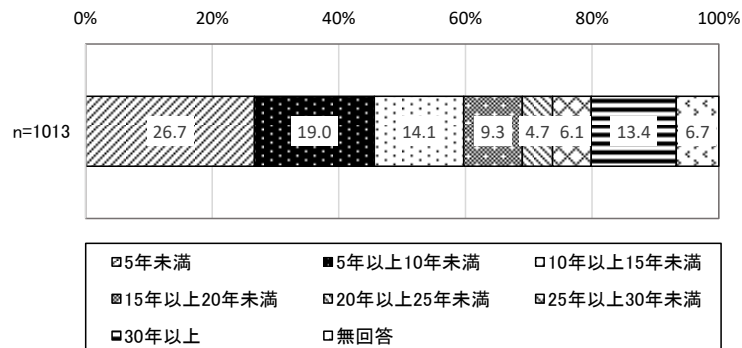
図表2-3-6 通算勤続年数



②役員としての従事年数(問7(2))

現在の法人における役員としての従事年数は、「5年未満」の割合が26.7%で最も高く、次いで「5年以上10年未満」が19.0%であった。

図表2-3-7 役員としての従事年数

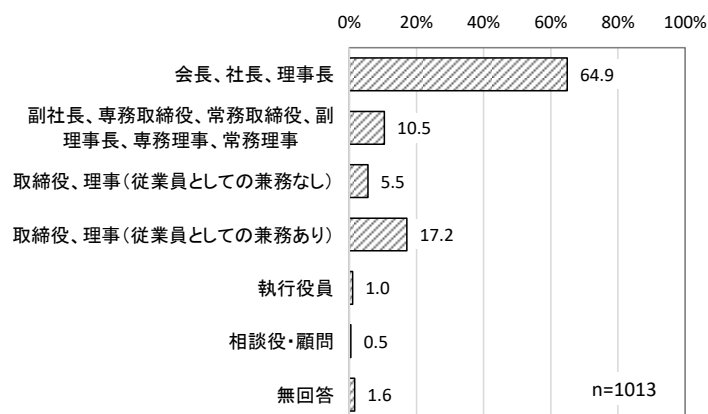


(3) 役位・代表権の有無・担当部門

①役位(問8(1))

役位は、「会長、社長、理事長」の割合が64.9%で最も高く、次いで「取締役、理事（従業員としての兼務あり）」が17.2%であった。

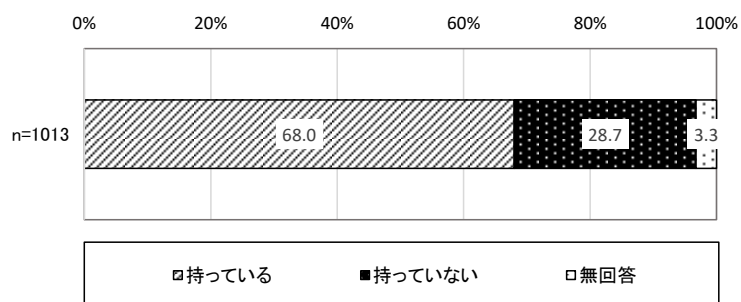
図表2-3-8 役位



②代表権の有無(問8(2))

代表権の有無は、「持っている」の割合が68.0%で最も高く、次いで「持っていない」が28.7%であった。

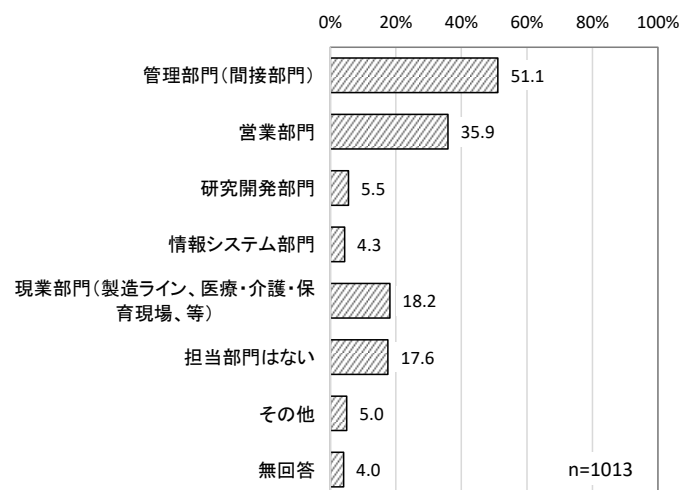
図表2-3-9 代表権



③「役員」として主に担当している部門(問8(3))

役員として主に担当している部門は、「管理部門（間接部門）」の割合が 51.1%で最も高く、次いで「営業部門」が 35.9%であった。

図表2-3-10 役員として主に担当している部門



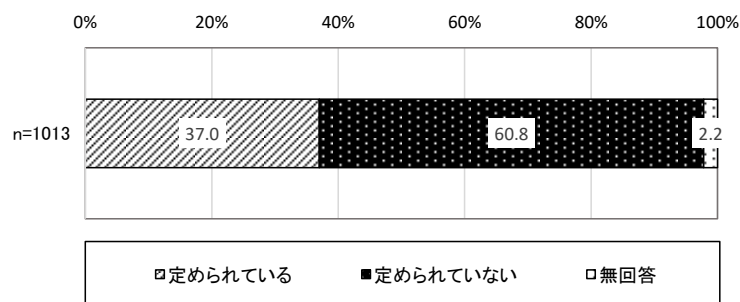
3) 回答者の働き方

(1) 1週間当たりの就労日数・就労時間

① 1週間当たりの就労日数・就労時間の定めの有無(問9(1))

1週間当たりの就労日数・就労時間の定めの有無は、「定められている」の割合が37.0%、「定められていない」が60.8%であった。

図表2-3-11 1週間当たりの就労日数・就労時間の定めの有無

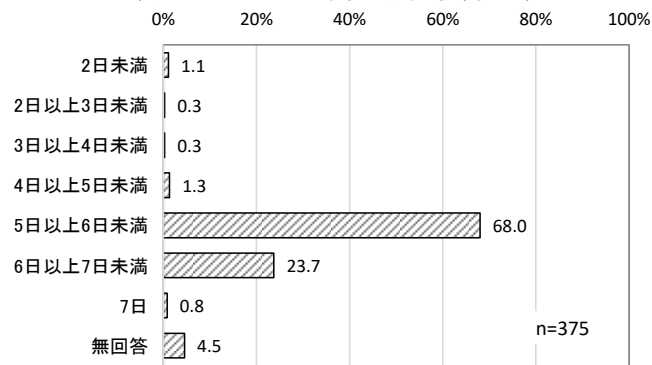


② 1週間当たりの所定就労日数・1日当たりの就労時間(問9(2))

・ 1週間当たりの所定就労日数

1週間当たりの就労日数・就労時間について「定められている」と回答した者における1週間の所定就労日数は、「5日以上6日未満」が68.0%で最も多く、次いで「6日以上7日未満」が23.7%であった。

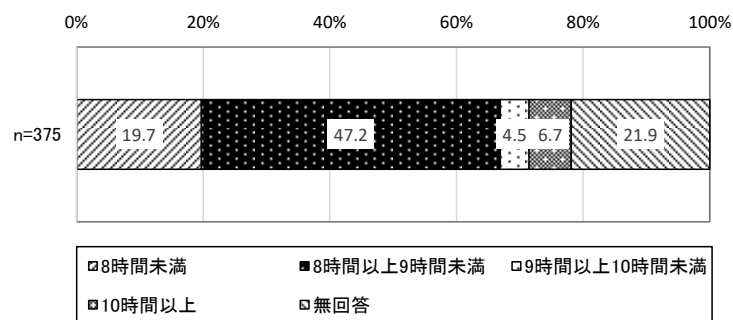
図表2-3-12 1週間の所定就労日数



・ 1日当たりの就労時間

1日当たりの就労日数・就労時間について「定められている」と回答した者における1日当たりの就労時間は、「8時間以上9時間未満」が47.2%で最も多く、次いで「8時間未満」が19.7%であった。

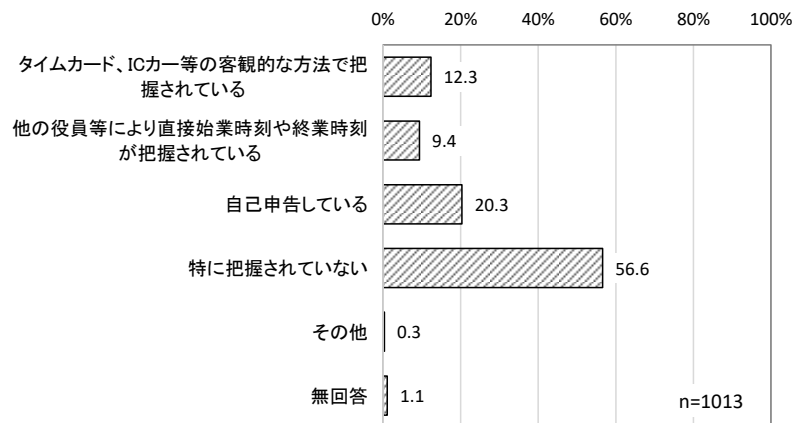
図表2-3-13 1日当たりの就労時間



(2) 就労日数・就労時間の把握方法(問10)

就労日数・就労時間の把握方法は、「特に把握されていない」の割合が 56.6%で最も高く、次いで「自己申告している」が 20.3%であった。

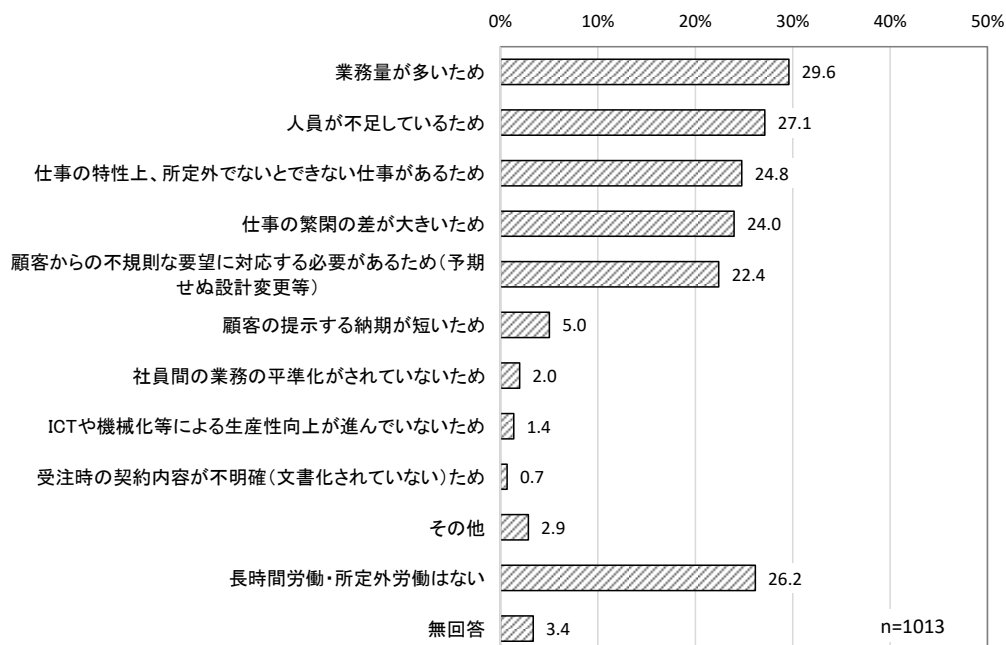
図表2-3-14 就労日数・就労時間の把握方法



(3) 長時間労働が必要となる理由(問11)

長時間労働が必要となる理由は、「業務量が多いため」の割合が 29.6%で最も高く、次いで「人員が不足しているため」が 27.1%であった。

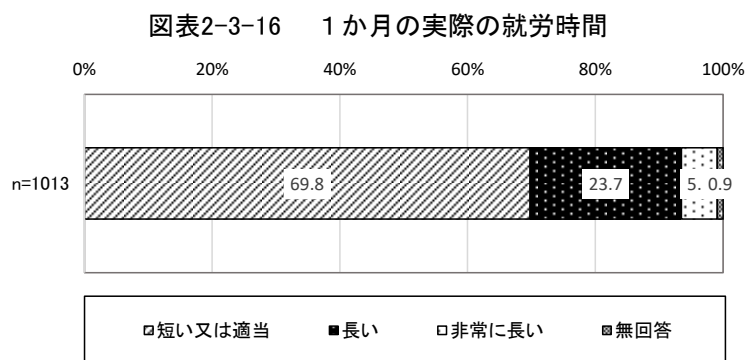
図表2-3-15 長時間労働が必要となる理由（複数回答）



(4) 直近1か月(2019年9月)の状況

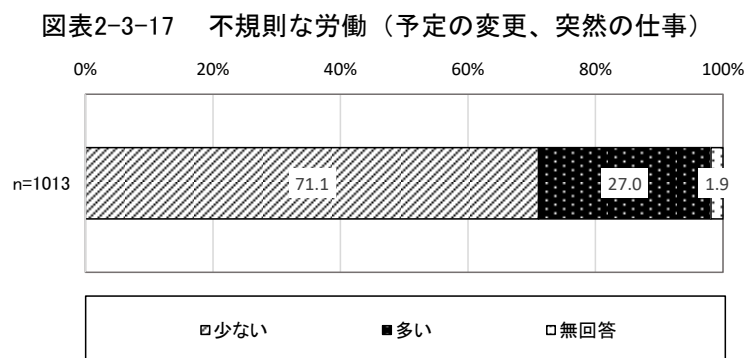
① 1か月の実際の就労時間(問12(1))

1か月の実際の就労時間は、「短い又は適当」の割合が69.8%で最も高く、次いで「長い」が23.7%であった。



② 不規則な労働（予定の変更、突然の仕事）(問12(2))

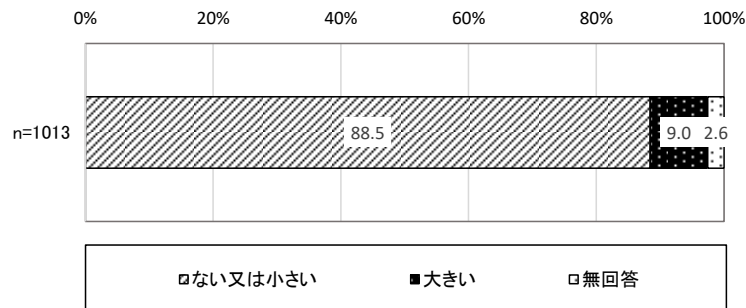
不規則な労働（予定の変更、突然の仕事）は、「少ない」の割合が71.1%で最も高く、次いで「多い」が27.0%であった。



③出張に伴う負担（頻度・拘束時間・時差など）（問12(3)）

出張に伴う負担（頻度・拘束時間・時差など）は、「ない又は小さい」の割合が 88.5%、「大きい」が 9.0%であった。

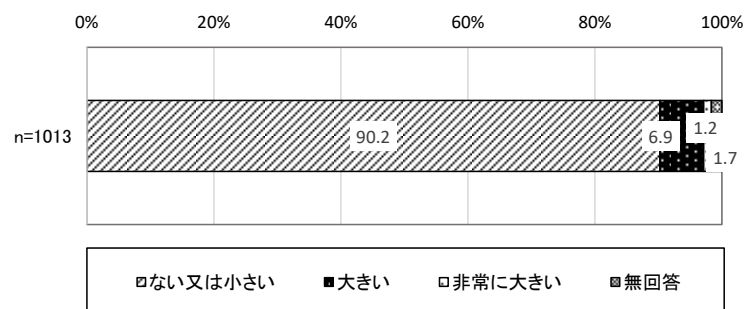
図表2-3-18 出張に伴う負担（頻度・拘束時間・時差など）



④深夜労働に伴う負担（問12(4)）

深夜労働に伴う負担は、「ない又は小さい」の割合が 90.2%で最も高く、次いで「大きい」が 6.9%であった。

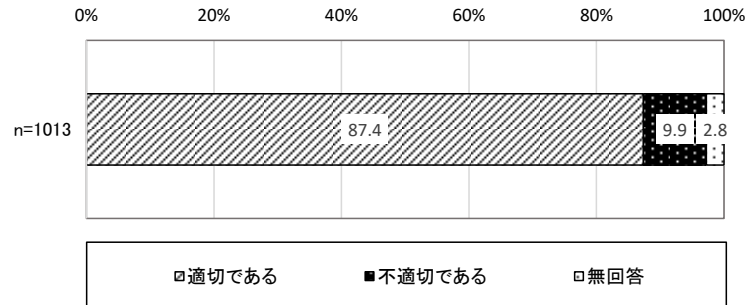
図表2-3-19 深夜労働に伴う負担



⑤休憩・仮眠の時間数および（休憩・仮眠の）施設（問12(5)）

休憩・仮眠の時間数および（休憩・仮眠の）施設は、「適切である」の割合が 87.4%、「不適切である」が 9.9%であった。

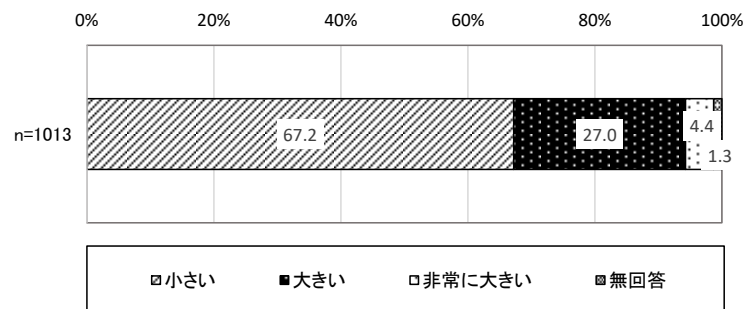
図表2-3-20 休憩・仮眠の時間数および（休憩・仮眠の）施設



⑥就労についての精神的負担（問12(6)）

就労についての精神的負担は、「小さい」の割合が 67.2%で最も高く、次いで「大きい」が 27.0%であった。

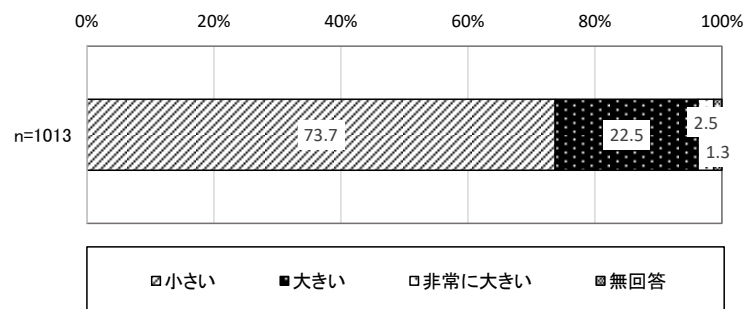
図表2-3-21 就労についての精神的負担



⑦就労についての身体的負担（問12(7)）

就労についての身体的負担は、「小さい」の割合が 73.7%で最も高く、次いで「大きい」が 22.5%であった。

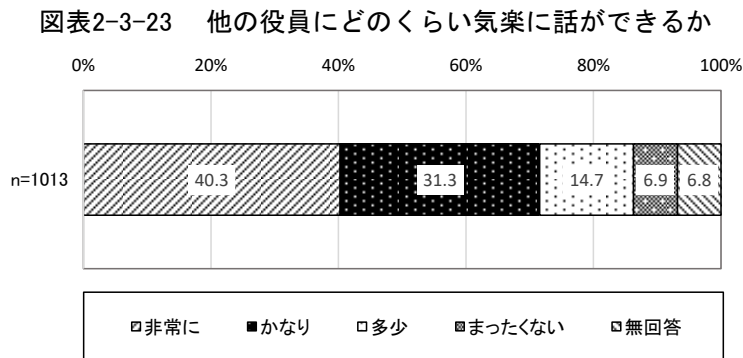
図表2-3-22 就労についての身体的負担



4) 回答者の職場環境

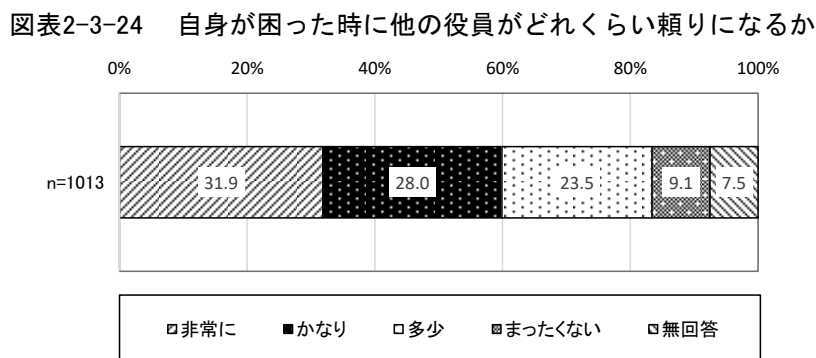
(1) 他の役員にどのくらい気楽に話ができるか(問13(1))

他の役員にどのくらい気楽に話ができるか否かは、「非常に」の割合が 40.3%で最も高く、次いで「かなり」が 31.3%であった。



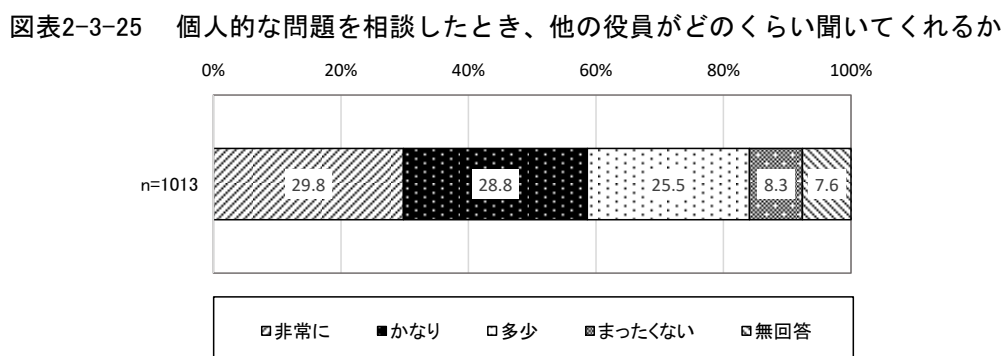
(2) 自身が困った時に他の役員がどれくらい頼りになるか(問13(2))

自身が困った時に他の役員がどれくらい頼りになるか否かは、「非常に」の割合が 31.9%で最も高く、次いで「かなり」が 28.0%であった。



(3) 個人的な問題を相談したとき、他の役員がどのくらい聞いてくれるか(問13(3))

個人的な問題を相談したとき、他の役員がどのくらい聞いてくれるか否かは、「非常に」の割合が 29.8%で最も高く、次いで「かなり」が 28.8%であった。

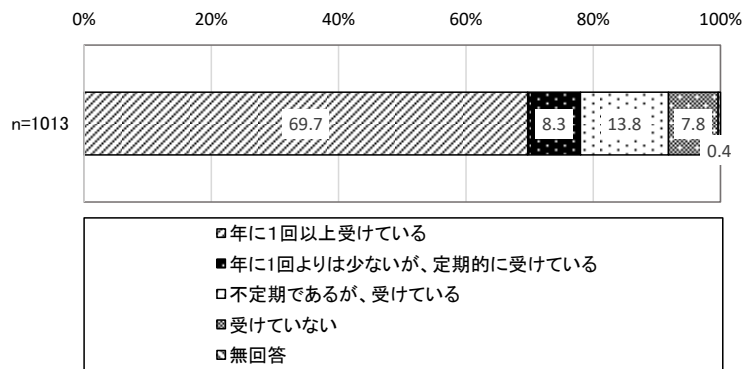


5) 回答者の生活や心身の健康等

(1) 健康診断（人間ドックを含む）の受診状況(問14)

健康診断（人間ドックを含む）の受診状況は、「年に1回以上受けている」の割合が69.7%で最も高く、次いで「不定期であるが受けている」が13.8%であった。

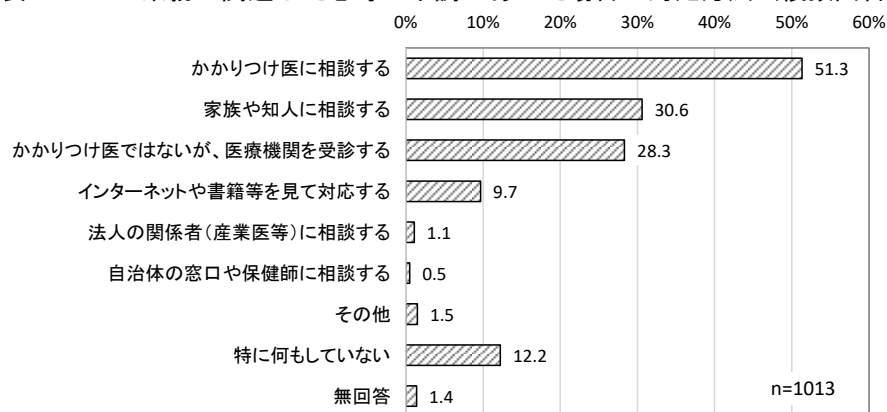
図表2-3-26 健康診断（人間ドックを含む）の受診状況



(2) 業務に関連した心身の不調があった場合の対処方法(問15)

業務に関連した心身の不調があった場合の対処方法は、「かかりつけ医に相談する」の割合が51.3%で最も高く、次いで「家族や知人に相談する」が30.6%であった。

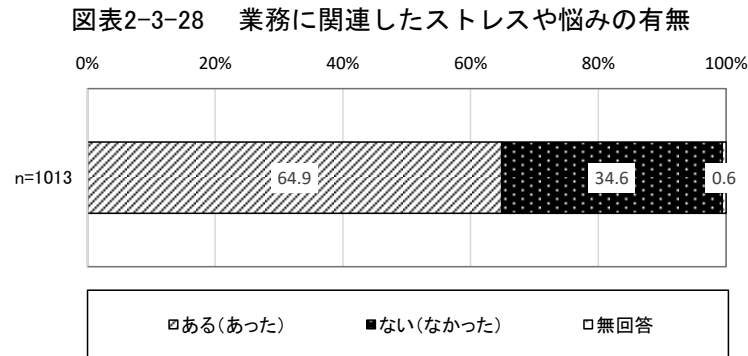
図表2-3-27 業務に関連した心身の不調があった場合の対処方法（複数回答）



(3) 業務に関連したストレスや悩み(2019年4月から9月までの間)

①業務に関連したストレスや悩みの有無(問16(1))

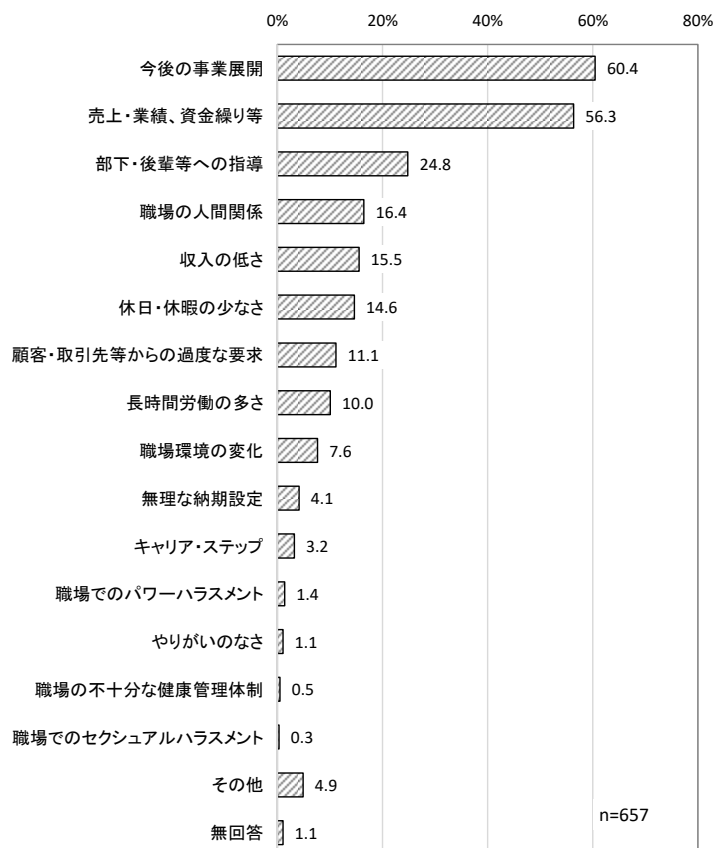
業務に関連したストレスや悩みの有無は、「ある(あった)」の割合が64.9%、「ない(なかった)」が34.6%であった。



②業務に関連したストレスや悩みの原因(問16(2))

業務に関連したストレスや悩みが「ある(あった)」と回答した者におけるストレスや悩みの原因は、「今後の事業展開」が60.4%で最も高く、次いで「売上・業績、資金繰り等」が56.3%であった。

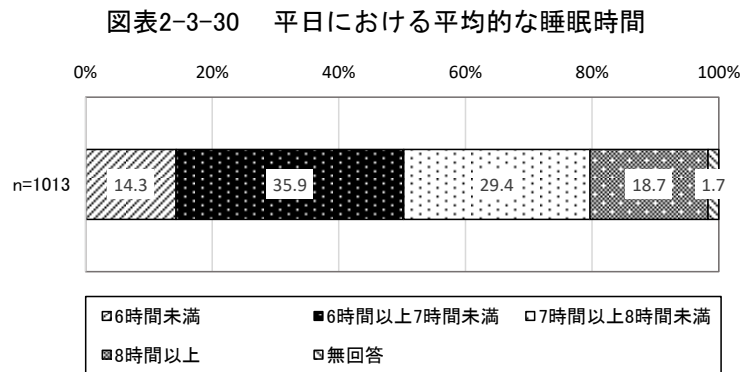
図表2-3-29 業務に関連したストレスや悩みの原因(複数回答)



(4) 平日における平均的な睡眠時間と充足状況

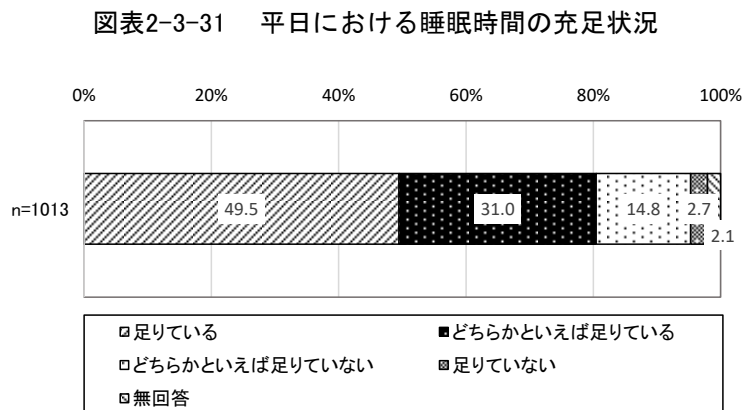
①平日における平均的な睡眠時間(問17(1))

平日における平均的な睡眠時間は、「6 時間以上 7 時間未満」の割合が 35.9%で最も高く、次いで「7 時間以上 8 時間未満」が 29.4%であり、平均 6.1 時間であった。



②平日における睡眠時間の充足状況(問17(2))

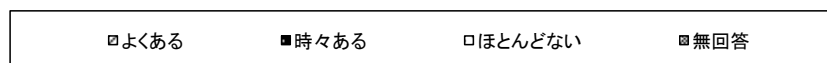
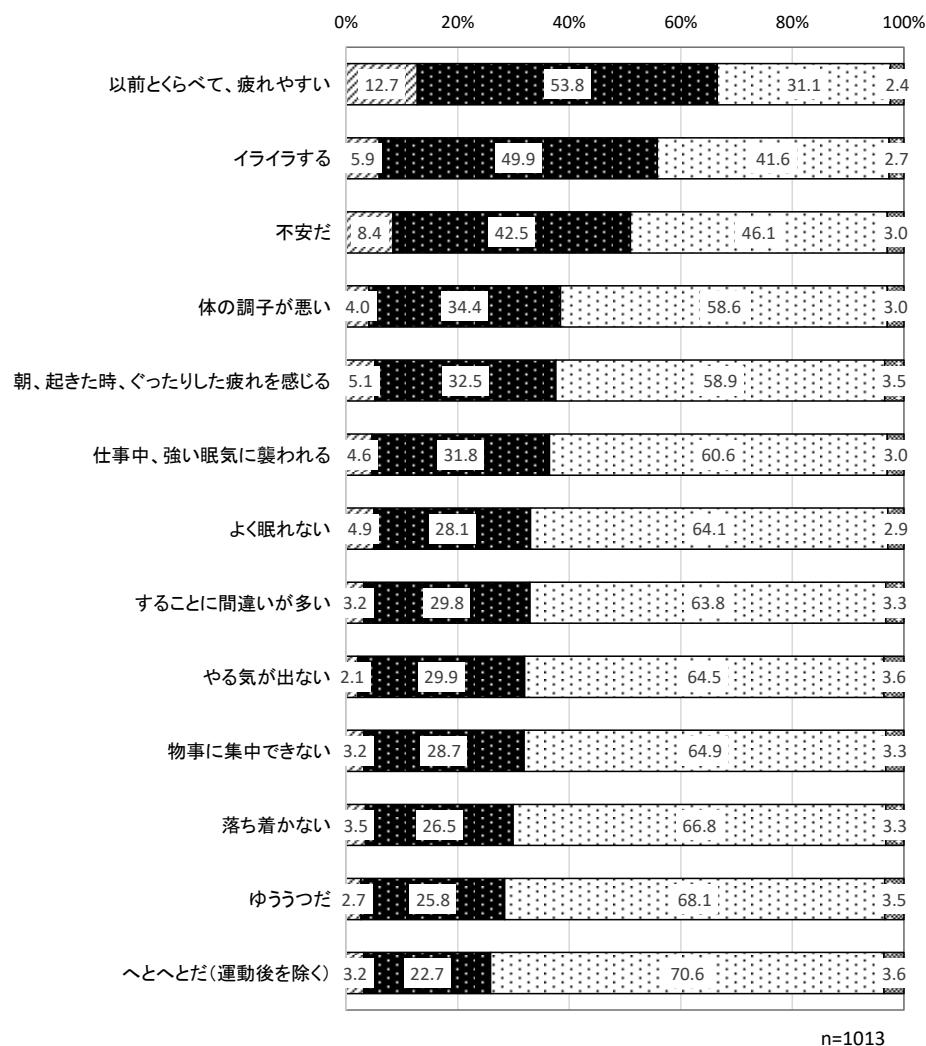
平日における睡眠時間の充足状況は、「足りている」の割合が 49.5%で最も高く、次いで「どちらかといえば足りている」が 31.0%であった。



(5) 直近1か月(2019年9月)の自覚症状

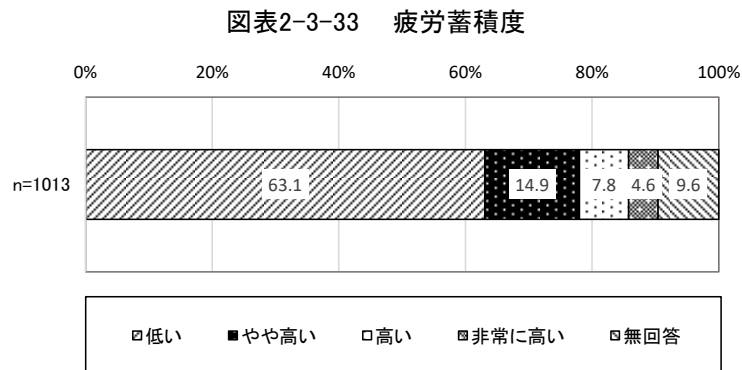
直近1か月の自覚症状のうち、「よくある」または「時々ある」の割合の合計は、「以前と比べて疲れやすい」が最も高く、次いで「イライラする」、「不安だ」であった。

図表2-3-32 直近1か月の自覚症状



(6) 疲労蓄積度（仕事による負担度）

疲労蓄積度は、「低い」が 63.1%で最も高く、次いで「やや高い」が 14.9%であった。

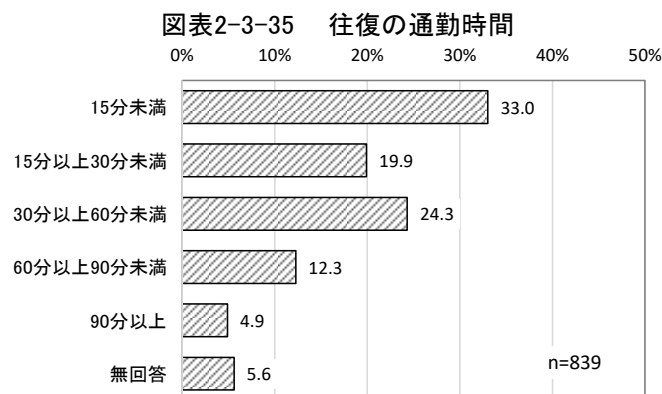
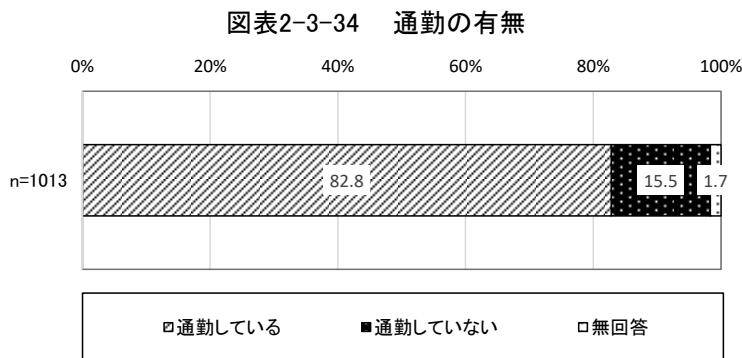


※疲労蓄積度（仕事による負担度）は「直近 1 か月（2019 年 9 月）の自覚症状」、「直近 1 か月（2019 年 9 月）の状況」を基に算出。具体的な算出方法は厚生労働省「労働者の疲労蓄積度自己診断チェックリスト（参考 URL：<http://www.mhlw.go.jp/topics/2004/06/dl/tp0630-1a.pdf>）」による。

(7) 往復の通勤時間(問19)

いわゆる通勤の有無は、「通勤している」の割合が 82.8%、「通勤していない」が 15.5%であった。

「通勤している」と回答した者における往復の通勤時間は、「15 分未満」の割合が 33.0%で最も高く、次いで「30 分以上 60 分未満」が 24.3%であった。

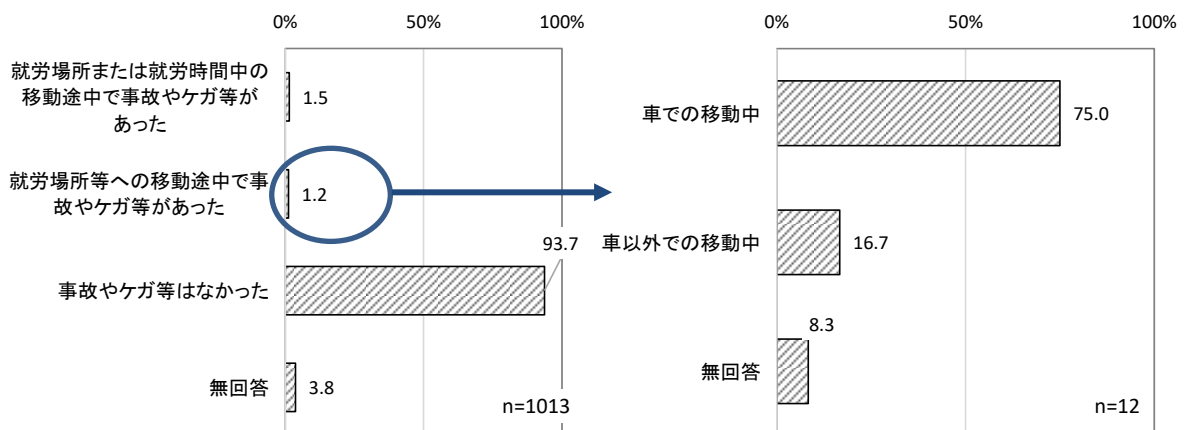


※平均 29.9 分

（８）過重労働に伴う睡眠不足や疲労の蓄積が原因と考えられる事故やケガ等

過重労働に伴う睡眠不足や疲労の蓄積が原因と考えられる事故やケガ等の有無は、「就労場所または就労時間中の移動途中で事故やケガ等があった」が 1.5%、「就労場所等への移動途中で事故やケガ等があった」が 1.2%であった。また、「就労場所等への移動途中で事故やケガ等があった」と回答した者について、事故やケガ等があった際の移動手段をみると、「車での移動中」が 75.0%であった。

図表2-3-36 過重労働に伴う睡眠不足や疲労の蓄積が原因と考えられる事故やケガ等の有無



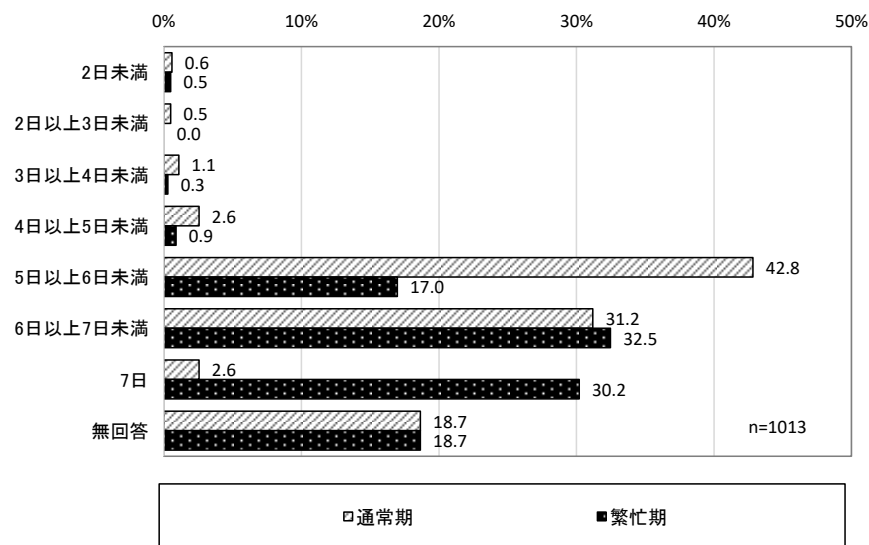
6) 回答者の就労時間等

(1) 1週間の就労日数・就労時間

1週間の就労日数についてみると、平均的な時期（通常期）では「5日以上6日未満」の割合が42.8%で最も高く、平均5.4日であった。最も忙しかった時期（繁忙期）では「6日以上7日未満」が32.5%で最も高く、平均6.1日であった。

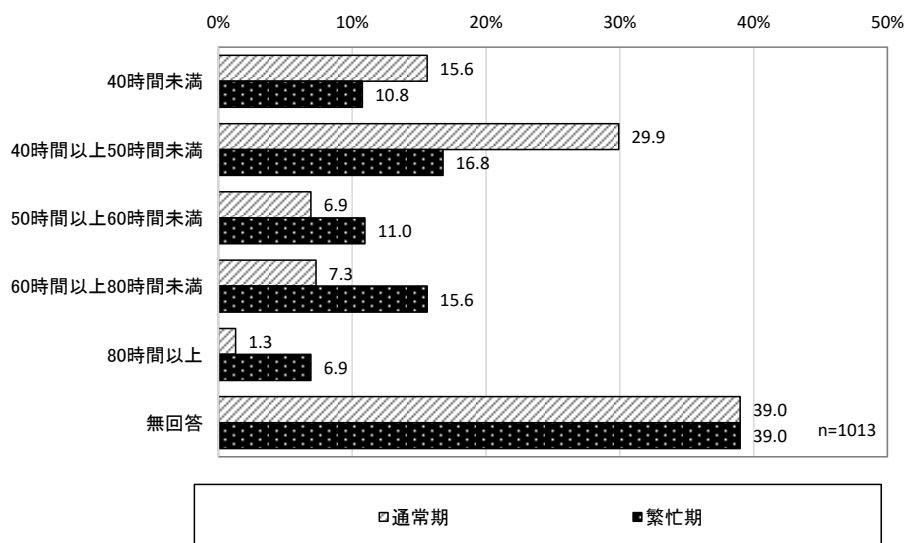
1週間の就労時間についてみると、平均的な時期（通常期）では「40時間以上50時間未満」の割合が29.9%で最も高く、平均43.0時間であった。最も忙しかった時期（繁忙期）でも「40時間以上50時間未満」が16.8%で最も高く、平均53.1時間であった。

図表2-3-37 1週間の就労日数



※通常期：平均 5.4 日、繁忙期：平均 6.1 日

図表2-3-38 1週間の就労時間



※通常期：平均 43.0 時間、繁忙期：平均 53.1 時間

①平均的な時期（通常期）における1週間の就労時間

・1週間の就労時間(問21(2)①)

図表2-3-39 平均的な時期（通常期）における1週間の就労時間【役位別】

	合 計	4 0 時 間 未 満	5 4 0 0 時 間 間 未 以 満 上	6 5 0 0 時 間 間 未 以 満 上	8 6 0 0 時 間 間 未 以 満 上	8 0 時 間 以 上	無 回 答	平 均 （単位： 時間）
全体	1013 100.0	158 15.6	303 29.9	70 6.9	74 7.3	13 1.3	395 39.0	43.0
会長、社長、理事長	657 100.0	101 15.4	190 28.9	51 7.8	58 8.8	8 1.2	249 37.9	43.5
副社長、専務取締役、常務取締役、 副理事長、専務理事、常務理事	106 100.0	13 12.3	38 35.8	6 5.7	5 4.7	2 1.9	42 39.6	44.1
取締役、理事（従業員としての兼務 なし）	56 100.0	11 19.6	15 26.8	5 8.9	1 1.8	1 1.8	23 41.1	41.0
取締役、理事（従業員としての兼務 あり）	174 100.0	30 17.2	53 30.5	9 5.2	10 5.7	2 1.1	70 40.2	41.6
執行役員	10 100.0	1 10.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	5 50.0	43.5
相談役・顧問	5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	40.0

※全体の調査数には役位が無回答のものを含むため、全体の調査数は各役位の調査数の合計と一致しない。

図表2-3-40 平均的な時期（通常期）における1週間の就労時間【代表権の有無別】

	調 査 数	4 0 時 間 未 満	5 4 0 0 時 間 間 未 以 満 上	6 5 0 0 時 間 間 未 以 満 上	8 6 0 0 時 間 間 未 以 満 上	8 0 時 間 以 上	無 回 答	平 均 （単位： 時間）
全体	1013 100.0	158 15.6	303 29.9	70 6.9	74 7.3	13 1.3	395 39.0	43.0
持っている	689 100.0	110 16.0	195 28.3	56 8.1	65 9.4	9 1.3	254 36.9	43.9
持っていない	291 100.0	42 14.4	97 33.3	12 4.1	9 3.1	4 1.4	127 43.6	41.2

※全体の調査数には代表権の有無が無回答のものを含むため、全体の調査数は各代表権の有無の調査数の合計と一致しない。

図表2-3-41 平均的な時期（通常期）における1週間の就労時間【役員としての主な担当部門別】

上段：件数（件）							下段：割合（％）	
	調査数	4 0 時間 未満	5 4 0 0 時間 時間 間 間 未 未 満 満 上 上	6 5 0 0 時間 時間 間 間 未 未 満 満 上 上	8 6 0 0 時間 時間 間 間 未 未 満 満 上 上	8 0 時間 以上	無 回 答	平均 （単位： 時間）
全体	1013 100.0	158 15.6	303 29.9	70 6.9	74 7.3	13 1.3	395 39.0	43.0
管理部門（間接部門）	518 100.0	82 15.8	160 30.9	27 5.2	39 7.5	9 1.7	201 38.8	43.2
営業部門	364 100.0	45 12.4	106 29.1	28 7.7	38 10.4	6 1.6	141 38.7	44.3
研究開発部門	56 100.0	11 19.6	14 25.0	8 14.3	4 7.1	3 5.4	16 28.6	45.6
情報システム部門	44 100.0	6 13.6	13 29.5	2 4.5	5 11.4	2 4.5	16 36.4	48.2
現業部門（製造ライン、医療・介護・保育現場、等）	184 100.0	35 19.0	61 33.2	17 9.2	15 8.2	5 2.7	51 27.7	43.7
担当部門はない	178 100.0	28 15.7	47 26.4	17 9.6	12 6.7	0 0.0	74 41.6	41.5

※全体の調査数には役員としての主な担当部門が無回答のものを含むため、全体の調査数は各役員としての主な担当部門の調査数の合計と一致しない。

②最も忙しかった時期（繁忙期）における1週間の就労時間

・1週間の就労時間(問21(2)②)

図表2-3-42 最も忙しかった時期（繁忙期）における1週間の就労時間【役位別】

	合 計	4 0 時 間 未 満	5 4 0 0 時 間 間 未 以 満 上	6 5 0 0 時 間 間 未 以 満 上	8 6 0 0 時 間 間 未 以 満 上	8 0 時 間 以 上	無 回 答	平 均 (単位： 時間)
全体	1013 100.0	109 10.8	170 16.8	111 11.0	158 15.6	70 6.9	395 39.0	53.1
会長、社長、理事長	657 100.0	71 10.8	100 15.2	73 11.1	113 17.2	51 7.8	249 37.9	54.1
副社長、専務取締役、常務取締役、 副理事長、専務理事、常務理事	106 100.0	9 8.5	22 20.8	15 14.2	12 11.3	6 5.7	42 39.6	52.5
取締役、理事（従業員としての兼務 なし）	56 100.0	9 16.1	10 17.9	4 7.1	7 12.5	3 5.4	23 41.1	48.8
取締役、理事（従業員としての兼務 あり）	174 100.0	18 10.3	36 20.7	16 9.2	25 14.4	9 5.2	70 40.2	51.5
執行役員	10 100.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	5 50.0	60.3
相談役・顧問	5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	40.0

※全体の調査数には役位が無回答のものを含むため、全体の調査数は各役位の調査数の合計と一致しない。

図表2-3-43 最も忙しかった時期（繁忙期）における1週間の就労時間【代表権の有無別】

	調 査 数	4 0 時 間 未 満	5 4 0 0 時 間 間 未 以 満 上	6 5 0 0 時 間 間 未 以 満 上	8 6 0 0 時 間 間 未 以 満 上	8 0 時 間 以 上	無 回 答	平 均 (単位： 時間)
全体	1013 100.0	109 10.8	170 16.8	111 11.0	158 15.6	70 6.9	395 39.0	53.1
持っている	689 100.0	77 11.2	107 15.5	75 10.9	118 17.1	58 8.4	254 36.9	54.4
持っていない	291 100.0	28 9.6	60 20.6	28 9.6	36 12.4	12 4.1	127 43.6	50.3

※全体の調査数には代表権の有無が無回答のものを含むため、全体の調査数は各代表権の有無の調査数の合計と一致しない。

図表2-3-44 最も忙しかった時期（繁忙期）における1週間の就労時間【役員としての主な担当部門別】

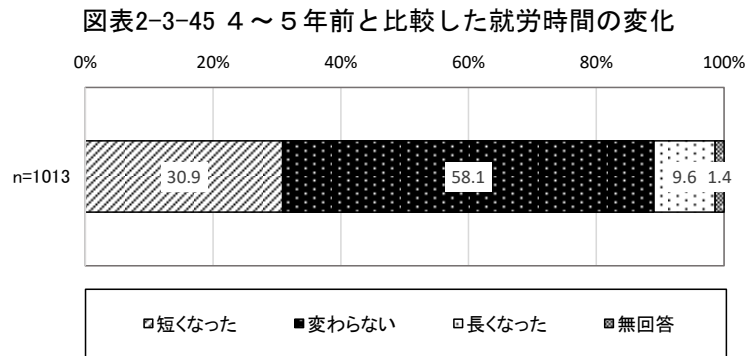
	調査数	上段：件数（件）					無回答	平均 （単位：時間）
		4 0 時間 未満	5 4 0 0 時間 間 未 満 上	6 5 0 0 時間 間 未 満 上	8 6 0 0 時間 間 未 満 上	8 0 時間 以上		
全体	1013 100.0	109 10.8	170 16.8	111 11.0	158 15.6	70 6.9	395 39.0	53.1
管理部門（間接部門）	518 100.0	56 10.8	95 18.3	46 8.9	80 15.4	40 7.7	201 38.8	53.6
営業部門	364 100.0	36 9.9	46 12.6	32 8.8	78 21.4	31 8.5	141 38.7	55.8
研究開発部門	56 100.0	7 12.5	6 10.7	8 14.3	9 16.1	10 17.9	16 28.6	59.2
情報システム部門	44 100.0	3 6.8	5 11.4	3 6.8	8 18.2	9 20.5	16 36.4	65.8
現業部門（製造ライン、医療・介護・保育現場、等）	184 100.0	26 14.1	21 11.4	29 15.8	40 21.7	17 9.2	51 27.7	55.0
担当部門はない	178 100.0	20 11.2	30 16.9	17 9.6	31 17.4	6 3.4	74 41.6	50.6

※全体の調査数には役員としての主な担当部門が無回答のものを含むため、全体の調査数は各役員としての主な担当部門の調査数の合計と一致しない。

(2) 4～5年前と比較した働き方の変化

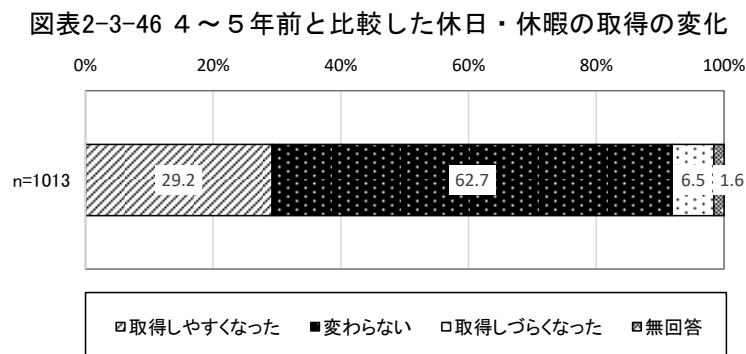
①就労時間（問22(1)）

4～5年前と比較した就労時間の変化は、「変わらない」の割合が58.1%で最も高く、次いで「短くなった」が30.9%であった。



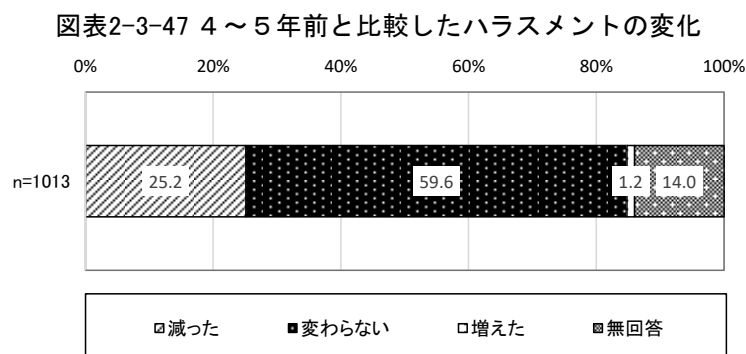
②休日・休暇の取得（問22(2)）

4～5年前と比較した休日・休暇の取得の変化は、「変わらない」の割合が62.7%で最も高く、次いで「取得しやすくなった」が29.2%であった。



③ハラスメント（問22(3)）

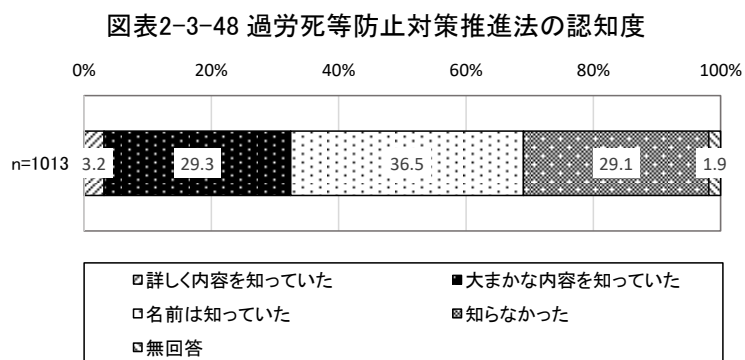
4～5年前と比較したハラスメントの変化は、「変わらない」の割合が59.6%で最も高く、次いで「減った」が25.2%であった。



7) 過重労働・過労死等の防止に向けた取組

(1) 過労死等防止対策推進法の認知度(問23)

過労死等防止対策推進法の認知度は、「名前を知っていた」の割合が36.5%で最も高く、次いで「大まかな内容を知っていた」が29.3%であった。

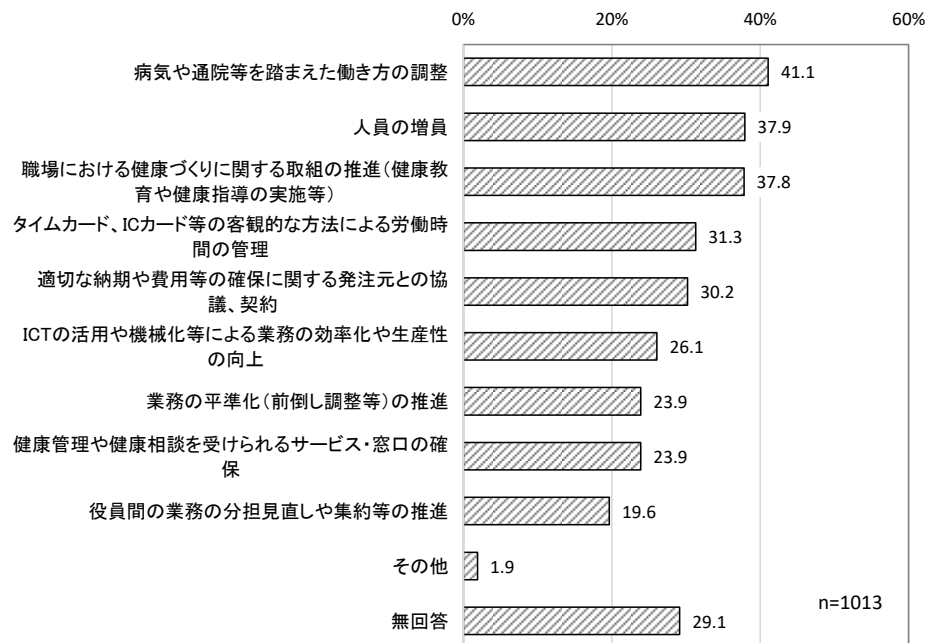


(2) 自身の過重労働防止のための取組

①自身の過重労働防止のために必要だと感じる取組(問24(1))

自身の過重労働防止のために必要だと感じる取組は、「病気や通院等を踏まえた働き方の調整」の割合が41.1%で最も高く、次いで「人員の増員」が37.9%であった。

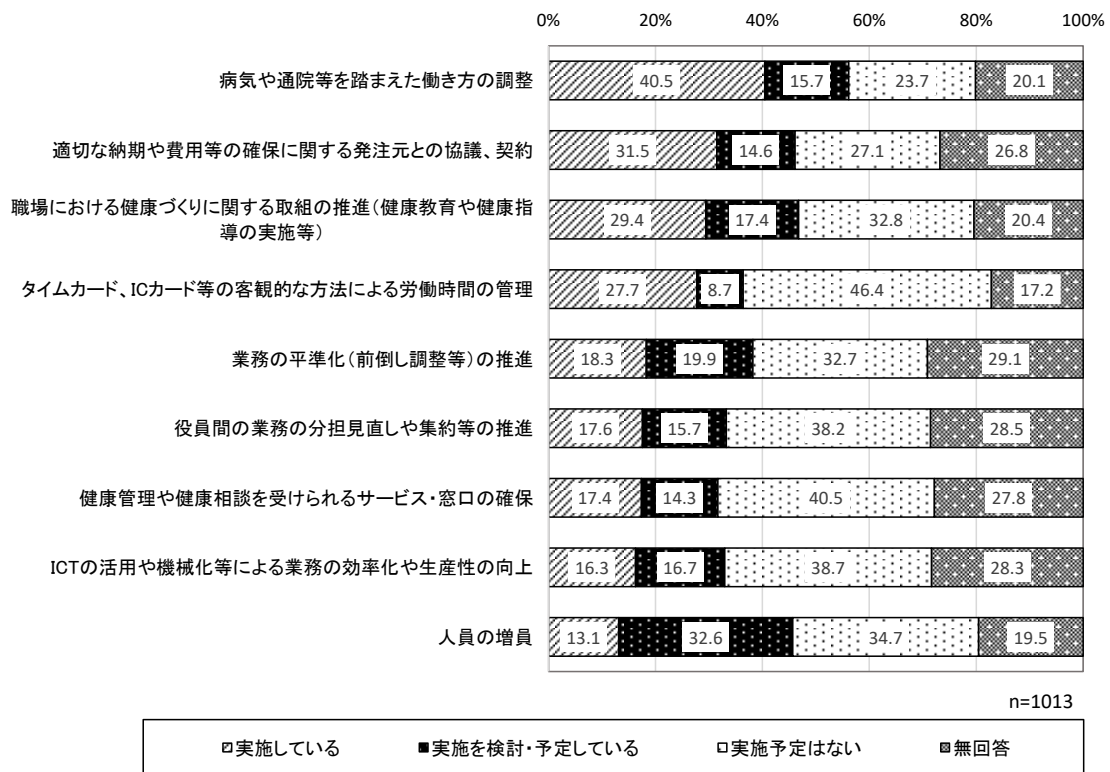
図表2-3-49 自身の過重労働防止のために必要だと感じる取組（複数回答）



②自身の過重労働防止のための取組の実施状況(問24(2))

自身の過重労働防止のための取組の実施状況のうち、「実施している」の割合は、「病気や通院等を踏まえた働き方の調整」の割合が40.5%で最も高く、次いで「適切な納期や費用等の確保に関する発注元との協議、契約」が31.5%であった。

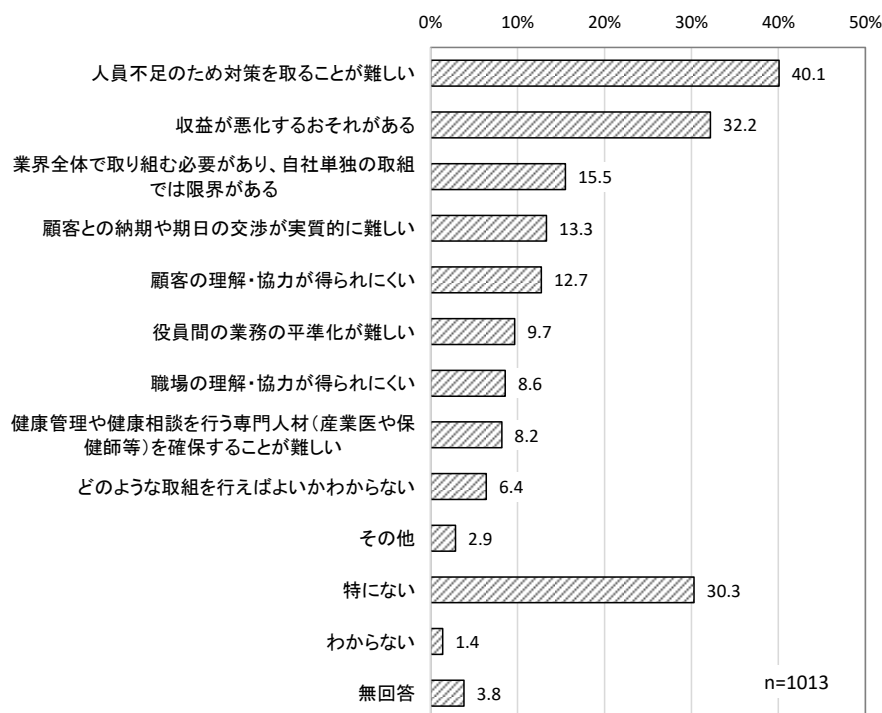
図表2-3-50 自身の過重労働防止のための取組の実施状況（複数回答）



（３）過重労働の防止に向けた取組を実施する上で困難に感じること（問25）

自身の過重労働の防止に向けた取組を実施する上で困難に感じることは、「人員不足のため対策をとることが難しい」の割合が 40.1%で最も高く、次いで「収益が悪化するおそれがある」が 32.2%であった。

図表2-3-51 自身の過重労働の防止に向けた取組を実施する上で困難に感じること（複数回答）



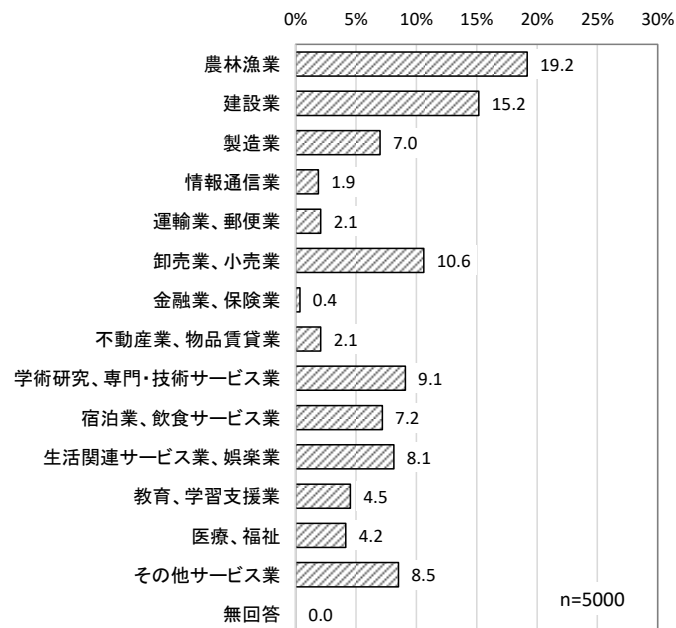
4. 自営業者調査

1) 事業の概要

(1) 主たる事業の業種(SC2)

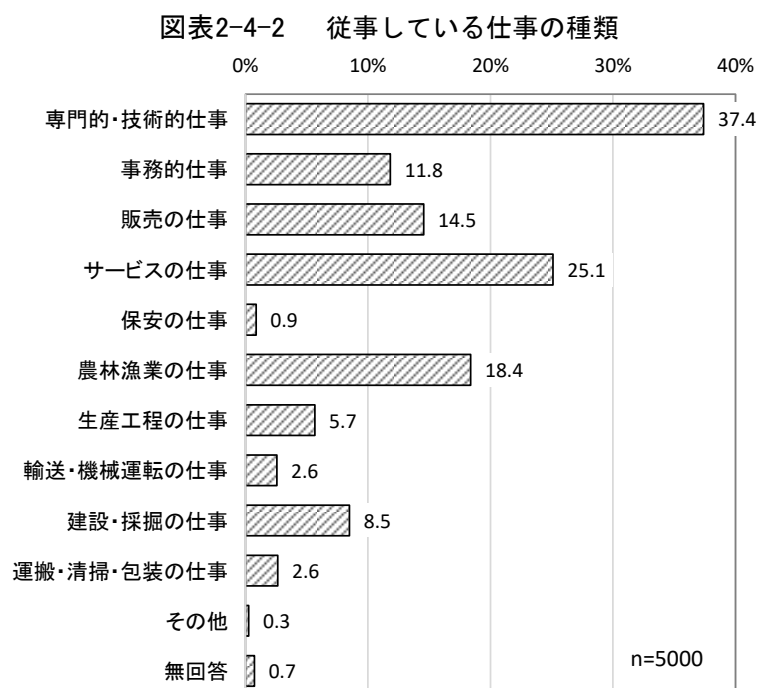
主たる事業は、「農林漁業」の割合が19.2%で最も高く、次いで「建設業」が15.2%であった。

図表2-4-1 主たる事業の業種



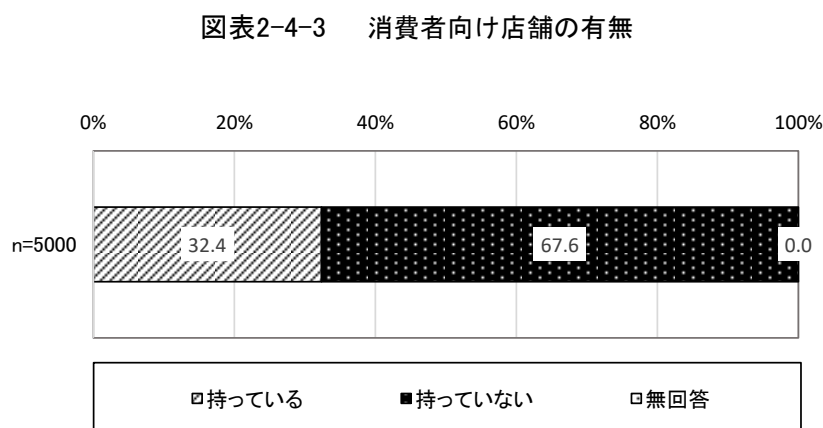
(2) 従事している仕事の種類(Q3)

従事している仕事の種類は、「専門的・技術的工作」の割合が37.4%で最も高く、次いで「サービスの仕事」が25.1%であった。



(3) 消費者向け店舗の有無(Q2)

消費者向け店舗の有無は、「持っている」の割合が32.4%、「持っていない」が67.6%であった。

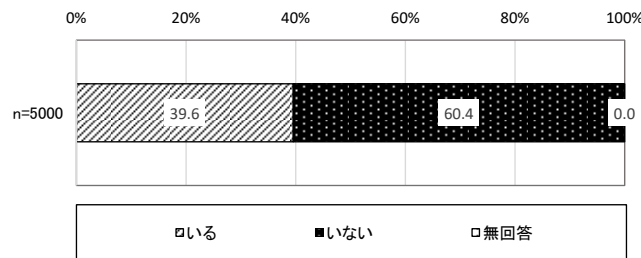


(4) 家族従業者・役員・従業員数

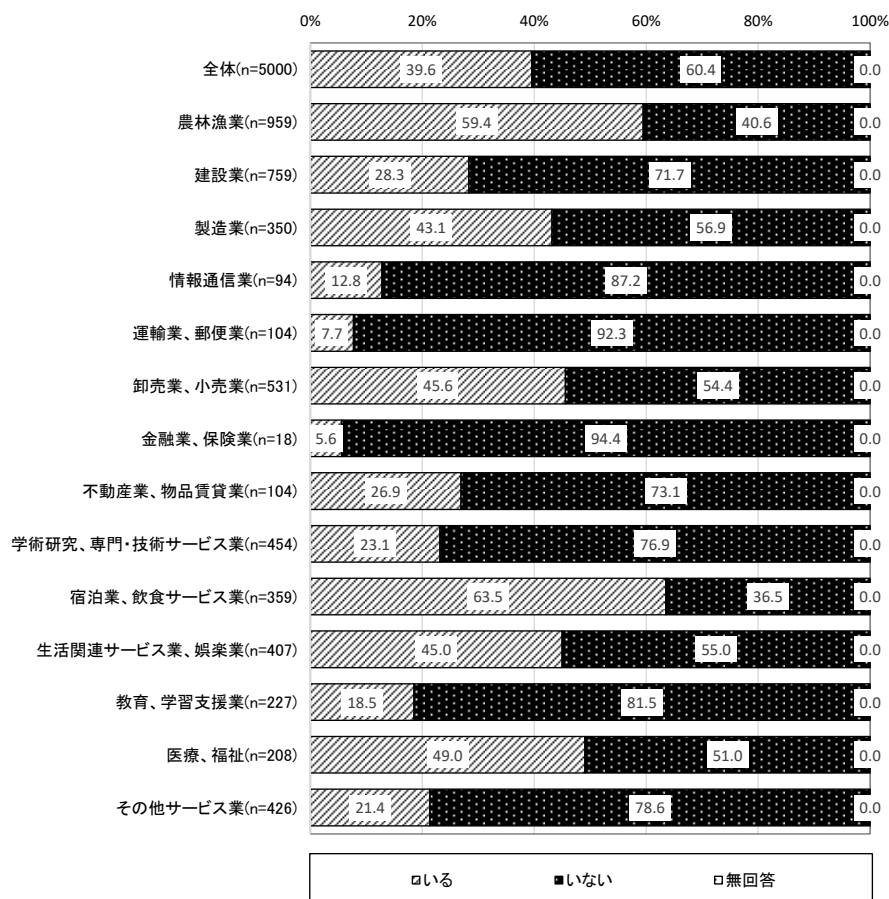
①家族従業者・役員の有無、人数(Q4-1)

家族従業者・役員の有無は、「いる」の割合が 39.6%であり、家族従業者・役員数は平均 1.7 人であった。

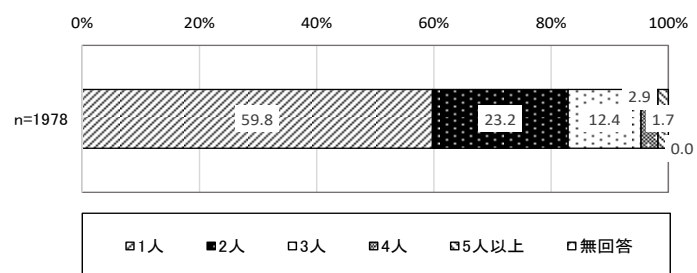
図表2-4-4 家族従業者・役員の有無



図表2-4-5 家族従業者・役員の有無【業種別】



図表2-4-6 家族従業者・役員の人数

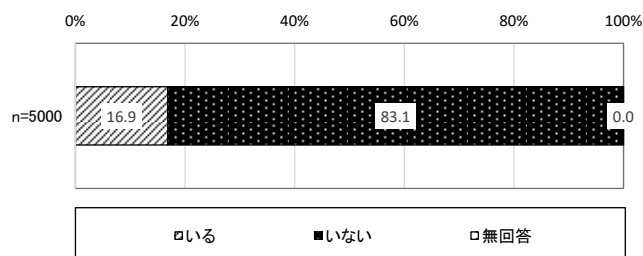


※平均 1.7 人

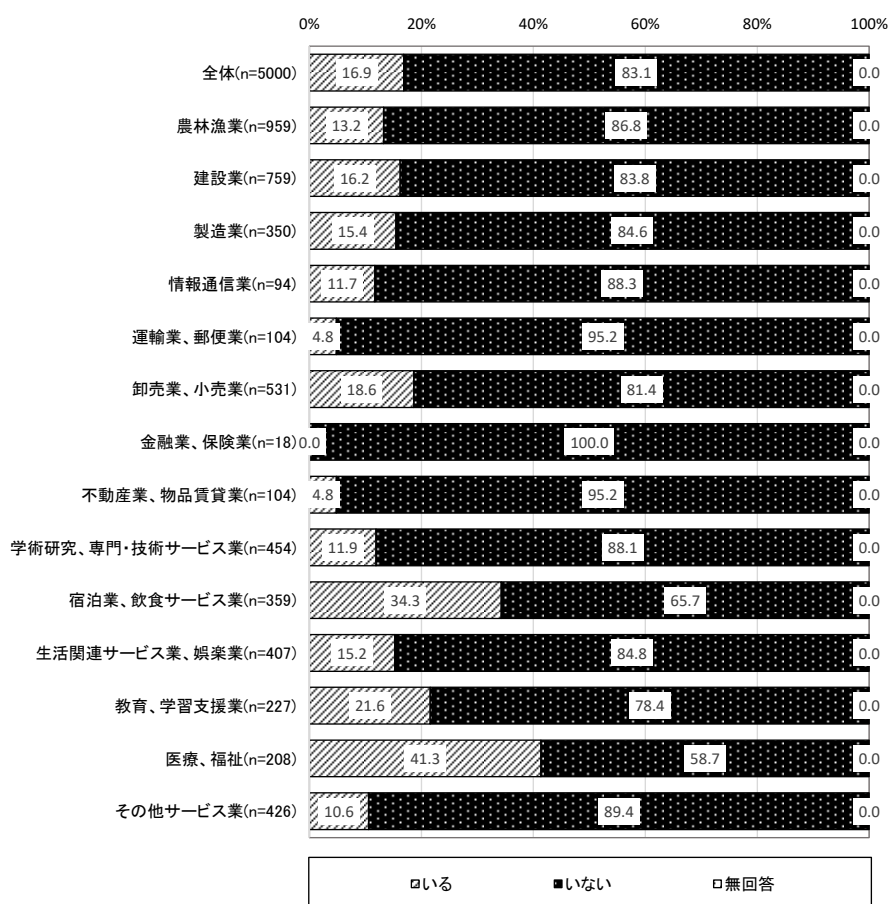
②家族従業者以外の従業員の有無、人数(Q4-2)

家族従業者以外の従業者の有無は、「いる」の割合が 16.9%であり、従業員数は平均 3.9 人であった。

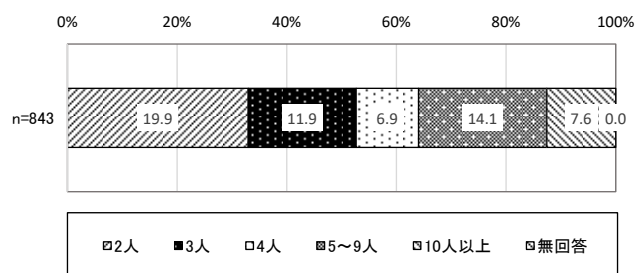
図表2-4-7 家族従業者以外の従業員の有無



図表2-4-8 家族従業者以外の従業員の有無【業種別】



図表2-4-9 家族従業員以外の従業員の人数



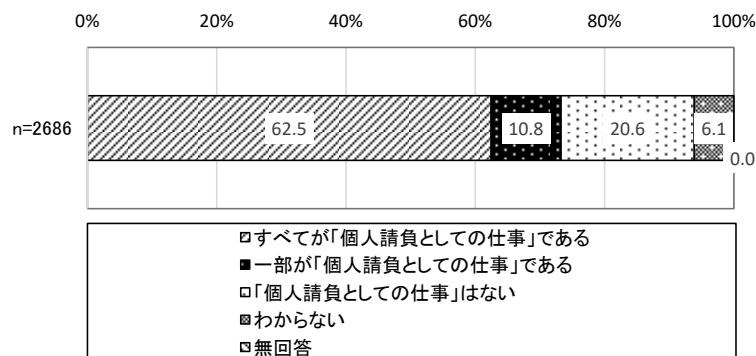
※平均 3.9 人

(5) 個人請負としての仕事の有無(Q5)

家族従業者・役員、従業員のいずれも「いない」と回答した者における、個人請負としての仕事の有無は、「すべてが「個人請負としての仕事」である」の割合が 62.5%で最も高く、次いで「「個人請負としての仕事」はない」が 20.6%であった。

なお、「すべてが「個人請負としての仕事」である」と回答した者であって、かつ家族従業者以外の従業員がおらず、消費者向け店舗がない者は 1307 件（26.1%）であった。

図表2-4-10 個人請負としての仕事の有無



図表2-4-11 個人請負としての仕事の有無【業種別】

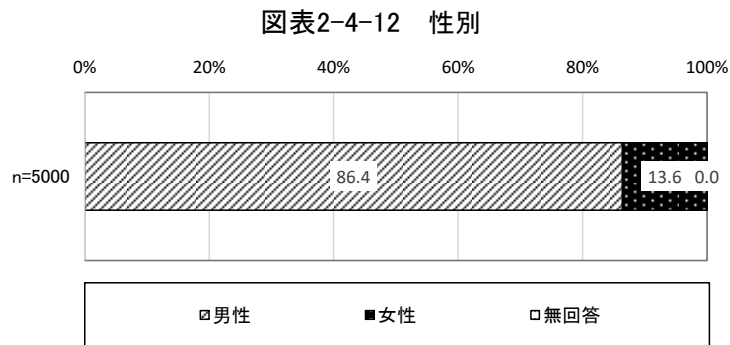
	調査数	上段：件数（件） 下段：割合（％）				
		すべてが「個人請負としての仕事」である	一部が「個人請負としての仕事」である	「個人請負としての仕事」はない	わからない	無回答
全体	2686	1678	290	554	164	0
	100.0	62.5	10.8	20.6	6.1	0.0
農林漁業	356	133	24	159	40	0
	100.0	37.4	6.7	44.7	11.2	0.0
建設業	492	340	94	40	18	0
	100.0	69.1	19.1	8.1	3.7	0.0
製造業	180	124	20	26	10	0
	100.0	68.9	11.1	14.4	5.6	0.0
情報通信業	75	54	11	8	2	0
	100.0	72.0	14.7	10.7	2.7	0.0
運輸業、郵便業	92	68	5	15	4	0
	100.0	73.9	5.4	16.3	4.3	0.0
卸売業、小売業	256	136	15	88	17	0
	100.0	53.1	5.9	34.4	6.6	0.0
金融業、保険業	17	11	1	5	0	0
	100.0	64.7	5.9	29.4	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	75	35	5	30	5	0
	100.0	46.7	6.7	40.0	6.7	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	317	232	41	34	10	0
	100.0	73.2	12.9	10.7	3.2	0.0
宿泊業、飲食サービス業	93	48	6	24	15	0
	100.0	51.6	6.5	25.8	16.1	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	193	141	10	33	9	0
	100.0	73.1	5.2	17.1	4.7	0.0
教育、学習支援業	153	96	17	33	7	0
	100.0	62.7	11.1	21.6	4.6	0.0
医療、福祉	77	56	3	12	6	0
	100.0	72.7	3.9	15.6	7.8	0.0
その他サービス業	310	204	38	47	21	0
	100.0	65.8	12.3	15.2	6.8	0.0

2) 回答者の属性

(1) 性別・年齢

①性別(Q6)

性別は、「男性」の割合が 86.4%、「女性」が 13.6%であった。



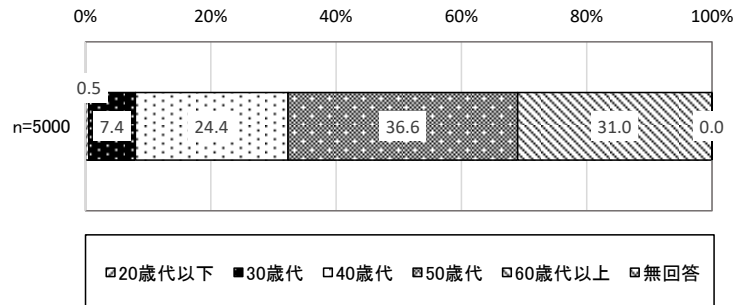
図表2-4-13 性別【年齢階級別】

	調査数	上段：件数（件）			下段：割合（%）
		男性	女性	無回答	
全体	5000	4320	680	0	100.0
農林漁業	959	821	138	0	100.0
建設業	759	710	49	0	100.0
製造業	350	316	34	0	100.0
情報通信業	94	90	4	0	100.0
運輸業、郵便業	104	100	4	0	100.0
卸売業、小売業	531	478	53	0	100.0
金融業、保険業	18	17	1	0	100.0
不動産業、物品賃貸業	104	94	10	0	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	454	405	49	0	100.0
宿泊業、飲食サービス業	359	266	93	0	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	407	314	93	0	100.0
教育、学習支援業	227	150	77	0	100.0
医療、福祉	208	187	21	0	100.0
その他サービス業	426	372	54	0	100.0

②年齢(Q7)

年齢は、「50 歳代」の割合が 36.6%で最も高く、次いで「60 歳代以上」が 31.0%であり、平均 54.2 歳であった。

図表2-4-14 年齢



図表2-4-15 年齢【業種別】

	調査数	上段：件数（件）					無回答	平均（単位：歳）
		20歳代以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上		
全体	5000	27	372	1218	1832	1549	2	54.2
	100.0	0.5	7.4	24.4	36.6	31.0	0.0	
農林漁業	959	10	141	203	240	363	2	54.0
	100.0	1.0	14.7	21.2	25.0	37.9	0.2	
建設業	759	3	43	198	310	205	0	53.9
	100.0	0.4	5.7	26.1	40.8	27.0	0.0	
製造業	350	1	16	82	136	115	0	55.4
	100.0	0.3	4.6	23.4	38.9	32.9	0.0	
情報通信業	94	1	5	24	44	20	0	53.5
	100.0	1.1	5.3	25.5	46.8	21.3	0.0	
運輸業、郵便業	104	1	3	22	49	29	0	54.7
	100.0	1.0	2.9	21.2	47.1	27.9	0.0	
卸売業、小売業	531	0	22	123	212	174	0	55.5
	100.0	0.0	4.1	23.2	39.9	32.8	0.0	
金融業、保険業	18	0	0	5	7	6	0	53.9
	100.0	0.0	0.0	27.8	38.9	33.3	0.0	
不動産業、物品賃貸業	104	0	2	10	50	42	0	58.5
	100.0	0.0	1.9	9.6	48.1	40.4	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	454	1	22	97	165	169	0	55.8
	100.0	0.2	4.8	21.4	36.3	37.2	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	359	3	25	109	122	100	0	53.3
	100.0	0.8	7.0	30.4	34.0	27.9	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	407	3	37	133	175	59	0	51.0
	100.0	0.7	9.1	32.7	43.0	14.5	0.0	
教育、学習支援業	227	2	19	57	88	61	0	53.1
	100.0	0.9	8.4	25.1	38.8	26.9	0.0	
医療、福祉	208	0	15	47	87	59	0	53.8
	100.0	0.0	7.2	22.6	41.8	28.4	0.0	
その他サービス業	426	2	22	108	147	147	0	54.7
	100.0	0.5	5.2	25.4	34.5	34.5	0.0	

図表2-4-16 年齢【性別】

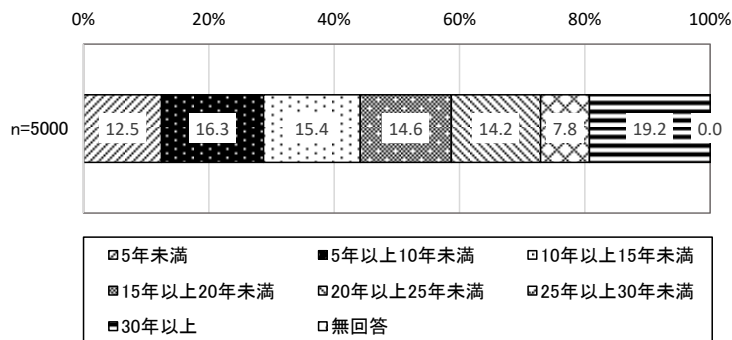
	調査数	20歳代以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	無回答	平均 (単位: 歳)
全体	5000 100.0	27 0.5	372 7.4	1218 24.4	1832 36.6	1549 31.0	2 0.0	54.2
男性	4320 100.0	12 0.3	239 5.5	1010 23.4	1634 37.8	1423 32.9	2 0.0	55.0
女性	680 100.0	15 2.2	133 19.6	208 30.6	198 29.1	126 18.5	0 0.0	49.0

※全体の調査数には性別が無回答のものを含むため、全体の調査数は各性別の調査数の合計と一致しない。

(2) 自営業者としての経験年数(Q8)

自営業者としての経験年数は、「30年以上」の割合が19.2%で最も高く、次いで「5年以上10年未満」が16.3%であり、平均17.5年であった。

図表2-4-17 自営業者としての経験年数



※平均 17.5 年

図表2-4-18 自営業者としての経験年数【業種別】

上段：件数（件）
下段：割合（％）

	調査数	5年未満	10年以上未満	15年以上未満	20年以上未満	25年以上未満	30年以上未満	30年以上	無回答	平均（単位：年）
全体	5000 100.0	624 12.5	813 16.3	771 15.4	728 14.6	712 14.2	390 7.8	962 19.2	0 0.0	17.5
農林漁業	959 100.0	170 17.7	194 20.2	170 17.7	115 12.0	94 9.8	40 4.2	176 18.4	0 0.0	15.5
建設業	759 100.0	71 9.4	91 12.0	109 14.4	110 14.5	155 20.4	71 9.4	152 20.0	0 0.0	18.8
製造業	350 100.0	43 12.3	37 10.6	38 10.9	58 16.6	52 14.9	26 7.4	96 27.4	0 0.0	19.8
情報通信業	94 100.0	11 11.7	15 16.0	24 25.5	14 14.9	17 18.1	6 6.4	7 7.4	0 0.0	14.8
運輸業、郵便業	104 100.0	22 21.2	23 22.1	15 14.4	13 12.5	10 9.6	6 5.8	15 14.4	0 0.0	13.9
卸売業、小売業	531 100.0	45 8.5	65 12.2	81 15.3	82 15.4	65 12.2	48 9.0	145 27.3	0 0.0	20.3
金融業、保険業	18 100.0	4 22.2	5 27.8	3 16.7	3 16.7	0 0.0	2 11.1	1 5.6	0 0.0	11.5
不動産業、物品賃貸業	104 100.0	6 5.8	24 23.1	15 14.4	22 21.2	20 19.2	7 6.7	10 9.6	0 0.0	16.1
学術研究、専門・技術サービス業	454 100.0	56 12.3	76 16.7	79 17.4	80 17.6	71 15.6	30 6.6	62 13.7	0 0.0	16.4
宿泊業、飲食サービス業	359 100.0	45 12.5	66 18.4	59 16.4	51 14.2	50 13.9	20 5.6	68 18.9	0 0.0	16.9
生活関連サービス業、娯楽業	407 100.0	48 11.8	58 14.3	53 13.0	57 14.0	74 18.2	49 12.0	68 16.7	0 0.0	17.8
教育、学習支援業	227 100.0	27 11.9	40 17.6	37 16.3	30 13.2	24 10.6	28 12.3	41 18.1	0 0.0	17.6
医療、福祉	208 100.0	16 7.7	25 12.0	26 12.5	30 14.4	25 12.0	33 15.9	53 25.5	0 0.0	20.5
その他サービス業	426 100.0	60 14.1	94 22.1	62 14.6	63 14.8	55 12.9	24 5.6	68 16.0	0 0.0	15.7

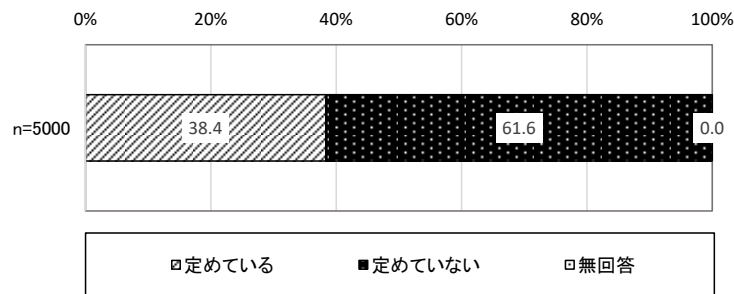
3) 回答者の働き方

(1) 営業時間

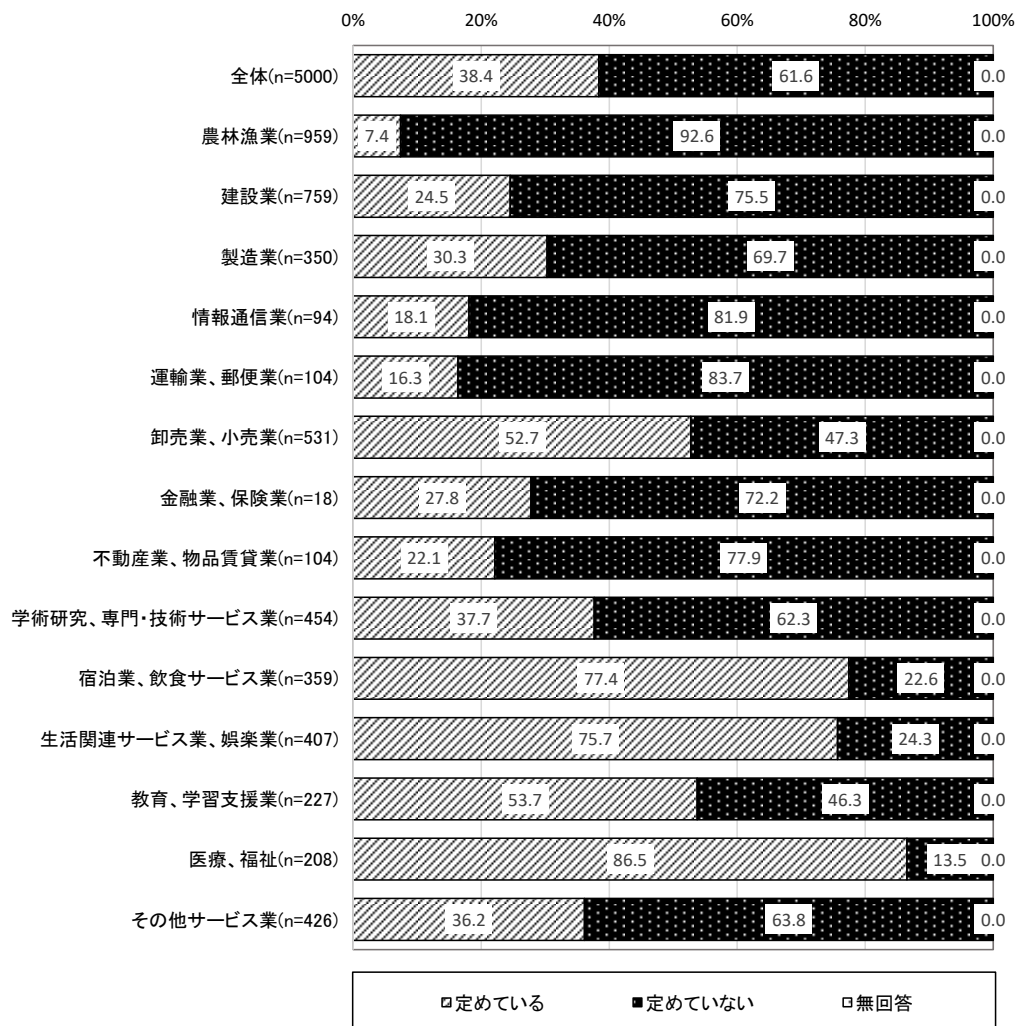
①営業時間の定めの有無(Q9-1)

営業時間の定めの有無は、「定めている」の割合が 38.4%、「定めていない」が 61.6%であった。

図表2-4-19 営業時間の定めの有無



図表2-4-20 営業時間の定めの有無【業種別】

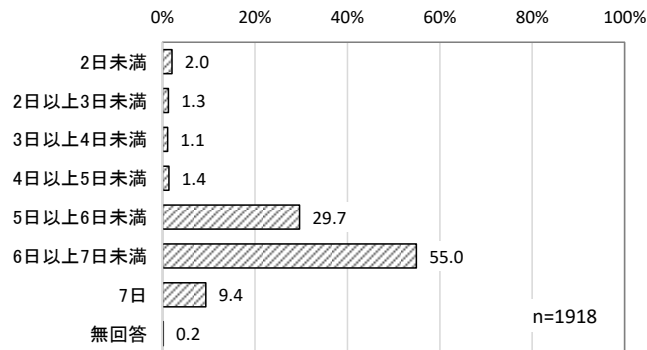


② 1週間当たりの営業日数・1日の営業時間(Q9-2)

・ 1週間当たりの営業日数

営業時間を「定めている」と回答した者における1週間当たりの営業日数は、「6日以上7日未満」の割合が55.0%で最も高く、平均5.6日であった。

図表2-4-21 1週間当たりの営業日数



※平均 5.6 日

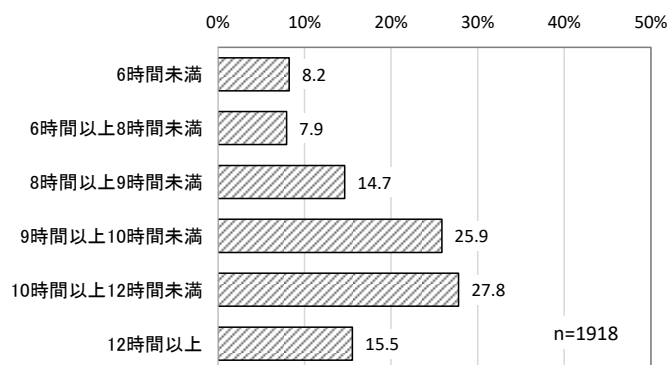
図表2-4-22 1週間当たりの営業日数【業種別】

上段：件数（件） 下段：割合（％）										
	調査数	2日未満	3日未満以上	4日未満以上	5日未満以上	6日未満以上	7日未満以上	7日	無回答	平均（単位：日）
全体	1918 100.0	39 2.0	25 1.3	21 1.1	27 1.4	569 29.7	1054 55.0	180 9.4	3 0.2	5.6
農林漁業	71 100.0	1 1.4	2 2.8	1 1.4	3 4.2	20 28.2	28 39.4	16 22.5	0 0.0	5.6
建設業	186 100.0	6 3.2	0 0.0	3 1.6	3 1.6	64 34.4	105 56.5	4 2.2	1 0.5	5.4
製造業	106 100.0	2 1.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	52 49.1	50 47.2	2 1.9	0 0.0	5.4
情報通信業	17 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 82.4	2 11.8	1 5.9	0 0.0	5.2
運輸業、郵便業	17 100.0	0 0.0	1 5.9	2 11.8	0 0.0	8 47.1	6 35.3	0 0.0	0 0.0	4.9
卸売業、小売業	280 100.0	6 2.1	0 0.0	0 0.0	2 0.7	55 19.6	163 58.2	54 19.3	0 0.0	5.9
金融業、保険業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	5.4
不動産業、物品賃貸業	23 100.0	0 0.0	0 0.0	1 4.3	0 0.0	11 47.8	11 47.8	0 0.0	0 0.0	5.4
学術研究、専門・技術サービス業	171 100.0	7 4.1	3 1.8	2 1.2	2 1.2	104 60.8	47 27.5	5 2.9	1 0.6	5.1
宿泊業、飲食サービス業	278 100.0	6 2.2	0 0.0	0 0.0	3 1.1	33 11.9	187 67.3	48 17.3	1 0.4	5.9
生活関連サービス業、娯楽業	308 100.0	4 1.3	0 0.0	1 0.3	4 1.3	58 18.8	218 70.8	23 7.5	0 0.0	5.8
教育、学習支援業	122 100.0	1 0.8	17 13.9	5 4.1	8 6.6	42 34.4	46 37.7	3 2.5	0 0.0	4.8
医療、福祉	180 100.0	1 0.6	0 0.0	2 1.1	2 1.1	51 28.3	118 65.6	6 3.3	0 0.0	5.7
その他サービス業	154 100.0	5 3.2	2 1.3	4 2.6	0 0.0	53 34.4	73 47.4	17 11.0	0 0.0	5.5

・ 1日の営業時間

営業時間を「定めている」と回答した者における1日当たりの営業時間は、「10時間以上12時間未満」の割合が27.8%で最も高く、平均10.1時間であった。

図表2-4-23 1日当たりの営業時間

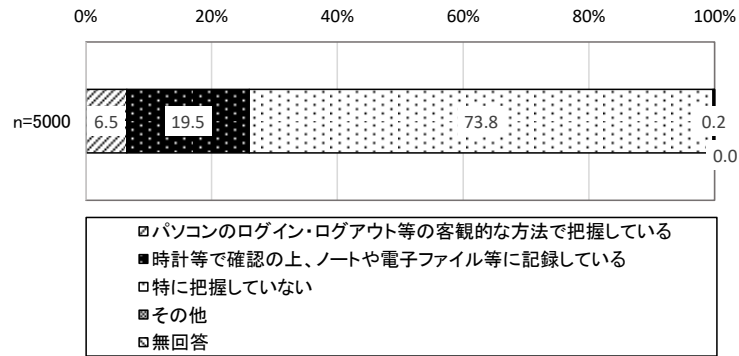


※平均 10.1 時間

(2) 就労日数・就労時間の把握方法(Q10)

就労日数・就労時間の把握方法は、「特に把握していない」の割合が73.8%で最も高く、次いで「時計等で確認の上、ノートや電子ファイル等に記録している」が19.5%であった。

図表2-4-24 就労日数・就労時間の把握方法



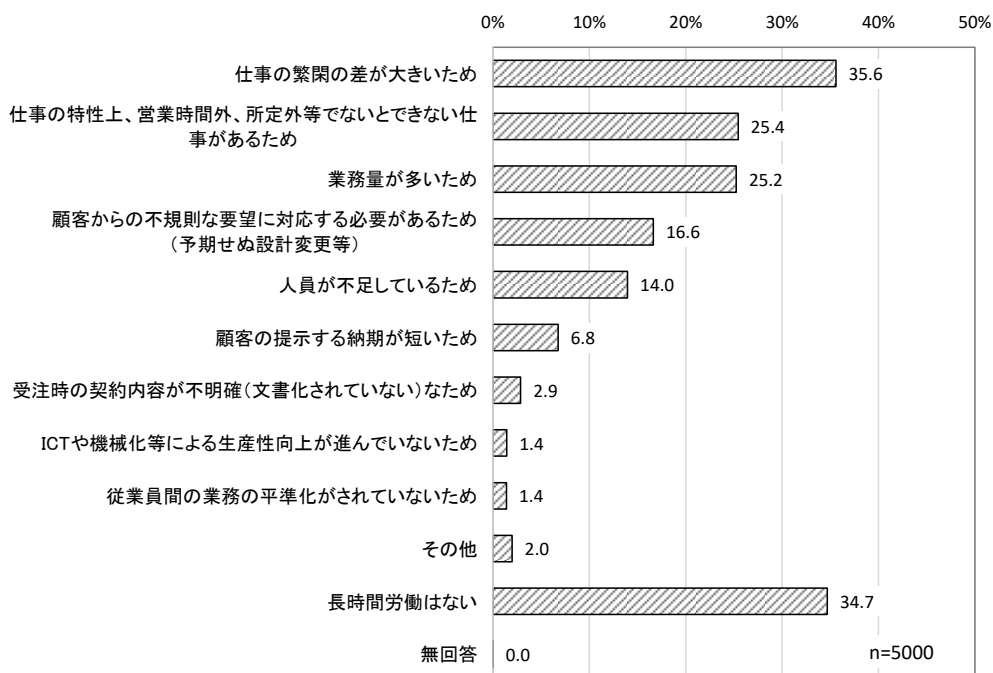
図表2-4-25 就労日数・就労時間の把握方法【業種別】

	調査数	法グバ でアソ 握ウコ し等の てのロ い客グ る観イ 的な・ 方口	録ト時 しや計 て電等 いる子 でフ確 ア認 イル上 、 にノ 記	特に 把握 してい ない	そ の 他	無 回 答
全体	5000 100.0	326 6.5	973 19.5	3689 73.8	11 0.2	1 0.0
農林漁業	959 100.0	25 2.6	155 16.2	777 81.0	2 0.2	0 0.0
建設業	759 100.0	40 5.3	255 33.6	463 61.0	1 0.1	0 0.0
製造業	350 100.0	23 6.6	52 14.9	273 78.0	2 0.6	0 0.0
情報通信業	94 100.0	13 13.8	14 14.9	67 71.3	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	104 100.0	6 5.8	41 39.4	56 53.8	1 1.0	0 0.0
卸売業、小売業	531 100.0	51 9.6	46 8.7	434 81.7	0 0.0	0 0.0
金融業、保険業	18 100.0	2 11.1	1 5.6	15 83.3	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	104 100.0	8 7.7	12 11.5	84 80.8	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	454 100.0	35 7.7	113 24.9	305 67.2	1 0.2	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	359 100.0	18 5.0	55 15.3	285 79.4	1 0.3	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	407 100.0	26 6.4	71 17.4	308 75.7	2 0.5	0 0.0
教育、学習支援業	227 100.0	19 8.4	59 26.0	148 65.2	1 0.4	0 0.0
医療、福祉	208 100.0	14 6.7	34 16.3	160 76.9	0 0.0	0 0.0
その他サービス業	426 100.0	46 10.8	65 15.3	314 73.7	0 0.0	1 0.2

（３）長時間労働が必要となる理由(Q11)

長時間労働が必要となる理由は、「仕事の繁閑の差が大きい」との割合が 35.6%で最も高く、次いで「仕事の特性上、営業時間外、所定外等でないとできない仕事があるため」が 25.4%であった。

図表2-4-26 長時間労働が必要となる理由（複数回答）



<自営業者調査結果>

図表2-4-27 長時間労働が必要となる理由（複数回答）【業種別】

上段：件数（件）
下段：割合（％）

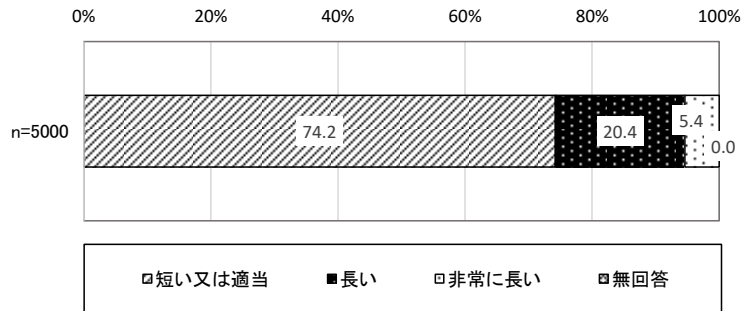
	合計	業務量が多いため	人員が不足しているため	仕事の繁閑の差が大きいため	仕事の特性上、営業時間外、所定外等でない仕事があるため	従業員の業務の平準化がされていないため	生産性向上が進んでいないため	ICTや機械化等による生産性向上が進んでいないため	顧客の提示する納期が短い	顧客からの不規則な要望に対応する必要があるため（予期せぬ設計変更等）	受注時の契約内容が不明確な（文書化されていない）ため	その他	長時間労働はない	無回答
全体	5000 100.0	1262 25.2	698 14.0	1779 35.6	1272 25.4	70 1.4	72 1.4	338 6.8	832 16.6	144 2.9	100 2.0	1734 34.7	1 0.0	
農林漁業	959 100.0	284 29.6	193 20.1	462 48.2	207 21.6	13 1.4	40 4.2	11 1.1	26 2.7	5 0.5	26 2.7	286 29.8	0 0.0	
建設業	759 100.0	239 31.5	136 17.9	290 38.2	232 30.6	13 1.7	3 0.4	98 12.9	172 22.7	38 5.0	11 1.4	211 27.8	0 0.0	
製造業	350 100.0	116 33.1	53 15.1	147 42.0	63 18.0	6 1.7	7 2.0	78 22.3	90 25.7	25 7.1	5 1.4	90 25.7	0 0.0	
情報通信業	94 100.0	33 35.1	13 13.8	30 31.9	22 23.4	1 1.1	1 1.1	12 12.8	27 28.7	5 5.3	2 2.1	30 31.9	0 0.0	
運輸業、郵便業	104 100.0	18 17.3	6 5.8	21 20.2	36 34.6	3 2.9	0 0.0	3 2.9	12 11.5	5 4.8	3 2.9	39 37.5	0 0.0	
卸売業、小売業	531 100.0	103 19.4	70 13.2	150 28.2	143 26.9	7 1.3	6 1.1	19 3.6	81 15.3	11 2.1	12 2.3	219 41.2	1 0.2	
金融業、保険業	18 100.0	4 22.2	0 0.0	7 38.9	6 33.3	0 0.0	0 0.0	1 5.6	4 22.2	0 0.0	0 0.0	6 33.3	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業	104 100.0	6 5.8	3 2.9	15 14.4	14 13.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 12.5	1 1.0	2 1.9	73 70.2	0 0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	454 100.0	146 32.2	40 8.8	194 42.7	156 34.4	4 0.9	6 1.3	76 16.7	141 31.1	29 6.4	12 2.6	106 23.3	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業	359 100.0	106 29.5	75 20.9	126 35.1	109 30.4	10 2.8	3 0.8	2 0.6	43 12.0	4 1.1	8 2.2	108 30.1	0 0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	407 100.0	53 13.0	36 8.8	126 31.0	97 23.8	3 0.7	1 0.2	12 2.9	80 19.7	4 1.0	10 2.5	158 38.8	0 0.0	
教育、学習支援業	227 100.0	44 19.4	17 7.5	47 20.7	49 21.6	4 1.8	2 0.9	2 0.9	42 18.5	3 1.3	2 0.9	107 47.1	0 0.0	
医療、福祉	208 100.0	36 17.3	17 8.2	47 22.6	56 26.9	1 0.5	1 0.5	3 1.4	25 12.0	1 0.5	4 1.9	92 44.2	0 0.0	
複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
その他サービス業	426 100.0	74 17.4	39 9.2	117 27.5	82 19.2	5 1.2	2 0.5	21 4.9	76 17.8	13 3.1	3 0.7	209 49.1	0 0.0	

(4) 直近1か月(2019年9月)の状況

① 1か月の実際の就労時間(Q12-1)

1か月の実際の就労時間は、「短い又は適当」の割合が74.2%で最も高く、次いで「長い」が20.4%であった。

図表2-4-28 1か月の実際の就労時間



図表2-4-29 1か月の実際の就労時間【業種別】

	調査数	上段：件数（件） 下段：割合（%）			
		短い又は適当	長い	非常に長い	無回答
全体	5000 100.0	3710 74.2	1021 20.4	269 5.4	0 0.0
農林漁業	959 100.0	684 71.3	215 22.4	60 6.3	0 0.0
建設業	759 100.0	594 78.3	132 17.4	33 4.3	0 0.0
製造業	350 100.0	255 72.9	77 22.0	18 5.1	0 0.0
情報通信業	94 100.0	81 86.2	11 11.7	2 2.1	0 0.0
運輸業、郵便業	104 100.0	69 66.3	27 26.0	8 7.7	0 0.0
卸売業、小売業	531 100.0	396 74.6	99 18.6	36 6.8	0 0.0
金融業、保険業	18 100.0	16 88.9	2 11.1	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	104 100.0	99 95.2	5 4.8	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	454 100.0	326 71.8	102 22.5	26 5.7	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	359 100.0	208 57.9	120 33.4	31 8.6	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	407 100.0	305 74.9	87 21.4	15 3.7	0 0.0
教育、学習支援業	227 100.0	180 79.3	40 17.6	7 3.1	0 0.0
医療、福祉	208 100.0	159 76.4	39 18.8	10 4.8	0 0.0
その他サービス業	426 100.0	338 79.3	65 15.3	23 5.4	0 0.0

図表2-4-30 1か月の実際の就労時間【年齢階級別】

上段：件数（件）
下段：割合（％）

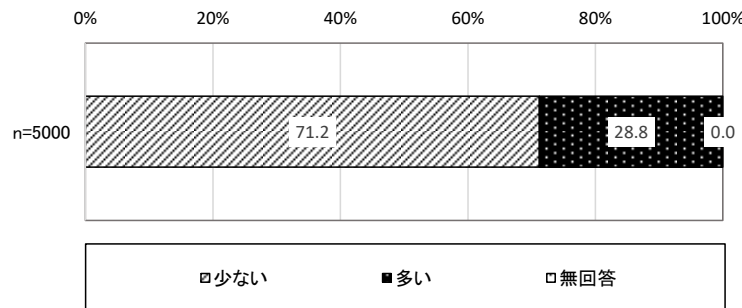
	調査数	短い又は適当	長い	非常に長い	無回答
全体	5000 100.0	3710 74.2	1021 20.4	269 5.4	0 0.0
20歳代以下	27 100.0	15 55.6	8 29.6	4 14.8	0 0.0
30歳代	372 100.0	255 68.5	88 23.7	29 7.8	0 0.0
40歳代	1218 100.0	834 68.5	287 23.6	97 8.0	0 0.0
50歳代	1832 100.0	1344 73.4	393 21.5	95 5.2	0 0.0
60歳代以上	1549 100.0	1260 81.3	245 15.8	44 2.8	0 0.0

※全体の調査数には年齢階級が無回答のものを含むため、全体の調査数は各年齢階級の調査数の合計と一致しない。

②不規則な労働（予定の変更、突然の仕事）（Q12-2）

不規則な労働（予定の変更、突然の仕事）は、「少ない」の割合が 71.2%、「多い」が 28.8%であった。

図表2-4-31 不規則な労働（予定の変更、突然の仕事）



図表2-4-32 不規則な労働（予定の変更、突然の仕事）【業種別】

	調査数	上段：件数（件） 下段：割合（%）		
		少 な い	多 い	無 回 答
全体	5000	3560	1440	0
	100.0	71.2	28.8	0.0
農林漁業	959	618	341	0
	100.0	64.4	35.6	0.0
建設業	759	538	221	0
	100.0	70.9	29.1	0.0
製造業	350	240	110	0
	100.0	68.6	31.4	0.0
情報通信業	94	68	26	0
	100.0	72.3	27.7	0.0
運輸業、郵便業	104	71	33	0
	100.0	68.3	31.7	0.0
卸売業、小売業	531	395	136	0
	100.0	74.4	25.6	0.0
金融業、保険業	18	10	8	0
	100.0	55.6	44.4	0.0
不動産業、物品賃貸業	104	91	13	0
	100.0	87.5	12.5	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	454	292	162	0
	100.0	64.3	35.7	0.0
宿泊業、飲食サービス業	359	259	100	0
	100.0	72.1	27.9	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	407	326	81	0
	100.0	80.1	19.9	0.0
教育、学習支援業	227	169	58	0
	100.0	74.4	25.6	0.0
医療、福祉	208	169	39	0
	100.0	81.3	18.8	0.0
その他サービス業	426	314	112	0
	100.0	73.7	26.3	0.0

図表2-4-33 不規則な労働（予定の変更、突然の仕事）【年齢階級別】

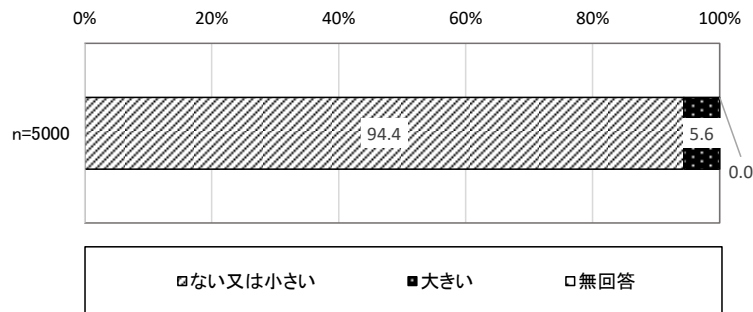
上段：件数（件） 下段：割合（％）				
	調 査 数	少 な い	多 い	無 回 答
全体	5000 100.0	3560 71.2	1440 28.8	0 0.0
20歳代以下	27 100.0	13 48.1	14 51.9	0 0.0
30歳代	372 100.0	238 64.0	134 36.0	0 0.0
40歳代	1218 100.0	829 68.1	389 31.9	0 0.0
50歳代	1832 100.0	1326 72.4	506 27.6	0 0.0
60歳代以上	1549 100.0	1153 74.4	396 25.6	0 0.0

※全体の調査数には年齢階級が無回答のものを含むため、全体の調査数は各年齢階級の調査数の合計と一致しない

③出張に伴う負担（頻度・拘束時間・時差など）（Q12-3）

出張に伴う負担（頻度・拘束時間・時差など）は、「ない又は小さい」の割合が94.4%、「大きい」が5.6%であった。

図表2-4-34 出張に伴う負担（頻度・拘束時間・時差など）



図表2-4-35 出張に伴う負担（頻度・拘束時間・時差など）【業種別】

	調査数	ない又は小さい	大きい	無回答
	上段：件数（件）	下段：割合（%）	上段：件数（件）	下段：割合（%）
全体	5000	4718 94.4	282 5.6	0 0.0
農林漁業	959	935 97.5	24 2.5	0 0.0
建設業	759	689 90.8	70 9.2	0 0.0
製造業	350	332 94.9	18 5.1	0 0.0
情報通信業	94	84 89.4	10 10.6	0 0.0
運輸業、郵便業	104	98 94.2	6 5.8	0 0.0
卸売業、小売業	531	506 95.3	25 4.7	0 0.0
金融業、保険業	18	18 100.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	104	103 99.0	1 1.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	454	400 88.1	54 11.9	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	359	348 96.9	11 3.1	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	407	388 95.3	19 4.7	0 0.0
教育、学習支援業	227	218 96.0	9 4.0	0 0.0
医療、福祉	208	204 98.1	4 1.9	0 0.0
その他サービス業	426	395 92.7	31 7.3	0 0.0

図表2-4-36 出張に伴う負担（頻度・拘束時間・時差など）【年齢階級別】

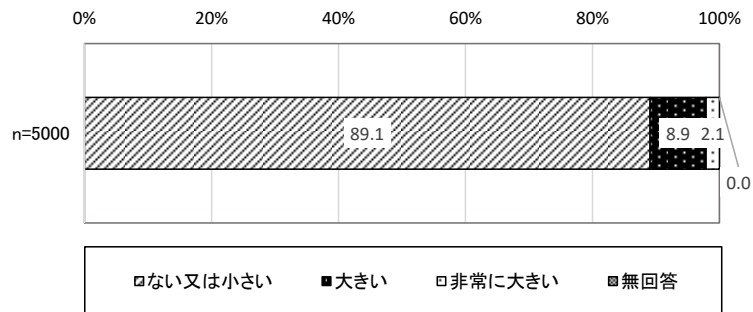
上段：件数（件） 下段：割合（％）				
	調 査 数	な い 又 は 小 さ い	大 き い	無 回 答
全体	5000 100.0	4718 94.4	282 5.6	0 0.0
20歳代以下	27 100.0	24 88.9	3 11.1	0 0.0
30歳代	372 100.0	351 94.4	21 5.6	0 0.0
40歳代	1218 100.0	1141 93.7	77 6.3	0 0.0
50歳代	1832 100.0	1730 94.4	102 5.6	0 0.0
60歳代以上	1549 100.0	1470 94.9	79 5.1	0 0.0

※全体の調査数には年齢階級が無回答のものを含むため、全体の調査数は各年齢階級の調査数の合計と一致しない。

④深夜労働に伴う負担(Q12-4)

深夜労働に伴う負担は、「ない又は小さい」の割合が 89.1%で最も高く、次いで「大きい」が 8.9%であった。

図表2-4-37 深夜労働に伴う負担



図表2-4-38 深夜労働に伴う負担【業種別】

	調査数	上段：件数（件）				無回答
		ない又は小さい	大きい	非常に大きい	割合 (%)	
全体	5000	4453	443	104	0	0
	100.0	89.1	8.9	2.1	0.0	
農林漁業	959	888	60	11	0	0
	100.0	92.6	6.3	1.1	0.0	
建設業	759	672	75	12	0	0
	100.0	88.5	9.9	1.6	0.0	
製造業	350	309	32	9	0	0
	100.0	88.3	9.1	2.6	0.0	
情報通信業	94	83	9	2	0	0
	100.0	88.3	9.6	2.1	0.0	
運輸業、郵便業	104	80	19	5	0	0
	100.0	76.9	18.3	4.8	0.0	
卸売業、小売業	531	487	32	12	0	0
	100.0	91.7	6.0	2.3	0.0	
金融業、保険業	18	17	1	0	0	0
	100.0	94.4	5.6	0.0	0.0	
不動産業、物品賃貸業	104	100	4	0	0	0
	100.0	96.2	3.8	0.0	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	454	388	55	11	0	0
	100.0	85.5	12.1	2.4	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	359	277	62	20	0	0
	100.0	77.2	17.3	5.6	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	407	378	24	5	0	0
	100.0	92.9	5.9	1.2	0.0	
教育、学習支援業	227	209	14	4	0	0
	100.0	92.1	6.2	1.8	0.0	
医療、福祉	208	195	11	2	0	0
	100.0	93.8	5.3	1.0	0.0	
その他サービス業	426	370	45	11	0	0
	100.0	86.9	10.6	2.6	0.0	

図表2-4-39 深夜労働に伴う負担【年齢階級別】

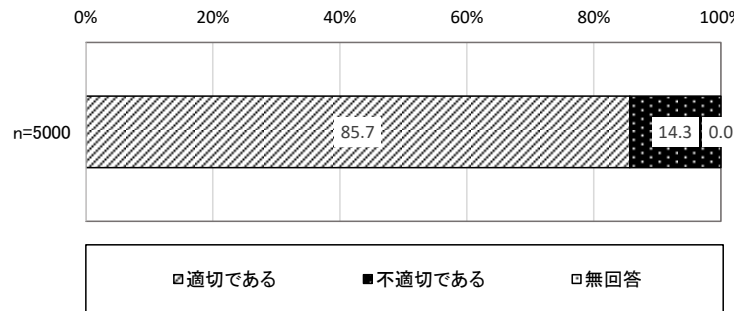
	調査数	ない又は小さい	大きい	非常に大きい	無回答
全体	5000 100.0	4453 89.1	443 8.9	104 2.1	0 0.0
20歳代以下	27 100.0	20 74.1	6 22.2	1 3.7	0 0.0
30歳代	372 100.0	325 87.4	38 10.2	9 2.4	0 0.0
40歳代	1218 100.0	1065 87.4	113 9.3	40 3.3	0 0.0
50歳代	1832 100.0	1595 87.1	196 10.7	41 2.2	0 0.0
60歳代以上	1549 100.0	1446 93.4	90 5.8	13 0.8	0 0.0

※全体の調査数には年齢階級が無回答のものを含むため、全体の調査数は各年齢階級の調査数の合計と一致しない。

⑤休憩・仮眠の時間数および（休憩・仮眠の）施設(Q12-5)

休憩・仮眠の時間数および（休憩・仮眠の）施設は、「適切である」の割合が 85.7%で最も高く、次いで「不適切である」が 14.3%であった。

図表2-4-40 休憩・仮眠の時間数および（休憩・仮眠の）施設



図表2-4-41 休憩・仮眠の時間数および（休憩・仮眠の）施設【業種別】

	調査数	上段：件数（件） 下段：割合（%）		
		適切である	不適切である	無回答
全体	5000	4283	717	0
	100.0	85.7	14.3	0.0
農林漁業	959	826	133	0
	100.0	86.1	13.9	0.0
建設業	759	646	113	0
	100.0	85.1	14.9	0.0
製造業	350	295	55	0
	100.0	84.3	15.7	0.0
情報通信業	94	85	9	0
	100.0	90.4	9.6	0.0
運輸業、郵便業	104	81	23	0
	100.0	77.9	22.1	0.0
卸売業、小売業	531	452	79	0
	100.0	85.1	14.9	0.0
金融業、保険業	18	17	1	0
	100.0	94.4	5.6	0.0
不動産業、物品賃貸業	104	100	4	0
	100.0	96.2	3.8	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	454	392	62	0
	100.0	86.3	13.7	0.0
宿泊業、飲食サービス業	359	279	80	0
	100.0	77.7	22.3	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	407	339	68	0
	100.0	83.3	16.7	0.0
教育、学習支援業	227	204	23	0
	100.0	89.9	10.1	0.0
医療、福祉	208	192	16	0
	100.0	92.3	7.7	0.0
その他サービス業	426	375	51	0
	100.0	88.0	12.0	0.0

図表2-4-42 休憩・仮眠の時間数および（休憩・仮眠の）施設【年齢階級別】

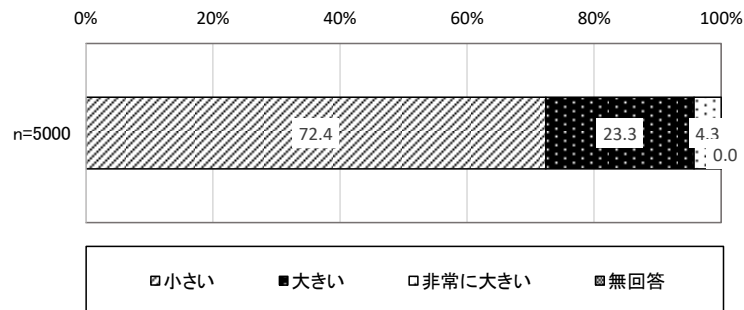
上段：件数（件） 下段：割合（％）				
	調 査 数	適 切 で あ る	不 適 切 で あ る	無 回 答
全体	5000 100.0	4283 85.7	717 14.3	0 0.0
20歳代以下	27 100.0	22 81.5	5 18.5	0 0.0
30歳代	372 100.0	317 85.2	55 14.8	0 0.0
40歳代	1218 100.0	1025 84.2	193 15.8	0 0.0
50歳代	1832 100.0	1536 83.8	296 16.2	0 0.0
60歳代以上	1549 100.0	1382 89.2	167 10.8	0 0.0

※全体の調査数には年齢階級が無回答のものを含むため、全体の調査数は各年齢階級の調査数の合計と一致しない。

⑥就労についての精神的負担(Q12-6)

就労についての精神的負担は、「小さい」の割合が 72.4%で最も高く、次いで「大きい」が 23.3%であった。

図表2-4-43 就労についての精神的負担



図表2-4-44 就労についての精神的負担【業種別】

	調査数	上段：件数（件） 下段：割合（％）			
		小さい	大きい	非常に大きい	無回答
全体	5000 100.0	3621 72.4	1166 23.3	213 4.3	0 0.0
農林漁業	959 100.0	722 75.3	200 20.9	37 3.9	0 0.0
建設業	759 100.0	536 70.6	192 25.3	31 4.1	0 0.0
製造業	350 100.0	237 67.7	90 25.7	23 6.6	0 0.0
情報通信業	94 100.0	71 75.5	23 24.5	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	104 100.0	76 73.1	21 20.2	7 6.7	0 0.0
卸売業、小売業	531 100.0	401 75.5	113 21.3	17 3.2	0 0.0
金融業、保険業	18 100.0	10 55.6	6 33.3	2 11.1	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	104 100.0	94 90.4	8 7.7	2 1.9	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	454 100.0	298 65.6	131 28.9	25 5.5	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	359 100.0	233 64.9	108 30.1	18 5.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	407 100.0	314 77.1	76 18.7	17 4.2	0 0.0
教育、学習支援業	227 100.0	159 70.0	55 24.2	13 5.7	0 0.0
医療、福祉	208 100.0	139 66.8	61 29.3	8 3.8	0 0.0
その他サービス業	426 100.0	331 77.7	82 19.2	13 3.1	0 0.0

図表2-4-45 就労についての精神的負担【年齢階級別】

上段：件数（件）
下段：割合（％）

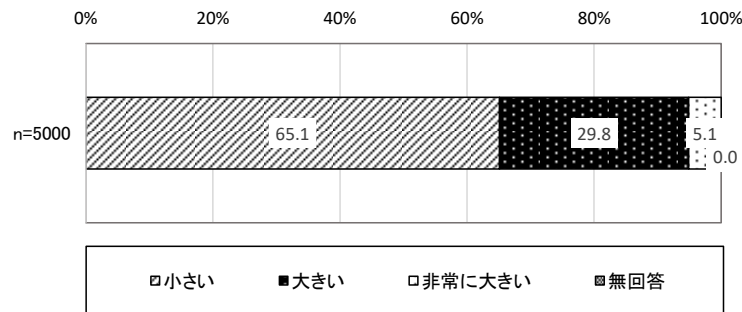
	調査数	小さい	大きい	非常に大きい	無回答
全体	5000 100.0	3621 72.4	1166 23.3	213 4.3	0 0.0
20歳代以下	27 100.0	14 51.9	12 44.4	1 3.7	0 0.0
30歳代	372 100.0	246 66.1	97 26.1	29 7.8	0 0.0
40歳代	1218 100.0	821 67.4	324 26.6	73 6.0	0 0.0
50歳代	1832 100.0	1282 70.0	459 25.1	91 5.0	0 0.0
60歳代以上	1549 100.0	1256 81.1	274 17.7	19 1.2	0 0.0

※全体の調査数には年齢階級が無回答のものを含むため、全体の調査数は各年齢階級の調査数の合計と一致しない。

⑦就労についての身体的負担(Q12-7)

就労についての身体的負担は、「小さい」の割合が 65.1%で最も高く、次いで「大きい」が 29.8%であった。

図表2-4-46 就労についての身体的負担



図表2-4-47 就労についての身体的負担【業種別】

上段：件数（件） 下段：割合（％）					
	調査数	小さい	大きい	非常に大きい	無回答
全体	5000 100.0	3255 65.1	1490 29.8	255 5.1	0 0.0
農林漁業	959 100.0	450 46.9	427 44.5	82 8.6	0 0.0
建設業	759 100.0	459 60.5	267 35.2	33 4.3	0 0.0
製造業	350 100.0	224 64.0	103 29.4	23 6.6	0 0.0
情報通信業	94 100.0	79 84.0	14 14.9	1 1.1	0 0.0
運輸業、郵便業	104 100.0	63 60.6	33 31.7	8 7.7	0 0.0
卸売業、小売業	531 100.0	404 76.1	110 20.7	17 3.2	0 0.0
金融業、保険業	18 100.0	13 72.2	5 27.8	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	104 100.0	99 95.2	4 3.8	1 1.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	454 100.0	327 72.0	110 24.2	17 3.7	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	359 100.0	209 58.2	128 35.7	22 6.1	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	407 100.0	286 70.3	102 25.1	19 4.7	0 0.0
教育、学習支援業	227 100.0	178 78.4	44 19.4	5 2.2	0 0.0
医療、福祉	208 100.0	138 66.3	62 29.8	8 3.8	0 0.0
その他サービス業	426 100.0	326 76.5	81 19.0	19 4.5	0 0.0

図表2-4-48 就労についての身体的負担【年齢階級別】

	調査数	小さい	大きい	非常に大きい	無回答
全体	5000 100.0	3255 65.1	1490 29.8	255 5.1	0 0.0
20歳代以下	27 100.0	8 29.6	17 63.0	2 7.4	0 0.0
30歳代	372 100.0	197 53.0	142 38.2	33 8.9	0 0.0
40歳代	1218 100.0	735 60.3	396 32.5	87 7.1	0 0.0
50歳代	1832 100.0	1193 65.1	538 29.4	101 5.5	0 0.0
60歳代以上	1549 100.0	1122 72.4	395 25.5	32 2.1	0 0.0

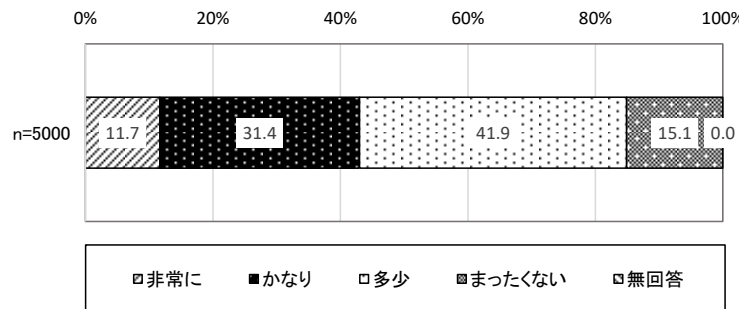
※全体の調査数には年齢階級が無回答のものを含むため、全体の調査数は各年齢階級の調査数の合計と一致しない。

4) 回答者の職場環境

(1) 仕事関係者にどのくらい気楽に話ができるか(Q13-1)

仕事関係者にどのくらい気楽に話ができるかは、「多少」の割合が 41.9%で最も高く、次いで「かなり」が 31.4%であった。

図表2-4-49 仕事関係者にどのくらい気楽に話ができるか



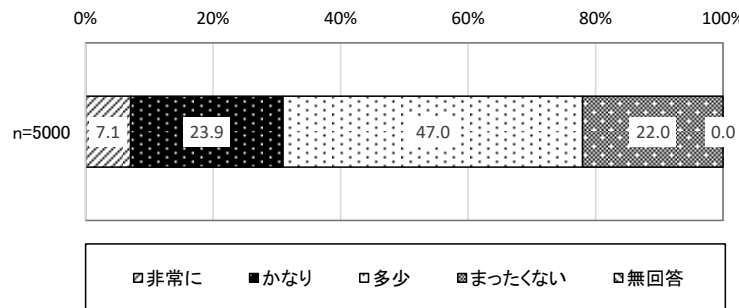
図表2-4-50 仕事関係者にどのくらい気楽に話ができるか【業種別】

上段：件数（件）						無回答
下段：割合（％）						
	調査数	非常に	かなり	多少	まったくない	
全体	5000	583	1568	2094	755	0
	100.0	11.7	31.4	41.9	15.1	0.0
農林漁業	959	110	327	412	110	0
	100.0	11.5	34.1	43.0	11.5	0.0
建設業	759	103	314	287	55	0
	100.0	13.6	41.4	37.8	7.2	0.0
製造業	350	46	95	164	45	0
	100.0	13.1	27.1	46.9	12.9	0.0
情報通信業	94	9	27	38	20	0
	100.0	9.6	28.7	40.4	21.3	0.0
運輸業、郵便業	104	9	33	55	7	0
	100.0	8.7	31.7	52.9	6.7	0.0
卸売業、小売業	531	72	157	200	102	0
	100.0	13.6	29.6	37.7	19.2	0.0
金融業、保険業	18	2	5	6	5	0
	100.0	11.1	27.8	33.3	27.8	0.0
不動産業、物品賃貸業	104	16	31	41	16	0
	100.0	15.4	29.8	39.4	15.4	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	454	46	146	202	60	0
	100.0	10.1	32.2	44.5	13.2	0.0
宿泊業、飲食サービス業	359	51	106	141	61	0
	100.0	14.2	29.5	39.3	17.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	407	33	100	194	80	0
	100.0	8.1	24.6	47.7	19.7	0.0
教育、学習支援業	227	24	46	92	65	0
	100.0	10.6	20.3	40.5	28.6	0.0
医療、福祉	208	19	61	89	39	0
	100.0	9.1	29.3	42.8	18.8	0.0
その他サービス業	426	43	120	173	90	0
	100.0	10.1	28.2	40.6	21.1	0.0

(2) 自身が困った時に仕事関係者がどれくらい頼りになるか(Q13-2)

自身が困った時に仕事関係者がどれくらい頼りになるかは、「多少」の割合が 47.0%で最も高く、次いで「かなり」が 23.9%であった。

図表2-4-51 自身が困った時に仕事関係者がどれくらい頼りになるか



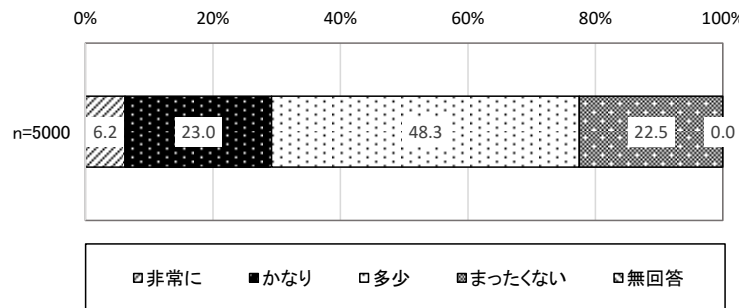
図表2-4-52 自身が困った時に仕事関係者がどれくらい頼りになるか【業種別】

	調査数	上段：件数（件） 下段：割合（％）				
		非常に	かなり	多少	まったくない	無回答
全体	5000 100.0	353 7.1	1197 23.9	2349 47.0	1101 22.0	0 0.0
農林漁業	959 100.0	77 8.0	273 28.5	459 47.9	150 15.6	0 0.0
建設業	759 100.0	69 9.1	266 35.0	334 44.0	90 11.9	0 0.0
製造業	350 100.0	16 4.6	71 20.3	182 52.0	81 23.1	0 0.0
情報通信業	94 100.0	4 4.3	18 19.1	43 45.7	29 30.9	0 0.0
運輸業、郵便業	104 100.0	7 6.7	24 23.1	53 51.0	20 19.2	0 0.0
卸売業、小売業	531 100.0	39 7.3	111 20.9	233 43.9	148 27.9	0 0.0
金融業、保険業	18 100.0	1 5.6	3 16.7	9 50.0	5 27.8	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	104 100.0	10 9.6	21 20.2	53 51.0	20 19.2	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	454 100.0	27 5.9	110 24.2	231 50.9	86 18.9	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	359 100.0	24 6.7	72 20.1	160 44.6	103 28.7	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	407 100.0	20 4.9	67 16.5	201 49.4	119 29.2	0 0.0
教育、学習支援業	227 100.0	19 8.4	31 13.7	102 44.9	75 33.0	0 0.0
医療、福祉	208 100.0	11 5.3	40 19.2	107 51.4	50 24.0	0 0.0
その他サービス業	426 100.0	29 6.8	90 21.1	182 42.7	125 29.3	0 0.0

(3) 個人的な問題を相談したとき、仕事関係者がどのくらい聞いてくれるか(Q13-3)

個人的な問題を相談したとき、仕事関係者がどのくらい聞いてくれるかは、「多少」の割合が48.3%で最も高く、次いで「かなり」が23.0%であった。

図表2-4-53 個人的な問題を相談したとき、仕事関係者がどのくらい聞いてくれるか



図表2-4-54 個人的な問題を相談したとき、仕事関係者がどのくらい聞いてくれるか【業種別】

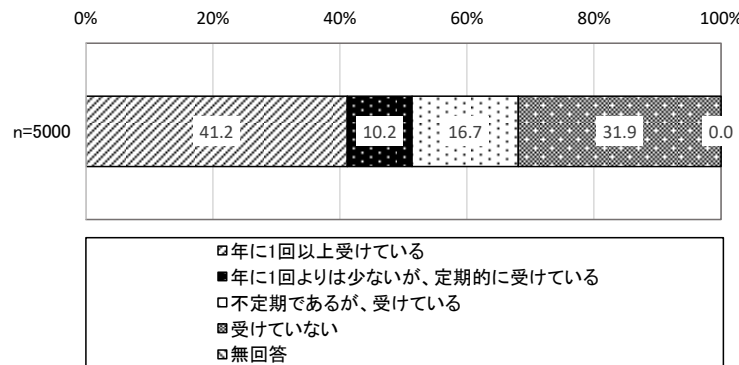
	調査数	上段：件数（件） 下段：割合（%）				
		非常に	かなり	多少	まったく	無回答
全体	5000 100.0	311 6.2	1150 23.0	2413 48.3	1126 22.5	0 0.0
農林漁業	959 100.0	74 7.7	251 26.2	461 48.1	173 18.0	0 0.0
建設業	759 100.0	48 6.3	227 29.9	376 49.5	108 14.2	0 0.0
製造業	350 100.0	17 4.9	76 21.7	179 51.1	78 22.3	0 0.0
情報通信業	94 100.0	3 3.2	14 14.9	44 46.8	33 35.1	0 0.0
運輸業、郵便業	104 100.0	7 6.7	24 23.1	56 53.8	17 16.3	0 0.0
卸売業、小売業	531 100.0	41 7.7	102 19.2	241 45.4	147 27.7	0 0.0
金融業、保険業	18 100.0	1 5.6	5 27.8	7 38.9	5 27.8	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	104 100.0	7 6.7	21 20.2	50 48.1	26 25.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	454 100.0	25 5.5	102 22.5	240 52.9	87 19.2	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	359 100.0	22 6.1	73 20.3	164 45.7	100 27.9	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	407 100.0	16 3.9	77 18.9	200 49.1	114 28.0	0 0.0
教育、学習支援業	227 100.0	18 7.9	39 17.2	97 42.7	73 32.2	0 0.0
医療、福祉	208 100.0	12 5.8	44 21.2	102 49.0	50 24.0	0 0.0
その他サービス業	426 100.0	20 4.7	95 22.3	196 46.0	115 27.0	0 0.0

5) 回答者の生活や心身の健康等

(1) 健康診断（人間ドックを含む）の受診状況(Q14)

健康診断（人間ドックを含む）の受診状況は、「年1回以上受けている」の割合が41.2%で最も高く、次いで「受けていない」が31.9%であった。

図表2-4-55 健康診断（人間ドックを含む）の受診状況



図表2-4-56 健康診断（人間ドックを含む）の受診状況【業種別】

	調査数	い年 るに 1回 以上 受けて	てい年 いがに る、1 定期 より には 受少な	け不定 て定期 である が、受	受けて いない	無 回答
全体	5000 100.0	2059 41.2	509 10.2	836 16.7	1596 31.9	0 0.0
農林漁業	959 100.0	425 44.3	107 11.2	163 17.0	264 27.5	0 0.0
建設業	759 100.0	379 49.9	80 10.5	109 14.4	191 25.2	0 0.0
製造業	350 100.0	130 37.1	37 10.6	62 17.7	121 34.6	0 0.0
情報通信業	94 100.0	32 34.0	9 9.6	20 21.3	33 35.1	0 0.0
運輸業、郵便業	104 100.0	41 39.4	7 6.7	16 15.4	40 38.5	0 0.0
卸売業、小売業	531 100.0	178 33.5	56 10.5	88 16.6	209 39.4	0 0.0
金融業、保険業	18 100.0	6 33.3	2 11.1	3 16.7	7 38.9	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	104 100.0	51 49.0	3 2.9	19 18.3	31 29.8	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	454 100.0	213 46.9	50 11.0	81 17.8	110 24.2	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	359 100.0	128 35.7	34 9.5	63 17.5	134 37.3	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	407 100.0	158 38.8	30 7.4	74 18.2	145 35.6	0 0.0
教育、学習支援業	227 100.0	88 38.8	23 10.1	37 16.3	79 34.8	0 0.0
医療、福祉	208 100.0	85 40.9	24 11.5	30 14.4	69 33.2	0 0.0
その他サービス業	426 100.0	145 34.0	47 11.0	71 16.7	163 38.3	0 0.0

図表2-4-57 健康診断（人間ドックを含む）の受診状況【年齢階級別】

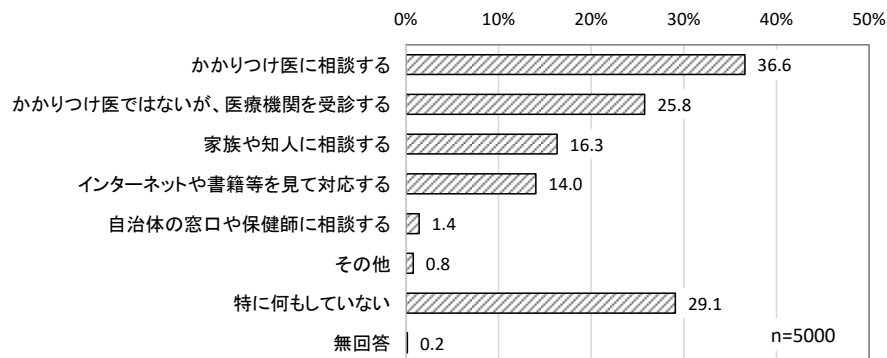
	調査数	上段：件数（件） 下段：割合（％）				
		い年 るに 1回 以上 受けて	てい年 いが、 1定期 より には 受けてな	け不 定期 である が、 受	受 けて いない	無 回 答
全体	5000 100.0	2059 41.2	509 10.2	836 16.7	1596 31.9	0 0.0
20歳代以下	27 100.0	5 18.5	5 18.5	4 14.8	13 48.1	0 0.0
30歳代	372 100.0	68 18.3	40 10.8	58 15.6	206 55.4	0 0.0
40歳代	1218 100.0	413 33.9	137 11.2	211 17.3	457 37.5	0 0.0
50歳代	1832 100.0	730 39.8	186 10.2	310 16.9	606 33.1	0 0.0
60歳代以上	1549 100.0	842 54.4	141 9.1	252 16.3	314 20.3	0 0.0

※全体の調査数には年齢階級が無回答のものを含むため、全体の調査数は各年齢階級の調査数の合計と一致しない。

（２）長時間労働や心身の不調があった場合の対処方法(Q15)

長時間労働や心身の不調があった場合の対処方法は、「かかりつけ医に相談する」の割合が36.6%で最も高く、次いで「かかりつけ医ではないが、医療機関を受診する」が25.8%であった。

図表2-4-58 長時間労働や心身の不調があった場合の対処方法（複数回答）



図表2-4-59 長時間労働や心身の不調があった場合の対処方法（複数回答）【業種別】

	調査数	談 か す り つ け 医 に 相	を な か い が り つ け 医 機 で 関 は	健 自 治 に 体 相 談 す る 窓 口 や 保	す 家 族 や 知 人 に 相 談	す 書 籍 等 を 見 て 対 応 や	そ の 他	い 特 に 何 も し て い な	無 回 答
全体	5000 100.0	1830 36.6	1289 25.8	72 1.4	817 16.3	702 14.0	40 0.8	1455 29.1	9 0.2
農林漁業	959 100.0	378 39.4	282 29.4	19 2.0	183 19.1	139 14.5	9 0.9	208 21.7	5 0.5
建設業	759 100.0	267 35.2	186 24.5	8 1.1	124 16.3	88 11.6	4 0.5	242 31.9	0 0.0
製造業	350 100.0	136 38.9	85 24.3	6 1.7	56 16.0	52 14.9	2 0.6	105 30.0	0 0.0
情報通信業	94 100.0	30 31.9	25 26.6	3 3.2	12 12.8	23 24.5	0 0.0	33 35.1	1 1.1
運輸業、郵便業	104 100.0	29 27.9	29 27.9	1 1.0	16 15.4	14 13.5	1 1.0	37 35.6	0 0.0
卸売業、小売業	531 100.0	187 35.2	114 21.5	8 1.5	80 15.1	68 12.8	4 0.8	174 32.8	2 0.4
金融業、保険業	18 100.0	7 38.9	4 22.2	0 0.0	5 27.8	2 11.1	0 0.0	5 27.8	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	104 100.0	50 48.1	21 20.2	3 2.9	11 10.6	18 17.3	0 0.0	30 28.8	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	454 100.0	180 39.6	130 28.6	3 0.7	72 15.9	61 13.4	8 1.8	111 24.4	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	359 100.0	131 36.5	91 25.3	5 1.4	65 18.1	48 13.4	2 0.6	119 33.1	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	407 100.0	127 31.2	108 26.5	5 1.2	76 18.7	66 16.2	2 0.5	128 31.4	1 0.2
教育、学習支援業	227 100.0	97 42.7	56 24.7	3 1.3	39 17.2	42 18.5	2 0.9	52 22.9	0 0.0
医療、福祉	208 100.0	71 34.1	58 27.9	1 0.5	34 16.3	24 11.5	3 1.4	62 29.8	0 0.0
その他サービス業	426 100.0	140 32.9	100 23.5	7 1.6	44 10.3	57 13.4	3 0.7	149 35.0	0 0.0

図表2-4-60 長時間労働や心身の不調があった場合の対処方法（複数回答）【年齢階級別】

	調査数	談 か す り つ け 医 に 相	を な か い が り つ け 医 機 で 関 は	健 自 治 に 体 相 談 す る 窓 口 や 保	す 家 族 や 知 人 に 相 談	す 書 籍 等 を 見 て 対 応 や	そ の 他	い 特 に 何 も し て い な	無 回 答
全体	5000 100.0	1830 36.6	1289 25.8	72 1.4	817 16.3	702 14.0	40 0.8	1455 29.1	9 0.2
20歳代以下	27 100.0	8 29.6	9 33.3	3 11.1	12 44.4	7 25.9	0 0.0	7 25.9	0 0.0
30歳代	372 100.0	88 23.7	124 33.3	10 2.7	91 24.5	69 18.5	1 0.3	112 30.1	2 0.5
40歳代	1218 100.0	346 28.4	352 28.9	15 1.2	209 17.2	201 16.5	13 1.1	381 31.3	1 0.1
50歳代	1832 100.0	619 33.8	444 24.2	24 1.3	277 15.1	279 15.2	10 0.5	601 32.8	3 0.2
60歳代以上	1549 100.0	767 49.5	359 23.2	20 1.3	227 14.7	145 9.4	16 1.0	354 22.9	3 0.2

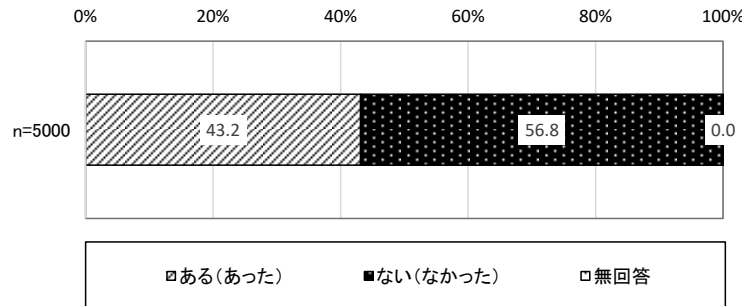
※全体の調査数には年齢階級が無回答のものを含むため、全体の調査数は各年齢階級の調査数の合計と一致しない。

(3) 業務に関連したストレスや悩み(2019年4月から9月までの間)

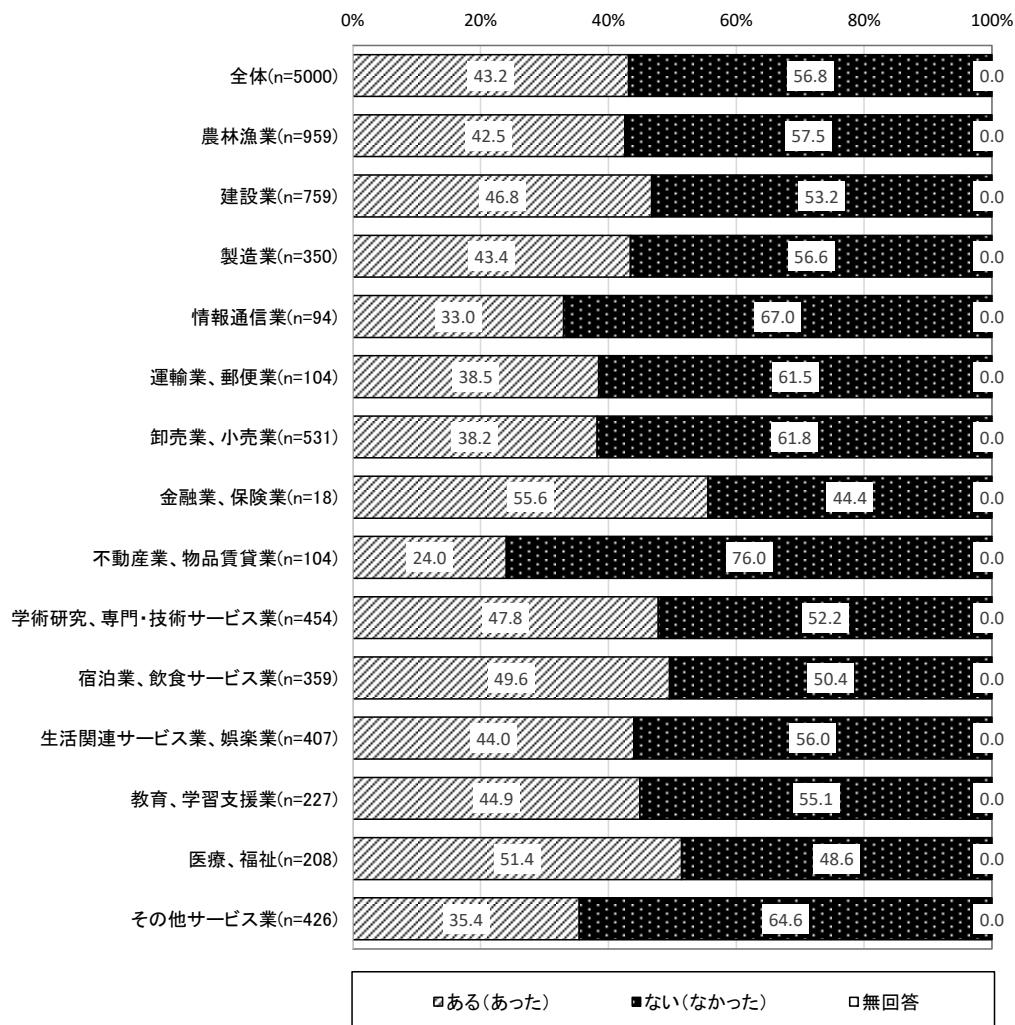
①業務に関連したストレスや悩みの有無(Q16-1)

業務に関連したストレスや悩みの有無は、「ある(あった)」の割合が43.2%、「ない(なかった)」が56.8%であった。

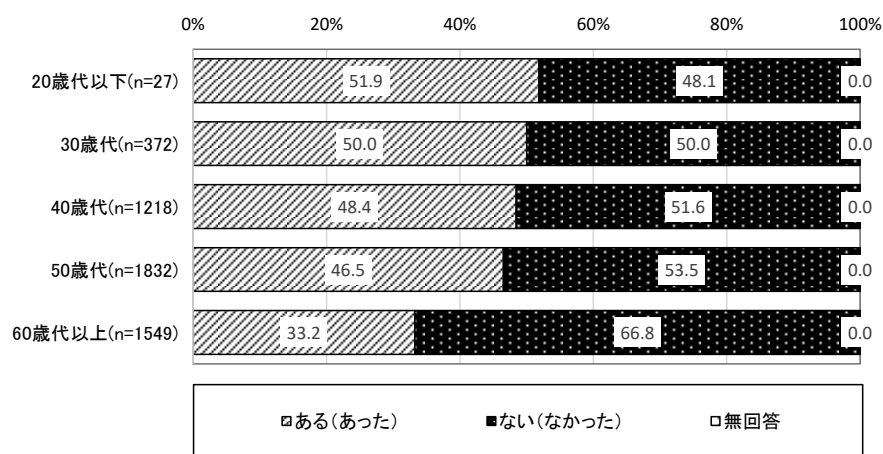
図表2-4-61 業務に関連したストレスや悩みの有無



図表2-4-62 業務に関連したストレスや悩みの有無【業種別】



図表2-4-63 業務に関連したストレスや悩みの有無【年齢階級別】

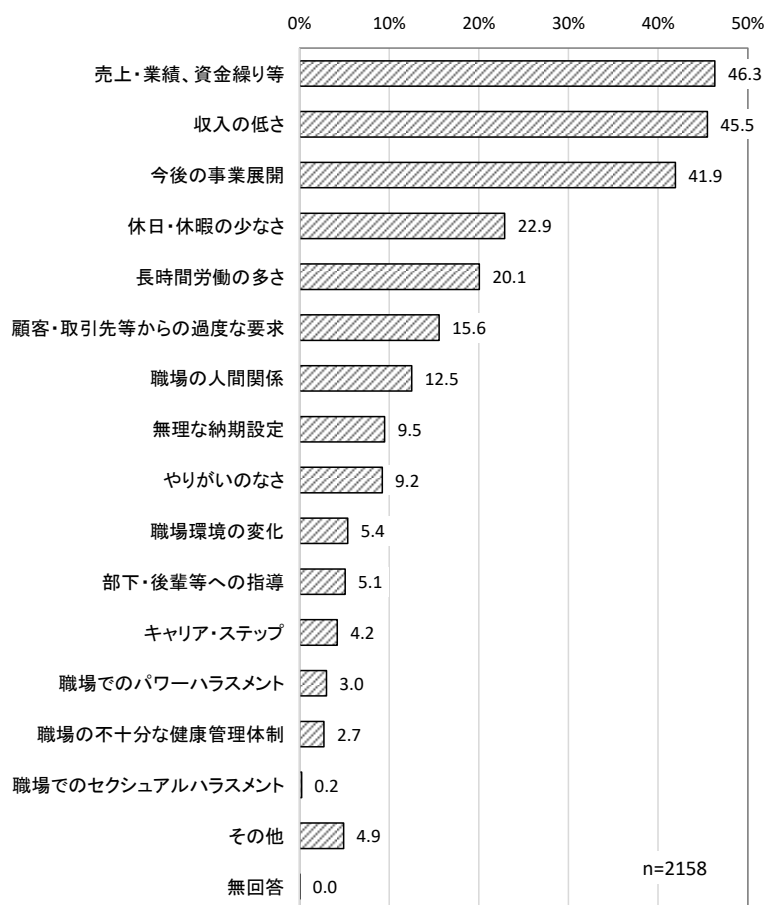


※全体の調査数には年齢階級が無回答のものを含むため、全体の調査数は各年齢階級の調査数の合計と一致しない

②業務に関連したストレスや悩みの原因(Q16-2)

業務に関連したストレスや悩みが「ある（あった）」と回答した者におけるストレスや悩みの原因は、「売上・業績、資金繰り等」の割合が46.3%で最も高く、次いで「収入の低さ」が45.5%、「今後の事業展開」が41.9%であった。

図表2-4-64 業務に関連したストレスや悩みの原因（複数回答）



図表2-4-65 業務に関連したストレスや悩みの原因（複数回答）【業種別】

	調査数	長時間労働の多さ	休日・休暇の少なさ	今後の事業展開	繰上・業績、資金等	職場環境の変化	職場の人間関係	職場でのパワーハラスメント	職場でのセクシュアルハラスメント	職場の管理体制の不十分さ	部下・後輩等への指導	収入の低さ	顧客・取引先等からの過度な要求	無理な納期設定	やりがいのなさ	キャリア・ステツ	その他	無回答
全体	2158	433	494	905	1000	116	270	65	5	59	110	982	336	205	199	91	106	1
	100.0	20.1	22.9	41.9	46.3	5.4	12.5	3.0	0.2	2.7	5.1	45.5	15.6	9.5	9.2	4.2	4.9	0.0
農林漁業	408	114	126	184	148	19	46	17	1	12	11	180	13	10	42	15	39	0
	100.0	27.9	30.9	45.1	36.3	4.7	11.3	4.2	0.2	2.9	2.7	44.1	3.2	2.5	10.3	3.7	9.6	0.0
建設業	355	54	64	145	140	28	67	19	1	13	18	156	69	77	32	9	12	0
	100.0	15.2	18.0	40.8	39.4	7.9	18.9	5.4	0.3	3.7	5.1	43.9	19.4	21.7	9.0	2.5	3.4	0.0
製造業	152	28	34	71	81	8	11	2	0	5	5	71	40	33	19	6	9	0
	100.0	18.4	22.4	46.7	53.3	5.3	7.2	1.3	0.0	3.3	3.3	46.7	26.3	21.7	12.5	3.9	5.9	0.0
情報通信業	31	5	6	9	15	0	4	2	0	0	4	14	9	6	4	2	0	0
	100.0	16.1	19.4	29.0	48.4	0.0	12.9	6.5	0.0	0.0	12.9	45.2	29.0	19.4	12.9	6.5	0.0	0.0
運輸業、郵便業	40	9	9	14	21	4	4	2	0	3	1	20	4	5	4	0	2	0
	100.0	22.5	22.5	35.0	52.5	10.0	10.0	5.0	0.0	7.5	2.5	50.0	10.0	12.5	10.0	0.0	5.0	0.0
卸売業、小売業	203	38	45	95	130	11	17	0	0	3	8	113	23	10	16	3	3	0
	100.0	18.7	22.2	46.8	64.0	5.4	8.4	0.0	0.0	1.5	3.9	55.7	11.3	4.9	7.9	1.5	1.5	0.0
金融業、保険業	10	1	1	8	8	1	0	0	0	0	0	6	0	0	0	1	0	0
	100.0	10.0	10.0	80.0	80.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	25	0	0	15	8	1	1	1	0	2	0	8	3	0	2	1	0	0
	100.0	0.0	0.0	60.0	32.0	4.0	4.0	4.0	0.0	8.0	0.0	32.0	12.0	0.0	8.0	4.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	217	50	46	84	82	6	23	7	1	6	16	74	64	38	19	18	14	1
	100.0	23.0	21.2	38.7	37.8	2.8	10.6	3.2	0.5	2.8	7.4	34.1	29.5	17.5	8.8	8.3	6.5	0.5
宿泊業、飲食サービス業	178	50	55	80	106	11	28	5	0	4	17	94	18	2	12	6	7	0
	100.0	28.1	30.9	44.9	59.6	6.2	15.7	2.8	0.0	2.2	9.6	52.8	10.1	1.1	6.7	3.4	3.9	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	179	30	49	68	101	10	24	2	0	1	7	88	29	7	13	5	7	0
	100.0	16.8	27.4	38.0	56.4	5.6	13.4	1.1	0.0	0.6	3.9	49.2	16.2	3.9	7.3	2.8	3.9	0.0
教育、学習支援業	102	16	17	40	29	5	12	1	0	3	4	51	19	3	15	6	1	0
	100.0	15.7	16.7	39.2	28.4	4.9	11.8	1.0	0.0	2.9	3.9	50.0	18.6	2.9	14.7	5.9	1.0	0.0
医療、福祉	107	14	18	35	59	4	14	2	0	2	12	50	11	2	12	10	2	0
	100.0	13.1	16.8	32.7	55.1	3.7	13.1	1.9	0.0	1.9	11.2	46.7	10.3	1.9	11.2	9.3	1.9	0.0
その他サービス業	151	24	24	57	72	8	19	5	2	5	7	57	34	12	9	9	10	0
	100.0	15.9	15.9	37.7	47.7	5.3	12.6	3.3	1.3	3.3	4.6	37.7	22.5	7.9	6.0	6.0	6.6	0.0

図表2-4-66 業務に関連したストレスや悩みの原因（複数回答）【年齢階級別】

	調査数	長時間労働の多さ	休日・休暇の少な	今後の事業展開	売り上げ・業績、資金	職場環境の変化	職場の人間関係	職場でのパワーハラスメント	職場でのセクシュアルハラスメント	職場の管理体制の不十分	部下・後輩等への指導	収入の低さ	顧客・取引先等からの過度な要求等	無理な納期設定	やりがいのなさ	キャリア・ステツ	その他	無回答
全体	2158 100.0	433 20.1	494 22.9	905 41.9	1000 46.3	116 5.4	270 12.5	65 3.0	5 0.2	59 2.7	110 5.1	982 45.5	336 15.6	205 9.5	199 9.2	91 4.2	106 4.9	1 0.0
20歳代以下	14 100.0	4 28.6	3 21.4	2 14.3	7 50.0	3 21.4	2 14.3	2 14.3	3 21.4	0 0.0	2 14.3	8 57.1	1 7.1	1 7.1	1 7.1	1 7.1	0 0.0	0 0.0
30歳代	186 100.0	52 28.0	56 30.1	81 43.5	95 51.1	11 5.9	36 19.4	7 3.8	1 0.5	7 3.8	7 3.8	78 41.9	30 16.1	13 7.0	12 6.5	12 6.5	5 2.7	0 0.0
40歳代	590 100.0	144 24.4	161 27.3	252 42.7	282 47.8	41 6.9	96 16.3	20 3.4	1 0.2	13 2.2	38 6.4	279 47.3	82 13.9	60 10.2	54 9.2	38 6.4	17 2.9	0 0.0
50歳代	852 100.0	165 19.4	187 21.9	330 38.7	418 49.1	42 4.9	101 11.9	31 3.6	0 0.0	21 2.5	41 4.8	386 45.3	147 17.3	82 9.6	91 10.7	21 2.5	35 4.1	0 0.0
60歳代以上	515 100.0	68 13.2	87 16.9	239 46.4	198 38.4	19 3.7	35 6.8	5 1.0	0 0.0	18 3.5	22 4.3	230 44.7	76 14.8	49 9.5	41 8.0	19 3.7	48 9.3	1 0.2

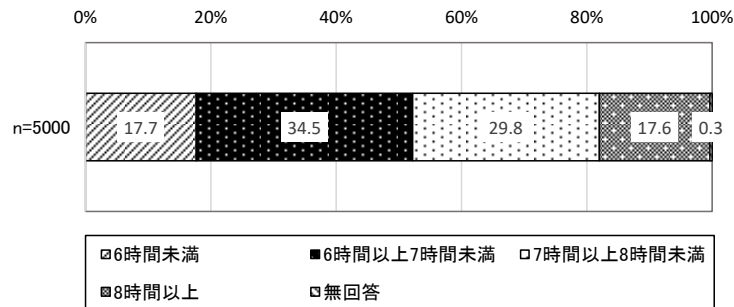
※全体の調査数には年齢階級が無回答のものを含むため、全体の調査数は各年齢階級の調査数の合計と一致しない。

(4) 平日における平均的な睡眠時間と充足状況

①平日における平均的な睡眠時間(Q17-1)

平日における平均的な睡眠時間は、「6 時間以上 7 時間未満」の割合が 34.5%で最も高く、次いで「7 時間以上 8 時間未満」が 29.8%であり、平均 6.5 時間であった。

図表2-4-67 平日における平均的な睡眠時間



※平均 6.5 時間

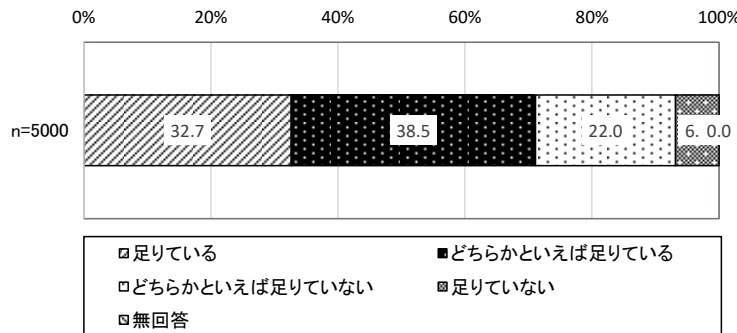
図表2-4-68 平日における平均的な睡眠時間【業種別】

	調査数	上段：件数（件） 下段：割合（％）					平均 (単位：時間)
		6時間未満	6時間以上7時間未満	7時間以上8時間未満	8時間以上	無回答	
全体	5000	885	1726	1491	882	16	6.5
	100.0	17.7	34.5	29.8	17.6	0.3	
農林漁業	959	146	331	295	183	4	6.6
	100.0	15.2	34.5	30.8	19.1	0.4	
建設業	759	145	261	208	144	1	6.5
	100.0	19.1	34.4	27.4	19.0	0.1	
製造業	350	60	134	88	68	0	6.5
	100.0	17.1	38.3	25.1	19.4	0.0	
情報通信業	94	13	37	33	11	0	6.5
	100.0	13.8	39.4	35.1	11.7	0.0	
運輸業、郵便業	104	23	40	25	15	1	6.3
	100.0	22.1	38.5	24.0	14.4	1.0	
卸売業、小売業	531	93	151	180	106	1	6.6
	100.0	17.5	28.4	33.9	20.0	0.2	
金融業、保険業	18	6	5	5	2	0	6.1
	100.0	33.3	27.8	27.8	11.1	0.0	
不動産業、物品賃貸業	104	14	42	28	20	0	6.4
	100.0	13.5	40.4	26.9	19.2	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	454	78	176	131	68	1	6.5
	100.0	17.2	38.8	28.9	15.0	0.2	
宿泊業、飲食サービス業	359	90	123	95	48	3	6.3
	100.0	25.1	34.3	26.5	13.4	0.8	
生活関連サービス業、娯楽業	407	63	142	146	53	3	6.5
	100.0	15.5	34.9	35.9	13.0	0.7	
教育、学習支援業	227	38	77	69	43	0	6.6
	100.0	16.7	33.9	30.4	18.9	0.0	
医療、福祉	208	39	65	64	39	1	6.5
	100.0	18.8	31.3	30.8	18.8	0.5	
その他サービス業	426	77	142	124	82	1	6.5
	100.0	18.1	33.3	29.1	19.2	0.2	

②平日における睡眠時間の充足状況(Q17-2)

平日における睡眠時間の充足状況は、「どちらかといえば足りている」の割合が 38.5%で最も高く、次いで「足りている」が 32.7%であった。

図表2-4-69 平日における睡眠時間の充足状況



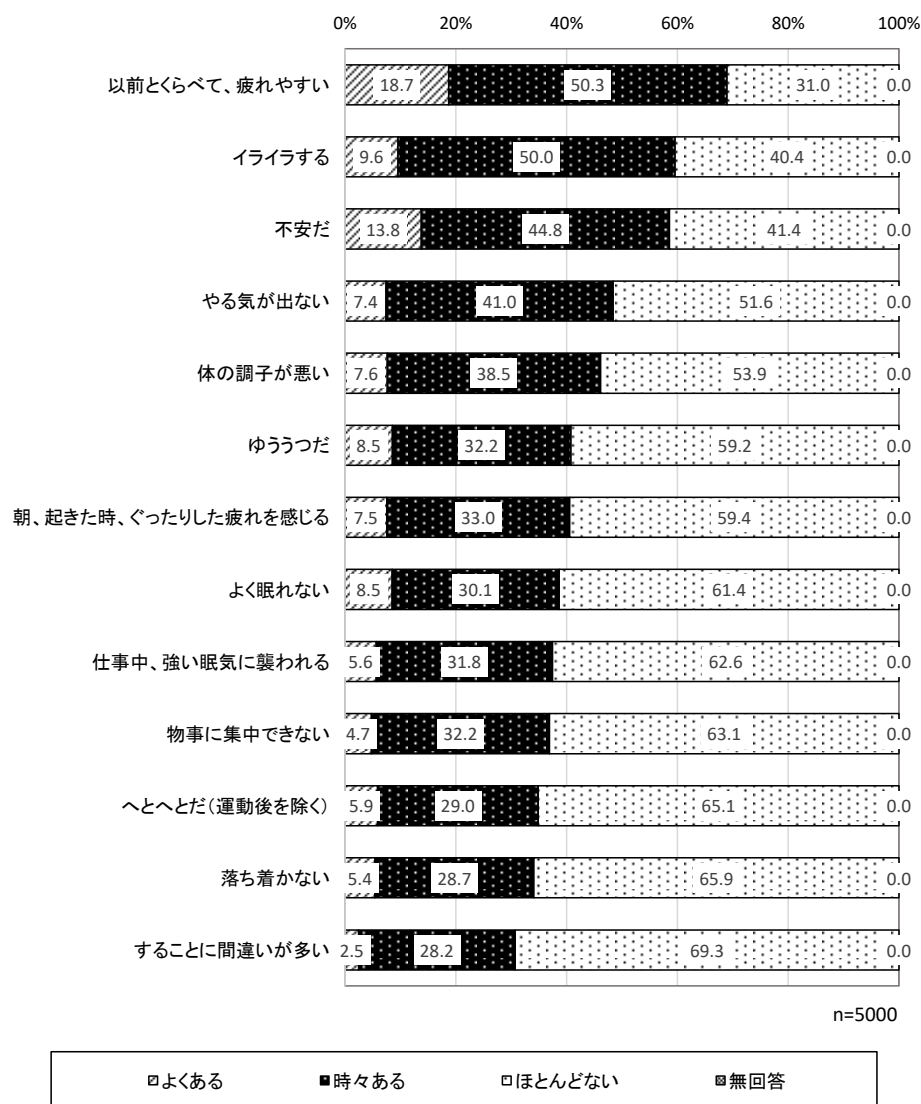
図表2-4-70 平日における睡眠時間の充足状況【業種別】

	調査数	上段：件数（件） 下段：割合（%）					無回答
		足りている	どちらかといえば足りている	どちらかといえば足りていない	足りていない		
全体	5000 100.0	1633 32.7	1923 38.5	1102 22.0	342 6.8	0 0.0	
農林漁業	959 100.0	314 32.7	371 38.7	218 22.7	56 5.8	0 0.0	
建設業	759 100.0	225 29.6	321 42.3	169 22.3	44 5.8	0 0.0	
製造業	350 100.0	112 32.0	125 35.7	90 25.7	23 6.6	0 0.0	
情報通信業	94 100.0	27 28.7	33 35.1	26 27.7	8 8.5	0 0.0	
運輸業、郵便業	104 100.0	29 27.9	38 36.5	28 26.9	9 8.7	0 0.0	
卸売業、小売業	531 100.0	176 33.1	207 39.0	109 20.5	39 7.3	0 0.0	
金融業、保険業	18 100.0	3 16.7	8 44.4	5 27.8	2 11.1	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業	104 100.0	41 39.4	43 41.3	14 13.5	6 5.8	0 0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	454 100.0	146 32.2	184 40.5	93 20.5	31 6.8	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業	359 100.0	98 27.3	138 38.4	88 24.5	35 9.7	0 0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	407 100.0	143 35.1	148 36.4	82 20.1	34 8.4	0 0.0	
教育、学習支援業	227 100.0	79 34.8	88 38.8	44 19.4	16 7.0	0 0.0	
医療、福祉	208 100.0	81 38.9	72 34.6	42 20.2	13 6.3	0 0.0	
その他サービス業	426 100.0	159 37.3	147 34.5	94 22.1	26 6.1	0 0.0	

(5) 直近1か月(2019年9月)の自覚症状(Q18)

直近1か月の自覚症状のうち、「よくある」または「時々ある」の割合の合計は、「以前と比べて、疲れやすい」が最も高く、次いで「イライラする」、「不安だ」であった。

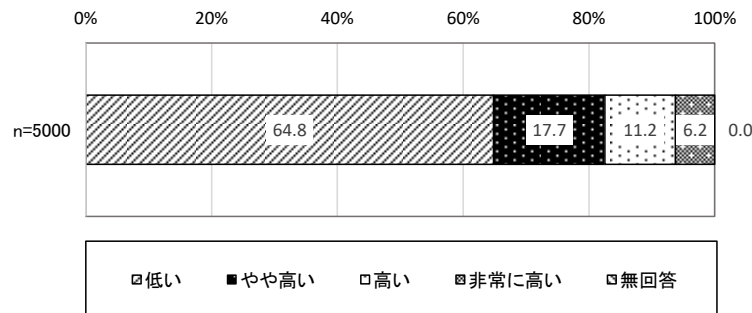
図表2-4-71 直近1か月の自覚症状



(6) 疲労蓄積度（仕事による負担度）

疲労蓄積度は、「低い」が 64.8%で最も高く、次いで「やや高い」が 17.7%であった。

図表2-4-72 疲労蓄積度



※疲労蓄積度（仕事による負担度）は「直近1か月（2019年9月）の自覚症状」、「直近1か月（2019年9月）の状況」を基に算出。具体的な算出方法は厚生労働省「労働者の疲労蓄積度自己診断チェックリスト（参考 URL：<http://www.mhlw.go.jp/topics/2004/06/dl/tp0630-1a.pdf>）」による。

図表2-4-73 疲労蓄積度【業種別】

	調査数	上段：件数（件） 下段：割合（%）				
		低い	やや高い	高い	非常に高い	無回答
全体	5000	3242	884	562	312	0
	100.0	64.8	17.7	11.2	6.2	0.0
農林漁業	959	583	193	108	75	0
	100.0	60.8	20.1	11.3	7.8	0.0
建設業	759	476	152	92	39	0
	100.0	62.7	20.0	12.1	5.1	0.0
製造業	350	218	57	49	26	0
	100.0	62.3	16.3	14.0	7.4	0.0
情報通信業	94	64	21	7	2	0
	100.0	68.1	22.3	7.4	2.1	0.0
運輸業、郵便業	104	67	14	13	10	0
	100.0	64.4	13.5	12.5	9.6	0.0
卸売業、小売業	531	365	83	59	24	0
	100.0	68.7	15.6	11.1	4.5	0.0
金融業、保険業	18	10	5	3	0	0
	100.0	55.6	27.8	16.7	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	104	93	6	5	0	0
	100.0	89.4	5.8	4.8	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	454	282	84	52	36	0
	100.0	62.1	18.5	11.5	7.9	0.0
宿泊業、飲食サービス業	359	194	75	58	32	0
	100.0	54.0	20.9	16.2	8.9	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	407	285	60	43	19	0
	100.0	70.0	14.7	10.6	4.7	0.0
教育、学習支援業	227	154	40	21	12	0
	100.0	67.8	17.6	9.3	5.3	0.0
医療、福祉	208	141	39	19	9	0
	100.0	67.8	18.8	9.1	4.3	0.0
その他サービス業	426	310	55	33	28	0
	100.0	72.8	12.9	7.7	6.6	0.0

※疲労蓄積度（仕事による負担度）は「直近1か月（2019年9月）の自覚症状」、「直近1か月（2019年9月）の状況」を基に算出。具体的な算出方法は厚生労働省「労働者の疲労蓄積度自己診断チェックリスト（参考 URL：<http://www.mhlw.go.jp/topics/2004/06/dl/tp0630-1a.pdf>）」による。

図表2-4-74 疲労蓄積度【年齢階級別】

	調査数	低い	やや高い	高い	非常に高い	無回答
全体	5000 100.0	3242 64.8	884 17.7	562 11.2	312 6.2	0 0.0
20歳代以下	27 100.0	9 33.3	9 33.3	4 14.8	5 18.5	0 0.0
30歳代	372 100.0	188 50.5	90 24.2	61 16.4	33 8.9	0 0.0
40歳代	1218 100.0	699 57.4	229 18.8	188 15.4	102 8.4	0 0.0
50歳代	1832 100.0	1175 64.1	327 17.8	198 10.8	132 7.2	0 0.0
60歳代以上	1549 100.0	1170 75.5	228 14.7	111 7.2	40 2.6	0 0.0

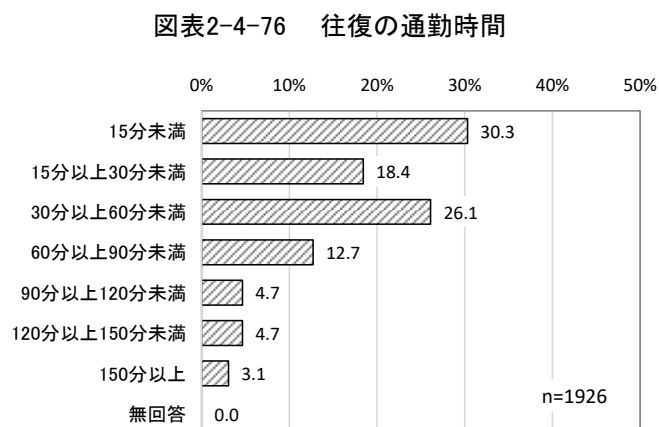
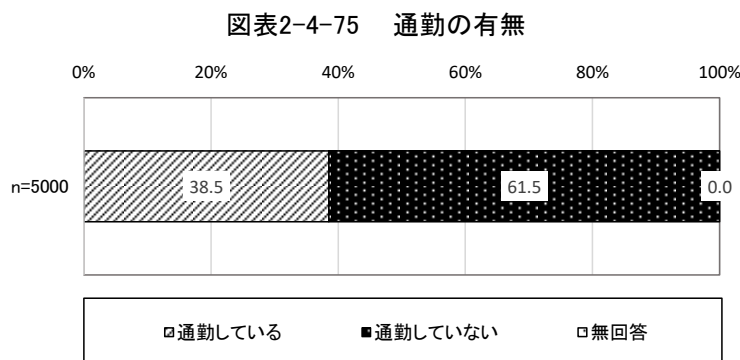
※全体の調査数には年齢階級が無回答のものを含むため、全体の調査数は各年齢階級の調査数の合計と一致しない。

※疲労蓄積度（仕事による負担度）は「直近1か月（2019年9月）の自覚症状」、「直近1か月（2019年9月）の状況」を基に算出。具体的な算出方法は厚生労働省「労働者の疲労蓄積度自己診断チェックリスト（参考 URL：<http://www.mhlw.go.jp/topics/2004/06/dl/tp0630-1a.pdf>）」による。

(7) 往復の通勤時間(Q19)

いわゆる通勤の有無は、「通勤している」の割合が 38.5%、「通勤していない」が 61.5%であった。

「通勤している」と回答した者における往復の通勤時間は、「15 分未満」の割合が 30.3%で最も高く、次いで「30 分以上 60 分未満」が 26.1%であり、平均 38.3 分であった。

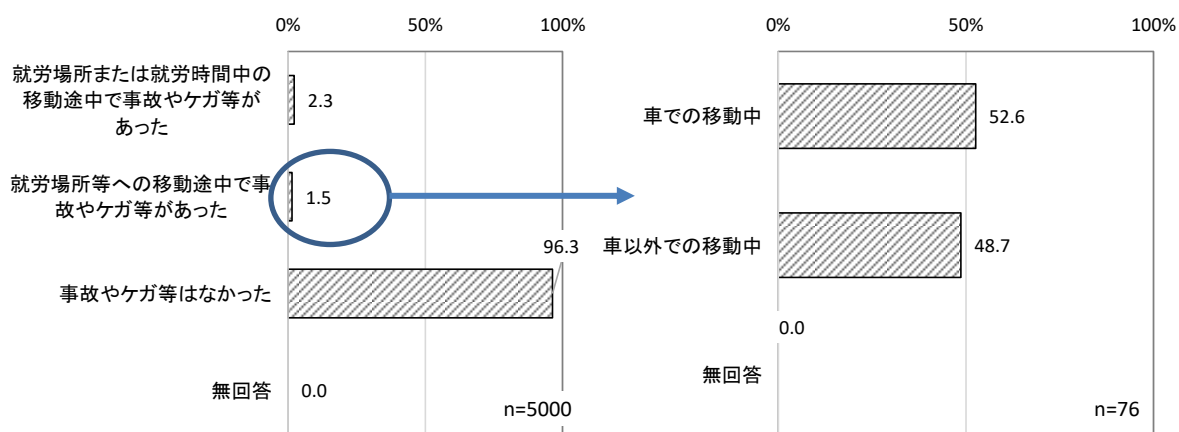


※平均 38.3 分

（８）過重労働に伴う睡眠不足や疲労の蓄積が原因と考えられる事故やケガ等(Q20、20-1)

過重労働に伴う睡眠不足や疲労の蓄積が原因と考えられる事故やケガ等の有無は、「就労場所または就労時間中の移動途中で事故やケガ等があった」が 2.3%、「就労場所等への移動途中で事故やケガ等があった」が 1.5%であった。

図表2-4-77 過重労働に伴う睡眠不足や疲労の蓄積が原因と考えられる事故やケガ等の有無（複数回答）



図表2-4-78 過重労働に伴う睡眠不足や疲労の蓄積が原因と考えられる事故やケガ等の有無【業種別】

	調査数	がの就 あ移労働 つ動場所 た途中ま では事 故や労働 ケ時間 等中	事就 故労働 や場所 ケ等へ がの移 あ動 つ途中 で	事 故 や ケ 等 は な か つ た	無 回 答
全体	5000 100.0	115 2.3	76 1.5	4815 96.3	0 0.0
農林漁業	959 100.0	42 4.4	19 2.0	900 93.8	0 0.0
建設業	759 100.0	20 2.6	8 1.1	732 96.4	0 0.0
製造業	350 100.0	8 2.3	7 2.0	336 96.0	0 0.0
情報通信業	94 100.0	2 2.1	1 1.1	91 96.8	0 0.0
運輸業、郵便業	104 100.0	4 3.8	1 1.0	99 95.2	0 0.0
卸売業、小売業	531 100.0	9 1.7	3 0.6	519 97.7	0 0.0
金融業、保険業	18 100.0	0 0.0	0 0.0	18 100.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	104 100.0	0 0.0	0 0.0	104 100.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	454 100.0	7 1.5	6 1.3	442 97.4	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	359 100.0	6 1.7	8 2.2	345 96.1	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	407 100.0	6 1.5	6 1.5	395 97.1	0 0.0
教育、学習支援業	227 100.0	4 1.8	4 1.8	219 96.5	0 0.0
医療、福祉	208 100.0	1 0.5	5 2.4	202 97.1	0 0.0
その他サービス業	426 100.0	6 1.4	8 1.9	413 96.9	0 0.0

図表2-4-79 過重労働に伴う睡眠不足や疲労の蓄積が原因と考えられる事故やケガ等の有無【年齢階級別】

	調査数	がの就 あ移労働 つ動場所 た途中ま では事 故就 や労働 ケ時間 等中	事就 故労働 や場所 ケ等へ が移動 つ途中 で	事 故 や ケ 等 は な か つ た	無 回 答
全体	5000 100.0	115 2.3	76 1.5	4815 96.3	0 0.0
20歳代以下	27 100.0	2 7.4	2 7.4	23 85.2	0 0.0
30歳代	372 100.0	10 2.7	10 2.7	353 94.9	0 0.0
40歳代	1218 100.0	23 1.9	18 1.5	1178 96.7	0 0.0
50歳代	1832 100.0	39 2.1	26 1.4	1770 96.6	0 0.0
60歳代以上	1549 100.0	41 2.6	20 1.3	1489 96.1	0 0.0

※全体の調査数には年齢階級が無回答のものを含むため、全体の調査数は各年齢階級の調査数の合計と一致しない。

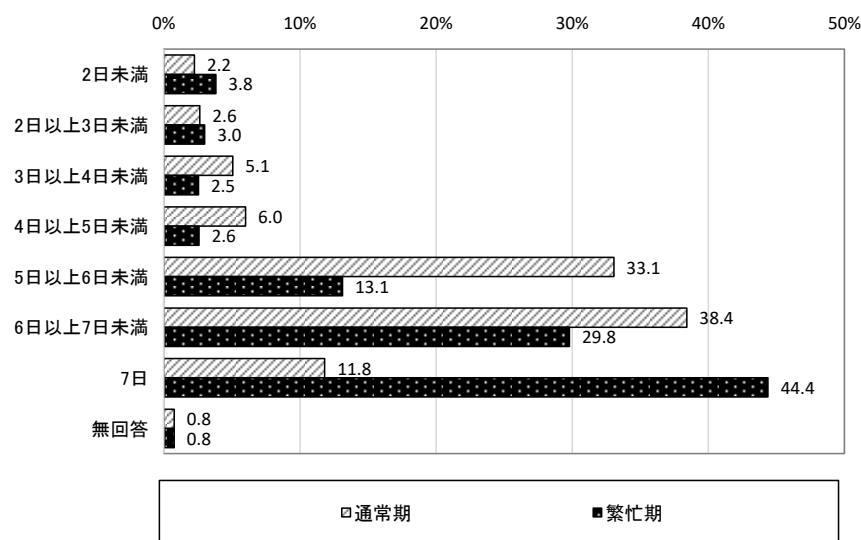
6) 回答者の就労時間等

(1) 1週間の就労日数・就労時間(Q21)

1週間の就労日数についてみると、平均的な時期（通常期）では「6日以上7日未満」の割合が38.4%で最も高く、平均5.3日であった。最も忙しかった時期（繁忙期）では「7日」が44.4%で最も高く、平均5.9日であった。

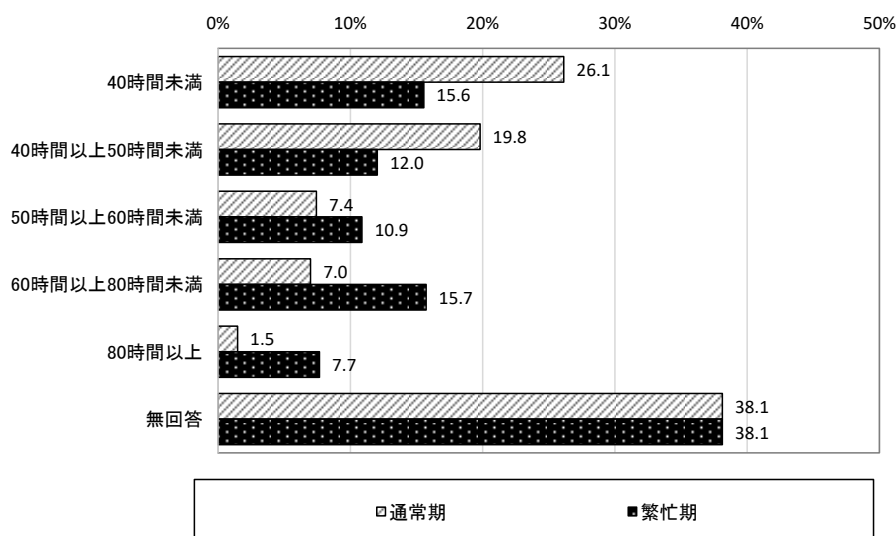
1週間の就労時間についてみると、平均的な時期（通常期）では「40時間未満」の割合が26.1%で最も高く、平均38.9時間であった。最も忙しかった時期（繁忙期）では「60時間以上80時間未満」が15.7%で最も高く、平均51.1時間であった。なお、無回答が38.1%であることに留意する。

図表2-4-80 1週間の就労日数



※通常期：平均5.3日、繁忙期：平均5.9日

図表2-4-81 1週間の就労時間



※通常期：平均38.9時間、繁忙期：平均51.1時間

①平均的な時期（通常期）における1週間の就労時間

・1週間の就労時間

図表2-4-82 平均的な時期（通常期）における1週間の就労時間【業種別】

	調査数	上段：件数（件） 下段：割合（％）						平均 （単位：時間）
		4 0 時間 未 満	5 4 0 0 時間 間 未 満 上	6 5 0 0 時間 間 未 満 上	8 6 0 0 時間 間 未 満 上	8 0 時間 以上	無 回 答	
全体	5000 100.0	1307 26.1	991 19.8	372 7.4	350 7.0	74 1.5	1906 38.1	38.9
農林漁業	959 100.0	265 27.6	159 16.6	60 6.3	48 5.0	11 1.1	416 43.4	37.1
建設業	759 100.0	154 20.3	225 29.6	60 7.9	38 5.0	5 0.7	277 36.5	40.8
製造業	350 100.0	90 25.7	90 25.7	33 9.4	24 6.9	5 1.4	108 30.9	40.0
情報通信業	94 100.0	21 22.3	23 24.5	8 8.5	5 5.3	1 1.1	36 38.3	40.4
運輸業、郵便業	104 100.0	27 26.0	25 24.0	14 13.5	11 10.6	0 0.0	27 26.0	40.2
卸売業、小売業	531 100.0	119 22.4	88 16.6	44 8.3	50 9.4	13 2.4	217 40.9	41.7
金融業、保険業	18 100.0	5 27.8	5 27.8	1 5.6	0 0.0	0 0.0	7 38.9	34.6
不動産業、物品賃貸業	104 100.0	19 18.3	18 17.3	3 2.9	1 1.0	0 0.0	63 60.6	33.7
学術研究、専門・技術サービス業	454 100.0	126 27.8	96 21.1	40 8.8	29 6.4	7 1.5	156 34.4	38.5
宿泊業、飲食サービス業	359 100.0	112 31.2	45 12.5	24 6.7	53 14.8	14 3.9	111 30.9	41.4
生活関連サービス業、娯楽業	407 100.0	107 26.3	52 12.8	35 8.6	57 14.0	6 1.5	150 36.9	39.5
教育、学習支援業	227 100.0	85 37.4	27 11.9	8 3.5	9 4.0	1 0.4	97 42.7	31.5
医療、福祉	208 100.0	45 21.6	58 27.9	11 5.3	8 3.8	5 2.4	81 38.9	39.8
その他サービス業	426 100.0	132 31.0	80 18.8	31 7.3	17 4.0	6 1.4	160 37.6	35.4

図表2-4-83 平均的な時期（通常期）における1週間の就労時間【消費者向けの店舗の有無別】

	調査数	上段：件数（件） 下段：割合（％）						平均 （単位：時間）
		4 0 時間 未 満	5 4 0 0 時間 間 未 満 上	6 5 0 0 時間 間 未 満 上	8 6 0 0 時間 間 未 満 上	8 0 時間 以上	無 回 答	
全体	5000 100.0	1307 26.1	991 19.8	372 7.4	350 7.0	74 1.5	1906 38.1	38.9
持っている	1618 100.0	401 24.8	271 16.7	127 7.8	197 12.2	37 2.3	585 36.2	41.1
持っていない	3382 100.0	906 26.8	720 21.3	245 7.2	153 4.5	37 1.1	1321 39.1	37.7

※全体の調査数には消費者向けの店舗の有無が無回答のものを含むため、全体の調査数は各消費者向けの店舗の有無別の調査数の合計と一致しない。

図表2-4-84 平均的な時期（通常期）における1週間の就労時間【年齢階級別】

上段：件数（件） 下段：割合（％）							無回答	平均 （単位：時間）
	調査数	4 0 時間未 満	5 4 0 0 時間時間 未 以上 満 上	6 5 0 0 時間時間 未 以上 満 上	8 6 0 0 時間時間 未 以上 満 上	8 0 時間以上		
全体	5000 100.0	1307 26.1	991 19.8	372 7.4	350 7.0	74 1.5	1906 38.1	38.9
20歳代以下	27 100.0	6 22.2	6 22.2	2 7.4	2 7.4	0 0.0	11 40.7	40.6
30歳代	372 100.0	89 23.9	56 15.1	27 7.3	34 9.1	7 1.9	159 42.7	40.4
40歳代	1218 100.0	282 23.2	244 20.0	101 8.3	100 8.2	31 2.5	460 37.8	40.9
50歳代	1832 100.0	434 23.7	423 23.1	156 8.5	142 7.8	23 1.3	654 35.7	39.9
60歳代以上	1549 100.0	495 32.0	262 16.9	86 5.6	72 4.6	13 0.8	621 40.1	35.5

※全体の調査数には年齢階級が無回答のものを含むため、全体の調査数は各年齢階級の調査数の合計と一致しない。

②最も忙しかった時期（繁忙期）における1週間の就労時間

・1週間の就労時間

図表2-4-85 最も忙しかった時期（繁忙期）における1週間の就労時間【業種別】

	調査数	4 0 時 間 未 満	5 4 0 0 時 間 未 満 上	6 5 0 0 時 間 未 満 上	8 6 0 0 時 間 未 満 上	8 0 時 間 以 上	無 回 答	平 均 （単位： 時間）
全体	5000	778	602	544	787	383	1906	51.1
	100.0	15.6	12.0	10.9	15.7	7.7	38.1	
農林漁業	959	127	81	103	151	81	416	54.4
	100.0	13.2	8.4	10.7	15.7	8.4	43.4	
建設業	759	64	109	127	128	54	277	54.7
	100.0	8.4	14.4	16.7	16.9	7.1	36.5	
製造業	350	44	52	48	65	33	108	53.5
	100.0	12.6	14.9	13.7	18.6	9.4	30.9	
情報通信業	94	5	15	11	15	12	36	56.8
	100.0	5.3	16.0	11.7	16.0	12.8	38.3	
運輸業、郵便業	104	18	16	8	26	9	27	50.5
	100.0	17.3	15.4	7.7	25.0	8.7	26.0	
卸売業、小売業	531	88	60	52	81	33	217	49.3
	100.0	16.6	11.3	9.8	15.3	6.2	40.9	
金融業、保険業	18	4	4	1	1	1	7	42.0
	100.0	22.2	22.2	5.6	5.6	5.6	38.9	
不動産業、物品賃貸業	104	15	11	7	7	1	63	43.3
	100.0	14.4	10.6	6.7	6.7	1.0	60.6	
学術研究、専門・技術サービス業	454	58	57	47	85	51	156	54.9
	100.0	12.8	12.6	10.4	18.7	11.2	34.4	
宿泊業、飲食サービス業	359	86	31	22	75	34	111	49.9
	100.0	24.0	8.6	6.1	20.9	9.5	30.9	
生活関連サービス業、娯楽業	407	84	38	32	78	25	150	47.0
	100.0	20.6	9.3	7.9	19.2	6.1	36.9	
教育、学習支援業	227	55	26	22	15	12	97	43.1
	100.0	24.2	11.5	9.7	6.6	5.3	42.7	
医療、福祉	208	40	49	22	6	10	81	43.5
	100.0	19.2	23.6	10.6	2.9	4.8	38.9	
その他サービス業	426	90	53	42	54	27	160	47.0
	100.0	21.1	12.4	9.9	12.7	6.3	37.6	

図表2-4-86 最も忙しかった時期（繁忙期）における1週間の就労時間【消費者向けの店舗の有無別】

	調査数	4 0 時 間 未 満	5 4 0 0 時 間 未 満 上	6 5 0 0 時 間 未 満 上	8 6 0 0 時 間 未 満 上	8 0 時 間 以 上	無 回 答	平 均 （単位： 時間）
全体	5000	778	602	544	787	383	1906	51.1
	100.0	15.6	12.0	10.9	15.7	7.7	38.1	
持っている	1618	305	185	142	275	126	585	49.2
	100.0	18.9	11.4	8.8	17.0	7.8	36.2	
持っていない	3382	473	417	402	512	257	1321	52.1
	100.0	14.0	12.3	11.9	15.1	7.6	39.1	

※全体の調査数には消費者向けの店舗の有無が無回答のものを含むため、全体の調査数は各消費者向けの店舗の有無別の調査数の合計と一致しない。

図表2-4-87 最も忙しかった時期（繁忙期）における1週間の就労時間【年齢階級別】

	調査数	上段：件数（件） 下段：割合（％）					無回答	平均 （単位：時間）
		40時間未満	540時間未満以上	650時間未満以上	860時間未満以上	80時間以上		
全体	5000 100.0	778 15.6	602 12.0	544 10.9	787 15.7	383 7.7	1906 38.1	51.1
20歳代以下	27 100.0	1 3.7	7 25.9	1 3.7	5 18.5	2 7.4	11 40.7	54.9
30歳代	372 100.0	57 15.3	26 7.0	48 12.9	47 12.6	35 9.4	159 42.7	52.5
40歳代	1218 100.0	183 15.0	123 10.1	136 11.2	204 16.7	112 9.2	460 37.8	52.5
50歳代	1832 100.0	269 14.7	220 12.0	201 11.0	329 18.0	159 8.7	654 35.7	52.3
60歳代以上	1549 100.0	267 17.2	226 14.6	158 10.2	202 13.0	75 4.8	621 40.1	48.3

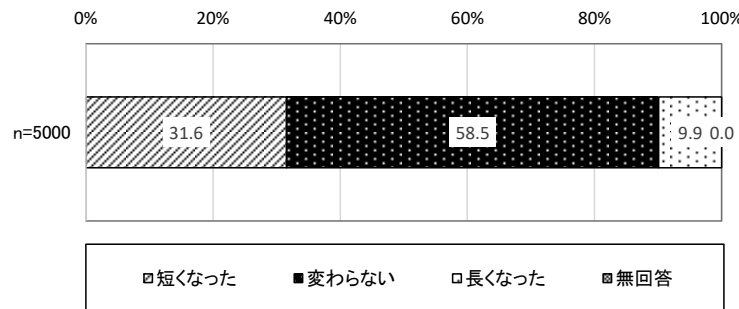
※全体の調査数には年齢階級が無回答のものを含むため、全体の調査数は各年齢階級の調査数の合計と一致しない。

(2) 4～5年前と比較した自身の働き方の変化

①就労時間(Q22-1)

4～5年前と比較した就労時間の変化は、「変わらない」の割合が58.5%で最も高く、次いで「短くなった」が31.6%であった。

図表2-4-88 4～5年前と比較した就労時間の変化



図表2-4-89 4～5年前と比較した就労時間の変化【業種別】

	調査数	短くなった	変わらない	長くなった	無回答
全体	5000	1579	2926	495	0
	100.0	31.6	58.5	9.9	0.0
農林漁業	959	232	584	143	0
	100.0	24.2	60.9	14.9	0.0
建設業	759	285	429	45	0
	100.0	37.5	56.5	5.9	0.0
製造業	350	136	181	33	0
	100.0	38.9	51.7	9.4	0.0
情報通信業	94	26	61	7	0
	100.0	27.7	64.9	7.4	0.0
運輸業、郵便業	104	40	51	13	0
	100.0	38.5	49.0	12.5	0.0
卸売業、小売業	531	166	335	30	0
	100.0	31.3	63.1	5.6	0.0
金融業、保険業	18	6	12	0	0
	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	104	19	82	3	0
	100.0	18.3	78.8	2.9	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	454	165	241	48	0
	100.0	36.3	53.1	10.6	0.0
宿泊業、飲食サービス業	359	100	210	49	0
	100.0	27.9	58.5	13.6	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	407	112	256	39	0
	100.0	27.5	62.9	9.6	0.0
教育、学習支援業	227	77	122	28	0
	100.0	33.9	53.7	12.3	0.0
医療、福祉	208	58	132	18	0
	100.0	27.9	63.5	8.7	0.0
その他サービス業	426	157	230	39	0
	100.0	36.9	54.0	9.2	0.0

図表2-4-90 4～5年前と比較した就労時間の変化【年齢階級別】

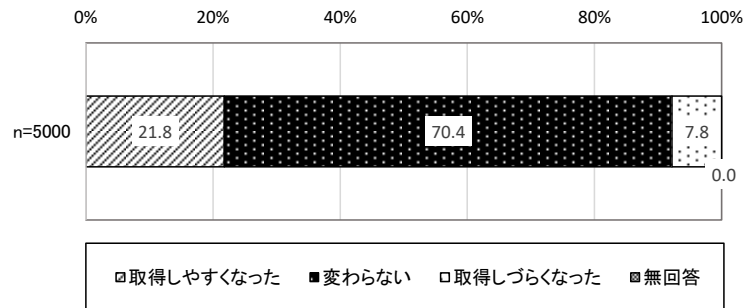
	調査数	短くなった	変わらない	長くなった	無回答
全体	5000 100.0	1579 31.6	2926 58.5	495 9.9	0 0.0
20歳代以下	27 100.0	6 22.2	13 48.1	8 29.6	0 0.0
30歳代	372 100.0	81 21.8	208 55.9	83 22.3	0 0.0
40歳代	1218 100.0	270 22.2	772 63.4	176 14.4	0 0.0
50歳代	1832 100.0	518 28.3	1148 62.7	166 9.1	0 0.0
60歳代以上	1549 100.0	703 45.4	784 50.6	62 4.0	0 0.0

※全体の調査数には年齢階級が無回答のものを含むため、全体の調査数は各年齢階級の調査数の合計と一致しない。

②休日・休暇の取得(Q22-2)

4～5年前と比較した休日・休暇の取得の変化は、「変わらない」の割合が70.4%で最も高く、次いで「取得しやすくなった」が21.8%であった。

図表2-4-91 4～5年前と比較した休日・休暇の取得の変化



図表2-4-92 4～5年前と比較した休日・休暇の取得の変化【業種別】

	調査数	上段：件数（件） 下段：割合（%）			
		な取 つ得 たし やす く	変 わ ら な い	な取 つ得 たし づ ら く	無 回 答
全体	5000 100.0	1090 21.8	3519 70.4	391 7.8	0 0.0
農林漁業	959 100.0	166 17.3	686 71.5	107 11.2	0 0.0
建設業	759 100.0	232 30.6	482 63.5	45 5.9	0 0.0
製造業	350 100.0	82 23.4	247 70.6	21 6.0	0 0.0
情報通信業	94 100.0	14 14.9	76 80.9	4 4.3	0 0.0
運輸業、郵便業	104 100.0	27 26.0	65 62.5	12 11.5	0 0.0
卸売業、小売業	531 100.0	100 18.8	391 73.6	40 7.5	0 0.0
金融業、保険業	18 100.0	4 22.2	14 77.8	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	104 100.0	11 10.6	92 88.5	1 1.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	454 100.0	114 25.1	308 67.8	32 7.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	359 100.0	72 20.1	253 70.5	34 9.5	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	407 100.0	72 17.7	298 73.2	37 9.1	0 0.0
教育、学習支援業	227 100.0	40 17.6	173 76.2	14 6.2	0 0.0
医療、福祉	208 100.0	36 17.3	157 75.5	15 7.2	0 0.0
その他サービス業	426 100.0	120 28.2	277 65.0	29 6.8	0 0.0

図表2-4-93 4～5年前と比較した休日・休暇の取得の変化【年齢階級別】

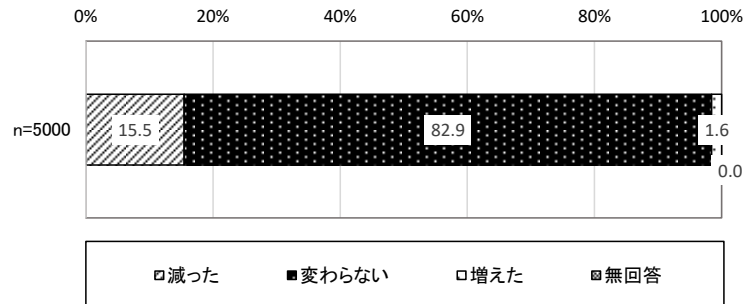
	調査数	な 取 得 し や す く	変 わ ら な い	な 取 得 し づ ら く	無 回 答
全体	5000 100.0	1090 21.8	3519 70.4	391 7.8	0 0.0
20歳代以下	27 100.0	9 33.3	16 59.3	2 7.4	0 0.0
30歳代	372 100.0	91 24.5	226 60.8	55 14.8	0 0.0
40歳代	1218 100.0	220 18.1	866 71.1	132 10.8	0 0.0
50歳代	1832 100.0	312 17.0	1374 75.0	146 8.0	0 0.0
60歳代以上	1549 100.0	457 29.5	1036 66.9	56 3.6	0 0.0

※全体の調査数には年齢階級が無回答のものを含むため、全体の調査数は各年齢階級の調査数の合計と一致しない。

③ハラスメント(Q22-3)

4～5年前と比較したハラスメントの変化は、「変わらない」の割合が82.9%で最も高く、次いで「減った」が15.5%であった。

図表2-4-94 4～5年前と比較したハラスメントの変化



図表2-4-95 4～5年前と比較したハラスメントの変化【業種別】

	調査数	減った	変わらない	増えた	無回答
		上段：件数（件）	下段：割合（%）		
全体	5000	774	4147	79	0
	100.0	15.5	82.9	1.6	0.0
農林漁業	959	184	758	17	0
	100.0	19.2	79.0	1.8	0.0
建設業	759	147	594	18	0
	100.0	19.4	78.3	2.4	0.0
製造業	350	43	303	4	0
	100.0	12.3	86.6	1.1	0.0
情報通信業	94	8	85	1	0
	100.0	8.5	90.4	1.1	0.0
運輸業、郵便業	104	22	78	4	0
	100.0	21.2	75.0	3.8	0.0
卸売業、小売業	531	71	455	5	0
	100.0	13.4	85.7	0.9	0.0
金融業、保険業	18	3	15	0	0
	100.0	16.7	83.3	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	104	11	92	1	0
	100.0	10.6	88.5	1.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	454	64	382	8	0
	100.0	14.1	84.1	1.8	0.0
宿泊業、飲食サービス業	359	61	295	3	0
	100.0	17.0	82.2	0.8	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	407	45	359	3	0
	100.0	11.1	88.2	0.7	0.0
教育、学習支援業	227	20	203	4	0
	100.0	8.8	89.4	1.8	0.0
医療、福祉	208	34	172	2	0
	100.0	16.3	82.7	1.0	0.0
その他サービス業	426	61	356	9	0
	100.0	14.3	83.6	2.1	0.0

図表2-4-96 4～5年前と比較したハラスメントの変化【年齢階級別】

	調査数	減った	変わらない	増えた	無回答
全体	5000 100.0	774 15.5	4147 82.9	79 1.6	0 0.0
20歳代以下	27 100.0	5 18.5	21 77.8	1 3.7	0 0.0
30歳代	372 100.0	84 22.6	279 75.0	9 2.4	0 0.0
40歳代	1218 100.0	174 14.3	1020 83.7	24 2.0	0 0.0
50歳代	1832 100.0	227 12.4	1570 85.7	35 1.9	0 0.0
60歳代以上	1549 100.0	283 18.3	1256 81.1	10 0.6	0 0.0

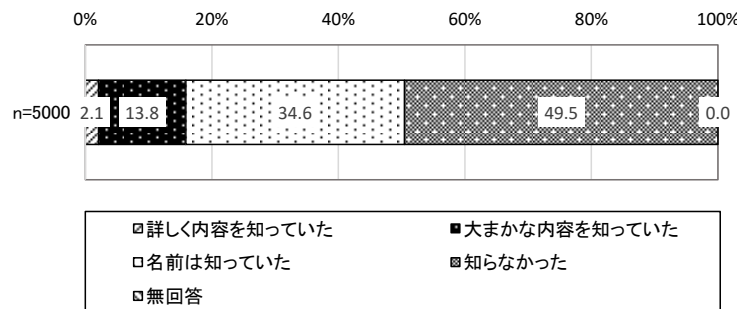
※全体の調査数には年齢階級が無回答のものを含むため、全体の調査数は各年齢階級の調査数の合計と一致しない。

7) 過重労働・過労死等の防止に向けた取組

(1) 過労死等防止対策推進法の認知度(Q23)

過労死等防止対策推進法の認知度は、「知らなかった」の割合が 49.5%で最も高く、次いで「名前は知っていた」が 34.6%であった。

図表2-4-97 過労死等防止対策推進法の認知度



図表2-4-98 過労死等防止対策推進法の認知度【業種別】

	調査数	上段：件数（件） 下段：割合（%）				
		知 詳 つし てく い内 た容 を	を大 知ま つか てな い内 た容	い名 た前 は知 つて	知 ら な か つ た	無 回 答
全体	5000	105	689	1730	2476	0
	100.0	2.1	13.8	34.6	49.5	0.0
農林漁業	959	19	127	333	480	0
	100.0	2.0	13.2	34.7	50.1	0.0
建設業	759	10	114	283	352	0
	100.0	1.3	15.0	37.3	46.4	0.0
製造業	350	6	42	128	174	0
	100.0	1.7	12.0	36.6	49.7	0.0
情報通信業	94	0	10	30	54	0
	100.0	0.0	10.6	31.9	57.4	0.0
運輸業、郵便業	104	2	6	37	59	0
	100.0	1.9	5.8	35.6	56.7	0.0
卸売業、小売業	531	8	71	192	260	0
	100.0	1.5	13.4	36.2	49.0	0.0
金融業、保険業	18	3	1	7	7	0
	100.0	16.7	5.6	38.9	38.9	0.0
不動産業、物品賃貸業	104	4	15	34	51	0
	100.0	3.8	14.4	32.7	49.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	454	19	80	149	206	0
	100.0	4.2	17.6	32.8	45.4	0.0
宿泊業、飲食サービス業	359	8	41	123	187	0
	100.0	2.2	11.4	34.3	52.1	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	407	6	47	142	212	0
	100.0	1.5	11.5	34.9	52.1	0.0
教育、学習支援業	227	5	27	74	121	0
	100.0	2.2	11.9	32.6	53.3	0.0
医療、福祉	208	8	37	67	96	0
	100.0	3.8	17.8	32.2	46.2	0.0
その他サービス業	426	7	71	131	217	0
	100.0	1.6	16.7	30.8	50.9	0.0

図表2-4-99 過労死等防止対策推進法の認知度【年齢階級別】

	調査数	知 詳 つ っ て く い 容 た を	を 大 知 っ か て な い た 容	い 名 前 は 知 っ て	知 ら な か っ た	無 回 答
全体	5000 100.0	105 2.1	689 13.8	1730 34.6	2476 49.5	0 0.0
20歳代以下	27 100.0	2 7.4	5 18.5	7 25.9	13 48.1	0 0.0
30歳代	372 100.0	5 1.3	42 11.3	107 28.8	218 58.6	0 0.0
40歳代	1218 100.0	22 1.8	107 8.8	377 31.0	712 58.5	0 0.0
50歳代	1832 100.0	29 1.6	230 12.6	622 34.0	951 51.9	0 0.0
60歳代以上	1549 100.0	47 3.0	303 19.6	617 39.8	582 37.6	0 0.0

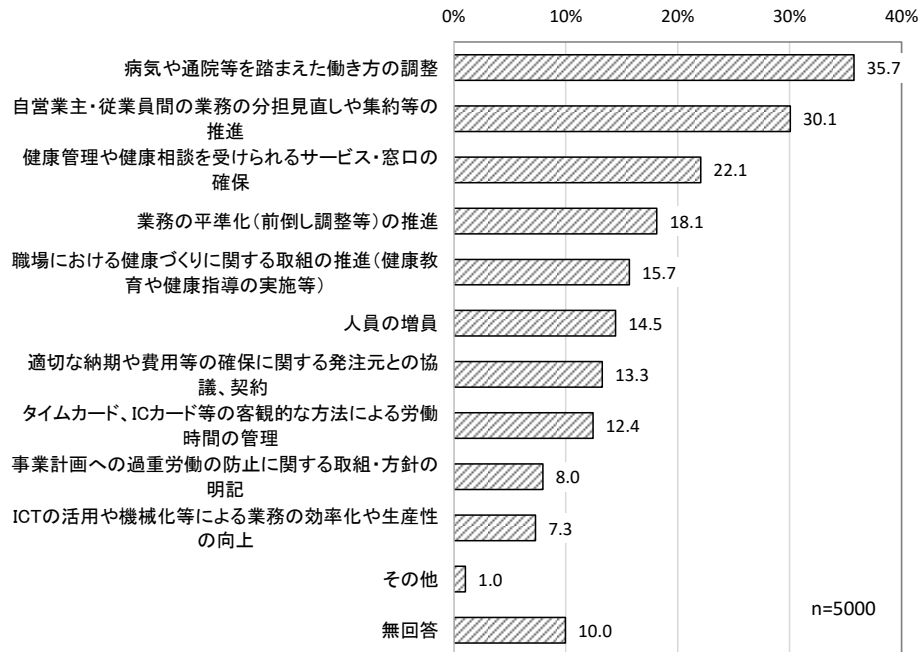
※全体の調査数には年齢階級が無回答のものを含むため、全体の調査数は各年齢階級の調査数の合計と一致しない。

(2) 自身の過重労働防止のための取組

① 自身の過重労働防止のために必要だと感じる取組(Q24-1)

自身の過重労働防止のために必要だと感じる取組は、「病気や通院等を踏まえた働き方の調整」の割合が 35.7%で最も高く、次いで「自営業主・従業員間の業務の分担見直しや集約等の推進」が 30.1%であった。

図表2-4-100 自身の過重労働防止のために必要だと感じる取組（複数回答）



図表2-4-101 自身の過重労働防止のために必要だと感じる取組（複数回答）【業種別】

上段：件数（件）
下段：割合（％）

	調査数	働等タイムの客観的な管理方法による労働時間の短縮、ＩＣカードの活用	職場における健康づくりや健康指導の実施（健康教育）	病気や通院等を踏まえた働き方の調整	ＩＣＴ業務の活用や機械化等による業務効率化や生産性の向上	適切な納期や費用等の確保に注力する発注元との協議	自営業主・従業員間の業務分担の見直しや集約等の業務推進	業務の標準化（前倒し調整等）の推進	人員の増員	事業計画への過重労働の防止に関する取組・方針の明記	健康診断や健康相談の受診を促す	その他	無回答
全体	5000 100.0	622 12.4	784 15.7	1787 35.7	365 7.3	663 13.3	1503 30.1	907 18.1	723 14.5	398 8.0	1103 22.1	52 1.0	498 10.0
農林漁業	959 100.0	124 12.9	136 14.2	378 39.4	111 11.6	61 6.4	308 32.1	195 20.3	192 20.0	81 8.4	203 21.2	9 0.9	68 7.1
建設業	759 100.0	76 10.0	143 18.8	286 37.7	31 4.1	175 23.1	262 34.5	137 18.1	144 19.0	64 8.4	141 18.6	11 1.4	47 6.2
製造業	350 100.0	44 12.6	46 13.1	121 34.6	29 8.3	82 23.4	101 28.9	78 22.3	34 9.7	24 6.9	74 21.1	3 0.9	36 10.3
情報通信業	94 100.0	8 8.5	10 10.6	32 34.0	11 11.7	20 21.3	28 29.8	14 14.9	9 9.6	8 8.5	20 21.3	2 2.1	9 9.6
運輸業、郵便業	104 100.0	13 12.5	10 9.6	36 34.6	4 3.8	17 16.3	32 30.8	21 20.2	9 8.7	9 8.7	29 27.9	1 1.0	13 12.5
卸売業、小売業	531 100.0	54 10.2	71 13.4	169 31.8	28 5.3	43 8.1	145 27.3	87 16.4	56 10.5	31 5.8	103 19.4	6 1.1	68 12.8
金融業、保険業	18 100.0	2 11.1	4 22.2	8 44.4	1 5.6	2 11.1	4 22.2	2 11.1	2 11.1	3 16.7	7 38.9	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	104 100.0	6 5.8	15 14.4	41 39.4	5 4.8	6 5.8	21 20.2	19 18.3	2 1.9	9 8.7	19 18.3	1 1.0	18 17.3
学術研究、専門・技術サービス業	454 100.0	59 13.0	71 15.6	149 32.8	48 10.6	115 25.3	126 27.8	117 25.8	52 11.5	40 8.8	112 24.7	7 1.5	55 12.1
宿泊業、飲食サービス業	359 100.0	57 15.9	68 18.9	122 34.0	19 5.3	25 7.0	127 35.4	51 14.2	64 17.8	28 7.8	87 24.2	4 1.1	42 11.7
生活関連サービス業、娯楽業	407 100.0	44 10.8	60 14.7	140 34.4	14 3.4	31 7.6	129 31.7	52 12.8	44 10.8	33 8.1	110 27.0	2 0.5	47 11.5
教育、学習支援業	227 100.0	38 16.7	38 16.7	85 37.4	29 12.8	12 5.3	63 27.8	35 15.4	32 14.1	21 9.3	64 28.2	1 0.4	18 7.9
医療、福祉	208 100.0	51 24.5	48 23.1	90 43.3	15 7.2	17 8.2	53 25.5	22 10.6	37 17.8	13 6.3	41 19.7	3 1.4	23 11.1
複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他サービス業	426 100.0	46 10.8	64 15.0	130 30.5	20 4.7	57 13.4	104 24.4	77 18.1	46 10.8	34 8.0	93 21.8	2 0.5	54 12.7

図表2-4-102 自身の過重労働防止のために必要だと感じる取組（複数回答）【年齢階級別】

上段：件数（件）
下段：割合（％）

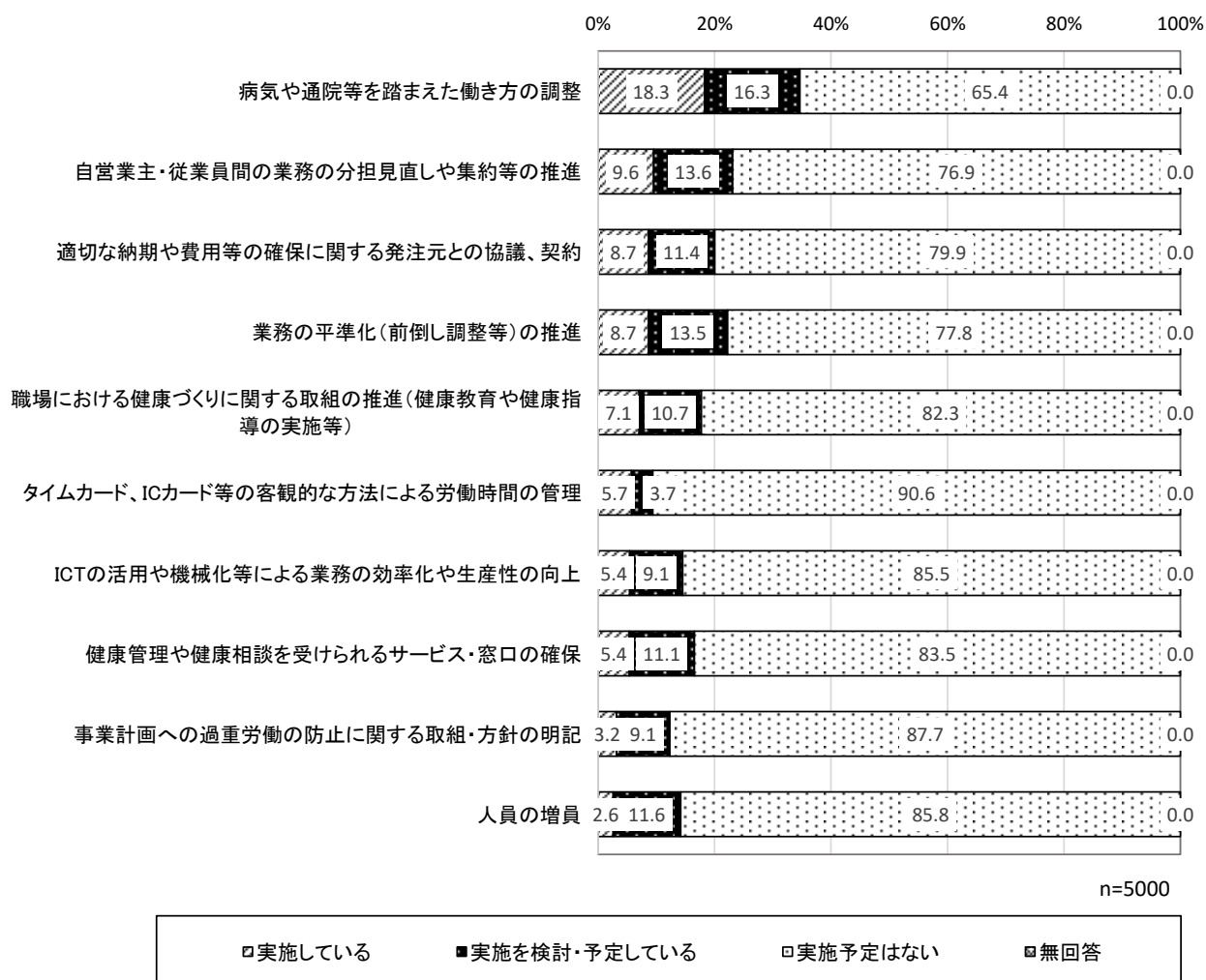
	調査数	等の客観的な方法による労働時間の管理	タイムカード、ＩＣカード	職場における健康づくりに関する取組の推進（健康教育や健康指導の実施等）	病気の通院等を踏まえた働き方の調整	ＩＣＴの活用や機械化等による業務の効率化や生産性の向上	適切な納期や費用等の確保に関する発注元との協議、契約	自営業主・従業員間の業務の分担見直しや集約等の推進	業務の平準化（前倒し調整等）の推進	人員の増員	止る事業計画への過重労働の防止に関する取組・方針の明確化	健康な管理や健康相談の受け入れられるサービス・窓口の確保	その他	無回答
全体	5000 100.0	622 12.4	784 15.7	1787 35.7	365 7.3	663 13.3	1503 30.1	907 18.1	723 14.5	398 8.0	1103 22.1	52 1.0	498 10.0	
20歳代以下	27 100.0	8 29.6	8 29.6	7 25.9	5 18.5	4 14.8	10 37.0	4 14.8	13 48.1	4 14.8	8 29.6	0 0.0	1 3.7	
30歳代	372 100.0	84 22.6	83 22.3	123 33.1	50 13.4	50 13.4	133 35.8	74 19.9	102 27.4	43 11.6	90 24.2	4 1.1	22 5.9	
40歳代	1218 100.0	174 14.3	215 17.7	396 32.5	106 8.7	156 12.8	398 32.7	202 16.6	239 19.6	99 8.1	258 21.2	16 1.3	85 7.0	
50歳代	1832 100.0	189 10.3	254 13.9	635 34.7	117 6.4	259 14.1	550 30.0	319 17.4	243 13.3	132 7.2	391 21.3	13 0.7	196 10.7	
60歳代以上	1549 100.0	167 10.8	224 14.5	625 40.3	87 5.6	194 12.5	412 26.6	308 19.9	126 8.1	120 7.7	355 22.9	19 1.2	193 12.5	

※全体の調査数には年齢階級が無回答のものを含むため、全体の調査数は各年齢階級の調査数の合計と一致しない。

②自身の過重労働防止のための取組の実施状況(Q24-2)

自身の過重労働防止のための取組の実施状況のうち、「実施している」の割合は、「病気や通院等を踏まえた働き方の調整」の割合が18.3%で最も高く、次いで「自営業主・従業員間の業務の分担の見直しや集約等の推進」が9.6%であった。

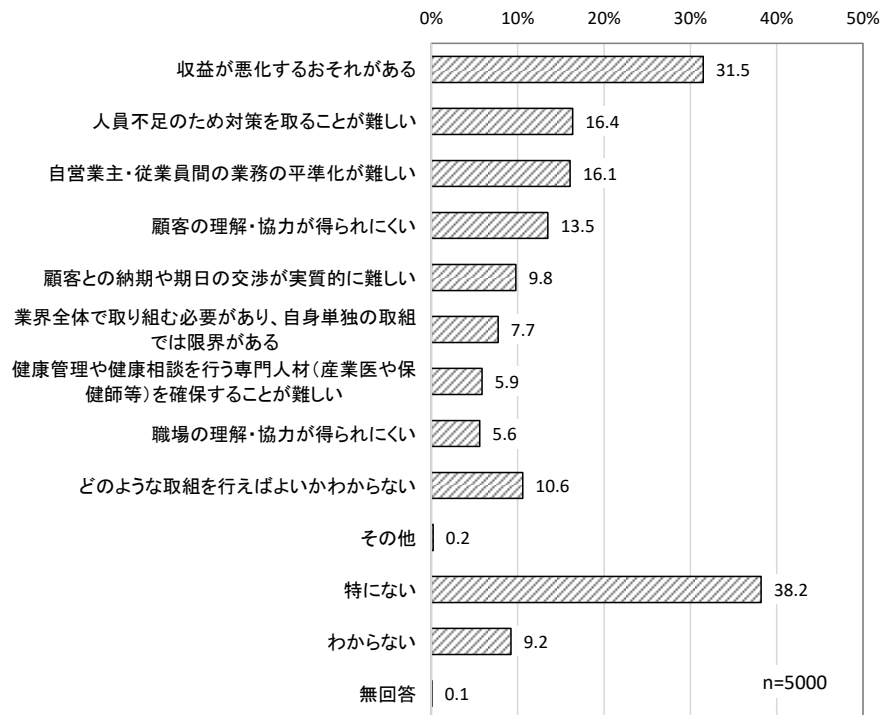
図表2-4-103 自身の過重労働防止のための取組の実施状況



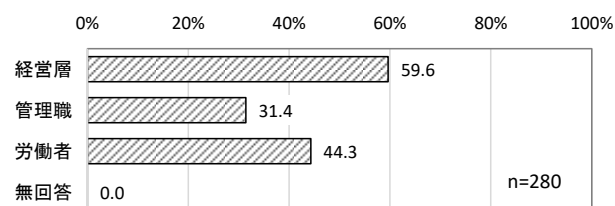
(3) 過重労働の防止に向けた取組を実施する上で困難に感じること(Q25)

過重労働の防止に向けた取組を実施する上で困難に感じることは、「収益が悪化するおそれがある」の割合が31.5%で最も高く、次いで「人員不足のため対策を取ることが難しい」が16.4%であった。なお、「特にない」が38.2%であった。

図表2-4-104 過重労働の防止に向けた取組を実施する上で困難に感じること(複数回答)



図表2-4-105 職場で理解・協力が得られにくい対象(複数回答)



＜自営業者調査結果＞

図表2-4-106 過重労働の防止に向けた取組を実施する上で困難に感じること（複数回答）【業種別】

上段：件数（件）
下段：割合（％）

	調査数	収益が悪化するおそれがある	職場の理解・協力が得られにくい	顧客の理解・協力が得られにくい	人員不足のため対策をとることが難しい	自営業主・従業員間の業務の平準化が難しい	顧客との納期や期日の交渉が実質的に難しい	健康管理や健康相談を行う専門人材（産業医や保健師等）を確保することが難しい	業界全体で取り組む必要があり、自身単独の取組では限界がある	どのような取組を行えばよいかわからない	その他	特にない	わからない	無回答
全体	5000 100.0	1575 31.5	280 5.6	675 13.5	818 16.4	804 16.1	489 9.8	293 5.9	386 7.7	529 10.6	10 0.2	1910 38.2	461 9.2	3 0.1
農林漁業	959 100.0	281 29.3	43 4.5	30 3.1	243 25.3	191 19.9	42 4.4	52 5.4	68 7.1	129 13.5	3 0.3	319 33.3	103 10.7	3 0.3
建設業	759 100.0	263 34.7	83 10.9	150 19.8	163 21.5	156 20.6	130 17.1	51 6.7	97 12.8	79 10.4	1 0.1	242 31.9	57 7.5	0 0.0
製造業	350 100.0	117 33.4	21 6.0	62 17.7	46 13.1	58 16.6	59 16.9	29 8.3	23 6.6	36 10.3	0 0.0	134 38.3	26 7.4	0 0.0
情報通信業	94 100.0	28 29.8	2 2.1	19 20.2	5 5.3	14 14.9	14 14.9	9 9.6	9 9.6	10 10.6	0 0.0	38 40.4	10 10.6	0 0.0
運輸業、郵便業	104 100.0	37 35.6	11 10.6	15 14.4	8 7.7	18 17.3	8 7.7	3 2.9	18 17.3	11 10.6	0 0.0	36 34.6	14 13.5	0 0.0
卸売業、小売業	531 100.0	169 31.8	18 3.4	63 11.9	69 13.0	63 11.9	36 6.8	28 5.3	24 4.5	54 10.2	1 0.2	233 43.9	44 8.3	0 0.0
金融業、保険業	18 100.0	7 38.9	0 0.0	3 16.7	2 11.1	3 16.7	2 11.1	2 11.1	1 5.6	2 11.1	0 0.0	9 50.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	104 100.0	13 12.5	2 1.9	4 3.8	3 2.9	6 5.8	2 1.9	5 4.8	4 3.8	6 5.8	0 0.0	69 66.3	10 9.6	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	454 100.0	150 33.0	20 4.4	107 23.6	59 13.0	81 17.8	94 20.7	26 5.7	48 10.6	53 11.7	2 0.4	162 35.7	18 4.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	359 100.0	125 34.8	22 6.1	47 13.1	80 22.3	66 18.4	15 4.2	26 7.2	20 5.6	40 11.1	1 0.3	143 39.8	28 7.8	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	407 100.0	139 34.2	19 4.7	61 15.0	43 10.6	52 12.8	24 5.9	15 3.7	26 6.4	35 8.6	1 0.2	156 38.3	50 12.3	0 0.0
教育、学習支援業	227 100.0	62 27.3	9 4.0	35 15.4	19 8.4	23 10.1	18 7.9	12 5.3	11 4.8	19 8.4	0 0.0	100 44.1	24 10.6	0 0.0
医療、福祉	208 100.0	81 38.9	11 5.3	28 13.5	30 14.4	26 12.5	5 2.4	13 6.3	13 6.3	22 10.6	1 0.5	79 38.0	17 8.2	0 0.0
複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他サービス業	426 100.0	103 24.2	19 4.5	51 12.0	48 11.3	47 11.0	40 9.4	22 5.2	24 5.6	33 7.7	0 0.0	190 44.6	60 14.1	0 0.0

第3章 考察・まとめ

1. これまでの主な施策等

過労死等の防止のための対策を推進し、過労死等がなく、仕事と生活を調和させ、健康で充実して働き続けることのできる社会の実現に寄与することを目的として、平成26年11月に「過労死等防止対策推進法」が施行された。さらに、過労死等の防止のための対策を効果的に推進するため、「過労死等の防止のための対策に関する大綱」（平成27年7月24日策定、平成30年7月24日変更）が定められた。大綱では、過労死等の防止に向けて、国、業界団体、国民等が一体となって取り組むことが掲げられており、これまで様々な施策が展開されてきた。

例えば、長時間労働の削減に向けた取組を徹底するためには、「労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関するガイドライン」（平成29年1月20日策定）や36協定の適正な締結に関する周知・指導等がなされてきた。また、労使のみでは解決が困難な問題もあることから、次のような商慣行・勤務環境等を踏まえた取組も推進されてきた。

図表3-1-1 各業種における商慣行・勤務環境等を踏まえた取組

業種等	取組内容（一部）
トラック運送業に係る取組	・「トラック輸送における取引環境・労働時間改善協議会」を中央および地方に設置、「荷主と運送事業者の協力による取引環境と長時間労働の改善に向けたガイドライン」を策定 ・「自動車運送業の働き方改革に関する関係省庁連絡会議」を開催、「自動車運送事業の働き方改革の実現に向けた政府行動計画」をとりまとめ 等
教職員に係る取組	・「学校現場における業務改善のためのガイドライン」、「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン」を策定 ・文部科学省内に「学校における働き方改革推進本部」を設置 ・「学校における働き方改革取組状況調査」の実施 等
医療従事者に係る取組	・都道府県医療勤務環境改善センターによる医療機関への助言等支援の実施 ・「医師の働き方改革に関する検討会」の設置、「医師の労働時間短縮に向けた緊急的な取組」の取りまとめ ・「医師の働き方改革の推進に関する検討会」の設置 等
情報通信業に係る取組	・「業界団体と連携したIT業界の長時間労働等対策事業」の実施 ・発注者向けガイドラインの作成 ・企業に対する個別訪問による働き方改革のコンサルティング 等
建設業に係る取組	・「建設業の働き方改革に関する関係省庁連絡会議」を設立 ・「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」の策定・改訂 ・ガイドライン浸透のための「建設業の働き方改革に関する協議会」の開催及び主な民間発注分野別連絡会議の開催 等

そうした中、長時間労働の是正等の働き方改革の推進を目的とした働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律（平成 30 年法律第 71 号）により、労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）、労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）、労働時間等の設定の改善に関する特別措置法（平成 4 年法律第 90 号）等が改正され、罰則付きの時間外労働の上限規制の導入や長時間労働者への医師による面接指導の強化、勤務間インターバル制度の導入の努力義務化などが行われ、一部の規定を除き平成 31 年 4 月 1 日から施行された。

図表3-1-2 働き方改革関連法の主な内容

働き方改革関連法の主な項目	開始時期
残業時間の罰則付きの規制	大企業：適用済み 中小企業：2020 年 4 月～
年 5 日間の年次有給休暇取得の義務付け	全企業適用済み
高度プロフェッショナル制度の創設	
3 か月のフレックスタイム制の拡充	
勤務間インターバル制度の導入（努力義務）	
労働時間の客観的な把握の義務付け	
産業医・産業保健機能の強化	
月 60 時間超の残業の割増賃金率の引き上げ	大企業：適用済み 中小企業：2023 年 4 月～
雇用形態に変わらない公正な待遇の確保	大企業：2020 年 4 月～ 中小企業：2021 年 4 月～

さらに、働き方改革実行計画では「柔軟な働き方がしやすい環境整備」の一環として副業・兼業の推進を掲げており、平成 30 年 1 月には副業・兼業について企業や働く方が現行の法令のもとで留意すべき事項についてまとめた「副業・兼業の促進に関するガイドライン」が作成された。

また、パワーハラスメント防止対策等ハラスメント対策を強化するため、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律」が第 198 回通常国会で成立、令和元年 6 月 5 日に公布され、労働施策総合推進法、男女雇用機会均等法及び育児・介護休業法について、職場のハラスメントに関する部分が改正され、パワーハラスメント防止のため、相談体制の整備等の雇用管理上必要な措置を講じることが事業主に義務付けられた。

このように、過労死等防止、働き方改革推進に向けて様々な施策が展開され、企業や労働者を取り巻く状況が大きく変化しつつある。

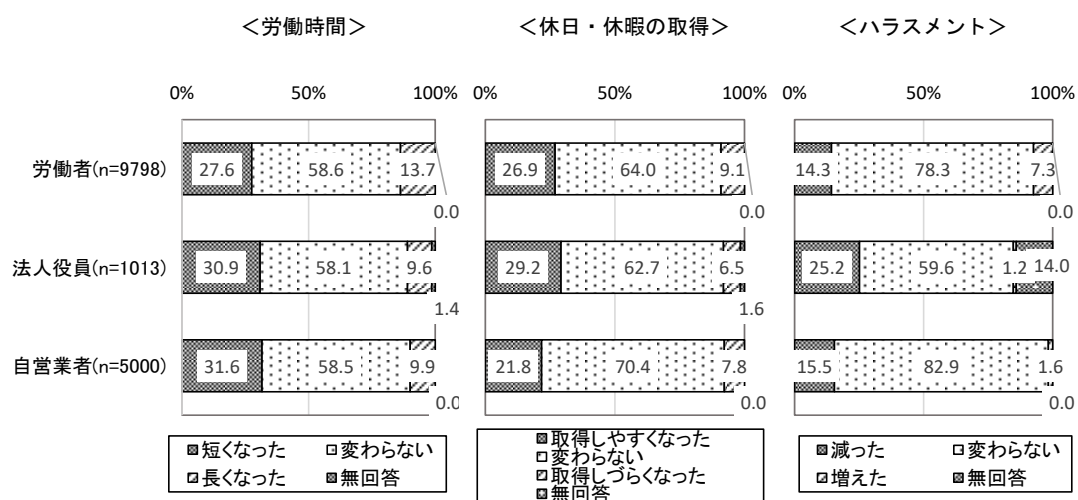
本調査研究事業では、これらの動きも踏まえながら、労働時間や働き方の実態、企業等における取組の推移等を明らかにすることを目的として、全業種の企業、労働者、および自営業者、法人役員を対象としてアンケート調査を実施した。

2. 調査結果に見る現状と課題

1) 働き方の変化等

労働者、法人役員、自営業者を対象とした調査では、労働時間が短くなったと回答した者の割合がそれぞれ 27.6%、30.9%、31.6%、休日・休暇が取得しやすくなったと回答した者の割合がそれぞれ 26.9%、29.2%、21.8%、ハラスメントが減ったと回答した者の割合がそれぞれ 14.3%、25.2%、15.5%であるなど、改善傾向にある回答が一定程度確認された。

図表3-2-1 4～5年前と比較した自身の働き方の変化



ただし、労働者については概ね従業員規模が小さいほど改善したと回答する割合が低い傾向が見られた（図表 2-2-129,133,137）。

2) 労働時間の把握方法等の状況

過去の調査結果では、労働時間の正確な把握は、残業時間の抑制や休暇の取得促進、メンタルヘルスの良好な状態との間に関連性があり、過労死等防止に向けた重要な取組の1つであることが明らかとなった。

そこで、企業調査において、労働者の労働時間の把握方法を尋ねたところ、「タイムカード、ICカード等の客観的な記録を基に確認」の割合が 60.7%で最も高かった（図表 2-1-29）。一方で、業種別にみると、「教育、学習支援業」や「建設業」において当該割合がそれぞれ 29.9%、40.6%であるなど、業種によっては低い傾向が見られた（図表 2-1-31）。

さらに、労働者調査において、把握されている労働時間の正確性を尋ねたところ、「正確に把握されている」の割合は 42.2%であったが（図表 2-2-22）、「教育、学習支援業」では 33.0%であるなど、業種によっては低い傾向が見られた（図表 2-2-23）。

なお、法人役員調査や自営業者調査において就労時間の把握方法を尋ねたところ、「特に把握されていない」の割合がそれぞれ 56.6%、73.8%で最も高かった（図表 2-3-14、2-4-24）。

3) 働き方改革に関連した取組

本調査では、働き方改革に関連した取組として、「勤務間インターバルに関する制度・仕組み」、「年次有給休暇5日以上取得」、「兼業・副業」に着目して企業における対応状況等について調査した。

(1) 勤務間インターバルに関する制度・仕組み

企業調査において、勤務間インターバルに関する制度・仕組みの有無を尋ねたところ、「インターバル時間が11時間以上の制度・仕組みを有している」が10.3%、「インターバル時間が11時間未満の制度・仕組みを有している」が3.7%であった。一方、勤務間インターバルについて「そもそも制度・仕組みを知らなかった」という回答が18.7%と一定数存在していた（図表2-1-26）。なお、制度・仕組みを有していると回答した企業の中には、通常の交代制勤務が含まれている可能性がある点に留意が必要である。

労働者調査では、11時間以上のインターバルを求める労働者が53.1%を占めるなど（図表2-2-150）、勤務間インターバルに対するニーズが高い一方で、制度・仕組みに関して「知らなかった」という回答が57.3%と過半数を占めているなど（図表2-2-146）、労使ともに認知度が低い傾向が見られた。

ただし、労働者調査について業種別にみた場合、「運輸業、郵便業」において「知らなかった」の割合が57.8%と過半数を占めていたが（図表2-2-147）、本調査では「勤務間インターバル」と自動車運転者の労働時間等の改善のための基準の「休息期間」が同等であると明示していなかったことが影響している可能性がある。

なお、本調査では、就業規則の定めだけでなく、慣例も含めた制度・仕組みの有無を尋ねており、就業規則上の制度の有無を調査している就労条件総合調査の結果とは単純に比較できない点に留意が必要である⁵。

(2) 年次有給休暇5日以上取得に伴う動き

2019年4月以降、年10日以上の子次有給休暇が付与される労働者に対しては、年5日、使用者が時季を指定して取得させることが義務付けられた。これにより年次有給休暇の取得促進が期待される一方、所定休日を労働日に変更して時季指定を行うなど、制度の趣旨に反した対応も懸念された。

そこで、企業調査において、年次有給休暇5日以上取得に向けた取組を尋ねたところ、「特別休暇を削減し、時季指定を行う」が3.0%、「所定休日を労働日に変更し、時季指定を行う」が4.1%であり（図表2-1-61）、特に「運輸業、郵便業」や「宿泊業、飲食サービス業」で「所定休日を労働日に変更し、時季指定を行う」の割合が高い傾向が見られた（図表2-1-63）。これらの取組を行っている企業では、年次有給休暇の平均取得日数が7.5日と、平均よりも約1日少なかった。

⁵ 平成31年度就労条件総合調査において勤務間インターバル制度を導入している企業の割合は3.7%

なお、労働者調査において、年次有給休暇の取得日数について「これまでより多くなる見込み」という回答は 23.7%と一定程度あるものの（図表 2-2-121）、このうち、「所定の休日や特別休暇が減った」という回答が 5.0%あった（図表 2-2-124）。これらの労働者において実質的な休日・休暇がどのように変化しているかは、本調査では明らかにできていない。

（３）兼業・副業に係る状況

企業調査において、「兼業・副業を認めている」と回答した企業は 24.6%であり（図表 2-1-50）、労働者調査において「副業・兼業をしている」と回答した者は 7.0%と、一定数存在した（図表 2-2-139）。先行調査⁶に比べて、副業・兼業している者の割合が高い結果となっているが、先行調査から 2 年経過していること、本調査に回答いただいた労働者の勤務先の従業員規模が先行調査よりも小さいこと等が影響しているものと考えられる。

一方、労働者調査において、副業・兼業の有無別に「勤務についての身体的負担」を見ると、「非常に大きい」と回答した割合が 36.9%と、副業・兼業をしていない場合の 29.1%に比べて 5 ポイント以上高かった（図表 2-2-50）。

兼業・副業先での労働時間を把握している企業の割合は 63.5%であったが（図表 2-1-55）、この回答には、労働者から企業へ兼業・副業届をする際の申請内容を基に「把握している」と回答している場合も含まれている可能性がある。

４）健康管理に係る取組状況

企業調査において、脳・心臓疾患を発症する恐れのある労働者や基礎疾患のある労働者の健康確保のために他の労働者とは異なる対策・取組を実施しているか尋ねたところ、「実施している」と回答した企業は 51.4%であった（図表 2-1-88）。取組を実施している場合の内訳は「精密検査や医療機関への受診勧奨の実施」が 74.7%であったが、その他の取組は約 1～3 割に留まっていた（図表 2-1-91）。

労働者調査において長時間労働や心身の不調に関する専門家への相談・面談の実施状況を尋ねたところ、「相談又は面談をしていないが、今後したいと思っている」が 19.0%であった（図表 2-2-70）。なお、「相談又は面談をしていないが、今後したいと思っている」と回答した労働者について、勤務における身体的な負担や精神的な負担を見ると、「大きい」と回答した者の割合がそれぞれ 37.6%、42.0%と、平均よりも 5 ポイント以上高かった（図表 2-2-73-1、図表 2-2-73-2）。本調査では、こうした労働者が専門家への相談・面談を受けていない背景までは明らかにできていない。

なお、法人役員調査において健康診断（人間ドックを含む）の受診状況を尋ねたところ、定期・不定期に受けている者が 9 割を超えるものの（図表 2-3-26）、自営業者調査では「受けていない」と回答する者が 31.9%であった（図表 2-4-55）。

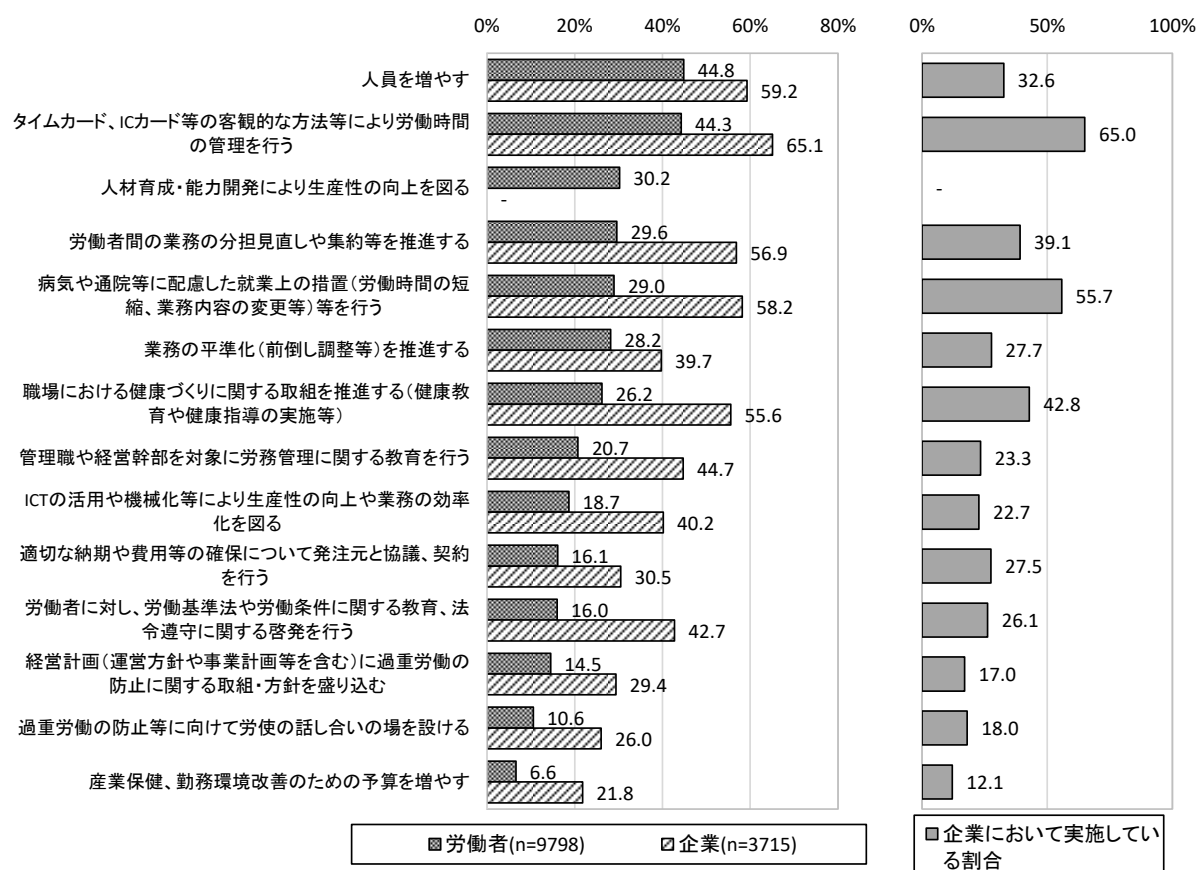
⁶ 平成 29 年度「多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査」（JILPT）において、昨年 1 年間（2017 年）に副業・兼業を実施した従業員の割合は 1.7%（N=12355、従業員数 100 人以上の企業の従業員）

5) 過重労働防止に向けて必要な取組

(1) 企業・労働者における取組

長時間労働・所定外労働が必要となる理由を尋ねたところ、企業調査、労働者調査ともに「人員が不足しているため」が上位に挙げられた。この点について、企業調査では「人員を増やす」について実施していると回答した割合は 32.6%と低いものの（図表 3-2-2）、今後実施予定まで含めるとおよそ 7 割にのぼっていた（図表 2-1-97）。

図表3-2-2 過重労働防止のために必要だと感じる取組（複数回答）と実施割合



また、長時間労働・所定外労働が必要となる理由として、企業調査では「顧客からの不規則な要望に回答する必要があるため」が 24.3%、「顧客の提示する納期が短いため」が 16.3%と、顧客との関係に関する項目の割合が一定程度あった（図表 2-1-37）。

労働者調査において、仕事に関連した悩みやストレスの内訳をみると、「職場の人間関係」が 44.7%で最も高く、「時間外労働の長さ」が続いた（図表 2-2-77）。年齢階級別にみると、「職場の人間関係」は 60 歳代以上を除いたいずれの年齢階級でも 40%を超える一方で、「時間外労働の長さ」や「職場環境の変化」等は年齢階級が低いほど高かった（図表 2-2-81）。

なお、労働者調査では疲労蓄積度が高いほど、また、1 週間における労働時間（通常期）が長いほど、「病気や通院等に配慮した就業上の措置（労働時間の短縮、業務内容の変更等）等を行う」「経営計画（運営方針や事業計画等を含む）に過重労働の防止に関する取組・方針を盛り込む」「過重労働の防止等に向けて労使の話し合いの場を設ける」が必要であると回答する割合が高かった（図表 2-2-157、図表 2-2-158）。

（２）法人役員や自営業者における取組

法人役員調査、自営業者調査では仕事に関連した悩みやストレスの原因として「今後の事業展開」や「売上・業績、資金繰り等」が上位 3 位を占めていた（図表 2-3-29、図表 2-4-64）。

また、自身の過重労働防止のために必要だと感じる取組として、「病気や通院等を踏まえた働き方の調整」が第 1 位に挙げられるなど、健康面に配慮した就労環境に対するニーズが高い一方（図表 2-3-49、図表 2-4-100）、具体的な取組として「健康管理や健康相談を受けられるサービス・窓口の確保」を実施している割合は法人役員で 17.4%、自営業者で 5.4%と低く、今後実施を予定・検討する割合も低かった（図表 2-3-50、図表 2-4-103）。

3. 留意事項

企業調査、労働者調査に関しては平成 27 年度に、法人役員調査、自営業者調査に関しては平成 28 年度にもそれぞれ調査を実施しているが、前回調査と今年度実施した調査では、調査対象の抽出方法が異なっており、実際に回答いただいた企業や労働者等においても、業種や従業員規模等の属性が異なる。そのため、単純に調査結果の比較を行うことができない点に留意する必要がある。

参考資料 1 調査票

ID: _____

企業票

**2019年度 厚生労働省労働基準局委託事業
労働時間と働き方に関する調査**

2019年9月

各位

厚生労働省労働基準局総務課過労死等防止対策推進室
みずほ情報総研株式会社 社会政策コンサルティング部

労働時間と働き方に関する調査 ご協力をお願い

この度、厚生労働省では、みずほ情報総研株式会社に委託して、標記アンケート調査を実施します。本調査では、労働者の皆様の労働時間と働き方や、企業等における取組について実態把握を行うことを目的として実施するものです。調査結果につきましては、勤務環境の向上に向けた対策を検討するための基礎資料として活用させていただきます。つきましては、業務ご多忙の折、誠に恐れ入りますが、本事業の趣旨をご理解いただき、ご協力のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。ご回答につきましては、同封の返信用封筒にて、**2019年10月18日(金)**までにご投函くださいますよう、お願いいたします(切手は必要ございません)。

【調査実施機関・問合せ先・調査票返送先】

MIZUHO みずほ情報総研株式会社

※本アンケートへの回答は任意です。

※調査結果は、2020年4月以降、厚生労働省ホームページ上で公表される予定ですが、所属先等を含めた個人情報が外部に特定されるなど、ご回答者様にご迷惑をおかけするようなことは一切ございません。

※アンケートに記入された事項は統計以外の目的に用いることは絶対にありませんので、ありのままご記入ください。

★設問内で特に断りがない限り、2019年9月1日時点の状況についてお答えください。

I. 貴社の基本情報について

問1 貴社の所在地をご記入ください。

()都・道・府・県

問2 貴社の主な業種をお選びください。(○は1つ)

- | | | |
|---|--------------------------|-----------------|
| 1. 農林漁業 | 2. 鉱業、採石業、砂利採取業 | 3. 建設業 |
| 4. 製造業 | 5. 電気・ガス・熱供給・水道業 | 6. 情報通信業 |
| 7. 運輸業、郵便業 | 8. 卸売業、小売業 | 9. 金融業、保険業 |
| 10. 不動産業、物品賃貸業 | 11. 学術研究、専門・技術サービス業 | 12. 宿泊業、飲食サービス業 |
| 13. 生活関連サービス業、娯楽業 | 14. 教育、学習支援業 | 15. 医療、福祉 |
| 16. 複合サービス事業(「11」～「15」までの複数にわたる各種のサービスの提供を業とするもの) | 17. その他サービス業(他に分類されないもの) | |

問3 (1)貴社全体の**正社員・正職員**（直接雇用であり、期間に定めのない雇用契約によって働く、いわゆる正規従業員）をお選びください。（○は1つ）

(2)貴社全体の**全労働者数**（正社員・正職員数に、直接雇用しているパートタイマー・アルバイト・嘱託社員・契約社員を加えた人数〔派遣社員・請負社員は除く〕。ただし、貴社が労働者派遣事業者や業務請負会社であるときは、貴社における雇用区分に応じて、他社への派遣社員や他社で請負業務に従事する社員も「正社員・正職員」や「労働者」に含める。）をお選びください。（○は1つ）

(1) 正社員・正職員数	1. ～9名	2. 10～49名	3. 50～99名	4. 100～299名
	5. 300～499名	6. 500～999名	7. 1,000名以上	
(2) 全労働者数	1. ～9名	2. 10～49名	3. 50～99名	4. 100～299名
	5. 300～499名	6. 500～999名	7. 1,000名以上	

Ⅱ. 労働時間、休日・休暇制度等について

以下、特に断りがない限り、「労働者」には正社員・正職員に加え、直接雇用している正社員・正職員以外の労働者を含みます。

問4 就業規則等で定められた貴社の正社員・正職員（フルタイム）の**1日の所定労働時間**及び**週所定労働時間**をご記入ください※。

(1)1日の所定労働時間	(2)週所定労働時間
()時間()分	()時間()分

※ 本社・支社の別、労働者の種類などによって異なる場合は、最も多くの労働者に適用されている所定労働時間をご記入ください。

問5 貴社における**時間外労働に係る36協定の締結状況**をお選びください。（○は1つ）

1. 締結している →問6へ	2. 締結していない →問7へ
----------------	-----------------

問6 (1)貴社における**特別条項付き36協定の締結状況**をお選びください。（○は1つ）

1. 締結している →(2)へ	2. 締結していない →問7へ
-----------------	-----------------

(2)上記(1)で「1. 締結している」を選んだ場合、**限度時間を超えることができる回数**、及び、締結している**特別延長時間**を、週または月単位、年単位ごとにそれぞれご記入ください。なお、時間数の異なる複数の特別条項付き36協定がある場合には、延長時間が最も長い協定についてご記入ください。（○は1つ）

①限度時間を超えることができる回数	()回
②特別延長時間：週または月単位 (該当する部分のみ記入)	()時間/週 ()時間/2週 ()時間/4週 ()時間/月 ()時間/2か月 ()時間/3か月
③特別延長時間：年単位	()時間/年

問7 貴社における**休日労働に係る36協定の締結状況**をお選びください。（○は1つ）

1. 締結している	2. 締結していない
-----------	------------

問8 貴社において**採用している労働時間制**として該当するもの全てをお選びください。（○はいくつでも）

1. フレックスタイム制	2. 1か月単位の変形労働時間制
3. 1年単位の変形労働時間制	4. 1週間単位の非定型的変形労働時間制
5. 事業場外みなし労働時間制	6. 専門業務型裁量労働制
7. 企画業務型裁量労働制	8. 高度プロフェッショナル制度
9. 上記のいずれも採用していない	

問9 貴社では終業時刻から始業時刻までの間隔(勤務間インターバル)*を一定時間以上空ける制度や仕組みを有していますか。(○は1つ)

1. インターバル時間が <u>11時間以上</u> の制度・仕組みを有している 2. インターバル時間が <u>11時間未満</u> の制度・仕組みを有している 3. 制度・仕組みを有していないが、今後導入予定である 4. 制度・仕組みを有しておらず、今後導入予定もない 5. そもそも制度・仕組みを知らなかった

※ 労働者の健康確保などを目的として、実際の終業時刻から始業時刻までの間隔を一定時間以上空ける制度を勤務間インターバル制度と言います。例えば、インターバル時間を11時間と設定した場合で、所定労働時間が9時～17時の労働者が23時まで残業した場合、その11時間後である翌日の10時までは、始業時刻の9時を超えても就業させることはできません。

就業規則または慣例等により勤務間インターバルを設定している場合は「1.」あるいは「2.」をお選びください。ただし、終業時刻から始業時刻までの具体的な時間数を定めていない場合は、「1.」あるいは「2.」に該当しません。

問10 貴社における労働時間の状況の把握方法*をお選びください。(それぞれ○は1つ)

(1)正社員・正職員(管理監督者を除く)	(2)管理監督者
1. 所属長、上司等が目視で確認 2. タイムカード、ICカード等の客観的な記録を基に確認 3. 出勤簿等により確認 4. 労働者の自己申告に基づき把握 5. その他(具体的内容:) 6. 把握していない	1. 所属長、上司等が目視で確認 2. タイムカード、ICカード等の客観的な記録を基に確認 3. 出勤簿等により確認 4. 労働者の自己申告に基づき把握 5. その他(具体的内容:) 6. 把握していない

※ 労働時間の把握方法が複数ある場合には、より客観的な方法、又は主たる方法をお選びください。

問11 貴社において労働者が所定外労働を行う場合の手続きをお選びください。(○は1つ)

1. 事前承認の手続きはない	2. 事前に本人が申請し、所属長、上司等が承認する
3. 所属長、上司等が指示した場合のみ認める	4. その他(具体的内容:)

問12 貴社の労働者において、長時間労働・所定外労働が必要となる理由をお選びください。(○はいくつでも)

1. 業務量が多いため 2. 人員が不足しているため 3. 仕事の繁閑の差が大きい 4. 仕事の特性上、所定外でないとできない仕事があるため 5. 社員間の業務の平準化がされていないため 6. ICTや機械化等による生産性向上が進んでいないため 7. 顧客の提示する納期が短い 8. 顧客からの不規則な要望に対応する必要があるため(予期せぬ設計変更等) 9. 受注時の契約内容が不明確(文書化されていない) 10. その他(具体的内容:) 11. 長時間労働・所定外労働はない

	いない	0%超 10%未満	10%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上	わからない
(1)45時間超80時間以下の者の割合	1	2	3	4	5	6
(2)80時間超100時間以下の者の割合	1	2	3	4	5	6
(3)100時間超の者の割合	1	2	3	4	5	6
(4)時間外労働の平均時間※	(.)時間 ・ わからない					

問14 (1)貴社では正社員・正職員の**兼業・副業**を認めていますか。(○は1つ)
(2)上記(1)で「1. 認めている」を選んだ場合、貴社において、**兼業・副業先での労働時間を把握**していますか。(○は1つ)

(1) 兼業・副業の可否	(2) 兼業・副業先での労働時間の把握の有無
1. 兼業・副業を認めている → (2) へ	1. 兼業・副業している労働者がおり、把握している
2. 兼業・副業は認めていない	2. 兼業・副業している労働者がいるが、把握していない
	3. 兼業・副業している労働者がいない

(1)労働者1人当たりの新規年次有給休暇の付与日数※	(2)労働者1人当たりの年次有給休暇の取得日数
平均 (.)日	平均 (.)日

1. 年次有給休暇の計画的付与制度を導入・活用する

2. 特別休暇を削減し、時季指定を行う

3. 所定休日を労働日に変更し、時季指定を行う

4. その他（具体的内容： ）

5. 特に実施していない

1. 大まかな内容を知っていた	2. 名前は知っていた	3. 知らなかった
-----------------	-------------	-----------

問18 2018年度において、貴社における1か月間の時間外労働時間・休日労働時間が 100 時間超の労働者に対する医師による面接指導の実施状況について該当するものをお選びください。(○は1つ)

1. 面接指導の申出者に対して面接指導を実施した
2. 面接指導の申出者はいなかった
3. 1か月間の時間外・休日労働時間が 100 時間超の労働者はいなかった
4. その他(具体的内容:)

問19 (1)貴社では2019年 10月 1 日までに、労働者に対し、ストレスチェック※1を実施しましたか。(○は1つ)
(2)上記(1)で「1. 全員に対して実施した」又は「2. 一部に対して実施した」を選んだ場合、医師による面接指導※2の実施状況について該当するものをお選びください。(○は1つ)

(1)ストレスチェックの実施状況	(2)医師による面接指導の実施状況
1. 全員に対して実施した → (2)へ	1. 面接指導の申出者に対して面接指導を実施した
2. 一部に対して実施した → (2)へ	2. 面接指導の申出者はいなかった
3. 実施していないが実施予定である	3. その他(具体的内容:)
4. 実施しておらず今後も実施予定はない	

※1 平成 27 年 12 月 1 日以降、全ての「常時使用する労働者(注1)」に対して、ストレスチェック(注2)を実施することが事業者(注3)に法律で義務づけられました。

注1: 次のいずれの要件をも満たす者を指します(一般定期健康診断の対象者と同様です)。

①期間の定めのない労働契約により使用される者(期間の定めのある労働契約により使用される者であって、当該契約の契約期間が1年以上である者並びに契約更新により1年以上使用されることが予定されている者及び1年以上引き続き使用されている者を含む。)であること

②1 週間の労働時間が、当該事業場において同種の業務に従事する労働者の1週間の労働時間の4分の3以上である者

注2 医師、保健師等による、労働者の心理的な負担の程度を把握するための検査を指します。

注3 労働者 50 人未満の事業場については当分の間努力義務となっています。

※2 事業者は、ストレスチェックの結果、高ストレス者として選定された者であって、医師による面接指導を受ける必要があるとストレスチェック実施者が認めた者のうち、労働者から申出があった者について、医師による面接指導を実施しなければなりません。

問20 (1)貴社ではハラスメントの予防・解決のための取組を実施していますか。(それぞれ○は1つ)
(2)ハラスメントに関する相談件数の推移について、該当するものをお選びください。(それぞれ○は1つ)

	A. パワーハラスメント	B. セクシュアルハラスメント
(1)予防・解決のための取組の実施の有無	1. 実施している 2. 実施していない	1. 実施している 2. 実施していない
(2)4～5年前と比較した場合の相談件数の推移	1. 減少傾向にある 2. 変わらない 3. 増加傾向にある 4. 相談を受けつけていない・把握していない	1. 減少傾向にある 2. 変わらない 3. 増加傾向にある 4. 相談を受けつけていない・把握していない

問21 (1)貴社では、脳・心疾患を発症する恐れのある労働者や、基礎疾患(高血圧、高コレステロール、糖尿病、肥満等)のある労働者の健康確保のために、他の労働者とは異なる対策・取組を実施していますか。(○は1つ)

(2)上記(1)で「1. 実施している」を選んだ場合、実施している対策・取組内容として該当するものをお選びください。(○はいくつでも)

(1)対策・取組の実施の有無	(2)対策・取組の具体的内容
1. 実施している → (2)へ 2. 実施していない	1. 企業としての健康確保対策の周知 2. 労働日数・労働時間の変更(労働時間の短縮、夜勤免除等) 3. 精密検査や医療機関への受診勧奨の実施 4. 病気や通院に配慮した就業上の措置(短時間勤務、業務内容や配置の変更等)等の実施 5. その他(具体的内容:)

(1) 以下の①～⑭のうち、**必要だと感じる取組**に○をつけてください。(○はいくつでも)

(2) 以下の①～⑭のそれぞれについて、**実施状況**として該当するものをお選びください。(それぞれ○は1つ)

	(1) 必要だと 感じる 取組に○	(2)実施状況		
		1. 実施 している	2. 実施 を検討・ 予定して いる	3. 実施 予定はな い
① タイムカード、IC カード等の客観的な方法による労働時間の管理	1	1	2	3
② 職場における健康づくりに関する取組の推進（健康教育や健康指導の実施等）	2	1	2	3
③ 病気や通院等に配慮した就業上の措置（労働時間の短縮、業務内容や配置の変更等）等の実施	3	1	2	3
④ ICT の活用や機械化等による業務の効率化や生産性の向上	4	1	2	3
⑤ 適切な納期や費用等の確保に関する発注元との協議、契約	5	1	2	3
⑥ 労働者間の業務の分担見直しや集約等の推進	6	1	2	3
⑦ 業務の平準化（前倒し調整等）の推進	7	1	2	3
⑧ 人員の増員	8	1	2	3
⑨ 経営計画（運営方針や事業計画等を含む）への過重労働の防止に関する取組・方針の明記	9	1	2	3
⑩ 産業保健、勤務環境改善のための予算確保・増加	10	1	2	3
⑪ 過重労働の防止等に向けた労使の話し合いの場の設置	11	1	2	3
⑫ 管理職や経営幹部を対象とした労務管理に関する教育	12	1	2	3
⑬ 労働者に対する労働基準法や労働条件に関する教育、法令遵守に関する啓発	13	1	2	3
⑭ その他（具体的内容：)	14	1	2	3

問23 貴社において過重労働の防止に向けた取組を実施するに当たって困難であると感じることについて、該当するものをお選びください。(○はいくつでも)

1. 収益が悪化するおそれがある
2. 自社内の理解・協力が得られにくい
→【理解・協力が必要である対象（○はいくつでも）】 21. 経営層 22. 管理職 23. 労働者
3. 顧客の理解・協力が得られにくい
4. 人員不足のため対策を取ることが難しい
5. 労働者間の業務の平準化が難しい
6. 顧客との納期や期日の交渉が実質的に難しい
7. 健康管理や健康相談を行う専門人材（産業医や保健師等）を確保することが難しい
8. 業界全体で取り組む必要があり、自社単独の取組では限界がある
9. どのような取組を行えばよいかわからない
10. その他（具体的内容： _____）
11. 特にない
12. わからない

問24 (1)貴社では他社(下請事業者、協力会社等)に対し、**業務の一部又は全部を発注**することがありますか。
(○は1つ)

(2)～(5) 上記(1)において「1. 発注することがある」を選んだ場合、(2)～(5)のそれぞれについて、該当するものをお選びください。((2)～(4):それぞれ○は1つ、(5):○はいくつでも)

(1)他社への発注の有無 (○は1つ)	1. 発注することがある →(2)～(5)へ 2. 発注することはない →調査終了です。
(2)契約方法 (○は1つ)	1. 全てにおいて書面に基づき契約を締結している 2. 書面または口頭に基づき契約を締結している 3. 全てにおいて口頭に基づき契約を締結している
(3)契約変更の条件の明示 (○は1つ)	1. 原則、契約時に契約内容を変更する条件を明示している 2. 契約時に契約内容を変更する条件を明示していない(設定していない)
(4)契約変更する際の対応 (○は1つ)	1. 契約変更時はすべて書面により変更内容を取り交わしている 2. 契約変更時に、書面により変更内容を取り交わさないことがある 3. 契約変更時は、書面により変更内容を取り交わさない
(5)他社(発注先)に対する 過重労働防止のための 取組 (○はいくつでも)	1. 仕様の明確化 2. 十分な納期や労務費、経費等を確保した契約の締結 3. 状況に応じた契約内容の変更 4. 事務書類の簡素化 5. 他社(発注先)における労働時間等の把握 6. その他(具体的内容:) 7. 特にない 8. わからない

質問は以上です。最後に記入漏れがないか、ご確認ください。ご協力ありがとうございました。

返信用封筒(切手不要)に調査票を封入いただき、

2019年10月18日(金)までにご投函ください。

- ご回答いただいた内容について、より正確な集計・分析のために、疑義照会をさせていただく場合があります。
- 差し支えない範囲で、以下のご連絡先等の記入をお願い申し上げます。

貴社名	
ご所属・役職名	
ご氏名	
連絡先 電話番号	
連絡先 メールアドレス	

【本調査票で使用される用語の解説】

労働時間	労働時間とは、労働者が使用者（企業）の指揮命令下に置かれて勤務している時間のことを言います。
所定労働時間、 所定労働日数	所定労働時間、所定労働日数とは、企業の就業規則などで決められた労働時間、労働日数を言います。なお、法律（労働基準法）では、使用者は、労働者に、休憩時間を除き、1日については8時間を超えて、1週間については40時間を超えて労働させてはならないとされています。
所定外労働	企業の就業規則などで決められた労働時間を所定労働時間と言いますが、それを超えて労働する場合を所定外労働と言います（いわゆる早出、残業を指します。）。
時間外労働	法律（労働基準法）では、1日8時間、1週間で40時間までの労働を原則としており、これを超えて労働をさせることを時間外労働と言います。



労働時間と働き方に関するアンケート

■モニターの皆様へのお願い

本アンケートには、一般に公開していない情報が含まれる場合があります。
アンケート内で知り得た情報について、決して第三者に口外しないよう、お願いします。

「第三者への口外」に含まれる例

- 口頭、電話、メール等で友人・知人に話す
- SNSやブログ、掲示板等へ書き込む
- その他、手段を問わず、情報を第三者に伝達する行為

注意事項

- 複数のアンケート画面を同時に開くと、正常に回答できません。
アンケートはひとつずつ、回答ください。
- アンケートへの回答は、「動作環境」に記載の環境からお願います。
- 本アンケートは、回答を中断してから1時間以内は中断した質問から再開可能です。
(システム緊急対応等により再開できない場合もありますので、予めご了承ください。)
- 回答結果は、当社の「個人情報保護方針」に基づいて取り扱います。

上記の内容をご確認いただき、同意してご協力いただける場合のみ、「同意し、アンケート開始」を押してアンケートを開始してください。

同意し、アンケート開始

[改ページ](#)

■設問内で特に断りがない限り、2019年10月1日時点の状況についてお答えください。

SC1
必須

あなたは**10月1日現在**、働いていますか。
以下の雇用形態として該当するものをお選びください。

※非正社員・非正規職員とは、パート・アルバイト、契約社員、嘱託社員、定年後の再雇用者等を指します。
非正社員のうち、1日または1週間の勤務時間が、勤務先が定めるフルタイム正社員と同程度の場合は「3」を選んでください。

- ☐ 1. 正社員・正規職員（フルタイム）
- ☐ 2. 正社員・正規職員（短時間勤務・短日勤務）
- ☐ 3. 非正社員・非正規職員（フルタイム）※
- ☐ 4. 非正社員・非正規職員（フルタイム以外）
- ☐ 5. 働いていない

次へ

終了条件

SC

優先順位	条件名	条件式
2	SC1 終了条件	(SC1 or 2-5)

[改ページ](#)SC2
必須

あなたが勤務する会社・団体の業種として該当するものをお選びください。

- | | |
|--|---|
| ☐ 1. 農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業 | ☐ 9. 不動産業、物品賃貸業 |
| ☐ 2. 建設業 | ☐ 10. 学術研究、専門・技術サービス業 |
| ☐ 3. 製造業 | ☐ 11. 宿泊業、飲食サービス業 |
| ☐ 4. 電気・ガス・熱供給・水道業 | ☐ 12. 生活関連サービス業、娯楽業 |
| ☐ 5. 情報通信業 | ☐ 13. 教育、学習支援業 |
| ☐ 6. 運輸業、郵便業 | ☐ 14. 医療、福祉 |
| ☐ 7. 卸売業、小売業 | ☐ 15. 複合サービス事業 |
| ☐ 8. 金融業、保険業 | ☐ 16. サービス業（他に分類されないもの） |

次へ

[改ページ](#)

SC3
必須

勤め先（会社全体）の従業員数をお選びください。

☐

1.10人未満

☐

2.10人以上50人未満

☐

3.50人以上300人未満

☐

4.300人以上1,000人未満

☐

5.1,000人以上5,000人未満

☐

6.5,000人以上

次へ

[選択肢] 番号は回答者へは表示しません

改ページ

SC4
必須

性別をお選びください。

☐

1.男性

☐

2.女性

次へ

改ページ

SC5
必須

年齢をご記入ください。
(半角数字でご記入ください)

テキストボックス1 歳 【必須】(数字小数不可)(制限あり:0 以上 99 以内)

次へ

改ページ

SC6
必須

現在の勤務先での勤続年数をご記入ください。

テキストボックス1 年目 【必須】(数字小数可)(整数7桁: 小数5桁まで)

次へ

終了条件

SC		
優先順位	条件名	条件式
1	調査対象外のため	((SC6_1 val) <= 0)

回答矛盾制御

エラー条件			
優先順位	条件名	条件式	発動条件
1	SC6の回答矛盾制御	((SC5_1 val) < (SC6_1 val))	成立

改ページ

SC7
必須

あなたの役職として、当てはまるものをお選びください。

☐

1.管理職である（部長、課長等）

☐

2.管理職でない

次へ

改ページ

SC8 必須 あなたご自身が従事している仕事の種類をお選びください。
(いくつでも)

- ☐ 1. 管理的職業（管理・監督）
- ☐ 2. 専門的・技術の仕事
- ☐ 3. 事務の仕事
- ☐ 4. 販売の仕事
- ☐ 5. サービスの仕事
- ☐ 6. 保安の仕事
- ☐ 7. 農林漁業の仕事
- ☐ 8. 生産工程の仕事
- ☐ 9. 輸送・機械運転の仕事
- ☐ 10. 建設・採掘の仕事
- ☐ 11. 運搬・清掃・包装の仕事
- ☐ 12. その他: (回答必須)(入力制限なし)(200文字まで)

次へ

改ページ

SC9 必須 あなたは直近1年間で休業したことがありますか。

- ☐ 1. ある
- ☐ 2. ない

次へ

終了条件		
SC		
優先順位	条件名	条件式
3	SC9 終了条件	(SC9 or 1)

SC終了

SC

優先順位	条件名	条件式
1	調査対象外のため	((SC6_1_val) <= 0)
2	SC1 終了条件	(SC1 or 2-5)
3	SC9 終了条件	(SC9 or 1)

クォータ設定

SC終了質問

No	項目	質問	改ページ	質問タイプ
1	SC9	あなたは最近1年間で休業したことがありますか。	改ページ	ラジオボタン

本調査対象条件

優先順位回収

No	条件名	条件式
1	農林業、鉱業、採石業、砂利採取業 10人以上50人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 1) AND (SC3 or 2))
2	農林業、鉱業、採石業、砂利採取業 50人以上300人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 1) AND (SC3 or 3))
3	農林業、鉱業、採石業、砂利採取業 300人以上1000人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 1) AND (SC3 or 4))
4	農林業、鉱業、採石業、砂利採取業 1000人以上5000人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 1) AND (SC3 or 5))
5	農林業、鉱業、採石業、砂利採取業 5000人以上	((SC1 or 1) AND (SC2 or 1) AND (SC3 or 6))
6	建設業 10人以上50人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 2) AND (SC3 or 2))
7	建設業 50人以上300人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 2) AND (SC3 or 3))
8	建設業 300人以上1000人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 2) AND (SC3 or 4))
9	建設業 1000人以上5000人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 2) AND (SC3 or 5))
10	建設業 5000人以上	((SC1 or 1) AND (SC2 or 2) AND (SC3 or 6))
11	製造業 10人以上50人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 3) AND (SC3 or 2))
12	製造業 50人以上300人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 3) AND (SC3 or 3))
13	製造業 300人以上1000人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 3) AND (SC3 or 4))
14	製造業 1000人以上5000人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 3) AND (SC3 or 5))
15	製造業 5000人以上	((SC1 or 1) AND (SC2 or 3) AND (SC3 or 6))
16	電気・ガス・熱供給・水道業 10人以上50人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 4) AND (SC3 or 2))
17	電気・ガス・熱供給・水道業 50人以上300人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 4) AND (SC3 or 3))
18	電気・ガス・熱供給・水道業 300人以上1000人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 4) AND (SC3 or 4))
19	電気・ガス・熱供給・水道業 1000人以上5000人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 4) AND (SC3 or 5))
20	電気・ガス・熱供給・水道業 5000人以上	((SC1 or 1) AND (SC2 or 4) AND (SC3 or 6))
21	情報通信業 10人以上50人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 5) AND (SC3 or 2))
22	情報通信業 50人以上300人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 5) AND (SC3 or 3))
23	情報通信業 300人以上1000人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 5) AND (SC3 or 4))
24	情報通信業 1000人以上5000人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 5) AND (SC3 or 5))
25	情報通信業 5000人以上	((SC1 or 1) AND (SC2 or 5) AND (SC3 or 6))
26	運輸業、郵便業 10人以上50人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 6) AND (SC3 or 2))
27	運輸業、郵便業 50人以上300人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 6) AND (SC3 or 3))
28	運輸業、郵便業 300人以上1000人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 6) AND (SC3 or 4))
29	運輸業、郵便業 1000人以上5000人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 6) AND (SC3 or 5))
30	運輸業、郵便業 5000人以上	((SC1 or 1) AND (SC2 or 6) AND (SC3 or 6))
31	卸売業、小売業 10人以上50人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 7) AND (SC3 or 2))
32	卸売業、小売業 50人以上300人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 7) AND (SC3 or 3))
33	卸売業、小売業 300人以上1000人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 7) AND (SC3 or 4))
34	卸売業、小売業 1000人以上5000人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 7) AND (SC3 or 5))
35	卸売業、小売業 5000人以上	((SC1 or 1) AND (SC2 or 7) AND (SC3 or 6))
36	金融業、保険業 10人以上50人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 8) AND (SC3 or 2))
37	金融業、保険業 50人以上300人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 8) AND (SC3 or 3))
38	金融業、保険業 300人以上1000人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 8) AND (SC3 or 4))
39	金融業、保険業 1000人以上5000人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 8) AND (SC3 or 5))
40	金融業、保険業 5000人以上	((SC1 or 1) AND (SC2 or 8) AND (SC3 or 6))
41	不動産業、物品賃貸業 10人以上50人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 9) AND (SC3 or 2))
42	不動産業、物品賃貸業 50人以上300人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 9) AND (SC3 or 3))
43	不動産業、物品賃貸業 300人以上1000人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 9) AND (SC3 or 4))
44	不動産業、物品賃貸業 1000人以上5000人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 9) AND (SC3 or 5))
45	不動産業、物品賃貸業 5000人以上	((SC1 or 1) AND (SC2 or 9) AND (SC3 or 6))
46	学術研究、専門・技術サービス業 10人以上50人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 10) AND (SC3 or 2))
47	学術研究、専門・技術サービス業 50人以上300人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 10) AND (SC3 or 3))
48	学術研究、専門・技術サービス業 300人以上1000人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 10) AND (SC3 or 4))
49	学術研究、専門・技術サービス業 1000人以上5000人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 10) AND (SC3 or 5))
50	学術研究、専門・技術サービス業 5000人以上	((SC1 or 1) AND (SC2 or 10) AND (SC3 or 6))
51	宿泊、飲食サービス業 10人以上50人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 11) AND (SC3 or 2))
52	宿泊、飲食サービス業 50人以上300人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 11) AND (SC3 or 3))
53	宿泊、飲食サービス業 300人以上1000人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 11) AND (SC3 or 4))
54	宿泊、飲食サービス業 1000人以上5000人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 11) AND (SC3 or 5))
55	宿泊、飲食サービス業 5000人以上	((SC1 or 1) AND (SC2 or 11) AND (SC3 or 6))
56	生活関連サービス業、娯楽業 10人以上50人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 12) AND (SC3 or 2))
57	生活関連サービス業、娯楽業 50人以上300人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 12) AND (SC3 or 3))
58	生活関連サービス業、娯楽業 300人以上1000人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 12) AND (SC3 or 4))
59	生活関連サービス業、娯楽業 1000人以上5000人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 12) AND (SC3 or 5))
60	生活関連サービス業、娯楽業 5000人以上	((SC1 or 1) AND (SC2 or 12) AND (SC3 or 6))
61	教育、学習支援業 10人以上50人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 13) AND (SC3 or 2))
62	教育、学習支援業 50人以上300人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 13) AND (SC3 or 3))
63	教育、学習支援業 300人以上1000人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 13) AND (SC3 or 4))
64	教育、学習支援業 1000人以上5000人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 13) AND (SC3 or 5))
65	教育、学習支援業 5000人以上	((SC1 or 1) AND (SC2 or 13) AND (SC3 or 6))
66	医療、福祉 10人以上50人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 14) AND (SC3 or 2))
67	医療、福祉 50人以上300人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 14) AND (SC3 or 3))
68	医療、福祉 300人以上1000人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 14) AND (SC3 or 4))
69	医療、福祉 1000人以上5000人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 14) AND (SC3 or 5))
70	医療、福祉 5000人以上	((SC1 or 1) AND (SC2 or 14) AND (SC3 or 6))
71	複合サービス事業 10人以上50人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 15) AND (SC3 or 2))
72	複合サービス事業 50人以上300人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 15) AND (SC3 or 3))
73	複合サービス事業 300人以上1000人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 15) AND (SC3 or 4))
74	複合サービス事業 1000人以上5000人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 15) AND (SC3 or 5))
75	複合サービス事業 5000人以上	((SC1 or 1) AND (SC2 or 15) AND (SC3 or 6))
76	サービス業（他に分類されないもの） 10人以上50人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 16) AND (SC3 or 2))

77	サービス業（他に分類されないもの）	50人以上300人未満	((SC1 or 1) AND (SC2 or 16) AND (SC3 or 3))
78	サービス業（他に分類されないもの） 未満	300人以上1000人	((SC1 or 1) AND (SC2 or 16) AND (SC3 or 4))
79	サービス業（他に分類されないもの） 未満	1000人以上5000人	((SC1 or 1) AND (SC2 or 16) AND (SC3 or 5))
80	サービス業（他に分類されないもの）	5000人以上	((SC1 or 1) AND (SC2 or 16) AND (SC3 or 6))

本調査開始

本調査は、労働者の皆様の労働時間と働き方や、企業等における取組について実態把握を行うことを目的として実施するものです。
調査結果は、勤務環境の向上に向けた対策を検討するための基礎資料として活用させていただきます。

【ご参考:本調査票で使用される用語の解説】

労働時間	労働時間とは、労働者が使用者（企業）の指揮命令下に置かれて勤務している時間のことを言います。
所定外労働	企業の就業規則などで決められた労働時間を所定労働時間率と言いますが、それを超えて労働する場合を所定外労働と言います（いわゆる早出、残業を指します。）。 労基法（労働基準法）では、使用者は、労働者に、休憩時間を除き、1日については8時間を超えて、1週間については40時間を超えて労働させてはならないとされています。
時間外労働	法律（労働基準法）では、1日8時間、1週間で40時間までの労働を原則としており、これを超えて労働をさせることを時間外労働と言います。
勤務間 インターバル	終業時刻から次の始業時刻までの間隔（インターバル）の時間を指します。例えば、インターバル時間を11時間と設定した場合で、所定労働時間が9時～17時の労働者が23時まで残業した場合、その11時間後である翌日の10時までは、始業時刻の9時を超えても就業させることはできません。

[画像を拡大]

※ [画像を拡大] をクリックしていただくと拡大してご覧いただけます。

次へ

[質問] 項目は回答者へは表示しません

改ページ

■あなたの働き方についてお伺いします。

Q1 必須 就業規則等で定められた1日の所定労働時間及び週所定労働時間をご記入ください※。
（半角数字でご記入ください）

※変形労働時間制の場合は、単位期間における過当たりの平均労働時間数をご記入ください。

1日の所定労働時間: 時間 **[必須] (数字小数不可) (制限あり:0 以上 24 以内)** 分 **[必須] (数字小数不可) (制限あり:0 以上 59 以内)**

週所定労働時間: 時間 **[必須] (数字小数不可) (整数7桁まで)** 分 **[必須] (数字小数不可) (制限あり:0 以上 59 以内)**

次へ

改ページ

Q2 必須 あなたが適用を受けている休日等について、当てはまるものをお選びください。

※1 週2日の休みが確保されているもの
※2 1か月のうち、週2日の休みが1回以上あるもの

- ☐ 1. 完全週休2日制※1より休日日数が多い制度
- ☐ 2. 完全週休2日制
- ☐ 3. なんらかの週休2日制※2
- ☐ 4. 週休1日または4週4休制
- ☐ 5. 変形労働時間制
- ☐ 6. その他 具体的内容: **(回答必須) (入力制限なし) (200文字まで)**
- ☐ 7. わからない

次へ

[選択肢] 番号は回答者へは表示しません

改ページ

Q3-1
必須

あなたの職場では、あなたご自身の労働時間の状況はどのように把握されていますか。

(1) 労働時間の把握方法※

※労働時間の把握方法が複数ある場合には、より客観的な方法、又は主たる方法をお選びください。

☐

1. 所属長、上司等が自視で確認

☐

2. タイムカード、ICカード等の記録を基に確認

☐

3. 出勤簿等により確認

☐

4. 労働者の自己申告に基づき把握

☐

5. その他 具体的内容： (回答必須) (入力制限なし) (200文字まで)

☐

6. 把握されていない

☐

7. わからない

次へ

改ページ

質問表示条件

条件式

(Q3-1 or 1~5)

Q3-2
必須

■ 前問で何らかの方法で労働時間を把握していると回答された方にお伺いします ■

把握されている労働時間®の正確性についてお答えください。

(2) 把握されている労働時間の正確性

☐

1. 正確に把握されている

☐

2. おおむね正確に把握されている

☐

3. あまり正確に把握されていない

☐

4. まったく正確に把握されていない

☐

5. わからない

次へ

改ページ

Q4
必須

あなたが所定外労働（残業）を行う場合の手続き※をお選びください。

※所定外労働を行う場合の手続きが複数ある場合、主たる方法1つをお選びください。

☐

1. 事前承認の手続きはない

☐

2. 事前に本人が申請し、所属長、上司等が承認する

☐

3. 所属長、上司等が指示した場合のみ認める

☐

4. その他 具体的内容： (回答必須) (入力制限なし) (200文字まで)

次へ

改ページ

Q5
必須

あなたご自身において、所定外労働（残業）が生じる理由をお選びください。
(いくつでも)

☐

1. 業務量が多いため

☐

2. 人員が不足しているため

☐

3. 仕事の繁閑の差が大きいため

☐

4. 仕事の特性上、所定外でないとできない仕事があるため

☐

5. 社員間の業務の平準化がされていないため

☐

6. ICTや機械化等による生産性向上が進んでいないため

☐

7. 顧客の提示する納期が短いため

☐

8. 顧客からの不規則な要望に対応するため（予めせめ仕様変更等）

☐

9. 受注時の契約内容が不明確（文書化されていない） ため

☐

10. その他 具体的内容： (回答必須) (入力制限なし) (200文字まで)

☐

11. 所定外労働はない (排他)

次へ

改ページ

Q6-1 「直近1か月（2019年9月）の状況」について、それぞれ最も当てはまるものをお選びください。

(1) 1か月の時間外労働

- ☐ 1. 短い又は適当
- ☐ 2. 長い
- ☐ 3. 非常に長い

Q6-2 (2) 不規則な勤務（予定の変更、突然の勤務）

- ☐ 1. 少ない
- ☐ 2. 多い

Q6-3 (3) 出張に伴う負担（頻度・拘束時間・時差〔海外出張〕など）

- ☐ 1. ない又は小さい
- ☐ 2. 大きい

Q6-4 (4) 深夜勤務に伴う負担

- ☐ 1. ない又は小さい
- ☐ 2. 大きい
- ☐ 3. 非常に大きい

Q6-5 (5) 休憩・仮眠の時間数

- ☐ 1. 適切である
- ☐ 2. 不適切である

Q6-6 (6) 勤務についての精神的負担

- ☐ 1. 小さい
- ☐ 2. 大きい
- ☐ 3. 非常に大きい

Q6-7 (7) 勤務についての身体的負担

- ☐ 1. 小さい
- ☐ 2. 大きい
- ☐ 3. 非常に大きい

次へ

改ページ

■あなたの職場環境についてお伺いします。

Q7 直近1年間（2018年10月～2019年9月）を振り返って、あなたの職場ではハラスメントがありましたか。

※この設問は、それぞれ横方向（→）にお答えください。

		1. ハラスメントを受けていた（いる） (a)	2. 自分以外の社員がハラスメントを受けていた（ら） (b)	3. ハラスメントはなかった（ない） (c)
1. パワーハラスメント	⇒	☐	☐	☐
2. セクシュアルハラスメント	⇒	☐	☐	☐

次へ

改ページ

Q8 以下の1～4について、それぞれの程度当てはまりますか。

※この設問は、それぞれ横方向（→）にお答えください。

		1. 大いに当てはまる	2. やや当てはまる	3. あまり当てはまらない	4. まったく当てはまらない
1. 職場の上司から部下に対して積極的な声掛けがある	⇒	☐	☐	☐	☐
2. 同僚や共同作業者同士のコミュニケーションが円滑である	⇒	☐	☐	☐	☐
3. 職場の上司は部下が担当している業務内容やその負担度合い等を適切に把握している	⇒	☐	☐	☐	☐
4. 業務遂行に当たり困っている同僚や共同作業者がいる時には、助け合う雰囲気がある	⇒	☐	☐	☐	☐

次へ

改ページ

■あなたの生活や心身の健康等についてお伺いします。

Q9 2018年度に、あなたは長時間労働や心身の不調について、医師や産業医、保健師などの専門家へ相談又は面談をしましたか[※]。
また、今後、専門家へ相談または面談をしたいと思いますか。

※メンタルヘルス相談窓口へ相談又は面談した場合も含みます。

- ☐ 1. 相談又は面談をしており、今後もしたいと思っている
- ☐ 2. 相談又は面談をしたが、今後はしたいとは思わない
- ☐ 3. 相談又は面談をしていないが、今後はしたいと思っている
- ☐ 4. 相談又は面談をしていないし、今後はしたいとは思っていない

次へ

改ページ

Q10-1 「過去半年間（2019年4月～9月）の状況」についてお伺いします。

※業務に関連したストレスや悩みを感じたことがありますか。

- ☐ 1. ある（あった）
- ☐ 2. ない（なかった）

次へ

改ページ

質問表示条件

条件式

(Q10-1 or 1)

Q10-2 ■前問でストレスや悩みが「1. ある（あった）」と回答された方にお伺いします■

それはどのような内容ですか。
(いくつでも)

- | | |
|--|--|
| ☐ 1. 時間外労働の長さ | ☐ 10. トイレ・更衣室等の不十分な環境整備 |
| ☐ 2. 休日・休暇の少なさ | ☐ 11. 上司からの指導 |
| ☐ 3. 不規則な勤務による負担の大きさ | ☐ 12. 部下・後輩等への指導 |
| ☐ 4. 事故等の恐れ | ☐ 13. 賃金水準の低さ |
| ☐ 5. 職場環境の変化 | ☐ 14. 顧客からの過度な要求 |
| ☐ 6. 職場の人間関係 | ☐ 15. 無理な納期設定 |
| ☐ 7. 職場でのパワーハラスメント | ☐ 16. やりがいのなさ |
| ☐ 8. 職場でのセクシュアルハラスメント | ☐ 17. キャリア・ステップ |
| ☐ 9. 職場の不十分な健康管理体制（受動受理対策を含む） | ☐ 18. その他 具体的内容： <input type="text"/> (回答必須) (入力制限なし) (200文字まで) |

次へ

改ページ

Q11-1 直近1か月（2019年9月）を振り返っていただき、平日（ただし、翌日が勤務日）の平均的な
必須 「（1）睡眠時間」と「（2）その充足状況」をお答えください。
（半角数字でご記入ください）

（1）平均的な睡眠時間※

※時間単位でご記入ください。
例えば、30分は0.5時間として換算してください。
小数第2位を四捨五入して、小数第1位までご記入ください。

1日当たり： 時間 【必須】（数字小数可）（制限あり:0 以上 24 以内）

Q11-2 （2）充足状況
必須

- ☐ 1. 足りている
- ☐ 2. どちらかといえば足りている
- ☐ 3. どちらかといえば足りていない
- ☐ 4. 足りていない

次へ

改ページ

Q12 「直近1か月（2019年9月）の自覚症状」について、該当するものをお選びください。

必須 ※この設問は、それぞれ横方向（→）にお答えください。

		1. ほと んど ない	2. 時 々 あ る	3. よ く あ る
1. イライラする	⇒	☐	☐	☐
2. 不安だ	⇒	☐	☐	☐
3. 落ち着かない	⇒	☐	☐	☐
4. ゆううつだ	⇒	☐	☐	☐
5. よく眠れない	⇒	☐	☐	☐
6. 体の調子が悪い	⇒	☐	☐	☐
7. 物事に集中できない	⇒	☐	☐	☐
8. することに間違いが多い	⇒	☐	☐	☐
9. 仕事中、強い眠気に襲われる	⇒	☐	☐	☐
10. やる気が出ない	⇒	☐	☐	☐
11. ヘとヘとだ（運動後を除く）	⇒	☐	☐	☐
12. 朝、起きた時、ぐったりした疲れを感じる	⇒	☐	☐	☐
13. 以前とくらべて、疲れやすい	⇒	☐	☐	☐

次へ

改ページ

Q13 いわゆる往復の通勤時間※（自宅から職場等への移動時間）をご記入ください。
必須 （半角数字でご記入ください）

※整数でご記入ください。

テキストボックス1 分/日 【必須】（数字小数不可）（整数7桁まで）

次へ

改ページ

Q14-1 直近1年間（2018年10月～2019年9月）を振り返って、過重労働に伴う睡眠不足や疲労の蓄積が原因と考えられる事故やケガ等がありましたか。
必須 （いくつでも）

- ☐ 1. 勤務場所または勤務時間中の移動途中で事故やケガ等があった
- ☐ 2. 通勤途中で事故やケガ等があった
- ☐ 3. 事故やケガ等は無かった（排除）

次へ

改ページ

質問表示条件

条件式

(Q14-1 or 2)

Q14-2

■ 前問で「通勤途中で事故やケガ等があった」と回答された方にお伺いします ■

必須

車での移動中か否かについてお選びください。
(いくつでも)

☐

1. 車での移動中

☐

2. 車以外での移動中 (徒歩、自転車等)

次へ

改ページ

■あなたの労働時間等についてお伺いします。

Q15

必須

「直近1年間（2018年10月～2019年9月）」の状況についてお伺いします。
あなたご自身の平均的な時期（通常期）と、最も忙しかった時期（繁忙期）における、1週間の平均的な労働時間（休憩時間、通勤時間は除く）や労働日数をお答えください。
※1 整数でご記入ください。
※2 時間単位でご記入ください。
例えば、30分は0.5時間として換算してください。
小数第2位を四捨五入して、小数第1位までご記入ください。
※この設問は、それぞれ横方向（→）にお答えください。

	1. 平均的な1週間 （通常期）	2. 最も忙しかった1週間 （繁忙期）
1. 1週間のうち労働日数※1	約 日 (回答必須) (数字小数不可) (制限あり:0 以上 7 以内)	約 日 (回答必須) (数字小数不可) (制限あり:0 以上 7 以内)
2. 1週間の労働時間※2	約 時間 (回答必須) (数字小数可) (整数7桁：小数5桁まで)	約 時間 (回答必須) (数字小数可) (整数7桁：小数5桁まで)

次へ

【質問アイテム】 番号は回答者へは表示しません

改ページ

Q16

必須

直近1か月（2019年9月）における、休日出勤回数をお答えください。
(半角数字でご記入ください)

デキストボックス1

回

【必須】 (数字小数不可) (制限あり:0 以上 30 以内)

次へ

改ページ

Q17

必須

直近1か月（2019年9月）における、深夜勤務※の有無をお答えください。
※深夜勤務とは、22時から翌5時のあいだの労働を指します。

☐

1. 深夜勤務があった

☐

2. 深夜勤務はなかった

次へ

改ページ

Q18

必須

残業代の支給状況について、当てはまるものをお選びください。

☐

1. 全額支払われている

☐

2. 一部支払われている

☐

3. まったく支払われていない

☐

4. 残業はない

☐

5. 残業の支給対象外（管理監督者等）

☐

6. わからない

次へ

Q19 必須 2018年度又は2018年における年次有給休暇の取得状況について、当てはまるものをお選びください。

- ☐ 1.概ね全て取得できている
- ☐ 2.半数程度取得できている
- ☐ 3.ほとんど取得できていない
- ☐ 4.まったく取得できていない
- ☐ 5.わからない

次へ

Q20-1 必須 2019年4月から、全ての企業において、**年10日以上**の年次有給休暇が付与される労働者に対して、年次有給休暇を年5日取得させることが義務付けられました。

年次有給休暇の取得に関して、
(1) 2019年4月から2020年3月までの1年間における取得日数の見込み
(2) 年次有給休暇の取扱いに関する変化の有無
について、それぞれ該当するものをお選びください。

(1) 年次有給休暇の取得日数の見込み

- ☐ 1.これまでより多くなる見込み
- ☐ 2.これまでと大きく変わらない見込み
- ☐ 3.これまでより少なくなる見込み
- ☐ 4.わからない

Q20-2 必須 (2) 年次有給休暇の取扱いに関する変化の有無
(いくつでも)

- ☐ 1.所定の休日や特別休暇（夏期休暇等）が減った
- ☐ 2.職場が指定する日に年次有給休暇を取得することになった
- ☐ 3.これまでと変わらない(排他)
- ☐ 4.その他 具体的内容： (回答必須)(入力制限なし)(200文字まで)

次へ

Q21-1 必須 過去約4～5年前と比べて、あなたの働き方はどのように変わりましたか。
該当するものをお選びください。

(1) 労働時間

- ☐ 1.短くなった
- ☐ 2.変わらない
- ☐ 3.長くなった

Q21-2 必須 (2) 休日・休暇の取得

- ☐ 1.取得しやすくなった
- ☐ 2.変わらない
- ☐ 3.取得しづらくなった

Q21-3 必須 (3) ハラスメント※
※パワーハラスメントやセクシュアルハラスメント

- ☐ 1.減った
- ☐ 2.変わらない
- ☐ 3.増えた

次へ

Q22-1 必須 あなたは**主に勤務している企業**での勤務以外に、副業・兼業をしていますか。
副業・兼業をしている場合は、副業・兼業先での1週間当たりの労働時間をご記入ください。

(1) 副業・兼業の実施の有無

- ☐ 1.副業・兼業をしている
- ☐ 2.副業・兼業はしていない

次へ

改ページ

質問表示条件

条件式

(Q22-1 or 1)

Q22-2 必須 (2) 1週間当たりの労働時間[※]
(半角数字でご記入ください)

※時間単位でご記入ください。
例えば、30分は0.5時間として換算してください。
小数第2位を四捨五入して、小数第1位までご記入ください。

テキストボックス1 時間 【必須】(数字小数可)(制限あり:0 以上 168 以内)

次へ

改ページ

■その他：過重労働・過労死等の防止に向けてお伺いします。

Q23 必須 あなたは**過労死等防止対策推進法[※]**について、ご存知でしたか。
※過労死等に関する実態把握と過労死等の防止のための対策を推進することを目的とした法律

- ☐ 1.詳しく内容を知っていた
- ☐ 2.大まかな内容を知っていた
- ☐ 3.名前を知っていた
- ☐ 4.知らなかった

次へ

改ページ

Q24 必須 あなたは**勤務間インターバル制度[※]**をご存知でしたか。
※終業時刻から始業時刻までの間隔（インターバル）を確保する仕組み。
2019年4月より、事業主に対し、勤務間インターバル制度の導入が努力義務化されました。

- ☐ 1.詳しく内容を知っていた
- ☐ 2.大まかな内容を知っていた
- ☐ 3.名前を知っていた
- ☐ 4.知らなかった

次へ

改ページ

Q25 必須 あなた自身は、毎日、勤務間インターバル（終業 [退社] から次の始業 [出勤] までの時間）がどのくらいだと、労働による疲労の回復や健康確保ができると思いますか。
最も近い選択肢をお選びください。

- ☐ 1.6時間以下
- ☐ 2.7時間
- ☐ 3.8時間
- ☐ 4.9時間
- ☐ 5.10時間
- ☐ 6.11時間
- ☐ 7.12時間
- ☐ 8.13時間以上

次へ

[選択肢] 番号は回答者へは表示しません

改ページ

Q26 過重労働防止に向けて企業や事業所において必要だと感じる取組は何ですか。
必須 (いくつでも)

- ☐ 1. タイムカード、ICカード等の客観的な方法等により労働時間の管理を行う
- ☐ 2. 職場における健康づくりに関する取組を推進する（健康教育や健康指導の実施等）
- ☐ 3. 病気や通院等に配慮した就業上の措置（労働時間の短縮、業務内容の変更等）等を行う
- ☐ 4. ICTの活用や機械化等により生産性の向上や業務の効率化を図る
- ☐ 5. 人材育成・能力開発により生産性の向上を図る
- ☐ 6. 適切な納期や費用等の確保について発注元と協議、契約を行う
- ☐ 7. 労働者間の業務の分担見直しや集約等を推進する
- ☐ 8. 業務の平準化（前倒し調整等）を推進する
- ☐ 9. 人員を増やす
- ☐ 10. 経営計画（運営方針や事業計画等を含む）に過重労働の防止に関する取組・方針を盛り込む
- ☐ 11. 産業保健、勤務環境改善のための予算を増やす
- ☐ 12. 過重労働の防止等に向けて労使の話し合いの場を設ける
- ☐ 13. 管理職や経営幹部を対象に労務管理に関する教育を行う
- ☐ 14. 労働者に対し、労働基準法や労働条件に関する教育、法令遵守に関する啓発を行う
- ☐ 15. その他 具体的内容： (回答必須) (入力制限なし) (200文字まで)
- ☐ 16. 特にない(排他)
- ☐ 17. わからない(排他)

次へ

改ページ

その他設定

回答途中保存期間

1時間(クロスデバイスあり)

アンケートにご回答いただき、ありがとうございました。

【労働時間と働き方に関するアンケート】の獲得ポイント

〇〇ポイント

閉じる



ID: _____

法人役員票

2019年度 厚生労働省労働基準局委託事業
法人役員の就労時間と働き方に関する調査

2019年9月

各位

厚生労働省労働基準局総務課過労死等防止対策推進室
みずほ情報総研株式会社 社会政策コンサルティング部

法人役員の就労時間と働き方に関する調査 ご協力をお願い

この度、厚生労働省では、みずほ情報総研株式会社に委託して、標記アンケート調査を実施します。本調査では、法人役員の皆様の就労時間と働き方について実態把握を行うことを目的として実施するものです。調査結果につきましては、勤務環境の向上に向けた対策を検討するための基礎資料として活用させていただきます。つきましては、業務ご多忙の折、誠に恐れ入りますが、本事業の趣旨をご理解いただき、ご協力のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。ご回答につきましては、同封の返信用封筒にて、

2019年10月18日(金)までにご投函くださいますよう、お願いいたします(切手は必要ございません)。

【調査実施機関・問合せ先・調査票返送先】

MIZUHO みずほ情報総研株式会社

※本アンケートへの回答は任意です。

※調査結果は、2020年4月以降、厚生労働省ホームページ上で公表される予定ですが、所属先等を含めた個人情報が外部に特定されるなど、ご回答者様にご迷惑をおかけするようなことは一切ございません。

※アンケートに記入された事項は統計以外の目的に用いることは絶対にありませんので、ありのままご記入ください。

★あなたが医療法人・社会福祉法人等の理事の場合、本アンケート調査票では「役員」と読み替えてご回答ください。

★設問内で特に断りがない限り、2019年9月1日時点の状況についてお答えください。

I. 役員就任先の法人について

問1 勤務先の所在地をご記入ください。

() 都・道・府・県

問2 主たる事業の業種をお選びください。(○は1つ)

- | | | |
|---|--------------------------|-----------------|
| 1. 農林漁業 | 2. 鉱業、採石業、砂利採取業 | 3. 建設業 |
| 4. 製造業 | 5. 電気・ガス・熱供給・水道業 | 6. 情報通信業 |
| 7. 運輸業、郵便業 | 8. 卸売業、小売業 | 9. 金融業、保険業 |
| 10. 不動産業、物品賃貸業 | 11. 学術研究、専門・技術サービス業 | 12. 宿泊業、飲食サービス業 |
| 13. 生活関連サービス業、娯楽業 | 14. 教育、学習支援業 | 15. 医療、福祉 |
| 16. 複合サービス事業(「11」～「15」までの複数にわたる各種のサービスの提供を業とするもの) | 17. その他サービス業(他に分類されないもの) | |

問3 貴法人全体の正社員・正職員数(直接雇用であり、期間に定めのない雇用契約によって働く、いわゆる正規従業員)をお選びください。(○は1つ)

1. ～9名	2. 10～49名	3. 50～99名	4. 100～299名
5. 300～499名	6. 500～999名	7. 1,000名以上	

問4 貴法人の役員総数をご記入ください。(数値記入)

()人

Ⅱ. あなたご自身について

問5 性別をお選びください。(○は1つ)

1. 男性	2. 女性
-------	-------

問6 年齢をご記入ください。

()歳

問7 (1) 現在の法人における「通算勤続年数(役員就任前を含む)」をご記入ください。(数値記入、「ゼロ」の場合は「0」を記入)

(2) 現在の法人における「『役員』としての従事年数」をご記入ください。(数値記入、「ゼロ」の場合は「0」を記入)

(1)通算勤続年数	(2)「役員」としての従事年数
()年()か月目	()年()か月目

問8 (1) あなたの役位に近いものをお選びください。(○はいくつでも)

(2) あなたは代表権を持っていますか。(○は1つ)

(3) 現在、あなたは「役員」として、主にどの部門を担当していますか。最も近いものをお選びください。(○はいくつでも)

(1)役位	(2)代表権	(3)「役員」として主に担当している部門
1. 会長、社長、理事長 2. 副社長、専務取締役、常務取締役、副理事長、専務理事、常務理事 3. 取締役、理事(従業員としての兼務なし) 4. 取締役、理事(従業員としての兼務あり) 5. 執行役員 6. 相談役・顧問	1. 持っている 2. 持っていない	1. 管理部門(間接部門) 2. 営業部門 3. 研究開発部門 4. 情報システム部門 5. 現業部門(製造ライン、医療・介護・保育現場、等) 6. 担当部門はない 7. その他(→具体的に:)

Ⅲ. あなたの働き方について

問9(1) あなたの1週間当たりの就労日数・就労時間は定められていますか。(○は1つ)

(2) (1)において「1」を選んだ場合、その就労日数・就労時間をご記入ください。(数値記入、「ゼロ」の場合は「0」を記入)

(1) 定めの有無	(2) 1週間当たりの所定就労日数・1日当たりの就労時間
1. 定められている	() 日／週
2. 定められていない	() 時間 () 分／日

問10 あなたご自身の就労日数・就労時間はどのように把握されていますか。(○は1つ)

1. タイムカード、IC カード等の客観的な方法で把握されている 2. 他の役員等により直接始業時刻や終業時刻が把握されている 3. 自己申告している 4. 特に把握されていない 5. その他 (→具体的に:)
--

※ 「労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関する基準」では、いわゆる管理・監督者やみなし労働時間制が適用される労働者は労働時間の適正把握の対象とはなっていませんが、対象外の労働者であっても、健康確保を図るために適正な労働時間管理を行うこととされています。

問11 ご自身において、長時間労働が必要となる理由をお選びください。(○はいくつでも)

1. 業務量が多いため	2. 人員が不足しているため
3. 仕事の繁閑の差が大きい	4. 仕事の特性上、所定外でないとできない仕事があるため
5. 役員間の業務の平準化がされていない	6. ICT や機械化等による生産性向上が進んでいない
7. 顧客の提示する納期が短い	8. 顧客からの不規則な要望に対応する必要があるため (予期せぬ設計変更等)
9. 受注時の契約内容が不明確(文書化されていない)なため	10. その他(具体的内容:)
11. 長時間労働・所定外労働はない	

問12 「直近1か月(2019年9月)の状況」について、最も当てはまるものをお選びください。(それぞれ○は1つ)

(1) 1か月の実際の就労時間	1. 短い又は適当	2. 長い	3. 非常に長い
(2) 不規則な労働(予定の変更、突然の仕事)	1. 少ない	2. 多い	
(3) 出張に伴う負担 (頻度・拘束時間・時差[海外出張]など)	1. ない又は小さい	2. 大きい	
(4) 深夜労働に伴う負担	1. ない又は小さい	2. 大きい	3. 非常に大きい
(5) 休憩・仮眠の時間数および(休憩・仮眠の)施設	1. 適切である	2. 不適切である	
(6) 就労についての精神的負担	1. 小さい	2. 大きい	3. 非常に大きい
(7) 就労についての身体的負担	1. 小さい	2. 大きい	3. 非常に大きい

IV. あなたの職場環境について

問13 現在の法人における他の役員についてお伺いします。

(1) あなたは他の役員にどのくらい気楽に話ができますか。(○は1つ)

1. 非常に	2. かなり	3. 多少	4. まったくない
--------	--------	-------	-----------

(2) あなたが困った時、他の役員はどれくらい頼りになりますか。(○は1つ)

1. 非常に	2. かなり	3. 多少	4. まったくない
--------	--------	-------	-----------

(3) あなたの個人的な問題を相談したら、他の役員はどのくらいきいてくれますか。(○は1つ)

1. 非常に	2. かなり	3. 多少	4. まったくない
--------	--------	-------	-----------

V. あなたの生活や心身の健康等について

問14 あなたは健康診断(人間ドックを含む)を定期的に受けていますか。(○は1つ)

1. 年に1回以上受けている	2. 年に1回よりは少ないが、定期的に受けている
3. 不定期であるが、受けている	4. 受けていない

問15 あなたは長時間の就労など、業務に関連した心身の不調があった場合、どのように対処しますか。
(○はいくつでも)

1. かかりつけ医に相談する	2. かかりつけ医ではないが、医療機関を受診する
3. 自治体の窓口や保健師に相談する	4. 法人の関係者(産業医等)に相談する
5. 家族や知人に相談する	6. インターネットや書籍等を見て対応する
7. その他(具体的内容:)	8. 特に何もしていない

問16 「過去半年間(2019年4月～9月)の状況」についてお伺いします。

(1) 業務に関連したストレスや悩みを感じたことがありますか。(○は1つ)

(2) (1)において「1」を選んだ場合、それはどのような内容ですか。(○はいくつでも)

(1)ストレスや悩み	(2)ストレスや悩みの原因	
1. ある(あった)	1. 長時間労働の多さ	2. 休日・休暇の少なさ
2. ない(なかった)	3. 今後の事業展開	4. 売上・業績、資金繰り等
	5. 職場環境の変化	6. 職場の人間関係
	7. 職場でのパワーハラスメント	8. 職場でのセクシュアルハラスメント
	9. 職場の不十分な健康管理体制	10. 部下・後輩等への指導
	11. 収入の低さ	12. 顧客・取引先等からの過度な要求
	13. 無理な納期設定	14. やりがいのなさ
	15. キャリア・ステップ	
	16. その他(具体的内容:)	

問17 直近1か月(2019年9月)を振り返っていただき、平日(ただし、翌日が勤務日)の平均的な「(1)睡眠時間」と「(2)その充足状況」をお答えください。((1)数値記入、(2)○は1つ)

(1) 平均的な睡眠時間※	(2) 充足状況
1日当たり (.)時間	1. 足りている 2. どちらかといえば足りている 3. どちらかといえば足りていない 4. 足りていない

※ 時間単位でご記入ください。例えば、30分は 0.5 時間として換算してください。小数第2位を四捨五入して、小数第1位までご記入ください。

問18 「直近1か月(2019年9月)の自覚症状」について、該当するものをお選びください。(それぞれ○は1つ)

	1. ほとんどない	2. 時々ある	3. よくある
(1) イライラする	1	2	3
(2) 不安だ	1	2	3
(3) 落ち着かない	1	2	3
(4) ゆうつだ	1	2	3
(5) よく眠れない	1	2	3
(6) 体の調子が悪い	1	2	3
(7) 物事に集中できない	1	2	3
(8) することに間違いが多い	1	2	3
(9) 工作中、強い眠気に襲われる	1	2	3
(10) やる気が出ない	1	2	3
(11) へとへとだ(運動後を除く)	1	2	3
(12) 朝、起きた時、ぐったりした疲れを感じる	1	2	3
(13) 以前とくらべて、疲れやすい	1	2	3

問19 いわゆる往復の通勤時間※(自宅から就労場所等への移動時間)をご記入ください。

()分／日 ・ 通勤していない

※ 整数でご記入ください。

問20 直近1年間(2018年10月～2019年9月)を振り返って、過重労働に伴う睡眠不足や疲労の蓄積が原因と考えられる事故やケガ等ありましたか。なお、「2」を選んだ場合は、車での移動中か否かについてもお選びください。(○はいくつでも)

1. 就労場所または就労時間中の移動途中で事故やケガ等があった 2. 就労場所等への移動途中で事故やケガ等があった→移動手段: 11. 車での移動中 12. 車以外での移動中 3. 事故やケガ等はなかった
--

VI. あなたの就労時間等について

問21 「直近1年間(2018年10月～2019年9月)」の状況についてお伺いします。

あなたご自身の平均的な時期(通常期)と、最も忙しかった時期(繁忙期)における、1週間の平均的な就労時間(休憩時間、自宅から就労場所への移動時間は除く)と就労日数をお答えください。

	①平均的な1週間(通常期)	②最も忙しかった1週間(繁忙期)
(1) 1週間のうち就労日数※1	約()日	約()日
(2) 1週間の就労時間※2	約(.)時間	約(.)時間

※1 整数でご記入ください。

※2 時間単位でご記入ください。例えば、30分は0.5時間として換算してください。小数第2位を四捨五入して、小数第1位までご記入ください。

問22 過去約4～5年前と比べて、あなたの働き方はどのように変わりましたか。該当するものをお選びください。
(それぞれ○は1つ)

(1) 就労時間	1. 短くなった	2. 変わらない	3. 長くなった
(2) 休日・休暇の取得	1. 取得しやすくなった	2. 変わらない	3. 取得しづらくなった
(3) ハラスメント※	1. 減った	2. 変わらない	3. 増えた

※ パワーハラスメントやセクシュアルハラスメント

VII. その他:過重労働・過労死等の防止に向けて

問23 あなたは過労死等防止対策推進法について、ご存知でしたか。(○は1つ)

1. 詳しく内容を知っていた	2. 大まかな内容を知っていた
3. 名前は知っていた	4. 知らなかった

※ 過労死等に関する実態把握と過労死等の防止のための対策を推進することを目的とした法律

問24 ご自身の過重労働防止のための取組の実施状況についておうかがいします。

(1) 以下の①～⑩のうち、必要だと感じる取組に○をつけてください。(○はいくつでも)

(2) 以下の①～⑩のそれぞれについて、実施状況として該当するものをお選びください。(それぞれ○は1つ)

	(1) 必要だと 感じる 取組に○	(2) 実施状況		
		1. 実施 している	2. 実施 を検討・ 予定して いる	3. 実施 予定はな い
① タイムカード、IC カード等の客観的な方法による労働時間の管理	1	1	2	3
② 職場における健康づくりに関する取組の推進(健康教育や健康指導の実施等)	2	1	2	3
③ 病気や通院等を踏まえた働き方の調整	3	1	2	3
④ ICT の活用や機械化等による業務の効率化や生産性の向上	4	1	2	3
⑤ 適切な納期や費用等の確保に関する発注元との協議、契約	5	1	2	3
⑥ 役員間の業務の分担見直しや集約等の推進	6	1	2	3
⑦ 業務の平準化(前倒し調整等)の推進	7	1	2	3
⑧ 人員の増員	8	1	2	3
⑨ 健康管理や健康相談を受けられるサービス・窓口の確保	9	1	2	3
⑩ その他(具体的内容:)	10	1	2	3

問25 ご自身の過重労働の防止に向けた取組を実施するに当たって困難であると感じることについて、該当するものをお選びください。(○はいくつでも)

1. 収益が悪化するおそれがある
2. 職場の理解・協力が得られにくい
→【理解・協力が必要である対象 (○はいくつでも)】 21. 経営層 22. 管理職 23. 労働者
3. 顧客の理解・協力が得られにくい
4. 人員不足のため対策を取ることが難しい
5. 役員間の業務の平準化が難しい
6. 顧客との納期や期日の交渉が実質的に難しい
7. 健康管理や健康相談を行う専門人材 (産業医や保健師等) を確保することが難しい
8. 業界全体で取り組む必要があり、自社単独の取組では限界がある
9. どのような取組を行えばよいかわからない
10. その他 (具体的内容: _____)
11. 特になし
12. わからない

質問は以上です。最後に記入漏れがないか、ご確認ください。ご協力ありがとうございました。

返信用封筒(切手不要)に調査票を封入いただき、
2019年10月18日(金)までにご投函ください。

- ご回答いただいた内容について、より正確な集計・分析のために、疑義照会をさせていただく場合があります。
- 差し支えない範囲で、以下のご連絡先等の記入をお願い申し上げます。

法人名	
ご氏名	
連絡先 電話番号	
連絡先 メールアドレス	



自営業者の就労時間と働き方に関するアンケート

モニターの皆様へお願い

本アンケートには、一般に公開していない情報が含まれる場合があります。
アンケート内で知り得た情報について、決して第三者に口外しないよう、お願いします。

「第三者への口外」に含まれる例

- 口頭、電話、メール等で友人・知人に話す
- SNSやブログ、掲示板等へ書き込む
- その他、手段を問わず、情報を第三者に伝達する行為

注意事項

- 複数のアンケート画面を同時に開くと、正常に回答できません。
アンケートはひとつずつ、回答ください。
- アンケートへの回答は、「動作環境」に記載の環境からお願いします。
- 本アンケートは、回答を中断してから1時間以内は中断した箇所から再開可能です。
（システム異常対応等により再開できない場合もありますので、予めご了承ください。）
- 回答結果は、当社の「個人情報保護方針」に基づいて取り扱います。

上記の内容をご確認いただき、同意してご協力いただける場合のみ、「同意し、アンケート開始」を押してアンケートを開始してください。

同意し、アンケート開始

改ページ

■設問内で特に断りがない限り、2019年10月1日時点の状況についてお教えてください。

SC1

必須

あなたご自身の10月1日現在のお仕事について、該当する選択肢をお選びください。

- ☐ 1. 企業等法人の経営者・役員
- ☐ 2. 雇用労働者（企業等に雇用されて働く正社員、パート・アルバイト、契約社員等）
- ☐ 3. 自営業者、フリーランス、個人事業主、クラウドワーカーとして働く方
（企業等に雇用されずに働く方、選択肢「1」を除く。）
- ☐ 4. 無い/いない

次へ

終了条件

SC

優先順位	条件名	条件式
1	調査対象外のため	(SC1 or 1-2,4)

改ページ

SC2

必須

あなたの現在の主たる事業の業種をお選びください。

- ☐ 1. 農林漁業
- ☐ 2. 鉱業、採石業、砂利採取業
- ☐ 3. 建設業
- ☐ 4. 製造業
- ☐ 5. 電気・ガス・熱供給・水道業
- ☐ 6. 情報通信業
- ☐ 7. 運輸業、郵便業
- ☐ 8. 卸売業、小売業
- ☐ 9. 金融業、保険業
- ☐ 10. 不動産業、物品賃貸業
- ☐ 11. 学術研究、専門・技術サービス業
- ☐ 12. 宿泊業、飲食サービス業
- ☐ 13. 生活関連サービス業、娯楽業
- ☐ 14. 教育、学習支援業
- ☐ 15. 医療、福祉
- ☐ 16. 複合サービス産業
（「11」～「15」までの複数のにわたる各種のサービスの提供を業とするもの）
- ☐ 17. その他サービス業（他に分類されないもの）

次へ

終了条件

SC

優先順位	条件名	条件式
2	調査対象外のため	(SC2 or 5,16)

SC終了

終了条件

SC

優先順位	条件名	条件式
1	調査対象外のため	((SC1 or 1-2,4)
2	調査対象外のため	((SC2 or 5,16)

クオート設定

SC終了質問

No	順番	質問	改ページ	質問タイプ
1	SC2	あなたの関心のある事業の業種をお選びください。	改ページ	ラジオボタン

本調査対象条件
優先順回収

No	条件名	条件式
1	農業・林業・漁業・鉱業	((SC1 or 3) AND (SC2 or 1-2))
2	建設業	((SC1 or 3) AND (SC2 or 3))
3	製造業	((SC1 or 3) AND (SC2 or 4))
4	情報通信業	((SC1 or 3) AND (SC2 or 5))
5	運輸業・郵便業	((SC1 or 3) AND (SC2 or 7))
6	卸売業・小売業	((SC1 or 3) AND (SC2 or 8))
7	金融業・保険業	((SC1 or 3) AND (SC2 or 9))
8	不動産業・物品賃貸業	((SC1 or 3) AND (SC2 or 10))
9	学術研究・専門・技術サービス業	((SC1 or 3) AND (SC2 or 11))
10	宿泊業・飲食サービス業	((SC1 or 3) AND (SC2 or 12))
11	生活関連サービス業・娯楽業	((SC1 or 3) AND (SC2 or 13))
12	教育・学習支援業	((SC1 or 3) AND (SC2 or 14))
13	医療・福祉	((SC1 or 3) AND (SC2 or 15))
14	サービス業（他に分類されないもの）	((SC1 or 3) AND (SC2 or 17))

本調査開始

本調査は、自営業者の業種の就労時間と働き方について実態把握を行うことを目的として実施するものです。
調査結果は、勤務環境の向上に向けた対策を検討するための基礎資料として活用させていただきます。

次へ

[質問] 項目は回答者は表示しません

改ページ

■あなたが自営業者として行っている事業についてお伺いします。

Q1
必須

事業を行っている主たる地域をお選びください。

☐ 1.北海道

☐ 2.青森県

☐ 3.岩手県

☐ 4.宮城県

☐ 5.秋田県

☐ 6.山形県

☐ 7.福島県

☐ 8.茨城県

☐ 9.栃木県

☐ 10.群馬県

☐ 11.埼玉県

☐ 12.千葉県

☐ 13.東京都

☐ 14.神奈川県

☐ 15.新潟県

☐ 16.富山県

☐ 17.石川県

☐ 18.福井県

☐ 19.山梨県

☐ 20.長野県

☐ 21.岐阜県

☐ 22.静岡県

☐ 23.愛知県

☐ 24.三重県

☐ 25.滋賀県

☐ 26.京都府

☐ 27.大阪府

☐ 28.兵庫県

☐ 29.奈良県

☐ 30.和歌山県

☐ 31.鳥取県

☐ 32.島根県

☐ 33.岡山県

☐ 34.広島県

☐ 35.山口県

☐ 36.徳島県

☐ 37.香川県

☐ 38.愛媛県

☐ 39.高知県

☐ 40.福岡県

☐ 41.佐賀県

☐ 42.長崎県

☐ 43.熊本県

☐ 44.大分県

☐ 45.宮崎県

☐ 46.鹿児島県

☐ 47.沖縄県

次へ

改ページ

Q2
必須

あなたは消費者向けの店舗・商店を持っていますか。

☐ 1.持っている

☐ 2.持っていない

次へ

改ページ

Q3
必須

あなたご自身が従事している仕事の種類をお選びください。
(いくつでも)

☐ 1.専門的・技術的工作

☐ 2.事務的工作

☐ 3.販売の仕事

☐ 4.サービスの仕事

☐ 5.保安の仕事

☐ 6.農林漁業の仕事

☐ 7.生産工程の仕事

☐ 8.輸送・機械運転の仕事

☐ 9.建設・採掘の仕事

☐ 10.運搬・清掃・包装の仕事

☐ 11.その他: (回答必須) (入力制限なし) (200文字まで)

Q4-1
必須

家族従業員・役員及び家族従業員以外の有無等をご記入ください。
(1) 家族従業員・役員の有無・人数

☐ 1.いる: (回答必須) (数字小数不可) (制限あり:1 以上 9999999 以内)人

☐ 2.いない

次へ

改ページ

Q4-2
必須

(2) 家族従業員以外の従業員の有無・人数

☐ 1.いい

(回答必須) (数字小数不可) (制限あり:1 以上 9999999 以内)人

☐ 2.いい

次へ

改ページ

質問表示条件

条件式

((Q4-1 or 2) AND (Q4-2 or 2))

Q5
必須

■前問で家族従業員・役員及び従業員ともに「2.いい」と回答した方にお伺いします■

従事する仕事のなかには、「個人請負としての仕事」(企業等と請負契約を締結して進める仕事であり、企業等と雇用関係は持たない)も含まれますか。

☐ 1.すべてが「個人請負としての仕事」である

☐ 2.一部が「個人請負としての仕事」である

☐ 3.「個人請負としての仕事」はない

☐ 4.わからない

次へ

改ページ

■あなたご自身についてお伺いします。

Q6
必須

性別をお選びください。

☐ 1.男性

☐ 2.女性

次へ

改ページ

Q7
必須

年齢をご記入ください。
(半角数字でご記入ください)

テキストボックス1 歳 【必須】 (数字小数不可) (制限あり:0 以上 99 以内)

次へ

改ページ

Q8
必須

自営業者としての経験年数をご記入ください。
なお、現在、「自営業者」となっている事業以外に、以前、「自営業者」であった経験がある場合には、それらも通算してください。
(数値記入、「ゼロ」の場合は「0」を記入)
(半角数字でご記入ください)

テキストボックス1 年目 【必須】 (数字小数不可) (制限あり:0 以上 99 以内)

回答矛盾制御

エラー条件

優先順位	条件名	条件式	発動条件
1	Q8エラー	((Q7_1 val) < (Q8_1 val))	成立

改ページ

■あなたの働き方についてお伺いします。

Q9-1
必須

事業を行う「営業時間」を定めていますか。

☐ 1.定めている

☐ 2.定めていない

次へ

改ページ

質問表示条件

条件式

((Q9-1 or 1))

Q9-2
必須

■前問で「1.定めている」と回答された方にお伺いします■

1週間当たりの営業日数、1日の営業時間 (複数パターンある場合には、主たるパターン) をご記入ください。
※数値記入、「ゼロ」の場合は「0」を記入
(半角数字でご記入ください)

テキストボックス1 日/週 【必須】 (数字小数不可) (制限あり:0 以上 7 以内)

テキストボックス2 時 【必須】 (数字小数不可) (制限あり:0 以上 23 以内)

テキストボックス3 分~ 【必須】 (数字小数不可) (制限あり:0 以上 59 以内)

テキストボックス4 時 【必須】 (数字小数不可) (制限あり:0 以上 23 以内)

テキストボックス5 分 【必須】 (

次へ

Q10
必須 あなたご自身の**就労日数・就労時間**をどのように把握していますか。

- ☐ 1.パソコンのログイン・ログアウト等の客観的な方法で把握している
- ☐ 2.時計等で確認の上、ノートや電子ファイル等に記録している
- ☐ 3.特に把握していない
- ☐ 4.その他 具体的に： **(回答必須) (入力制限なし) (200文字まで)**

次へ

Q11
必須 あなたご自身において、**長時間労働が必要となる理由**をお選びください。
(いくつでも)

- ☐ 1.業務量が多いため
- ☐ 2.人員が不足しているため
- ☐ 3.仕事の急増の差が大きいため
- ☐ 4.仕事の特性上、営業時間外、所定外等でできない仕事があるため
- ☐ 5.従業員間の業務の平準化ができていないため
- ☐ 6.ICTや機械化等による生産性向上が進んでいないため
- ☐ 7.顧客の提示する納期が短い
- ☐ 8.顧客からの不規則な要望に対応する必要があるため（予定せぬ設計変更等）
- ☐ 9.受注種の契約内容が不明確（文書化されていない）ため
- ☐ 10.その他 具体的内容： **(回答必須) (入力制限なし) (200文字まで)**
- ☐ 11.長時間労働はない**(排除)**

次へ

Q12-1
必須 **「直近1か月（2019年9月）の状況」**について、最も当てはまるものをお選びください。
(1) 1か月の実際の就労時間

- ☐ 1.短い又は適当
- ☐ 2.長い
- ☐ 3.非常に長い

Q12-2
必須 (2) 不規則な労働（予定の変更、突然の仕事）

- ☐ 1.少ない
- ☐ 2.多い

Q12-3
必須 (3) 出張に伴う負担（頻度・拘束時間・時差〔海外出張〕など）

- ☐ 1.ない又は小さい
- ☐ 2.大きい

Q12-4
必須 (4) 深夜労働に伴う負担

- ☐ 1.ない又は小さい
- ☐ 2.大きい
- ☐ 3.非常に大きい

Q12-5
必須 (5) 休憩・仮眠の時間数および（休憩・仮眠の）施設

- ☐ 1.適切である
- ☐ 2.不適切である

Q12-6
必須 (6) 就労についての精神的負担

- ☐ 1.小さい
- ☐ 2.大きい
- ☐ 3.非常に大きい

Q12-7
必須 (7) 就労についての身体的負担

- ☐ 1.小さい
- ☐ 2.大きい
- ☐ 3.非常に大きい

次へ

■あなたの職場環境についてお伺いします。

Q13-1

必須

あなたが日頃、付き合いがある自営業者等の仕事関係者との関係についてお伺いします。
(1) あなたは日頃、付き合いがある自営業者等の仕事関係者にどのくらい気楽に話ができますか。

☐

1.非常に

☐

2.かなり

☐

3.多少

☐

4.まったくくない

Q13-2

必須

(2) あなたが困った時、日頃、付き合いがある自営業者等の仕事関係者はどれくらい頼りになりますか。

☐

1.非常に

☐

2.かなり

☐

3.多少

☐

4.まったくくない

Q13-3

必須

(3) あなたの個人的な問題を相談したら、日頃、付き合いがある自営業者等の仕事関係者はどのくらいきいてくれますか。

☐

1.非常に

☐

2.かなり

☐

3.多少

☐

4.まったくくない

次へ

改ページ

■あなたの生活や心身の健康等についてお伺いします。

Q14

必須

あなたは健康診断（人間ドックを含む）を定期的に受けていますか。

☐

1.年に1回以上受けている

☐

2.年に1回よりは少ないが、定期的に受けている

☐

3.不定期であるが、受けている

☐

4.受けていない

次へ

[選択肢] 番号は回答者へは表示しません

改ページ

Q15

必須

あなたは長時間労働や心身の不調があった場合、どのように対処しますか。
(いくつでも)

☐

1.かかりつけ医に相談する

☐

2.かかりつけ医ではないが、医療機関を受診する

☐

3.自治体の窓口や保健所に相談する

☐

4.家族や知人に相談する

☐

5.インターネットや書籍等を見て対応する

☐

6.その他 具体的内容： (回答必須) (入力制限なし) (200文字まで)

☐

7.特に何もしていない(無動)

次へ

改ページ

Q16-1

必須

「過去半年間（2019年4月～9月）の状況」についてお伺いします。
業務に関連したストレスや悩みを感じたことがありますか。

☐

1.ある（あった）

☐

2.ない（なかった）

次へ

改ページ

質問表示条件

条件式
(Q16-1 or 1)

Q16-2

必須

■前問でストレスや悩みが「1. ある（あった）」と回答された方にお伺いします■
それはどのような内容ですか。
(いくつでも)

☐

1.長時間労働の多さ

☐

2.休日・休みの少なさ

☐

3.今後の事業展開

☐

4.売上・業績、資金繰り等

☐

5.職場環境の変化

☐

6.職場の人間関係

☐

7.職場でのパワーハラスメント

☐

8.職場でのセクシュアルハラスメント

☐

9.職場の不十分な健康管理体制

☐

10.部下・後輩等への指導

☐

11.収入の低さ

☐

12.顧客・取引先等からの過度な要求

☐

13.無理な納期設定

☐

14.やりがいのなさ

☐

15.キャリア・ステップ

☐

16.その他 具体的内容： (回答必須) (入力制限なし) (200文字まで)

次へ

Q17-1 直近1か月（2019年9月）を振り返っていたとき、平日（ただし、翌日が勤務日）の平均的な「(1) 睡眠時間」と「(2) その充足状況」をお答えください。

(1) 平均的な睡眠時間[※]
(半角数字でご記入ください)

※時間単位でご記入ください。
例えば、30分は0.5時間として換算してください。
小数第2位を四捨五入して、小数第1位までご記入ください。

1日当たり テキストボックス1 時間 [必須] (数字・小数可) (制限あり: 0 以上 24 以内)

Q17-2 (2) 充足状況

- ☐ 1. 足りている
- ☐ 2. どちらかといえば足りている
- ☐ 3. どちらかといえば足りていない
- ☐ 4. 足りていない

次へ

Q18 「直近1か月（2019年9月）の自覚症状」について、該当するものをお選びください。

※この設問は、それぞれ横方向（→）にお答えください。

	1. ほとんど ない	2. 時々 ある	3. よく ある
1. イライラする	☐	☐	☐
2. 不安だ	☐	☐	☐
3. 落ち着かない	☐	☐	☐
4. ゆうつだ	☐	☐	☐
5. よく眠れない	☐	☐	☐
6. 体の調子が悪い	☐	☐	☐
7. 物事に集中できない	☐	☐	☐
8. することに間違いが多い	☐	☐	☐
9. 仕事中、強い眠気に襲われる	☐	☐	☐
10. やる気が出ない	☐	☐	☐
11. へとへとだ（運動後を除く）	☐	☐	☐
12. 朝、起きた時、ぐったりした疲れを感じる	☐	☐	☐
13. 以前とくらべて、疲れやすい	☐	☐	☐

次へ

Q19 いっゆる住居の通勤時間[※]（自宅から就労場所等への移動時間）をご記入ください。

※整数でご記入ください。

- ☐ 1. 通勤している: (回答必須) (数字・小数不可) (制限あり: 1 以上 9999999 以内) 分/日
- ☐ 2. 通勤していない

次へ

Q20 直近1年間（2019年10月～2019年9月）を振り返って、過重労働に伴う睡眠不足や疲労の蓄積が原因と考えられる事故やケガ等がありましたか。
(いくつでも)

- ☐ 1. 就労場所または就労時間中の移動途中で事故やケガ等があった
- ☐ 2. 就労場所等への移動途中で事故やケガ等があった
- ☐ 3. 事故やケガ等はなかった (詳細)

次へ

質問表示条件

条件式

(Q20 or 2)

Q20-1 ■ 前問で「就労場所等への移動途中で事故やケガ等があった」と回答された方にお用います ■

車での移動中か否かについてお選びください。
(いくつでも)

- ☐ 1. 車での移動中
- ☐ 2. 車以外での移動中

次へ

■あなたの労働時間等についてお伺いします。

Q21
必須

「直近1年間（2018年10月～2019年9月）」の状況についてお伺いします。
あなたご自身の平均的な時間（通常時）と、最も忙しかった時間（繁忙時）における、1週間の平均的な就労時間（休憩時間、自宅から就労場所等への移動時間は除く）と就労日数をお答えください。
※1 整数でご記入ください。
※2 時間単位でご記入ください。
例えば、30分は0.5時間として換算してください。
小数第2位を四捨五入して、小数第1位までご記入ください。
※この設問は、それぞれ横方向（←→）にお答えください。

	1. 平均的な時間 （通常時）	2. 最も忙しかった時間 （繁忙時）
1. 1週間のうち就労日数※1	約 日 (回答必須) (数字小数不可) (制限あり: 0 以上 7 以内)	約 日 (回答必須) (数字小数不可) (制限あり: 0 以上 7 以内)
2. 1週間の就労時間※2	約 時間 (回答必須) (数字小数可) (整数7桁: 小数5桁まで)	約 時間 (回答必須) (数字小数可) (整数7桁: 小数5桁まで)

次へ

[質問アイテム] 番号は回答者へは表示しません

改ページ

Q22-1
必須

過去約4～5年前と比べて、あなたの働き方はどのように変わりましたか。
該当するものをお選びください。
(1) 就労時間

☐ 1. 短くなった

☐ 2. 変わらない

☐ 3. 長くなった

Q22-2
必須

(2) 休日・休暇の取得

☐ 1. 取得しやすくなった

☐ 2. 変わらない

☐ 3. 取得しづらくなった

Q22-3
必須

(3) ハラスメント※
※パワーハラスメントやセクシュアルハラスメント

☐ 1. 減った

☐ 2. 変わらない

☐ 3. 増えた

次へ

改ページ

■その他：過重労働・過労死等の防止に向けてお伺いします。

Q23
必須

あなたは過労死等防止対策推進法について、ご存知でしたか。
※過労死等に関する実態把握と過労死等の防止のための対策を推進することを目的とした法律

☐ 1. 詳しく内容を知っていた

☐ 2. 大まかな内容を知っていた

☐ 3. 名前を知っていた

☐ 4. 知らなかった

次へ

改ページ

Q24-1
必須

ご自身の過重労働防止のための取組の実施状況についてお伺いします。
以下の1～10のうち、必要だと感じる取組をお選びください。
(いくつでも)

☐ 1. タイムカード、ICカード等の客観的な方法による労働時間の管理

☐ 2. 職場における健康づくりに関する取組の推進（健康教育や健康指導の実施等）

☐ 3. 機材や通院等を踏まえた働き方の調整

☐ 4. ICTの活用や機械化等による業務の効率化や生産性の向上

☐ 5. 適切な納期や費用等の確保に関する発注元との協議、契約

☐ 6. 自営業主・従業員間の業務の分担見直しや集約等の推進

☐ 7. 業務の平準化（前倒し調整等）の推進

☐ 8. 人員の増員

☐ 9. 事業計画への過重労働の防止に関する取組・方針の明記

☐ 10. 健康管理や健康相談を受けられるサービス・窓口の確保

☐ 11. その他 具体的内容: (回答必須) (入力制限なし) (200文字まで)

次へ

改ページ

Q24-2 必須 ご自身の過重労働防止のための取組の実施状況についてお伺いします。
以下の1～10のそれぞれについて、実施状況として該当するものをお選びください。
※この設問は、それぞれ横方向（→）にお答えください。

	1.実施している	2.実施を検討予定している	3.実施予定はない
1. タイムカード、ICカード等の客観的な方法による労働時間の管理	☐	☐	☐
2. 職場における健康づくりに関する取組の推進（健康教育や健康指導の実施等）	☐	☐	☐
3. 病欠や遅延等を踏まえた働き方の調整	☐	☐	☐
4. ICTの活用や機械化等による業務の効率化や生産性の向上	☐	☐	☐
5. 適切な納期や費用等の確保に関する発注元との協議、契約	☐	☐	☐
6. 自営業主・従業員間の業務の分担見直しや集約等の推進	☐	☐	☐
7. 業務の平準化（新創し調整等）の推進	☐	☐	☐
8. 人員の増員	☐	☐	☐
9. 事業計画への過重労働の防止に関する取組・方針の明記	☐	☐	☐
10. 健康管理や健康相談を受けられるサービス、窓口の確保	☐	☐	☐
11. その他	☐ (回答必須) (入力制限なし) (200文字まで)	☐ (回答必須) (入力制限なし) (200文字まで)	☐

次へ

改ページ

Q25 必須 ご自身の過重労働の防止に向けた取組を実施するに当たって困難であると感じることについて、該当するものをお選びください。
(いくつでも)

☐ 1.収益が悪化するおそれがある

☐ 2.職場の理解・協力が得られにくい

☐ 3.顧客の理解・協力が得られにくい

☐ 4.人員不足のため対策を取ることが難しい

☐ 5.自営業主・従業員間の業務の平準化が難しい

☐ 6.顧客との納期や期日の交渉が実質的に難しい

☐ 7.健康管理や健康相談を行う専門人材（産業医や保健師等）を確保することが難しい

☐ 8.業界全体で取り組みが必要があり、自身単独の取組では限界がある

☐ 9.どのような取組を行えばよいかわからない

☐ 10.その他 具体的内容: (回答必須) (入力制限なし) (200文字まで)

☐ 11.特になし(詳細)

☐ 12.わからない(詳細)

次へ

改ページ

質問表示条件

条件式
(Q25 or 2)

Q25-1 必須 ■前問で「職場の理解・協力が得られにくい」と回答された方にお伺いします■
あなたにとって、理解・協力が必要である対象はどの方ですか。
あてはまるものをお選びください。
(いくつでも)

☐ 1.経営層

☐ 2.管理職

☐ 3.労働者

次へ

改ページ

その他設定

回答途中保存期間
1時間(クロスデバイスあり)

アンケートにご回答いただき、ありがとうございました。

【自営業者の就労時間と働き方に関するアンケート】の獲得ポイント

〇〇ポイント

閉じる



参考資料 2 データ処理

企業調査

NO	項目	原案
1	共通	・枝間は親設問をイキ ・「枝間回答あり＋親設問(SA)無回答」⇒親設問修正 ・「その他」に記載あり○なし⇒選択肢修正 ・通常の選択肢と排他(～～はない or わからない)の選択肢の両方に○⇒排他の選択肢を削除(問8、問12、問16、問23、問24(5))
2	集計対象	・問3(2)で「1」を選んだ企業は調査対象外とする
3	問3 労働者数	・(1)＞(2)の場合は双方無回答に
4	問4(1) 1週間当たり所定労働時間	・時間換算で1～8時間以外は無回答
5	問4(2) 週所定労働時間	・時間換算で1～44時間以外は無回答
6	問6(2)特別条項 ①回数	・1～12回以外は無回答。整数のみ。
7	問6(2)特別条項 ②週または月単位	・いずれも0時間の場合は無回答 ・週→96 時間超は無回答 ・2週→192 時間超は無回答 ・4週→384 時間超は無回答 ・月→同上 ・2か月→768 時間超は無回答 ・3か月→1152 時間超は無回答
8	問6(2)特別条項 ③年単位	・0 時間の場合は無回答 ・4608 時間超は無回答
9	問13(1)～(3) 時間外労働者の割合	・(1)～(3)のすべてが「5」の場合、全て無回答にする。 ・(1)～(3)のうち「5」が2つ以上、「2～6」が1つの場合、全て無回答にする。 ・(1)～(3)のうち「4」が2つ、「5」が1つの場合、全て無回答にする。
10	問13(4) 時間外労働の平均	・極短に長いものは無回答に。(290 時間が1 件あり) →100以上(6件)
11	問15(1)(2) 有給休暇	・(1)付与日数＜(2)取得日数は許容する。 ・(1)も(2)も40 日超の場合無回答にする。

労働者調査

N0	項目	原案
1	共通	・枝間は親設問をイキ ・「枝間回答あり＋親設問(SA)無回答」⇒親設問修正 ・「その他」に記載あり○なし⇒選択肢修正 ・通常の選択肢と排他(～～はない or わからない or これまでと変わらない)の選択肢の両方に○ ⇒排他の選択肢を削除
2	共通	・SAなのにMAの場合⇒無回答
3	集計対象	・仕事の種類「その他」の回答で「社長」「役員」等の場合は対象外とする ・平均的な時期(通常期)における1週間の労働日数が4日未満の場合は対象外とする
4	SC5 年齢	・年齢が18歳未満または81歳以上の場合は無回答 ・「年齢」-「勤続年数」が15未満の場合は双方無回答
5	SC6 勤続年数	・66年以上は無回答 ・「年齢」-「勤続年数」が15未満の場合は双方無回答
6	Q1 1日の所定労働時間	・時間換算で1～8時間以外は無回答
7	Q1 週所定労働時間	・時間換算で1～44時間以外は無回答
8	Q11-1 睡眠時間	・0間または24時間超は無回答 ・Q15 a. 通常期の「①1週間のうち労働日数」と「②1週間の労働時間」の双方に有効回答がある場合、1日当たりの労働時間を算出(②÷①)して、睡眠時間と合計して24時間を超える場合は「睡眠時間」を無回答にする。
9	Q13 往復の通勤時間	・0分または360分超は無回答にする。
10	Q15 1週間のうち就労日数	・0日または8日以上は無回答にする。 ・通常期、繁忙期の双方に有効回答があるものについて集計
11	Q15 1週間の労働時間	・a. 通常期>b. 繁忙期の場合、双方無回答にする。 ・a. 通常期、b. 繁忙期ともに、10時間未満または168時間超の場合、無回答にする。 ・②÷①が24時間超の場合、①・②ともに無回答にする。 ・通常期、繁忙期の双方に有効回答があるものについて集計
12	Q22-2 兼業副業の 1週間当たりの 労働時間	・0時間または168時間超は無回答にする。 ・Q15 a. 通常期の「②1週間の労働時間」と合計時間が168時間を超える場合、「兼業副業の1週間当たりの労働時間」を無回答にする。

法人役員調査

N0	項目	原案
1	共通	・枝間は親設問をイキ ・「枝間回答あり+親設問(SA)無回答」⇒親設問修正 ・「その他」に記載あり○なし⇒選択肢修正 ・通常の選択肢と排他(～～はない or わからない)の選択肢の両方に○⇒排他の選択肢を削除(問8、問10、問11、問15、問20、問25)
2	共通	・SAなのにMAの場合⇒無回答
3	問6 年齢	・年齢が18歳未満または81歳以上の場合は無回答 ・「年齢」-「通算勤続年数」が15未満の場合は双方無回答
4	問7(1) 通算勤続年数	●年目に変換した上で、 ・「年齢」-「通算勤続年数」が15未満の場合は双方無回答
5	問7(2) 「役員」としての従事年数	●年目に変換した上で、 ・「「役員」としての従事年数」>「通算勤続年数」の場合は双方無回答
6	問9(2) 1週間当たりの所定就労日数	・0日または8日以上は無回答
7	問9(2) 1日当たりの就労時間	・時間換算で0時間または24時間超は無回答
8	問17 睡眠時間	・0時間または24時間超は無回答 ・問21 ①通常期の「(1)1週間のうち就労日数」と「(2)1週間の就労時間」の双方に有効回答がある場合、1日当たりの就労時間を算出($(2) \div (1)$)して、睡眠時間と合計して24時間を超える場合は「睡眠時間」を無回答にする。
9	問19 往復の通勤時間	・0分または360分超は無回答にする。
10	問21(1) 1週間のうち就労日数	・0日または8日以上は無回答にする。 ・通常期、繁忙期の双方に有効回答があるものについて集計
11	問21(2) 1週間の就労時間	・①通常期>②繁忙期の場合、双方無回答にする。 ・①通常期、②繁忙期ともに、10時間未満または168時間超の場合、無回答にする。 ・$(2) \div (1)$が24時間超の場合、$(1) \cdot (2)$ともに無回答にする。 ・通常期、繁忙期の双方に有効回答があるものについて集計

自営業者調査

NO	項目	原案
1	共通	・枝間は親設問をイキ ・「枝間回答あり＋親設問(SA)無回答」⇒親設問修正 ・「その他」に記載あり○なし⇒選択肢修正 ・通常の選択肢と排他(～～はない or わからない)の選択肢の両方に○⇒排他の選択肢を削除
2	共通	・SAなのにMAの場合⇒無回答
3	Q7 年齢	・年齢が18歳未満または81歳以上の場合は無回答 ・「年齢」-「経験年数」が15未満の場合は双方無回答
4	Q8 経験年数	・「年齢」-「経験年数」が15未満の場合は双方無回答
5	Q9-2 1週間当たりの営業日数	・0日または8日以上は無回答
6	Q9-2 1日の営業時間	・時間換算で0時間または24時間超は無回答 ※営業時間＝終了時刻－開始時刻 但し「終了時刻≤開始時刻」の場合は以下 営業時間＝終了時刻＋24－開始時刻
7	Q17-1 睡眠時間	・0時間または24時間超は無回答 ・問23 ①通常期の「(1)1週間のうち就労日数」と「(2)1週間の就労時間」の双方に有効回答がある場合、1日当たりの就労時間を算出((2)÷(1))して、睡眠時間と合計して24時間を超える場合は「睡眠時間」を無回答にする。
8	Q19 往復の通勤時間	・0分または360分超は無回答にする。
9	Q21 1週間のうち就労日数	・0日または8日以上は無回答にする。 ・通常期、繁忙期の双方に有効回答があるものについて集計
10	Q21 1週間の就労時間	・①通常期>②繁忙期の場合、双方無回答にする。 ・①通常期、②繁忙期ともに、10時間未満または168時間超の場合、無回答にする。 ・(2)÷(1)が24時間超の場合、(1)・(2)ともに無回答にする。 ・通常期、繁忙期の双方に有効回答があるものについて集計

参考資料 3 疲労蓄積度

本調査における疲労蓄積度は、厚生労働省「労働者の疲労蓄積度自己診断チェックリスト」に基づき算出した。本チェックリストは、労働者の仕事による疲労蓄積を、自覚症状と勤務の状況から判定するものである。

労働者の疲労蓄積度自己診断チェックリスト

記入年月日 年 月 日

このチェックリストは、労働者の仕事による疲労蓄積を、自覚症状と勤務の状況から判定するものです。

1. 最近1か月間の自覚症状について、各質問に対し最も当てはまる項目の□に✓を付けてください。

1. イライラする	☐ ほとんどない (0)	☐ 時々ある (1)	☐ よくある (3)
2. 不安だ	☐ ほとんどない (0)	☐ 時々ある (1)	☐ よくある (3)
3. 落ち着かない	☐ ほとんどない (0)	☐ 時々ある (1)	☐ よくある (3)
4. ゆうつだ	☐ ほとんどない (0)	☐ 時々ある (1)	☐ よくある (3)
5. よく眠れない	☐ ほとんどない (0)	☐ 時々ある (1)	☐ よくある (3)
6. 体の調子が悪い	☐ ほとんどない (0)	☐ 時々ある (1)	☐ よくある (3)
7. 物事に集中できない	☐ ほとんどない (0)	☐ 時々ある (1)	☐ よくある (3)
8. することに間違いが多い	☐ ほとんどない (0)	☐ 時々ある (1)	☐ よくある (3)
9. 仕事で、強い眠気に襲われる	☐ ほとんどない (0)	☐ 時々ある (1)	☐ よくある (3)
10. やる気が出ない	☐ ほとんどない (0)	☐ 時々ある (1)	☐ よくある (3)
11. へとへとだ (運動後を除く)	☐ ほとんどない (0)	☐ 時々ある (1)	☐ よくある (3)
12. 朝、起きた時、ぐったりした疲れを感じる	☐ ほとんどない (0)	☐ 時々ある (1)	☐ よくある (3)
13. 以前とくらべて、疲れやすい	☐ ほとんどない (0)	☐ 時々ある (1)	☐ よくある (3)

<自覚症状の評価> 各々の答えの () 内の数字を全て加算してください。 合計 点

I	0～4点	II	5～10点	III	11～20点	IV	21点以上
---	------	----	-------	-----	--------	----	-------

2. 最近1か月間の勤務の状況について、各質問に対し最も当てはまる項目の□に✓を付けてください。

1. 1か月の時間外労働	☐ ない又は適当 (0)	☐ 多い (1)	☐ 非常に多い (3)
2. 不規則な勤務 (予定の変更、突然の仕事)	☐ 少ない (0)	☐ 多い (1)	—
3. 出張に伴う負担 (頻度・拘束時間・時差など)	☐ ない又は小さい (0)	☐ 大きい (1)	—
4. 深夜勤務に伴う負担 (★1)	☐ ない又は小さい (0)	☐ 大きい (1)	☐ 非常に大きい (3)
5. 休憩・仮眠の時間数及び施設	☐ 適切である (0)	☐ 不適切である (1)	—
6. 仕事についての精神的負担	☐ 小さい (0)	☐ 大きい (1)	☐ 非常に大きい (3)
7. 仕事についての身体的負担 (★2)	☐ 小さい (0)	☐ 大きい (1)	☐ 非常に大きい (3)

★1：深夜勤務の頻度や時間数などから総合的に判断して下さい。深夜勤務は、深夜時間帯 (午後 10 時～午前 5 時) の一部または全部を含む勤務を言います。

★2：肉体的作業や寒冷・暑熱作業などの身体的な面での負担

<勤務の状況の評価> 各々の答えの () 内の数字を全て加算してください。 合計 点

A	0点	B	1～2点	C	3～5点	D	6点以上
---	----	---	------	---	------	---	------

3. 総合判定

次の表を用い、自覚症状、勤務の状況の評価から、あなたの仕事による負担度の点数（0～7）を求めてください。

【仕事による負担度点数表】

		勤 務 の 状 況			
		A	B	C	D
自 覚 症 状	I	0	0	2	4
	II	0	1	3	5
	III	0	2	4	6
	IV	1	3	5	7

※糖尿病や高血圧症等の疾病がある方の場合には判定が正しく行われない可能性があります。

⇒ あなたの仕事による負担度の点数は： 点（0～7）

判 定	点 数	仕事による負担度
	0～1	低いと考えられる
	2～3	やや高いと考えられる
	4～5	高いと考えられる
	6～7	非常に高いと考えられる

※厚生労働省「労働者の疲労蓄積度チェックリスト」より抜粋（<https://www.mhlw.go.jp/topics/2004/06/tp0630-1.html>）

参考資料 4 集計結果 ①企業調査

調査名「労働時間と働き方に関する調査【企業】」

<z1> [2]集計対象=1

(2) I 問1. 所在地...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	北海道	194	5.2
2	青森県	98	2.6
3	岩手県	134	3.6
4	宮城県	112	3.0
5	秋田県	79	2.1
6	山形県	58	1.6
7	福島県	81	2.2
8	茨城県	105	2.8
9	栃木県	71	1.9
10	群馬県	50	1.3
11	埼玉県	178	4.8
12	千葉県	42	1.1
13	東京都	432	11.6
14	神奈川県	157	4.2
15	新潟県	90	2.4
16	富山県	38	1.0
17	石川県	34	0.9
18	福井県	35	0.9
19	山梨県	46	1.2
20	長野県	82	2.2
21	岐阜県	44	1.2
22	静岡県	93	2.5
23	愛知県	207	5.6
24	三重県	34	0.9
25	滋賀県	19	0.5
26	京都府	69	1.9
27	大阪府	224	6.0
28	兵庫県	90	2.4
29	奈良県	27	0.7
30	和歌山県	34	0.9
31	鳥取県	26	0.7
32	島根県	39	1.0
33	岡山県	40	1.1
34	広島県	114	3.1
35	山口県	41	1.1
36	徳島県	18	0.5
37	香川県	25	0.7
38	愛媛県	50	1.3
39	高知県	15	0.4
40	福岡県	105	2.8
41	佐賀県	0	0.0
42	長崎県	42	1.1
43	熊本県	15	0.4
44	大分県	37	1.0
45	宮崎県	40	1.1
46	鹿児島県	54	1.5
47	沖縄県	26	0.7
	無回答	71	1.9
	非該当	0	
	全体	3715	100.0

調査名「労働時間と働き方に関する調査【企業】」

<z1> [2]集計対象=1

(3) I 問2. 主な業種... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	農林漁業	44	1.2
2	鉱業、採石業、砂利採取業	9	0.2
3	建設業	404	10.9
4	製造業	712	19.2
5	電気・ガス・熱供給・水道業	20	0.5
6	情報通信業	72	1.9
7	運輸業、郵便業	170	4.6
8	卸売業、小売業	563	15.2
9	金融業、保険業	39	1.0
10	不動産業、物品賃貸業	45	1.2
11	学術研究、専門・技術サービス業	64	1.7
12	宿泊業、飲食サービス業	160	4.3
13	生活関連サービス業、娯楽業	92	2.5
14	教育、学習支援業	154	4.1
15	医療、福祉	704	19.0
16	複合サービス事業	30	0.8
17	その他サービス業	368	9.9
	無回答	65	1.7
	非該当	0	
	全体	3715	100.0

<z1> [2]集計対象=1

(4) I 問3(1). 正社員・正職員数... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	～9名	442	11.9
2	10～49名	2420	65.1
3	50～99名	411	11.1
4	100～299名	315	8.5
5	300～499名	46	1.2
6	500～999名	32	0.9
7	1,000名以上	25	0.7
8	分からない	0	0.0
	無回答	24	0.6
	非該当	0	
	全体	3715	100.0

<z1> [2]集計対象=1

(5) I 問3(2). 全労働者数... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	～9名	0	0.0
2	10～49名	2256	60.7
3	50～99名	536	14.4
4	100～299名	440	11.8
5	300～499名	87	2.3
6	500～999名	54	1.5
7	1,000名以上	46	1.2
8	分からない	0	0.0
	無回答	296	8.0
	非該当	0	
	全体	3715	100.0

調査名「労働時間と働き方に関する調査【企業】」

<z1> [2]集計対象=1

(10) II問5. 時間外労働に係る36協定の締結状況... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	締結している	3219	86.6
2	締結していない	460	12.4
	無回答	36	1.0
	非該当	0	
	全体	3715	100.0

<z1> [2]集計対象=1

(11) II問6(1). 特別条項付き36協定の締結状況... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	締結している	1648	51.2
2	締結していない	1487	46.2
	無回答	84	2.6
	非該当	496	
	全体	3219	100.0

<z1> [2]集計対象=1

(20) II問7. 休日労働に係る36協定の締結状況... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	締結している	2752	74.1
2	締結していない	776	20.9
	無回答	187	5.0
	非該当	0	
	全体	3715	100.0

<z1> [2]集計対象=1

(21) II問8. 採用している労働時間制... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	フレックスタイム制	296	8.0
2	1か月単位の変形労働時間制	1006	27.1
3	1年単位の変形労働時間制	1338	36.0
4	1週間単位の非定型的変形労働時間制	69	1.9
5	事業場外みなし労働時間制	135	3.6
6	専門業務型裁量労働制	67	1.8
7	企画業務型裁量労働制	13	0.3
8	高度プロフェッショナル制度	2	0.1
9	上記のいずれも採用していない	1065	28.7
	無回答	112	3.0
	非該当	0	
	全体	3715	100.0

調査名「労働時間と働き方に関する調査【企業】」

<z1> [2]集計対象=1

(22) II 問9. 終業時刻から始業時刻までの間隔を一定時間以上空ける制度や仕組み... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	インターバル時間が1 1 時間以上の制度・仕組みを有している	381	10.3
2	インターバル時間が1 1 時間未満の制度・仕組みを有している	138	3.7
3	制度・仕組みを有していないが、今後導入予定である	566	15.2
4	制度・仕組みを有しておらず、今後導入予定もない	1859	50.0
5	そもそも制度・仕組みを知らなかった	694	18.7
	無回答	77	2.1
	非該当	0	
	全体	3715	100.0

<z1> [2]集計対象=1

(23) II 問10(1). 正社員・正規職員の労働時間の状況の把握方法... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	所属長、上司等が目視で確認	160	4.3
2	タイムカード、ICカード等の客観的な記録を基に確認	2256	60.7
3	出勤簿等により確認	1033	27.8
4	労働者の自己申告に基づき把握	239	6.4
5	その他	5	0.1
6	把握していない	7	0.2
	無回答	15	0.4
	非該当	0	
	全体	3715	100.0

<z1> [2]集計対象=1

(24) II 問10(2). 管理監督者の労働時間の状況の把握方法... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	所属長、上司等が目視で確認	255	6.9
2	タイムカード、ICカード等の客観的な記録を基に確認	1914	51.5
3	出勤簿等により確認	1033	27.8
4	労働者の自己申告に基づき把握	247	6.6
5	その他	4	0.1
6	把握していない	26	0.7
	無回答	236	6.4
	非該当	0	
	全体	3715	100.0

<z1> [2]集計対象=1

(25) II 問11. 所定外労働を行う場合の手続き... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	事前承認の手続きはない	949	25.5
2	事前に本人が申請し、所属長、上司等が承認する	1858	50.0
3	所属長、上司等が指示した場合のみ認める	788	21.2
4	その他	54	1.5
	無回答	66	1.8
	非該当	0	
	全体	3715	100.0

調査名「労働時間と働き方に関する調査【企業】」

<z1> [2]集計対象=1

(26) II 問12. 長時間労働・所定外労働が必要となる理由... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	業務量が多いため	1308	35.2
2	人員が不足しているため	1503	40.5
3	仕事の繁閑の差が大きい	1573	42.3
4	仕事の特性上、所定外でないとできない仕事があるため	1245	33.5
5	社員間の業務の平準化がされていないため	477	12.8
6	ICTや機械化等による生産性向上が進んでいないため	137	3.7
7	-	606	16.3
8	顧客からの不規則な要望に対応する必要があるため（予期せぬ設計変更等）	904	24.3
9	受注時の契約内容が不明確（文書化されていない）ため	78	2.1
10	その他	265	7.1
11	長時間労働・所定外労働はない	285	7.7
	無回答	27	0.7
	非該当	0	
	全体	3715	100.0

<z1> [2]集計対象=1

(27) II 問13(1). 4 5 時間超 8 0 時間以下の者の割合... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	いない	2243	60.4
2	0 %超 1 0 %未満	752	20.2
3	1 0 %以上 3 0 %未満	295	7.9
4	3 0 %以上 5 0 %未満	109	2.9
5	5 0 %以上	122	3.3
6	わからない	36	1.0
	無回答	158	4.3
	非該当	0	
	全体	3715	100.0

<z1> [2]集計対象=1

(28) II 問13(2). 8 0 時間超 1 0 0 時間以下の者の割合... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	いない	2926	78.8
2	0 %超 1 0 %未満	240	6.5
3	1 0 %以上 3 0 %未満	51	1.4
4	3 0 %以上 5 0 %未満	10	0.3
5	5 0 %以上	4	0.1
6	わからない	23	0.6
	無回答	461	12.4
	非該当	0	
	全体	3715	100.0

調査名「労働時間と働き方に関する調査【企業】」

<z1> [2]集計対象=1

(29) II 問13(3). 100時間超の者の割合... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	いない	3102	83.5
2	0%超 10%未満	92	2.5
3	10%以上 30%未満	12	0.3
4	30%以上 50%未満	4	0.1
5	50%以上	5	0.1
6	わからない	21	0.6
	無回答	479	12.9
	非該当	0	
	全体	3715	100.0

<z1> [2]集計対象=1

(30) II 問13(4). 時間外労働の平均時間... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	時間記入あり	2418	65.1
2	わからない	503	13.5
	無回答	794	21.4
	非該当	0	
	全体	3715	100.0

<z1> [2]集計対象=1

(32) II 問14(1). 正社員・正職員の兼業・副業... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	兼業・副業を認めている	915	24.6
2	兼業・副業は認めていない	2715	73.1
	無回答	85	2.3
	非該当	0	
	全体	3715	100.0

<z1> [2]集計対象=1

(33) II 問14(2). 兼業・副業先での労働時間の把握... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	兼業・副業している労働者がおり、把握している	324	35.4
2	兼業・副業している労働者がいるが、把握していない	186	20.3
3	兼業・副業している労働者がいない	396	43.3
	無回答	9	1.0
	非該当	2800	
	全体	915	100.0

<z1> [2]集計対象=1

(36) II 問16. 年次有給休暇の時季指定義務に対する取組... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	年次有給休暇の計画的付与制度を導入・活用する	2166	58.3
2	特別休暇を削減し、時季指定を行う	111	3.0
3	所定休日を労働日に変更し、時季指定を行う	154	4.1
4	その他	469	12.6
5	特に実施していない	884	23.8
	無回答	79	2.1
	非該当	0	
	全体	3715	100.0

調査名「労働時間と働き方に関する調査【企業】」

<z1> [2]集計対象=1

(37) Ⅲ問17. 過労死等防止対策推進法... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	大まかな内容を知っていた	1360	36.6
2	名前は知っていた	1724	46.4
3	知らなかった	568	15.3
	無回答	63	1.7
	非該当	0	
	全体	3715	100.0

<z1> [2]集計対象=1

(38) Ⅲ問18. 1 か月間の時間外労働時間・休日労働時間が100時間超の労働者に対する医師による面接指導の実施状況... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	面接指導の申出者に対して面接指導を実施した	97	2.6
2	面接指導の申出者はいなかった	407	11.0
3	1 か月間の時間外・休日労働時間が100時間超の労働者はいなかった	3065	82.5
4	その他	29	0.8
	無回答	117	3.1
	非該当	0	
	全体	3715	100.0

<z1> [2]集計対象=1

(39) Ⅲ問19(1). ストレスチェックの実施状況... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	全員に対して実施した	911	24.5
2	一部に対して実施した	220	5.9
3	実施していないが実施予定である	962	25.9
4	実施しておらず今後も実施予定はない	1540	41.5
	無回答	82	2.2
	非該当	0	
	全体	3715	100.0

<z1> [2]集計対象=1

(40) Ⅲ問19(2). 医師による面接指導の実施状況... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	面接指導の申出者に対して面接指導を実施した	325	28.7
2	面接指導の申出者はいなかった	710	62.8
3	その他	9	0.8
	無回答	87	7.7
	非該当	2584	
	全体	1131	100.0

<z1> [2]集計対象=1

(41) Ⅲ問20A(1). <パワハラ>予防・解決のための取組の実施の有無... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施している	1879	50.6
2	実施していない	1768	47.6
	無回答	68	1.8
	非該当	0	
	全体	3715	100.0

調査名「労働時間と働き方に関する調査【企業】」

<z1> [2]集計対象=1

(42) Ⅲ問20A(2). <パワハラ>4～5年前と比較した場合の相談件数の推移... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	減少傾向にある	599	16.1
2	変わらない	1209	32.5
3	増加傾向にある	88	2.4
4	相談を受けつけていない・把握していない	1394	37.5
	無回答	425	11.4
	非該当	0	
	全体	3715	100.0

<z1> [2]集計対象=1

(43) Ⅲ問20B(1). <セクハラ>予防・解決のための取組の実施の有無... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施している	1843	49.6
2	実施していない	1771	47.7
	無回答	101	2.7
	非該当	0	
	全体	3715	100.0

<z1> [2]集計対象=1

(44) Ⅲ問20B(2). <セクハラ>4～5年前と比較した場合の相談件数の推移... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	減少傾向にある	545	14.7
2	変わらない	1216	32.7
3	増加傾向にある	32	0.9
4	相談を受けつけていない・把握していない	1461	39.3
	無回答	461	12.4
	非該当	0	
	全体	3715	100.0

<z1> [2]集計対象=1

(45) Ⅲ問21(1). 脳・心疾患発症の恐れや基礎疾患に対する、他の労働者とは異なる健康確保のための対策・取組の実施の有無... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施している	1911	51.4
2	実施していない	1760	47.4
	無回答	44	1.2
	非該当	0	
	全体	3715	100.0

調査名「労働時間と働き方に関する調査【企業】」

<z1> [2]集計対象=1

(46) Ⅲ問21(2). 脳・心疾患発症の恐れや基礎疾患に対する、他の労働者とは異なる健康確保のための対策・取組の具体的内容... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	企業としての健康確保対策の周知	649	34.0
2	労働日数・労働時間の変更（短縮、夜勤免除等）	203	10.6
3	精密検査や医療機関への受診勧奨の実施	1428	74.7
4	病気や通院に配慮した就業上の措置（労働時間の短縮、業務内容や配置の変更等）	536	28.0
5	その他	113	5.9
	無回答	3	0.2
	非該当	1804	
	全体	1911	100.0

<z1> [2]集計対象=1

(47) Ⅲ問22(1). 過重労働防止のため必要だと感じる取組... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	タイムカード、ICカード等の客観的な方法による労働時間の管理	2418	65.1
2	職場における健康づくりに関する取組の推進（健康教育や健康指導の実施等）	2064	55.6
3	病気や通院等に配慮した就業上の措置（労働時間の短縮、業務内容や配置の変更等）	2162	58.2
4	ICTの活用や機械化等による業務の効率化や生産性の向上	1493	40.2
5	適切な納期や費用等の確保に関する発注元との協議、契約	1132	30.5
6	労働者間の業務の分担見直しや集約等の推進	2112	56.9
7	業務の平準化（前倒し調整等）の推進	1476	39.7
8	人員の増員	2201	59.2
9	経営計画（運営方針や事業計画等を含む）への過重労働の防止に関する取組の反映	1092	29.4
10	産業保健、勤務環境改善のための予算確保・増加	810	21.8
11	過重労働の防止等に向けた労使の話し合いの場の設置	966	26.0
12	管理職や経営幹部を対象とした労務管理に関する教育	1661	44.7
13	労働者に対する労働基準法や労働条件に関する教育、法令遵守に関する啓発等	1588	42.7
14	その他	41	1.1
	無回答	354	9.5
	非該当	0	
	全体	3715	100.0

<z1> [2]集計対象=1

(48) Ⅲ問22(2)①.<実施状況>タイムカード、ICカード等の客観的な方法による労働時間の管理... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施している	2416	65.0
2	実施を検討・予定している	423	11.4
3	実施予定はない	481	12.9
	無回答	395	10.6
	非該当	0	
	全体	3715	100.0

調査名「労働時間と働き方に関する調査【企業】」

<z1> [2]集計対象=1

(49) Ⅲ問22(2)②.<実施状況>職場における健康づくりに関する取組の推進（健康教育や健康指導の実施等）...（SA）

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施している	1591	42.8
2	実施を検討・予定している	723	19.5
3	実施予定はない	688	18.5
	無回答	713	19.2
	非該当	0	
	全体	3715	100.0

<z1> [2]集計対象=1

(50) Ⅲ問22(2)③.<実施状況>病気や通院等に配慮した就業上の措置（労働時間の短縮、業務内容や配置の変更等）等の実施...（SA）

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施している	2071	55.7
2	実施を検討・予定している	505	13.6
3	実施予定はない	499	13.4
	無回答	640	17.2
	非該当	0	
	全体	3715	100.0

<z1> [2]集計対象=1

(51) Ⅲ問22(2)④.<実施状況>ICTの活用や機械化等による業務の効率化や生産性の向上...（SA）

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施している	843	22.7
2	実施を検討・予定している	885	23.8
3	実施予定はない	997	26.8
	無回答	990	26.6
	非該当	0	
	全体	3715	100.0

<z1> [2]集計対象=1

(52) Ⅲ問22(2)⑤.<実施状況>適切な納期や費用等の確保に関する発注元との協議、契約...（SA）

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施している	1022	27.5
2	実施を検討・予定している	492	13.2
3	実施予定はない	958	25.8
	無回答	1243	33.5
	非該当	0	
	全体	3715	100.0

<z1> [2]集計対象=1

(53) Ⅲ問22(2)⑥.<実施状況>労働者間の業務の分担見直しや集約等の推進...（SA）

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施している	1454	39.1
2	実施を検討・予定している	1103	29.7
3	実施予定はない	353	9.5
	無回答	805	21.7
	非該当	0	
	全体	3715	100.0

調査名「労働時間と働き方に関する調査【企業】」

<z1> [2]集計対象=1

(54) Ⅲ問22(2)⑦.<実施状況>業務の平準化（前倒し調整等）の推進...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施している	1029	27.7
2	実施を検討・予定している	915	24.6
3	実施予定はない	654	17.6
	無回答	1117	30.1
	非該当	0	
	全体	3715	100.0

<z1> [2]集計対象=1

(55) Ⅲ問22(2)⑧.<実施状況>人員の増員...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施している	1211	32.6
2	実施を検討・予定している	1342	36.1
3	実施予定はない	497	13.4
	無回答	665	17.9
	非該当	0	
	全体	3715	100.0

<z1> [2]集計対象=1

(56) Ⅲ問22(2)⑨.<実施状況>経営計画（運営方針や事業計画等を含む）への過重労働の防止に関する取組・方針の明記...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施している	631	17.0
2	実施を検討・予定している	872	23.5
3	実施予定はない	993	26.7
	無回答	1219	32.8
	非該当	0	
	全体	3715	100.0

<z1> [2]集計対象=1

(57) Ⅲ問22(2)⑩.<実施状況>産業保健、勤務環境改善のための予算確保・増加...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施している	448	12.1
2	実施を検討・予定している	667	18.0
3	実施予定はない	1253	33.7
	無回答	1347	36.3
	非該当	0	
	全体	3715	100.0

<z1> [2]集計対象=1

(58) Ⅲ問22(2)⑪.<実施状況>過重労働の防止等に向けた労使の話し合いの場の設置...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施している	669	18.0
2	実施を検討・予定している	665	17.9
3	実施予定はない	1136	30.6
	無回答	1245	33.5
	非該当	0	
	全体	3715	100.0

調査名「労働時間と働き方に関する調査【企業】」

<z1> [2]集計対象=1

(59) Ⅲ問22(2)⑫.<実施状況>管理職や経営幹部を対象とした労務管理に関する教育... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施している	866	23.3
2	実施を検討・予定している	1002	27.0
3	実施予定はない	871	23.4
	無回答	976	26.3
	非該当	0	
	全体	3715	100.0

<z1> [2]集計対象=1

(60) Ⅲ問22(2)⑬.<実施状況>労働者に対する労働基準法や労働条件に関する教育、法令遵守に関する啓発... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施している	970	26.1
2	実施を検討・予定している	944	25.4
3	実施予定はない	771	20.8
	無回答	1030	27.7
	非該当	0	
	全体	3715	100.0

<z1> [2]集計対象=1

(61) Ⅲ問22(2)⑭.<実施状況>その他... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施している	25	0.7
2	実施を検討・予定している	17	0.5
3	実施予定はない	248	6.7
	無回答	3425	92.2
	非該当	0	
	全体	3715	100.0

<z1> [2]集計対象=1

(62) Ⅲ問23.過重労働の防止に向けた取組を実施するに当たって困難であると感じること... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	収益が悪化するおそれがある	660	17.8
2	自社内の理解・協力が得られにくい	436	11.7
3	顧客の理解・協力が得られにくい	545	14.7
4	人員不足のため対策を取ることが難しい	1488	40.1
5	労働者間の業務の平準化が難しい	1294	34.8
6	顧客との納期や期日の交渉が実質的に難しい	681	18.3
7	健康管理や健康相談を行う専門人材（産業医や保健師等）を確保することが	385	10.4
8	業界全体で取り組む必要があり、自社単独の取組では限界がある	713	19.2
9	どのような取組を行えばよいかわからない	154	4.1
10	その他	37	1.0
11	特にない	900	24.2
12	わからない	68	1.8
	無回答	111	3.0
	非該当	0	
	全体	3715	100.0

調査名「労働時間と働き方に関する調査【企業】」

<z1> [2]集計対象=1

(63) Ⅲ問23_2. 理解・協力が必要である対象... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	経営層	173	39.7
2	管理職	180	41.3
3	労働者	276	63.3
	無回答	23	5.3
	非該当	3279	
	全体	436	100.0

<z1> [2]集計対象=1

(64) Ⅲ問24(1). 他社への発注の有無... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	発注することがある	1910	51.4
2	発注することはない	1727	46.5
	無回答	78	2.1
	非該当	0	
	全体	3715	100.0

<z1> [2]集計対象=1

(65) Ⅲ問24(2). 契約方法... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	全てにおいて書面に基づき契約を締結している	1137	59.5
2	書面または口頭に基づき契約を締結している	701	36.7
3	全てにおいて口頭に基づき契約を締結している	59	3.1
	無回答	13	0.7
	非該当	1805	
	全体	1910	100.0

<z1> [2]集計対象=1

(66) Ⅲ問24(3). 契約変更の条件の明示... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	原則、契約時に契約内容を変更する条件を明示している	1411	73.9
2	契約時に契約内容を変更する条件を明示していない（設定していない）	454	23.8
	無回答	45	2.4
	非該当	1805	
	全体	1910	100.0

<z1> [2]集計対象=1

(67) Ⅲ問24(4). 契約変更する際の対応... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	契約変更時はすべて書面により変更内容を取り交わしている	1264	66.2
2	契約変更時に、書面により変更内容を取り交わさないことがある	504	26.4
3	契約変更時は、書面により変更内容を取り交わさない	92	4.8
	無回答	50	2.6
	非該当	1805	
	全体	1910	100.0

調査名「労働時間と働き方に関する調査【企業】」

<z1> [2]集計対象=1

(68) Ⅲ問24(5). 他社に対する過重労働防止のための取組... (M A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	仕様の明確化	702	36.8
2	十分な期間や労務費、経費等を確保した契約の締結	659	34.5
3	状況に応じた契約内容の変更	726	38.0
4	事務書類の簡素化	215	11.3
5	他社における労働時間等の把握	131	6.9
6	その他	10	0.5
7	特になし	446	23.4
8	わからない	117	6.1
	無回答	35	1.8
	非該当	1805	
	全体	1910	100.0

<z1> [2]集計対象=1

(101) Ⅱ問4(1). 1日の所定労働時間(時間+分)(カテゴリ)... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	7.5時間未満	386	10.4
2	7.5時間以上8時間未満	1122	30.2
3	8時間	2122	57.1
	無回答	85	2.3
	非該当	0	
	全体	3715	100.0

<z1> [2]集計対象=1

(102) Ⅱ問4(2). 週所定労働時間(時間+分)(カテゴリ)... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	37.5時間未満	236	6.4
2	37.5時間以上40時間未満	789	21.2
3	40時間	2304	62.0
4	40時間超	113	3.0
	無回答	273	7.3
	非該当	0	
	全体	3715	100.0

<z1> [2]集計対象=1

(103) Ⅱ問6(2)①. 限度時間を超えることができる回数(回)(カテゴリ)... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	5回以下	145	8.8
2	6回	973	59.0
3	7回以上	25	1.5
	無回答	505	30.6
	非該当	2067	
	全体	1648	100.0

調査名「労働時間と働き方に関する調査【企業】」

<z1> [2]集計対象=1

(104) II 問6(2)②. 週または月単位(時間/週)(カゴ`ライズ`)... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	60時間以下	84	5.1
2	60時間超80時間以下	4	0.2
3	80時間超100時間以下	0	0.0
4	100時間超125時間以下	0	0.0
5	125時間超	0	0.0
	無回答	1560	94.7
	非該当	2067	
	全体	1648	100.0

<z1> [2]集計対象=1

(105) II 問6(2)②. 週または月単位(時間/2週)(カゴ`ライズ`)... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	60時間以下	50	3.0
2	60時間超80時間以下	1	0.1
3	80時間超100時間以下	0	0.0
4	100時間超125時間以下	0	0.0
5	125時間超	0	0.0
	無回答	1597	96.9
	非該当	2067	
	全体	1648	100.0

<z1> [2]集計対象=1

(106) II 問6(2)②. 週または月単位(時間/4週)(カゴ`ライズ`)... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	60時間以下	15	0.9
2	60時間超80時間以下	9	0.5
3	80時間超100時間以下	2	0.1
4	100時間超125時間以下	1	0.1
5	125時間超	2	0.1
	無回答	1619	98.2
	非該当	2067	
	全体	1648	100.0

<z1> [2]集計対象=1

(107) II 問6(2)②. 週または月単位(時間/月)(カゴ`ライズ`)... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	60時間以下	657	39.9
2	60時間超80時間以下	544	33.0
3	80時間超100時間以下	136	8.3
4	100時間超125時間以下	10	0.6
5	125時間超	19	1.2
	無回答	282	17.1
	非該当	2067	
	全体	1648	100.0

調査名「労働時間と働き方に関する調査【企業】」

<z1> [2]集計対象=1

(108) II 問6(2)②. 週または月単位(時間/2か月)(ｶﾞｺﾞﾗｲｽﾞ)…(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	60時間以下	6	0.4
2	60時間超80時間以下	5	0.3
3	80時間超100時間以下	3	0.2
4	100時間超125時間以下	0	0.0
5	125時間超	3	0.2
	無回答	1631	99.0
	非該当	2067	
	全体	1648	100.0

<z1> [2]集計対象=1

(109) II 問6(2)③. 週または月単位(時間/3か月)(ｶﾞｺﾞﾗｲｽﾞ)…(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	60時間以下	3	0.2
2	60時間超80時間以下	2	0.1
3	80時間超100時間以下	0	0.0
4	100時間超125時間以下	5	0.3
5	125時間超	13	0.8
	無回答	1625	98.6
	非該当	2067	
	全体	1648	100.0

<z1> [2]集計対象=1

(110) II 問6(2)③. 年単位(時間/年)(ｶﾞｺﾞﾗｲｽﾞ)…(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	250時間以下	131	7.9
2	250時間超300時間以下	19	1.2
3	300時間超360時間以下	301	18.3
4	360時間超720時間以下	677	41.1
5	720時間超	130	7.9
	無回答	390	23.7
	非該当	2067	
	全体	1648	100.0

<z1> [2]集計対象=1

(111) II 問13(4). 時間外労働の平均時間(時間)(ｶﾞｺﾞﾗｲｽﾞ)…(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	10時間以下	1227	50.7
2	10時間超20時間以下	610	25.2
3	20時間超30時間以下	292	12.1
4	30時間超45時間以下	189	7.8
5	45時間超	89	3.7
	無回答	11	0.5
	非該当	1297	
	全体	2418	100.0

調査名 [労働時間と働き方に関する調査【企業】]

<z1> [2]集計対象=1

(112) II 問15(1). 労働者 1 人当たりの新規年次有給休暇の付与日数(日)(カテゴリ)... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	0日	25	0.7
2	1日以上5日未満	55	1.5
3	5日以上10日未満	167	4.5
4	10日以上20日未満	2497	67.2
5	20日	508	13.7
6	20日超30日未満	70	1.9
7	30日以上	58	1.6
	無回答	335	9.0
	非該当	0	
	全体	3715	100.0

<z1> [2]集計対象=1

(113) II 問15(2). 労働者 1 人当たりの年次有給休暇の取得日数(日)(カテゴリ)... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	0日	39	1.0
2	1日以上5日未満	620	16.7
3	5日以上10日未満	1430	38.5
4	10日以上20日未満	1150	31.0
5	20日	61	1.6
6	20日超30日未満	8	0.2
7	30日以上	12	0.3
	無回答	395	10.6
	非該当	0	
	全体	3715	100.0

参考資料 4 集計結果 ②労働者調査

調査名〔労働時間と働き方に関する調査【労働者】〕

<z1> 集計対象

<z1> 集計対象

SC1 業種... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	44	0.4
2	建設業	656	6.7
3	製造業	2472	25.2
4	電気・ガス・熱供給・水道業	67	0.7
5	情報通信業	483	4.9
6	運輸業、郵便業	759	7.7
7	卸売業、小売業	1518	15.5
8	金融業、保険業	421	4.3
9	不動産業、物品賃貸業	171	1.7
10	学術研究、専門・技術サービス業	298	3.0
11	宿泊業、飲食サービス業	260	2.7
12	生活関連サービス業、娯楽業	222	2.3
13	教育、学習支援業	319	3.3
14	医療、福祉	1349	13.8
15	複合サービス事業	147	1.5
16	サービス業（他に分類されないもの）	612	6.2
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

<z1> 集計対象

SC3 従業員数... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	10人未満	0	0.0
2	10人以上50人未満	1993	20.3
3	50人以上300人未満	2755	28.1
4	300人以上1,000人未満	1732	17.7
5	1,000人以上5,000人未満	1684	17.2
6	5,000人以上	1634	16.7
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

<z1> 集計対象

SC4 性別... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	男性	7885	80.5
2	女性	1913	19.5
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

<z1> 集計対象

SC7 役職... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	管理職である（部長、課長等）	3373	34.4
2	管理職でない	6425	65.6
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

調査名〔労働時間と働き方に関する調査【労働者】〕

<z1> 集計対象

SC8 仕事の種類... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	管理的職業（管理・監督）	2240	22.9
2	専門的・技術の仕事	3172	32.4
3	事務の仕事	2597	26.5
4	販売の仕事	1325	13.5
5	サービスの仕事	1187	12.1
6	保安の仕事	118	1.2
7	農林漁業の仕事	18	0.2
8	生産工程の仕事	638	6.5
9	輸送・機械運転の仕事	310	3.2
10	建設・採掘の仕事	98	1.0
11	運搬・清掃・包装の仕事	179	1.8
12	その他	88	0.9
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

<z1> 集計対象

SC9 直近1年間の休業... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ある	0	0.0
2	ない	9798	100.0
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

<z1> 集計対象

Q2 適用を受けている休日等... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	完全週休2日制※1より休日日数が多い制度	1910	19.5
2	完全週休2日制	4218	43.0
3	なんらかの週休2日制※2	2173	22.2
4	週休1日または4週4休制	402	4.1
5	変形労働時間制	942	9.6
6	その他	33	0.3
7	わからない	115	1.2
	無回答	5	0.1
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

<z1> 集計対象

Q3-1 労働時間の把握方法... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	所属長、上司等が目視で確認	424	4.3
2	タイムカード、ICカード等の記録を基に確認	5940	60.6
3	出勤簿等により確認	1994	20.4
4	労働者の自己申告に基づき把握	998	10.2
5	その他	3	0.0
6	把握されていない	306	3.1
7	わからない	133	1.4
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

調査名「労働時間と働き方に関する調査【労働者】」

<z1> 集計対象

Q3-2 把握されている労働時間の正確性... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	正確に把握されている	3954	42.2
2	おおむね正確に把握されている	4292	45.9
3	あまり正確に把握されていない	780	8.3
4	まったく正確に把握されていない	231	2.5
5	わからない	102	1.1
	無回答	0	0.0
	非該当	439	
	全体	9359	100.0

<z1> 集計対象

Q4 所定外労働（残業）を行う場合の手続き... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	事前承認の手続きはない	4713	48.1
2	事前に本人が申請し、所属長、上司等が承認する	4137	42.2
3	所属長、上司等が指示した場合のみ認める	891	9.1
4	その他	3	0.0
	無回答	54	0.6
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

<z1> 集計対象

Q5 所定外労働（残業）が生じる理由... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	業務量が多いため	5586	57.0
2	人員が不足しているため	3957	40.4
3	仕事の繁閑の差が大きい	3009	30.7
4	仕事の特性上、所定外でないとできない仕事があるため	2239	22.9
5	社員間の業務の平準化がされていないため	1268	12.9
6	ICTや機械化等による生産性向上が進んでいないため	364	3.7
7	顧客の提示する納期が短い	716	7.3
8	顧客からの不規則な要望に対応する必要があるため（予期せぬ仕様変更等）	1561	15.9
9	受注時の契約内容が不明確（文書化されていない）	169	1.7
10	その他	160	1.6
11	所定外労働はない	981	10.0
	無回答	5	0.1
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

<z1> 集計対象

Q6-1 1か月の時間外労働... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	短い又は適当	6596	67.3
2	長い	2615	26.7
3	非常に長い	587	6.0
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

<z1> 集計対象

Q6-2 不規則な勤務（予定の変更、突然の勤務）... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	少ない	7943	81.1
2	多い	1855	18.9
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

調査名〔労働時間と働き方に関する調査【労働者】〕

<z1> 集計対象

Q6-3 出張に伴う負担（頻度・拘束時間・時差[海外出張]など）…（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	ない又は小さい	8760	89.4
2	大きい	1038	10.6
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

<z1> 集計対象

Q6-4 深夜勤務に伴う負担…（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	ない又は小さい	8418	85.9
2	大きい	1012	10.3
3	非常に大きい	368	3.8
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

<z1> 集計対象

Q6-5 休憩・仮眠の時間数…（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	適切である	8000	81.6
2	不適切である	1798	18.4
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

<z1> 集計対象

Q6-6 勤務についての精神的負担…（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	小さい	5434	55.5
2	大きい	3399	34.7
3	非常に大きい	965	9.8
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

<z1> 集計対象

Q6-7 勤務についての身体的負担…（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	小さい	6193	63.2
2	大きい	2904	29.6
3	非常に大きい	701	7.2
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

<z1> 集計対象

Q7 パワーハラスメント…（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	ハラスメントを受けていた（いる）	1229	12.5
2	自分以外の社員がハラスメントを受けていた（いる）	1387	14.2
3	ハラスメントはなかった（ない）	7182	73.3
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

調査名「労働時間と働き方に関する調査【労働者】」

<z1> 集計対象

Q7 セクシュアルハラスメント... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ハラスメントを受けていた (いる)	221	2.3
2	自分以外の社員がハラスメントを受けていた (いる)	684	7.0
3	ハラスメントはなかった (ない)	8893	90.8
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

<z1> 集計対象

Q8.1 職場の上司や部下に対して積極的な声掛けがある... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	大いに当てはまる	761	7.8
2	やや当てはまる	4155	42.4
3	あまり当てはまらない	3477	35.5
4	まったく当てはまらない	1405	14.3
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

<z1> 集計対象

Q8.2 同僚や共同作業員同士のコミュニケーションが円滑である... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	大いに当てはまる	1084	11.1
2	やや当てはまる	5165	52.7
3	あまり当てはまらない	2664	27.2
4	まったく当てはまらない	885	9.0
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

<z1> 集計対象

Q8.3 職場の上司は部下が担当している業務内容やその負担度合い等を適切に把握している... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	大いに当てはまる	710	7.2
2	やや当てはまる	4395	44.9
3	あまり当てはまらない	3276	33.4
4	まったく当てはまらない	1417	14.5
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

<z1> 集計対象

Q8.4 業務遂行に当たり困っている同僚や共同作業員がいる時には、助け合う雰囲気がある... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	大いに当てはまる	936	9.6
2	やや当てはまる	4847	49.5
3	あまり当てはまらない	2934	29.9
4	まったく当てはまらない	1081	11.0
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

調査名「労働時間と働き方に関する調査【労働者】」

<z1> 集計対象

Q9 医師や産業医、保健師などの専門家への相談又は面談... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	相談又は面談をしており、今後したいと思っている	1000	10.2
2	相談又は面談をしたが、今後はしたいとは思わない	637	6.5
3	相談又は面談をしていないが、今後したいと思っている	1861	19.0
4	相談又は面談をしていないし、今後したいとは思っていない	6300	64.3
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

<z1> 集計対象

Q10-1 ストレスや悩み... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ある（あった）	5739	58.6
2	ない（なかった）	4059	41.4
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

<z1> 集計対象

Q10-2 ストレスや悩みの原因... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	時間外労働の長さ	1504	26.2
2	休日・休暇の少なさ	885	15.4
3	不規則な勤務による負担の大きさ	1124	19.6
4	事故等の恐れ	545	9.5
5	職場環境の変化	989	17.2
6	職場の人間関係	2565	44.7
7	職場でのパワーハラスメント	1034	18.0
8	職場でのセクシュアルハラスメント	114	2.0
9	職場の不十分な健康管理体制（受動喫煙対策等を含む）	286	5.0
10	トイレ・更衣室等の不十分な環境整備	257	4.5
11	上司からの指導	1105	19.3
12	部下・後輩等への指導	850	14.8
13	賃金水準の低さ	1493	26.0
14	顧客からの過度な要求	1047	18.2
15	無理な納期設定	586	10.2
16	やりがいのなさ	1374	23.9
17	キャリア・ステップ	640	11.2
18	その他	266	4.6
	無回答	1	0.0
	非該当	4059	
	全体	5739	100.0

<z1> 集計対象

Q11-2 充足状況... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	足りている	1869	19.1
2	どちらかといえば足りている	3320	33.9
3	どちらかといえば足りていない	3327	34.0
4	足りていない	1282	13.1
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

調査名〔労働時間と働き方に関する調査【労働者】〕

<z1> 集計対象

Q12.1 イライラする... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ほとんどない	2738	27.9
2	時々ある	5376	54.9
3	よくある	1684	17.2
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

<z1> 集計対象

Q12.2 不安だ... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ほとんどない	3982	40.6
2	時々ある	4341	44.3
3	よくある	1475	15.1
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

<z1> 集計対象

Q12.3 落ち着かない... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ほとんどない	5483	56.0
2	時々ある	3390	34.6
3	よくある	925	9.4
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

<z1> 集計対象

Q12.4 ゆううつだ... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ほとんどない	4365	44.5
2	時々ある	3847	39.3
3	よくある	1586	16.2
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

<z1> 集計対象

Q12.5 よく眠れない... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ほとんどない	5308	54.2
2	時々ある	3328	34.0
3	よくある	1162	11.9
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

<z1> 集計対象

Q12.6 体の調子が悪い... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ほとんどない	4748	48.5
2	時々ある	4057	41.4
3	よくある	993	10.1
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

調査名〔労働時間と働き方に関する調査【労働者】〕

<z1> 集計対象

Q12.7 物事に集中できない... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ほとんどない	4999	51.0
2	時々ある	4004	40.9
3	よくある	795	8.1
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

<z1> 集計対象

Q12.8 することに間違いが多い... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ほとんどない	6087	62.1
2	時々ある	3205	32.7
3	よくある	506	5.2
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

<z1> 集計対象

Q12.9 工作中、強い眠気に襲われる... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ほとんどない	4690	47.9
2	時々ある	3960	40.4
3	よくある	1148	11.7
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

<z1> 集計対象

Q12.10 やる気が出ない... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ほとんどない	3865	39.4
2	時々ある	4393	44.8
3	よくある	1540	15.7
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

<z1> 集計対象

Q12.11 へとへとだ（運動後を除く）... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ほとんどない	5433	55.5
2	時々ある	3345	34.1
3	よくある	1020	10.4
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

<z1> 集計対象

Q12.12 朝、起きた時、ぐったりした疲れを感じる... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ほとんどない	4672	47.7
2	時々ある	3871	39.5
3	よくある	1255	12.8
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

調査名「労働時間と働き方に関する調査【労働者】」

<z1> 集計対象

Q12.13 以前とくらべて、疲れやすい... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ほとんどない	2830	28.9
2	時々ある	4803	49.0
3	よくある	2165	22.1
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

<z1> 集計対象

Q14-1 過重労働に伴う睡眠不足や疲労の蓄積が原因と考えられる事故やケガ等... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	勤務場所または勤務時間中の移動途中で事故やケガ等があった	199	2.0
2	通勤途中で事故やケガ等があった	161	1.6
3	事故やケガ等はなかった	9456	96.5
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

<z1> 集計対象

Q14-2 移動手段... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	車での移動中	86	53.4
2	車以外での移動中（徒歩、自転車等）	85	52.8
	無回答	0	0.0
	非該当	9637	
	全体	161	100.0

<z1> 集計対象

Q17 深夜勤務... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	深夜勤務があった	1889	19.3
2	深夜勤務はなかった	7909	80.7
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

<z1> 集計対象

Q18 残業代の支給状況... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	全額支払われている	5229	53.4
2	一部支払われている	1301	13.3
3	まったく支払われていない	687	7.0
4	残業はない	667	6.8
5	残業の支給対象外（管理監督者等）	1702	17.4
6	わからない	212	2.2
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

<z1> 集計対象

Q19 年次有給休暇の取得状況... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	概ね全て取得できている	2812	28.7
2	半数程度取得できている	3038	31.0
3	ほとんど取得できていない	2790	28.5
4	まったく取得できていない	942	9.6
5	わからない	216	2.2
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

調査名「労働時間と働き方に関する調査【労働者】」

<z1> 集計対象

Q20-1 年次有給休暇の取得日数の見込み... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	これまでより多くなる見込み	2324	23.7
2	これまでと大きく変わらない見込み	5903	60.2
3	これまでより少なくなる見込み	302	3.1
4	わからない	1269	13.0
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

<z1> 集計対象

Q20-2 年次有給休暇の取扱いに関する変化の有無... (M A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	所定の休日や特別休暇（夏期休暇等）が減った	491	5.0
2	職場が指定する日に年次有給休暇を取得することになった	1860	19.0
3	これまでと変わらない	7478	76.3
4	その他	68	0.7
	無回答	16	0.2
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

<z1> 集計対象

Q21-1 労働時間... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	短くなった	2705	27.6
2	変わらない	5746	58.6
3	長くなった	1347	13.7
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

<z1> 集計対象

Q21-2 休日・休暇の取得... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	取得しやすくなった	2640	26.9
2	変わらない	6271	64.0
3	取得しづらくなった	887	9.1
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

<z1> 集計対象

Q21-3 ハラスメント... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	減った	1406	14.3
2	変わらない	7672	78.3
3	増えた	720	7.3
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

<z1> 集計対象

Q22-1 副業・兼業の実施の有無... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	副業・兼業をしている	681	7.0
2	副業・兼業はしていない	9117	93.0
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

調査名「労働時間と働き方に関する調査【労働者】」

<z1> 集計対象

Q23 過労死等防止対策推進法... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	詳しく内容を知っていた	285	2.9
2	大まかな内容を知っていた	2122	21.7
3	名前は知っていた	3091	31.5
4	知らなかった	4300	43.9
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

<z1> 集計対象

Q24 勤務間インターバル制度... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	詳しく内容を知っていた	383	3.9
2	大まかな内容を知っていた	1847	18.9
3	名前は知っていた	1950	19.9
4	知らなかった	5618	57.3
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

<z1> 集計対象

Q25 勤務間インターバルによる疲労の回復や健康確保... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	6時間以下	584	6.0
2	7時間	443	4.5
3	8時間	1406	14.3
4	9時間	439	4.5
5	10時間	1721	17.6
6	11時間	377	3.8
7	12時間	2636	26.9
8	13時間以上	2192	22.4
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

<z1> 集計対象

Q26 企業や事業所において必要だと感じる取組... (M A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	タイムカード、ICカード等の客観的な方法等により労働時間の管理を行う	4339	44.3
2	職場における健康づくりに関する取組を推進する（健康教育や健康指導の実施等）	2567	26.2
3	病気や通院等に配慮した就業上の措置（労働時間の短縮、業務内容の変更等）等を行う	2837	29.0
4	ICTの活用や機械化等により生産性の向上や業務の効率化を図る	1829	18.7
5	人材育成・能力開発により生産性の向上を図る	2962	30.2
6	適切な納期や費用等の確保について発注元と協議、契約を行う	1579	16.1
7	労働者間の業務の分担見直しや集約等を推進する	2903	29.6
8	業務の平準化（前倒し調整等）を推進する	2760	28.2
9	人員を増やす	4394	44.8
10	経営計画（運営方針や事業計画等を含む）に過重労働の防止に関する取組・方針を盛り込む	1422	14.5
11	産業保健、勤務環境改善のための予算を増やす	647	6.6
12	過重労働の防止等に向けて労使の話し合いの場を設ける	1036	10.6
13	管理職や経営幹部を対象に労務管理に関する教育を行う	2033	20.7
14	労働者に対し、労働基準法や労働条件に関する教育、法令遵守に関する啓発を行う	1567	16.0
15	その他	161	1.6
16	特にない	705	7.2
17	わからない	704	7.2
	無回答	1	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

調査名 [労働時間と働き方に関する調査【労働者】]

<z1> 集計対象

SC5 年齢(歳) (カテゴリ名)... (S A)

No.	カテゴリ名	n	%
1	20歳代以下	415	4.2
2	30歳代	1668	17.0
3	40歳代	3551	36.2
4	50歳代	3429	35.0
5	60歳代以上	734	7.5
	無回答	1	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

<z1> 集計対象

SC6 勤続年数(年目) (カテゴリ名)... (S A)

No.	カテゴリ名	n	%
1	5年未満	1436	14.7
2	5年以上10年未満	1787	18.2
3	10年以上15年未満	1607	16.4
4	15年以上20年未満	1332	13.6
5	20年以上25年未満	1096	11.2
6	25年以上30年未満	1044	10.7
7	30年以上	1496	15.3
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

<z1> 集計対象

Q1 1日の所定労働時間(時間+分) (カテゴリ名)... (S A)

No.	カテゴリ名	n	%
1	7.5時間未満	689	7.0
2	7.5時間以上8時間未満	2390	24.4
3	8時間	5619	57.3
	無回答	1100	11.2
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

<z1> 集計対象

Q1 週所定労働時間(時間+分) (カテゴリ名)... (S A)

No.	カテゴリ名	n	%
1	37.5時間未満	1315	13.4
2	37.5時間以上40時間未満	1613	16.5
3	40時間	5217	53.2
4	40時間超	404	4.1
	無回答	1249	12.7
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

<z1> 集計対象

Q11-1 平均的な睡眠時間(時間) (カテゴリ名)... (S A)

No.	カテゴリ名	n	%
1	6時間未満	2674	27.3
2	6時間以上7時間未満	3993	40.8
3	7時間以上8時間未満	2282	23.3
4	8時間以上	826	8.4
	無回答	23	0.2
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

調査名「労働時間と働き方に関する調査【労働者】」

<z1> 集計対象

Q13 往復の通勤時間(分/日)(ｶﾎｺﾞﾗｲｽﾞ)…(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	15分未満	839	8.6
2	15分以上30分未満	984	10.0
3	30分以上60分未満	2738	27.9
4	60分以上90分未満	2209	22.5
5	90分以上120分未満	946	9.7
6	120分以上150分未満	1220	12.5
7	150分以上	827	8.4
	無回答	35	0.4
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

<z1> 集計対象

Q15 ①a<通常期>. 1週間のうち労働日数(日)(ｶﾎｺﾞﾗｲｽﾞ)…(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	2日未満	0	0.0
2	2日以上3日未満	0	0.0
3	3日以上4日未満	0	0.0
4	4日以上5日未満	151	1.7
5	5日以上6日未満	7748	86.4
6	6日以上7日未満	973	10.8
7	7日	100	1.1
	無回答	826	
	非該当	0	
	全体	8972	100.0

<z1> 集計対象

Q15 ①b<繁忙期>. 1週間のうち労働日数(日)(ｶﾎｺﾞﾗｲｽﾞ)…(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	2日未満	0	0.0
2	2日以上3日未満	0	0.0
3	3日以上4日未満	0	0.0
4	4日以上5日未満	49	0.5
5	5日以上6日未満	4009	44.7
6	6日以上7日未満	3433	38.3
7	7日	1481	16.5
	無回答	826	
	非該当	0	
	全体	8972	100.0

<z1> 集計対象

Q15 ②a<通常期>. 1週間の労働時間(時間)(ｶﾎｺﾞﾗｲｽﾞ)…(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	40時間未満	1212	16.1
2	40時間以上50時間未満	4737	63.0
3	50時間以上60時間未満	1080	14.4
4	60時間以上80時間未満	430	5.7
5	80時間以上	64	0.9
	無回答	2275	
	非該当	0	
	全体	7523	100.0

<z1> 集計対象

Q15 ②b<繁忙期>. 1週間の労働時間(時間)(ｶﾎｺﾞﾗｲｽﾞ)…(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	40時間未満	661	8.8
2	40時間以上50時間未満	2356	31.3
3	50時間以上60時間未満	1913	25.4
4	60時間以上80時間未満	2028	27.0
5	80時間以上	565	7.5
	無回答	2275	
	非該当	0	
	全体	7523	100.0

調査名「労働時間と働き方に関する調査【労働者】」

<z1> 集計対象

Q16 休日出勤回数(回)(ｶﾎﾞﾗｲｽﾞ)…(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	0回	5275	53.8
2	1～2回	2508	25.6
3	3～4回	774	7.9
4	5回以上	1241	12.7
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

<z1> 集計対象

Q22-2 1週間当たりの労働時間(時間)(ｶﾎﾞﾗｲｽﾞ)…(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	5時間未満	181	26.6
2	5時間以上10時間未満	126	18.5
3	10時間以上30時間未満	126	18.5
4	30時間以上50時間未満	158	23.2
5	50時間以上	75	11.0
	無回答	15	2.2
	非該当	9117	
	全体	681	100.0

<z1> 集計対象

疲労蓄積度_自覚症状の評価(問18)(ｶﾎﾞﾗｲｽﾞ)…(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	I : 0-4点	3164	32.3
2	II : 5-10点	2522	25.7
3	III : 11-20点	2813	28.7
4	IV : 21点以上	1299	13.3
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

<z1> 集計対象

疲労蓄積度_勤務の状況の評価(問12)(ｶﾎﾞﾗｲｽﾞ)…(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	A : 0点	3787	38.7
2	B : 1-2点	2698	27.5
3	C : 3-5点	2030	20.7
4	D : 6点以上	1283	13.1
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

<z1> 集計対象

疲労蓄積度_総合判定(ｶﾎﾞﾗｲｽﾞ)…(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	低い	5366	54.8
2	やや高い	1960	20.0
3	高い	1488	15.2
4	非常に高い	984	10.0
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	9798	100.0

参考資料 4 集計結果 ③法人役員調査

調査名 [法人役員の就労時間と働き方に関する調査]

<z1> 集計対象

(3) I. 問1. 所在地... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	北海道	142	14.0
2	青森県	25	2.5
3	岩手県	52	5.1
4	宮城県	33	3.3
5	秋田県	29	2.9
6	山形県	16	1.6
7	福島県	27	2.7
8	茨城県	16	1.6
9	栃木県	19	1.9
10	群馬県	24	2.4
11	埼玉県	18	1.8
12	千葉県	8	0.8
13	東京都	77	7.6
14	神奈川県	29	2.9
15	新潟県	17	1.7
16	富山県	5	0.5
17	石川県	5	0.5
18	福井県	13	1.3
19	山梨県	1	0.1
20	長野県	34	3.4
21	岐阜県	10	1.0
22	静岡県	28	2.8
23	愛知県	73	7.2
24	三重県	2	0.2
25	滋賀県	2	0.2
26	京都府	17	1.7
27	大阪府	65	6.4
28	兵庫県	14	1.4
29	奈良県	4	0.4
30	和歌山県	7	0.7
31	鳥取県	1	0.1
32	島根県	6	0.6
33	岡山県	4	0.4
34	広島県	48	4.7
35	山口県	25	2.5
36	徳島県	5	0.5
37	香川県	11	1.1
38	愛媛県	4	0.4
39	高知県	3	0.3
40	福岡県	26	2.6
41	佐賀県	0	0.0
42	長崎県	4	0.4
43	熊本県	2	0.2
44	大分県	2	0.2
45	宮崎県	14	1.4
46	鹿児島県	11	1.1
47	沖縄県	4	0.4
	無回答	31	3.1
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

調査名 [法人役員の就労時間と働き方に関する調査]

<z1> 集計対象

(4) I. 問2. 主な業種... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	農林漁業	21	2.1
2	鉱業、採石業、砂利採取業	4	0.4
3	建設業	201	19.8
4	製造業	136	13.4
5	電気・ガス・熱供給・水道業	25	2.5
6	情報通信業	16	1.6
7	運輸業、郵便業	18	1.8
8	卸売業、小売業	169	16.7
9	金融業、保険業	14	1.4
10	不動産業、物品賃貸業	50	4.9
11	学術研究、専門・技術サービス業	29	2.9
12	宿泊業、飲食サービス業	36	3.6
13	生活関連サービス業、娯楽業	18	1.8
14	教育、学習支援業	14	1.4
15	医療、福祉	81	8.0
16	複合サービス事業	13	1.3
17	その他サービス業	119	11.7
	無回答	49	4.8
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(5) I. 問3. 正社員・正職員数... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	～9名	862	85.1
2	10～49名	107	10.6
3	50～99名	12	1.2
4	100～299名	8	0.8
5	300～499名	5	0.5
6	500～999名	2	0.2
7	1,000名以上	5	0.5
8	分からない	0	0.0
	無回答	12	1.2
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(7) II. 問5. 性別... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	男性	798	78.8
2	女性	209	20.6
	無回答	6	0.6
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(13) II. 問8(1). 役位... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	会長、社長、理事長	657	64.9
2	副社長、専務取締役、常務取締役、副理事長、専務理事、常務理事	106	10.5
3	取締役、理事（従業員としての兼務なし）	56	5.5
4	取締役、理事（従業員としての兼務あり）	174	17.2
5	執行役員	10	1.0
6	相談役・顧問	5	0.5
	無回答	16	1.6
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

調査名「法人役員の就労時間と働き方に関する調査」

<z1> 集計対象

(14) Ⅱ. 問8(2). 代表権... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	持っている	689	68.0
2	持っていない	291	28.7
	無回答	33	3.3
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(15) Ⅱ. 問8(3). 「役員」として主に担当している部門... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	管理部門（間接部門）	518	51.1
2	営業部門	364	35.9
3	研究開発部門	56	5.5
4	情報システム部門	44	4.3
5	現業部門（製造ライン、医療・介護・保育現場、等）	184	18.2
6	担当部門はない	178	17.6
7	その他	51	5.0
	無回答	41	4.0
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(16) Ⅲ. 問9(1). 1週間当たりの就労日数・就労時間の定めの有無... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	定められている	375	37.0
2	定められていない	616	60.8
	無回答	22	2.2
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(20) Ⅲ. 問10. 就労日数・就労時間の把握... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	タイムカード、ICカード、パソコンのログイン・ログアウト等の客観的な方法で把握され	125	12.3
2	他の役員等により直接始業時刻や終業時刻が把握されている	95	9.4
3	自己申告している	206	20.3
4	特に把握されていない	573	56.6
5	その他	3	0.3
	無回答	11	1.1
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(21) Ⅲ. 問11. 長時間労働が必要となる理由... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	業務量が多いため	300	29.6
2	人員が不足しているため	275	27.1
3	仕事の繁閑の差が大きい	243	24.0
4	仕事の特性上、所定外でないとできない仕事があるため	251	24.8
5	社員間の業務の平準化がされていないため	20	2.0
6	ICTや機械化等による生産性向上が進んでいないため	14	1.4
7	顧客の提示する納期が短い	51	5.0
8	顧客からの不規則な要望に対応する必要があるため（予期せぬ設計変更等）	227	22.4
9	受注時の契約内容が不明確（文書化されていない）ため	7	0.7
10	その他	29	2.9
11	長時間労働・所定外労働はない	265	26.2
	無回答	34	3.4
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

調査名「法人役員の就労時間と働き方に関する調査」

<z1> 集計対象

(22) Ⅲ. 問12(1). 1か月の実際の就労時間... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	短い又は適当	707	69.8
2	長い	240	23.7
3	非常に長い	57	5.6
	無回答	9	0.9
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(23) Ⅲ. 問12(2). 不規則な労働（予定の変更、突然の仕事）... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	少ない	720	71.1
2	多い	274	27.0
	無回答	19	1.9
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(24) Ⅲ. 問12(3). 出張に伴う負担（頻度・拘束時間・時差[海外出張]など）... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ない又は小さい	896	88.5
2	大きい	91	9.0
	無回答	26	2.6
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(25) Ⅲ. 問12(4). 深夜労働に伴う負担... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ない又は小さい	914	90.2
2	大きい	70	6.9
3	非常に大きい	12	1.2
	無回答	17	1.7
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(26) Ⅲ. 問12(5). 休憩・仮眠の時間数および（休憩・仮眠の）施設... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	適切である	885	87.4
2	不適切である	100	9.9
	無回答	28	2.8
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(27) Ⅲ. 問12(6). 就労についての精神的負担... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	小さい	681	67.2
2	大きい	274	27.0
3	非常に大きい	45	4.4
	無回答	13	1.3
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

調査名 [法人役員の就労時間と働き方に関する調査]

<z1> 集計対象

(28) Ⅲ. 問12(7). 就労についての身体的負担... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	小さい	747	73.7
2	大きい	228	22.5
3	非常に大きい	25	2.5
	無回答	13	1.3
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(29) Ⅳ. 問13(1). 他の役員にどのくらい気楽に話ができるか... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	非常に	408	40.3
2	かなり	317	31.3
3	多少	149	14.7
4	まったくない	70	6.9
	無回答	69	6.8
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(30) Ⅳ. 問13(2). 困った時、他の役員はどれくらい頼りになるか... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	非常に	323	31.9
2	かなり	284	28.0
3	多少	238	23.5
4	まったくない	92	9.1
	無回答	76	7.5
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(31) Ⅳ. 問13(3). 個人的な問題を相談したら、他の役員はどのくらいきいてくれるか... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	非常に	302	29.8
2	かなり	292	28.8
3	多少	258	25.5
4	まったくない	84	8.3
	無回答	77	7.6
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(32) Ⅴ. 問14. 定期的な健康診断 (人間ドックを含む) ... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	年に1回以上受けている	706	69.7
2	年に1回よりは少ないが、定期的に受けている	84	8.3
3	不定期であるが、受けている	140	13.8
4	受けていない	79	7.8
	無回答	4	0.4
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

調査名「法人役員の就労時間と働き方に関する調査」

<z1> 集計対象

(33) V. 問15. 長時間の就労など、業務に関連した心身の不調があった場合の対処... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	かかりつけ医に相談する	520	51.3
2	かかりつけ医ではないが、医療機関を受診する	287	28.3
3	自治体の窓口や保健師に相談する	5	0.5
4	法人の関係者（産業医等）に相談する	11	1.1
5	家族や知人に相談する	310	30.6
6	インターネットや書籍等を見て対応する	98	9.7
7	その他	15	1.5
8	特に何もしていない	124	12.2
	無回答	14	1.4
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(34) V. 問16(1). 業務に関連したストレスや悩み... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ある（あった）	657	64.9
2	ない（なかった）	350	34.6
	無回答	6	0.6
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(35) V. 問16(2). ストレスや悩みの原因... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	長時間労働の多さ	66	10.0
2	休日・休暇の少なさ	96	14.6
3	今後の事業展開	397	60.4
4	売上・業績、資金繰り等	370	56.3
5	職場環境の変化	50	7.6
6	職場の人間関係	108	16.4
7	職場でのパワーハラスメント	9	1.4
8	職場でのセクシュアルハラスメント	2	0.3
9	職場の不十分な健康管理体制	3	0.5
10	部下・後輩等への指導	163	24.8
11	収入の低さ	102	15.5
12	顧客・取引先等からの過度な要求	73	11.1
13	無理な納期設定	27	4.1
14	やりがいのなさ	7	1.1
15	キャリア・ステップ	21	3.2
16	その他	32	4.9
	無回答	7	1.1
	非該当	356	
	全体	657	100.0

<z1> 集計対象

(37) V. 問17(2). 睡眠の充足状況... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	足りている	501	49.5
2	どちらかといえば足りている	314	31.0
3	どちらかといえば足りていない	150	14.8
4	足りていない	27	2.7
	無回答	21	2.1
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

調査名 [法人役員の就労時間と働き方に関する調査]

<z1> 集計対象

(38) V. 問18(1).<自覚症状>イライラする... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ほとんどない	421	41.6
2	時々ある	505	49.9
3	よくある	60	5.9
	無回答	27	2.7
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(39) V. 問18(2).<自覚症状>不安だ... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ほとんどない	467	46.1
2	時々ある	431	42.5
3	よくある	85	8.4
	無回答	30	3.0
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(40) V. 問18(3).<自覚症状>落ち着かない... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ほとんどない	677	66.8
2	時々ある	268	26.5
3	よくある	35	3.5
	無回答	33	3.3
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(41) V. 問18(4).<自覚症状>ゆううつだ... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ほとんどない	690	68.1
2	時々ある	261	25.8
3	よくある	27	2.7
	無回答	35	3.5
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(42) V. 問18(5).<自覚症状>よく眠れない... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ほとんどない	649	64.1
2	時々ある	285	28.1
3	よくある	50	4.9
	無回答	29	2.9
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(43) V. 問18(6).<自覚症状>体の調子が悪い... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ほとんどない	594	58.6
2	時々ある	348	34.4
3	よくある	41	4.0
	無回答	30	3.0
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

調査名 [法人役員の就労時間と働き方に関する調査]

<z1> 集計対象

(44) V. 問18(7). <自覚症状>物事に集中できない... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ほとんどない	657	64.9
2	時々ある	291	28.7
3	よくある	32	3.2
	無回答	33	3.3
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(45) V. 問18(8). <自覚症状>することに間違いが多い... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ほとんどない	646	63.8
2	時々ある	302	29.8
3	よくある	32	3.2
	無回答	33	3.3
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(46) V. 問18(9). <自覚症状>工作中、強い眠気に襲われる... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ほとんどない	614	60.6
2	時々ある	322	31.8
3	よくある	47	4.6
	無回答	30	3.0
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(47) V. 問18(10). <自覚症状>やる気が出ない... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ほとんどない	653	64.5
2	時々ある	303	29.9
3	よくある	21	2.1
	無回答	36	3.6
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(48) V. 問18(11). <自覚症状>へとへとだ (運動後を除く)... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ほとんどない	715	70.6
2	時々ある	230	22.7
3	よくある	32	3.2
	無回答	36	3.6
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(49) V. 問18(12). <自覚症状>朝、起きた時、ぐったりした疲れを感じる... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ほとんどない	597	58.9
2	時々ある	329	32.5
3	よくある	52	5.1
	無回答	35	3.5
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

調査名 [法人役員の就労時間と働き方に関する調査]

<z1> 集計対象

(50) V. 問18(13). <自覚症状>以前とくらべて、疲れやすい... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ほとんどない	315	31.1
2	時々ある	545	53.8
3	よくある	129	12.7
	無回答	24	2.4
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(51) V. 問19. 通勤... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	通勤している	839	82.8
2	通勤していない	157	15.5
	無回答	17	1.7
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(53) V. 問20. 過重労働に伴う睡眠不足や疲労の蓄積が原因と考えられる事故やケガ等... (M A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	就労場所または就労時間中の移動途中で事故やケガ等があった	15	1.5
2	就労場所等への移動途中で事故やケガ等があった→移動手段： 11. 車での移動中 12. 徒歩での移動中	12	1.2
3	事故やケガ等はなかった	949	93.7
	無回答	38	3.8
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(54) V. 問20_2. 移動手段... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	車での移動中	9	75.0
2	車以外での移動中	2	16.7
	無回答	1	8.3
	非該当	1001	
	全体	12	100.0

<z1> 集計対象

(59) VI. 問22(1). 就労時間... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	短くなった	313	30.9
2	変わらない	589	58.1
3	長くなった	97	9.6
	無回答	14	1.4
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(60) VI. 問22(2). 休日・休暇の取得... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	取得しやすくなった	296	29.2
2	変わらない	635	62.7
3	取得しづらくなった	66	6.5
	無回答	16	1.6
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

調査名「法人役員の就労時間と働き方に関する調査」

<z1> 集計対象

(61) VI. 問22(3). ハラスメント... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	減った	255	25.2
2	変わらない	604	59.6
3	増えた	12	1.2
	無回答	142	14.0
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(62) VI. 問23. 過労死等防止対策推進法... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	詳しく内容を知っていた	32	3.2
2	大まかな内容を知っていた	297	29.3
3	名前は知っていた	370	36.5
4	知らなかった	295	29.1
	無回答	19	1.9
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(63) VI. 問24(1). 過重労働防止のため必要だと感じる取組... (M A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	タイムカード、ICカード等の客観的な方法による労働時間の管理	317	31.3
2	職場における健康づくりに関する取組の推進（健康教育や健康指導の実施等）	383	37.8
3	病気や通院等を踏まえた働き方の調整	416	41.1
4	ICTの活用や機械化等による業務の効率化や生産性の向上	264	26.1
5	適切な納期や費用等の確保に関する発注元との協議、契約	306	30.2
6	役員間の業務の分担見直しや集約等の推進	199	19.6
7	業務の平準化（前倒し調整等）の推進	242	23.9
8	人員の増員	384	37.9
9	健康管理や健康相談を受けられるサービス・窓口の確保	242	23.9
10	その他	19	1.9
	無回答	295	29.1
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(64) VI. 問24(2)①. <実施状況>タイムカード、ICカード等の客観的な方法による労働時間の管理... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施している	281	27.7
2	実施を検討・予定している	88	8.7
3	実施予定はない	470	46.4
	無回答	174	17.2
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(65) VI. 問24(2)②. <実施状況>職場における健康づくりに関する取組の推進（健康教育や健康指導の実施等）... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施している	298	29.4
2	実施を検討・予定している	176	17.4
3	実施予定はない	332	32.8
	無回答	207	20.4
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

調査名「法人役員の就労時間と働き方に関する調査」

<z1> 集計対象

(66) VI. 問24(2)③. <実施状況>病気や通院等を踏まえた働き方の調整... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施している	410	40.5
2	実施を検討・予定している	159	15.7
3	実施予定はない	240	23.7
	無回答	204	20.1
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(67) VI. 問24(2)④. <実施状況>ICTの活用や機械化等による業務の効率化や生産性の向上... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施している	165	16.3
2	実施を検討・予定している	169	16.7
3	実施予定はない	392	38.7
	無回答	287	28.3
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(68) VI. 問24(2)⑤. <実施状況>適切な納期や費用等の確保に関する発注元との協議、契約... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施している	319	31.5
2	実施を検討・予定している	148	14.6
3	実施予定はない	275	27.1
	無回答	271	26.8
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(69) VI. 問24(2)⑥. <実施状況>役員間の業務の分担見直しや集約等の推進... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施している	178	17.6
2	実施を検討・予定している	159	15.7
3	実施予定はない	387	38.2
	無回答	289	28.5
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(70) VI. 問24(2)⑦. <実施状況>業務の平準化（前倒し調整等）の推進... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施している	185	18.3
2	実施を検討・予定している	202	19.9
3	実施予定はない	331	32.7
	無回答	295	29.1
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(71) VI. 問24(2)⑧. <実施状況>人員の増員... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施している	133	13.1
2	実施を検討・予定している	330	32.6
3	実施予定はない	352	34.7
	無回答	198	19.5
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(72) VI. 問24(2)⑨. <実施状況>健康管理や健康相談を受けられるサービス・窓口の確保... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施している	176	17.4
2	実施を検討・予定している	145	14.3
3	実施予定はない	410	40.5
	無回答	282	27.8
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(73) VI. 問24(2)⑩. <実施状況>その他... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施している	10	1.0
2	実施を検討・予定している	10	1.0
3	実施予定はない	151	14.9
	無回答	842	83.1
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(74) VI. 問25. 過重労働の防止に向けた取組を実施するに当たって困難であると感じること... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	収益が悪化するおそれがある	326	32.2
2	職場の理解・協力が得られにくい	87	8.6
3	顧客の理解・協力が得られにくい	129	12.7
4	人員不足のため対策をとることが難しい	406	40.1
5	役員間の業務の平準化が難しい	98	9.7
6	顧客との納期や期日の交渉が実質的に難しい	135	13.3
7	健康管理や健康相談を行う専門人材（産業医や保健師等）を確保することが難しい	83	8.2
8	業界全体で取り組む必要があり、自社単独の取組では限界がある	157	15.5
9	どのような取組を行えばよいかわからない	65	6.4
10	その他	29	2.9
11	特になし	307	30.3
12	わからない	14	1.4
	無回答	39	3.8
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(75) VI. 問25.02. 【理解・協力が必要である対象】... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	経営層	20	23.0
2	管理職	15	17.2
3	労働者	56	64.4
	無回答	13	14.9
	非該当	926	
	全体	87	100.0

<z1> 集計対象

(101) I. 問4. 役員総数(人)(カゴライス)... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	1人	165	16.3
2	2人	297	29.3
3	3人	242	23.9
4	4人	167	16.5
5	5人以上	120	11.8
	無回答	22	2.2
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

調査名 [法人役員の就労時間と働き方に関する調査]

<z1> 集計対象

(102) Ⅱ. 問6. 年齢(歳)(カテゴリス)…(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	20歳代以下	10	1.0
2	30歳代	56	5.5
3	40歳代	183	18.1
4	50歳代	297	29.3
5	60歳代以上	441	43.5
	無回答	26	2.6
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(103) Ⅱ. 問7(1). 通算勤続年数(年+か月目)(カテゴリス)…(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	5年未満	174	17.2
2	5年以上10年未満	162	16.0
3	10年以上15年未満	125	12.3
4	15年以上20年未満	96	9.5
5	20年以上25年未満	76	7.5
6	25年以上30年未満	83	8.2
7	30年以上	248	24.5
	無回答	49	4.8
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(104) Ⅱ. 問7(2). 「役員」としての従事年数(年+か月目)(カテゴリス)…(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	5年未満	270	26.7
2	5年以上10年未満	192	19.0
3	10年以上15年未満	143	14.1
4	15年以上20年未満	94	9.3
5	20年以上25年未満	48	4.7
6	25年以上30年未満	62	6.1
7	30年以上	136	13.4
	無回答	68	6.7
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(105) Ⅲ. 問9(2). 1週間当たりの所定就労日数(日/週)(カテゴリス)…(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	2日未満	4	1.1
2	2日以上3日未満	1	0.3
3	3日以上4日未満	1	0.3
4	4日以上5日未満	5	1.3
5	5日以上6日未満	255	68.0
6	6日以上7日未満	89	23.7
7	7日	3	0.8
	無回答	17	4.5
	非該当	638	
	全体	375	100.0

調査名 [法人役員の就労時間と働き方に関する調査]

<z1> 集計対象

(106) Ⅲ. 問9(2). 1日当たりの就労時間(時間+分/日)(カゴ*ライズ)... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	8時間未満	74	19.7
2	8時間以上9時間未満	178	47.5
3	9時間以上10時間未満	17	4.5
4	10時間以上	25	6.7
	無回答	81	21.6
	非該当	638	
	全体	375	100.0

<z1> 集計対象

(107) V. 問17(1). 平均的な睡眠時間(時間)(カゴ*ライズ)... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	6時間未満	145	14.3
2	6時間以上7時間未満	364	35.9
3	7時間以上8時間未満	298	29.4
4	8時間以上	189	18.7
	無回答	17	1.7
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(108) V. 問19. 往復の通勤時間(分/日)(カゴ*ライズ)... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	15分未満	277	33.0
2	15分以上30分未満	167	19.9
3	30分以上60分未満	204	24.3
4	60分以上90分未満	103	12.3
5	90分以上	41	4.9
	無回答	47	5.6
	非該当	174	
	全体	839	100.0

<z1> 集計対象

(109) VI. 問21(1)①. <通常期>1週間のうち就労日数(カゴ*ライズ)... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	2日未満	6	0.6
2	2日以上3日未満	5	0.5
3	3日以上4日未満	11	1.1
4	4日以上5日未満	26	2.6
5	5日以上6日未満	434	42.8
6	6日以上7日未満	316	31.2
7	7日	26	2.6
	無回答	189	18.7
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(110) VI. 問21(2)①. <通常期>1週間の就労時間(カゴ*ライズ)... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	40時間未満	158	15.6
2	40時間以上50時間未満	303	29.9
3	50時間以上60時間未満	70	6.9
4	60時間以上80時間未満	74	7.3
5	80時間以上	13	1.3
	無回答	395	39.0
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

調査名 [法人役員の就労時間と働き方に関する調査]

<z1> 集計対象

(111) VI. 問21(1)②. <繁忙期> 1週間のうち就労日数(ｶﾅｺﾞﾗｲｽﾞ)・・・(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	2日未満	5	0.5
2	2日以上3日未満	0	0.0
3	3日以上4日未満	3	0.3
4	4日以上5日未満	9	0.9
5	5日以上6日未満	172	17.0
6	6日以上7日未満	329	32.5
7	7日	306	30.2
	無回答	189	18.7
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(112) VI. 問21(2)②. <繁忙期> 1週間の就労時間(ｶﾅｺﾞﾗｲｽﾞ)・・・(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	40時間未満	109	10.8
2	40時間以上50時間未満	170	16.8
3	50時間以上60時間未満	111	11.0
4	60時間以上80時間未満	158	15.6
5	80時間以上	70	6.9
	無回答	395	39.0
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(121) 疲労蓄積度_自覚症状の評価(問18)(ｶﾅｺﾞﾗｲｽﾞ)・・・(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	I : 0-4点	467	46.1
2	II : 5-10点	282	27.8
3	III : 11-20点	181	17.9
4	IV : 21点以上	27	2.7
	無回答	56	5.5
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(122) 疲労蓄積度_勤務の状況の評価(問12)(ｶﾅｺﾞﾗｲｽﾞ)・・・(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	A : 0点	476	47.0
2	B : 1-2点	247	24.4
3	C : 3-5点	158	15.6
4	D : 6点以上	79	7.8
	無回答	53	5.2
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

<z1> 集計対象

(123) 疲労蓄積度_総合判定(ｶﾅｺﾞﾗｲｽﾞ)・・・(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	低い	639	63.1
2	やや高い	151	14.9
3	高い	79	7.8
4	非常に高い	47	4.6
	無回答	97	9.6
	非該当	0	
	全体	1013	100.0

参考資料 5 集計結果 ④自営業者調査

調査名 [自営業者の就労時間と働き方に関する調査]

<z1> 集計対象

SC1 主たる事業の業種... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	農林漁業	959	19.2
2	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0
3	建設業	759	15.2
4	製造業	350	7.0
5	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0
6	情報通信業	94	1.9
7	運輸業、郵便業	104	2.1
8	卸売業、小売業	531	10.6
9	金融業、保険業	18	0.4
10	不動産業、物品賃貸業	104	2.1
11	学術研究、専門・技術サービス業	454	9.1
12	宿泊業、飲食サービス業	359	7.2
13	生活関連サービス業、娯楽業	407	8.1
14	教育、学習支援業	227	4.5
15	医療、福祉	208	4.2
16	複合サービス事業	0	0.0
17	その他サービス業（他に分類されないもの）	426	8.5
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

調査名 [自営業者の就労時間と働き方に関する調査]

<z1> 集計対象

Q1 主たる地域...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	北海道	245	4.9
2	青森県	58	1.2
3	岩手県	52	1.0
4	宮城県	95	1.9
5	秋田県	44	0.9
6	山形県	47	0.9
7	福島県	60	1.2
8	茨城県	74	1.5
9	栃木県	67	1.3
10	群馬県	106	2.1
11	埼玉県	213	4.3
12	千葉県	179	3.6
13	東京都	554	11.1
14	神奈川県	274	5.5
15	新潟県	106	2.1
16	富山県	36	0.7
17	石川県	51	1.0
18	福井県	42	0.8
19	山梨県	43	0.9
20	長野県	119	2.4
21	岐阜県	100	2.0
22	静岡県	163	3.3
23	愛知県	302	6.0
24	三重県	73	1.5
25	滋賀県	41	0.8
26	京都府	148	3.0
27	大阪府	438	8.8
28	兵庫県	242	4.8
29	奈良県	59	1.2
30	和歌山県	67	1.3
31	鳥取県	26	0.5
32	島根県	26	0.5
33	岡山県	94	1.9
34	広島県	107	2.1
35	山口県	43	0.9
36	徳島県	36	0.7
37	香川県	59	1.2
38	愛媛県	74	1.5
39	高知県	29	0.6
40	福岡県	171	3.4
41	佐賀県	26	0.5
42	長崎県	39	0.8
43	熊本県	56	1.1
44	大分県	34	0.7
45	宮崎県	25	0.5
46	鹿児島県	40	0.8
47	沖縄県	17	0.3
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

調査名 [自営業者の就労時間と働き方に関する調査]

<z1> 集計対象

Q2 消費者向けの店舗・商店... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	持っている	1618	32.4
2	持っていない	3382	67.6
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

<z1> 集計対象

Q3 仕事の種類... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	専門的・技術の仕事	1870	37.4
2	事務の仕事	591	11.8
3	販売の仕事	727	14.5
4	サービスの仕事	1255	25.1
5	保安の仕事	43	0.9
6	農林漁業の仕事	919	18.4
7	生産工程の仕事	283	5.7
8	輸送・機械運転の仕事	128	2.6
9	建設・採掘の仕事	424	8.5
10	運搬・清掃・包装の仕事	132	2.6
11	その他	13	0.3
	無回答	36	0.7
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

<z1> 集計対象

Q4-1 家族従業者・役員の有無... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	いる	1978	39.6
2	いない	3022	60.4
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

<z1> 集計対象

Q4-2 家族従業者以外の従業員の有無... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	いる	843	16.9
2	いない	4157	83.1
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

<z1> 集計対象

Q5 「個人請負としての仕事（企業等と請負契約を締結して進める仕事であり、企業等と雇用関係は持たない）」も含まれるか... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	すべてが「個人請負としての仕事」である	1678	62.5
2	一部が「個人請負としての仕事」である	290	10.8
3	「個人請負としての仕事」はない	554	20.6
4	わからない	164	6.1
	無回答	0	0.0
	非該当	2314	
	全体	2686	100.0

調査名 [自営業者の就労時間と働き方に関する調査]

<z1> 集計対象

Q6 性別... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	男性	4320	86.4
2	女性	680	13.6
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

<z1> 集計対象

Q9-1 営業時間の定め... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	定めている	1918	38.4
2	定めていない	3082	61.6
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

<z1> 集計対象

Q10 就労日数・就労時間の把握... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	パソコンのログイン・ログアウト等の客観的な方法で把握している	326	6.5
2	時計等で確認の上、ノートや電子ファイル等に記録している	973	19.5
3	特に把握していない	3689	73.8
4	その他	11	0.2
	無回答	1	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

<z1> 集計対象

Q11 長時間労働が必要となる理由... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	業務量が多いため	1262	25.2
2	人員が不足しているため	698	14.0
3	仕事の繁閑の差が大きいため	1779	35.6
4	仕事の特性上、営業時間外、所定外等でないとできない仕事があるため	1272	25.4
5	従業員間の業務の平準化がされていないため	70	1.4
6	ICTや機械化等による生産性向上が進んでいないため	72	1.4
7	顧客の提示する納期が短いため	338	6.8
8	顧客からの不規則な要望に対応する必要があるため（予期せぬ設計変更等）	832	16.6
9	受注時の契約内容が不明確（文書化されていない）なため	144	2.9
10	その他	100	2.0
11	長時間労働はない	1734	34.7
	無回答	1	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

<z1> 集計対象

Q12-1 1か月の実際の就労時間... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	短い又は適当	3710	74.2
2	長い	1021	20.4
3	非常に長い	269	5.4
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

調査名 [自営業者の就労時間と働き方に関する調査]

<z1> 集計対象

Q12-2 不規則な労働（予定の変更、突然の仕事）...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	少ない	3560	71.2
2	多い	1440	28.8
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

<z1> 集計対象

Q12-3 出張に伴う負担（頻度・拘束時間・時差[海外出張]など）...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	ない又は小さい	4718	94.4
2	大きい	282	5.6
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

<z1> 集計対象

Q12-4 深夜労働に伴う負担...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	ない又は小さい	4453	89.1
2	大きい	443	8.9
3	非常に大きい	104	2.1
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

<z1> 集計対象

Q12-5 休憩・仮眠の時間数および（休憩・仮眠の）施設...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	適切である	4283	85.7
2	不適切である	717	14.3
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

<z1> 集計対象

Q12-6 就労についての精神的負担...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	小さい	3621	72.4
2	大きい	1166	23.3
3	非常に大きい	213	4.3
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

<z1> 集計対象

Q12-7 就労についての身体的負担...（S A）

No.	カテゴリー名	n	%
1	小さい	3255	65.1
2	大きい	1490	29.8
3	非常に大きい	255	5.1
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

調査名 [自営業者の就労時間と働き方に関する調査]

<z1> 集計対象

Q13-1 仕事関係者にどのくらい気楽に話ができるか... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	非常に	583	11.7
2	かなり	1568	31.4
3	多少	2094	41.9
4	まったくない	755	15.1
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

<z1> 集計対象

Q13-2 仕事関係者はどれくらい頼りになるか... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	非常に	353	7.1
2	かなり	1197	23.9
3	多少	2349	47.0
4	まったくない	1101	22.0
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

<z1> 集計対象

Q13-3 個人的な問題を相談したら、仕事関係者はどのくらいきいてくれるか... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	非常に	311	6.2
2	かなり	1150	23.0
3	多少	2413	48.3
4	まったくない	1126	22.5
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

<z1> 集計対象

Q14 定期的な健康診断（人間ドックを含む）... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	年に1回以上受けている	2059	41.2
2	年に1回よりは少ないが、定期的に受けている	509	10.2
3	不定期であるが、受けている	836	16.7
4	受けていない	1596	31.9
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

<z1> 集計対象

Q15 長時間労働や心身の不調があった場合の対処... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	かかりつけ医に相談する	1830	36.6
2	かかりつけ医ではないが、医療機関を受診する	1289	25.8
3	自治体の窓口や保健師に相談する	72	1.4
4	家族や知人に相談する	817	16.3
5	インターネットや書籍等を見て対応する	702	14.0
6	その他	40	0.8
7	特に何もしていない	1455	29.1
	無回答	9	0.2
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

調査名 [自営業者の就労時間と働き方に関する調査]

<z1> 集計対象

Q16-1 ストレスや悩み...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ある (あった)	2158	43.2
2	ない (なかった)	2842	56.8
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

<z1> 集計対象

Q16-2 ストレスや悩みの原因...(M A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	長時間労働の多さ	433	20.1
2	休日・休暇の少なさ	494	22.9
3	今後の事業展開	905	41.9
4	売上・業績、資金繰り等	1000	46.3
5	職場環境の変化	116	5.4
6	職場の人間関係	270	12.5
7	職場でのパワーハラスメント	65	3.0
8	職場でのセクシュアルハラスメント	5	0.2
9	職場の不十分な健康管理体制	59	2.7
10	部下・後輩等への指導	110	5.1
11	収入の低さ	982	45.5
12	顧客・取引先等からの過度な要求	336	15.6
13	無理な納期設定	205	9.5
14	やりがいのなさ	199	9.2
15	キャリア・ステップ	91	4.2
16	その他	106	4.9
	無回答	1	0.0
	非該当	2842	
	全体	2158	100.0

<z1> 集計対象

Q17-2 睡眠時間充足状況...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	足りている	1633	32.7
2	どちらかといえば足りている	1923	38.5
3	どちらかといえば足りていない	1102	22.0
4	足りていない	342	6.8
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

<z1> 集計対象

Q18.1 イライラする...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ほとんどない	2021	40.4
2	時々ある	2501	50.0
3	よくある	478	9.6
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

調査名 [自営業者の就労時間と働き方に関する調査]

<z1> 集計対象

Q18.2 不安だ...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ほとんどない	2071	41.4
2	時々ある	2241	44.8
3	よくある	688	13.8
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

<z1> 集計対象

Q18.3 落ち着かない...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ほとんどない	3295	65.9
2	時々ある	1435	28.7
3	よくある	270	5.4
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

<z1> 集計対象

Q18.4 ゆううつだ...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ほとんどない	2961	59.2
2	時々ある	1612	32.2
3	よくある	427	8.5
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

<z1> 集計対象

Q18.5 よく眠れない...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ほとんどない	3068	61.4
2	時々ある	1507	30.1
3	よくある	425	8.5
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

<z1> 集計対象

Q18.6 体の調子が悪い...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ほとんどない	2694	53.9
2	時々ある	1926	38.5
3	よくある	380	7.6
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

<z1> 集計対象

Q18.7 物事に集中できない...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ほとんどない	3154	63.1
2	時々ある	1609	32.2
3	よくある	237	4.7
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

調査名 [自営業者の就労時間と働き方に関する調査]

<z1> 集計対象

Q18.8 することに間違いが多い... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ほとんどない	3465	69.3
2	時々ある	1412	28.2
3	よくある	123	2.5
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

<z1> 集計対象

Q18.9 仕事中、強い眠気に襲われる... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ほとんどない	3128	62.6
2	時々ある	1590	31.8
3	よくある	282	5.6
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

<z1> 集計対象

Q18.10 やる気が出ない... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ほとんどない	2579	51.6
2	時々ある	2051	41.0
3	よくある	370	7.4
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

<z1> 集計対象

Q18.11 へとへとだ (運動後を除く) ... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ほとんどない	3256	65.1
2	時々ある	1450	29.0
3	よくある	294	5.9
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

<z1> 集計対象

Q18.12 朝、起きた時、ぐったりした疲れを感じる... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ほとんどない	2972	59.4
2	時々ある	1652	33.0
3	よくある	376	7.5
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

調査名 [自営業者の就労時間と働き方に関する調査]

<z1> 集計対象

Q18.13 以前とくらべて、疲れやすい... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	ほとんどない	1551	31.0
2	時々ある	2514	50.3
3	よくある	935	18.7
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

<z1> 集計対象

Q19 往復の通勤... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	通勤している	1926	38.5
2	通勤していない	3074	61.5
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

<z1> 集計対象

Q20 過重労働に伴う睡眠不足や疲労の蓄積が原因と考えられる事故やケガ等... (M A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	就労場所または就労時間中の移動途中で事故やケガ等があった	115	2.3
2	就労場所等への移動途中で事故やケガ等があった	76	1.5
3	事故やケガ等はなかった	4815	96.3
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

<z1> 集計対象

Q20-1 移動手段... (M A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	車での移動中	40	52.6
2	車以外での移動中	37	48.7
	無回答	0	0.0
	非該当	4924	
	全体	76	100.0

<z1> 集計対象

Q22-1 就労時間... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	短くなった	1579	31.6
2	変わらない	2926	58.5
3	長くなった	495	9.9
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

<z1> 集計対象

Q22-2 休日・休暇の取得... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	取得しやすくなった	1090	21.8
2	変わらない	3519	70.4
3	取得しづらくなった	391	7.8
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

調査名 [自営業者の就労時間と働き方に関する調査]

<z1> 集計対象

Q22-3 ハラスメント... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	減った	774	15.5
2	変わらない	4147	82.9
3	増えた	79	1.6
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

<z1> 集計対象

Q23 過労死等防止対策推進法... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	詳しく内容を知っていた	105	2.1
2	大まかな内容を知っていた	689	13.8
3	名前は知っていた	1730	34.6
4	知らなかった	2476	49.5
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

<z1> 集計対象

Q24-1 過重労働防止のため、必要だと感じる取組... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	タイムカード、ICカード等の客観的な方法による労働時間の管理	622	12.4
2	職場における健康づくりに関する取組の推進（健康教育や健康指導の実施等）	784	15.7
3	病気や通院等を踏まえた働き方の調整	1787	35.7
4	ICTの活用や機械化等による業務の効率化や生産性の向上	365	7.3
5	適切な納期や費用等の確保に関する発注元との協議、契約	663	13.3
6	自営業主・従業員間の業務の分担見直しや集約等の推進	1503	30.1
7	業務の平準化（前倒し調整等）の推進	907	18.1
8	人員の増員	723	14.5
9	事業計画への過重労働の防止に関する取組・方針の明記	398	8.0
10	健康管理や健康相談を受けられるサービス・窓口の確保	1103	22.1
11	その他	52	1.0
	無回答	498	10.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

<z1> 集計対象

Q24-2 ①.<実施状況>タイムカード、ICカード等の客観的な方法による労働時間の管理... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施している	287	5.7
2	実施を検討・予定している	184	3.7
3	実施予定はない	4529	90.6
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

<z1> 集計対象

Q24-2 ②.<実施状況>職場における健康づくりに関する取組の推進（健康教育や健康指導の実施等）... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施している	353	7.1
2	実施を検討・予定している	533	10.7
3	実施予定はない	4114	82.3
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

調査名 [自営業者の就労時間と働き方に関する調査]

<z1> 集計対象

Q24-2 ③. <実施状況>病気や通院等を踏まえた働き方の調整... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施している	916	18.3
2	実施を検討・予定している	816	16.3
3	実施予定はない	3268	65.4
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

<z1> 集計対象

Q24-2 ④. <実施状況>ICTの活用や機械化等による業務の効率化や生産性の向上... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施している	272	5.4
2	実施を検討・予定している	455	9.1
3	実施予定はない	4273	85.5
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

<z1> 集計対象

Q24-2 ⑤. <実施状況>適切な納期や費用等の確保に関する発注元との協議、契約... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施している	435	8.7
2	実施を検討・予定している	568	11.4
3	実施予定はない	3997	79.9
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

<z1> 集計対象

Q24-2 ⑥. <実施状況>自営業主・従業員間の業務の分担見直しや集約等の推進... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施している	478	9.6
2	実施を検討・予定している	678	13.6
3	実施予定はない	3844	76.9
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

<z1> 集計対象

Q24-2 ⑦. <実施状況>業務の平準化（前倒し調整等）の推進... (S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施している	434	8.7
2	実施を検討・予定している	677	13.5
3	実施予定はない	3889	77.8
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

調査名 [自営業者の就労時間と働き方に関する調査]

<z1> 集計対象

Q24-2 ⑧.<実施状況>人員の増員...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施している	130	2.6
2	実施を検討・予定している	580	11.6
3	実施予定はない	4290	85.8
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

<z1> 集計対象

Q24-2 ⑨.<実施状況>事業計画への過重労働の防止に関する取組・方針の明記...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施している	159	3.2
2	実施を検討・予定している	457	9.1
3	実施予定はない	4384	87.7
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

<z1> 集計対象

Q24-2 ⑩.<実施状況>健康管理や健康相談を受けられるサービス・窓口の確保...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施している	269	5.4
2	実施を検討・予定している	557	11.1
3	実施予定はない	4174	83.5
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

<z1> 集計対象

Q24-2 ⑪.<実施状況>その他...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施している	20	0.4
2	実施を検討・予定している	8	0.2
3	実施予定はない	4946	98.9
	無回答	26	0.5
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

<z1> 集計対象

Q25 過重労働の防止に向けた取組を実施するに当たって困難であると感じるこ...(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	収益が悪化するおそれがある	1575	31.5
2	職場の理解・協力が得られにくい	280	5.6
3	顧客の理解・協力が得られにくい	675	13.5
4	人員不足のため対策を取ることが難しい	818	16.4
5	自営業主・従業員間の業務の平準化が難しい	804	16.1
6	顧客との納期や期日の交渉が実質的に難しい	489	9.8
7	健康管理や健康相談を行う専門人材（産業医や保健師等）を確保することが難しい	293	5.9
8	業界全体で取り組む必要があり、自身単独の取組では限界がある	386	7.7
9	どのような取組を行えばよいかわからない	529	10.6
10	その他	10	0.2
11	特になし	1910	38.2
12	わからない	461	9.2
	無回答	3	0.1
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

調査名 [自営業者の就労時間と働き方に関する調査]

<z1> 集計対象

Q25-1 【理解・協力が必要である対象】... (MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	経営層	167	59.6
2	管理職	88	31.4
3	労働者	124	44.3
	無回答	0	0.0
	非該当	4720	
	全体	280	100.0

<z1> 集計対象

Q4-1 家族従業者・役員の人数(人) (カゴライズ)... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	1人	1182	59.8
2	2人	458	23.2
3	3人	246	12.4
4	4人	58	2.9
5	5人以上	34	1.7
	無回答	0	0.0
	非該当	3022	
	全体	1978	100.0

<z1> 集計対象

Q4-2 家族従業者以外の従業員の人数(人) (カゴライズ)... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	1人	334	39.6
2	2人	168	19.9
3	3人	100	11.9
4	4人	58	6.9
5	5～9人	119	14.1
6	10人以上	64	7.6
	無回答	0	0.0
	非該当	4157	
	全体	843	100.0

<z1> 集計対象

Q7 年齢(歳) (カゴライズ)... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	20歳代以下	27	0.5
2	30歳代	372	7.4
3	40歳代	1218	24.4
4	50歳代	1832	36.6
5	60歳代以上	1549	31.0
	無回答	2	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

<z1> 集計対象

Q8 自営業者としての経験年数(年目) (カゴライズ)... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	5年未満	624	12.5
2	5年以上10年未満	813	16.3
3	10年以上15年未満	771	15.4
4	15年以上20年未満	728	14.6
5	20年以上25年未満	712	14.2
6	25年以上30年未満	390	7.8
7	30年以上	962	19.2
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

調査名 [自営業者の就労時間と働き方に関する調査]

<z1> 集計対象

Q9-2 定めている、1週間当たりの営業日数(日/週)(カゴ*ライズ*)...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	2日未満	39	2.0
2	2日以上3日未満	25	1.3
3	3日以上4日未満	21	1.1
4	4日以上5日未満	27	1.4
5	5日以上6日未満	569	29.7
6	6日以上7日未満	1054	55.0
7	7日	180	9.4
	無回答	3	0.2
	非該当	3082	
	全体	1918	100.0

<z1> 集計対象

Q9-2 定めている、1日の営業時間[始](時)(カゴ*ライズ*)...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	0～1時台	14	0.7
2	2～3時台	14	0.7
3	4～5時台	24	1.3
4	6～7時台	91	4.7
5	8～9時台	1186	61.8
6	10～11時台	368	19.2
7	12～13時台	42	2.2
8	14～15時台	50	2.6
9	16～17時台	56	2.9
10	18～19時台	50	2.6
11	20～21時台	20	1.0
12	22～23時台	3	0.2
	無回答	0	0.0
	全体	1918	100.0

<z1> 集計対象

Q9-2 定めている、1日の営業時間[終](時)(カゴ*ライズ*)...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	0～1時台	42	2.2
2	2～3時台	21	1.1
3	4～5時台	61	3.2
4	6～7時台	101	5.3
5	8～9時台	37	1.9
6	10～11時台	21	1.1
7	12～13時台	22	1.1
8	14～15時台	30	1.6
9	16～17時台	409	21.3
10	18～19時台	741	38.6
11	20～21時台	283	14.8
12	22～23時台	150	7.8
	無回答	0	0.0
	全体	1918	100.0

調査名 [自営業者の就労時間と働き方に関する調査]

<z1> 集計対象

Q9-2 定めている、1日の営業時間[終-始](時間)(ｶﾞｺﾞﾗｲｽﾞ)…(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	6時間未満	158	8.2
2	6時間以上8時間未満	152	7.9
3	8時間以上9時間未満	281	14.7
4	9時間以上10時間未満	496	25.9
5	10時間以上12時間未満	533	27.8
6	12時間以上	298	15.5
	無回答	0	0.0
	全体	1918	100.0

<z1> 集計対象

Q17-1 平均的な睡眠時間(時間)(ｶﾞｺﾞﾗｲｽﾞ)…(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	6時間未満	885	17.7
2	6時間以上7時間未満	1726	34.5
3	7時間以上8時間未満	1491	29.8
4	8時間以上	882	17.6
	無回答	16	0.3
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

<z1> 集計対象

Q19 往復の通勤時間(分/日)(ｶﾞｺﾞﾗｲｽﾞ)…(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	15分未満	584	30.3
2	15分以上30分未満	355	18.4
3	30分以上60分未満	503	26.1
4	60分以上90分未満	245	12.7
5	90分以上120分未満	90	4.7
6	120分以上150分未満	90	4.7
7	150分以上	59	3.1
	無回答	0	0.0
	非該当	3074	
	全体	1926	100.0

<z1> 集計対象

Q21 ①a<通常期>. 1週間のうち労働日数(日)(ｶﾞｺﾞﾗｲｽﾞ)…(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	2日未満	112	2.2
2	2日以上3日未満	125	2.5
3	3日以上4日未満	244	4.9
4	4日以上5日未満	272	5.4
5	5日以上6日未満	1547	30.9
6	6日以上7日未満	1772	35.4
7	7日	541	10.8
	無回答	387	7.7
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

調査名 [自営業者の就労時間と働き方に関する調査]

<z1> 集計対象

Q21 ①b<繁忙期>. 1週間のうち労働日数(日)(カゴライズ)... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	2日未満	45	0.9
2	2日以上3日未満	42	0.8
3	3日以上4日未満	77	1.5
4	4日以上5日未満	102	2.0
5	5日以上6日未満	644	12.9
6	6日以上7日未満	1484	29.7
7	7日	2219	44.4
	無回答	387	7.7
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

<z1> 集計対象

Q21 ②a<通常期>. 1週間の労働時間(時間)(カゴライズ)... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	40時間未満	1307	26.1
2	40時間以上50時間未満	991	19.8
3	50時間以上60時間未満	372	7.4
4	60時間以上80時間未満	350	7.0
5	80時間以上	74	1.5
	無回答	1906	38.1
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

<z1> 集計対象

Q21 ②b<繁忙期>. 1週間の労働時間(時間)(カゴライズ)... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	40時間未満	778	15.6
2	40時間以上50時間未満	602	12.0
3	50時間以上60時間未満	544	10.9
4	60時間以上80時間未満	787	15.7
5	80時間以上	383	7.7
	無回答	1906	38.1
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

<z1> 集計対象

疲労蓄積度_自覚症状の評価(問20)(カゴライズ)... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	I : 0-4点	2114	42.3
2	II : 5-10点	1393	27.9
3	III : 11-20点	1143	22.9
4	IV : 21点以上	350	7.0
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

<z1> 集計対象

疲労蓄積度_勤務の状況の評価(問14)(カゴライズ)... (SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	A : 0点	2192	43.8
2	B : 1-2点	1466	29.3
3	C : 3-5点	890	17.8
4	D : 6点以上	452	9.0
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

調査名 [自営業者の就労時間と働き方に関する調査]

<z1> 集計対象

疲労蓄積度_総合判定(ｶﾞｺﾞﾗｲｽﾞ)...(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	低い	3242	64.8
2	やや高い	884	17.7
3	高い	562	11.2
4	非常に高い	312	6.2
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	5000	100.0

